

平成 29 年 度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月 31 日規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。

新公会計制度の導入後、3 回目の決算を迎え、3 か年分の経年比較の分析や類似施設別比較一覧表の他に、新たに組織別（課別）比較一覧表情報も加え、さらなる行財政の「**数値化・見える化・分かる化**」を進めています。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V	各会計合算財務諸表	38
	概要	39
	1 貸借対照表	40
	2 行政コスト計算書	41
	3 キャッシュ・フロー計算書	42
	4 正味財産変動計算書	43
	5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
	6 財務諸表に係る注記	45
VI	部(室・局)別財務諸表	
	1 経営企画部	56
	2 危機管理室	64
	3 総務部	72
	4 都市開発部	80
	5 環境部	88
	6 文化共育部	96
	7 生活振興部	104
	8 福祉部	112
	9 子ども家庭部	120
	10 健康部	128
	11 土木部	136
	12 会計室	144
	13 教育委員会事務局	152
	14 監査委員事務局	160
	15 選挙管理委員会事務局	168
	16 区議会事務局	176

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1	作成目的	184
2	作成内容	184
3	作成対象	184

II 記載内容

1	一般会計財務レポートの記載内容	185
2	部別財務レポートの記載内容	187
3	特別会計及び課別財務レポートの記載内容	189
4	特定事業別財務レポートの記載内容	191
5	財務レポートに係る注記	193

III 会計別財務レポート

1	一般会計	199
2	国民健康保険事業特別会計	201
3	介護保険事業特別会計	203
4	後期高齢者医療特別会計	205

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1	経営企画部(経営企画費)	209
(1)	企画課(企画調整費)	211
(2)	オリンピック・パラリンピック推進担当課 (オリンピック・パラリンピック推進費)	213
(3)	財政課(財政管理費)	215
(4)	情報政策課(情報政策費)	217
(5)	広報課(広報費)	219
①	刊行物関係費(D分類)	221
2	危機管理室(危機管理費)	223
(1)	防災危機管理課(防災危機管理費)	
①	地域防災関係費(D分類)	225
②	防災情報設備管理費(D分類)	227
3	総務部(総務費)	229
(1)	総務課(一般管理費)	231
①	庁舎等維持管理経費(B分類)	233
(2)	職員課(人事厚生費)	235
①	職員の健康管理費(D分類)	237
(3)	用地経理課(用地経理費)	239

(4) 課税課(課税費)	241
(5) 納税課(納税費)	243
4 都市開発部(都市開発費)	245
(1) 都市計画課(都市計画費)	247
(2) 住宅課(住宅関係費)	249
① 公営住宅関係費(A分類)	251
(3) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	253
(4) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	255
(5) まちづくり推進課+市街地開発課(合算)	
① 密集住宅市街地整備促進事業推進費(D分類)	257
(6) 市街地開発課(再開発関係費)	259
① 再開発事業推進費(D分類)	261
(7) 建築指導課(建築指導関係費)	263
(8) 住宅課+建築指導課(合算)	
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	265
(9) 施設課(営繕関係費)	267
(10) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	269
5 環境部(環境費)	271
(1) 環境推進課(環境推進費)	273
① 環境事務費(D分類)	275
(2) 清掃課(清掃事業費)	277
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	279
② リサイクル事業経費(D分類)	281
③ 廃棄物収集作業費(D分類)	283
6 文化共育部(文化共育費)	285
(1) 文化課(文化振興費)	287
① 総合人生大学運営費(C分類)	289
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	291
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	293
④ 区民センター管理経費(A分類)	295
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	297
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	299
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	301
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	303
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	305
(2) 健全育成課(健全育成費)	307
① 青少年の翼事業費(C分類)	309
② 共育プラザ管理経費(B分類)	311
③ 子ども未来館管理経費(B分類)	313
(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費)	315
① 障害者スポーツ推進費(D分類)	317

②	総合体育館管理経費(A分類)	319
③	スポーツランド管理経費(A分類)	321
④	スポーツセンター管理経費(A分類)	323
⑤	陸上競技場管理経費(A分類)	325
⑥	江戸川区球場管理経費(A分類)	327
⑦	臨海球技場管理経費(A分類)	329
⑧	水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	331
⑨	グラウンド管理経費(A分類)	333
⑩	テニスコート管理経費(A分類)	335
⑪	プール管理経費(A分類)	337
⑫	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費(D分類)	339
7	生活振興部(生活振興費)	341
(1)	地域振興課(地域振興費)	343
①	消費者センター運営経費(D分類)	345
②	新川さくら館管理経費(A分類)	347
③	地区会館管理経費(B分類)	349
(2)	産業振興課(産業振興費)	351
①	区民農園管理経費(C分類)	353
(3)	住基・個人番号制度推進課(住基・個人番号制度推進費)	355
(4)	区民課(中央・一之江地域振興費)	357
①	戸籍事務費(C分類)	359
②	住民基本台帳事務費(C分類)	361
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	363
(5)	小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	365
①	戸籍事務費(C分類)	367
②	住民基本台帳事務費(C分類)	369
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	371
(6)	葛西事務所(葛西地域振興費)	373
①	戸籍事務費(C分類)	375
②	住民基本台帳事務費(C分類)	377
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	379
(7)	小岩事務所(小岩地域振興費)	381
①	戸籍事務費(C分類)	383
②	住民基本台帳事務費(C分類)	385
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	387
(8)	東部事務所(東部地域振興費)	389
①	戸籍事務費(C分類)	391
②	住民基本台帳事務費(C分類)	393
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	395
(9)	鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	397
①	戸籍事務費(C分類)	399

②	住民基本台帳事務費(C分類)	401
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	403
(10)	区民課＋各事務所(合算)	
①	戸籍事務費(C分類)	405
②	住民基本台帳事務費(C分類)	407
8	福祉部(福祉費)	409
(1)	福祉推進課(福祉推進費)	411
①	地域包括ケアシステム事業費(D分類)	413
②	社会福祉計画費(D分類)	415
③	住まいの改造助成費(D分類)	417
④	くすのきクラブ助成費(D分類)	419
⑤	生きがい対策事業費(D分類)	421
⑥	リズム運動推進費(D分類)	423
⑦	熟年人材センター助成費(D分類)	425
⑧	くつろぎの家管理経費(B分類)	427
⑨	くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	429
(2)	介護保険課(介護関係費)	431
(3)	障害者福祉課(障害者福祉費)	433
①	障害者手当等支給経費(D分類)	435
②	障害児支援給付経費＋自立支援給付経費(合算)(D分類)	437
③	希望の家管理経費(B分類)	439
④	虹の家管理経費(B分類)	441
⑤	みんなの家管理経費(B分類)	443
⑥	えがおの家管理経費(B分類)	445
⑦	さくらの家管理経費(B分類)	447
⑧	福祉作業所管理経費(B分類)	449
⑨	障害者支援ハウス管理経費(B分類)	451
⑩	就労支援センター管理経費(B分類)	453
(4)	発達障害相談センター(発達障害相談センター関係費)	455
(5)	生活援護第一課(第一生活保護費)	457
①	生活困窮者自立支援事業費(D分類)	459
(6)	生活援護第二課(第二生活保護費)	461
(7)	生活援護第三課(第三生活保護費)	463
①	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	465
(8)	生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)	
①	生活保護費＋生活保護事務費(D分類)	467
9	子ども家庭部(子ども家庭費)	469
(1)	子育て支援課(子育て支援費)	471
①	私立保育園等委託費(C分類)	473
②	私立幼稚園等振興経費(D分類)	475
③	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費(D分類)	477

(2) 保育課(保育関係費)	479
① 保育ママ助成費(D分類)	481
(3) 子育て支援課+保育課(合算)	
① 育成室管理経費(B分類)	483
(4) 児童女性課(児童女性福祉費)	485
① 子どもの成長支援事業経費(D分類)	487
(5) 子ども家庭支援センター(子ども家庭支援センター関係費)	489
① 子ども家庭支援センター庁舎管理経費(B分類)	491
(6) 児童相談所開設準備担当課(児童児童相談所開設準備関係費)	493
10 健康部(健康費)	495
(1) 健康推進課(健康推進費)	497
① 保健所等管理運営経費(B分類)	499
② がん検診費(D分類)	501
(2) 健康サービス課(健康サービス費)	503
① 保健所等管理運営経費(B分類)	505
② 妊産婦保健指導費(D分類)	507
③ 地域子育て見守り事業費(D分類)	509
④ 新生児訪問指導費(D分類)	511
⑤ 予防接種経費(D分類)	513
(3) 保健予防課(保健予防費)	515
① 結核予防経費(D分類)	517
(4) 生活衛生課(生活衛生費)	519
① 保健所等管理運営経費(B分類)	521
② 動物の適正飼育指導費(D分類)	523
11 土木部(土木費)	525
(1) 計画調整課(土木計画費)	527
(2) 施設管理課(土木施設管理費)	529
① 駐輪対策事業経費(D分類)	531
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費)	533
① 道路関係経費(D分類)	535
② 橋梁関係経費(D分類)	537
(4) 区画整理課(土地区画整理費)	539
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類)	541
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類)	543
③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(D分類)	545
(5) 水とみどりの課(緑化公園費)	547
① 公園等関係経費(B分類)	549
② 街路樹関係経費(D分類)	551
(6) 保全課(保全関係費)	553
① 道路関係経費(B分類)	555
② 橋梁関係経費(B分類)	557

③	街路灯関係経費(D分類).....	559
④	水門等関係経費(B分類).....	561
12	会計室(会計管理費).....	563
13	教育委員会事務局(教育費).....	565
(1)	教育推進課(教育推進費).....	567
①	すくすくスクール運営費(C分類).....	569
②	学校情報化推進事務費(小学校)(D分類).....	571
③	学校情報化推進事務費(中学校)(D分類).....	573
(2)	学務課(学務費).....	575
①	日光林間施設の維持管理経費(B分類).....	577
(3)	指導室(教育指導費).....	579
①	科学センター運営費(D分類).....	581
(4)	学校施設担当課(学校施設費).....	583
①	小松川第二中学校施設改築費(D分類).....	585
(5)	教育研究所(教育研究所費).....	587
14	監査委員事務局(監査委員費).....	589
15	選挙管理委員会事務局(選挙費).....	591
16	区議会事務局(議会費).....	593
17	施設の基本情報別表.....	595
18	類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表.....	610
19	用語一覧.....	619

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産

(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
- ・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、平成30年6月支給の期末・勤勉手当のうち、期末手当については30年3月分を、勤勉手当については29年12月から30年3月までの4か月分を、29年度末時点で発生している負債として計上しています。

●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書にあたります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

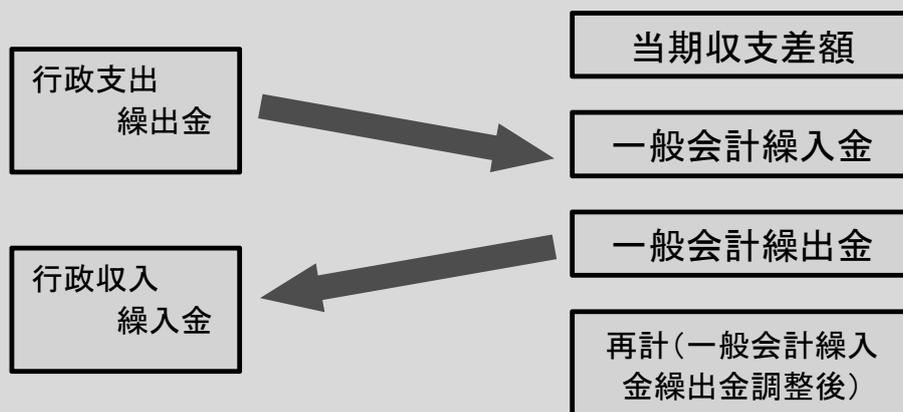
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係(繰出金・繰入金について)

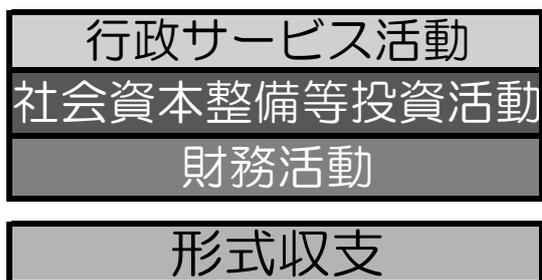
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

<特別会計>



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

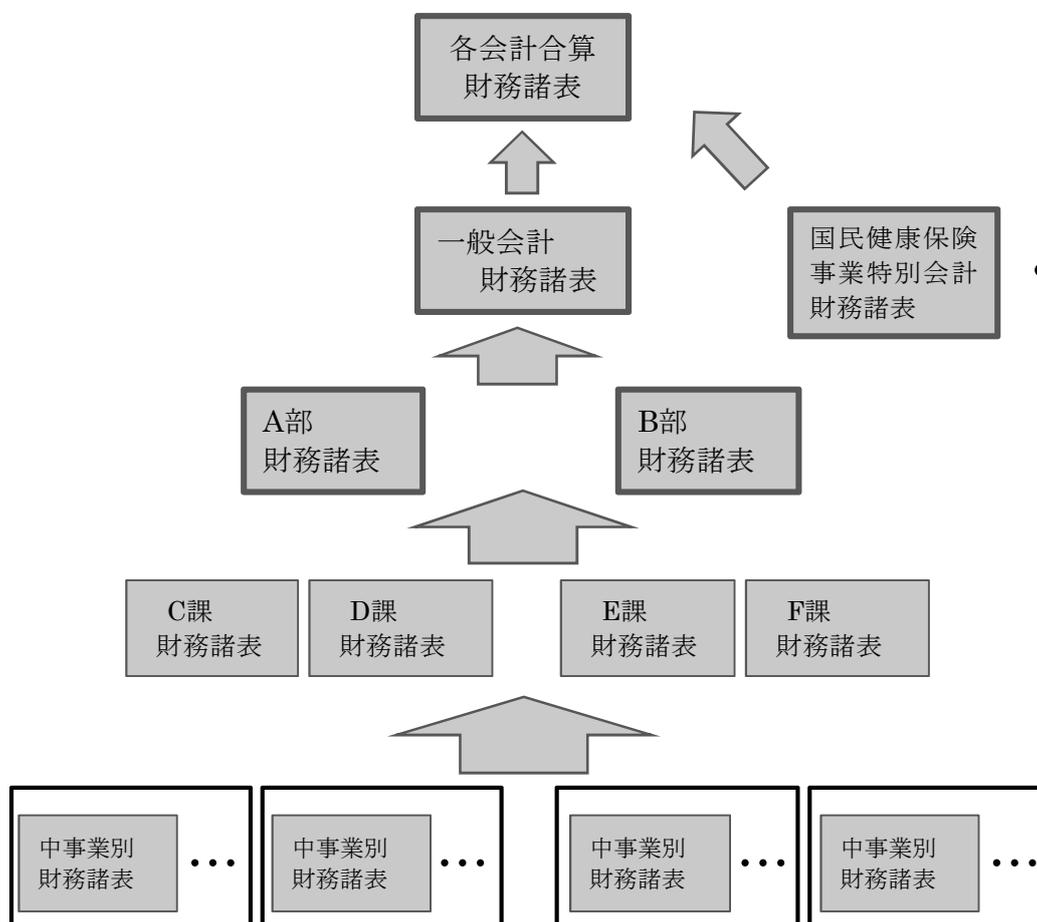
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



江戸川区財務諸表(各会計別・各会計合算)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	60,250,222,089	59,079,303,927	△ 1,170,918,162	△ 1.9%
固定資産	3,220,632,395,440	3,257,560,126,929	36,927,731,489	1.1%
行政財産	568,989,790,889	592,190,725,553	23,200,934,664	4.1%
普通財産	8,344,442,307	9,042,598,003	698,155,696	8.4%
重要物品	1,075,934,398	1,077,777,221	1,842,823	0.2%
インフラ資産	2,483,347,690,902	2,485,809,806,893	2,462,115,991	0.1%
リース資産	0	104,760,000	104,760,000	—
ソフトウェア資産	0	7,838,640	7,838,640	—
建設仮勘定	13,410,583,843	6,166,374,236	△ 7,244,209,607	△ 54.0%
投資その他の資産	145,463,953,101	163,160,246,383	17,696,293,282	12.2%
資産の部合計	3,280,882,617,529	3,316,639,430,856	35,756,813,327	1.1%
負債の部				
流動負債	3,411,152,205	3,622,738,531	211,586,326	6.2%
固定負債	31,108,410,816	39,001,670,440	7,893,259,624	25.4%
負債の部合計	34,519,563,021	42,624,408,971	8,104,845,950	23.5%
正味財産の部合計	3,246,363,054,508	3,274,015,021,885	27,651,967,377	0.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	238,054,801,250	241,839,236,509	3,784,435,259	1.6%
行政費用	212,795,611,773	226,333,844,932	13,538,233,159	6.4%
行政収支差額	25,259,189,477	15,505,391,577	△ 9,753,797,900	△ 38.6%
金融収入	190,940,847	153,868,188	△ 37,072,659	△ 19.4%
金融費用	137,189,729	123,370,531	△ 13,819,198	△ 10.1%
金融収支差額	53,751,118	30,497,657	△ 23,253,461	△ 43.3%
通常収支差額	25,312,940,595	15,535,889,234	△ 9,777,051,361	△ 38.6%
特別収入	1,542,715,570	9,636,759,101	8,094,043,531	524.7%
特別費用	964,421,257	1,178,705,261	214,284,004	22.2%
特別収支差額	578,294,313	8,458,053,840	7,879,759,527	1,362.6%
当期収支差額	25,891,234,908	23,993,943,074	△ 1,897,291,834	△ 7.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	238,406,909,683	242,176,400,093	3,769,490,410	1.6%
行政サービス活動支出	207,483,098,883	212,701,338,556	5,218,239,673	2.5%
行政サービス活動収支差額	30,923,810,800	29,475,061,537	△ 1,448,749,263	△ 4.7%
社会資本整備等投資活動収入	7,770,047,577	7,382,074,826	△ 387,972,751	△ 5.0%
社会資本整備等投資活動支出	36,777,972,667	37,515,960,458	737,987,791	2.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 29,007,925,090	△ 30,133,885,632	△ 1,125,960,542	△ 3.9%
財務活動収入	2,178,000,000	2,235,000,000	57,000,000	2.6%
財務活動支出	2,212,242,120	2,032,220,633	△ 180,021,487	△ 8.1%
財務活動収支差額	△ 34,242,120	202,779,367	237,021,487	692.2%
収支差額合計	1,881,643,590	△ 456,044,728	△ 2,337,688,318	△ 124.2%
前年度からの繰越金	10,458,651,347	12,340,294,937	1,881,643,590	18.0%
形式収支	12,340,294,937	11,884,250,209	△ 456,044,728	△ 3.7%

1 貸借対照表(一般会計)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	59,079,303,927	I 流動負債	3,622,738,531
現金預金	11,884,250,209	還付未済金	21,588,312
収入未済	5,356,832,281	特別区債	1,933,165,026
税収入未済	743,405,196	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,951,136
その他収入未済	4,613,427,085	未払金	0
不納欠損引当金	△ 654,659,431	支払繰延	0
基金積立金	42,244,619,400	未払保証債務	0
財政調整基金	42,244,619,400	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	1,647,034,057
短期貸付金	256,774,945	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 8,513,477	II 固定負債	39,001,670,440
その他流動資産	0	特別区債	11,950,779,518
II 固定資産	3,257,560,126,929	長期借入金	0
1行政財産	592,190,725,553	リース債務	82,933,740
(1)有形固定資産	592,190,725,553	退職給与引当金	26,967,957,182
土地	483,020,544,597	その他固定負債	0
建物	100,176,706,504		
工作物	4,407,524,382		
立木	4,585,950,070		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	9,042,598,003		
(1)有形固定資産	9,041,641,133		
土地	4,870,561,096		
建物	4,145,796,107		
工作物	2,860,539		
立木	22,423,391		
(2)無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3重要物品	1,077,777,221		
4インフラ資産	2,485,809,806,893		
(1)有形固定資産	2,485,809,806,893		
土地	2,332,067,311,110		
土地以外	153,742,495,783		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	104,760,000		
6ソフトウェア資産	7,838,640		
7建設仮勘定	6,166,374,236		
8投資その他の資産	163,160,246,383		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	1,339,349,924		
貸倒引当金	△ 20,413,505		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	161,400,664,784		
減債基金	2,062,857,931		
特定目的基金	138,837,806,853		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,316,639,430,856	負債の部合計	42,624,408,971
		正味財産の部	
		正味財産	3,274,015,021,885
		(うち当期正味財産増減額)	27,651,967,377
		正味財産の部合計	3,274,015,021,885
		負債及び正味財産の部合計	3,316,639,430,856

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	241,839,236,509
地方税	52,835,511,109
地方譲与税	1,024,668,000
地方特例交付金	498,977,000
その他交付金等	15,964,483,000
特別区財政調整交付金	90,162,567,000
保険料	0
国庫支出金	51,396,575,253
都支出金	15,280,834,501
分担金及負担金	3,135,444,916
使用料及手数料	4,239,550,274
財産収入	183,736,834
諸収入(受託事業収入)	582,474,220
諸収入	3,793,764,372
寄附金	167,123,209
繰入金	2,573,526,821
その他行政収入	0
2 行政費用	226,333,844,932
給与関係費	30,634,576,840
物件費	40,382,080,866
維持補修費	4,207,677,129
扶助費	87,609,780,198
補助費等	18,573,764,465
投資的経費	4,815,000,696
出資金(出捐金等)	0
繰出金	22,708,170,438
減価償却費	5,836,639,783
不納欠損引当金繰入額	367,409,464
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,647,034,057
退職給与引当金繰入額	9,551,710,996
その他行政費用	0
行政収支差額	15,505,391,577
II 金融収支の部	
1 金融収入	153,868,188
受取利息及配当金	153,868,188
2 金融費用	123,370,531
公債費(利子)	123,370,531
特別区債発行費	0
金融収支差額	30,497,657
通常収支差額	15,535,889,234
特別収支の部	
1 特別収入	9,636,759,101
固定資産売却益	23,528,489
その他特別収入	9,613,230,612
2 特別費用	1,178,705,261
固定資産売却損	64,748,035
固定資産除却損	104,242,499
災害復旧費	0
不納欠損額	270,781,650
貸倒損失	992,282
その他特別費用	737,940,795
特別収支差額	8,458,053,840
当期収支差額	23,993,943,074

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	160,763,124,488	国庫支出金等	3,738,340,753
地方税	53,112,429,488	国庫支出金	2,281,512,924
地方譲与税	1,024,668,000	都支出金	1,435,821,299
地方特例交付金	498,977,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,964,483,000	繰入金等	21,006,530
特別区財政調整交付金	90,162,567,000	財産収入	230,809,010
国庫支出金	51,396,575,253	財産売払収入	230,809,010
都支出金	15,280,834,501	基金繰入金	2,870,088,679
業務収入	14,499,410,882	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	3,136,537,524	特定目的基金	2,870,088,679
材料及手数料	4,240,101,446	定額運用基金	0
財産収入	183,736,834	貸付金元金回収収入	542,836,384
諸収入(受託事業収入)	582,474,220	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,615,910,828	社会資本整備支出	16,471,746,992
寄附金	167,123,209	物件費	0
繰入金	2,573,526,821	補助費等	0
金融収入	236,454,969	投資的経費	16,471,746,992
受取利息及配当金	236,454,969	基金積立金	20,896,535,466
行政支出	212,577,968,025	財政調整基金	65,708,211
給与関係費	34,147,374,692	減債基金	1,267,728
物件費	40,392,550,779	特定目的基金	20,829,559,527
維持補修費	4,207,677,129	定額運用基金	0
扶助費	87,716,846,905	貸付金・出資金等	147,678,000
補助費等	18,590,347,386	貸付金	147,678,000
投資的経費	4,815,000,696	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	22,708,170,438	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 30,133,885,632
金融支出	123,370,531	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 658,824,095
公債費(利子・手数料)	123,370,531		
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	2,235,000,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	2,235,000,000
行政サービス活動収支差額	29,475,061,537	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,032,220,633
		公債費(元金)	2,031,345,509
		他会計借入金等償還	875,124
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	202,779,367
		収支差額合計	△ 456,044,728
		前年度からの繰越金	12,340,294,937
		形式収支	11,884,250,209

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	4,388,488,241	2,709,867,836	54,465,200
当期変動額	0	2,281,512,924	1,435,821,299	21,021,146
固定資産等の増減	0	2,281,512,924	1,435,821,299	21,021,146
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	6,670,001,165	4,145,689,135	75,486,346

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	568,989,790,889	44,458,349,301	17,137,644,446
土地	481,578,420,396	15,509,965,248	14,067,841,047
建物	79,087,648,499	27,485,127,869	2,605,617,709
工作物	3,770,327,350	1,363,658,023	397,142,955
立木	4,553,394,644	99,598,161	67,042,735
普通財産	8,343,485,437	1,470,961,267	590,145,901
土地	4,752,097,493	512,609,951	394,146,348
建物	3,564,301,628	958,351,316	195,999,548
工作物	4,662,925	0	5
立木	22,423,391	0	0
重要物品	1,075,934,398	302,902,284	14,166,486
インフラ資産	2,483,347,690,902	6,970,524,870	3,261,091,932
土地	2,330,148,139,606	5,104,945,977	3,185,774,473
土地以外	153,199,551,296	1,865,578,893	75,317,459
リース資産	0	104,760,000	0
小計	3,061,756,901,626	53,307,497,722	21,003,048,765
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	7,838,640	0
小計	956,870	7,838,640	0
計	3,061,757,858,496	53,315,336,362	21,003,048,765

(一般会計)

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
3,262,220,365	△ 240,674,608	65,243,754,215	3,246,363,054,508
36,531,640	△ 116,862,706	23,993,943,074	27,651,967,377
36,531,640	0	0	3,774,887,009
0	0	0	0
0	△ 116,862,706	0	△ 116,862,706
0	0	23,993,943,074	23,993,943,074
3,298,752,005	△ 357,537,314	89,237,697,289	3,274,015,021,885

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
596,310,495,744	120,194,833,495	4,119,770,191	592,190,725,553
483,020,544,597	0	0	483,020,544,597
103,967,158,659	102,974,590,294	3,790,452,155	100,176,706,504
4,736,842,418	17,220,243,201	329,318,036	4,407,524,382
4,585,950,070	0	0	4,585,950,070
9,224,300,803	4,190,052,176	182,659,670	9,041,641,133
4,870,561,096	0	0	4,870,561,096
4,326,653,396	3,959,760,080	180,857,289	4,145,796,107
4,662,920	230,292,096	1,802,381	2,860,539
22,423,391	0	0	22,423,391
1,364,670,196	3,324,650,427	286,892,975	1,077,777,221
2,487,057,123,840	19,437,585,747	1,247,316,947	2,485,809,806,893
2,332,067,311,110	0	0	2,332,067,311,110
154,989,812,730	19,437,585,747	1,247,316,947	153,742,495,783
104,760,000	0	0	104,760,000
3,094,061,350,583	147,147,121,845	5,836,639,783	3,088,224,710,800
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
7,838,640	0	0	7,838,640
8,795,510	0	0	8,795,510
3,094,070,146,093	147,147,121,845	5,836,639,783	3,088,233,506,310

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	5,828,128,229	6,098,726,233	270,598,004	4.6%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	5,828,128,229	6,098,726,233	270,598,004	4.6%
負債の部				
流動負債	74,032,511	82,183,610	8,151,099	11.0%
固定負債	552,798,230	759,809,024	207,010,794	37.4%
負債の部合計	626,830,741	841,992,634	215,161,893	34.3%
正味財産の部合計	5,201,297,488	5,256,733,599	55,436,111	1.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	71,709,961,989	69,423,049,543	△ 2,286,912,446	△ 3.2%
行政費用	80,579,625,287	77,284,364,266	△ 3,295,261,021	△ 4.1%
行政収支差額	△ 8,869,663,298	△ 7,861,314,723	1,008,348,575	11.4%
金融収入	39,706	134,147	94,441	237.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	39,706	134,147	94,441	237.9%
通常収支差額	△ 8,869,623,592	△ 7,861,180,576	1,008,443,016	11.4%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	122,201,246	107,023,683	△ 15,177,563	△ 12.4%
特別収支差額	△ 122,201,246	△ 107,023,683	15,177,563	12.4%
当期収支差額	△ 8,991,824,838	△ 7,968,204,259	1,023,620,579	11.4%
一般会計繰入金	11,148,864,477	10,091,013,318	△ 1,057,851,159	△ 9.5%
一般会計繰出金	1,287,054,432	2,124,587,297	837,532,865	65.1%
再計	869,985,207	△ 1,778,238	△ 871,763,445	△ 100.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	70,757,483,244	68,698,906,588	△ 2,058,576,656	△ 2.9%
行政サービス活動支出	79,633,381,384	76,231,433,701	△ 3,401,947,683	△ 4.3%
行政サービス活動収支差額	△ 8,875,898,140	△ 7,532,527,113	1,343,371,027	15.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,875,898,140	△ 7,532,527,113	1,343,371,027	15.1%
一般会計繰入金	11,210,765,706	10,091,013,318	△ 1,119,752,388	△ 10.0%
一般会計繰出金	1,287,054,432	2,124,587,297	837,532,865	65.1%
前年度からの繰越金	1,511,695,215	2,559,508,349	1,047,813,134	69.3%
形式収支	2,559,508,349	2,993,407,257	433,898,908	17.0%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	6,098,726,233	I 流動負債	82,183,610
現金預金	2,993,407,257	還付未済金	35,090,483
収入未済	3,920,963,782	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	3,899,782,944	リース債務	0
その他収入未済	21,180,838	未払金	0
不納欠損引当金	△ 815,644,806	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	47,093,127
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	759,809,024
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	759,809,024
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	6,098,726,233	負債の部合計	841,992,634
		正味財産の部	
		正味財産	5,256,733,599
		(うち当期正味財産増減額)	55,436,111
		正味財産の部合計	5,256,733,599
		負債及び正味財産の部合計	6,098,726,233

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	69,423,049,543
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	16,618,870,225
国庫支出金	16,449,322,811
都支出金	4,282,828,036
分担金及負担金	31,936,850,307
使用料及手数料	155,700
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	135,022,464
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	77,284,364,266
給与関係費	797,098,545
物件費	1,335,985,278
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	74,024,317,367
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	815,644,806
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	47,093,127
退職給与引当金繰入額	264,225,143
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,861,314,723
II 金融収支の部	
1 金融収入	134,147
受取利息及配当金	134,147
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	134,147
通常収支差額	△ 7,861,180,576
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	107,023,683
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	107,023,683
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 107,023,683
当期収支差額	△ 7,968,204,259
一般会計繰入金	10,091,013,318
一般会計繰出金	2,124,587,297
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 1,778,238

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	16,449,322,811	財産売払収入	0
都支出金	4,282,828,036	基金繰入金	0
業務収入	47,966,621,594	財政調整基金	0
保険料	15,903,611,998	減債基金	0
分担金及負担金	31,936,850,307	特定目的基金	0
使用料及手数料	155,700	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	126,003,589	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	134,147	投資的経費	0
受取利息及配当金	134,147	基金積立金	0
行政支出	76,231,433,701	財政調整基金	0
給与関係費	836,712,508	減債基金	0
物件費	1,335,985,278	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	74,058,735,915	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,532,527,113
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,532,527,113	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,532,527,113
		一般会計繰入金	10,091,013,318
		行政サービス活動	10,091,013,318
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	2,124,587,297
		行政サービス活動	2,124,587,297
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	2,559,508,349
		形式収支	2,993,407,257

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,351,822,446	1,818,111,147	466,288,701	34.5%
固定資産	2,563,819,442	2,771,153,332	207,333,890	8.1%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	2,563,819,442	2,771,153,332	207,333,890	8.1%
資産の部合計	3,915,641,888	4,589,264,479	673,622,591	17.2%
負債の部				
流動負債	37,584,721	43,020,329	5,435,608	14.5%
固定負債	334,857,592	459,359,292	124,501,700	37.2%
負債の部合計	372,442,313	502,379,621	129,937,308	34.9%
正味財産の部合計	3,543,199,575	4,086,884,858	543,685,283	15.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	31,834,353,976	34,117,602,619	2,283,248,643	7.2%
行政費用	37,119,836,310	39,443,812,390	2,323,976,080	6.3%
行政収支差額	△ 5,285,482,334	△ 5,326,209,771	△ 40,727,437	△ 0.8%
金融収入	1,384,958	524,384	△ 860,574	△ 62.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,384,958	524,384	△ 860,574	△ 62.1%
通常収支差額	△ 5,284,097,376	△ 5,325,685,387	△ 41,588,011	△ 0.8%
特別収入	0	2,849,163	2,849,163	—
特別費用	41,643,805	38,522,889	△ 3,120,916	△ 7.5%
特別収支差額	△ 41,643,805	△ 35,673,726	5,970,079	14.3%
当期収支差額	△ 5,325,741,181	△ 5,361,359,113	△ 35,617,932	△ 0.7%
一般会計繰入金	5,981,890,940	6,111,303,120	129,412,180	2.2%
一般会計繰出金	382,739,569	253,046,392	△ 129,693,177	△ 33.9%
再計	273,410,190	496,897,615	223,487,425	81.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	31,714,341,659	34,010,863,307	2,296,521,648	7.2%
行政サービス活動支出	36,994,174,025	39,175,257,916	2,181,083,891	5.9%
行政サービス活動収支差額	△ 5,279,832,366	△ 5,164,394,609	115,437,757	2.2%
社会資本整備等投資活動収入	626,142,000	526,264,000	△ 99,878,000	△ 16.0%
社会資本整備等投資活動支出	761,843,533	733,597,890	△ 28,245,643	△ 3.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 135,701,533	△ 207,333,890	△ 71,632,357	△ 52.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,415,533,899	△ 5,371,728,499	43,805,400	0.8%
一般会計繰入金	6,031,025,936	6,111,303,120	80,277,184	1.3%
一般会計繰出金	382,739,569	253,046,392	△ 129,693,177	△ 33.9%
前年度からの繰越金	836,649,261	1,069,401,729	232,752,468	27.8%
形式収支	1,069,401,729	1,555,929,958	486,528,229	45.5%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,818,111,147	I 流動負債	43,020,329
現金預金	1,555,929,958	還付未済金	15,064,470
収入未済	366,225,994	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	366,225,994	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 104,044,805	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	27,955,859
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	459,359,292
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,771,153,332	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	459,359,292
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	2,771,153,332		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,771,153,332		
減債基金	0		
特定目的基金	2,771,153,332		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	4,589,264,479	負債の部合計	502,379,621
		正味財産の部	
		正味財産	4,086,884,858
		(うち当期正味財産増減額)	543,685,283
		正味財産の部合計	4,086,884,858
		負債及び正味財産の部合計	4,589,264,479

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1行政収入	34,117,602,619
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	8,705,258,570
国庫支出金	9,336,007,068
都支出金	5,574,613,887
分担金及負担金	10,497,559,630
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	4,163,464
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	39,443,812,390
給与関係費	550,818,834
物件費	1,552,240,768
維持補修費	336,938
扶助費	0
補助費等	37,049,323,290
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	104,044,805
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	27,955,859
退職給与引当金繰入額	159,091,896
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,326,209,771
II 金融収支の部	
1金融収入	524,384
受取利息及配当金	524,384
2金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	524,384
通常収支差額	△ 5,325,685,387
特別収支の部	
1特別収入	2,849,163
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,849,163
2特別費用	38,522,889
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	38,522,889
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 35,673,726
当期収支差額	△ 5,361,359,113
一般会計繰入金	6,111,303,120
一般会計繰出金	253,046,392
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	496,897,615

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	9,336,007,068	財産売払収入	0
都支出金	5,574,613,887	基金繰入金	526,264,000
業務収入	19,099,717,968	財政調整基金	0
保険料	8,597,994,874	減債基金	0
分担金及負担金	10,497,559,630	特定目的基金	526,264,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,163,464	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	524,384	投資的経費	0
受取利息及配当金	524,384	基金積立金	733,597,890
行政支出	39,175,257,916	財政調整基金	0
給与関係費	571,843,673	減債基金	0
物件費	1,541,771,503	特定目的基金	733,597,890
維持補修費	336,938	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	37,061,305,802	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 207,333,890
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,371,728,499
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,164,394,609	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,371,728,499
		一般会計繰入金	6,111,303,120
		行政サービス活動	6,111,303,120
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	253,046,392
		行政サービス活動	253,046,392
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,069,401,729
		形式収支	1,555,929,958

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	161,033,129	203,814,084	42,780,955	26.6%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	161,033,129	203,814,084	42,780,955	26.6%
負債の部				
流動負債	18,469,778	22,904,814	4,435,036	24.0%
固定負債	114,617,906	170,790,502	56,172,596	49.0%
負債の部合計	133,087,684	193,695,316	60,607,632	45.5%
正味財産の部合計	27,945,445	10,118,768	△ 17,826,677	△ 63.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,478,329,441	5,876,142,438	397,812,997	7.3%
行政費用	11,644,462,693	12,216,919,933	572,457,240	4.9%
行政収支差額	△ 6,166,133,252	△ 6,340,777,495	△ 174,644,243	△ 2.8%
金融収入	117,299	129,261	11,962	10.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	117,299	129,261	11,962	10.2%
通常収支差額	△ 6,166,015,953	△ 6,340,648,234	△ 174,632,281	△ 2.8%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	22,453,663	0	△ 22,453,663	△ 100.0%
特別収支差額	△ 22,453,663	0	22,453,663	100.0%
当期収支差額	△ 6,188,469,616	△ 6,340,648,234	△ 152,178,618	△ 2.5%
一般会計繰入金	6,216,697,000	6,505,854,000	289,157,000	4.7%
一般会計繰出金	92,248,161	195,893,132	103,644,971	112.4%
再計	△ 64,020,777	△ 30,687,366	33,333,411	52.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,458,427,010	5,853,725,215	395,298,205	7.2%
行政サービス活動支出	11,629,378,599	12,147,571,975	518,193,376	4.5%
行政サービス活動収支差額	△ 6,170,951,589	△ 6,293,846,760	△ 122,895,171	△ 2.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,170,951,589	△ 6,293,846,760	△ 122,895,171	△ 2.0%
一般会計繰入金	6,230,762,226	6,505,854,000	275,091,774	4.4%
一般会計繰出金	92,248,161	195,893,132	103,644,971	112.4%
前年度からの繰越金	144,633,525	112,196,001	△ 32,437,524	△ 22.4%
形式収支	112,196,001	128,310,109	16,114,108	14.4%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	203,814,084	I 流動負債	22,904,814
現金預金	128,310,109	還付未済金	12,658,400
収入未済	96,638,904	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	96,638,904	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 21,134,929	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	10,246,414
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	170,790,502
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	170,790,502
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	203,814,084	負債の部合計	193,695,316
		正味財産の部	
		正味財産	10,118,768
		(うち当期正味財産増減額)	△ 17,826,677
		正味財産の部合計	10,118,768
		負債及び正味財産の部合計	203,814,084

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,876,142,438
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	5,334,239,100
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	7,200
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	418,089,330
諸収入	123,806,808
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	12,216,919,933
給与関係費	168,818,936
物件費	543,655,328
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	11,416,627,933
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	8,538,037
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,246,414
退職給与引当金繰入額	69,033,285
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,340,777,495
II 金融収支の部	
1 金融収入	129,261
受取利息及配当金	129,261
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	129,261
通常収支差額	△ 6,340,648,234
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 6,340,648,234
一般会計繰入金	6,505,854,000
一般会計繰出金	195,893,132
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 30,687,366

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	5,853,595,954	財政調整基金	0
保険料	5,311,692,616	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	7,200	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	418,089,330	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	123,806,808	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	129,261	投資的経費	0
受取利息及配当金	129,261	基金積立金	0
行政支出	12,147,571,975	財政調整基金	0
給与関係費	176,786,514	減債基金	0
物件費	543,655,328	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	11,427,130,133	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,293,846,760
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,293,846,760	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,293,846,760
		一般会計繰入金	6,505,854,000
		行政サービス活動	6,505,854,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	195,893,132
		行政サービス活動	195,893,132
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	112,196,001
		形式収支	128,310,109

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	67,591,205,893	67,199,955,391	△ 391,250,502	△ 0.6%
固定資産	3,223,196,214,882	3,260,331,280,261	37,135,065,379	1.2%
行政財産	568,989,790,889	592,190,725,553	23,200,934,664	4.1%
普通財産	8,344,442,307	9,042,598,003	698,155,696	8.4%
重要物品	1,075,934,398	1,077,777,221	1,842,823	0.2%
インフラ資産	2,483,347,690,902	2,485,809,806,893	2,462,115,991	0.1%
リース資産	0	104,760,000	104,760,000	—
ソフトウェア資産	0	7,838,640	7,838,640	—
建設仮勘定	13,410,583,843	6,166,374,236	△ 7,244,209,607	△ 54.0%
投資その他の資産	148,027,772,543	165,931,399,715	17,903,627,172	12.1%
資産の部合計	3,290,787,420,775	3,327,531,235,652	36,743,814,877	1.1%
負債の部				
流動負債	3,541,239,215	3,770,847,284	229,608,069	6.5%
固定負債	32,110,684,544	40,391,629,258	8,280,944,714	25.8%
負債の部合計	35,651,923,759	44,162,476,542	8,510,552,783	23.9%
正味財産の部合計	3,255,135,497,016	3,283,368,759,110	28,233,262,094	0.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	345,315,404,494	348,682,504,288	3,367,099,794	1.0%
行政費用	318,792,083,646	332,570,771,083	13,778,687,437	4.3%
行政収支差額	26,523,320,848	16,111,733,205	△ 10,411,587,643	△ 39.3%
金融収入	192,482,810	154,655,980	△ 37,826,830	△ 19.7%
金融費用	137,189,729	123,370,531	△ 13,819,198	△ 10.1%
金融収支差額	55,293,081	31,285,449	△ 24,007,632	△ 43.4%
通常収支差額	26,578,613,929	16,143,018,654	△ 10,435,595,275	△ 39.3%
特別収入	1,542,715,570	9,639,608,264	8,096,892,694	524.8%
特別費用	1,150,719,971	1,324,251,833	173,531,862	15.1%
特別収支差額	391,995,599	8,315,356,431	7,923,360,832	2,021.3%
当期収支差額	26,970,609,528	24,458,375,085	△ 2,512,234,443	△ 9.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	344,575,119,434	348,166,368,382	3,591,248,948	1.0%
行政サービス活動支出	312,267,479,023	317,547,431,710	5,279,952,687	1.7%
行政サービス活動収支差額	32,307,640,411	30,618,936,672	△ 1,688,703,739	△ 5.2%
社会資本整備等投資活動収入	8,396,189,577	7,908,338,826	△ 487,850,751	△ 5.8%
社会資本整備等投資活動支出	37,539,816,200	38,249,558,348	709,742,148	1.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 29,143,626,623	△ 30,341,219,522	△ 1,197,592,899	△ 4.1%
財務活動収入	2,178,000,000	2,235,000,000	57,000,000	2.6%
財務活動支出	2,212,242,120	2,032,220,633	△ 180,021,487	△ 8.1%
財務活動収支差額	△ 34,242,120	202,779,367	237,021,487	692.2%
収支差額合計	3,129,771,668	480,496,517	△ 2,649,275,151	△ 84.6%
前年度からの繰越金	12,951,629,348	16,081,401,016	3,129,771,668	24.2%
形式収支	16,081,401,016	16,561,897,533	480,496,517	3.0%

1 貸借対照表(各会計合算)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	67,199,955,391	I 流動負債	3,770,847,284
現金預金	16,561,897,533	還付未済金	84,401,665
収入未済	9,740,660,961	特別区債	1,933,165,026
税収入未済	743,405,196	短期借入金	0
保険料収入未済	4,362,647,842	リース債務	20,951,136
その他収入未済	4,634,607,923	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,595,483,971	支払繰延	0
基金積立金	42,244,619,400	未払保証債務	0
財政調整基金	42,244,619,400	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	1,732,329,457
短期貸付金	256,774,945	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 8,513,477	II 固定負債	40,391,629,258
その他流動資産	0	特別区債	11,950,779,518
II 固定資産	3,260,331,280,261	長期借入金	0
1行政財産	592,190,725,553	リース債務	82,933,740
(1)有形固定資産	592,190,725,553	退職給与引当金	28,357,916,000
土地	483,020,544,597	その他固定負債	0
建物	100,176,706,504		
工作物	4,407,524,382		
立木	4,585,950,070		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	9,042,598,003		
(1)有形固定資産	9,041,641,133		
土地	4,870,561,096		
建物	4,145,796,107		
工作物	2,860,539		
立木	22,423,391		
(2)無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3重要物品	1,077,777,221		
4インフラ資産	2,485,809,806,893		
(1)有形固定資産	2,485,809,806,893		
土地	2,332,067,311,110		
土地以外	153,742,495,783		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	104,760,000		
6ソフトウェア資産	7,838,640		
7建設仮勘定	6,166,374,236		
8投資その他の資産	165,931,399,715		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	1,339,349,924		
貸倒引当金	△ 20,413,505		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	164,171,818,116		
減債基金	2,062,857,931		
特定目的基金	141,608,960,185		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,327,531,235,652	負債及び正味財産の部合計	3,327,531,235,652
		負債の部合計	44,162,476,542
		正味財産の部	
		正味財産	3,283,368,759,110
		(うち当期正味財産増減額)	28,233,262,094
		正味財産の部合計	3,283,368,759,110

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	348,682,504,288
地方税	52,835,511,109
地方譲与税	1,024,668,000
地方特例交付金	498,977,000
その他交付金等	15,964,483,000
特別区財政調整交付金	90,162,567,000
保険料	30,658,367,895
国庫支出金	77,181,905,132
都支出金	25,138,276,424
分担金及負担金	45,569,854,853
使用料及手数料	4,239,713,174
財産収入	183,736,834
諸収入(受託事業収入)	1,000,563,550
諸収入	4,056,757,108
寄附金	167,123,209
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	332,570,771,083
給与関係費	32,151,313,155
物件費	43,813,962,240
維持補修費	4,208,014,067
扶助費	87,609,780,198
補助費等	141,064,033,055
投資的経費	4,815,000,696
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	5,836,639,783
不納欠損引当金繰入額	1,295,637,112
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,732,329,457
退職給与引当金繰入額	10,044,061,320
その他行政費用	0
行政収支差額	16,111,733,205
II 金融収支の部	
1 金融収入	154,655,980
受取利息及配当金	154,655,980
2 金融費用	123,370,531
公債費(利子)	123,370,531
特別区債発行費	0
金融収支差額	31,285,449
通常収支差額	16,143,018,654
特別収支の部	
1 特別収入	9,639,608,264
固定資産売却益	23,528,489
その他特別収入	9,616,079,775
2 特別費用	1,324,251,833
固定資産売却損	64,748,035
固定資産除却損	104,242,499
災害復旧費	0
不納欠損額	416,328,222
貸倒損失	992,282
その他特別費用	737,940,795
特別収支差額	8,315,356,431
当期収支差額	24,458,375,085

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	160,763,124,488	国庫支出金等	3,738,340,753
地方税	53,112,429,488	国庫支出金	2,281,512,924
地方譲与税	1,024,668,000	都支出金	1,435,821,299
地方特例交付金	498,977,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,964,483,000	繰入金等	21,006,530
特別区財政調整交付金	90,162,567,000	財産収入	230,809,010
国庫支出金	77,181,905,132	財産売払収入	230,809,010
都支出金	25,138,276,424	基金繰入金	3,396,352,679
業務収入	84,845,819,577	財政調整基金	0
保険料	29,813,299,488	減債基金	0
分担金及負担金	45,570,947,461	特定目的基金	3,396,352,679
使用料及手数料	4,240,264,346	定額運用基金	0
財産収入	183,736,834	貸付金元金回収収入	542,836,384
諸収入(受託事業収入)	1,000,563,550	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,869,884,689	社会資本整備支出	16,471,746,992
寄附金	167,123,209	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	237,242,761	投資的経費	16,471,746,992
受取利息及配当金	237,242,761	基金積立金	21,630,133,356
行政支出	317,424,061,179	財政調整基金	65,708,211
給与関係費	35,732,717,387	減債基金	1,267,728
物件費	43,813,962,888	特定目的基金	21,563,157,417
維持補修費	4,208,014,067	定額運用基金	0
扶助費	87,716,846,905	貸付金・出資金等	147,678,000
補助費等	141,137,519,236	貸付金	147,678,000
投資的経費	4,815,000,696	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 30,341,219,522
金融支出	123,370,531	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	277,717,150
公債費(利子・手数料)	123,370,531		
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	2,235,000,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	2,235,000,000
行政サービス活動収支差額	30,618,936,672	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,032,220,633
		公債費(元金)	2,031,345,509
		他会計借入金等償還	875,124
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	202,779,367
		収支差額合計	480,496,517
		前年度からの繰越金	16,081,401,016
		形式収支	16,561,897,533

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	4,388,488,241	2,709,867,836	54,465,200
当期変動額	0	2,281,512,924	1,435,821,299	21,021,146
固定資産等の増減	0	2,281,512,924	1,435,821,299	21,021,146
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	6,670,001,165	4,145,689,135	75,486,346

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	568,989,790,889	44,458,349,301	17,137,644,446
土地	481,578,420,396	15,509,965,248	14,067,841,047
建物	79,087,648,499	27,485,127,869	2,605,617,709
工作物	3,770,327,350	1,363,658,023	397,142,955
立木	4,553,394,644	99,598,161	67,042,735
普通財産	8,343,485,437	1,470,961,267	590,145,901
土地	4,752,097,493	512,609,951	394,146,348
建物	3,564,301,628	958,351,316	195,999,548
工作物	4,662,925	0	5
立木	22,423,391	0	0
重要物品	1,075,934,398	302,902,284	14,166,486
インフラ資産	2,483,347,690,902	6,970,524,870	3,261,091,932
土地	2,330,148,139,606	5,104,945,977	3,185,774,473
土地以外	153,199,551,296	1,865,578,893	75,317,459
リース資産	0	104,760,000	0
小計	3,061,756,901,626	53,307,497,722	21,003,048,765
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	7,838,640	0
小計	956,870	7,838,640	0
計	3,061,757,858,496	53,315,336,362	21,003,048,765

(各会計合算)

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
3,262,220,365	65,837,441,562	3,255,135,497,016
36,531,640	24,458,375,085	28,233,262,094
36,531,640	0	3,774,887,009
0	0	0
0	0	0
0	24,458,375,085	24,458,375,085
3,298,752,005	90,295,816,647	3,283,368,759,110

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
596,310,495,744	120,194,833,495	4,119,770,191	592,190,725,553
483,020,544,597	0	0	483,020,544,597
103,967,158,659	102,974,590,294	3,790,452,155	100,176,706,504
4,736,842,418	17,220,243,201	329,318,036	4,407,524,382
4,585,950,070	0	0	4,585,950,070
9,224,300,803	4,190,052,176	182,659,670	9,041,641,133
4,870,561,096	0	0	4,870,561,096
4,326,653,396	3,959,760,080	180,857,289	4,145,796,107
4,662,920	230,292,096	1,802,381	2,860,539
22,423,391	0	0	22,423,391
1,364,670,196	3,324,650,427	286,892,975	1,077,777,221
2,487,057,123,840	19,437,585,747	1,247,316,947	2,485,809,806,893
2,332,067,311,110	0	0	2,332,067,311,110
154,989,812,730	19,437,585,747	1,247,316,947	153,742,495,783
104,760,000	0	0	104,760,000
3,094,061,350,583	147,147,121,845	5,836,639,783	3,088,224,710,800
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
7,838,640	0	0	7,838,640
8,795,510	0	0	8,795,510
3,094,070,146,093	147,147,121,845	5,836,639,783	3,088,233,506,310

6 財務諸表に係る注記

平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品 同 左</p> <p>③インフラ資産 同 左</p>
<p>_____</p>	<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額をゼロ円まで減価償却を行っています。耐用年数は5年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。</p>
<p>(2)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同 左</p>

<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」によって職員に支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって職員に支給される勤勉手当で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」等によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する一般職及び特別職の全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>
<p>(4)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①有形固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品及びインフ</p>	<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>

<p>ラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p>会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>資産、リース資産及びソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>(1)会計処理の原則又は手続きの変更</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当期から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更します。</p> <p>この変更は、実質的に売買取引とみなせるリース取引について、その実態を財務諸表に的確に反映させることを目的とし、リース資産を固定資産として、リース債務を負債（流動・固定）として計上します。なお、当期以降新たに契約を締結したリース契約から適用します。</p> <p>この変更により、新たにリース資産 104,760,000 円を計上し、資産の部の合計が同額増加しました。また、新たにリース債務 103,884,876 円を計上し、負債の部の合計が同額増加しました。</p> <p>②ソフトウェアについては、従来、費用として計上していましたが、将来の費用削減が確実であると認められるものについては、当期からその開発経費又は購入経費を資産として計上します。</p> <p>この変更は、費用削減効果が及ぶ期間に適切に費用を配分し、その実態を財務諸表に的確に反映させることを目的とし、ソフトウェア資産を固定資産として計上します。なお、当期以降新たに開発・購入するソフトウェアから適用し</p>

	<p>ます。</p> <p>この変更により、新たにソフトウェア資産を7,838,640円計上し、資産の部の合計が同額増加しました。</p> <p>③賞与引当金については、従来、一般職の期末手当及び勤勉手当の額について引当額を算定していましたが、当期から算定対象に特別職を加えるとともに、法定福利費を含めて算定しています。</p> <p>この変更は、賞与の支給に伴って生じる確実性の高い財政負担を財務諸表に的確に反映させることを目的としています。</p> <p>この変更により、賞与引当金の額が268,825,822円増加し、負債の部の合計が同額増加しました。</p> <p>④退職給与引当金については、従来、任命権者別単価に基づいて引当額を算定していましたが、当期から任命権者別かつ勤続年数別の単価に基づく算定に変更します。</p> <p>この変更は、将来の財政負担をより正確に財務諸表に反映させることを目的としています。</p> <p>この変更により、退職給与引当金の額が7,896,176,000円増加し、負債の部の合計が同額増加しました。</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	内容	平成29年度末
一般会計	私立高校、私立大学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	円 3,000,000
合計		3,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、平成 30 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	平成 28 年度末 残高	減少額		増加額	平成 29 年度末 残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,807,053,987	円 1,505,575,379	円 1,631,749	円 1,295,637,112	円 1,595,483,971
貸倒引当金	35,089,127	386,664	5,775,481	0	28,926,982
賞与引当金	1,433,518,912	1,433,518,912	0	1,732,329,457	1,732,329,457
退職給与引当金	20,461,740,000	2,147,885,320	0	10,044,061,320	28,357,916,000

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額		
行政コスト 計算書	一般会計繰出金 (特別会計)	円 2,573,526,821	一般会計繰入金 (特別会計)	円 22,708,170,438		
	内訳	国民健康保険 事業特別会計	2,124,587,297	内訳	国民健康保険 事業特別会計	10,091,013,318
		介護保険事業 特別会計	253,046,392		介護保険事業 特別会計	6,111,303,120
		後期高齢者医療 特別会計	195,893,132		後期高齢者 医療特別会計	6,505,854,000
		行政費用 繰出金 (一般会計)	22,708,170,438	行政収入 繰入金 (一般会計)	2,573,526,821	

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額		
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)	円 2,573,526,821	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)	円 22,708,170,438		
	内 訳	国民健康保険事 業特別会計	2,124,587,297	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	10,091,013,318
		介護保険事業 特別会計	253,046,392		介護保険事業 特別会計	6,111,303,120
		後期高齢者医療 特別会計	195,893,132		後期高齢者医療 特別会計	6,505,854,000
	行政サービス活動支出 繰出金 (一般会計)	22,708,170,438	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)	2,573,526,821		

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に 対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 42,100,000	円 92,100,000
貸付金	0	1,596,124,869	1,596,124,869

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成30年度償還予定額を、固定負債に平成31年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 107,067,355

⑤その他債権の内訳

区分	内容	平成 29 年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑥歳計外現金の残高

平成 30 年 3 月 31 日現在の歳計外現金の残高は、6,546,285,793 円です。

区分	金額
	円
区民税都民税一時仮受金	5,920,202,117
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	186,256,529
区営住宅保証金	3,640,600
その他保管金等	198,621,191
合計	6,546,285,793

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上

分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額並びに国民健康保険事業特別会計の療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計
物件費	円 40,382,080,866	円 1,335,985,278
委託料	21,546,460,969	1,096,782,043
需用費	4,955,801,456	20,992,478
使用料及賃借料	2,889,330,116	36,667,147
備品購入費	525,263,218	137,473
その他物件費	10,465,225,107	181,406,137
勘定科目	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 1,552,240,768	円 543,655,328
委託料	1,312,913,588	494,948,993
需用費	26,369,268	2,925,433
使用料及賃借料	37,487,021	19,595,021
備品購入費	0	0
その他物件費	175,470,891	26,185,881

その他物件費には、指定管理料や郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費が計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、その他過年度損益修正益は、9,568,336,164 円です。

その他過年度損益修正益の内訳	金額
建物資産の耐用年数修正による減価償却累計額の減少	円 8,478,870,964
土地・建物・工作物・立木の台帳の誤謬訂正	1,089,465,200

その他特別費用のうち、その他過年度損益修正損は、737,940,795 円です。

その他過年度損益修正損の内訳	金額
土地・建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 737,940,795

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

①財務活動における特別区債収入の内訳

名称	金額
学校施設改築事業債	円 2,235,000,000
合計	2,235,000,000

②行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	24,458,375,085
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	30,618,936,672
差額	△6,160,561,587

①有形固定資産の増減（A）	△5,982,101,828
<内訳>	
減価償却費	△5,836,639,783
固定資産売却益	23,528,489
固定資産売却損	△64,748,035
固定資産除却損	△104,242,499
②事業活動に係る流動資産・負債の変動（B）	△1,043,875,664
<内訳>	
収入未済の増減	△1,051,902,535
還付未済金の増減	8,026,871
③その他非現金取引項目（C）	△8,012,723,075
<内訳>	
不納欠損引当金繰入額	△1,295,637,112
不納欠損額	△416,328,222
賞与引当金繰入額	△1,732,329,457
賞与引当金取崩額	1,433,518,912
退職給与引当金繰入額	△10,044,061,320
退職給与引当金取崩額	2,147,885,320
その他非現金の収入・費用項目	1,894,228,804
④その他取引項目（D）	8,878,138,980
<内訳>	
その他特別収入	9,616,079,775
その他特別費用	△737,940,795
（A） + （B） + （C） + （D）	△6,160,561,587

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	54,566,792,370	54,128,869,609	△ 437,922,761	△ 0.8%
固定資産	122,841,520,403	140,758,224,257	17,916,703,854	14.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	13	2,439,011	2,438,998	※
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	1,192,320	1,192,320	—
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	122,841,520,390	140,754,592,926	17,913,072,536	14.6%
資産の部合計	177,408,312,773	194,887,093,866	17,478,781,093	9.9%
負債の部				
流動負債	29,055,504	36,725,765	7,670,261	26.4%
固定負債	395,901,554	557,318,100	161,416,546	40.8%
負債の部合計	424,957,058	594,043,865	169,086,807	39.8%
正味財産の部合計	176,973,355,715	194,293,050,001	17,319,694,286	9.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	109,021,719,280	107,713,309,187	△ 1,308,410,093	△ 1.2%
行政費用	3,221,357,063	3,266,953,119	45,596,056	1.4%
行政収支差額	105,800,362,217	104,446,356,068	△ 1,354,006,149	△ 1.3%
金融収入	187,810,055	150,938,503	△ 36,871,552	△ 19.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	187,810,055	150,938,503	△ 36,871,552	△ 19.6%
通常収支差額	105,988,172,272	104,597,294,571	△ 1,390,877,701	△ 1.3%
特別収入	87,158,316	899,939	△ 86,258,377	△ 99.0%
特別費用	0	1	1	—
特別収支差額	87,158,316	899,938	△ 86,258,378	△ 99.0%
当期収支差額	106,075,330,588	104,598,194,509	△ 1,477,136,079	△ 1.4%
一般財源共通調整	57,278,361,414	58,677,731,495	1,399,370,081	2.4%
一般財源充当調整	△ 132,058,085,610	△ 133,674,815,682	△ 1,616,730,072	△ 1.2%
再計	31,295,606,392	29,601,110,322	△ 1,694,496,070	△ 5.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	109,322,656,605	107,946,834,471	△ 1,375,822,134	△ 1.3%
行政サービス活動支出	3,291,927,669	3,097,016,373	△ 194,911,296	△ 5.9%
行政サービス活動収支差額	106,030,728,936	104,849,818,098	△ 1,180,910,838	△ 1.1%
社会資本整備等投資活動収入	2,731,761,000	2,816,339,000	84,578,000	3.1%
社会資本整備等投資活動支出	19,706,108,325	20,843,701,603	1,137,593,278	5.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 16,974,347,325	△ 18,027,362,603	△ 1,053,015,278	△ 6.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	89,056,381,611	86,822,455,495	△ 2,233,926,116	△ 2.5%
前年度からの繰越金	10,458,651,347	12,340,294,937	1,881,643,590	18.0%
形式収支	12,340,294,937	11,884,250,209	△ 456,044,728	△ 3.7%

1 貸借対照表(経営企画部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	54,128,869,609	I 流動負債	36,725,765
現金預金	11,884,250,209	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	42,244,619,400	未払保証債務	0
財政調整基金	42,244,619,400	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	36,725,765
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	557,318,100
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	140,758,224,257	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	557,318,100
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	2,439,011		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	1,192,320		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	140,754,592,926		
有価証券及出資金	37,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	140,717,592,926		
減債基金	2,062,857,931		
特定目的基金	138,654,734,995		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	194,887,093,866	負債の部合計	594,043,865
		正味財産の部	
		正味財産	194,293,050,001
		(うち当期正味財産増減額)	17,319,694,286
		正味財産の部合計	194,293,050,001
		負債及び正味財産の部合計	194,887,093,866

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	107,713,309,187
地方税	0
地方譲与税	1,024,668,000
地方特例交付金	498,977,000
その他交付金等	15,964,483,000
特別区財政調整交付金	90,162,567,000
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	11,504,325
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	51,109,862
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,266,953,119
給与関係費	594,242,642
物件費	2,401,748,019
維持補修費	1,691,172
扶助費	0
補助費等	28,312,448
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	36,725,765
退職給与引当金繰入額	204,233,073
その他行政費用	0
行政収支差額	104,446,356,068
II 金融収支の部	
1 金融収入	150,938,503
受取利息及配当金	150,938,503
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	150,938,503
通常収支差額	104,597,294,571
特別収支の部	
1 特別収入	899,939
固定資産売却益	0
その他特別収入	899,939
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	899,938
当期収支差額	104,598,194,509
一般財源共通調整	58,677,731,495
一般財源充当調整	△ 133,674,815,682
再計(一般財源調整後)	29,601,110,322

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自平成 29年 4月 1日
至平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	107,650,695,000	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,024,668,000	都支出金	0
地方特例交付金	498,977,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,964,483,000	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	90,162,567,000	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売却収入	0
都支出金	11,504,325	基金繰入金	2,816,339,000
業務収入	51,109,862	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	2,816,339,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	51,109,862	社会資本整備支出	3,581,319
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	233,525,284	投資的経費	3,581,319
受取利息及配当金	233,525,284	基金積立金	20,840,120,284
行政支出	3,097,016,373	財政調整基金	65,708,211
給与関係費	665,264,734	減債基金	1,267,728
物件費	2,401,748,019	特定目的基金	20,773,144,345
維持補修費	1,691,172	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	28,312,448	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,027,362,603
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	86,822,455,495
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	104,849,818,098	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	86,822,455,495
		一般財源共通調整	58,677,731,495
		一般財源充当調整	△ 145,956,231,718
		行政サービス活動	△ 133,674,815,682
		社会資本整備等投資活動	△ 12,484,195,403
		財務活動	202,779,367
		前年度からの繰越金	12,340,294,937
		形式収支	11,884,250,209

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	13	2,438,999	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	13	2,438,999	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	1,192,320	0
小計	0	1,192,320	0
計	13	3,631,319	1

(経営企画部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 125,101,451	△ 21,010,783,840	0	63,716,692,399	176,973,355,715
0	0	△ 12,281,416,036	0	29,601,110,322	17,319,694,286
0	0	△ 12,484,195,403	0	0	△ 12,484,195,403
0	0	202,779,367	0	0	202,779,367
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,601,110,322	29,601,110,322
0	△ 125,101,451	△ 33,292,199,876	0	93,317,802,721	194,293,050,001

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,439,011	27,104,781	0	2,439,011
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,439,011	27,104,781	0	2,439,011
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,192,320	0	0	1,192,320
1,192,320	0	0	1,192,320
3,631,331	27,104,781	0	3,631,331

2 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	1,285,055,175	1,568,642,760	283,587,585	22.1%
行政財産	1,217,683,899	1,516,632,940	298,949,041	24.6%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	10,918,376	5,951,920	△ 4,966,456	△ 45.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	31,020,000	20,625,000	△ 10,395,000	△ 33.5%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,285,055,175	1,568,642,760	283,587,585	22.1%
負債の部				
流動負債	8,392,180	10,846,580	2,454,400	29.2%
固定負債	119,598,460	181,631,426	62,032,966	51.9%
負債の部合計	127,990,640	192,478,006	64,487,366	50.4%
正味財産の部合計	1,157,064,535	1,376,164,754	219,100,219	18.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	55,359,646	51,023,374	△ 4,336,272	△ 7.8%
行政費用	588,559,720	688,229,586	99,669,866	16.9%
行政収支差額	△ 533,200,074	△ 637,206,212	△ 104,006,138	△ 19.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 533,200,074	△ 637,206,212	△ 104,006,138	△ 19.5%
特別収入	339,898,939	0	△ 339,898,939	△ 100.0%
特別費用	64	35,088,194	35,088,130	※
特別収支差額	339,898,875	△ 35,088,194	△ 374,987,069	△ 110.3%
当期収支差額	△ 193,301,199	△ 672,294,406	△ 478,993,207	△ 247.8%
一般財源共通調整	0	△ 206	△ 206	—
一般財源充当調整	368,987,093	474,103,351	105,116,258	28.5%
再計	175,685,894	△ 198,191,261	△ 373,877,155	△ 212.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	55,359,646	51,023,374	△ 4,336,272	△ 7.8%
行政サービス活動支出	424,346,739	525,126,519	100,779,780	23.7%
行政サービス活動収支差額	△ 368,987,093	△ 474,103,145	△ 105,116,052	△ 28.5%
社会資本整備等投資活動収入	177,551,000	156,490,000	△ 21,061,000	△ 11.9%
社会資本整備等投資活動支出	414,252,360	417,291,480	3,039,120	0.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 236,701,360	△ 260,801,480	△ 24,100,120	△ 10.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 605,688,453	△ 734,904,625	△ 129,216,172	△ 21.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理室)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	10,846,580
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	10,846,580
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	181,631,426
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,568,642,760	長期借入金	0
1行政財産	1,516,632,940	リース債務	0
(1)有形固定資産	1,516,632,940	退職給与引当金	181,631,426
土地	167,581,700	その他固定負債	0
建物	308,646,226		
工作物	1,040,405,014		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	5,951,920		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	20,625,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,568,642,760	負債の部合計	192,478,006
		正味財産の部	
		正味財産	1,376,164,754
		(うち当期正味財産増減額)	219,100,219
		正味財産の部合計	1,376,164,754
		負債及び正味財産の部合計	1,568,642,760

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	51,023,374
地方税	44,946,000
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	1,169,072
分担金及負担金	2,176,320
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	2,731,982
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	688,229,586
給与関係費	203,443,665
物件費	214,913,317
維持補修費	723,009
扶助費	0
補助費等	18,533,647
投資的経費	65,443,680
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	98,615,701
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,846,580
退職給与引当金繰入額	75,709,987
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 637,206,212
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 637,206,212
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	35,088,194
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	35,088,194
特別収支差額	△ 35,088,194
当期収支差額	△ 672,294,406
一般財源共通調整	△ 206
一般財源充当調整	474,103,351
再計(一般財源調整後)	△ 198,191,261

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税込等	44,946,000	国庫支出金等	156,490,000
地方税	44,946,000	国庫支出金	156,490,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	1,169,072	基金繰入金	0
業務収入	4,908,302	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	2,176,320	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,731,982	社会資本整備支出	417,291,480
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	417,291,480
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	525,126,519	財政調整基金	0
給与関係費	225,512,866	減債基金	0
物件費	214,913,317	特定目的基金	0
維持補修費	723,009	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	18,533,647	貸付金	0
投資的経費	65,443,680	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 260,801,480
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 734,904,625
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 474,103,145	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 734,904,625
		一般財源共通調整	△ 206
		一般財源充当調整	734,904,831
		行政サービス活動	474,103,351
		社会資本整備等投資活動	260,801,480
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	228,094,000	0	0
当期変動額	0	156,490,000	0	0
固定資産等の増減	0	156,490,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	384,584,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,217,683,899	427,686,481	35,088,195
土地	167,581,700	0	0
建物	393,339,545	0	35,088,195
工作物	656,762,654	427,686,481	0
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	10,918,376	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,254,035,175	427,686,481	35,088,195
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,254,035,175	427,686,481	35,088,195

(危機管理室)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	340,635,370	0	160,596,844	1,157,064,535
0	0	260,801,480	0	△ 198,191,261	219,100,219
0	0	260,801,480	0	0	417,291,480
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 198,191,261	△ 198,191,261
0	0	601,436,850	0	△ 37,594,417	1,376,164,754

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,610,282,185	1,679,162,586	93,649,245	1,516,632,940
167,581,700	0	0	167,581,700
358,251,350	1,576,348,582	49,605,124	308,646,226
1,084,449,135	102,814,004	44,044,121	1,040,405,014
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,918,376	68,434,835	4,966,456	5,951,920
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,646,633,461	1,747,597,421	98,615,701	1,548,017,760
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,646,633,461	1,747,597,421	98,615,701	1,548,017,760

3 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,252,970,471	629,519,110	△ 623,451,361	△ 49.8%
固定資産	24,727,212,309	24,819,816,477	92,604,168	0.4%
行政財産	3,173,654,532	3,161,139,500	△ 12,515,032	△ 0.4%
普通財産	1,034,533,098	1,141,648,619	107,115,521	10.4%
重要物品	3,994,626	1,997,315	△ 1,997,311	△ 50.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,515,030,053	20,515,031,043	990	0.0%
資産の部合計	25,980,182,780	25,449,335,587	△ 530,847,193	△ 2.0%
負債の部				
流動負債	92,578,747	117,113,979	24,535,232	26.5%
固定負債	1,074,298,012	1,537,142,436	462,844,424	43.1%
負債の部合計	1,166,876,759	1,654,256,415	487,379,656	41.8%
正味財産の部合計	24,813,306,021	23,795,079,172	△ 1,018,226,849	△ 4.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	53,861,847,319	54,197,075,681	335,228,362	0.6%
行政費用	4,299,297,716	4,781,605,753	482,308,037	11.2%
行政収支差額	49,562,549,603	49,415,469,928	△ 147,079,675	△ 0.3%
金融収入	2,512,237	2,375,067	△ 137,170	△ 5.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	2,512,237	2,375,067	△ 137,170	△ 5.5%
通常収支差額	49,565,061,840	49,417,844,995	△ 147,216,845	△ 0.3%
特別収入	82,495,322	61,793,765	△ 20,701,557	△ 25.1%
特別費用	119,412,876	266,169,748	146,756,872	122.9%
特別収支差額	△ 36,917,554	△ 204,375,983	△ 167,458,429	△ 453.6%
当期収支差額	49,528,144,286	49,213,469,012	△ 314,675,274	△ 0.6%
一般財源共通調整	△ 53,148,132,434	△ 53,575,531,492	△ 427,399,058	△ 0.8%
一般財源充当調整	2,994,910,812	3,009,947,724	15,036,912	0.5%
再計	△ 625,077,336	△ 1,352,114,756	△ 727,037,420	△ 116.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	54,161,968,191	54,516,108,347	354,140,156	0.7%
行政サービス活動支出	4,147,942,394	4,176,046,189	28,103,795	0.7%
行政サービス活動収支差額	50,014,025,797	50,340,062,158	326,036,361	0.7%
社会資本整備等投資活動収入	139,233,325	225,521,610	86,288,285	62.0%
社会資本整備等投資活動支出	566,068,912	48,060,990	△ 518,007,922	△ 91.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 426,835,587	177,460,620	604,296,207	141.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	49,587,190,210	50,517,522,778	930,332,568	1.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	629,519,110	I 流動負債	117,113,979
現金預金	0	還付未済金	21,467,762
収入未済	796,711,353	特別区債	0
税収入未済	743,405,196	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	53,306,157	未払金	0
不納欠損引当金	△ 167,192,243	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	95,646,217
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,537,142,436
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	24,819,816,477	長期借入金	0
1行政財産	3,161,139,500	リース債務	0
(1)有形固定資産	3,161,139,500	退職給与引当金	1,537,142,436
土地	2,008,474,456	その他固定負債	0
建物	1,136,633,218		
工作物	12,226		
立木	16,019,600		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,141,648,619		
(1)有形固定資産	1,141,648,619		
土地	1,034,179,434		
建物	107,469,165		
工作物	20		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,997,315		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,515,031,043		
有価証券及出資金	5,100,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,931,043		
減債基金	0		
特定目的基金	9,931,043		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	25,449,335,587		
		負債の部合計	1,654,256,415
		正味財産の部	
		正味財産	23,795,079,172
		(うち当期正味財産増減額)	△ 1,018,226,849
		正味財産の部合計	23,795,079,172
		負債及び正味財産の部合計	25,449,335,587

2 行政コスト計算書(総務部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	54,197,075,681
地方税	52,790,565,109
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	230,000
都支出金	1,119,629,864
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,056,948
財産収入	12,527,390
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	230,430,370
寄附金	42,636,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,781,605,753
給与関係費	1,892,523,523
物件費	1,584,331,286
維持補修費	22,475,247
扶助費	0
補助費等	356,358,875
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	77,120,661
不納欠損引当金繰入額	167,192,243
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	95,646,217
退職給与引当金繰入額	585,957,701
その他行政費用	0
行政収支差額	49,415,469,928
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,375,067
受取利息及配当金	2,375,067
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,375,067
通常収支差額	49,417,844,995
特別収支の部	
1 特別収入	61,793,765
固定資産売却益	18,241,097
その他特別収入	43,552,668
2 特別費用	266,169,748
固定資産売却損	64,748,035
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	200,809,151
貸倒損失	0
その他特別費用	612,561
特別収支差額	△ 204,375,983
当期収支差額	49,213,469,012
一般財源共通調整	△ 53,575,531,492
一般財源充当調整	3,009,947,724
再計(一般財源調整後)	△ 1,352,114,756

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	53,067,483,488	国庫支出金等	0
地方税	53,067,483,488	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	225,521,610
国庫支出金	230,000	財産売払収入	225,521,610
都支出金	1,119,629,864	基金繰入金	0
業務収入	326,389,928	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,056,948	定額運用基金	0
財産収入	12,527,390	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	270,169,590	社会資本整備支出	48,060,000
寄附金	42,636,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	2,375,067	投資的経費	48,060,000
受取利息及配当金	2,375,067	基金積立金	990
行政支出	4,176,046,189	財政調整基金	0
給与関係費	2,196,338,654	減債基金	0
物件費	1,584,331,286	特定目的基金	990
維持補修費	22,475,247	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	372,901,002	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	177,460,620
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	50,517,522,778
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	50,340,062,158	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	50,517,522,778
		一般財源共通調整	△ 53,575,531,492
		一般財源充当調整	3,058,008,714
		行政サービス活動	3,009,947,724
		社会資本整備等投資活動	48,060,990
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,173,654,532	50,220,000	2,160,000
土地	2,008,474,456	2,160,000	2,160,000
建物	1,149,145,198	48,060,000	0
工作物	15,278	0	0
立木	16,019,600	0	0
普通財産	1,034,533,098	393,692,388	272,028,548
土地	915,715,831	390,492,151	272,028,548
建物	117,838,735	3,200,237	0
工作物	978,532	0	0
立木	0	0	0
重要物品	3,994,626	0	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,212,182,256	443,912,388	274,188,549
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,212,182,256	443,912,388	274,188,549

(総務部)

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	686,973,891	582,428,326	0	△ 1,287,880,298	24,813,306,021
0	285,826,917	48,060,990	0	△ 1,352,114,756	△ 1,018,226,849
0	0	48,060,990	0	0	48,060,990
0	0	0	0	0	0
0	285,826,917	0	0	0	285,826,917
0	0	0	0	△ 1,352,114,756	△ 1,352,114,756
0	972,800,808	630,489,316	0	△ 2,639,995,054	23,795,079,172

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,221,714,532	2,106,263,214	60,575,032	3,161,139,500
2,008,474,456	0	0	2,008,474,456
1,197,205,198	2,062,187,640	60,571,980	1,136,633,218
15,278	44,075,574	3,052	12,226
16,019,600	0	0	16,019,600
1,156,196,938	569,342,250	14,548,319	1,141,648,619
1,034,179,434	0	0	1,034,179,434
121,038,972	530,201,770	13,569,807	107,469,165
978,532	39,140,480	978,512	20
0	0	0	0
3,994,625	28,333,569	1,997,310	1,997,315
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,381,906,095	2,703,939,033	77,120,661	4,304,785,434
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,381,906,095	2,703,939,033	77,120,661	4,304,785,434

4 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,484,700	1,061,800	△ 422,900	△ 28.5%
固定資産	5,206,040,758	5,720,051,678	514,010,920	9.9%
行政財産	4,806,005,374	4,837,730,443	31,725,069	0.7%
普通財産	1,913,735	1,346,609	△ 567,126	△ 29.6%
重要物品	9	7	△ 2	△ 22.2%
インフラ資産	359,945,058	753,214,426	393,269,368	109.3%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	38,176,582	127,760,193	89,583,611	234.7%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	5,207,525,458	5,721,113,478	513,588,020	9.9%
負債の部				
流動負債	74,319,736	88,309,996	13,990,260	18.8%
固定負債	1,026,276,554	1,426,187,373	399,910,819	39.0%
負債の部合計	1,100,596,290	1,514,497,369	413,901,079	37.6%
正味財産の部合計	4,106,929,168	4,206,616,109	99,686,941	2.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	640,479,032	823,900,170	183,421,138	28.6%
行政費用	2,607,715,086	3,846,001,356	1,238,286,270	47.5%
行政収支差額	△ 1,967,236,054	△ 3,022,101,186	△ 1,054,865,132	△ 53.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,967,236,054	△ 3,022,101,186	△ 1,054,865,132	△ 53.6%
特別収入	69,083,778	287,849	△ 68,795,929	△ 99.6%
特別費用	30,917,757	4	△ 30,917,753	△ 100.0%
特別収支差額	38,166,021	287,845	△ 37,878,176	△ 99.2%
当期収支差額	△ 1,929,070,033	△ 3,021,813,341	△ 1,092,743,308	△ 56.6%
一般財源共通調整	△ 1,007,058	△ 1,496,531	△ 489,473	△ 48.6%
一般財源充当調整	1,963,322,066	2,588,879,272	625,557,206	31.9%
再計	33,244,975	△ 434,430,600	△ 467,675,575	△ 1,406.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	640,992,609	824,323,070	183,330,461	28.6%
行政サービス活動支出	2,603,307,617	3,411,705,811	808,398,194	31.1%
行政サービス活動収支差額	△ 1,962,315,008	△ 2,587,382,741	△ 625,067,733	△ 31.9%
社会資本整備等投資活動収入	667,942,969	772,940,736	104,997,767	15.7%
社会資本整備等投資活動支出	1,774,838,456	1,417,824,125	△ 357,014,331	△ 20.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,106,895,487	△ 644,883,389	462,012,098	41.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 3,069,210,495	△ 3,232,266,130	△ 163,055,635	△ 5.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,061,800	I 流動負債	88,309,996
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	1,061,800	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	1,061,800	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	88,309,996
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,426,187,373
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	5,720,051,678	長期借入金	0
1行政財産	4,837,730,443	リース債務	0
(1)有形固定資産	4,837,730,443	退職給与引当金	1,426,187,373
土地	4,563,959,093	その他固定負債	0
建物	264,469,212		
工作物	7,665,148		
立木	1,636,990		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,346,609		
(1)有形固定資産	960,689		
土地	0		
建物	0		
工作物	960,689		
立木	0		
(2)無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	7		
4インフラ資産	753,214,426		
(1)有形固定資産	753,214,426		
土地	753,214,426		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	127,760,193		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	5,721,113,478	負債の部合計	1,514,497,369
		正味財産の部	
		正味財産	4,206,616,109
		(うち当期正味財産増減額)	99,686,941
		正味財産の部合計	4,206,616,109
		負債及び正味財産の部合計	5,721,113,478

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	823,900,170
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	518,837,264
都支出金	210,970,297
分担金及負担金	0
使用料及手数料	44,300,300
財産収入	16,332,360
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	32,459,949
寄附金	1,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,846,001,356
給与関係費	1,495,362,745
物件費	299,992,816
維持補修費	8,850,916
扶助費	0
補助費等	790,897,524
投資的経費	634,888,795
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	20,106,617
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	88,309,996
退職給与引当金繰入額	507,591,947
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,022,101,186
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 3,022,101,186
特別収支の部	
1 特別収入	287,849
固定資産売却益	0
その他特別収入	287,849
2 特別費用	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	287,845
当期収支差額	△ 3,021,813,341
一般財源共通調整	△ 1,496,531
一般財源充当調整	2,588,879,272
再計(一般財源調整後)	△ 434,430,600

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自平成 29年 4月 1日
至平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	772,940,736
地方税	0	国庫支出金	401,725,736
地方譲与税	0	都支出金	371,215,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	518,837,264	財産売払収入	0
都支出金	210,970,297	基金繰入金	0
業務収入	94,515,509	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	44,717,200	定額運用基金	0
財産収入	16,332,360	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	32,465,949	社会資本整備支出	1,417,824,125
寄附金	1,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,417,824,125
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	3,411,705,811	財政調整基金	0
給与関係費	1,677,075,760	減債基金	0
物件費	299,992,816	特定目的基金	0
維持補修費	8,850,916	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	790,897,524	貸付金	0
投資的経費	634,888,795	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 644,883,389
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,232,266,130
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,587,382,741	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,232,266,130
		一般財源共通調整	△ 1,496,531
		一般財源充当調整	3,233,762,661
		行政サービス活動	2,588,879,272
		社会資本整備等投資活動	644,883,389
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	1,707,859,969	82,822,000	0
当期変動額	0	401,725,736	371,215,000	0
固定資産等の増減	0	401,725,736	371,215,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	2,109,585,705	454,037,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,806,005,374	1,229,417,553	1,178,152,991
土地	4,530,406,531	1,211,705,553	1,178,152,991
建物	265,704,951	17,712,000	0
工作物	8,256,902	0	0
立木	1,636,990	0	0
普通財産	1,527,815	0	3
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,527,815	0	3
立木	0	0	0
重要物品	9	0	1
インフラ資産	359,945,058	489,871,709	96,602,341
土地	359,945,058	489,871,709	96,602,341
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,167,478,256	1,719,289,262	1,274,755,336
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	385,920	0	0
計	5,167,864,176	1,719,289,262	1,274,755,336

(都市開発部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 4,427,799,701	2,252,158,425	0	280,497,207	4,106,929,168
0	△ 883,706,584	644,883,389	0	△ 434,430,600	99,686,941
0	0	644,883,389	0	0	1,417,824,125
0	0	0	0	0	0
0	△ 883,706,584	0	0	0	△ 883,706,584
0	0	0	0	△ 434,430,600	△ 434,430,600
0	△ 5,311,506,285	2,897,041,814	0	△ 153,933,393	4,206,616,109

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,857,269,936	294,740,741	19,539,493	4,837,730,443
4,563,959,093	0	0	4,563,959,093
283,416,951	282,518,585	18,947,739	264,469,212
8,256,902	12,222,156	591,754	7,665,148
1,636,990	0	0	1,636,990
1,527,812	44,903,045	567,123	960,689
0	0	0	0
0	0	0	0
1,527,812	44,903,045	567,123	960,689
0	0	0	0
8	23,800,816	1	7
753,214,426	0	0	753,214,426
753,214,426	0	0	753,214,426
0	0	0	0
0	0	0	0
5,612,012,182	363,444,602	20,106,617	5,591,905,565
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
5,612,398,102	363,444,602	20,106,617	5,592,291,485

5 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	27,320,593	25,805,944	△ 1,514,649	△ 5.5%
固定資産	1,742,608,739	1,746,447,827	3,839,088	0.2%
行政財産	1,658,525,897	1,623,100,105	△ 35,425,792	△ 2.1%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	84,082,842	123,347,722	39,264,880	46.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,769,929,332	1,772,253,771	2,324,439	0.1%
負債の部				
流動負債	110,684,553	132,859,728	22,175,175	20.0%
固定負債	1,569,160,338	2,176,538,329	607,377,991	38.7%
負債の部合計	1,679,844,891	2,309,398,057	629,553,166	37.5%
正味財産の部合計	90,084,441	△ 537,144,286	△ 627,228,727	△ 696.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	644,709,562	757,936,609	113,227,047	17.6%
行政費用	8,723,350,889	9,737,068,181	1,013,717,292	11.6%
行政収支差額	△ 8,078,641,327	△ 8,979,131,572	△ 900,490,245	△ 11.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,078,641,327	△ 8,979,131,572	△ 900,490,245	△ 11.1%
特別収入	5,899,265	4,785,193	△ 1,114,072	△ 18.9%
特別費用	485,155	152,794	△ 332,361	△ 68.5%
特別収支差額	5,414,110	4,632,399	△ 781,711	△ 14.4%
当期収支差額	△ 8,073,227,217	△ 8,974,499,173	△ 901,271,956	△ 11.2%
一般財源共通調整	△ 184,000	△ 252,000	△ 68,000	△ 37.0%
一般財源充当調整	8,078,741,084	8,283,929,421	205,188,337	2.5%
再計	5,329,867	△ 690,821,752	△ 696,151,619	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	644,672,763	757,941,737	113,268,974	17.6%
行政サービス活動支出	8,723,413,847	9,041,871,158	318,457,311	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 8,078,741,084	△ 8,283,929,421	△ 205,188,337	△ 2.5%
社会資本整備等投資活動収入	4,290,000	5,037,200	747,200	17.4%
社会資本整備等投資活動支出	42,014,160	68,378,225	26,364,065	62.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 37,724,160	△ 63,341,025	△ 25,616,865	△ 67.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,116,465,244	△ 8,347,270,446	△ 230,805,202	△ 2.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	25,805,944	I 流動負債	132,859,728
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	26,910,671	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	26,910,671	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,104,727	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	132,859,728
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	2,176,538,329
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,746,447,827	長期借入金	0
1行政財産	1,623,100,105	リース債務	0
(1)有形固定資産	1,623,100,105	退職給与引当金	2,176,538,329
土地	1,119,185,000	その他固定負債	0
建物	451,090,448		
工作物	37,670,157		
立木	15,154,500		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	123,347,722		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,772,253,771	負債の部合計	2,309,398,057
		正味財産の部	
		正味財産	△ 537,144,286
		(うち当期正味財産増減額)	△ 627,228,727
		正味財産の部合計	△ 537,144,286
		負債及び正味財産の部合計	1,772,253,771

2 行政コスト計算書(環境部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	757,936,609
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	89,578,754
分担金及負担金	0
使用料及手数料	355,643,509
財産収入	4,382,980
諸収入(受託事業収入)	815,915
諸収入	307,515,451
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,737,068,181
給与関係費	2,345,999,782
物件費	3,902,750,638
維持補修費	16,524,828
扶助費	0
補助費等	2,502,015,931
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	64,539,130
不納欠損引当金繰入額	1,104,727
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	132,859,728
退職給与引当金繰入額	771,273,417
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,979,131,572
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,979,131,572
特別収支の部	
1 特別収入	4,785,193
固定資産売却益	4,785,193
その他特別収入	0
2 特別費用	152,794
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	152,794
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,632,399
当期収支差額	△ 8,974,499,173
一般財源共通調整	△ 252,000
一般財源充当調整	8,283,929,421
再計(一般財源調整後)	△ 690,821,752

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	4,785,200
国庫支出金	0	財産売払収入	4,785,200
都支出金	89,578,754	基金繰入金	0
業務収入	668,362,983	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	355,648,637	定額運用基金	0
財産収入	4,382,980	貸付金元金回収収入	252,000
諸収入(受託事業収入)	815,915	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	307,515,451	社会資本整備支出	68,378,225
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	68,378,225
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	9,041,871,158	財政調整基金	0
給与関係費	2,620,579,761	減債基金	0
物件費	3,902,750,638	特定目的基金	0
維持補修費	16,524,828	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,502,015,931	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 63,341,025
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,347,270,446
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,283,929,421	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,347,270,446
		一般財源共通調整	△ 252,000
		一般財源充当調整	8,347,522,446
		行政サービス活動	8,283,929,421
		社会資本整備等投資活動	63,593,025
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,658,525,897	0	0
土地	1,119,185,000	0	0
建物	482,394,195	0	0
工作物	41,792,202	0	0
立木	15,154,500	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	84,082,842	68,378,225	7
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,742,608,739	68,378,225	7
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,742,608,739	68,378,225	7

(環境部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	104,806,506	0	343,263,643	90,084,441
0	0	63,593,025	0	△ 690,821,752	△ 627,228,727
0	0	63,593,025	0	0	63,593,025
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 690,821,752	△ 690,821,752
0	0	168,399,531	0	△ 347,558,109	△ 537,144,286

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,658,525,897	627,479,797	35,425,792	1,623,100,105
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
482,394,195	550,798,554	31,303,747	451,090,448
41,792,202	76,681,243	4,122,045	37,670,157
15,154,500	0	0	15,154,500
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
152,461,060	212,865,582	29,113,338	123,347,722
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,810,986,957	840,345,379	64,539,130	1,746,447,827
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,810,986,957	840,345,379	64,539,130	1,746,447,827

6 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	61,240,599,205	67,314,481,376	6,073,882,171	9.9%
行政財産	58,792,147,114	64,911,529,266	6,119,382,152	10.4%
普通財産	1,568,881,117	1,793,900,995	225,019,878	14.3%
重要物品	158,617,023	140,723,043	△ 17,893,980	△ 11.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	301,242,240	30,916,069	△ 270,326,171	△ 89.7%
投資その他の資産	419,711,711	437,412,003	17,700,292	4.2%
資産の部合計	61,240,599,205	67,314,481,376	6,073,882,171	9.9%
負債の部				
流動負債	203,348,594	214,538,672	11,190,078	5.5%
固定負債	728,107,253	754,974,644	26,867,391	3.7%
負債の部合計	931,455,847	969,513,316	38,057,469	4.1%
正味財産の部合計	60,309,143,358	66,344,968,060	6,035,824,702	10.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	303,768,020	295,082,573	△ 8,685,447	△ 2.9%
行政費用	6,988,977,597	7,152,566,918	163,589,321	2.3%
行政収支差額	△ 6,685,209,577	△ 6,857,484,345	△ 172,274,768	△ 2.6%
金融収入	10,745	10,015	△ 730	△ 6.8%
金融費用	12,174,549	8,749,772	△ 3,424,777	△ 28.1%
金融収支差額	△ 12,163,804	△ 8,739,757	3,424,047	28.1%
通常収支差額	△ 6,697,373,381	△ 6,866,224,102	△ 168,850,721	△ 2.5%
特別収入	369,962,300	6,460,850,900	6,090,888,600	1,646.4%
特別費用	262,560,690	4	△ 262,560,686	△ 100.0%
特別収支差額	107,401,610	6,460,850,896	6,353,449,286	5,915.6%
当期収支差額	△ 6,589,971,771	△ 405,373,206	6,184,598,565	93.8%
一般財源共通調整	△ 83,551	△ 15,842	67,709	81.0%
一般財源充当調整	5,159,277,150	5,312,555,371	153,278,221	3.0%
再計	△ 1,430,778,172	4,907,166,323	6,337,944,495	443.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	303,877,804	295,092,588	△ 8,785,216	△ 2.9%
行政サービス活動支出	5,463,071,403	5,607,632,117	144,560,714	2.6%
行政サービス活動収支差額	△ 5,159,193,599	△ 5,312,539,529	△ 153,345,930	△ 3.0%
社会資本整備等投資活動収入	101,336,978	75,188,854	△ 26,148,124	△ 25.8%
社会資本整備等投資活動支出	636,351,584	987,786,757	351,435,173	55.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 535,014,606	△ 912,597,903	△ 377,583,297	△ 70.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	170,386,891	173,811,668	3,424,777	2.0%
財務活動収支差額	△ 170,386,891	△ 173,811,668	△ 3,424,777	△ 2.0%
収支差額合計	△ 5,864,595,096	△ 6,398,949,100	△ 534,354,004	△ 9.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	214,538,672
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	177,305,283
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	37,233,389
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	754,974,644
その他流動資産	0	特別区債	129,608,374
II 固定資産	67,314,481,376	長期借入金	0
1行政財産	64,911,529,266	リース債務	0
(1)有形固定資産	64,911,529,266	退職給与引当金	625,366,270
土地	34,716,735,477	その他固定負債	0
建物	29,605,898,729		
工作物	358,623,815		
立木	230,271,245		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,793,900,995		
(1)有形固定資産	1,793,900,995		
土地	0		
建物	1,793,900,994		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	140,723,043		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	30,916,069		
8投資その他の資産	437,412,003		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	88,866,823		
減債基金	0		
特定目的基金	88,866,823		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	67,314,481,376	負債の部合計	969,513,316
		正味財産の部	
		正味財産	66,344,968,060
		(うち当期正味財産増減額)	6,035,824,702
		正味財産の部合計	66,344,968,060
		負債及び正味財産の部合計	67,314,481,376

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	295,082,573
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	25,365,000
都支出金	39,143,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	73,391,196
財産収入	87,870,878
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	45,683,353
寄附金	23,629,146
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	7,152,566,918
給与関係費	904,408,914
物件費	3,978,498,231
維持補修費	502,279,372
扶助費	0
補助費等	130,906,821
投資的経費	6,161,400
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,333,680,281
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	37,233,389
退職給与引当金繰入額	259,398,510
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,857,484,345
II 金融収支の部	
1 金融収入	10,015
受取利息及配当金	10,015
2 金融費用	8,749,772
公債費(利子)	8,749,772
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 8,739,757
通常収支差額	△ 6,866,224,102
特別収支の部	
1 特別収入	6,460,850,900
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,460,850,900
2 特別費用	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	6,460,850,896
当期収支差額	△ 405,373,206
一般財源共通調整	△ 15,842
一般財源充当調整	5,312,555,371
再計(一般財源調整後)	4,907,166,323

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	37,260,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	21,260,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	16,000,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	25,365,000	財産売払収入	0
都支出金	39,143,000	基金繰入金	37,928,854
業務収入	230,574,573	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	37,928,854
使用料及手数料	73,391,196	定額運用基金	0
財産収入	87,870,878	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	45,683,353	社会資本整備支出	932,157,611
寄附金	23,629,146	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	10,015	投資的経費	932,157,611
受取利息及配当金	10,015	基金積立金	55,629,146
行政支出	5,598,882,345	財政調整基金	0
給与関係費	981,036,521	減債基金	0
物件費	3,978,498,231	特定目的基金	55,629,146
維持補修費	502,279,372	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	130,906,821	貸付金	0
投資的経費	6,161,400	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 912,597,903
金融支出	8,749,772	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,225,137,432
公債費(利子・手数料)	8,749,772	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,312,539,529	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	173,811,668
		公債費(元金)	173,811,668
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 173,811,668
		収支差額合計	△ 6,398,949,100
		一般財源共通調整	△ 15,842
		一般財源充当調整	6,398,964,942
		行政サービス活動	5,312,555,371
		社会資本整備等投資活動	912,597,903
		財務活動	173,811,668
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	24,140,000	18,440,000
当期変動額	0	0	21,260,000	16,000,000
固定資産等の増減	0	0	21,260,000	16,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	45,400,000	34,440,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	58,792,147,114	7,665,401,330	293,482,287
土地	34,717,128,309	7,880,968	8,273,800
建物	23,682,584,182	7,184,356,112	57,836,779
工作物	166,568,173	468,759,455	227,371,708
立木	225,866,450	4,404,795	0
普通財産	1,568,881,117	282,887,652	0
土地	0	0	0
建物	1,568,881,116	282,887,652	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	158,617,023	7,967,700	2,586,064
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	60,519,645,254	7,956,256,682	296,068,351
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	60,519,645,254	7,956,256,682	296,068,351

(文化共育部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
3,774,060	△ 62,800,000	1,001,459,221	0	△ 2,858,183,533	60,309,143,358
5,381,640	△ 392,832	1,086,409,571	0	4,907,166,323	6,035,824,702
5,381,640	0	912,597,903	0	0	955,239,543
0	0	173,811,668	0	0	173,811,668
0	△ 392,832	0	0	0	△ 392,832
0	0	0	0	4,907,166,323	4,907,166,323
9,155,700	△ 63,192,832	2,087,868,792	0	2,048,982,790	66,344,968,060

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
66,164,066,157	32,150,611,341	1,252,536,891	64,911,529,266
34,716,735,477	0	0	34,716,735,477
30,809,103,515	28,691,830,818	1,203,204,786	29,605,898,729
407,955,920	3,458,780,523	49,332,105	358,623,815
230,271,245	0	0	230,271,245
1,851,768,769	1,099,487,706	57,867,774	1,793,900,995
0	0	0	0
1,851,768,768	1,099,487,706	57,867,774	1,793,900,994
1	0	0	1
0	0	0	0
163,998,659	816,623,092	23,275,616	140,723,043
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,179,833,585	34,066,722,139	1,333,680,281	66,846,153,304
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,179,833,585	34,066,722,139	1,333,680,281	66,846,153,304

7 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	448,086,775	339,348,592	△ 108,738,183	△ 24.3%
固定資産	28,106,718,557	28,949,455,793	842,737,236	3.0%
行政財産	27,201,898,333	28,898,578,916	1,696,680,583	6.2%
普通財産	1,096,070	964,818	△ 131,252	△ 12.0%
重要物品	8,440,387	10,436,546	1,996,159	23.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	853,257,204	5,821,200	△ 847,436,004	△ 99.3%
投資その他の資産	42,026,563	33,654,313	△ 8,372,250	△ 19.9%
資産の部合計	28,554,805,332	29,288,804,385	733,999,053	2.6%
負債の部				
流動負債	140,957,219	171,050,443	30,093,224	21.3%
固定負債	1,981,140,049	2,752,596,066	771,456,017	38.9%
負債の部合計	2,122,097,268	2,923,646,509	801,549,241	37.8%
正味財産の部合計	26,432,708,064	26,365,157,876	△ 67,550,188	△ 0.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,070,822,372	1,053,480,780	△ 17,341,592	△ 1.6%
行政費用	8,830,494,352	9,731,273,391	900,779,039	10.2%
行政収支差額	△ 7,759,671,980	△ 8,677,792,611	△ 918,120,631	△ 11.8%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,759,671,980	△ 8,677,792,611	△ 918,120,631	△ 11.8%
特別収入	128,854,630	762,659,757	633,805,127	491.9%
特別費用	11,698,094	37,070,716	25,372,622	216.9%
特別収支差額	117,156,536	725,589,041	608,432,505	519.3%
当期収支差額	△ 7,642,515,444	△ 7,952,203,570	△ 309,688,126	△ 4.1%
一般財源共通調整	△ 56,709,158	△ 43,466,333	13,242,825	23.4%
一般財源充当調整	7,149,632,360	7,330,618,542	180,986,182	2.5%
再計	△ 549,592,242	△ 665,051,361	△ 115,459,119	△ 21.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,074,707,782	1,056,644,197	△ 18,063,585	△ 1.7%
行政サービス活動支出	8,173,871,569	8,346,089,526	172,217,957	2.1%
行政サービス活動収支差額	△ 7,099,163,787	△ 7,289,445,329	△ 190,281,542	△ 2.7%
社会資本整備等投資活動収入	270,116,534	335,995,518	65,878,984	24.4%
社会資本整備等投資活動支出	1,121,515,960	1,160,030,916	38,514,956	3.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 851,399,426	△ 824,035,398	27,364,028	3.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,950,563,213	△ 8,113,480,727	△ 162,917,514	△ 2.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	339,348,592	I 流動負債	171,050,443
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	633,981,081	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	633,981,081	未払金	0
不納欠損引当金	△ 309,749,721	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	171,050,443
短期貸付金	22,379,275	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 7,262,043	II 固定負債	2,752,596,066
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	28,949,455,793	長期借入金	0
1行政財産	28,898,578,916	リース債務	0
(1)有形固定資産	28,898,578,916	退職給与引当金	2,752,596,066
土地	14,762,450,571	その他固定負債	0
建物	14,130,462,857		
工作物	817,688		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	964,818		
(1)有形固定資産	393,868		
土地	0		
建物	0		
工作物	393,868		
立木	0		
(2)無形固定資産	570,950		
地上権	0		
その他無形固定資産	570,950		
3重要物品	10,436,546		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	5,821,200		
8投資その他の資産	33,654,313		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	50,758,656		
貸倒引当金	△ 17,104,343		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	29,288,804,385	負債の部合計	2,923,646,509
		正味財産の部	
		正味財産	26,365,157,876
		(うち当期正味財産増減額)	△ 67,550,188
		正味財産の部合計	26,365,157,876
		負債及び正味財産の部合計	29,288,804,385

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,053,480,780
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	314,631,089
都支出金	99,720,938
分担金及負担金	0
使用料及手数料	473,135,788
財産収入	24,161,359
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	141,831,606
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,731,273,391
給与関係費	3,004,777,960
物件費	3,069,674,325
維持補修費	404,327,689
扶助費	0
補助費等	1,168,180,009
投資的経費	350,898,550
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	537,704,947
不納欠損引当金繰入額	37,129,238
貸倒引当金繰入額	327,199
賞与引当金繰入額	171,050,443
退職給与引当金繰入額	987,203,031
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,677,792,611
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,677,792,611
特別収支の部	
1 特別収入	762,659,757
固定資産売却益	0
その他特別収入	762,659,757
2 特別費用	37,070,716
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	26,952,764
貸倒損失	0
その他特別費用	10,117,950
特別収支差額	725,589,041
当期収支差額	△ 7,952,203,570
一般財源共通調整	△ 43,466,333
一般財源充当調整	7,330,618,542
再計(一般財源調整後)	△ 665,051,361

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	222,560,530
地方税	0	国庫支出金	222,554,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	6,530
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	314,631,089	財産売払収入	0
都支出金	99,720,938	基金繰入金	0
業務収入	642,292,170	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	473,135,788	定額運用基金	0
財産収入	24,161,359	貸付金元金回収収入	113,434,988
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	144,995,023	社会資本整備支出	1,103,282,916
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,103,282,916
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,346,089,526	財政調整基金	0
給与関係費	3,353,008,305	減債基金	0
物件費	3,069,674,973	特定目的基金	0
維持補修費	404,327,689	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	56,748,000
補助費等	1,168,180,009	貸付金	56,748,000
投資的経費	350,898,550	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 824,035,398
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,113,480,727
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,289,445,329	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,113,480,727
		一般財源共通調整	△ 43,466,333
		一般財源充当調整	8,156,947,060
		行政サービス活動	7,330,618,542
		社会資本整備等投資活動	826,328,518
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	146,461,000	0	0
当期変動額	0	222,554,000	0	0
固定資産等の増減	0	222,554,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	27,201,898,333	4,365,636,091	2,131,724,608
土地	14,762,450,571	0	0
建物	12,433,719,080	4,365,636,091	2,131,724,608
工作物	880,882	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	525,120	0	2
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	525,120	0	2
立木	0	0	0
重要物品	8,440,387	2,338,956	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	27,210,863,840	4,367,975,047	2,131,724,610
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	570,950	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	570,950	0	0
計	27,211,434,790	4,367,975,047	2,131,724,610

(生活振興部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 23,589,600	885,401,855	0	△ 726,639,242	26,432,708,064
0	△ 451,381,345	826,328,518	0	△ 665,051,361	△ 67,550,188
0	0	826,328,518	0	0	1,048,882,518
0	0	0	0	0	0
0	△ 451,381,345	0	0	0	△ 451,381,345
0	0	0	0	△ 665,051,361	△ 665,051,361
0	△ 474,970,945	1,711,730,373	0	△ 1,391,690,603	26,365,157,876

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
29,435,809,816	12,233,783,607	537,230,900	28,898,578,916
14,762,450,571	0	0	14,762,450,571
14,667,630,563	11,697,251,195	537,167,706	14,130,462,857
880,882	536,532,412	63,194	817,688
4,847,800	0	0	4,847,800
525,118	62,081,132	131,250	393,868
0	0	0	0
0	0	0	0
525,118	62,081,132	131,250	393,868
0	0	0	0
10,779,343	98,503,993	342,797	10,436,546
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,447,114,277	12,394,368,732	537,704,947	28,909,409,330
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
0	0	0	0
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
29,447,685,227	12,394,368,732	537,704,947	28,909,980,280

8 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,263,605,959	3,356,411,114	92,805,155	2.8%
固定資産	9,637,464,867	10,209,399,052	571,934,185	5.9%
行政財産	8,701,330,823	9,283,483,115	582,152,292	6.7%
普通財産	869,980,882	897,113,419	27,132,537	3.1%
重要物品	5,595,219	3,372,613	△ 2,222,606	△ 39.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	60,557,943	25,429,905	△ 35,128,038	△ 58.0%
資産の部合計	12,901,070,826	13,565,810,166	664,739,340	5.2%
負債の部				
流動負債	144,094,460	173,250,644	29,156,184	20.2%
固定負債	2,051,651,982	2,867,664,737	816,012,755	39.8%
負債の部合計	2,195,746,442	3,040,915,381	845,168,939	38.5%
正味財産の部合計	10,705,324,384	10,524,894,785	△ 180,429,599	△ 1.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	42,788,096,072	43,807,100,451	1,019,004,379	2.4%
行政費用	70,959,999,595	73,052,739,431	2,092,739,836	2.9%
行政収支差額	△ 28,171,903,523	△ 29,245,638,980	△ 1,073,735,457	△ 3.8%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 28,171,903,523	△ 29,245,638,980	△ 1,073,735,457	△ 3.8%
特別収入	94,972,805	761,930,992	666,958,187	702.3%
特別費用	32,072,292	39,967,580	7,895,288	24.6%
特別収支差額	62,900,513	721,963,412	659,062,899	1,047.8%
当期収支差額	△ 28,109,003,010	△ 28,523,675,568	△ 414,672,558	△ 1.5%
一般財源共通調整	△ 523,487,825	△ 345,880,837	177,606,988	33.9%
一般財源充当調整	28,572,807,530	28,701,324,279	128,516,749	0.4%
再計	△ 59,683,305	△ 168,232,126	△ 108,548,821	△ 181.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	42,535,119,261	43,577,751,092	1,042,631,831	2.5%
行政サービス活動支出	70,716,260,780	72,027,416,854	1,311,156,074	1.9%
行政サービス活動収支差額	△ 28,181,141,519	△ 28,449,665,762	△ 268,524,243	△ 1.0%
社会資本整備等投資活動収入	171,821,814	134,222,320	△ 37,599,494	△ 21.9%
社会資本整備等投資活動支出	44,858,852	40,000,000	△ 4,858,852	△ 10.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	126,962,962	94,222,320	△ 32,740,642	△ 25.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 28,054,178,557	△ 28,355,443,442	△ 301,264,885	△ 1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,356,411,114	I 流動負債	173,250,644
現金預金	0	還付未済金	43,800
収入未済	3,475,998,495	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,475,998,495	未払金	0
不納欠損引当金	△ 151,265,411	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	173,206,844
短期貸付金	31,910,941	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 232,911	II 固定負債	2,867,664,737
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	10,209,399,052	長期借入金	0
1行政財産	9,283,483,115	リース債務	0
(1)有形固定資産	9,283,483,115	退職給与引当金	2,867,664,737
土地	6,197,833,040	その他固定負債	0
建物	3,062,879,675		
工作物	2,167,503		
立木	20,602,897		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	897,113,419		
(1)有形固定資産	897,113,419		
土地	849,457,852		
建物	46,525,846		
工作物	0		
立木	1,129,721		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	3,372,613		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	25,429,905		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	25,553,477		
貸倒引当金	△ 123,572		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	13,565,810,166	負債の部合計	3,040,915,381
		正味財産の部	
		正味財産	10,524,894,785
		(うち当期正味財産増減額)	△ 180,429,599
		正味財産の部合計	10,524,894,785
		負債及び正味財産の部合計	13,565,810,166

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	43,807,100,451
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	37,084,923,750
都支出金	4,294,483,867
分担金及負担金	65,684,781
使用料及手数料	27,785,128
財産収入	960,796
諸収入(受託事業収入)	697,050
諸収入	1,990,269,924
寄附金	89,248,763
繰入金	253,046,392
その他行政収入	0
2 行政費用	73,052,739,431
給与関係費	2,953,653,035
物件費	5,295,160,347
維持補修費	40,346,854
扶助費	54,230,159,299
補助費等	2,584,946,756
投資的経費	334,349,193
出資金(出捐金等)	0
繰出金	6,111,303,120
減価償却費	147,114,149
不納欠損引当金繰入額	142,563,760
貸倒引当金繰入額	356,483
賞与引当金繰入額	173,206,844
退職給与引当金繰入額	1,039,579,591
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 29,245,638,980
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,245,638,980
特別収支の部	
1 特別収入	761,930,992
固定資産売却益	0
その他特別収入	761,930,992
2 特別費用	39,967,580
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6,770
災害復旧費	0
不納欠損額	38,978,545
貸倒損失	0
その他特別費用	982,265
特別収支差額	721,963,412
当期収支差額	△ 28,523,675,568
一般財源共通調整	△ 345,880,837
一般財源充当調整	28,701,324,279
再計(一般財源調整後)	△ 168,232,126

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	37,084,923,750	財産売払収入	0
都支出金	4,294,483,867	基金繰入金	0
業務収入	2,198,343,475	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	66,027,581	特定目的基金	0
使用料及手数料	28,008,000	定額運用基金	0
財産収入	960,796	貸付金元金回収収入	134,222,320
諸収入(受託事業収入)	697,050	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,760,354,893	社会資本整備支出	0
寄附金	89,248,763	物件費	0
繰入金	253,046,392	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	72,027,416,854	財政調整基金	0
給与関係費	3,315,410,816	減債基金	0
物件費	5,305,629,612	特定目的基金	0
維持補修費	40,346,854	定額運用基金	0
扶助費	54,335,427,709	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	2,584,949,550	貸付金	40,000,000
投資的経費	334,349,193	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	6,111,303,120	社会資本整備等投資活動収支差額	94,222,320
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 28,355,443,442
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 28,449,665,762	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 28,355,443,442
		一般財源共通調整	△ 345,880,837
		一般財源充当調整	28,701,324,279
		行政サービス活動	28,701,324,279
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,701,330,823	723,746,364	108,242
土地	6,197,833,040	0	0
建物	2,480,410,297	723,746,364	1
工作物	2,376,348	0	0
立木	20,711,138	0	108,241
普通財産	869,980,882	30,538,250	0
土地	849,457,852	0	0
建物	19,393,309	30,538,250	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	5,595,219	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	9,576,906,924	754,284,614	108,242
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	9,576,906,924	754,284,614	108,242

(福祉部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
125,231,842	39,510,996	9,195,152	0	338,940,357	10,705,324,384
0	△ 12,197,473	0	0	△ 168,232,126	△ 180,429,599
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	△ 12,197,473	0	0	0	△ 12,197,473
0	0	0	0	△ 168,232,126	△ 168,232,126
125,231,842	27,313,523	9,195,152	0	170,708,231	10,524,894,785

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
9,424,968,945	3,200,767,125	141,485,830	9,283,483,115
6,197,833,040	0	0	6,197,833,040
3,204,156,660	2,955,894,227	141,276,985	3,062,879,675
2,376,348	244,872,898	208,845	2,167,503
20,602,897	0	0	20,602,897
900,519,132	109,754,554	3,405,713	897,113,419
849,457,852	0	0	849,457,852
49,931,559	109,754,554	3,405,713	46,525,846
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
5,595,219	46,718,162	2,222,606	3,372,613
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,331,083,296	3,357,239,841	147,114,149	10,183,969,147
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,331,083,296	3,357,239,841	147,114,149	10,183,969,147

9 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	233,199,973	209,285,246	△ 23,914,727	△ 10.3%
固定資産	7,322,729,698	8,845,994,379	1,523,264,681	20.8%
行政財産	2,405,005,067	3,595,806,516	1,190,801,449	49.5%
普通財産	4,173,575,395	4,498,618,840	325,043,445	7.8%
重要物品	4,718,564	3,932,141	△ 786,423	△ 16.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	18,316,800	75,412,080	57,095,280	311.7%
投資その他の資産	721,113,872	672,224,802	△ 48,889,070	△ 6.8%
資産の部合計	7,555,929,671	9,055,279,625	1,499,349,954	19.8%
負債の部				
流動負債	315,972,516	389,657,344	73,684,828	23.3%
固定負債	4,556,509,361	6,273,592,585	1,717,083,224	37.7%
負債の部合計	4,872,481,877	6,663,249,929	1,790,768,052	36.8%
正味財産の部合計	2,683,447,794	2,392,029,696	△ 291,418,098	△ 10.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	18,533,350,141	21,099,317,552	2,565,967,411	13.8%
行政費用	48,439,604,167	53,502,287,173	5,062,683,006	10.5%
行政収支差額	△ 29,906,254,026	△ 32,402,969,621	△ 2,496,715,595	△ 8.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 29,906,254,026	△ 32,402,969,621	△ 2,496,715,595	△ 8.3%
特別収入	175,881,608	621,064,793	445,183,185	253.1%
特別費用	7,907,739	2,290,386	△ 5,617,353	△ 71.0%
特別収支差額	167,973,869	618,774,407	450,800,538	268.4%
当期収支差額	△ 29,738,280,157	△ 31,784,195,214	△ 2,045,915,057	△ 6.9%
一般財源共通調整	58,128,143	△ 418,126,573	△ 476,254,716	△ 819.3%
一般財源充当調整	29,787,586,500	30,771,500,409	983,913,909	3.3%
再計	△ 8,821,800	△ 1,430,821,378	△ 1,421,999,578	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	18,529,833,379	21,105,664,342	2,575,830,963	13.9%
行政サービス活動支出	48,309,140,452	51,514,421,502	3,205,281,050	6.6%
行政サービス活動収支差額	△ 29,779,307,073	△ 30,408,757,160	△ 629,450,087	△ 2.1%
社会資本整備等投資活動収入	54,115,716	76,624,324	22,508,608	41.6%
社会資本整備等投資活動支出	71,554,120	529,922,095	458,367,975	640.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 17,438,404	△ 453,297,771	△ 435,859,367	△ 2,499.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,796,745,477	△ 30,862,054,931	△ 1,065,309,454	△ 3.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	209,285,246	I 流動負債	389,657,344
現金預金	0	還付未済金	50,750
収入未済	177,550,883	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	177,550,883	未払金	0
不納欠損引当金	△ 20,042,737	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	389,606,594
短期貸付金	51,939,500	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 162,400	II 固定負債	6,273,592,585
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	8,845,994,379	長期借入金	0
1行政財産	3,595,806,516	リース債務	0
(1)有形固定資産	3,595,806,516	退職給与引当金	6,273,592,585
土地	1,567,267,747	その他固定負債	0
建物	1,961,770,640		
工作物	3,278,036		
立木	63,490,093		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,498,618,840		
(1)有形固定資産	4,498,618,840		
土地	2,621,066,326		
建物	1,854,752,883		
工作物	1,505,961		
立木	21,293,670		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	3,932,141		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	75,412,080		
8投資その他の資産	672,224,802		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	672,835,250		
貸倒引当金	△ 610,448		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	9,055,279,625	負債の部合計	6,663,249,929
		正味財産の部	
		正味財産	2,392,029,696
		(うち当期正味財産増減額)	△ 291,418,098
		正味財産の部合計	2,392,029,696
		負債及び正味財産の部合計	9,055,279,625

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	21,099,317,552
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	12,560,370,398
都支出金	5,685,120,834
分担金及負担金	2,145,132,020
使用料及手数料	10,915,177
財産収入	16,524
諸収入(受託事業収入)	5,517,570
諸収入	691,520,029
寄附金	725,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	53,502,287,173
給与関係費	6,958,537,344
物件費	2,022,045,075
維持補修費	262,332,399
扶助費	31,442,505,687
補助費等	9,996,410,091
投資的経費	42,452,000
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	167,152,516
不納欠損引当金繰入額	16,811,906
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	389,606,594
退職給与引当金繰入額	2,204,433,561
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 32,402,969,621
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 32,402,969,621
特別収支の部	
1 特別収入	621,064,793
固定資産売却益	0
その他特別収入	621,064,793
2 特別費用	2,290,386
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,464,503
災害復旧費	0
不納欠損額	825,883
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	618,774,407
当期収支差額	△ 31,784,195,214
一般財源共通調整	△ 418,126,573
一般財源充当調整	30,771,500,409
再計(一般財源調整後)	△ 1,430,821,378

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	21,241,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	21,241,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	12,560,370,398	財産売払収入	0
都支出金	5,685,120,834	基金繰入金	0
業務収入	2,860,173,110	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	2,146,322,828	特定目的基金	0
使用料及手数料	10,861,769	定額運用基金	0
財産収入	16,524	貸付金元金回収収入	55,383,324
諸収入(受託事業収入)	5,517,570	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	696,729,419	社会資本整備支出	527,592,095
寄附金	725,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	527,592,095
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	51,514,421,502	財政調整基金	0
給与関係費	7,746,877,953	減債基金	0
物件費	2,022,045,075	特定目的基金	0
維持補修費	262,332,399	定額運用基金	0
扶助費	31,444,303,984	貸付金・出資金等	2,330,000
補助費等	9,996,410,091	貸付金	2,330,000
投資的経費	42,452,000	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 453,297,771
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 30,862,054,931
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 30,408,757,160	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 30,862,054,931
		一般財源共通調整	△ 418,126,573
		一般財源充当調整	31,280,181,504
		行政サービス活動	30,771,500,409
		社会資本整備等投資活動	508,681,095
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	0	0	0
当期変動額	0	0	21,241,000	0
固定資産等の増減	0	0	21,241,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	0	21,241,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,405,005,067	1,641,063,643	374,541,120
土地	1,238,470,212	699,047,483	370,249,948
建物	1,101,250,922	938,808,066	2,826,672
工作物	3,537,433	1	0
立木	61,746,500	3,208,093	1,464,500
普通財産	4,173,575,395	733,805,815	318,117,348
土地	2,621,066,326	122,117,800	122,117,800
建物	1,529,583,942	611,688,015	195,999,548
工作物	1,631,457	0	0
立木	21,293,670	0	0
重要物品	4,718,564	0	3
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	6,583,299,026	2,374,869,458	692,658,471
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	6,583,299,026	2,374,869,458	692,658,471

(子ども家庭部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
272,790,000	0	145,494,906	0	912,836,099	2,683,447,794
0	609,481,185	508,681,095	0	△ 1,430,821,378	△ 291,418,098
0	0	508,681,095	0	0	529,922,095
0	0	0	0	0	0
0	609,481,185	0	0	0	609,481,185
0	0	0	0	△ 1,430,821,378	△ 1,430,821,378
272,790,000	609,481,185	654,176,001	0	△ 517,985,279	2,392,029,696

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,671,527,590	1,981,579,523	75,721,074	3,595,806,516
1,567,267,747	0	0	1,567,267,747
2,037,232,316	1,931,371,622	75,461,676	1,961,770,640
3,537,434	50,207,901	259,398	3,278,036
63,490,093	0	0	63,490,093
4,589,263,862	2,136,279,076	90,645,022	4,498,618,840
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
1,945,272,409	2,052,111,637	90,519,526	1,854,752,883
1,631,457	84,167,439	125,496	1,505,961
21,293,670	0	0	21,293,670
4,718,561	63,118,038	786,420	3,932,141
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,265,510,013	4,180,976,637	167,152,516	8,098,357,497
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,265,510,013	4,180,976,637	167,152,516	8,098,357,497

10 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	11,471,044	12,147,181	676,137	5.9%
固定資産	2,724,588,851	2,988,158,501	263,569,650	9.7%
行政財産	2,492,339,835	2,733,228,909	240,889,074	9.7%
普通財産	184,326,743	204,573,785	20,247,042	11.0%
重要物品	36,245,163	41,164,032	4,918,869	13.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	5,472,360	4,514,400	△ 957,960	△ 17.5%
投資その他の資産	6,204,750	4,677,375	△ 1,527,375	△ 24.6%
資産の部合計	2,736,059,895	3,000,305,682	264,245,787	9.7%
負債の部				
流動負債	95,623,035	114,705,588	19,082,553	20.0%
固定負債	1,351,353,789	1,880,727,098	529,373,309	39.2%
負債の部合計	1,446,976,824	1,995,432,686	548,455,862	37.9%
正味財産の部合計	1,289,083,071	1,004,872,996	△ 284,210,075	△ 22.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,791,031,976	6,825,205,860	1,034,173,884	17.9%
行政費用	25,264,583,051	25,091,866,921	△ 172,716,130	△ 0.7%
行政収支差額	△ 19,473,551,075	△ 18,266,661,061	1,206,890,014	6.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 19,473,551,075	△ 18,266,661,061	1,206,890,014	6.2%
特別収入	84,060,511	185,535,449	101,474,938	120.7%
特別費用	95,818	4	△ 95,814	△ 100.0%
特別収支差額	83,964,693	185,535,445	101,570,752	121.0%
当期収支差額	△ 19,389,586,382	△ 18,081,125,616	1,308,460,766	6.7%
一般財源共通調整	△ 1,382,180,723	△ 2,331,655,503	△ 949,474,780	△ 68.7%
一般財源充当調整	20,735,684,375	19,956,945,141	△ 778,739,234	△ 3.8%
再計	△ 36,082,730	△ 455,835,978	△ 419,753,248	△ 1,163.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,791,031,976	6,825,205,860	1,034,173,884	17.9%
行政サービス活動支出	25,144,535,628	24,450,495,498	△ 694,040,130	△ 2.8%
行政サービス活動収支差額	△ 19,353,503,652	△ 17,625,289,638	1,728,214,014	8.9%
社会資本整備等投資活動収入	7,864,131	1,708,697	△ 6,155,434	△ 78.3%
社会資本整備等投資活動支出	106,414,760	173,334,600	66,919,840	62.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 98,550,629	△ 171,625,903	△ 73,075,274	△ 74.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 19,452,054,281	△ 17,796,915,541	1,655,138,740	8.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	12,147,181	I 流動負債	114,705,588
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	11,019,906	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	11,019,906	未払金	0
不納欠損引当金	△ 498,100	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	114,705,588
短期貸付金	1,625,375	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,880,727,098
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,988,158,501	長期借入金	0
1行政財産	2,733,228,909	リース債務	0
(1)有形固定資産	2,733,228,909	退職給与引当金	1,880,727,098
土地	1,428,787,005	その他固定負債	0
建物	1,266,715,561		
工作物	22,382,731		
立木	15,343,612		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	204,573,785		
(1)有形固定資産	204,573,785		
土地	15,444,000		
建物	189,129,785		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	41,164,032		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	4,514,400		
8投資その他の資産	4,677,375		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	4,677,375		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,000,305,682	負債の部合計	1,995,432,686
		正味財産の部	
		正味財産	1,004,872,996
		(うち当期正味財産増減額)	△ 284,210,075
		正味財産の部合計	1,004,872,996
		負債及び正味財産の部合計	3,000,305,682

2 行政コスト計算書(健康部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,825,205,860
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	705,356,722
都支出金	2,897,224,425
分担金及負担金	772,271,795
使用料及手数料	56,024,030
財産収入	2,096,394
諸収入(受託事業収入)	51,536,505
諸収入	20,215,560
寄附金	0
繰入金	2,320,480,429
その他行政収入	0
2 行政費用	25,091,866,921
給与関係費	1,902,298,431
物件費	4,416,653,186
維持補修費	26,126,005
扶助費	891,886,746
補助費等	358,126,941
投資的経費	21,293,280
出資金(出捐金等)	0
繰出金	16,596,867,318
減価償却費	88,128,068
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	114,705,588
退職給与引当金繰入額	675,781,358
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 18,266,661,061
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 18,266,661,061
特別収支の部	
1 特別収入	185,535,449
固定資産売却益	0
その他特別収入	185,535,449
2 特別費用	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	185,535,445
当期収支差額	△ 18,081,125,616
一般財源共通調整	△ 2,331,655,503
一般財源充当調整	19,956,945,141
再計(一般財源調整後)	△ 455,835,978

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	705,356,722	財産売払収入	0
都支出金	2,897,224,425	基金繰入金	0
業務収入	3,222,624,713	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	772,271,795	特定目的基金	0
使用料及手数料	56,024,030	定額運用基金	0
財産収入	2,096,394	貸付金元金回収収入	1,708,697
諸収入(受託事業収入)	51,536,505	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	20,215,560	社会資本整備支出	173,334,600
寄附金	0	物件費	0
繰入金	2,320,480,429	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	173,334,600
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	24,450,495,498	財政調整基金	0
給与関係費	2,139,542,022	減債基金	0
物件費	4,416,653,186	特定目的基金	0
維持補修費	26,126,005	定額運用基金	0
扶助費	891,886,746	貸付金・出資金等	0
補助費等	358,126,941	貸付金	0
投資的経費	21,293,280	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	16,596,867,318	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 171,625,903
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 17,796,915,541
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 17,625,289,638	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 17,796,915,541
		一般財源共通調整	△ 2,331,655,503
		一般財源充当調整	20,128,571,044
		行政サービス活動	19,956,945,141
		社会資本整備等投資活動	171,625,903
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,492,339,835	308,998,895	0
土地	1,428,787,005	0	0
建物	1,021,440,864	308,998,895	0
工作物	26,768,354	0	0
立木	15,343,612	0	0
普通財産	184,326,743	30,037,162	0
土地	15,444,000	0	0
建物	168,882,743	30,037,162	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	36,245,163	15,147,000	4
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,712,911,741	354,183,057	4
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,712,911,741	354,183,057	4

(健康部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	0	120,485,985	0	177,282,118	1,289,083,071
0	0	171,625,903	0	△ 455,835,978	△ 284,210,075
0	0	171,625,903	0	0	171,625,903
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 455,835,978	△ 455,835,978
30,030,000	0	292,111,888	0	△ 278,553,860	1,004,872,996

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,801,338,730	1,931,494,239	68,109,821	2,733,228,909
1,428,787,005	0	0	1,428,787,005
1,330,439,759	1,675,833,317	63,724,198	1,266,715,561
26,768,354	255,660,922	4,385,623	22,382,731
15,343,612	0	0	15,343,612
214,363,905	156,795,715	9,790,120	204,573,785
15,444,000	0	0	15,444,000
198,919,905	156,795,715	9,790,120	189,129,785
0	0	0	0
0	0	0	0
51,392,159	176,456,130	10,228,127	41,164,032
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,067,094,794	2,264,746,084	88,128,068	2,978,966,726
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,067,094,794	2,264,746,084	88,128,068	2,978,966,726

11 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	355,494,539	280,758,997	△ 74,735,542	△ 21.0%
固定資産	2,818,227,280,227	2,821,029,711,256	2,802,431,029	0.1%
行政財産	330,524,745,267	331,901,610,329	1,376,865,062	0.4%
普通財産	484,702,367	478,998,018	△ 5,704,349	△ 1.2%
重要物品	93,981,033	78,915,932	△ 15,065,101	△ 16.0%
インフラ資産	2,482,987,745,844	2,485,056,592,467	2,068,846,623	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,766,600,598	3,237,501,094	△ 529,099,504	△ 14.0%
投資その他の資産	369,505,118	276,093,416	△ 93,411,702	△ 25.3%
資産の部合計	2,818,582,774,766	2,821,310,470,253	2,727,695,487	0.1%
負債の部				
流動負債	1,263,545,954	1,154,071,383	△ 109,474,571	△ 8.7%
固定負債	5,104,201,822	4,722,376,447	△ 381,825,375	△ 7.5%
負債の部合計	6,367,747,776	5,876,447,830	△ 491,299,946	△ 7.7%
正味財産の部合計	2,812,215,026,990	2,815,434,022,423	3,218,995,433	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	4,443,472,302	4,335,346,297	△ 108,126,005	△ 2.4%
行政費用	14,394,543,237	14,551,998,839	157,455,602	1.1%
行政収支差額	△ 9,951,070,935	△ 10,216,652,542	△ 265,581,607	△ 2.7%
金融収入	743	746	3	0.4%
金融費用	58,809,601	45,488,166	△ 13,321,435	△ 22.7%
金融収支差額	△ 58,808,858	△ 45,487,420	13,321,438	22.7%
通常収支差額	△ 10,009,879,793	△ 10,262,139,962	△ 252,260,169	△ 2.5%
特別収入	887,871,276	255,365,212	△ 632,506,064	△ 71.2%
特別費用	440,695,908	223,499,299	△ 217,196,609	△ 49.3%
特別収支差額	447,175,368	31,865,913	△ 415,309,455	△ 92.9%
当期収支差額	△ 9,562,704,425	△ 10,230,274,049	△ 667,569,624	△ 7.0%
一般財源共通調整	△ 1,937,171,100	△ 1,960,758,295	△ 23,587,195	△ 1.2%
一般財源充当調整	10,174,205,839	9,959,956,664	△ 214,249,175	△ 2.1%
再計	△ 1,325,669,686	△ 2,231,075,680	△ 905,405,994	△ 68.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	4,445,886,072	4,339,250,183	△ 106,635,889	△ 2.4%
行政サービス活動支出	12,682,920,811	12,338,448,552	△ 344,472,259	△ 2.7%
行政サービス活動収支差額	△ 8,237,034,739	△ 7,999,198,369	237,836,370	2.9%
社会資本整備等投資活動収入	2,312,783,888	1,603,574,943	△ 709,208,945	△ 30.7%
社会資本整備等投資活動支出	4,601,854,856	3,962,899,609	△ 638,955,247	△ 13.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,289,070,968	△ 2,359,324,666	△ 70,253,698	△ 3.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,170,574,271	1,149,859,758	△ 20,714,513	△ 1.8%
財務活動収支差額	△ 1,170,574,271	△ 1,149,859,758	20,714,513	1.8%
収支差額合計	△ 11,696,679,978	△ 11,508,382,793	188,297,185	1.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	280,758,997	I 流動負債	1,154,071,383
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	208,765,447	特別区債	1,020,352,807
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	208,765,447	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,923,281	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	133,718,576
短期貸付金	76,722,416	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 805,585	II 固定負債	4,722,376,447
その他流動資産	0	特別区債	2,469,665,816
II 固定資産	2,821,029,711,256	長期借入金	0
1行政財産	331,901,610,329	リース債務	0
(1)有形固定資産	331,901,610,329	退職給与引当金	2,252,710,631
土地	324,626,664,773	その他固定負債	0
建物	3,253,093,177		
工作物	1,185,759,872		
立木	2,836,092,507		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	478,998,018		
(1)有形固定資産	478,998,018		
土地	324,980,584		
建物	154,017,434		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	78,915,932		
4インフラ資産	2,485,056,592,467		
(1)有形固定資産	2,485,056,592,467		
土地	2,331,314,096,684		
土地以外	153,742,495,783		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	3,237,501,094		
8投資その他の資産	276,093,416		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	220,946,204		
貸倒引当金	△ 2,319,936		
その他債権	0		
基金積立金	7,467,148		
減債基金	0		
特定目的基金	7,467,148		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,821,310,470,253	負債の部合計	5,876,447,830
		正味財産の部	
		正味財産	2,815,434,022,423
		(うち当期正味財産増減額)	3,218,995,433
		正味財産の部合計	2,815,434,022,423
		負債及び正味財産の部合計	2,821,310,470,253

2 行政コスト計算書(土木部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	4,335,346,297
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	173,277,381
都支出金	258,240,743
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,173,820,920
財産収入	35,210,951
諸収入(受託事業収入)	520,693,745
諸収入	164,602,557
寄附金	9,500,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	14,551,998,839
給与関係費	2,298,574,450
物件費	4,701,577,784
維持補修費	1,885,997,848
扶助費	0
補助費等	227,375,725
投資的経費	2,896,117,110
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,585,919,550
不納欠損引当金繰入額	3,923,281
貸倒引当金繰入額	3,125,521
賞与引当金繰入額	133,718,576
退職給与引当金繰入額	815,668,994
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 10,216,652,542
II 金融収支の部	
1 金融収入	746
受取利息及配当金	746
2 金融費用	45,488,166
公債費(利子)	45,488,166
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 45,487,420
通常収支差額	△ 10,262,139,962
特別収支の部	
1 特別収入	255,365,212
固定資産売却益	502,199
その他特別収入	254,863,013
2 特別費用	223,499,299
固定資産売却損	0
固定資産除却損	71,843,598
災害復旧費	0
不納欠損額	3,062,513
貸倒損失	992,282
その他特別費用	147,600,906
特別収支差額	31,865,913
当期収支差額	△ 10,230,274,049
一般財源共通調整	△ 1,960,758,295
一般財源充当調整	9,959,956,664
再計(一般財源調整後)	△ 2,231,075,680

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,449,867,188
地方税	0	国庫支出金	535,063,188
地方譲与税	0	都支出金	909,804,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	5,000,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	502,200
国庫支出金	173,277,381	財産売払収入	502,200
都支出金	258,240,743	基金繰入金	0
業務収入	3,907,731,313	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,173,780,600	定額運用基金	0
財産収入	35,210,951	貸付金元金回収収入	153,205,555
諸収入(受託事業収入)	520,693,745	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	168,546,017	社会資本整備支出	3,962,898,863
寄附金	9,500,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	746	投資的経費	3,962,898,863
受取利息及配当金	746	基金積立金	746
行政支出	12,292,960,386	財政調整基金	0
給与関係費	2,581,891,919	減債基金	0
物件費	4,701,577,784	特定目的基金	746
維持補修費	1,885,997,848	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	227,375,725	貸付金	0
投資的経費	2,896,117,110	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,359,324,666
金融支出	45,488,166	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 10,358,523,035
公債費(利子・手数料)	45,488,166	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,999,198,369	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,149,859,758
		公債費(元金)	1,149,859,758
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,149,859,758
		収支差額合計	△ 11,508,382,793
		一般財源共通調整	△ 1,960,758,295
		一般財源充当調整	13,469,141,088
		行政サービス活動	9,959,956,664
		社会資本整備等投資活動	2,359,324,666
		財務活動	1,149,859,758
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	873,119,272	2,349,576,500	9,533,000
当期変動額	0	535,063,188	909,804,000	5,021,146
固定資産等の増減	0	535,063,188	909,804,000	5,021,146
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	1,408,182,460	3,259,380,500	14,554,146

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	330,524,745,267	3,418,598,319	1,728,726,502
土地	323,183,404,259	2,867,176,464	1,423,915,950
建物	3,406,018,202	112,694,924	85,476,624
工作物	1,123,574,613	359,475,446	164,426,757
立木	2,811,748,193	79,251,485	54,907,171
普通財産	484,702,367	0	0
土地	324,980,584	0	0
建物	159,721,783	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	93,981,033	7,136,400	2,310,002
インフラ資産	2,482,987,745,844	6,480,653,161	3,164,489,591
土地	2,329,788,194,548	4,615,074,268	3,089,172,132
土地以外	153,199,551,296	1,865,578,893	75,317,459
リース資産	0	0	0
小計	2,814,091,174,511	9,906,387,880	4,895,526,095
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,814,091,174,511	9,906,387,880	4,895,526,095

(土木部)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
2,830,394,463	4,226,218,929	6,697,317,399	0	511,033,384	2,812,215,026,990
0	490,998,355	3,509,184,424	0	△ 2,231,075,680	3,218,995,433
0	0	2,359,324,666	0	0	3,809,213,000
0	0	1,149,859,758	0	0	1,149,859,758
0	490,998,355	0	0	0	490,998,355
0	0	0	0	△ 2,231,075,680	△ 2,231,075,680
2,830,394,463	4,717,217,284	10,206,501,823	0	△ 1,720,042,296	2,815,434,022,423

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
332,214,617,084	14,996,595,915	313,006,755	331,901,610,329
324,626,664,773	0	0	324,626,664,773
3,433,236,502	5,264,258,547	180,143,325	3,253,093,177
1,318,623,302	9,732,337,368	132,863,430	1,185,759,872
2,836,092,507	0	0	2,836,092,507
484,702,367	11,408,698	5,704,349	478,998,018
324,980,584	0	0	324,980,584
159,721,783	11,408,698	5,704,349	154,017,434
0	0	0	0
0	0	0	0
98,807,431	88,917,684	19,891,499	78,915,932
2,486,303,909,414	19,437,585,747	1,247,316,947	2,485,056,592,467
2,331,314,096,684	0	0	2,331,314,096,684
154,989,812,730	19,437,585,747	1,247,316,947	153,742,495,783
0	0	0	0
2,819,102,036,296	34,534,508,044	1,585,919,550	2,817,516,116,746
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,819,102,036,296	34,534,508,044	1,585,919,550	2,817,516,116,746

12 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	7,829,347	9,477,082	1,647,735	21.0%
固定負債	110,416,465	150,405,322	39,988,857	36.2%
負債の部合計	118,245,812	159,882,404	41,636,592	35.2%
正味財産の部合計	△ 118,245,812	△ 159,882,404	△ 41,636,592	△ 35.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,719,223	8,100	△ 2,711,123	△ 99.7%
行政費用	250,888,463	302,653,379	51,764,916	20.6%
行政収支差額	△ 248,169,240	△ 302,645,279	△ 54,476,039	△ 22.0%
金融収入	596,488	534,682	△ 61,806	△ 10.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	596,488	534,682	△ 61,806	△ 10.4%
通常収支差額	△ 247,572,752	△ 302,110,597	△ 54,537,845	△ 22.0%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 247,572,752	△ 302,110,597	△ 54,537,845	△ 22.0%
一般財源共通調整	△ 3,260,687	△ 534,682	2,726,005	83.6%
一般財源充当調整	258,889,777	261,008,687	2,118,910	0.8%
再計	8,056,338	△ 41,636,592	△ 49,692,930	△ 616.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	3,315,711	542,782	△ 2,772,929	△ 83.6%
行政サービス活動支出	258,944,801	261,016,787	2,071,986	0.8%
行政サービス活動収支差額	△ 255,629,090	△ 260,474,005	△ 4,844,915	△ 1.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 255,629,090	△ 260,474,005	△ 4,844,915	△ 1.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計室)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	9,477,082
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	9,477,082
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	150,405,322
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	150,405,322
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	159,882,404
		正味財産の部	
		正味財産	△ 159,882,404
		(うち当期正味財産増減額)	△ 41,636,592
		正味財産の部合計	△ 159,882,404
		負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(会計室)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	8,100
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	8,100
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	302,653,379
給与関係費	144,894,310
物件費	96,877,465
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	90,000
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	9,477,082
退職給与引当金繰入額	51,314,522
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 302,645,279
II 金融収支の部	
1 金融収入	534,682
受取利息及配当金	534,682
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	534,682
通常収支差額	△ 302,110,597
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 302,110,597
一般財源共通調整	△ 534,682
一般財源充当調整	261,008,687
再計(一般財源調整後)	△ 41,636,592

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	8,100	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	8,100	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	534,682	投資的経費	0
受取利息及配当金	534,682	基金積立金	0
行政支出	261,016,787	財政調整基金	0
給与関係費	164,049,322	減債基金	0
物件費	96,877,465	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	90,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 260,474,005
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 260,474,005	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 260,474,005
		一般財源共通調整	△ 534,682
		一般財源充当調整	261,008,687
		行政サービス活動	261,008,687
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

13 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	99,795,665	96,096,334	△ 3,699,331	△ 3.7%
固定資産	137,519,027,183	143,561,279,631	6,042,252,448	4.4%
行政財産	128,016,454,748	139,727,885,514	11,711,430,766	9.1%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	617,791,675	623,679,317	5,887,642	1.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	104,760,000	104,760,000	—
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	8,396,498,059	2,663,824,200	△ 5,732,673,859	△ 68.3%
投資その他の資産	488,282,701	441,130,600	△ 47,152,101	△ 9.7%
資産の部合計	137,618,822,848	143,657,375,965	6,038,553,117	4.4%
負債の部				
流動負債	909,708,850	991,641,640	81,932,790	9.0%
固定負債	10,833,958,108	13,435,546,115	2,601,588,007	24.0%
負債の部合計	11,743,666,958	14,427,187,755	2,683,520,797	22.9%
正味財産の部合計	125,875,155,890	129,230,188,210	3,355,032,320	2.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	604,526,674	589,988,764	△ 14,537,910	△ 2.4%
行政費用	17,684,209,538	19,205,969,380	1,521,759,842	8.6%
行政収支差額	△ 17,079,682,864	△ 18,615,980,616	△ 1,536,297,752	△ 9.0%
金融収入	10,579	9,175	△ 1,404	△ 13.3%
金融費用	66,205,579	69,132,593	2,927,014	4.4%
金融収支差額	△ 66,195,000	△ 69,123,418	△ 2,928,418	△ 4.4%
通常収支差額	△ 17,145,877,864	△ 18,685,104,034	△ 1,539,226,170	△ 9.0%
特別収入	56,777,676	582,857,875	526,080,199	926.6%
特別費用	58,574,857	574,466,531	515,891,674	880.7%
特別収支差額	△ 1,797,181	8,391,344	10,188,525	566.9%
当期収支差額	△ 17,147,675,045	△ 18,676,712,690	△ 1,529,037,645	△ 8.9%
一般財源共通調整	△ 31,390,294	△ 12,995	31,377,299	100.0%
一般財源充当調整	15,598,450,368	15,925,853,914	327,403,546	2.1%
再計	△ 1,580,614,971	△ 2,750,871,771	△ 1,170,256,800	△ 74.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	604,588,253	589,556,939	△ 15,031,314	△ 2.5%
行政サービス活動支出	16,171,551,327	16,515,397,858	343,846,531	2.1%
行政サービス活動収支差額	△ 15,566,963,074	△ 15,925,840,919	△ 358,877,845	△ 2.3%
社会資本整備等投資活動収入	1,131,230,222	1,178,431,624	47,201,402	4.2%
社会資本整備等投資活動支出	7,643,540,322	7,857,146,138	213,605,816	2.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,512,310,100	△ 6,678,714,514	△ 166,404,414	△ 2.6%
財務活動収入	2,178,000,000	2,235,000,000	57,000,000	2.6%
財務活動支出	871,280,958	708,549,207	△ 162,731,751	△ 18.7%
財務活動収支差額	1,306,719,042	1,526,450,793	219,731,751	16.8%
収支差額合計	△ 20,772,554,132	△ 21,078,104,640	△ 305,550,508	△ 1.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	96,096,334	I 流動負債	991,641,640
現金預金	0	還付未済金	26,000
収入未済	24,832,645	特別区債	735,506,936
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,951,136
その他収入未済	24,832,645	未払金	0
不納欠損引当金	△ 883,211	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	235,157,568
短期貸付金	72,197,438	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 50,538	II 固定負債	13,435,546,115
その他流動資産	0	特別区債	9,351,505,328
II 固定資産	143,561,279,631	長期借入金	0
1行政財産	139,727,885,514	リース債務	82,933,740
(1)有形固定資産	139,727,885,514	退職給与引当金	4,001,107,047
土地	91,861,605,735	その他固定負債	0
建物	44,735,046,761		
工作物	1,748,742,192		
立木	1,382,490,826		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	623,679,317		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	104,760,000		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	2,663,824,200		
8投資その他の資産	441,130,600		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	364,578,962		
貸倒引当金	△ 255,206		
その他債権	0		
基金積立金	76,806,844		
減債基金	0		
特定目的基金	76,806,844		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	143,657,375,965	負債の部合計	14,427,187,755
		正味財産の部	
		正味財産	129,230,188,210
		(うち当期正味財産増減額)	3,355,032,320
		正味財産の部合計	129,230,188,210
		負債及び正味財産の部合計	143,657,375,965

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	589,988,764
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	13,583,649
都支出金	284,065,940
分担金及負担金	150,180,000
使用料及手数料	23,477,278
財産収入	177,202
諸収入(受託事業収入)	3,213,435
諸収入	114,906,960
寄附金	384,300
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	19,205,969,380
給与関係費	4,977,649,166
物件費	8,154,598,297
維持補修費	1,036,001,790
扶助費	1,045,228,466
補助費等	260,717,131
投資的経費	463,396,688
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,703,888,717
不納欠損引当金繰入額	316,058
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	235,157,568
退職給与引当金繰入額	1,329,015,499
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 18,615,980,616
II 金融収支の部	
1 金融収入	9,175
受取利息及配当金	9,175
2 金融費用	69,132,593
公債費(利子)	69,132,593
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 69,123,418
通常収支差額	△ 18,685,104,034
特別収支の部	
1 特別収入	582,857,875
固定資産売却益	0
その他特別収入	582,857,875
2 特別費用	574,466,531
固定資産売却損	0
固定資産除却損	30,927,612
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	543,538,919
特別収支差額	8,391,344
当期収支差額	△ 18,676,712,690
一般財源共通調整	△ 12,995
一般財源充当調整	15,925,853,914
再計(一般財源調整後)	△ 2,750,871,771

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,077,981,299
地方税	0	国庫支出金	965,680,000
地方譲与税	0	都支出金	112,301,299
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	13,583,649	財産売払収入	0
都支出金	284,065,940	基金繰入金	15,820,825
業務収入	291,898,175	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	149,739,000	特定目的基金	15,820,825
使用料及手数料	23,477,278	定額運用基金	0
財産収入	177,202	貸付金元金回収収入	84,629,500
諸収入(受託事業収入)	3,213,435	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	114,906,960	社会資本整備支出	7,807,761,838
寄附金	384,300	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	9,175	投資的経費	7,807,761,838
受取利息及配当金	9,175	基金積立金	784,300
行政支出	16,446,265,265	財政調整基金	0
給与関係費	5,486,284,893	減債基金	0
物件費	8,154,598,297	特定目的基金	784,300
維持補修費	1,036,001,790	定額運用基金	0
扶助費	1,045,228,466	貸付金・出資金等	48,600,000
補助費等	260,755,131	貸付金	48,600,000
投資的経費	463,396,688	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,678,714,514
金融支出	69,132,593	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 22,604,555,433
公債費(利子・手数料)	69,132,593	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	2,235,000,000
特別支出	0	特別区債	2,235,000,000
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 15,925,840,919	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	708,549,207
		公債費(元金)	707,674,083
		他会計借入金等償還	875,124
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	1,526,450,793
		収支差額合計	△ 21,078,104,640
		一般財源共通調整	△ 12,995
		一般財源充当調整	21,078,117,635
		行政サービス活動	15,925,853,914
		社会資本整備等投資活動	6,678,714,514
		財務活動	△ 1,526,450,793
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	1,429,210,000	253,329,336	26,492,200
当期変動額	0	965,680,000	112,301,299	0
固定資産等の増減	0	965,680,000	112,301,299	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	2,394,890,000	365,630,635	26,492,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	128,016,454,748	24,627,580,625	11,393,660,501
土地	92,224,699,313	10,721,994,780	11,085,088,358
建物	32,671,641,063	13,785,115,417	292,664,830
工作物	1,739,794,511	107,736,640	5,344,490
立木	1,380,319,861	12,733,788	10,562,823
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	617,791,675	196,557,404	9,270,403
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	104,760,000	0
小計	128,634,246,423	24,928,898,029	11,402,930,904
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	128,634,246,423	24,928,898,029	11,402,930,904

(教育委員会事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 554,087,672	8,822,800,695	0	3,639,776,438	125,875,155,890
31,150,000	△ 155,490,929	5,152,263,721	0	△ 2,750,871,771	3,355,032,320
31,150,000	0	6,678,714,514	0	0	7,787,845,813
0	0	△ 1,526,450,793	0	0	△ 1,526,450,793
0	△ 155,490,929	0	0	0	△ 155,490,929
0	0	0	0	△ 2,750,871,771	△ 2,750,871,771
31,150,000	△ 709,578,601	13,975,064,416	0	888,904,667	129,230,188,210

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
141,250,374,872	48,992,355,407	1,522,489,358	139,727,885,514
91,861,605,735	0	0	91,861,605,735
46,164,091,650	46,286,297,207	1,429,044,889	44,735,046,761
1,842,186,661	2,706,058,200	93,444,469	1,748,742,192
1,382,490,826	0	0	1,382,490,826
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
805,078,676	1,609,744,977	181,399,359	623,679,317
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
104,760,000	0	0	104,760,000
142,160,213,548	50,602,100,384	1,703,888,717	140,456,324,831
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
142,160,213,548	50,602,100,384	1,703,888,717	140,456,324,831

14 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	3,176,289	4,494,055	1,317,766	41.5%
固定負債	45,441,745	66,390,827	20,949,082	46.1%
負債の部合計	48,618,034	70,884,882	22,266,848	45.8%
正味財産の部合計	△ 48,618,034	△ 70,884,882	△ 22,266,848	△ 45.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	33,946	25,586	△ 8,360	△ 24.6%
行政費用	89,406,149	113,845,368	24,439,219	27.3%
行政収支差額	△ 89,372,203	△ 113,819,782	△ 24,447,579	△ 27.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 89,372,203	△ 113,819,782	△ 24,447,579	△ 27.4%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 89,372,203	△ 113,819,782	△ 24,447,579	△ 27.4%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	90,495,937	91,552,934	1,056,997	1.2%
再計	1,123,734	△ 22,266,848	△ 23,390,582	△ 2,081.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	33,946	25,586	△ 8,360	△ 24.6%
行政サービス活動支出	90,529,883	91,578,520	1,048,637	1.2%
行政サービス活動収支差額	△ 90,495,937	△ 91,552,934	△ 1,056,997	△ 1.2%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 90,495,937	△ 91,552,934	△ 1,056,997	△ 1.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,494,055
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	4,494,055
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	66,390,827
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	66,390,827
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	70,884,882
		正味財産の部	
		正味財産	△ 70,884,882
		(うち当期正味財産増減額)	△ 22,266,848
		正味財産の部合計	△ 70,884,882
		負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	25,586
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	25,586
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	113,845,368
給与関係費	81,555,216
物件費	2,005,435
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	52,000
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,494,055
退職給与引当金繰入額	25,738,662
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 113,819,782
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 113,819,782
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 113,819,782
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	91,552,934
再計(一般財源調整後)	△ 22,266,848

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	25,586	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	25,586	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	91,578,520	財政調整基金	0
給与関係費	89,521,085	減債基金	0
物件費	2,005,435	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	52,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 91,552,934
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 91,552,934	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 91,552,934
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	91,552,934
		行政サービス活動	91,552,934
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

15 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	51,549,460	45,526,335	△ 6,023,125	△ 11.7%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	51,549,460	38,880,015	△ 12,669,445	△ 24.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	6,646,320	6,646,320	—
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	51,549,460	45,526,335	△ 6,023,125	△ 11.7%
負債の部				
流動負債	4,904,995	5,350,102	445,107	9.1%
固定負債	64,857,801	85,659,043	20,801,242	32.1%
負債の部合計	69,762,796	91,009,145	21,246,349	30.5%
正味財産の部合計	△ 18,213,336	△ 45,482,810	△ 27,269,474	△ 149.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	292,469,985	289,982,442	△ 2,487,543	△ 0.9%
行政費用	406,422,002	428,336,097	21,914,095	5.4%
行政収支差額	△ 113,952,017	△ 138,353,655	△ 24,401,638	△ 21.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 113,952,017	△ 138,353,655	△ 24,401,638	△ 21.4%
特別収入	26,211,903	0	△ 26,211,903	△ 100.0%
特別費用	7	0	△ 7	△ 100.0%
特別収支差額	26,211,896	0	△ 26,211,896	△ 100.0%
当期収支差額	△ 87,740,121	△ 138,353,655	△ 50,613,534	△ 57.7%
一般財源共通調整	△ 136,626,235	0	136,626,235	100.0%
一般財源充当調整	215,062,745	104,437,861	△ 110,624,884	△ 51.4%
再計	△ 9,303,611	△ 33,915,794	△ 24,612,183	△ 264.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	292,469,985	289,982,442	△ 2,487,543	△ 0.9%
行政サービス活動支出	370,906,495	394,420,303	23,513,808	6.3%
行政サービス活動収支差額	△ 78,436,510	△ 104,437,861	△ 26,001,351	△ 33.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	48,600,000	6,646,320	△ 41,953,680	△ 86.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 48,600,000	△ 6,646,320	41,953,680	86.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 127,036,510	△ 111,084,181	15,952,329	12.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	5,350,102
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	5,350,102
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	85,659,043
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	45,526,335	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	85,659,043
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	38,880,015		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	6,646,320		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	45,526,335	負債の部合計	91,009,145
		正味財産の部	
		正味財産	△ 45,482,810
		(うち当期正味財産増減額)	△ 27,269,474
		正味財産の部合計	△ 45,482,810
		負債及び正味財産の部合計	45,526,335

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	289,982,442
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	289,982,442
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	428,336,097
給与関係費	132,080,654
物件費	194,847,563
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	56,136,883
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	12,669,445
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,350,102
退職給与引当金繰入額	27,251,450
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 138,353,655
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 138,353,655
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 138,353,655
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	104,437,861
再計(一般財源調整後)	△ 33,915,794

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	289,982,442	基金繰入金	0
業務収入	0	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	0	社会資本整備支出	6,646,320
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	6,646,320
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	394,420,303	財政調整基金	0
給与関係費	143,435,857	減債基金	0
物件費	194,847,563	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	56,136,883	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,646,320
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 111,084,181
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 104,437,861	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 111,084,181
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	111,084,181
		行政サービス活動	104,437,861
		社会資本整備等投資活動	6,646,320
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	51,549,460	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	51,549,460	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	6,646,320	0
小計	0	6,646,320	0
計	51,549,460	6,646,320	0

16 区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	8	2,937,607	2,937,599	※
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	8	2,937,607	2,937,599	※
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	8	2,937,607	2,937,599	※
負債の部				
流動負債	6,960,226	8,645,530	1,685,304	24.2%
固定負債	95,537,523	132,919,892	37,382,369	39.1%
負債の部合計	102,497,749	141,565,422	39,067,673	38.1%
正味財産の部合計	△ 102,497,741	△ 138,627,815	△ 36,130,074	△ 35.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	395,700	453,083	57,383	14.5%
行政費用	912,615,907	941,722,663	29,106,756	3.2%
行政収支差額	△ 912,220,207	△ 941,269,580	△ 29,049,373	△ 3.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 912,220,207	△ 941,269,580	△ 29,049,373	△ 3.2%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 912,220,207	△ 941,269,580	△ 29,049,373	△ 3.2%
一般財源共通調整	△ 206	△ 206	0	0.0%
一般財源充当調整	910,031,974	902,202,112	△ 7,829,862	△ 0.9%
再計	△ 2,188,439	△ 39,067,674	△ 36,879,235	△ 1,685.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	395,700	453,083	57,383	14.5%
行政サービス活動支出	910,427,468	902,654,989	△ 7,772,479	△ 0.9%
行政サービス活動収支差額	△ 910,031,768	△ 902,201,906	7,829,862	0.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	2,937,600	2,937,600	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 2,937,600	△ 2,937,600	—
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 910,031,768	△ 905,139,506	4,892,262	0.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,645,530
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	8,645,530
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	132,919,892
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,937,607	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	132,919,892
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	2,937,607		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,937,607	負債の部合計	141,565,422
		正味財産の部	
		正味財産	△ 138,627,815
		(うち当期正味財産増減額)	△ 36,130,074
		正味財産の部合計	△ 138,627,815
		負債及び正味財産の部合計	2,937,607

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	453,083
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	453,083
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	941,722,663
給与関係費	744,575,003
物件費	46,407,082
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	94,703,683
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,645,530
退職給与引当金繰入額	47,391,364
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 941,269,580
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 941,269,580
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 941,269,580
一般財源共通調整	△ 206
一般財源充当調整	902,202,112
再計(一般財源調整後)	△ 39,067,674

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	453,083	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	453,083	社会資本整備支出	2,937,600
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	2,937,600
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	902,654,989	財政調整基金	0
給与関係費	761,544,224	減債基金	0
物件費	46,407,082	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	94,703,683	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,937,600
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 905,139,506
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 902,201,906	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 905,139,506
		一般財源共通調整	△ 206
		一般財源充当調整	905,139,712
		行政サービス活動	902,202,112
		社会資本整備等投資活動	2,937,600
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	8	2,937,600	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	8	2,937,600	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	8	2,937,600	0

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実に資するとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート… 4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート… 11 部（局）

(3) 部・課共通財務レポート… 2 室（局）

(4) 課別（歳出目別）財務レポート… 62 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート… 118 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容

セグメント

一般会計

本
情
報

平均年齢

【基本情報】

江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は平成28年、
平均年齢は平成30年1月1日現在、それ以外の指標は
平成30年4月1日現在となっています。

1 主な財政指標

種 別	【主な財政指標】									
	※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。									
	「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標									
	「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標									
	「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標									
	「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標									
	「貸借対照表 将来世代負担比率」:形成された資産(インフラ資産を除く)のうち、将来世代が負担する割合を示す指標									
	「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」 :当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標									
	② 財政									
	① 行政									
行政 費 用	【行政コスト計算書】									
	については、「課別財務レポート」と同様です。(189頁参照)									
	【行政コスト計算書 特徴的事項】									
	行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。									
	特徴的 事項									

② 貸借対照表

(千円)

勘定科目	99年度(A)	99年度(B)	C=D-A	勘定科目	99年度(D)	99年度(E)	F=E-D
流動資産 G							
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金							正味財産の部
その他							正味財産の部合計 M=I-L
資産の部合計 I=G+H							負債及び正味財産の部合計 N=L+M
特徴的 事項							

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政	<p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 については、「課別財務レポート」と同様です。(189頁参照)</p> <p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】 キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。</p>					
行政						
行政						
収支						
特徴的 事項						

3 財務分析

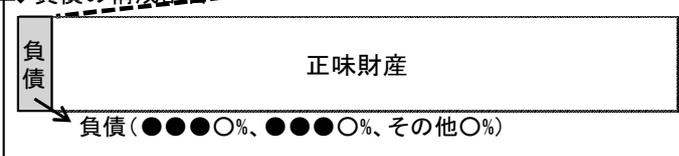
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
 については、「課別財務レポート」と同様です。(190頁参照)

年度	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%
27年度	〇〇〇費 〇〇%	〇〇〇費 〇〇%	〇〇費 〇〇%	その他 〇〇%

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】
 資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。



◆有形固定資産減価償却率 (%)

【有形固定資産減価償却率】
 建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。

【その他の分析指標】

- ・区民一人あたりのコスト(算出方法は190頁参照)
- ・区民一人あたりの資産額(算出方法は190頁参照)
- ・区民一人あたりの負債額(算出方法は190頁参照)
- ・区民一人あたりの納税額
 (特別区税調定額／平成30年4月1日人口)
- ・区民千人あたりの職員数
 (平成29年4月1日職員数／平成29年4月1日人口)

◆人に関わるコスト (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
 については、「課別財務レポート」と同様です。(190頁参照)

年度	金額			
	うち時間外手当			
対前年度	人数			
	金額			
	うち時間外手当			

4 総括

【総括】
 財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	〇〇〇費		-	-

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

<p>〇〇〇部</p> <p>【組織体制】 部の組織体制を記載しています。 原則として財務レポートを作成する課を示しています。</p> <p>○ ○ ○ 課</p> <p>○ ○ ○ 課</p> <p>○ ○ ○ 課</p> <p>○ ○ ○ 課</p> <p>○ ○ ○ 課</p>		<p>【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。</p> <p>※「危機管理室」「区議会事務局」 については、1部1課となっていますので 「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に 準じて作成しています。</p>
<p>【所管事務】</p>	<p>【所管事務】 部の主な所管事務を簡潔に記載しています。</p>	<p>【組織目標】</p>

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
〇〇〇課		【行政コスト計算書】 部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
計										
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
計										

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源	
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額				
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整	
〇〇〇課		【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。						
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
〇〇〇課	【貸借対照表】 部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。							
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

3 財務構造分析(人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
〇〇〇課	【財務構造分析(人に関わるコスト)】 部内の各課の「財務構造分析(人に関わるコスト)」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】

課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容				目(課別)	特定事業
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費		-
1 組織目標	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。		【セグメント】 作成単位を示しています。		
2 所管事務	【所管事務】 「所管事務」を記載しています。				
3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題	【平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 平成28年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。				
4 事業の成果	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。				果指標の説明
5 財 ①行政コスト	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ○「行政費用 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費、出資金（出損金等）、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」 ○特別費用 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却益、その他特別収入 ※但し、特別会計については、 <ol style="list-style-type: none"> ①「地方税」が「保険料」となっています。 ②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 ④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、 「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、 さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。 				
	②行政コスト計算書の特徴的事項				
決算額の主な内訳	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。				
	【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。				
③キャッシュ・フロー収支差額集計	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。				(千円) 金額
勘定科目					
行政サービス活動収入					
行政サービス活動支出					
行政サービス活動収支差額 A					
収支差額 D=A+B+C					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	【貸借対照表】 主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 ○「流動資産 その他」 ・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産 ○「固定資産 その他」 ・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等 ※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。	F=E-D
流動資産 G		
収入未済		
不納欠損引		
その他		
固定資産 H		
土地		
建物		
工作物		
インフラ資産		
建設仮勘定		
その他		
資産の部合計 I=G+H		
	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	【決算額の主な内訳】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。
	【主な増減理由】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合 【行政費用の性質別割合】 行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。	◆グラフ 【個別分析 グラフ】 セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。
【人に関わるコストの内訳】 人に関わる経費がどの程度かかっているかを示しています。また、前年度との比較も示しています。 <ul style="list-style-type: none"> ○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。 ○「非常勤職員」 江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員 ○「臨時職員」 臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員年間の勤務日数を、延人数として換算しています。 ○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上記区分職員に含まれない人に関わるコスト 	【その他の分析指標】 「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は下記のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ○区民一人あたりのコスト = (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (平成30年4月1現在人口) ○区民一人あたりの資産額 = (貸借対照表 資産の合計) / (平成30年4月1現在人口) ○区民一人あたりの負債額 = (貸借対照表 負債の合計) / (平成30年4月1現在人口)

【事業の成果及び財務分析】

平成29年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】

「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

※【部・課共通財務レポート（1部1課のケース）】…「危機管理室」「区議会事務局」については、「8 総括」のあとに「所管部（局・室）長からの説明」が加わります。

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
 【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	○○○費	○○○費	その他
27年度	○○○費 ○○%	○○○費 ○○%	その他 ○○%

【行政費用の性質別割合】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

				(人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
 については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指 標	27年度	28年度	29年度

【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率
 =(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)

○受益者負担比率
 =(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

8 総括

①事業の成果及び財務分

②「事業の成果及び財務分

8 総括
 【事業の成果及び財務分析】、
 【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。

なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書きで記載しています。

また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

なお、平成 29 年度より退職給与引当金の算出方法を変更したため、平成 28 年度と比べ退職給与引当金繰入額が増加していますが、個別の説明は省略しています。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

また、退職給与引当金が算出方法を変更したため、分子である行政費用が大きく増加しているため、全体的に単位あたりコストが増えています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

$$= \text{【指定管理者の支出(A)】} + \frac{\text{【区の行政費用】} - \text{【指定管理料】}}{\text{(B)}}$$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。

【支出】		【収入】	
指定管理者の支出 (A)	=	区からの 指定管理料	= 指定管理料
		利用料金	(B)
		指定管理者の 自主事業収入	

区の行政費用（行政コスト計算書）

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。
 一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。
 ※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。
 土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料 150 万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

なお、平成 29 年度より以下のとおり算定方法の変更及び勘定科目の追加をしています。

①賞与引当金

算定対象となる職員に特別職を含めるとともに、法定福利費（共済組合負担金）を含めて算出しています。

②退職給与引当金

算定対象となる職員に特別職を含めるとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率算出方法に基づく算出に変更しています。

③リース資産・リース債務、ソフトウェア資産

新たに勘定科目として計上しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「非常勤職員」＋「その他」となっています。

臨時職員の賃金については、給与関係費でなく物件費に含まれますが、共済費の支出がある場合には給与関係費に含めるとともに、年間の勤務日数を延人数として記載しています。

また、「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計の方に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成 28 年 10 月）を受けて、「資産老朽化比率」の表記を「有形固定資産減価償却率」に変更します。算出方法については変更ありません。

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、下記のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{（受益者負担比率）} = \frac{\text{（利用料金収入）}}{\text{（指定管理施設総コスト）}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 193 頁参照

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 平成 28 年度の誤記載について

平成 28 年度において公表しました財務レポートの「基本情報」「課題」「事業の成果」等の一部に誤りがありました。平成 29 年度の財務レポートにおいて、平成 28 年度の数値・表記を修正して記載しています。

- (11) 平成 29 年度から新設した「課（目）」「特定事業」の財務レポート
期首の退職給与引当金は未算定としています。そのため新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなっています。

※新たに作成した財務レポート

- ・ 児童相談所開設準備関係費（課別）……………493 頁
- ・ 子どもの成長支援事業経費（D分類）……………487 頁

なお、「子どもの成長支援事業経費」については、適正なコスト情報に近づけるため、「単位あたりコスト」を算出する際に、行政費用小計から退職給与引当金相当額を控除して算出しています。

- (12) 組織改正に伴い事業を再編・新設した財務レポート

「子ども家庭支援センター管理経費（D分類）」が組織改正にともない、「子ども家庭支援センター関係費（課別）」と「子ども家庭支援センター庁舎管理経費（B分類）」に再編・新設しました。

※再編・新設した財務レポート

- ・ 子ども家庭支援センター関係費（課別）……………489 頁
- ・ 子ども家庭支援センター庁舎管理経費（D分類）……………491 頁

- (13) 危機管理室と区議会事務局については、一部・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【平成29年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
			一般会計	49.09km ²	695,699人	339,502世帯
			平均年齢	高齢化比率	年少人口率	合計特殊出生率
			43.38歳	21.00%	13.07%	1.43

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	将来世代負担比率	社会資本整備等投資活動支出
15,535,889千円	203,645,283千円	13,883,945千円	147,147,120千円	5.1%	37,515,960千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	30,230,801	29,991,072	30,634,577	643,505	地方税	50,981,720	52,269,897	52,835,511	565,614
	物件費	39,352,276	39,904,396	40,382,081	477,685	特別区財政調整交付金	89,924,613	92,393,056	90,162,567	△ 2,230,489
	うち委託料	19,741,513	21,340,215	21,546,461	206,246	国庫支出金	47,530,803	49,520,302	51,396,575	1,876,273
	維持補修費	4,124,188	4,110,438	4,207,677	97,239	都支支出金	12,814,836	13,744,528	15,280,835	1,536,307
	扶助費	83,709,064	84,931,361	87,609,780	2,678,419	分担金及負担金	3,085,300	3,164,995	3,135,445	△ 29,550
	補助費等	15,448,091	16,842,244	18,573,764	1,731,520	使用料及び手数料	4,170,358	4,225,325	4,239,550	14,225
	減価償却費	5,830,052	6,030,660	5,836,640	△ 194,020	その他	26,217,852	22,736,699	24,788,753	2,052,054
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	367,409	△ 48,304	小計 H	234,725,481	238,054,801	241,839,237	3,784,436
	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	11,198,745	7,877,996	行政収支差額 I=H-G	27,754,516	25,259,189	15,505,392	△ 9,753,797
	その他	25,964,674	27,248,980	27,523,171	274,191	金融収支差額 J	116,335	53,751	30,498	△ 23,253
小計 G	206,970,966	212,795,612	226,333,845	13,538,233	通常収支差額 K=I+J	27,870,851	25,312,941	15,535,889	△ 9,777,052	
特別費用 小計 L	148,839	964,421	1,178,705	214,284	特別収入 小計 M	11,630,507	1,542,716	9,636,759	8,094,043	
特別収支差額 N=M-L	11,481,668	578,294	8,458,054	7,879,760	当期収支差額 O=K+N	39,352,519	25,891,235	23,993,943	△ 1,897,292	
特徴的事項	<p>【扶助費】認可保育所を5園増設したことなどにより私立保育園等委託が1,254,548千円増加、各種障害福祉サービスの利用者が増加したため自立支援給付・障害児支援給付経費が1,052,441千円増加など</p> <p>【補助費等】私立保育園等16園分の増設補助のため、私立保育園施設整備補助金が1,608,426千円増加など</p> <p>【賞与・退職引当金繰入額】退職給与引当金の算出方法を変更したため退職給与引当金繰入額が7,589,985千円増加など</p> <p>【特別区財政調整交付金】交付金の原資である市町村住民税法人分が一部国税化されたため2,230,489千円減少</p> <p>【国庫支出金】待機児童対策の事業拡大に伴う負担金・補助金が1,028,307千円増加、生活保護受給者増加に伴う負担金が662,749千円増加など</p> <p>【都支支出金】待機児童対策の事業拡大に伴う負担金・補助金が1,149,379千円増加、各種障害福祉サービスの利用者数増加に伴う負担金524,936千円増加など</p> <p>【その他(行政収入)】各特別会計の精算分である特別会計繰入金が811,485千円増加、景気回復により株式等譲渡所得割交付金が468,169千円・地方消費税交付金が156,908千円増加など</p> <p>【特別収入】建物の耐用年数の修正に伴い、減価償却累計額変更等によりその他過年度修正益が8,109,693千円増加など</p>									

②貸借対照表

勘定科目				勘定科目			
	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	60,250,222	59,079,304	△ 1,170,918	流動負債 J	3,411,152	3,622,739	211,587
収入未済	6,157,536	5,356,832	△ 800,704	還付未済金	16,622	21,588	4,966
不納欠損引当金	△ 771,904	△ 654,659	117,245	特別区債	2,031,346	1,933,165	△ 98,181
基金積立金	42,216,497	42,244,619	28,122	リース債務	0	20,951	20,951
その他	12,648,093	12,132,512	△ 515,581	賞与引当金	1,363,184	1,647,034	283,850
固定資産 H	3,220,632,395	3,257,560,127	36,927,732	固定負債 K	31,108,411	39,001,670	7,893,259
土地	486,330,517	487,891,106	1,560,589	特別区債	11,648,945	11,950,780	301,835
建物	82,651,950	104,322,503	21,670,553	リース債務	0	82,934	82,934
工作物	3,774,990	4,410,385	635,395	退職給与引当金	19,459,466	26,967,957	7,508,491
重要物品	1,075,934	1,077,777	1,843	負債の部合計 L=J+K	34,519,563	42,624,409	8,104,846
インフラ資産	2,483,347,691	2,485,809,807	2,462,116				
リース資産	0	104,760	104,760				
ソフトウェア資産	0	7,839	7,839				
建設仮勘定	13,410,584	6,166,374	△ 7,244,210				
基金積立金	143,484,927	161,400,665	17,915,738	正味財産の部	3,246,363,055	3,274,015,022	27,651,967
その他	6,555,801	6,368,911	△ 186,890	正味財産の部合計 M=L-U	3,246,363,055	3,274,015,022	27,651,967
資産の部合計 I=G+H	3,280,882,618	3,316,639,431	35,756,813	負債及び正味財産の部合計 N=I+M	3,280,882,618	3,316,639,431	35,756,813
特徴的事項	<p>【収入未済】滞納者へのきめ細かい処分・対応に取り組んできた結果、税収入未済が702,053千円減少など</p> <p>【不納欠損引当金】特別区税の収入未済額の減少により、資産として減じるべき引当金算定額が減少し、83,636千円減少など</p> <p>【土地】公園用地取得等により788,378千円増加、区画整理用地取得等により622,563千円増加など</p> <p>【建物】改築や整備が終了した学校施設が建設仮勘定からの組替により11,355,489千円増加、耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により8,461,250千円増加など</p> <p>【インフラ資産】主に道路など完成したインフラ資産が建設仮勘定からの組替により2,462,116千円増加</p> <p>【リース資産】平成29年度より清新第一小学校仮校舎賃借料について104,760千円新たに算定</p> <p>【ソフトウェア資産】平成29年度に新たにソフトウェア購入・システム開発経費について7,839千円算定</p> <p>【建設仮勘定】学校等施設について新たに建設・整備を開始した一方、建設・整備の完了に伴い目的ごとに勘定科目に変更したことにより7,244,210千円減少</p> <p>【基金積立金(固定資産)】適正な予算編成・執行したため、特定目的基金が増加し、将来の改築需要に備え17,915,738千円増加</p> <p>【退職給与引当金】算出方法を統一的な基準(総務省基準)に変更したため7,508,491千円増加</p>						

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	242,176,400	社会資本整備等投資活動収入	7,382,075	財務活動収入	2,235,000
行政サービス活動支出	212,701,339	社会資本整備等投資活動支出	37,515,960	財務活動支出	2,032,221
行政サービス活動収支差額 A	29,475,062	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 30,133,886	財務活動収支差額 C	202,779
収支差額 D=A+B+C	△ 456,045	前年度からの繰越金 E	12,340,295	形式収支 F=D+E	11,884,250

◆行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額をあわせると658,824千円のマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動支出に基金積立金(20,896,535千円)が含まれており、その分を差し引くと20,237,711千円のプラスとなり、財政の均衡が十分に図られています。
 ◆財務活動収支差額のプラスは、特別区債の借入金額が返済金額より大きいことを示しており、特別区債残高(負債)が増加した状況となっています。
 ◆収支差額Dは456,045千円のマイナスとなっており、29年度単年度の収支だけでは賄え切れず、平成28年度の繰越金を使用して賄いました。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	物件費	給与関係費	その他
29年度	38.7%	17.8%	13.5%	30.0%
28年度	39.9%	18.8%	14.1%	27.2%
27年度	40.4%	19.0%	14.6%	26.0%

◆有形固定資産減価償却率

(%)

指標	27年度	28年度	29年度
建物	56.1	57.4	50.6
工作物	83.3	82.0	79.8
重要物品	77.2	75.0	75.5
インフラ資産	22.6	24.2	25.5
リース資産	-	-	0.0

◆その他の分析指標

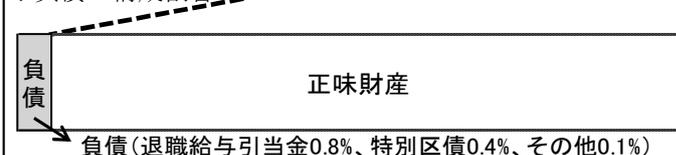
(円・人)

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	300,893	307,153	325,333
区民一人あたりの資産額	4,727,014	4,735,678	4,767,348
区民一人あたりの負債額	51,187	49,826	61,268
区民一人あたりの納税額	74,117	75,447	75,946
区民千人あたりの職員数	5.4	5.3	5.3

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3,578	783	延 254,224	-
	金額	27,023,221	2,351,312	1,495,155	1,190,888
		うち時間外手当	1,052,679		
28年度	人数	3,588	779	延 261,874	-
	金額	26,398,291	2,323,438	1,437,511	1,240,323
		うち時間外手当	1,042,296		
対前年度	人数	△ 10	4	△ 延 7,650	-
	金額	624,930	27,874	57,644	△ 49,435
		うち時間外手当	10,383		

※その他: [区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等]

4 総括

【財務分析】

- ◆行政コスト計算書の通常収支差額が平成28年度と比べ9,777,052千円減少していますが、差額自体は15,535,889千円のプラスとなっており世代間負担の公平を十分維持している状況です。しかし、行政収入に対する特別区財政調整交付金・国庫支出金・都支出金の割合が6割強となっており、この割合はここ数年変化がなく国や東京都からの財源に依存している状況に変わりありません。
- ◆行政コスト計算書の行政費用は、扶助費の構成割合が減少傾向となっていますが、分母である行政費用が様々な要因でそれ以上に増加していますので、扶助費の金額自体は増加傾向となっています。
- ◆インフラ資産を除く資産に対する負債の割合は5.1%と低い状況で、将来世代に負担を先送りしていない財政運営をしている状況といえます。
 ※5.1%=(負債の合計の部:42,624,409千円)÷(資産の部合計:3,316,639,431千円-インフラ資産:2,485,809,807千円)
- ◆有形固定資産減価償却率の建物が160施設分建物用途を修正し耐用年数を変更したため、減価償却累計額が減少しました。その結果、28年度から指標が6.8ポイント減少しました。
- ◆その他の分析指標の区民一人あたりのコスト・負債額は、退職給与引当金の算出方法の変更により増加していますが、他の指標は大きな変化はありません。
- ◆人に関わるコストは、常勤職員へ給料を支払うべき人数が平成28年度より減少した一方、賞与引当金の算定方法を平成28年度より変更した結果、職員手当等から控除すべき金額が大きくなり人数減少分以上に金額が増加しました。

【区政の課題及び今後の取り組み】

自主財源の少ない本区では長年にわたり、民間活力の導入や組織のスリム化、収入の確保の取り組みなどにより、健全財政を堅持し、将来世代に先送りしない財政運営をしてきました。今後、急速な高齢化による社会保障費や、公共施設等の維持更新経費の増が見込まれる支出面と生産年齢人口の減少や法人住民税の更なる国税化などの税財政制度の改正といった収入面の双方が課題となります。引き続き効率的な行政サービスの提供を行うため健全財政の堅持に努めていく必要があります。

【平成29年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。今後も職員による催告等の収納率向上への取組みを更に強化し保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費も年々上昇し、東京都・特別区の平均よりも高い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆平成30年度からは医療保険制度改革による国保広域化により、保険料率等の決定方法においても大きな変更が予定されています。改正の背景や目的について広報等で十分な周知を行うとともに、収納率向上に向けた取組みを更に強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	88.62 (18.06)	89.21 (19.42)	89.28 (18.40)	89.59 (19.59)	上: 現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下: (滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
特定健康診査受診率 (%)	43.0	44.1	43.4	43.7	特定健康診査受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
口座キャンペーン期間の拡充や窓口でのキャッシュカード登録による保険料口座振替の推進、臨戸訪問や電話・文書での催告を行ったことにより、平成29年度の現年度分収納率は平成28年度に比べ0.31ポイント増加しました。滞納繰越分収納率については財産調査及び諸業務事務の一部を委託し、職員がより滞納処分に取り組みやすいようにするなどの収納対策の強化により、平成28年度に比べて1.19ポイント増加しました。
 - ◆特定健康診査受診率
受診率60%を目標に、平成29年度については、平成28年度未受診者への電話勧奨や再勧奨はがきの送付等28年度と同様の取組を行いました。平成29年度の受診率は平成28年度に比べて0.3ポイント増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	728,072	783,856	797,099	13,243	保険料	17,578,277	17,284,358	16,618,870	△ 665,488
	物件費	1,177,868	1,267,041	1,335,985	68,944	国庫支出金	16,711,505	16,500,987	16,449,323	△ 51,664
	うち委託料	1,020,220	1,109,935	1,096,782	△ 13,153	都支出金	4,596,600	4,479,375	4,282,828	△ 196,547
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	34,310,477	33,334,447	31,936,850	△ 1,397,597
	補助費等	80,467,931	77,498,922	74,024,317	△ 3,474,605	使用料及手数料	147	116	156	40
	減価償却費	0	0	0	0	その他	95,503	110,679	135,022	24,343
	不納欠損引当金繰入額	952,242	891,582	815,645	△ 75,937	小計 H	73,292,509	71,709,962	69,423,050	△ 2,286,912
	賞与・退職引当金繰入額	51,934	138,225	311,318	173,093	行政収支差額 I=H-G	△ 10,085,537	△ 8,869,663	△ 7,861,314	1,008,349
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	883	40	134	94
	小計 G	83,378,046	80,579,625	77,284,364	△ 3,295,261	通常収支差額 K=I+J	△ 10,084,654	△ 8,869,624	△ 7,861,180	1,008,444
特別費用 小計 L	140,122	122,201	107,024	△ 15,177	特別収入 小計 M	36,904	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 103,218	△ 122,201	△ 107,024	15,177	当期収支差額 O=K+N	△ 10,187,873	△ 8,991,825	△ 7,968,204	1,023,621	
一般会計繰出金 P	1,779,893	1,287,054	2,124,587	837,533	一般会計繰入金 Q	11,070,882	11,148,864	10,091,013	△ 1,057,851	
					再計 R=O-P+Q	△ 896,885	869,985	△ 1,778	△ 871,763	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 保健事業費646,048千円、診療報酬審査支払費136,532千円など	【物件費】 75歳年齢到達及び社会保険適用対象の拡大に伴う被保険者数の減少による健康診査受診対象者数等の減少により34,101千円減少など
【補助費等】 保険給付費42,292,075千円、共同事業拠出金18,868,510千円、後期高齢者支援金等8,987,329千円など	【補助費等】 75歳年齢到達及び社会保険適用対象の拡大に伴う被保険者数の減少により保険給付費が2,349,439千円、後期高齢者支援金等が290,044千円減少など
【その他（行政収入）】 一般・退職被保険者等第三者納付金92,260千円、一般・退職被保険者等返納金27,118千円など	【その他（行政収入）】 一般・退職被保険者等返納金12,228千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目		(千円)
	金額		金額		金額	
行政サービス活動収入	68,698,907	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入		0
行政サービス活動支出	76,231,434	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出		0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,532,527	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C		0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,532,527			一般財源		7,532,527

④貸借対照表

(千円)

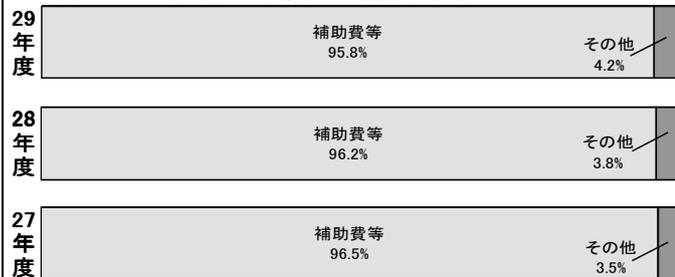
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5,828,128	6,098,726	270,598	流動負債 J	74,033	82,184	8,151
収入未済	4,160,202	3,920,964	△ 239,238	還付未済金	34,419	35,090	671
不納欠損引当金	△ 891,582	△ 815,645	75,937	特別区債	0	0	0
その他	2,559,508	2,993,407	433,899	賞与引当金	39,614	47,093	7,479
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	552,798	759,809	207,011
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	552,798	759,809	207,011
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	626,831	841,993	215,162
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,201,297	5,256,734	55,437
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	5,201,297	5,256,734	55,437
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	5,828,128	6,098,726	270,598	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,828,128	6,098,726	270,598

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額等3,920,964千円	主な増減理由	【収入未済】 保険料調定額の減少と収納率の増加等により239,238千円減少
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額815,645千円		【不納欠損引当金】 保険料調定額の減少と収納率の増加等により75,937千円減少
	【その他（流動資産）】 療養給付費等負担金13,517,933千円など		【その他（流動資産）】 国庫負担金の歳入の増加により433,899千円増加
	【還付未済金】 保険料の還付未済金35,090千円		【還付未済金】 保険料還付対象者の増加により671千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



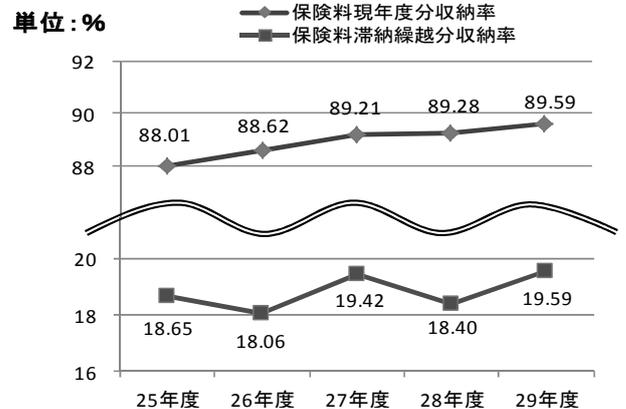
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	108	8	延 1,223	20
	金額	765,643	31,352	9,439	105
	うち時間外手当	33,134			
28年度	人数	108	7	延 1,235	20
	金額	757,050	26,717	7,785	60
	うち時間外手当	36,804			
対前年度	人数	0	1	△延 12	0
	金額	8,593	4,635	1,654	45
	うち時間外手当	△ 3,670			

※その他：【国民健康保険運営協議会委員】

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	121,214円	116,310円	111,089円
区民一人あたりの資産額	6,989円	8,412円	8,766円
区民一人あたりの負債額	871円	905円	1,210円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国民健康保険事業特別会計において、補助費等（保険給付費（42,292,075千円）及び保険者としての拠出金等（31,732,242千円））は行政費用の約96%を占めています。
- ◆保険料収納率は、現年度分、滞納繰越分、共に平成28年度を上回る結果となりました。（平成29年度現年度分収納率：23区中第3位）
- ◆特定健康診査受診率は、平成28年度を上回る結果となりました。（平成28年度受診率：23区中第5位）
- ◆一般会計繰入金は、被保険者数及び給付費の減少などにより赤字補填としてのその他繰入金（平成29年度：5,003,309千円）が平成28年度に比べて1,132,551千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。催告書の期別発送で早期の納付を促し、催告等の収納率向上への取組みを更に強化し、保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費（平成28年度：314,946円）も年々上昇し、東京都平均（平成28年度：312,396円）・特別区平均（平成28年度：307,546円）よりも高い水準となっています。なお、全国平均（平成28年度：352,839円）よりは低い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆平成30年度から医療保険制度改革による国保広域化が始まり、被保険者への激変に配慮した保険料率の設定と、赤字解消に向けた実現可能な具体策を検討していきます。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆持続可能な医療保険制度の構築に向けて、計画的に一般会計繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診受診率向上に努め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。
- ◆一般会計で実施している地域力を活用した健康づくり事業と相まって、国民健康保険事業においても、生活習慣病の発見・予防を目的とした国保健診や、重症化予防、適正受診指導事業により、健康増進施策を進めてまいります。

【平成29年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 介護保険事業特別会計
-------	--------------------------

1 介護保険事業特別会計の目標

- ◆第6期介護保険事業計画に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業を着実かつ効果的に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、利用者の費用負担の変更、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など、改正介護保険法に基づく介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など、第6期介護保険事業計画に基づく介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆介護サービス事業者の支援、指導及び監督に関すること。
- ◆地域支援事業に関すること。
- ◆地域包括支援センターの指定及び運営、支援及び指導に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区は元気な熟年者の方が多く、要介護認定率が23区で一番低いことなどが特徴ですが、高齢人口の増加に伴い、介護給付費やそれに伴う公費負担及び利用者負担も増加傾向にあります。介護保険制度の持続可能性を確保するために適正な介護給付を行うとともに、社会全体で介護保険制度を支えるという公平性の確保のためにも適切かつ確実な保険料の賦課徴収を行うことが求められています。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	15.11	15.26	15.92	16.34	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	218,577	221,796	226,299	238,362	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	97.33	97.48	97.63	97.82	65歳以上被保険者の現年度分保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	69,018	65,591	68,532	69,657	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- 成果の説明
- ◆要介護認定率
本区では元気な熟年者の方が多く、平成13年から、23区で一番低い認定率を維持しています。
 - ◆1人あたり給付費[27年度より、総合事業(介護予防訪問介護相当及び介護予防通所介護相当給付費)を含む]は、要介護認定率の上昇や29年度介護報酬改定(+1.14%)により上昇しています。
 - ◆介護保険収納率
平成20年度から、収納率は前年を上回っています。
 - ◆介護総合相談件数
区内26か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)						
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	538,608	535,647	550,819	15,172	行政収入	保険料	8,364,407	8,563,709	8,705,259	141,550
	物件費	1,345,598	1,517,456	1,552,241	34,785		国庫支出金	7,691,747	8,258,856	9,336,007	1,077,151
	うち委託料	1,152,902	1,305,133	1,312,914	7,781		都支支出金	4,981,474	5,174,675	5,574,614	399,939
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	9,577,581	9,831,558	10,497,560	666,002
	補助費等	33,615,740	34,901,400	37,049,323	2,147,923		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	6,415	5,557	4,163	△ 1,394
	不納欠損引当金繰入額	104,154	107,987	104,045	△ 3,942		小計 H	30,621,624	31,834,354	34,117,603	2,283,249
	賞与・退職引当金繰入額	31,391	57,346	187,048	129,702		行政収支差額 I=H-G	△ 5,013,868	△ 5,285,482	△ 5,326,209	△ 40,727
	その他	0	0	337	337		金融収支差額 J	2,039	1,385	524	△ 861
	小計 G	35,635,492	37,119,836	39,443,812	2,323,976		通常収支差額 K=I+J	△ 5,011,829	△ 5,284,097	△ 5,325,685	△ 41,588
特別費用 小計 L	62,714	41,644	38,523	△ 3,121	特別収入 小計 M	6,986	0	2,849	2,849		
特別収支差額 N=M-L	△ 55,728	△ 41,644	△ 35,674	5,970	当期収支差額 O=K+N	△ 5,067,558	△ 5,325,741	△ 5,361,359	△ 35,618		
一般会計繰入金 P	171,197	382,740	253,046	△ 129,694	一般会計繰入金 Q	5,610,723	5,981,891	6,111,303	129,412		
					再計 R=O-P+Q	371,968	273,410	496,898	223,488		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		
決算額の主な内訳	介護保険事業特別会計の概要： 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。	<p>公費 国負担分25% 都負担分12.5% 区負担分12.5% (※在宅の場合)</p> <p>65歳以上の 方の保険料 22%</p> <p>40歳～64歳 方の保険料 相当分 28%</p>	主な増減理由	【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費2,147,923千円増加
	【物件費】 居宅介護サービス費等給付費18,689,920千円、施設介護サービス給付費9,246,113千円、地域密着型介護サービス給付費5,160,338千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,177,617千円			【国庫支出金】 給付費等の増により、介護給付費負担金等1,077,151千円増加
	【保険料】 介護保険料 8,705,259千円			【分担金及負担金】 給付費等の増により、支払基金交付金666,002千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
金額	金額	金額	金額	金額	金額
行政サービス活動収入	34,010,863	社会資本整備等投資活動収入	526,264	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,175,258	社会資本整備等投資活動支出	733,598	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,164,395	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 207,334	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,371,728			一般財源	5,371,728

④貸借対照表

(千円)

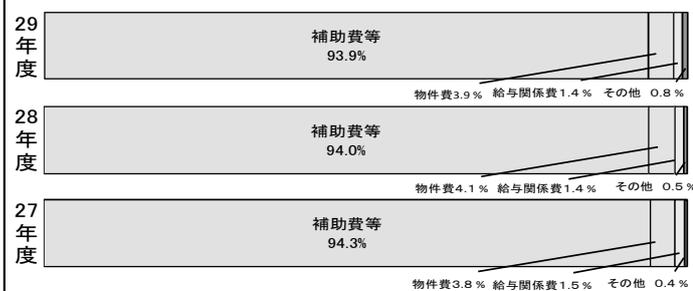
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,351,822	1,818,111	466,289	流動負債 J	37,585	43,020	5,435
収入未済	390,407	366,226	△ 24,181	還付未済金	14,832	15,064	232
不納欠損引当金	△ 107,987	△ 104,045	3,942	特別区債	0	0	0
その他	1,069,402	1,555,930	486,528	賞与引当金	22,753	27,956	5,203
固定資産 H	2,563,819	2,771,153	207,334	固定負債 K	334,858	459,359	124,501
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	334,858	459,359	124,501
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	372,442	502,380	129,938
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,543,200	4,086,885	543,685
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,543,200	4,086,885	543,685
その他	2,563,819	2,771,153	207,334				
資産の部合計 I=G+H	3,915,642	4,589,264	673,622	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,915,642	4,589,264	673,622

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【その他（流動資産）】 現金預金1,555,930千円	主な増減理由	【収入未済（流動資産）】 保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、24,181千円減少
	【収入未済（流動資産）】 保険料の収入未済366,226千円		【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立や、準備基金運用利子の積立などにより、207,334千円増加
	【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金2,771,153千円		【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損増加などで、3,942千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



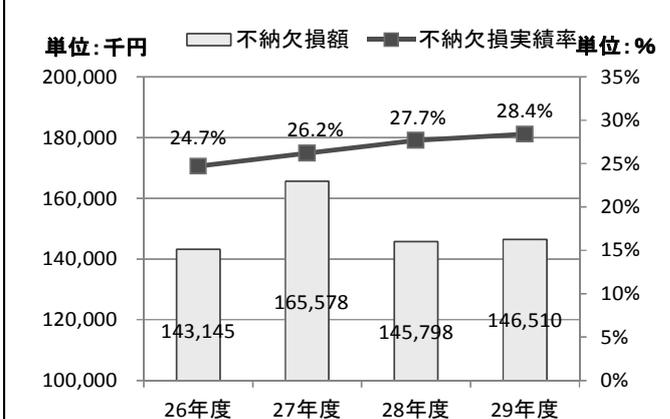
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	62	8	延 1,807	165
	金額	470,661	26,911	16,720	50,918
	うち時間外手当	25,215			
28年度	人数	63	8	延 1,403	164
	金額	458,737	27,757	10,564	48,332
	うち時間外手当	22,700			
対前年度	人数	△ 1	0	延 404	1
	金額	11,924	△ 846	6,156	2,586
	うち時間外手当	2,515			

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員等】

7 個別分析

◆不納欠損実績率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	51,807円	53,579円	56,697円
区民一人あたりの資産額	5,176円	5,652円	6,597円
区民一人あたりの負債額	555円	538円	722円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護保険事業特別会計は、補助費（介護給付費）等が37,049,323千円であり、行政費用の約94%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率が23区で一番低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のほとんどが介護サービス給付費を含む補助費となっています。高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込みであり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を強化していく必要があります。
- ◆今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正により負担能力に応じた費用負担が導入されるなど、介護保険制度の持続可能性が課題となっており、安定的な財政運営のために給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これら熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。
- 一例として、長寿健診・保健健診や各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の削減に寄与していると言えます。
- また、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の育成・確保を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【平成29年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 後期高齢者医療特別会計
-------	----------------------------------

1 後期高齢者医療特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金金の増加は避けられません。
- ◆広域連合負担金への充当財源の残り約4割を占める保険料は重要な収入です。平成29年度は低所得者層への保険料の軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられますが、被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談を行うとともに、保険料納付案内センター（民間委託）による納付勧奨等の取組みにより、29年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.86 (40.13)	98.90 (39.03)	98.81 (37.90)	98.78 (35.35)	上: 現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下: (滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	63.12	63.20	62.68	62.56	長寿健診受診者数/対象者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保険料収納率 保険料納付案内センターによる納付勧奨等、また、現年度分の徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び催告電話を繰り返し実施しましたが、平成29年度の収納率は平成28年度比で0.03ポイント減少しました。滞納繰越分については、平成28年度比で2.55ポイント減少しました。 ◆長寿健診受診率 対前年度比で0.12ポイント減少しましたが、広域連合の平成29年度目標受診率（57%）、23区の平均（52.16%）を大きく上回っています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	155,683	155,712	168,819	13,107	保険料	4,763,990	5,033,153	5,334,239	301,086
	物件費	434,548	539,205	543,655	4,450	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	408,885	472,375	494,949	22,574	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	10,160,785	10,911,857	11,416,628	504,771	使用料及手数料	11	7	7	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	547,213	445,170	541,896	96,726
	不納欠損引当金繰入額	16,580	19,518	8,538	△ 10,980	小計 H	5,311,214	5,478,329	5,876,142	397,813
	賞与・退職引当金繰入額	10,957	18,172	79,279	61,107	行政収支差額 I=H-G	△ 5,467,341	△ 6,166,133	△ 6,340,778	△ 174,645
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	505	117	129	12
	小計 G	10,778,555	11,644,463	12,216,920	572,457	通常収支差額 K=I+J	△ 5,466,835	△ 6,166,016	△ 6,340,649	△ 174,633
	特別費用 小計 L	9,115	22,454	0	△ 22,454	特別収入 小計 M	16,582	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	7,467	△ 22,454	0	22,454	当期収支差額 O=K+N	△ 5,459,368	△ 6,188,470	△ 6,340,649	△ 152,179
	一般会計繰出金 P	249,802	92,248	195,893	103,645	一般会計繰入金 Q	5,748,400	6,216,697	6,505,854	289,157
					再計 R=O-P+Q	39,230	△ 64,021	△ 30,687	33,334	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 健康診査等委託料443,457千円、後期高齢者医療事務支援システム保守稼働維持委託料16,848千円、保険料納付案内センター委託料10,766千円など	【物件費】 健康診査受診対象者数の増により20,419千円増加、保険料納付案内センター新規委託により10,766千円増加など
	【補助費等】 広域連合負担金11,173,049千円、葬祭費支給費233,870千円など	【補助費等】 75歳年齢到達による被保険者の増により広域連合負担金500,295千円増加など
	【その他（行政収入）】 健康診査受託事業収入248,089千円、葬祭費給付事業受託事業収入170,000千円など	【その他（行政収入）】 広域連合返還金83,192千円増加、健康診査受託事業収入11,254千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,853,725	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入			0
行政サービス活動支出	12,147,572	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出			0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,293,847	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C			0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,293,847			一般財源			6,293,847

④貸借対照表

(千円)

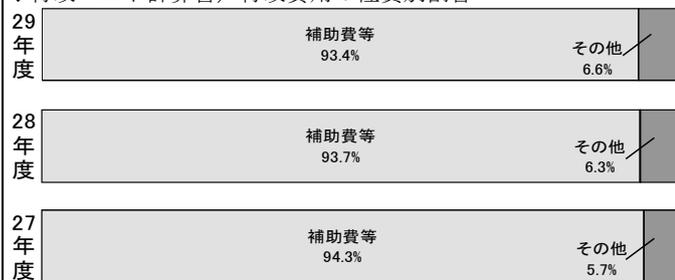
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	161,033	203,814	42,781	流動負債 J	18,470	22,905	4,435
収入未済	84,419	96,639	12,220	還付未済金	10,502	12,658	2,156
不納欠損引当金	△ 35,582	△ 21,135	14,447	特別区債	0	0	0
その他	112,196	128,310	16,114	賞与引当金	7,968	10,246	2,278
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	114,618	170,791	56,173
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	114,618	170,791	56,173
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	133,088	193,695	60,607
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	27,945	10,119	△ 17,826
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	27,945	10,119	△ 17,826
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	161,033	203,814	42,781	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	161,033	203,814	42,781

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額96,639千円	主な増減理由	【収入未済】 保険料調定額の増加と収納率の減少等により12,220千円増加
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額21,135千円		【不納欠損引当金】 保険料収納率の減少等により14,447千円増加
	【その他】 広域連合負担金等128,310千円		【その他】 被保険者数の増加により16,114千円増加
	【還付未済金】 保険料の還付未済額12,658千円		【還付未済金】 保険料還付対象者数の増加により2,156千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

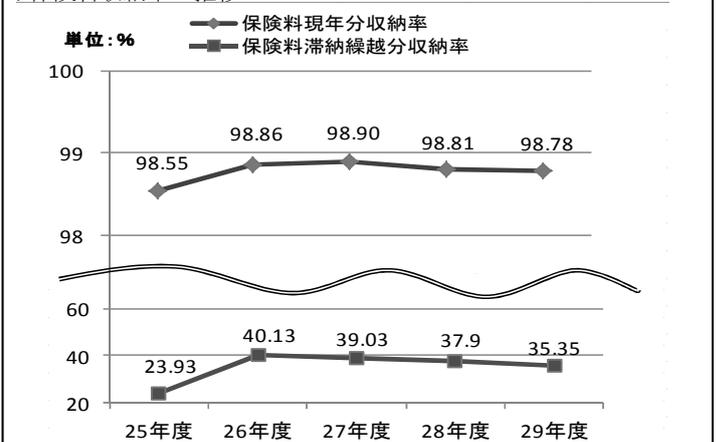


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23	-	-	-
	金額	168,819	-	-	-
	うち時間外手当	5,593	-	-	-
28年度	人数	23	-	-	-
	金額	155,712	-	-	-
	うち時間外手当	6,886	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	13,107	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,293	-	-	-

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	15,670円	16,808円	17,561円
区民一人あたりの資産額	298円	232円	293円
区民一人あたりの負債額	203円	192円	278円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が11,173,049千円で行政費用の約91.5%を占め、その主な財源については、一般会計繰入金5,895,646千円を充て、広域連合負担金に占める割合は約半分となっています。
- ◆保険料は「4 事業の成果」に記載した取組みを行いました。平成29年度の収納率は現年度分で23区中第9位となりました。また、平成29年度の健診受診率は、23区中第2位となりました。なお、一人あたり医療費(平成27年度実績)は897千円で23区中最少となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り約5割弱を占める保険料は重要な収入です。平成30年度は保険料率の改定とともに、平成29年度に引き続き低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられます。被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談、保険料納付案内センター(民間委託)による一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率減少の現状と原因、対策を研究し、30年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

③一般会計(一般施策)との関係

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。
- ◆持続可能な医療保険制度の構築には、一般会計繰入金の抑制は重要な課題です。そのため、保険料収納率向上の取組みや長寿健診受診率向上による医療費増加抑制の取組みを一層進めていきます。
- ◆一般会計で実施している地域力を活用した健康づくり事業とともに、生活習慣病の発見・予防を目的とした長寿健診や、口腔ケア健診などの健康増進施策を進めてまいります。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【平成29年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「共育」「協働」の理念の浸透と、基本計画の実現を図ります。 ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政改革を推進します。 ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みを強化します。 ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。 ◆情報処理基盤の整備と高いセキュリティを確保します。 ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。
<p>【所管事務】</p> <p>区の基本計画の立案、行財政改革、オリンピック・パラリンピック、予算編成、情報化の推進、広報・広聴 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
企画課		89,695	73,907	2,187	0	0	198	0	13,403	
オリンピック・パラリンピック推進担当課		131,554	80,285	2,331	0	0	287	0	48,651	
財政課		129,177	87,873	6,915	0	0	203	0	34,186	
情報政策課		2,241,129	92,482	2,073,362	903	0	26,381	0	48,001	
広報課		675,398	259,695	316,954	788	0	1,244	0	96,717	
計		3,266,953	594,242	2,401,749	1,691	0	28,313	0	240,958	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
企画課		44	0	0	0	44	△ 89,651	0	△ 89,651	
オリンピック・パラリンピック推進担当課		131	131	0	0	0	△ 131,423	0	△ 131,423	
財政課		107,650,707	0	0	0	107,650,707	107,521,530	151,789	107,673,319	
情報政策課		44,817	0	0	0	44,817	△ 2,196,312	0	△ 2,196,312	
広報課		17,609	11,373	0	0	6,236	△ 657,789	50	△ 657,739	
計		107,713,308	11,504	0	0	107,701,804	104,446,355	151,839	104,598,194	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
企画課		△ 87,540	0	0	△ 87,540	0	87,540
オリンピック・パラリンピック推進担当課		△ 90,641	0	0	△ 90,641	0	90,641
財政課		107,778,202	△ 18,023,781	0	89,754,420	58,680,034	△ 148,890,499
情報政策課		△ 2,159,139	0	0	△ 2,159,139	△ 89	2,159,227
広報課		△ 591,064	△ 3,581	0	△ 594,645	△ 2,214	596,859
計		104,849,818	△ 18,027,362	0	86,822,455	58,677,731	△ 145,956,232

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	54,128,870	0	0	54,128,869	140,744,593	0	0	0
情報政策課	0	0	0	0	0	0	0	0
広報課	0	0	0	0	13,631	0	0	0
計	54,128,870	0	0	54,128,869	140,758,224	0	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			正味財産 G	還付未済金	特別区債
企画課	0	0	0	0	5,545	0	0	5,545
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	4,666	0	0	4,666
財政課	0	0	140,744,593	140,744,593	5,382	0	0	5,382
情報政策課	0	0	0	0	5,748	0	0	5,748
広報課	0	0	13,631	13,631	15,386	0	0	15,386
計	0	0	140,758,224	140,758,224	36,727	0	0	36,727
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E		正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H	
		特別区債	退職給与引当金					
企画課	75,938	0	75,938	81,483	△ 81,483	△ 81,483	0	
オリンピック・パラリンピック推進担当課	71,078	0	71,078	75,743	△ 75,743	△ 75,743	0	
財政課	84,841	0	84,841	90,223	194,783,239	17,462,854	194,783,239	
情報政策課	89,481	0	89,481	95,229	△ 95,229	△ 95,229	0	
広報課	235,980	0	235,980	251,366	△ 237,734	△ 237,734	13,631	
計	557,318	0	557,318	594,044	194,293,050	17,319,695	194,293,050	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
企画課	10	73,907	397	-	-	-	-	-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課	10	80,285	7,160	-	-	-	-	-	-
財政課	11	87,873	4,870	-	-	-	-	-	-
情報政策課	12	92,482	3,251	-	-	176	1,037	-	-
広報課	29	246,877	15,782	1	4,428	36	405	178	8,390
計	72	581,424	31,460	1	4,428	212	1,442	178	8,390

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用では、情報政策課の物件費が多くを占めており、これは全庁のネットワークや端末、システム機器等の経費です。共通基盤の整備等を行いました。高効率なシステム構成や機器の更改における精査等により経費の縮減に努めています。
- ◆行政収入では、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金等の区全体の収入が財政課に計上されるため、部としては収入が支出を上回る構造となります。
- ◆貸借対照表における資産は、主に教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金等の基金です。学校改築やまちづくり整備のため基金を取崩しましたが、適正な予算執行等により積立を行い、基金残高は増加しています。今後の公共施設等改築需要の備えとして、引き続き強固な財政基盤の確立を進めていきます。
- ◆新庁舎の建設及び公共施設の再編・整備が喫緊の課題であり、将来の財政負担を踏まえつつ、地域の活性化を目指した検討を区議会・区民と深めていく必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、全庁の連携体制を強化し、区民との協働による取り組みを更に推進していきます。
- ◆区政情報の発信においては、ホームページ等電子媒体の利用が増え、紙媒体は減少しています。平成29年度に行った世論調査の結果等を分析し、幅広い世代のニーズに応える効果的な広報手法を今後も研究していきます。

【平成29年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆効率的な行政運営を維持していくために、組織及び事務のあり方についての検討を進めます。
- ◆基本計画及び実施計画の適正な執行管理に努めます。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆社会保障・税番号制度調整担当係は、マイナンバー制度の円滑な導入に向け一定の役割を果たしたため、平成28年度で廃止となり、マイナンバー制度に係る経費は皆減となります。
- ◆「江戸川区男女共同参画推進計画」の策定は終了したため、策定業務に係る委託料は皆減となります。
- ◆新庁舎の建設や大型公共施設の老朽化に対し、迅速・的確な対応が求められますが、過度な財政負担とならないように進めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
計画策定	◆実施計画 (平成27～29年度) ◆今後の区政における主要課題	◆人口ビジョン・総合戦略 ◆教育大綱 ◆オリンピック・パラリンピック推進プログラム ◆“子どもが輝く未来”に向けて	◆男女共同参画推進計画 ◆公共施設等総合管理計画 ◆公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性	◆実施計画 (平成30～32年度)	策定した計画はホームページで公表しています。

- 成果の説明
- ◆平成24年に策定した「江戸川区基本計画(後期)」を着実に進めるため、平成30年度～32年度に取り組む事業をまとめた「江戸川区実施計画」を策定しました。
 - ◆公共施設の老朽化が課題となる中、区民利用に大きく影響する施設(文化・スポーツ・区民館・図書館)を対象を絞り、老朽度合や利用状況、コスト面等を分析し、特に老朽度合の高い施設について、今後の方向性を示すべく検討を深めました。
 - ◆旧清新第二小学校施設の後利用について、公募型プロポーザルで選定した事業者の利用に向け、協議を進めました。
 - ◆子どもの成長支援について、平成28年度に実施した「食事」に関する実態調査結果を踏まえ、庁内連絡会で新たな支援事業を検討し、29年8月より「食事支援ボランティア派遣事業」と「子ども配食サービス事業」を開始しました(子ども家庭部所管)。
 - ◆特別区全国連携プロジェクトの一環として、茨城県城里町や北海道木古内町との交流事業を推進しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	99,190	101,419	73,907	△ 27,512	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,150	59,677	2,187	△ 57,490	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,933	57,495	0	△ 57,495	国庫支出金	8,964	14,773	0	△ 14,773
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	2,307	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,243	390	198	△ 192	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	470	91	44	△ 47
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,741	14,864	44	△ 14,820
	賞与・退職引当金繰入額	25,472	23,785	13,404	△ 10,381	行政収支差額 I=H-G	△ 130,313	△ 170,407	△ 89,651	80,756
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	142,054	185,271	89,695	△ 95,576	通常収支差額 K=I+J	△ 130,313	△ 170,407	△ 89,651	80,756	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,151	0	△ 9,151	
特別収支差額 N=M-L	0	9,151	0	△ 9,151	当期収支差額 O=K+N	△ 130,313	△ 161,256	△ 89,651	71,605	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 主要施策の成果印刷481千円、iJAMP情報提供料583千円、プリンタトナー等事務用消耗品622千円など	主な増減理由
【補助費等】 指定管理者選定委員会委員謝礼115千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼56千円、仕事と生活の調和推進協議会委員謝礼27千円	
【その他(行政収入)】 長期計画等売払収入10千円など	
【物件費】 マイナンバー制度導入に伴う設計等作業委託の終了により53,175千円減少、男女共同参画推進計画策定支援業務委託の終了により4,320千円減少など	【補助費等】 男女共同参画推進区民会議の終了により165千円減少など
	【国庫支出金】 生活振興部住基・個人番号制度推進課への事務移管により社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金14,773千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,584	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 87,540	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 87,540	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	87,540

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,575	5,545	△ 30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,575	5,545	△ 30
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	73,798	75,938	2,140
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	73,798	75,938	2,140
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	79,372	81,483	2,111
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 79,372	△ 81,483	△ 2,111
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 79,372	△ 81,483	△ 2,111
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	82.4%	2.4%	15.2%
28年度	54.7%	32.2%	13.1%
27年度	69.8%	11.4%	18.8%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	10	-	-	-
	金額	73,907	-	-	-
	うち時間外手当	397			
28年度	人数	12	-	-	-
	金額	101,419	-	-	-
	うち時間外手当	996			
対前年度	人数	△ 2	-	-	-
	金額	△ 27,512	-	-	-
	うち時間外手当	△ 599			

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	207円	267円	129円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	117円	115円	117円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書では、行政費用、行政収入ともに大きく減少しています。これは、「男女共同参画推進計画」の策定とマイナンバー制度導入に向けた庁内調整事務の終了に伴い、委託料や国庫支出金等のコストが皆減になったことによるものです。
- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。
- ◆平成27、28年度には「人口ビジョン・総合戦略」及び「男女共同参画推進計画」の策定支援業務委託、マイナンバー制度導入に伴う設計委託により物件費の割合が11%～32%でしたが、29年度は同様の業務委託はなく、物件費の割合は減少しています。
- ◆人に関わるコストは、社会保障・税番号制度調整担当係の廃止により、人数が2名、金額では27,512千円減少しています。また、時間外手当の削減は、職員一人ひとりの事務の効率化への取り組みの成果と考えられます。
- ◆子どもの成長支援や特別区全国連携プロジェクトに係る調整事務は、組織改正により平成30年度から他課へ移管となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に庁内の連携を図っていきます。
- ◆新庁舎の建設及び公共施設の再編・整備は喫緊の課題となっています。人口構造の変化や将来の財政負担を踏まえつつ、老朽度合や施設需要、利用者の声などを基に方向性を示し、区議会・区民と検討していくことが必要です。これらへの議論や検討を深め、将来にわたる地域活性化を目指していくことが当面の課題です。

【平成29年度 経営企画部オリンピック・パラリンピック推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	経営企画部	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進費	-

1 組織目標

- ◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム』の確実な進行と改訂を図ります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシー創出に向けた積極的な区民参加を促進します。

2 所管事務

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会に向けて組織の拡大が見込まれることから、コストの増加が予想されます。
- ◆大会の成功と本区の更なる発展のためには、区民連絡会やホームページの充実等、丁寧な情報提供や効果的なPRを行い、区民参加を促進し、協働で取り組んでいく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業数(件)	-	-	94(3)	154(15)	推進プログラムに基づくオリンピック・パラリンピック関連事業数 ※()内は当課の事業数

- 成果の説明
- ◆平成28年1月に策定した『江戸川区推進プログラム』※に基づき、各部署と連携を図り154件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。また、事業の進捗に合わせて推進プログラムを改訂しました。
 - ◆「区民連絡会」を開催し、東京2020大会の成功に向け、協働で機運を高めることができました。
 - ◆「レガシー講演会」(参加者420名)、「ボランティアシンポジウム」(参加者200名)では、東京2020大会に向け、自分たちができることを考えるきっかけづくりとすることができました。また、「カウントダウン記念事業」、「PRキャラバン」などの実施は、多くの方にオリンピック・パラリンピックの魅力を知るとともに関心を高める成果がありました。
- ※『江戸川区推進プログラム』…2020年時点の本区の姿、2020年以降の本区の姿も見据えながら、5つの柱(Iスポーツ・健康、II教育、III文化・国際交流・おもてなし、IV安全・安心、Vまちづくり)を軸とした取り組みを策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	52,495	80,285	27,790	地方税	-	0	0	0
物件費	-	1,978	2,331	353	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
うち委託料	-	0	90	90	国庫支出金	-	0	0	0
維持補修費	-	0	0	0	都支出金	-	0	131	131
扶助費	-	0	0	0	行政収入	-	0	0	0
補助費等	-	4	287	283	分担金及負担金	-	0	0	0
減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	-	38,543	48,653	10,110	小計 H	-	0	131	131
その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 93,020	△ 131,423	△ 38,403
小計 G	-	93,020	131,554	38,534	金融収支差額 J	-	0	0	0
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 93,020	△ 131,423	△ 38,403
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 93,020	△ 131,423	△ 38,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 行事用・事務用消耗品、ポスター印刷等1,772千円、会場・写真使用料等288千円、職員の旅費145千円など	【物件費】 実施事業の増加及び執務室移転に伴う経費により312千円増加
【補助費等】 講演会講師謝礼230千円、傷害保険料57千円	【補助費等】 実施事業の増加により283千円増加
【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金131千円増加	【都支出金】 実施事業の一部が補助金認定となり131千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,772	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,641	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,641	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,641

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,518	4,666	2,148
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,518	4,666	2,148
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	32,443	71,078	38,635
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	32,443	71,078	38,635
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,961	75,743	40,782
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 34,961	△ 75,743	△ 40,782
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,961	△ 75,743	△ 40,782
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 61.0%	その他 39.0%
28年度	給与関係費 56.4%	その他 43.6%
27年度	-	

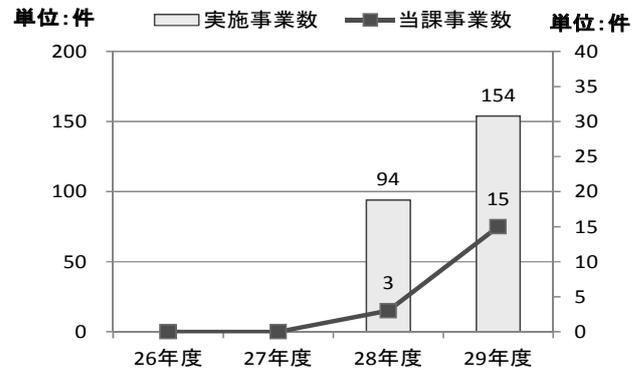
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	10	-	-	-
	金額	80,285	-	-	-
	うち時間外手当	7,160			
28年度	人数	6	-	-	-
	金額	52,495	-	-	-
	うち時間外手当	5,120			
対前年度	人数	4	-	-	-
	金額	27,790	-	-	-
	うち時間外手当	2,040			

7 個別分析

◆「推進プログラム」に基づく関連事業実施数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	-	134円	189円
区民一人あたりの資産額	-	0円	0円
区民一人あたりの負債額	-	50円	109円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各部署と連携して区市町村支援事業（東京都補助金）を十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しています。
- ◆東京2020大会に向けた気運醸成を図るため、「レガシー講演会」などの事業を多数実施したことによる物件費、補助費等が多くを占めました。区民の関心を高めるPRができました。
- ◆給与関係費の占める割合が61.0%と平成28年度より高くなっているのは、組織の拡大に伴い、人員が4名（うち、大会組織委員会派遣職員が2名）増加したことによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会開催が近付き、気運醸成事業の実施や組織委員会・東京都との協議・調整のため業務量が増えることが予想されることから、全庁体制を強化するとともに業務遂行の効率化に努めます。
- ◆庁内各部署との連携を深め、『推進プログラム』の着実な推進を図ります。
- ◆東京2020大会の成功とレガシー創出に向けて、本区ならではのおもてなし事業の具体化やボランティアへの参加促進など、区民との協働による取り組みを加速させる必要があります。

【平成29年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆将来世代に負担を先送りしない財政運営と強固な財政基盤の確立を目指します。
- ◆区民に説得力のある予算編成を遂行します。
- ◆財務レポートの内容充実とさらなる活用を進めます。
- ◆事務処理の効率化等による時間外勤務の縮減に努めます。

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政計画に関すること
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
- ◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆依存財源に頼った財政構造であるため、情勢の変化に対応できる強固な財政基盤が必要となります。
- ◆現在は、資産額が負債額を上回った状況ですが、今後、施設の改築や大型の街づくりが進んでいきますと基金残高が減少していくことが見込まれます。
- ◆今後も健全財政を堅持していくため、財源の確保と経費の見直しを継続的に進めるとともに、将来の需要に見合った基金の管理が必要です。
- ◆平成27年度に比べ増加した時間外手当については、事務の効率化や見直しが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
経常収支比率 (%)	76.9	73.8	74.4	76.0	財政の弾力性を判断する指標で。指数が低いほど自由に使えるお金が多くあることを意味します。(適正水準:70~80%)
基金残高(億円)	1,238	1,482	1,650	1,830	基金:※主要6基金の積立金です。(貯金)
特別区債残高(億円)	143	137	137	139	特別区債:資産形成のために発行した地方債です。(借金)
一人あたり時間外勤務時間(時間)	268	217	228	177	正規の勤務時間以外に勤務した一人あたりの時間数と
一人あたり時間外勤務手当(千円)	635	553	604	487	一人あたりに支給された時間外勤務手当です。

◆経常収支比率は、平成24年度の施策の見直しや景気回復により、平成25年度より適正水準範囲を保っています。平成28年度より指数が上昇しており、財政の硬直化が若干進みました。

◆基金残高は、学校改築や街づくり整備に2,816,339千円取崩しましたが、適正な予算編成・予算執行の結果、20,840,120千円積み立てることができました。その結果、基金残高が28年度と比べ17,941,194千円増加し、182,962,212千円となり、今後の公共施設改築需要等の備えと財政基盤の強化が図られました。

◆特別区債残高は、学校改築用で2,235,000千円借入し、道路整備・学校改修・図書館建設などの借入に2,031,345千円返済した結果、特別区債の残高が13,883,945千円となり、借入額が返済額を上回ったため、203,655千円増加しました。

◆財務レポートは7月に6回、全課長と公認会計士との意見交換会を実施し、作成・分析のスキルアップを図りました。

◆時間外勤務については、職員全員がすべての事務作業の見直しに取り組み、担当職員ごとに効率化を図ったため、平成28年度と比較し、一名減員となっておりますが、一人あたり51時間・117千円削減することができました。今後も平成29年度水準を維持していきます。

※主要6基金:JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金、財政調整基金

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度				28年度(A)				29年度(B)				29年度(E)			
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	87,294	91,550	87,873	△ 3,677	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件費	9,823	9,579	6,915	△ 2,664	特別区財政調整交付金	89,924,613	92,393,056	90,162,567	△ 2,230,489	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	7,996	6,834	4,661	△ 2,173	行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	85	203	118	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	19,259,402	16,483,776	17,488,140	1,004,364	小計 H	109,184,015	108,876,832	107,650,707	△ 1,226,125	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	109,080,845	108,762,259	107,521,530	△ 1,240,729	金融収支差額 J	262,318	187,810	150,939	△ 36,871	
	費与・退職引当金繰入額	6,054	13,360	34,187	20,827	通常収支差額 K=I+J	109,343,163	108,950,069	107,672,469	△ 1,277,600	特別収入 小計 M	3,974	0	850	850	
	その他	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	109,347,136	108,950,069	107,673,319	△ 1,276,750						
小計 G	103,171	114,573	129,177	14,604												
特別費用 小計 L	0	0	0	0												
特別収支差額 N=M-L	3,974	0	850	850												

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 財務会計システム経費4,661千円、当初・補正予算書作成経費1,469千円、財務諸表・レポート作成経費449千円など	【物件費】 公認会計士の支援を委託から謝礼に変更したため1,944千円減少、新公会計制度シンポジウム開催経費が皆減のため203千円減少
【補助費等】 公認会計士謝礼203千円	【補助費等】 公認会計士の支援を委託から謝礼に変更したため203千円増加など
【その他(行政収入)】 地方消費税交付金13,465,823千円、地方譲与税1,024,668千円、株式等譲渡所得割交付金823,971千円、配当割交付金821,886千円、自動車重量譲与税727,759千円など	【その他(行政収入)】 株式等譲渡所得割交付金が景気回復により468,169千円増加、配当割交付金が上場株式等の配当が増加したことにより209,853千円増加、地方消費税交付金が景気回復により156,908千円増加など
【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入233,525千円	【特別区財政調整交付金】 交付金の原資である市町村民税(法人分)が一部国税化されたことが主な要因で交付額が2,230,489千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,884,232	社会資本整備等投資活動収入	2,816,339	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,031	社会資本整備等投資活動支出	20,840,120	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	107,778,202	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,023,781	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	89,754,420	一般財源共通調整	58,680,034	一般財源充当調整	△ 148,890,499

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	53,304,579	54,128,870	824,291	流動負債 J	4,652	5,382	730
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	53,304,579	54,128,869	824,290	賞与引当金	4,652	5,382	730
固定資産 H	122,831,520	140,744,593	17,913,073	固定負債 K	63,275	84,841	21,566
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	63,275	84,841	21,566
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,927	90,223	22,296
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	176,068,173	194,783,239	18,715,066
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	176,068,173	194,783,239	18,715,066
その他	122,831,520	140,744,593	17,913,073				
資産の部合計 I=G+H	176,136,100	194,873,463	18,737,363	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	176,136,100	194,873,463	18,737,363

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（流動資産）】 財政調整基金42,244,619千円、現金預金11,884,250千円	【その他（流動資産）】 財政調整基金が利息分積立により65,708千円増加など
【その他（固定資産）】 教育施設整備基金54,004,879千円、大型区民施設及び庁舎等整備基金32,909,759千円、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金31,714,357千円、災害対策基金20,025,740千円、減価基金2,062,858千円、出資金27,000千円	【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が積立により13,721,965千円増加、災害対策基金が積立により3,702,832千円増加、教育施設整備基金が取崩・積立により609,428千円増加、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により77,420千円減少など

※特別区債は借入する事業がある課に配賦されるため、財政課の特別区債の残高はありません。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	68.0%	5.4%	26.6%
28年度	79.9%	8.4%	11.7%
27年度	84.6%	9.5%	5.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

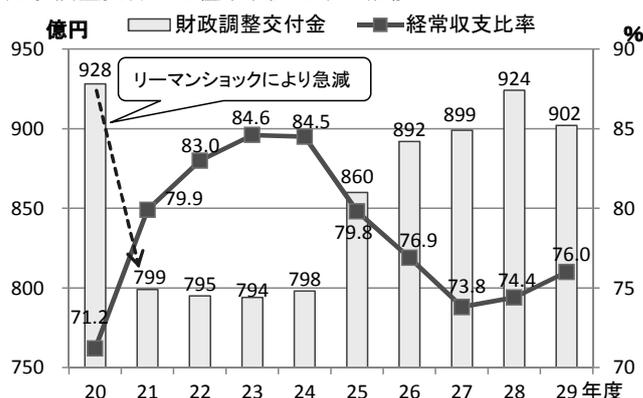
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11	-	-	-
	金額	87,873	-	-	-
	うち時間外手当	4,870	-	-	-
28年度	人数	12	-	-	-
	金額	91,550	-	-	-
	うち時間外手当	6,644	-	-	-
対前年度	人数	△ 1	-	-	-
	金額	△ 3,677	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,774	-	-	-

7 個別分析

◆財政力指数の推移 (自主財源の割合を示す指数)

指標	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	0.38	0.39	0.40	0.41

◆財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	150円	165円	186円
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、給与関係費の占める割合が大きく減少していますが、分母である行政費用が増加しているため、給与関係費の割合ほど金額が減少している状況ではありません。
- ◆人に関わるコストでは、人数・金額とも減少しましたが、これは東京都方式の新公会計制度の運用が一定程度安定してきたため、東京都への職員派遣を1名取りやめたことが主な要因です。
- ◆財政力指数はここ数年変化はなく、抜本的な税財政制度の改正がない限り、今後もこの傾向が続くと見込まれます。
- ◆財政調整交付金は、平成20年度に928億円台でしたが、同年のリーマンショックにより、平成21年度から平成24年度までは800億円台を下回る状況となり、その4年間で292億円の財政調整基金を取崩し、非常に厳しい財政運営となりました。平成25年度以降、施策の見直しと景気の回復で財政調整基金を取崩すことなく予算編成することができました。また、財政調整交付金の推移と反比例するように経常収支比率が変化し、本区の財政運営が財政調整交付金に大きく依存している状況がわかります。
- ◆財政課で所管する資産（主要6基金、現金・預金）が194,077,294千円となっており、インフラ資産を除く江戸川区の総資産額の約1/4を占める程の規模のため、区民一人あたりの資産額が他の指標より大きくなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆これまで様々な行政改革の取り組みを進め、健全財政を維持してきましたが、社会保障経費など増え続ける今後の行政需要に対応できる財政基盤は未だ十分に確保されたとは言えません。今後も健全財政を維持するためにも、引き続き各課に財源確保の要請を働きかけるとともに経費の見直しを進める必要があります。
- ◆基金残高が1,830億円となっており、平成30年度一般会計当初予算の3/4程度の規模で高い水準に見えますが、今後、数多くの公共施設等の改築時期が迫っており、江戸川区公共施設等総合管理計画では、今後30年間にわたりライフサイクルコストを含め施設部門の改修等で7,467億円、インフラ資産部門で3,619億円、あわせて1兆1,086億円と推計しており、将来需要に見合った基金の積立と計画の必要があります。
- ◆財務レポートの活用について、予算編成や予算査定など具体的な取り組みの研究を進めていく必要があります。

【平成29年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正な運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における全庁LAN端末等の円滑な更改の実施、ICT-BCPに係るネットワーク構成の再整備の円滑な実施に努めます。

2 所管事務

- ◆情報化推進に係る基本方針に関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆サーバやネットワーク機器等、長期リース満了となる本庁設置機器類の更改については、経費の精査に努めます。
- ◆各主管課へ予算移管したシステム改修経費等については、引き続き情報政策課で総合調整をしていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
情報化推進事務費 (千円) (区全体のシステム改修経費等 千円) ※28年度より新公会計制度に 基づき、システム改修経費等は 各主管課にて計上	3,558,937	3,928,850	2,171,374 (3,638,892)	2,102,435 (3,629,478)	セキュリティ強靱性向上対応等を含む
情報化推進人員の適正化(人)	23	14	10	12	26年度までは非常勤職員が在籍
成果の説明	◆24年度に策定した年5%の5カ年予算削減計画については、計画どおりに推移し、成果を上げました。(目標策定時に予定の無かったマイナンバー対応、セキュリティ強靱性向上対応等を除く) ◆保守期限満了に伴う業務用ターミナルサーバ機器の更改を実施するとともに、30年度更改の全庁LAN端末(Windows 7→Windows10)及びネットワーク機器等の事前設計についても、経費削減を図りながら実施しました。 ◆総務省通知に基づくセキュリティ強靱性向上対応により、庁内ネットワーク構成の変更が必要となり、ネットワーク分離に伴う管理及び調整作業の増加に対応するため、職員を2名増員しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	116,414	72,857	92,482	19,625	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,873,757	2,063,773	2,073,362	9,589	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,771,458	1,132,861	1,030,727	△ 102,134	国庫支出金	205,656	49,000	0	△ 49,000
	維持補修費	1,492	974	903	△ 71	都支出金	1,296	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	42,734	13,436	26,381	12,945	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	60,735	53,486	44,817	△ 8,669
	賞与・退職引当金繰入額	8,446	4,090	48,001	43,911	小計 H	267,687	102,486	44,817	△ 57,669
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 2,775,157	△ 2,052,643	△ 2,196,312	△ 143,669
	小計 G	3,042,844	2,155,129	2,241,129	86,000	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 2,775,157	△ 2,052,643	△ 2,196,312	△ 143,669
特別収支差額 N=M-L	30,713	25,915	0	△ 25,915	特別収入 小計 M	30,713	25,915	0	△ 25,915	
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,744,444	△ 2,026,728	△ 2,196,312	△ 169,584	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ネットワーク・端末・システム機器等賃借874,307千円、共通基盤構築・稼働維持等委託514,360千円など	主な増減理由 【物件費】 セキュリティ強靱性向上対応に伴う機器類追加により賃借料等111,723千円増加、セキュリティ強靱性向上対応が28年度の本構築から最終工程に移行し、作業が減ったこと等により委託料102,134千円減少 【補助費等】 都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,944千円など 【国庫支出金】 情報セキュリティ強化対策費国庫補助金(単年度補助)49,000千円皆減
【補助費等】 データセンター電気使用料等の負担金14,078千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,944千円など	
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託903千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,817	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,203,956	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,159,139	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,159,139	一般財源共通調整	△ 89	一般財源充当調整	2,159,227

④貸借対照表

(千円)

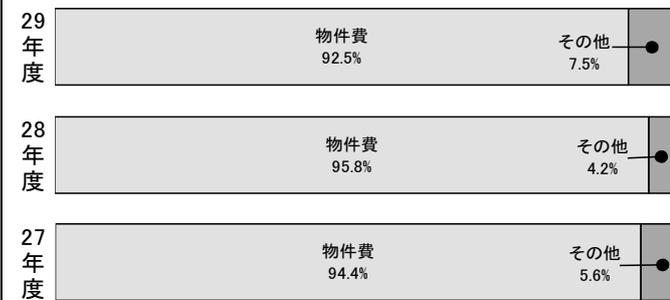
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,090	5,748	1,658
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,090	5,748	1,658
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	53,966	89,481	35,515
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	53,966	89,481	35,515
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	58,056	95,229	37,173
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 58,056	△ 95,229	△ 37,173
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 58,056	△ 95,229	△ 37,173
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



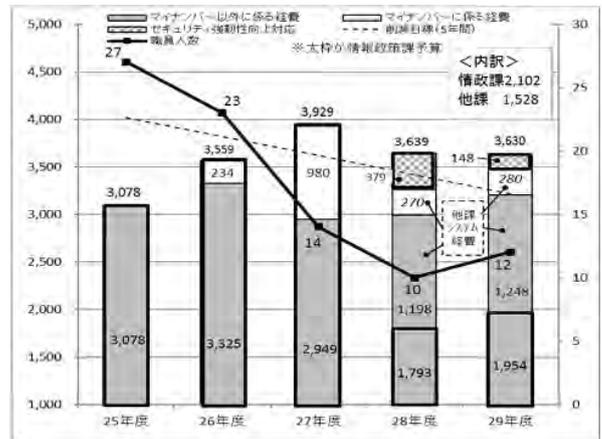
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	12	-	延 176	-
	金額	92,482	-	1,037	-
	うち時間外手当	3,251	-	-	-
28年度	人数	10	-	延 169	-
	金額	72,857	-	970	-
	うち時間外手当	3,754	-	-	-
対前年度	人数	2	-	延 7	-
	金額	19,625	-	67	-
	うち時間外手当	△ 503	-	-	-

7 個別分析

◆情報化推進事務費と職員人数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	4,424円	3,111円	3,221円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	137円	84円	137円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆30年度実施の全庁LAN端末及びネットワーク機器等の更改を円滑に実施できるよう設計段階から内容を精査し、高効率なシステム構成とすることで、経費の縮減に努めました。
- ◆共通基盤整備においては、高効率かつ高集約で適正なシステム構成となるよう、必要性を十分に見極めたうえで、綿密な計画に基づくスムーズな移行作業を実施し、経費の縮減に努めました。
- ◆セキュリティ強靱性向上対応に伴う、通信監視システム・人材等を共有した都区市町村情報セキュリティクラウドの運用開始により、経費を抑えつつ、情報セキュリティの安全性をさらに高めることができました。

「共通基盤」… 機器や機能に関して、共通化できるところを集約し、経費も抑えたシステム群。
 「セキュリティクラウド」… 江戸川区とインターネットの間に位置するシステム。通信を常時監視し、高度なセキュリティ機能を有している。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆共通基盤整備については、引き続き経費の精査に努めます。
- ◆30年度に実施する改元対応を含め、既に各課に予算移管したシステム改修経費等については、引き続き情報政策課で総合調整をしていきます。

【平成29年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆丁寧できめ細やかな広聴による区民ニーズを把握します。
- ◆区ホームページの充実と、各課ホームページの制作・運営を支援します。
- ◆あらゆるメディアを活用した、積極的に迅速な情報発信力を強化します。
- ◆オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた広報活動を充実させます。
- ◆広告収入確保に向けた取り組みを充実させます。
- ◆精度が高く、円滑な統計調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行その他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ホームページやツイッターなどの電子媒体は、利用率が増加傾向を維持している一方で、広報紙など紙媒体の減少傾向が続いていることから、それぞれの利用者のニーズを把握しつつ更に効率的な運用を研究、実施していきます。
- ◆ホームページ、ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきていますが、更に見やすく検索もしやすいものにしていきます。また新たな情報発信ツールについても研究を継続していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	18,721	23,331	24,230	25,967	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)	73	-	-	65	世論調査項目「区の情報の入手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。

- 成果の説明
- ◆第32回区民世論調査(平成29年5月26日～6月11日)を実施しました。
 - ◆江戸川区ホームページ、区民ニュース及びツイッター・フェイスブック等により区政に関する情報を発信するとともに、ホームページのトップ等の情報を適時更新し速やかな情報提供を継続しました。
 - ◆パブリシティ活動として、新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に区民に伝達するため、積極的な情報提供を継続しました。
 - ◆えどがわ区民ニュースの放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの随時放映、CATVやMXTVに対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組配信を継続しました。
 - ◆まちあるきアプリ「えどぶら」を制作しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	535,961	266,386	259,695	△ 6,691	地方税	0	0	0	0
	物件費	340,246	345,599	316,954	△ 28,645	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	138,372	154,388	143,053	△ 11,335	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	472	947	788	△ 159	都支出金	293,594	21,399	11,373	△ 10,026
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	1,274	1,400	1,244	△ 156	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	215	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	6,151	6,138	6,236	98
	費与・退職引当金繰入額	18,709	58,978	96,716	37,738	小計 H	299,745	27,537	17,609	△ 9,928
	その他	0	53	0	△ 53	行政収支差額 I=H-G	△ 597,132	△ 645,828	△ 657,789	△ 11,961
	小計 G	896,877	673,365	675,398	2,033	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 597,132	△ 645,828	△ 657,789	△ 11,961
	特別収支差額 N=M-L	6,699	52,092	50	△ 52,042	特別収入 小計 M	6,699	52,092	50	△ 52,042
					当期収支差額 O=K+N	△ 590,433	△ 593,736	△ 657,739	△ 64,003	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】委託料143,053千円(区民ニュース制作委託、エフエム江戸川番組制作・放送業務委託等)、需用費95,566千円(広報紙印刷等)、使用料及賃借料13,546千円(映像制作機器賃借料等)など	【物件費】くらしの便利帳の隔年発行により、委託料が1,880千円減少など
	【都支出金】基幹統計調査費等都委託金9,159千円、東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費都補助金(まちあるきアプリ)2,214千円	【維持補修費】掲示板の移設・撤去作業の減少により、159千円減少
	【その他(行政収入)】ホームページ広告掲載料4,875千円、広報紙広告掲載料885千円など	【都支出金】年度によって統計調査規模が異なることより、12,239千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,609	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	608,673	社会資本整備等投資活動支出	3,581	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 591,064	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,581	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 594,645	一般財源共通調整	△ 2,214	一般財源充当調整	596,859

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,222	15,386	3,164
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,222	15,386	3,164
固定資産 H	10,000	13,631	3,631	固定負債 K	172,419	235,980	63,561
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	172,419	235,980	63,561
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	184,641	251,366	66,725
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 174,641	△ 237,734	△ 63,093
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 174,641	△ 237,734	△ 63,093
その他	10,000	13,631	3,631				
資産の部合計 I=G+H	10,000	13,631	3,631	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,000	13,631	3,631

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 エフエム江戸川の株券(10,000千円)、統計調査支援システムのソフトウェア資産(1,192千円)など	【その他（固定資産）】 統計調査支援システムのソフトウェア資産への計上により、1,192千円増加など
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 46.9%	給与関係費 38.5%	その他 14.6%
28年度	物件費 51.3%	給与関係費 39.6%	その他 9.1%
27年度	給与関係費 59.8%	物件費 37.9%	その他 2.3%

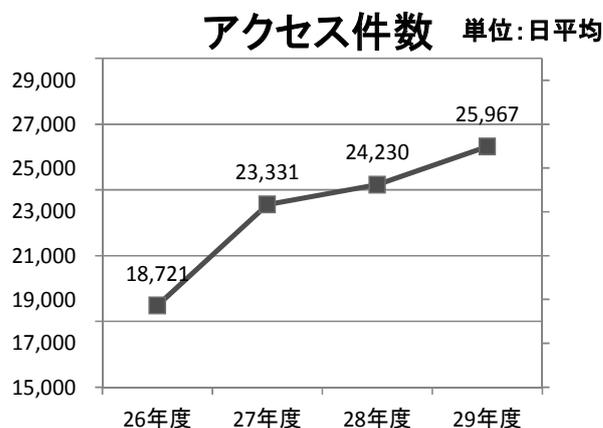
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	29	1	延 36	178
	金額	246,877	4,428	405	8,390
	うち時間外手当	15,782			
28年度	人数	33	1	延 345	252
	金額	244,316	4,416	3,423	17,642
	うち時間外手当	18,215			
対前年度	人数	△ 4	0	△延 309	△ 74
	金額	2,561	12	△ 3,018	△ 9,252
	うち時間外手当	△ 2,433			

※その他:【就業構造基本調査調査員 等】

7 個別分析

◆ホームページ等のアクセス件数(日平均)



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,304円	972円	971円
区民一人あたりの資産額	15円	14円	20円
区民一人あたりの負債額	313円	267円	361円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホームページを使って積極的に情報発信することで、ホームページのアクセス数が増加しています。
- ◆ツイッター・フェイスブックなど、即時性を持つ民間のツールを積極的に利用し、情報配信を継続しています。一方で、広報紙等からの情報入手率が平成26年に比べて減少しています。
- ◆区民の新聞購読率の低下により新聞折り込み数が減少傾向にあるため、コンビニや病院など新たな広報紙の配置個所を追加しました。
- ◆国勢調査のための常勤職員数が減少しています。また、統計調査規模の変更により統計調査員の人数が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆世論調査の結果を分析し、区の情報が届いていない世代へのアプローチを進めていきます。
- ◆ホームページ等の利用率は増加傾向にある一方、広報紙等からの情報入手が減少傾向にあることから、利用者のニーズを分析・把握しつつ、更に効率的な運用を研究・実施していきます。
- ◆ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきているが、更に区の魅力をアピールするため、投稿文章の工夫や新たな情報発信ツールについても研究する必要があります。
- ◆広報紙を更に多くの区民に手に取ってもらえるように紙面掲載の研究・工夫をしていきます。

【平成29年度 経営企画部 広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費	

1 事業の目的

◆区民や区外の方が身近な場所で気軽に広報紙等を入手することができ、暮らしの情報や区政の情報など、区民の役に立つ情報を提供することです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ	事業内容	広報紙 平均発行部数
広報紙 発行日	月3回(1日、10日、20日) ※他に予算特集号(4/1)発行		平成26年度 203,000部 平成27年度 202,459部 平成28年度 199,627部 平成29年度 194,030部

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民が手軽に広報紙を手にとることができるよう、更に配置個所の拡充に努めます。
◆区政情報などの提供方法については、紙媒体だけではなくインターネットなどを活用した新たな提供手段も検討します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
「広報紙」配置個所数(個所)	93	91	127	292	駅、コンビニ、病院、銭湯に配置している施設数(区施設を除く)

成果の説明
◆新聞購読率の低下に伴い、広報紙の入手手段を補完していく必要があることから、駅、コンビニ等での広報紙の配置個所を継続しつつ、25年度から病院、27年度から銭湯、28年度からはコンビニのセブンイレブンを配置個所に加えしました。
◆平成28年度からは、スマートフォン等の携帯端末から広報紙を閲覧できるアプリ「マチイロ」を導入しました。
◆広報紙により、区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを積極的に紹介しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	52,709	60,058	61,818	1,760	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	152,299	184,099	153,773	△ 30,326		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,667	34,581	8,154	△ 26,427		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	693	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,023	1,203	1,007	△ 196		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,131	795	885	90
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,825	795	885	90
	賞与・退職引当金繰入額	3,577	11,655	25,569	13,914		行政収支差額 I=H-G	△ 207,784	△ 256,221	△ 241,282	14,939
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	209,608	257,016	242,167	△ 14,849	通常収支差額 K=I+J	△ 207,784	△ 256,221	△ 241,282	14,939		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,281	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	1,281	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 206,503	△ 256,221	△ 241,282	14,939		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 153,773千円の内訳は、需用費89,646千円(広報紙印刷等)、役務費55,837千円(広報紙新聞折込等)、委託料8,154千円(声のたより制作委託)など 【補助費等】 報償費1,007千円(声の広報作成の謝礼) 【その他(行政収入)】 広報紙の広告掲載料885千円	【物件費】 くらしの便利帳の作成委託料が30,996千円減少、まちあるきアプリの制作で4,428千円増加など 【補助費】 声の広報作成の減に伴い196千円減少
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報紙」 1部あたりコスト	29	7,179,100	部	34	△ 1	印刷製本費の減少により単位あたりコストが1円減少
	28	7,386,200		35	7	
	27	7,491,000		28	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,957	3,846	889
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,957	3,846	889
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	41,714	58,995	17,281
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	41,714	58,995	17,281
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,671	62,841	18,170
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 44,671	△ 62,841	△ 18,170
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 44,671	△ 62,841	△ 18,170
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	63.5%	25.5%	11.0%
28年度	71.6%	23.4%	5.0%
27年度	72.7%	25.1%	2.2%

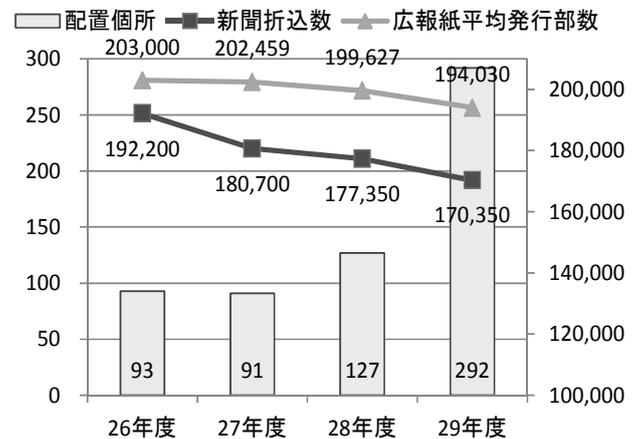
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7.3	-	延 9.0	-
	金額	61,818	-	101	-
28年度	人数	8.0	-	延 39.9	-
	金額	60,058	-	601	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	△延 30.9	-
	金額	1,760	-	△ 500	-

7 個別分析

◆「広報紙」配置個所数と新聞折込数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新聞購読率の低下により広報紙の新聞折込数が年々減少する中で、広報紙の入手機会を増やす必要があることから、広報紙の配置個所を増設し、広報紙の入手機会を増やす体制を整備することができました。
- ◆スマートフォン等の携帯端末を利用する人に、アプリ「マチイロ」を活用した広報紙配信による情報提供を行い、閲覧できる環境整備を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆世論調査結果によると、区の情報の入手手段は広報紙の割合が依然過半数を占めていますが、あらゆる世代に情報を届けていくために広報紙を入手する機会を拡充していくことやアプリの活用が課題となっています。引き続き、より一層の配置個所の拡充と新たな情報提供手段を検討していきます。

【平成29年度 危機管理室 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆防災は総力戦、そのための準備をし、環境を整える。
 1. 地域の備え 区民の防災活動が活発に行われ、地域防災力が向上する。
要配慮者の安否確認及び救助、避難所運営などの訓練実施等
 2. 行政の備え 職員全体の防災意識が強まり、区組織の防災力が高く機能する。
区、各防災機関、団体、企業が連携し、強い災害対応力を発揮する。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること ◆各種災害対策に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること ◆防災設備の整備・管理に関すること
- ◆消防団、自主防災組織に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識・知識の向上、防災コミュニティの確立等、区民へ向けた取り組みをさらに推進していきます。
- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新や防災井戸の設置等、防災設備の整備を着実にやっていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆災害発生時の区民の安全確保のため、正確かつ迅速な情報発信体制の確立や、食糧・災害用トイレ・衛生用品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の具体化に向けた検討を加速させます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数(回)	139	156	147	132	地域で実施する防災訓練の実施回数
防災講演会実施回数(回)	44	48	66	57	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数
防災行政無線屋外受信機デジタル化数(局)	38	39	102	164	区内290局の防災行政無線屋外受信機のデジタル化工事実施局数(累計)

- ◆区職員が参加する地域防災訓練の実施回数は減少傾向にありますが、地域単独で実施している防災訓練の実績は平成28年度より15回増加しています。平成29年度江戸川区世論調査の結果でも震災対策・水害対策が今後推進して欲しい施策として高い数値を示している通り、区民個人としての防災に対する意識は向上しています。今後避難所運営の取り組みを推進していく中で、地域とより連携し区内全域での訓練実施を目指していきます。
- ◆防災講演会は、熊本地震の影響により地域からの開催要望が増えた平成28年度に比べて減少していますが、江東5区での大規模水害対策の取組みが多くマスコミに取り上げられていることなどの影響もあり、増加傾向が見込まれます。
- ◆無線設備規則改正により平成34年11月末にアナログ波が終了すること、また、災害時の迅速な情報伝達手段の積極的な整備を目的として、平成27年度から5箇年計画にて防災行政無線のデジタル化工事を行なっているため、増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	177,259	192,531	203,444	10,913	地方税	38,801	43,920	44,946	1,026
	物件費	142,524	156,659	214,913	58,254	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	72,075	67,529	92,056	24,527	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	184	15,707	723	△ 14,984	都支支出金	1,168	1,249	1,169	△ 80
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	6,754	2,176	△ 4,578
	補助費等	18,308	18,432	18,534	102	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	34,911	159,713	98,616	△ 61,097	その他	5,830	3,437	2,732	△ 705
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	45,799	55,360	51,023	△ 4,337
	賞与・退職引当金繰入額	13,992	28,506	86,557	58,051	行政収支差額 I=H-G	△ 357,023	△ 533,200	△ 637,207	△ 104,007
	その他	15,646	17,012	65,444	48,432	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	402,823	588,560	688,230	99,670	通常収支差額 K=I+J	△ 357,023	△ 533,200	△ 637,207	△ 104,007	
特別費用 小計 L	0	0	35,088	35,088	特別収入 小計 M	9,925	339,899	0	△ 339,899	
特別収支差額 N=M-L	9,925	339,899	△ 35,088	△ 374,987	当期収支差額 O=K+N	△ 347,099	△ 193,301	△ 672,295	△ 478,994	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 備蓄購入費63,000千円、消火器等交換取付委託13,544千円、緊急地震速報等配信委託11,874千円、防災情報システム更新委託10,822千円など	【物件費】 備蓄毛布の追加購入により29,484千円増加、備蓄食料(アルファ化米)・備蓄用衛生用品の新規購入により9,669千円増加、防災情報システムの更新委託により10,822千円の増加など
【補助費等】 消防団に対する補助金15,570千円、消防団員等公務災害補償等共済基金1,226千円、防火防災訓練災害補償等共済制度への支出680千円など	【補助費等】 消防団に対する補助金の60千円の増加
【その他(行政費用)】 緊急告知FMラジオ端末設備設置工事47,625千円など	【その他(行政費用)】 緊急告知FMラジオ端末設備の区内各施設への配備により47,625千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

						(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額		
行政サービス活動収入	51,023	社会資本整備等投資活動収入	156,490	財務活動収入		0	
行政サービス活動支出	525,127	社会資本整備等投資活動支出	417,291	財務活動支出		0	
行政サービス活動収支差額 A	△ 474,103	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 260,801	財務活動収支差額 C		0	
収支差額 D=A+B+C	△ 734,905	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整		734,905	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,392	10,847	2,455
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,392	10,847	2,455
固定資産 H	1,285,055	1,568,643	283,588	固定負債 K	119,598	181,631	62,033
土地	193,015	193,015	0	特別区債	0	0	0
建物	393,340	308,646	△ 84,694	退職給与引当金	119,598	181,631	62,033
工作物	656,763	1,040,405	383,642	負債の部合計 L=J+K	127,991	192,478	64,487
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,157,065	1,376,165	219,100
建設仮勘定	31,020	20,625	△ 10,395	正味財産の部合計 M=L-L	1,157,065	1,376,165	219,100
その他	10,918	5,952	△ 4,966				
資産の部合計 I=G+H	1,285,055	1,568,643	283,588	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,285,055	1,568,643	283,588

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消火隊倉庫用地25,433千円		
【建物】葛西防災施設229,775千円、小松川防災施設78,871千円		【建物】減価償却により84,694千円減少。
【工作物】防災行政無線屋外受信機718,484千円、防災井戸213,319千円など		【工作物】防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(62基)により387,339千円の増加、防災井戸21基設置により72,563千円増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
29年度	31.2%	29.6%	14.3%	24.9%
28年度		32.7%	27.1%	13.6%
27年度		44.0%		20.6%

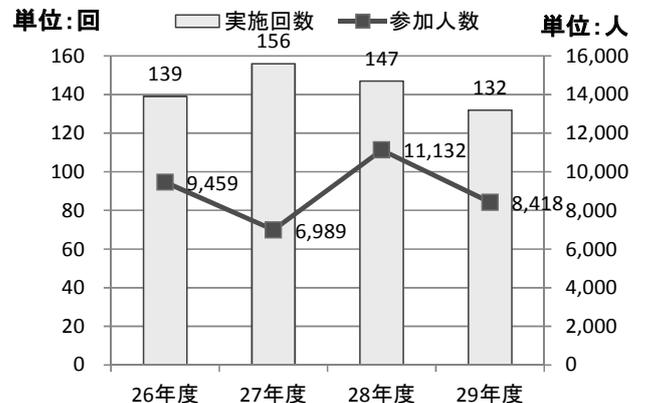
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	24	2	-	20
	金額	193,418	9,966	-	60
	うち時間外手当	13,185			
28年度	人数	21	3	-	21
	金額	178,255	14,213	-	63
	うち時間外手当	16,665			
対前年度	人数	3	△ 1	-	△ 1
	金額	15,163	△ 4,247	-	△ 3
	うち時間外手当	△ 3,480			

※その他【防災会議委員、国民保護協議会委員】

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移 (区職員従事)



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	586円	850円	989円
区民一人あたりの資産額	1,005円	1,855円	2,255円
区民一人あたりの負債額	181円	185円	277円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東日本大震災後も、全国各地で発生している地震や、台風・大雨による被害等、日本各地で災害が頻発しているなか、地域防災力の向上や区の防災機能・体制の強化は重要度を増しています。
- ◆このような状況の中で、平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線の更新(デジタル化)、一次避難所への防災井戸の設置等を進めているため、固定資産(工作物)が383,642千円増加しています。これらの事業は平成27年から31年度までの5カ年事業のため、今後も固定資産(工作物)の取得額の増加が見込まれます。
- ◆災害用備蓄品についても、備蓄食料の増量や毛布や災害用トイレ、衛生用品の追加・新規購入など、充足に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識・知識の向上、避難所運営協議会設立の推進等、区民へ向けた取り組みをさらに進めていきます。
- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新や防災井戸の設置等、防災設備の整備を着実に進めていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆災害発生時の区民の安全確保のため、正確かつ迅速な情報発信体制の確立や、食糧・災害用トイレ・衛生用品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の実効性の確保に努めていきます。

9 所管部長からの説明

災害時に備えるための計画策定や環境整備(備蓄含む)は、行政の責務です。しかし、区全体の防災力を高めるためには、区民一人ひとり及び協働による取り組みを欠かすことはできません。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の向上に努めていきます。

【平成29年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	地域防災関係費	

1 事業の目的
 ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
 ◆地域の防災力向上のため、食糧などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備を行います。

2 事業の基本情報

◆自主防災組織数：251組織	防災貯水槽		27年度	28年度	29年度
◆防災井戸設置数：21基 (一次避難所計：62基)	27年度	406基	17,440m ³	地域消火器配備数	4,915本
	28年度	409基	17,640m ³	うち取替本数	538本
	29年度	412基	17,760m ³	うち薬剤詰替本数	261本
					4,877本
					4,835本
					697本
					434本
					162本

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、感染症等の2次災害を防ぐため、災害用トイレや衛生用品等最低限の備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
食糧備蓄数量(食)	372,300	406,440	438,780	465,830	区で保有している備蓄食糧の数量。
成果の説明	◆備蓄食糧は、一次避難所となる区立小中学校等に分散配備されています。 平成32年度までに、想定避難者205,748人※の1日(3食)分である617,244食を目指して増量する計画のため、増加しています。 また、平成29年度より、これまでのクラッカーに加え、アルファ化米を購入しています。 ※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定(東京都防災会議：平成24年4月18日公表)から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	33,335	32,898	27,340	△ 5,558	地方税	38,801	43,920	44,946	1,026
物件費	53,289	68,119	104,138	36,019	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	15,257	14,447	17,020	2,573	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	184	14,992	351	△ 14,641	行政都支出金	0	1,160	1,131	△ 29
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	1,821	0	△ 1,821
補助費等	259	184	254	70	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	17,980	137,726	53,261	△ 84,465	その他	1,578	1,545	1,096	△ 449
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	40,379	48,445	47,173	△ 1,272
賞与・退職引当金繰入額	1,271	1,530	6,027	4,497	行政収支差額 I=H-G	△ 65,938	△ 207,004	△ 144,199	62,805
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	106,317	255,449	191,372	△ 64,077	通常収支差額 K=I+J	△ 65,938	△ 207,004	△ 144,199	62,805
特別費用 小計 L	0	0	35,088	35,088	特別収入 小計 M	1,581	338,907	0	△ 338,907
特別収支差額 N=M-L	1,581	338,907	△ 35,088	△ 373,995	当期収支差額 O=K+N	△ 64,357	131,903	△ 179,287	△ 311,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】備蓄毛布購入29,484千円、備蓄食料(クラッカー・アルファ化米)購入27,759千円、備蓄(マホール、簡易)トイレ購入9,651千円、備蓄用衛生用品(紙おむつ、生理用品、歯ブラシ)購入2,944千円、消火器等交換取付委託13,544千円など 【地方税】入湯税(消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税)44,946千円 【都支出金】石油貯蔵施設立地対策費等都補助金1,131千円	【物件費】備蓄毛布の追加購入により29,484千円増加。 備蓄食料(アルファ化米)、備蓄用衛生用品の新規購入により9,669千円増加。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧(コスト)	29	27,759	千円	134.9	40.4	備蓄食糧年間購入費(27,759千円)を想定避難者(205,748人)で除しており、年間134.9円コストがかかっています。備蓄食糧の増量計画中であり、対前年度で40.4円コストが増加しています。 ※毎年1/4ずつ4年サイクルで更新しているため、備蓄食糧総量に対する想定避難者1人あたりのコストは539.6円となります。
	28	19,440		94.5	2.7	
	27	18,893		91.8	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	886	981	95
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	886	981	95
固定資産 H	727,715	715,484	△ 12,231	固定負債 K	12,624	16,433	3,809
土地	193,015	193,015	0	特別区債	0	0	0
建物	393,340	308,646	△ 84,694	退職給与引当金	12,624	16,433	3,809
工作物	140,756	213,319	72,563	負債の部合計 L=J+K	13,510	17,415	3,905
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	714,205	698,070	△ 16,135
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	714,205	698,070	△ 16,135
その他	605	504	△ 101				
資産の部合計 I=G+H	727,715	715,484	△ 12,231	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	727,715	715,484	△ 12,231

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円		
【建物】葛西防災施設229,775千円、小松川防災施設78,871千円		【建物】減価償却により84,694千円減少。
【工作物】防災井戸213,319千円		【工作物】防災井戸21基設置により72,563千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	54.4%	27.8%	14.3%	3.5%
28年度		53.9%	26.7%	6.5%
27年度	50.1%		31.4%	1.6%

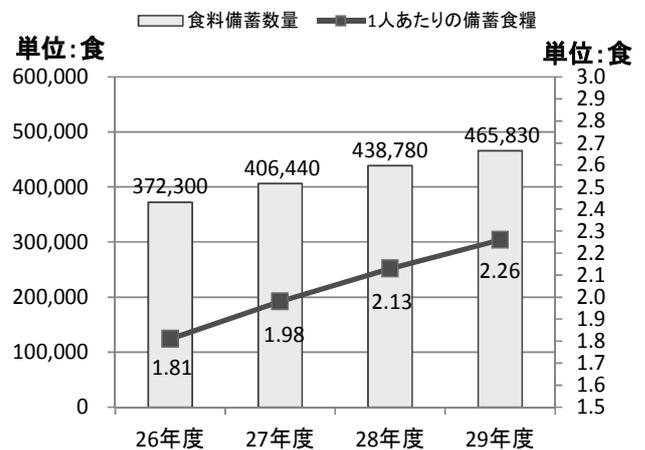
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.2	2.0	-	-
	金額	17,374	9,966	-	-
28年度	人数	2.2	3.0	-	-
	金額	18,685	14,213	-	-
対前年度	人数	0	△ 1.0	-	-
	金額	△ 1,311	△ 4,247	-	-

7 個別分析

◆想定避難者(205,748人)1人あたりの備蓄食糧数量



指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	155円	369円	275円
区民一人あたりの資産額	643円	1,050円	1,028円
区民一人あたりの負債額	21円	20円	25円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆食糧備蓄については、特別区と東京都で取り交わした役割分担である、想定避難者1日(3食)分(617,244食)を特別区、2日分を東京都とする基準を目指し、平成32年度までで増量する計画のため上昇しています。平成29年度末時点では、151,414食不足しており、今後更なる備蓄食糧の確保が必要となります。
- ◆毛布や災害用トイレ、衛生用品等の追加購入を行う等、その他の備蓄品についても充足に努めています。
- ◆平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した一次避難所への防災井戸の設置を進めているため、固定資産(工作物)が72,563千円増加しています。この事業は平成27年から平成31年度までの5ヵ年事業のため、今後も固定資産(工作物)額の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、感染症等の2次災害を防ぐため、災害用トイレや衛生用品等最低限の備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。
- ◆地域配備消火器や防災貯水槽、防災井戸等の防災設備についても適性な維持管理を行うことで、地域防災力の確保に努めていかなければなりません。
- ◆地域の防災力向上のため、地域・学校・区の3者による避難所運営協議会の設立を推進し、避難所の円滑な運営に向けての訓練や検討を重ねていきます。

【平成29年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	危機管理費		防災危機管理費		防災危機管理費		防災情報設備管理費	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

各設備の導入年度

- ◆防災無線設備：昭和55年度 ◆MCA無線機：平成17年度（現機種 of 導入平成26年度）
- ◆緊急地震速報装置：平成20年度（平成29年度終了） ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度（新型受信機の導入平成29年度）
- ◆高所カメラ（本庁舎：平成19年度、TH船堀：平成11年度（現機種 of 導入平成25年度））
- ◆防災行政無線用操作卓の改修：平成27年度（複数メディア連携による緊急情報の一斉配信対応）
- ◆防災行政無線非常用親局の導入：平成29年度 ◆緊急告知FMラジオ端末配備、割込みシステム改修：平成29年度

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。
- ◆国の社会資本整備事業を使用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局の防災行政無線屋外受信機、365局のうち343局の屋内受信機を、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年計画で更新していかなければなりません。（平成28年度未デジタル化済の防災行政無線屋外受信機（102/290局）、屋内受信機（121/365局））
- ◆防災行政無線に付随する設備（J-ALERT、気象庁地震計連動システム）、通信設備（MCA無線、災害用PHS）、高所カメラ、緊急地震速報等の適性な管理（更新）をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数（局）	227	295	295	295	区内各施設へのMCA無線機※設置数。
防災行政無線屋内受信機設置数（局）	361	358	365	367	区内各施設への防災行政無線機設置数。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、再配備を行ったため、平成27年度は、設置数が増加しています。以降、その適正な管理に努めています。 ◆防災行政無線屋内受信機については、区施設の未配備箇所に設置したため、設置数が増加しています。 ◆防災行政無線屋内受信機は、平成29年度末で、367局のうち204局のデジタル化が完了しました。平成31年度までにすべての受信機をデジタル化します。 ※MCA(マルチ・チャンネル・アクセス)無線：行政や警察・消防等が使用している移動系無線機。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,651	4,807	10,338	5,531	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,529	41,185	40,330	△ 855		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	24,400	24,196	23,228	△ 968		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	158	198	230	32		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	5,267	28,874	23,607		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	445	233	7,476	7,243		行政収支差額 I=H-G	△ 46,783	△ 51,689	△ 87,249	△ 35,560
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	46,783	51,689	87,249	35,560	通常収支差額 K=I+J	△ 46,783	△ 51,689	△ 87,249	△ 35,560		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,066	992	0	△ 992		
特別収支差額 N=M-L	1,066	992	0	△ 992	当期収支差額 O=K+N	△ 45,717	△ 50,697	△ 87,249	△ 36,552		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】緊急地震速報等配信委託11,874千円、MCA無線利用料9,124千円、防災行政無線設備保守点検委託7,325千円など	【物件費】デジタル化事業に伴う保守対象設備の減により防災行政無線設備保守点検委託が1,621千円減少。	主な増減理由
【補助費等】電波利用料金148千円、第二級陸上特殊無線技士養成課程受講料65千円など	【補助費等】電波利用料金の改定等により21千円増加。	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
防災情報設備管理に係る区民一人あたりのコスト	29	695,699	人	125.4	50.8	防災行政無線操作卓の減価償却費及び人員増による人件費の増加によりコストが増えています。	
	28	692,801		74.6	6.6		
	27	687,856		68.0	-		
	29						
	28						
	27						

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	233	568	335
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	233	568	335
固定資産 H	421,252	841,061	419,809	固定負債 K	3,322	9,514	6,192
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	3,322	9,514	6,192
工作物	390,232	820,436	430,204	負債の部合計 L=J+K	3,555	10,082	6,527
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	417,696	841,374	423,678
建設仮勘定	31,020	20,625	△ 10,395	正味財産の部合計 M=I-L	417,696	841,374	423,678
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	421,252	841,061	419,809	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	421,252	851,456	430,204

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線屋外受信機718,484千円、防災行政無線用操作卓39,188千円、防災行政無線非常用基地局16,083千円、緊急告知FMラジオシステム27,660千円など 【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託20,625千円	【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(62基)により387,339千円の増加、防災行政無線非常用基地局の設置により16,083千円の増加など 【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託の事業実績に応じた精算及び資産登録により10,395千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	46.2%	33.1%	11.8%	8.9%
28年度	79.7%	10.2%	-	10.1%
27年度	84.5%	-	14.2%	1.3%

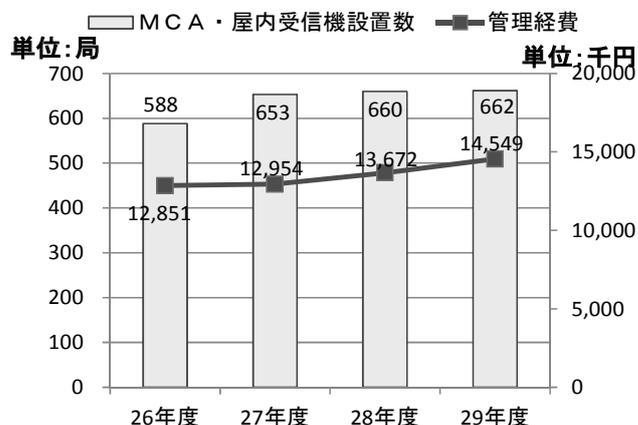
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	10,338	-	-	-
28年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,807	-	-	-
対前年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,531	-	-	-

7 個別分析

◆MCA無線機・防災行政無線屋内受信機設置数と管理経費



指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	68円	75円	125円
区民一人あたりの資産額	140円	608円	1,209円
区民一人あたりの負債額	7円	5円	14円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業を進めているため、固定資産(工作物)が387,339千円増加しています。この事業は平成27年から31年度までの5ヵ年事業のため、今後も固定資産(工作物)の取得額の増加が見込まれます。
- ◆平成20年度より区内施設に設置していた緊急地震速報設備(J:com)を、「FMえどがわ」の緊急割込放送を利用した緊急告知ラジオ設備に改修し、緊急情報の伝達体制の整備を行いました。(269施設739台)

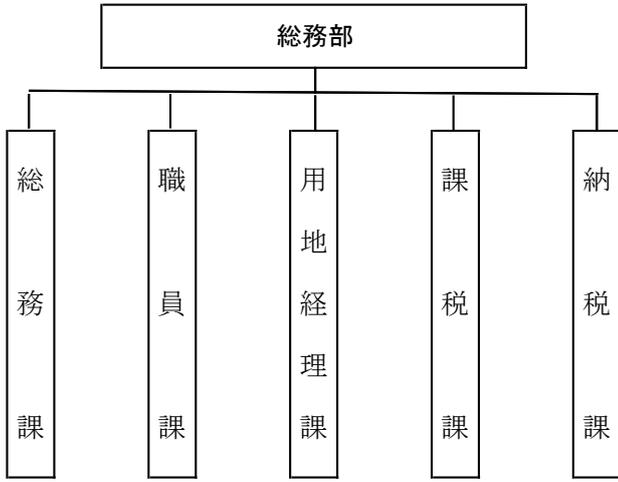
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更となります。
- ◆国の社会資本整備事業総合交付金を活用し、290基のうち既にデジタル化されているものを除く252基もの防災行政無線を、平成27年度から31年度までの5ヵ年計画で、更新していかねばなりません。(平成29年度末デジタル化済の防災行政無線屋外受信機(164/290局)、屋内受信機(204/367局))
- ◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、高所カメラ、緊急地震速報等についても適切な管理(更新)をしていく必要があります。
- ◆大規模災害時の迅速な初動対応のため、今後も情報連絡手段の整備・適正管理に努めていく必要があります。

【平成29年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務部	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆法改正等への確に対応します。
- ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。
- ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。
- ◆税制改正への確に対応します。
- ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。
- ◆外部委託化、業務効率化を探求します。
- ◆今日のかつスクラップ&ビルドの視点で施策を見直します。

【所管事務】

◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,511,772	504,672	579,248	22,475	0	203,302	61,654	140,421
職員課	602,827	249,494	249,491	0	0	2,571	0	101,271
用地経理課	317,678	175,757	56,631	0	0	391	15,467	69,432
課税課	1,184,001	502,286	474,744	0	0	13,493	0	193,478
納税課	1,165,328	460,314	224,217	0	0	136,602	0	344,195
計	4,781,606	1,892,523	1,584,331	22,475	0	356,359	77,121	848,797

所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
総務課	98,027	2,510	0	1	95,516	△ 1,413,745	1,026	△ 1,412,719
職員課	31,291	0	0	0	31,291	△ 571,536	0	△ 571,536
用地経理課	14,175	0	0	1,056	13,119	△ 303,503	△ 5,766	△ 309,269
課税課	53,494,624	683,486	0	0	52,811,138	52,310,623	0	52,310,623
納税課	558,958	433,865	0	0	125,093	△ 606,370	△ 197,260	△ 803,630
計	54,197,075	1,119,861	0	1,057	53,076,157	49,415,469	△ 202,000	49,213,469

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
総務課	△ 1,251,767	△ 48,061	0	△ 1,299,828	△ 91,683	1,391,511
職員課	△ 601,768	0	0	△ 601,768	△ 10,637	612,405
用地経理課	△ 200,075	225,522	0	25,447	△ 274,156	248,710
課税課	4,214,402	0	0	4,214,402	△ 4,569,512	355,110
納税課	48,179,271	0	0	48,179,271	△ 48,629,544	450,273
計	50,340,063	177,461	0	50,517,524	△ 53,575,532	3,058,009

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
総務課	1	1	0	0	2,009,404	367,199	1,109,169	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	51,818	53,306	△ 1,487	0	22,810,413	2,675,454	134,934	12
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	577,700	743,405	△ 165,705	0	0	0	0	0
計	629,519	796,712	△ 167,192	0	24,819,817	3,042,653	1,244,103	12
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 資産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			還付未済金	特別区債	賞与引当金
総務課	0	0	533,036	2,009,405	17,865	0	0	17,865
職員課	0	0	0	0	13,728	0	0	13,728
用地経理課	0	0	20,000,012	22,862,231	10,750	0	0	10,750
課税課	0	0	0	0	27,910	0	0	27,910
納税課	0	0	0	577,700	46,862	21,468	0	25,395
計	0	0	20,533,048	25,449,336	117,115	21,468	0	95,648
勘定科目 所 属	固定負債			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	E	特別区債	退職給与引当金					
総務課	277,922	0	277,922	295,786	1,713,618	△ 112,890	1,713,618	2,009,405
職員課	216,455	0	216,455	230,183	△ 230,183	△ 74,433	△ 230,183	0
用地経理課	174,588	0	174,588	185,337	22,676,894	55,777	22,676,894	22,862,231
課税課	454,109	0	454,109	482,019	△ 482,019	△ 136,740	△ 482,019	0
納税課	414,069	0	414,069	460,931	116,769	△ 749,941	116,769	577,700
計	1,537,143	0	1,537,143	1,654,256	23,795,079	△ 1,018,226	23,795,079	25,449,336

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
総務課	33	328,487	7,382	-	-	280	7,081	-	174,642
職員課	30	225,717	9,560	2	5,699	-	-	-	7,442
用地経理課	22	174,915	6,186	-	-	59	317	16	839
課税課	63	484,057	39,820	6	18,229	3,677	18,054	-	-
納税課	63	425,384	23,470	9	33,941	552	4,144	-	-
計	211	1,638,560	86,418	17	57,869	4,568	29,596	16	182,923

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、平成29年度も72.7%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税(特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等)と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が80.5%を占め、負債では賞与引当金と退職給与引当金で98.7%を占めている特徴です。
- ◆歳入面では平成29年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、収納率を高める努力等により、6年連続となる増収を記録することができました。
- ◆事業面では江戸川区平和祈念展示室の開設、15年ぶりの保育士採用、長時間勤務に係る所属長からの報告義務付け、電子入札(工事案件)開始に向けた事業者の登録受付等、新たな施策に取り組みました。
- ◆新元号への改元、児童相談所の開設(平成32年度)に伴う人材の確保・育成、物品案件の電子入札の開始(平成31年度)等、目の前に迫る課題にも対応しながら、今後も情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【平成29年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
- ◆省エネ、紙減量を更に推進します。

2 所管事務

- ◆褒賞及び表彰に関すること
- ◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
- ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
- ◆区民相談及び法律相談等に関すること
- ◆庁舎の管理・電気保守、庁中取締りに関すること
- ◆法規・公印・議案に関すること
- ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
- ◆行政不服審査会に関すること
- ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
- ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
- ◆訴訟及び行政不服申立に関すること
- ◆人権施策の調整に関すること
- ◆他の部の主管に属しないこと

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規程整備を支援していきます。
- ◆水道・電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	11,389,655	12,066,196	11,801,957	10,865,476	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員向けイントラネットサイトも活用して、用紙減量化に対する職員の意識啓発を更に進め平成28年度に比べ複写機及びリソグラフでの用紙の合計使用枚数を削減(前年度比△936,481枚)しました。 ◆関係課と協議のうえ、平成29年度は主な工事として本庁舎西棟エレベータ改修工事、第二庁舎外壁補修工事等を施工しました。 ◆平成28年度に設置した「江戸川区公共料金支払基金」の運用開始により、口座引落不能のリスクを無くし、公共料金支払い事務を年間を通じて円滑に処理しました。 ◆関係課と協議のうえ、平成30年3月10日に「江戸川区平和祈念展示室」(小松川さくらホール1階)を開設しました。 ◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催(各6回、3回)しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	500,342	499,750	504,672	4,922	地方税	0	0	0	0
	物件費	545,102	596,108	579,248	△ 16,860	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	317,258	365,185	345,952	△ 19,233	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	30,202	20,766	22,475	1,709	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	777	2,897	2,510	△ 387
	補助費等	195,816	196,866	203,302	6,436	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	56,211	58,889	61,654	2,765	使用料及手数料	2	0	1	1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	120,399	182,445	95,517	△ 86,928
	賞与・退職引当金繰入額	17,437	45,088	140,422	95,334	小計 H	121,178	185,342	98,027	△ 87,315
	その他	21,079	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,245,011	△ 1,232,125	△ 1,413,745	△ 181,620
小計 G	1,366,189	1,417,467	1,511,772	94,305	金融収支差額 J	2,043	1,025	1,026	1	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,242,968	△ 1,231,100	△ 1,412,719	△ 181,619	
特別収支差額 N=M-L	70,521	45,256	0	△ 45,256	特別収入 小計 M	70,521	45,256	0	△ 45,256	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,172,447	△ 1,185,844	△ 1,412,719	△ 226,875	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>本庁舎等総合管理業務委託204,640千円、光熱水費72,539千円、印刷事務・文書交換事務業務委託等44,769千円、建物賃借料38,835千円、駐車場賃借料31,638千円、文書交換業務委託31,369千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>特別区人事厚生事務組合分担金164,294千円、自治体総合賠償責任保険料分担金12,852千円など</p> <p>【その他(行政収入)】</p> <p>雑入63,517千円、寄附金32,000千円</p>	<p>【物件費】</p> <p>本庁舎の資産を形成する工事件数の減(平成28年度:区役所本庁舎外壁改修その他工事など)により21,453千円減少、電気使用料金の増(燃料調整費の値上がり)とガス使用料金の増(夏・冬の空調設備運転時間の増)により光熱水費が6,465千円増加。</p> <p>【補助費等】</p> <p>路上生活者対策の新モデル事業開始、特別区人事・厚生事務組合職員の定年退職予定者数の増加などに伴い、特別区人事厚生事務組合分担金(各区の分担金)が5,519千円増加。</p> <p>【その他(行政収入)】</p> <p>特別区競馬組合分配金の配分方式(時期)が変更となり100,000千円減少。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,053	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,350,820	社会資本整備等投資活動支出	48,061	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,251,767	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 48,061	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,299,828	一般財源共通調整	△ 91,683	一般財源充当調整	1,391,511

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	1	1	流動負債 J	12,830	17,865	5,035
収入未済	0	1	1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,830	17,865	5,035
固定資産 H	2,022,997	2,009,404	△ 13,593	固定負債 K	183,658	277,922	94,264
土地	367,199	367,199	0	特別区債	0	0	0
建物	1,120,765	1,109,169	△ 11,596	退職給与引当金	183,658	277,922	94,264
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	196,488	295,786	99,298
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,826,508	1,713,618	△ 112,890
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,826,508	1,713,618	△ 112,890
その他	535,033	533,036	△ 1,997				
資産の部合計 I=G+H	2,022,997	2,009,405	△ 13,592	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,022,997	2,009,405	△ 13,592

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場）367,199千円	【建物】江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）の減価償却により59,656千円減少、資産を形成する工事（本庁舎北棟屋上防水工事・本庁舎西棟エレベータ改修工事、第二庁舎外壁改修工事）の施工により48,060千円増加。
【建物】江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）1,109,169千円	
【その他（固定資産）】公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,931千円、株式5,100千円など	
	【その他（固定資産）】庁舎内窓口カウンターの減価償却により1,997千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
29年度	38.3%	33.4%	13.4%	14.9%
28年度	42.1%	35.3%	13.9%	8.7%
27年度	39.9%	36.6%	14.3%	9.2%

◆人に関わるコストの内訳

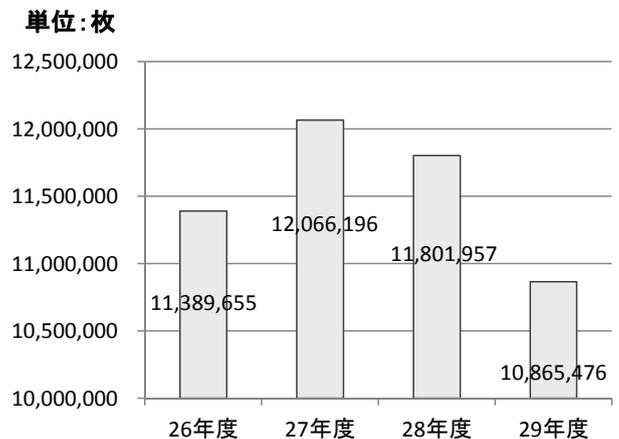
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	33	-	延 280	-
	金額	328,487	-	7,081	174,642
	うち時間外手当	7,382			
28年度	人数	36	-	延 223	-
	金額	325,059	-	1,172	174,585
	うち時間外手当	8,509			
対前年度	人数	△ 3	-	延 57	-
	金額	3,428	-	5,909	57
	うち時間外手当	△ 1,127			

※その他：【職員の児童手当等】

7 個別分析

◆印刷用紙の使用実績推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,986円	2,046円	2,173円
区民一人あたりの資産額	2,158円	2,920円	2,888円
区民一人あたりの負債額	293円	284円	425円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
- ◆平成28年度に開始した区民向け法律相談の予約制の認知度が高まり、コストの増加なく前年度を上回る相談（平成28年度比+131件）に対応しました。
【法律相談実績 平成27年度：1,454件、平成28年度：1,657件、平成29年度：1,788件】
- ◆猛暑により冷房設備の運転日数は増加しましたが、昼休みの一斉消灯や空調設備の自動制御による節電等の効果もあり、電気使用量は平成28年度に比べ0.7%減少しました。しかしながら電気使用料金は燃料調整費値上げの影響を受け2,564千円の増加となりました。
- ◆新たな業務に取り組みながらも、時間外勤務手当は平成28年度に比べ1,127千円抑制することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される「新元号への改元」、「児童相談所設置」、「法改正」等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆水道・電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

【平成29年度 総務部総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1 事業の目的

- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎設備の長寿命化に努めること。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照)

施設名	江戸川区役所			備考
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号			
建物面積	21,079.79㎡	有形固定資産取得価格	3,173,719千円	
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額	2,064,550千円	
区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積 1312.38㎡ (第三庁舎：584.00㎡、中里第二ビル：126.70㎡、中里ビル：310.72㎡ 朝日生命小松川ビル：146.02㎡、藤広ビル：49.46㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡)				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,806,646	1,772,553	1,870,727	1,858,280	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (㎡)	80,821	67,226	78,178	90,123	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。 ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、空調設備の自動制御及び委託業者によるきめ細かい運転管理、節電の提案、実行を継続しており、平成28年度より、0.7%使用量が減少しましたが、猛暑による冷房設備の運転日数・運転時間の影響により平成27年度比では、+4.8%となります。 ◆ガス使用量については、業務委託による効率的な冷温水発生機(熱源)及びボイラーの運用に努めているものの、夏場・冬場の空調設備運転時間に影響を受け使用量・使用料ともに増大し29年度は、平成28年度比+15.3%となりました。 <参考>6月～3月の間、吸収式冷温水発生機運転日数 平成28年度比8日増、同運転時間 平成28年度比34時間増(同比+2.5%) 12月～3月の間、ボイラー運転日数 平成28年度比 36日増、同運転時間 平成28年度比116時間増(同比+123.4%)				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	47,551	53,194	49,826	△ 3,368	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	383,082	400,473	398,094	△ 2,379		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	201,968	212,972	211,888	△ 1,084		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	30,202	20,766	22,475	1,709		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,031	2,928	2,971	43		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	54,214	56,891	59,656	2,765		その他	2,418	3,938	2,658	△ 1,280
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2,418	3,938	2,658	△ 1,280
	賞与・退職引当金繰入額	1,808	5,915	10,141	4,226		行政収支差額 I=H-G	△ 538,549	△ 536,230	△ 540,506	△ 4,276
	その他	21,079	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	540,967	540,168	543,164	2,996	通常収支差額 K=I+J	△ 538,549	△ 536,230	△ 540,506	△ 4,276		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,313	32,516	0	△ 32,516		
特別収支差額 N=M-L	7,313	32,516	0	△ 32,516	当期収支差額 O=K+N	△ 531,236	△ 503,714	△ 540,506	△ 36,792		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】			【物件費】	
	本庁舎等総合管理業務委託料204,640千円、光熱水費72,539千円、建物賃借料38,835千円、駐車場賃借料31,638千円、廃棄物処理等委託料6,567千円、その他賃借料15,636千円など。			[減額] H28年度本庁舎外壁工事のため臨時的支出(臨時駐車場賃借分 399千円減・調査委託3,445千円分減) また、H29年度中規模修繕数削減8,264千円減。 [増額] 光熱水費：6,456千円増、本庁舎等総合管理業務委託：点検・清掃実施年(隔年実施)等により2,922千円増。	
	【維持補修費】			【維持補修費】	
建築等設備改修工事4,128千円、電気設備改修工事3,347千円、空調等改修工事3,035千円、庁舎案内サイン改修工事2,265千円など。		新たに賃貸した物件の設備工事等により1,709千円増加。			
【補助費等】		【補助費等】			
賃貸物件光熱水費分担金1,008千円、火災共済分担金1,926千円		[減額] 火災共済分担金38千円減 [増額] 使用量増による高熱水費分担金62千円増			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト	29	247	日	2,199,045	△ 23,869	平成28年度より開庁日数が増加したことから、行政費用が増加していますが、開庁日一日あたりのコストが23千円減少しました。
	28	243		2,222,914	△ 12,487	
	27	242		2,235,401	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	1	1	流動負債 J	1,482	1,713	231
収入未済	0	1	1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,482	1,713	231
固定資産 H	1,503,972	1,492,376	△ 11,596	固定負債 K	21,216	27,567	6,351
土地	367,199	367,199	0	特別区債	0	0	0
建物	1,120,765	1,109,169	△ 11,596	退職給与引当金	21,216	27,567	6,351
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,698	29,280	6,582
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,481,274	1,463,096	△ 18,178
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,481,274	1,463,096	△ 18,178
その他	16,008	16,008	0				
資産の部合計 I=G+H	1,503,972	1,492,376	△ 11,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,503,972	1,492,376	△ 11,596

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （28年度比 増減なし） 【建物】 江戸川区役所…1,109,169千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （28年度比 △11,596千円） 【その他（固定資産）】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （28年度比 増減なし）	主な増減理由 【建物】平成29年度の減価償却額（59,656千円）に対し、資産形成工事（48,060千円：本庁舎北棟屋上防水工事、本庁舎西棟エレベーター改修工事、第二庁舎外壁改修工事）が下回ったため。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	73.3%	11.0%	15.7%
28年度	74.1%	10.5%	15.4%
27年度	70.8%	10.0%	19.2%

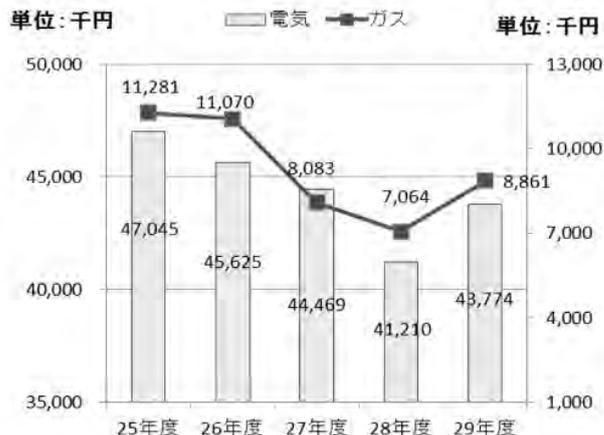
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.5	-	延 30.1	-
	金額	49,661	-	761	-
28年度	人数	4.1	-	延 25.8	-
	金額	53,182	-	135	-
対前年度	人数	△ 0.6	-	延 4.3	-
	金額	△ 3,521	-	626	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	63.6%	64.1%	65.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区役所庁舎では、行政費用全体の73.3%（H28:74.1%）を物件費が占め、その内本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が53%（H28:53.2%）、建物・駐車場等賃借料が21.5%（H28:21.6%）、光熱水費が16.5%（H28:19.4%）など庁舎の維持管理のための経費となっています。

◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。

◆電気・ガスについては、電気は、使用量が減少しているにもかかわらず使用料が増大しており、燃料調整費の値上がりも影響しており、また、ガスについては、夏場・冬場の空調設備運転時間に影響を受け使用量・使用料ともに増大していると分析します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。これまで大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合など、庁舎の維持補修について適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。

◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【平成29年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆優秀な人材の確保と時代の変化に即応した適正な人事運営を行います。
- ◆時代の変化に即応し、効率・効果を意識した事務・事業運営を進めます。
- ◆効率的で効果的な事務事業の見直しと外部委託への対応を推進します。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆多様化する区民ニーズや中長期的な区政の課題を解決し、住民本位の区政を行うためには、今後も優秀な人材の確保やきめ細やかな時代に即した研修の実施、適正な人事配置等安定した組織体制を構築する必要があります。
- ◆仕事と育児や介護の両立の必要性等、社会情勢を踏まえ、ワークライフバランス・女性の活躍の推進を図る必要があります。また、職員一人ひとりの心と身体の健康管理対策の更なる充実にも取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	102	128	123	168	当該年度に採用活動を行い、次年度4月1日入区の新規職員数を表します。
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	381 (1.73)	643 (3.18)	668 (3.26)	703 (3.64)	27年度以降は各職場単位での研修も含まれます。多彩な研修メニューの提供を目指します。

- 成果の説明
- ◆事務職・専門職ともに採用説明会を中心とした採用活動を実施し、優秀な職員の採用を行っています。児童相談所の開設等、将来的な課題に因るため、専門職の採用に力を注いでいます。平成29年度には、15年ぶりに保育士の採用を行い、平成30年度4月1日付けで35名を採用し、保育園、育成室や児童相談所開設準備関連部署に配属しました。
 - ◆職員の育成に力を入れ、職員の能力開発推進に努めています。入区後3年間は新任研修で基礎基本の習得を、主任や係長等昇任時研修では組織の担い手としての意識の確立を図り、実施しています。また、オリンピックパラリンピックの開催をにらんだ接遇力向上研修や、新機軸研修として女性活躍や部下育成力の向上、江戸川区の歴史等、今日的課題に対応した多様な研修を実施しています。
 - ◆超過勤務時間の縮減対策として、平成29年4月より1ヵ月の時間外勤務が45時間を超える場合、所属長からその理由及び今後の対策等について届け出ることを義務化しました。産業医による長時間面接指導の対象者拡大等の取組を実施したこともあり、平成28年度比(平成28年度101.14時間→平成29年度99.25時間)で減少しています。引き続き超過勤務による健康被害の防止及び安定した勤務状況を創出していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	238,982	236,311	249,494	13,183	地方税	0	0	0	0
	物件費	167,097	244,571	249,491	4,920	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	128,850	188,270	195,157	6,887	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	3,134	2,905	2,571	△ 334	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	30,807	34,229	31,291	△ 2,938
	費与・退職引当金繰入額	14,700	21,658	101,271	79,613	小計 H	30,807	34,229	31,291	△ 2,938
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 393,107	△ 471,216	△ 571,536	△ 100,320
小計 G	423,914	505,445	602,827	97,382	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 393,107	△ 471,216	△ 571,536	△ 100,320	
特別収支差額 N=M-L	25,974	0	0	0	特別収入 小計 M	25,974	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 367,133	△ 471,216	△ 571,536	△ 100,320	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 職員の健康管理関係委託79,037千円、給与関係委託59,383千円、人事・庶務システム保守・改修委託45,635千円、研修講師委託8,951千円など	【物件費】 行政系人事制度改正に伴う人事給与・庶務システムの改修委託などにより4,920千円増加
【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担2,415千円やメンタルヘルス講習会経費100千円、衛生管理者等免許試験受験料経費35千円及び保険料20千円	【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担の減により334千円の減少
【その他(行政収入)】 保険料納付金の預り金や気仙沼派遣職員・外国派遣職員の給与相当分負担収入等雑入20,655千円、(有)共済企画センターからの寄附金10,636千円	【その他(行政収入)】 社会保険の摘要要件の拡大や保険料率の改定などにより4,161千円の増加、気仙沼派遣職員の減などにより7,099千円の減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,291	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	633,059	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 601,768	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 601,768	一般財源共通調整	△ 10,637	一般財源充当調整	612,405

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,538	13,728	3,190
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,538	13,728	3,190
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	145,211	216,455	71,244
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	145,211	216,455	71,244
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,750	230,183	74,433
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 155,750	△ 230,183	△ 74,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 155,750	△ 230,183	△ 74,433
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 41.4%	物件費 41.4%	その他 17.2%
28年度	物件費 48.4%	給与関係費 46.8%	その他 4.8%
27年度	給与関係費 56.4%	物件費 39.4%	その他 4.2%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

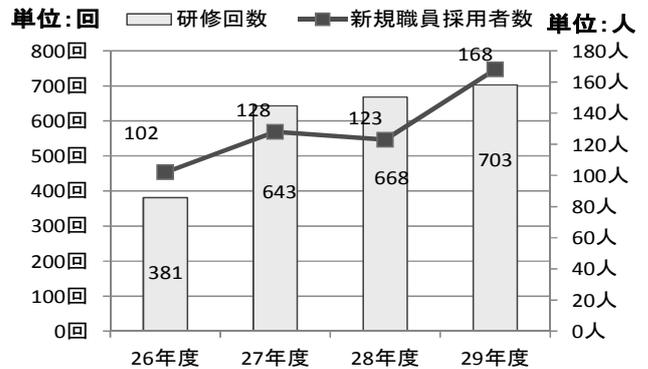
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	30	2	-	-
	金額	225,717	5,699	-	7,442
	うち時間外手当	9,560			
28年度	人数	27	3	-	-
	金額	204,605	8,344	-	12,729
	うち時間外手当	9,278			
対前年度	人数	3	△ 1	-	-
	金額	21,112	△ 2,645	-	△ 5,287
	うち時間外手当	282			

※その他【常勤職員・非常勤職員の共通経費】(人数の算出はできません)

※給与関係費には上記以外に職員厚生会に対する補助金があります。

7 個別分析

◆研修実施回数と新規職員採用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	616円	730円	867円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	240円	225円	331円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所の開設や法的課題の増加など、今後直面する行政課題に対応する体制を整えるために、採用説明会を中心とした採用活動を行い、求められる人材を採用することができました。多様な研修による職員の育成や、適切な人事配置での個々の能力の活用、さらにワークライフバランスやストレスチェック等での健康管理を推進し、職員が安心して活躍できる活気ある職場づくりを進めました。その結果、女性の管理職については、平成29年度の10人から平成30年度は12人になり、女性の管理職比率が上昇しています。年次有給休暇取得日数の増加、超過勤務時間の減少にも繋がっています。また、職員関連業務の委託について必要性や費用対効果の側面から見直しを行いました。行政費用における物件費の割合が、平成28年度に比べ7ポイント減となり、給与関係費と同程度となっています。その理由は、職員数増による給与関係費の増加などによるところです。職員一人あたりにかかる経費は約16万円(602,276千円÷3,669人)となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成32年度の児童相談所開設の体制作りを始めとする中長期的な課題や多様化する区民ニーズへの対応として、引き続き、優秀な人材の確保や区政を担う職員の育成、適正な人事配置に取り組んでいく必要があります。また、仕事と育児や介護の両立など、職員一人一人を取り巻く状況を踏まえながら、今後もワークライフバランス・女性の活躍の推進を図ることが求められています。さらに、職員が安心して働ける環境を整えるために、心と身体の健康管理対策の更なる充実も求められています。財務面では、常に必要性や効果を見極め、効率・効果を意識した事務運営を行うことで健全で良好な財務状況を保っていく必要があると思われま。

【平成29年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、「メンタルヘルス対策」「復職支援」「公務・通勤災害対策」などに取り組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定し、超過勤務時間の縮減や休暇制度などの活用を図り、誰でも活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- ◆健診名（総合第一次・第二次、肺がん、VDT、消化器、婦人科、骨粗鬆症、腰痛、放射線業務従事者など）
- ◆予防接種名（B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン、破傷風）
- ◆ストレスチェック
- ◆健康相談（1）復職支援面談（産業医、精神科医、保健師、心理相談員）（2）こころの相談（精神科医、心理相談員）（3）からだの相談（産業医、保健師）（4）職場相談（職場相談員）（5）採用時・昇任時面談（職場相談員、心理相談員）

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「法令遵守」・・・総合第一次健診は労働安全衛生法で受診義務と規定されていますが、受診率が100%ではないため、更なる周知徹底を図ります。
- ◆「メンタル不調の予防策」・・・平成24年度から病気休職職員は減少傾向でしたが、平成29年度は増加しました。また、休職職員全体に対するメンタル疾患の割合は6割～7割と高く、ストレスチェックを含めた産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による相談窓口の周知等の強化を図り、予防対策を継続していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
総合第一次健診受診率 (%)	92.4	92.6	93.1	92.7	対象者は、正規職員、再任用職員、社会保険加入の非正規職員
職員の健康相談件数 (延べ人数)	-	1,004	949	1,044	こころ・からだ・職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談など
成果の説明	◆総合第一次健診の受診率は毎年90%を超え、平成29年度は人間ドック結果等の提出者を合わせると約98%が受診したと言えます。				
	◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、新規採用者・係長級昇任者への個別面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、休職者等の復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	31,844	28,804	35,540	6,736	地方税	0	0	0	0
	物件費	73,126	80,223	79,435	△ 788	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	72,757	79,812	79,037	△ 775	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政 分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	126	125	135	10	入 使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,264	780	483	△ 297
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,264	780	483	△ 297
	賞与・退職引当金繰入額	1,470	2,166	17,711	15,545	行政収支差額 I=H-G	△ 105,302	△ 110,538	△ 132,338	△ 21,800
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	106,566	111,318	132,821	21,503	通常収支差額 K=I+J	△ 105,302	△ 110,538	△ 132,338	△ 21,800	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,597	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	2,597	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 102,705	△ 110,538	△ 132,338	△ 21,800	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 大半を占める委託料は、健診63,643千円、予防接種587千円、ストレスチェック3,716千円、産業医・精神科医の経費11,091千円	【物件費】 婦人科健診の検査項目及び健診単価の精査などにより委託料が775千円減少
	【補助費等】 メンタルヘルス講演会における外部講師への謝礼100千円、衛生管理者等免許試験受験料の経費35千円	【補助費等】 外部講師への講師謝礼費用の増により10千円増加
	【その他（行政収入）】 非常勤職員の共済費（健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料）本人負担分収入483千円	【その他（行政収入）】 非常勤職員1名減により共済費本人負担収入が297千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	29	3,669	人	36,201	5,728	心理相談員が、非常勤職員2名（うち1名は6ヶ月の任用）から正規職員1名・非常勤職員1名となったことにより、一人あたりのコストが5,728円増加しました。
	28	3,653		30,473	1,309	
	27	3,654		29,164	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,054	1,795	741
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,054	1,795	741
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	14,521	28,306	13,785
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	14,521	28,306	13,785
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,575	30,101	14,526
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 15,575	△ 30,101	△ 14,526
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 15,575	△ 30,101	△ 14,526
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 59.8%	給与関係費 26.8%	その他 13.4%
28年度	物件費 72.1%	給与関係費 25.9%	その他 2.0%
27年度	物件費 68.6%	給与関係費 29.9%	その他 1.5%

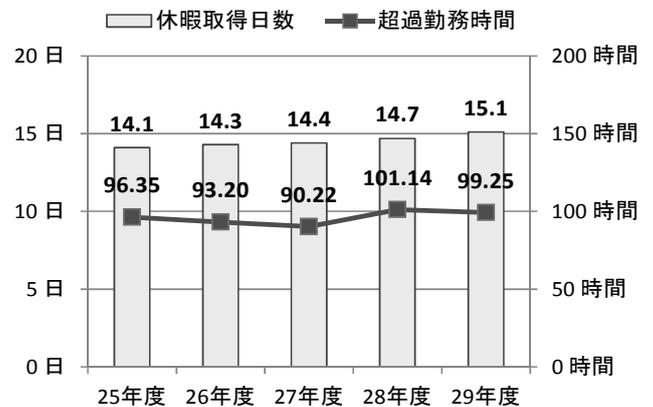
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.9	2.0	-	-
	金額	29,841	5,699	-	-
28年度	人数	2.7	3.0	-	-
	金額	20,460	8,344	-	-
対前年度	人数	1.2	△ 1.0	-	-
	金額	9,381	△ 2,645	-	-

7 個別分析

◆年次有給休暇取得日数と超過勤務時間の推移 (年間一人平均)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成29年度における1人あたりの年間平均超過勤務時間は、若干ですが減少しました。また、年次有給休暇の平均取得日数は微増となりました。江戸川区特定事業主行動計画では、年次有給休暇平均取得日数の増加(目標16日)及び超過勤務時間の対前年度比の減少を目指しています。このための取組として、ゴールデンウィーク・年末年始・祝休日を組み合わせた連続休暇取得の促進及び所属単位での休暇取得状況の報告を半期毎に実施しました。また、長時間勤務に伴う健康障害の防止を目的に、月45時間を超える長時間勤務職員について、所属長から職員課への報告を義務化し、職員の健康管理及び業務改善の対策を図りました。さらに、長時間勤務に伴う産業医面接の対象職員の基準を拡大しました。今後とも職場環境の改善及び職員の安全配慮措置を継続していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

【平成29年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質の確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆工事案件については、平成30年度から電子調達サービス上で電子入札を行います。事業者がスムーズに新システムへ移行できるよう、庁内の関係部署と連携しながら準備を進めていく必要があります。
- ◆物品案件については、現行の紙入札を継続して行いますが、電子入札への移行に向けて検討を開始します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
電子入札契約件数(件)	211	192	208	213	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。
区内事業者受注率(%)	93.7	85.8	89.0	87.6	工事における区内事業者の受注率で、現状維持が目標。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆電子入札契約件数 平成15年度に独自の電子入札システムを構築し、工事・設計等委託の案件については電子入札を行っています。平成31年度からは物品の案件についても電子入札を開始予定です。 ◆区内事業者受注率 区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内業者の優先的取扱いを行っており、区内業者の受注率は高水準を維持しています。工事における区内業者の平成29年度受注額は約90億円です。また、年間単価契約による修繕等の軽微な工事の受注額は約21億円です。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	170,923	177,147	175,757	△ 1,390	地方税	0	0	0	0
物件費	43,863	39,856	56,631	16,775	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	36,524	31,535	48,676	17,141	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	412	391	△ 21	使用料及手数料	1,161	1,160	1,056	△ 104
減価償却費	1,536	14,983	15,467	484	その他	18,592	13,141	13,119	△ 22
不納欠損引当金繰入額	0	29	1,487	1,458	小計 H	19,754	14,300	14,175	△ 125
賞与・退職引当金繰入額	12,465	25,384	67,944	42,560	行政収支差額 I=H-G	△ 209,047	△ 243,511	△ 303,503	△ 59,992
その他	14	0	0	0	金融収支差額 J	3,692	1,487	1,349	△ 138
小計 G	228,801	257,811	317,678	59,867	通常収支差額 K=I+J	△ 205,355	△ 242,024	△ 302,154	△ 60,130
特別費用 小計 L	22,925	52,561	68,909	16,348	特別収入 小計 M	39,907	32,942	61,794	28,852
特別収支差額 N=M-L	16,982	△ 19,619	△ 7,115	12,504	当期収支差額 O=K+N	△ 188,373	△ 261,643	△ 309,269	△ 47,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】電子入札システム経費19,988千円(保守委託14,639千円、機器賃借5,349千円)、東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費19,702千円(基本機能13,995千円、独自機能1,201千円、財務会計システム改修4,506千円)など	【物件費】東京電子自治体共同運営電子調達サービスの利用開始に伴い19,702千円増加
【その他(行政収入)】財産運用による収入12,527千円(土地の貸付7,513千円、建物の貸付5,014千円)など	【特別費用】区有地を売却した結果、取得時と売却時の価格差により損が生じたため12,209千円増加
【特別費用】区有地等の売却損64,748千円など	【特別収入】法定外公共物の売却により14,402千円増加
【特別収入】法定外公共物の売却益39,740千円、区有地等の売却益18,241千円など	密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課では、事業の進捗に応じて区有地を代替地等として財産処分(売却)しているが、これは公有財産管理規定第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引き継ぎ、財産処分を行っている。このため、用地経理課の特別費用・特別収入として計上されることとなる。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,264	社会資本整備等投資活動収入	225,522	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	255,339	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 200,075	社会資本整備等投資活動収支差額 B	225,522	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	25,447	一般財源共通調整	△ 274,156	一般財源充当調整	248,710

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	56,854	51,818	△ 5,036	流動負債 J	9,413	10,750	1,337
収入未済	58,157	53,306	△ 4,851	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,303	△ 1,487	△ 184	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,413	10,750	1,337
固定資産 H	22,704,216	22,810,413	106,197	固定負債 K	130,540	174,588	44,048
土地	2,556,991	2,675,454	118,463	特別区債	0	0	0
建物	146,219	134,934	△ 11,285	退職給与引当金	130,540	174,588	44,048
工作物	994	12	△ 982	負債の部合計 L=J+K	139,953	185,337	45,384
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	22,621,117	22,676,894	55,777
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,621,117	22,676,894	55,777
その他	20,000,012	20,000,012	0				
資産の部合計 I=G+H	22,761,070	22,862,231	101,161	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,761,070	22,862,231	101,161

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】用地取得基金20,000,000千円など	【土地】北小岩一丁目東部土地区画整理事業用の土地を売却するため、普通財産として土木部より所管替えされたことにより131,933千円増加
【土地】春江中学校農園499,232千円、第一区画地区事務所442,593千円、江戸川2丁目区民農園438,515千円など	
旧平井第二小学校の土地1,632㎡と建物4,896.16㎡は、国立大学法人東北大学へ無償貸付しています。なお、有償貸付とした場合、貸付金額は年間22,641千円となります。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	55.3%	17.8%	26.9%
28年度	68.7%	15.5%	15.8%
27年度	74.7%	19.2%	6.1%

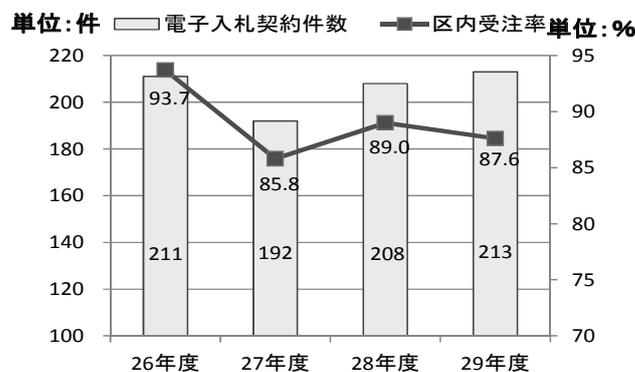
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	22	-	延 59	16
	金額	174,915	-	317	839
	うち時間外手当	6,186			
28年度	人数	23	-	延 58	16
	金額	175,952	-	298	1,192
	うち時間外手当	5,483			
対前年度	人数	△ 1	-	延 1	0
	金額	△ 1,037	-	19	△ 353
	うち時間外手当	703			

※その他：【公共調達審査委員会、公共調達監視委員会委員、財産価格審議会委員】

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内事業者受注率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	333円	372円	457円
区民一人あたりの資産額	34,598円	32,854円	32,862円
区民一人あたりの負債額	206円	202円	266円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度から電子調達サービス(※)で業者登録の受付を行いました。平成30年4月1日時点で9,422社(物品5,670社、工事3,752社)の登録があり、電子調達サービス利用前に比べ登録業者数は5,410社(物品3,654社、工事1,756社)増加しました。
 - ◆平成30年度から電子調達サービス上で工事案件の電子入札を行うにあたり、事業者がシステム操作に慣れるためにテスト案件を実施しました。テスト案件は様々な業種の事業者が複数回参加できるよう、きめ細やかに対応しました。
 - ◆工事案件はこれまで区独自のシステムで電子入札を行っていたため、事業者も電子入札の仕組みを理解していたことなどから、大きな問題なく移行できました。
 - ◆平成29年度は現行システムと電子調達サービスが並行稼働していたため、システムに係る経費が増加しましたが、現行システムは平成30年5月末に廃止します。
- ※電子調達サービス・・・東京都内の市区町村で構成する東京電子自治体共同運営協議会が提供するサービスで、業者登録や電子入札などの機能を有しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成31年度から電子調達サービス上で物品案件の電子入札を開始しますが、区内の物品事業者は電子入札に慣れていないため、紙入札からの変更点などについて丁寧な説明が必要です。区内事業者向けの説明会やホームページでの周知など様々な方法を検討していきます。
- ◆物品の電子入札化にあたっては、工事案件同様に事業者向けのテスト案件を行い、スムーズな移行を目指します。

【平成29年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。
- ◆マイナンバー制度に対応した的確な事務を執行します。
- ◆税知識及び説明力の向上により接遇力を強化します。
- ◆特別徴収一斉指定を着実に推進します。
- ◆税制をはじめとする法改正等へ迅速かつ的確に対応します。
- ◆適正な外部委託の推進により業務を効率化します。

2 所管事務

- ◆特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、課税事務の繁忙期における職員の健康維持及びコスト削減を図るため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。すでに外部委託している業務についても見直しを図り、低コストかつ、より高度な業務のノウハウを持つ事業者への委託を模索していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
給与特別徴収率(%)	68.99	71.74	74.67	79.37	全給与所得者に対する住民税が特別徴収されている者の割合
電子申告率(%)	54.50	57.44	57.69	61.64	全給与支払報告書等の件数に対する電子的に報告された件数の割合

- 成果の説明
- ◆給与特別徴収率
住民税の特別徴収の原則化により、平成29年度は、前年度比4.70ポイント伸び、目標(78%)を達成しました。
 - ◆電子申告率
区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、平成29年度は、前年度比3.95ポイント伸びました。
 - ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、全区民への課税事務(職員一人あたりが処理した課税者及び非課税者の人数は、9,558名)を行っています。※職員数：55名、課税者：350,952名、非課税者：174,730名
なお、地方税1万円を課税するためにかかる経費は、224円(※1)でした。
※1：(行政費用小計(1,184,001千円) / 行政収入地方税(52,802,330千円)) × 1万

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	478,192	486,228	502,286	16,058	地方税	50,948,744	52,225,965	52,802,330	576,365
	物件費	181,441	463,754	474,744	10,990	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	116,101	337,197	306,806	△ 30,391	国庫支出金	0	1,882	230	△ 1,652
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	535,898	673,530	683,256	9,726
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	13,392	15,231	13,493	△ 1,738	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	3,016	8,091	8,809	718
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	51,487,659	52,909,469	53,494,624	585,155
	賞与・退職引当金繰入額	30,871	57,071	193,478	136,407	行政収支差額 I=H-G	50,783,762	51,887,186	52,310,623	423,437
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	703,896	1,022,283	1,184,001	161,718	通常収支差額 K=I+J	50,783,762	51,887,186	52,310,623	423,437
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	21,744	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	21,744	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	50,805,507	51,887,186	52,310,623	423,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 89,294千円、住民税封入封緘等業務委託 44,165千円、給与支払報告書等処理委託 43,189千円、税務システム稼働維持委託 42,120千円など	【物件費】 マイナンバーを記載した特別徴収税額決定通知書を送付する際、個人情報漏えいを防止するため簡易書留を利用したことなどにより、約28,900千円増加
【補助費等】 地方税電子化協議会会費及び経由機関業務分担金 13,493千円	【地方税】 課税者数の増加により、特別区民税が856,680千円増加 たばこの売上げ減少により、特別区たばこ税が289,604千円減少 ※ふるさと納税の影響額 特別区民税772,418千円減少
【都支出金】 徴税费都委託金 683,256千円	【都支出金】 課税課納税課の徴税费都委託金が課税課への割振り額が増えたため、9,726千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,261,663	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,047,261	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,214,402	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,214,402	一般財源共通調整	△ 4,569,512	一般財源充当調整	355,110

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,543	27,910	5,367
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,543	27,910	5,367
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	322,736	454,109	131,373
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	322,736	454,109	131,373
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	345,279	482,019	136,740
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 345,279	△ 482,019	△ 136,740
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 345,279	△ 482,019	△ 136,740
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	<p>◆課税課は、544億円の課税(調定)をしていますが、特別区民税等の収納は納税課で行っています。そのため、課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。</p>	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	42.4%	40.1%	17.5%
28年度	47.6%	45.4%	7.0%
27年度	67.9%	25.8%	6.3%

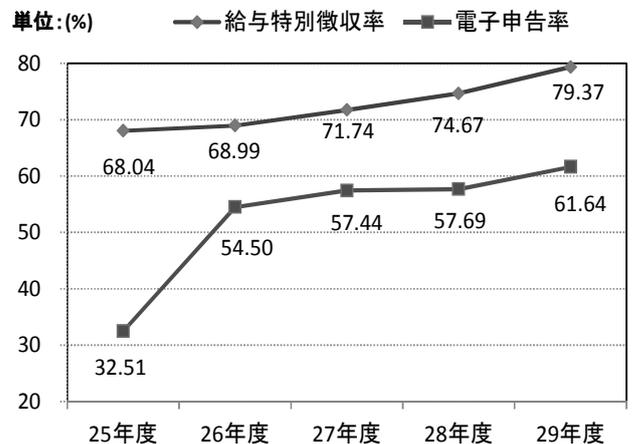
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	63	6	延 3,677	-
	金額	484,057	18,229	18,054	-
	うち時間外手当	39,820			
28年度	人数	63	7	延 3,485	-
	金額	462,658	23,570	16,659	-
	うち時間外手当	36,290			
対前年度	人数	0	△ 1	延 192	-
	金額	21,399	△ 5,341	1,395	-
	うち時間外手当	3,530			

7 個別分析

◆給与特別徴収率と電子申告率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,023円	1,476円	1,702円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	516円	498円	693円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住民税の特別徴収の原則化により、平成29年度目標(78%)を上回る79.37%を達成しました。
- ◆景気の穏やかな回復及び申告勧奨等により、課税者及び非課税者の合計は、平成28年度より9,554人増加しました。
- ◆職員一人あたりが処理した課税者及び非課税者の人数(9,558名)が平成28年度より増加し、かつ、ふるさと納税等に係る事務も増加したため、時間外勤務は増加する傾向にあります。
- ◆当初賦課業務の一部について、委託業者をプロポーザルによって選定した結果、委託料経費の削減及び事務の効率化(エラー処理時間の削減)を図ることが出来ました。
- ◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。平成29年度は退職引当金繰入額が大きく増加した影響により、区民一人あたりのコストが上昇しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆特別徴収の原則化については、対象となる事業者への個別対応により着実に推進していきます。
- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、平成30年度目標(62.51%)を目指します。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる委託化を模索していきます。

【平成29年度 総務部納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税费	納税费	-

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の更なる向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆滞納が長引くと収納率が大きく減少するため、文書、電話、訪問などにより滞納者にできるだけ早く接触を図り、督促、催告を行うことで、滞納の解消を図ります。
- ◆財産調査や生活状況の調査などにより滞納者の担税力をしっかりと見極め、滞納整理をすすめていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
口座振替加入者数(人)	44,548	47,219	48,862	50,549	区民税普通徴収の口座自動引き落としの加入者数。増やすことで収納率向上につながります。
分納誓約数(件)	26,297	18,703	12,490	3,385	滞納している区税を支払うために分割納付の誓約を結んだ件数。原則は納期までに一括納付。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆口座から自動で税金が引き落とされる、口座振替の加入者数が年々増えており、納期内納税が促進されています。 ◆納期内納税を徹底し、滞納が解消しないような安易な分割納付は行わないため、分納誓約書の作成件数が大きく減少しました。 ◆平成29年度の区税収納実績は、収納額約531.1億円、収納率97.85%となりました。(7 個別分析参照) うち、区民税は約481.3億円/収納率97.64%、軽自動車税は約3.7億円/収納率98.14%でした。 ◆平成29年度の区民税の現年課税分収納率は99.26%、滞納繰越分は43.56%でした。 なお、区民税の滞納繰越分の収納率は平成28年度38.98%、27年度39.55%となっていますが、滞納繰越分の元になる収入未済額は減少を続けています。(5 財務情報 ④貸借対照表参照)				

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	462,563	434,123	460,314	26,191	地方税	△ 5,826	12	△ 11,764	△ 11,776
物件費	194,223	226,736	224,217	△ 2,519	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	142,275	135,134	151,360	16,226	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	556,268	425,712	433,865	8,153
補助費等	162,812	156,169	136,602	△ 19,567	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	322,026	249,341	165,705	△ 83,636	その他	281,426	292,782	136,858	△ 155,924
賞与・退職引当金繰入額	29,857	29,923	178,491	148,568	小計 H	831,869	718,507	558,958	△ 159,549
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 339,613	△ 377,785	△ 606,370	△ 228,585
小計 G	1,171,481	1,096,292	1,165,328	69,036	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	66,852	197,260	130,408	通常収支差額 K=I+J	△ 339,613	△ 377,785	△ 606,370	△ 228,585
特別収支差額 N=M-L	70,336	△ 62,555	△ 197,260	△ 134,705	特別収入 小計 M	70,336	4,297	0	△ 4,297
					当期収支差額 O=K+N	△ 269,277	△ 440,340	△ 803,630	△ 363,290

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
【物件費】のうち67.5%が委託料です。(主な委託：納付案内センター24,564千円、税務システム運用支援23,306千円)	主な増減理由	【物件費】委託料が、収納・滞納処理事務効率化のためのシステム改修により16,226千円増加。
【補助費等】136,602千円の主なものは過誤納金返還金です。		【不納欠損引当金繰入額】ここ数年の収納率向上により、不納欠損の元となる収入未済額が大幅に減少したことで、83,636千円減少しました。
【都支出金】433,865千円は、徴税费都委託金です。		【その他(行政収入)】滞納件数減に伴う延滞金収入の減少(145,763千円減)により155,924千円減少しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49,068,838	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	889,567	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	48,179,271	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	48,179,271	一般財源共通調整	△ 48,629,544	一般財源充当調整	450,273

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,196,116	577,700	△ 618,416	流動負債 J	37,254	46,862	9,608
収入未済	1,445,458	743,405	△ 702,053	還付未済金	16,542	21,468	4,926
不納欠損引当金	△ 249,341	△ 165,705	83,636	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,712	25,395	4,683
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	292,152	414,069	121,917
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	292,152	414,069	121,917
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	329,407	460,931	131,524
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	866,710	116,769	△ 749,941
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	866,710	116,769	△ 749,941
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,196,116	577,700	△ 618,416	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,196,116	577,700	△ 618,416

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 743,405千円は、平成29年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。 28年度1,445,458千円、27年度2,095,056千円で、減少傾向が続いています。	【収入未済】 区税収納率が向上(96.65%⇒97.85%)したことにより、702,053千円減少。
	【不納欠損引当金】 ここ数年の収入未済額の減少により、資産から引当金として減るべき金額が減少したことにより、83,636千円の増加。 なお、平成29年度の区民税・軽自動車税合算の不能欠損額は446,601千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
29年度	39.5%	19.2%	11.7%	29.6%
28年度	39.6%	20.7%	14.2%	25.5%
27年度	39.5%	16.6%	13.9%	30.0%

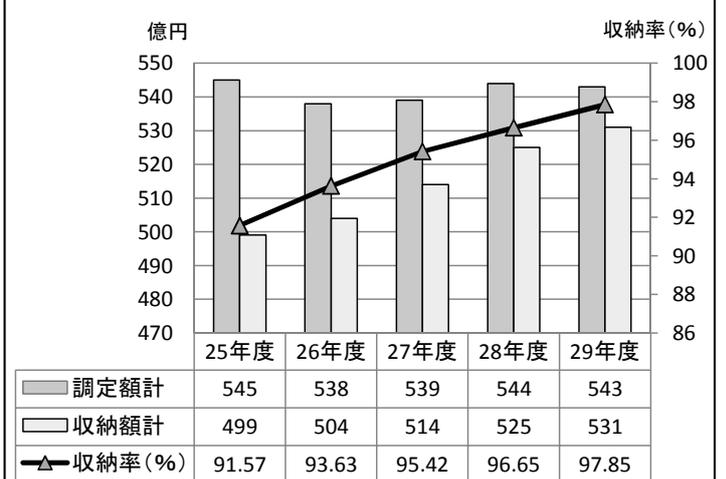
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	63	9	延 552	-
	金額	425,384	33,941	4,144	-
	うち時間外手当	23,470			
28年度	人数	62	9	延 644	-
	金額	402,317	31,443	3,745	-
	うち時間外手当	24,404			
対前年度	人数	1	0	△延 92	-
	金額	23,067	2,498	399	-
	うち時間外手当	△ 934			

7 個別分析

◆特別区税の調定・収入額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,703円	1,582円	1,675円
区民一人あたりの資産額	2,570円	1,726円	830円
区民一人あたりの負債額	532円	475円	663円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区税の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。平成29年度の決算額で収納額は約531億円、収納率は97.85%でした。住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も低い平成23年度の区税収納額は約477億円、収納率は88.58%で、収納率の23区順位は22位となっていました。その後上昇を続け、29年度の順位は7位となりました。
- ◆夜間・休日の一斉電話催告や臨戸訪問等を積極的に進め、民間委託の納付案内センターとも連携して、滞納の早期解消に取り組んでいます。
- ◆区税1万円を収納するのにかかった経費は、219.3円でした。平成28年度は208.7円でした。
 [計算式：5-①行政コスト計算書の行政費用小計G÷区税収納決算額×10,000]
 29年度に経費が増加した理由は、行政費用の給与関係費と賞与・退職引当金繰入額が増加したためです。給与関係費が増えたのは、職員の平均年齢が上がったこと、職員が1名増えたことなどによるものです。賞与・退職引当金繰入額の増加は、計算式の見直しによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆これからも区税収納率の維持・向上を図るためには十分なマンパワーが欠かせませんが、給与関係費や委託料等の行政コストが上らないよう、納付案内センターや徴税事務処理センターなどの委託事業を一層効果的に活用していきます。また、滞納整理事務に対する職員のスキルを向上させ、早期の滞納解消、収納率のさらなる向上を目指します。

【平成29年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進
- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- ・服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

【所管事務】

都市計画、開発指導、住宅相談、区営住宅管理、紛争調停、交通調整、地区計画、密集事業、再開発、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	349,089	235,254	17,014	133	0	681	638	95,369
住宅課	475,259	151,777	34,784	0	0	204,567	19,469	64,662
まちづくり調整課	149,816	88,443	15,325	0	0	5,938	0	40,110
まちづくり推進課	524,558	184,194	30,616	812	0	152,384	0	156,552
市街地開発課	858,071	132,062	114,388	7,906	0	81	0	603,634
建築指導課	847,632	290,548	16,403	0	0	427,189	0	113,492
施設課	524,053	321,079	69,711	0	0	57	0	133,206
学校建設技術課	117,524	92,006	1,751	0	0	0	0	23,767
計	3,846,002	1,495,363	299,992	8,851	0	790,897	20,107	1,230,792

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
都市計画課	15,840	1,925	0	3,641	10,274	△ 333,249	0	△ 333,249
住宅課	103,379	81,864	0	20,590	925	△ 371,880	0	△ 371,880
まちづくり調整課	11,875	7,279	0	0	4,596	△ 137,941	288	△ 137,653
まちづくり推進課	104,554	102,894	0	0	1,660	△ 420,004	0	△ 420,004
市街地開発課	369,431	352,099	0	0	17,332	△ 488,640	0	△ 488,640
建築指導課	211,404	183,746	0	20,069	7,589	△ 636,228	0	△ 636,228
施設課	6,910	0	0	0	6,910	△ 517,143	0	△ 517,143
学校建設技術課	507	0	0	0	507	△ 117,017	0	△ 117,017
計	823,900	729,807	0	44,300	49,793	△ 3,022,102	288	△ 3,021,814

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
都市計画課	△ 265,542	0	0	△ 265,542	0	265,542
住宅課	△ 305,510	△ 12,566	0	△ 318,076	0	318,076
まちづくり調整課	△ 108,167	0	0	△ 108,167	0	108,167
まちづくり推進課	△ 375,378	△ 441,286	0	△ 816,664	△ 1	816,664
市街地開発課	△ 445,604	△ 191,032	0	△ 636,635	△ 1,000	637,635
建築指導課	△ 558,944	0	0	△ 558,944	△ 493	559,438
施設課	△ 422,928	0	0	△ 422,928	△ 2	422,930
学校建設技術課	△ 105,309	0	0	△ 105,309	0	105,309
計	△ 2,587,382	△ 644,884	0	△ 3,232,265	△ 1,496	3,233,761

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	1,488	0	0	1,103
住宅課	1,062	1,062	0	0	524,374	250,745	264,469	7,523
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,136,210	298,235	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	4,057,979	4,014,979	0	0
建築指導課	0	0	0	0	0	0	0	0
施設課	0	0	0	0	0	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,062	1,062	0	0	5,720,051	4,563,959	264,469	8,626
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			還付未済金	特別区債	賞与引当金
都市計画課	0	0	386	1,488	14,402	0	0	14,402
住宅課	0	0	1,637	525,436	8,930	0	0	8,930
まちづくり調整課	0	0	0	0	5,397	0	0	5,397
まちづくり推進課	753,214	84,760	0	1,136,210	11,199	0	0	11,199
市街地開発課	0	43,000	0	4,057,979	7,451	0	0	7,451
建築指導課	0	0	0	0	16,702	0	0	16,702
施設課	0	0	0	0	18,538	0	0	18,538
学校建設技術課	0	0	0	0	5,691	0	0	5,691
計	753,214	127,760	2,023	5,721,113	88,310	0	0	88,310
勘定科目 所 属	固定負債			負債の部 合計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	E	特別区債	退職給与引当金					
都市計画課	218,930	0	218,930	233,332	△ 231,844	△ 67,706	△ 231,844	1,488
住宅課	145,652	0	145,652	154,582	370,855	△ 48,657	370,855	525,436
まちづくり調整課	83,625	0	83,625	89,022	△ 89,022	△ 29,486	△ 89,022	0
まちづくり推進課	178,667	0	178,667	189,866	946,344	△ 24,331	946,344	1,136,210
市街地開発課	115,669	0	115,669	123,120	3,934,859	453,075	3,934,859	4,057,979
建築指導課	285,487	0	285,487	302,190	△ 302,190	△ 77,284	△ 302,190	0
施設課	312,236	0	312,236	330,774	△ 330,774	△ 94,215	△ 330,774	0
学校建設技術課	85,921	0	85,921	91,612	△ 91,612	△ 11,708	△ 91,612	0
計	1,426,187	0	1,426,187	1,514,498	4,206,616	99,688	4,206,616	5,721,113

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
都市計画課	30	227,392	10,614	2	7,265	234	2,868	31	459
住宅課	19	150,697	7,896	-	-	74	363	8	1,080
まちづくり調整課	11	88,443	4,446	-	-	-	-	-	-
まちづくり推進課	23	180,965	8,424	1	3,229	-	-	-	-
市街地開発課	15	132,062	15,151	-	-	-	-	-	-
建築指導課	42	282,864	10,592	2	6,480	576	6,846	-	-
施設課	44	318,309	16,431	1	2,770	-	-	-	-
学校建設技術課	10	87,355	2,693	1	4,651	-	-	-	-
計	194	1,468,087	76,247	7	24,395	884	10,077	39	1,539

4 所管部長からの説明

- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
- ◆行政費用の主なものは給与関係費(38.9%)、その他(32.0%)、補助費等(20.6%)、物件費(7.8%)となっています。
- ◆行政収入の主なものは国・都支出金(88.6%)、その他(6.0%)、使用料及手数料(5.4%)、となっています。
- ◆固定資産の主なものは土地(79.8%)であり、都市環境整備用地、区営住宅用地、密集事業に伴う公園・道路用地です。
- ◆住宅の耐震化(住宅課・建築指導課)は、耐震改修工事30万円の上乗せをした助成により、耐震化率の向上に寄与しました。
- ◆密集事業(まちづくり推進課)は、細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を進めています。1箇所公園整備完了、道路用地26箇所取得しました。
- ◆再開発事業(市街地開発課)はJR小岩駅周辺地区のまちづくりにおける事業用地約1,100㎡の取得を進め、固定資産(土地)に計上されています。また、平井五丁目駅前地区においては0.7haが都市計画決定されました。

【平成29年度 都市開発部都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆各課との連携による安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆街づくり基本プランの改定における進行管理を実施します。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実を図ります。
- ◆景観計画の推進による豊かな都市景観の形成と景観まちづくり活動の支援を行います。
- ◆江戸川区住宅等整備条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。

2 所管事務

- ◆街づくりの企画、調査及び調整、街づくり基本プランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調整及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、住宅等整備基準条例の協議及び協定締結等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、良好な景観形成を図るため、建築物の色彩計画だけではなく敷地内の緑化計画等を含めた統合的な計画づくりが必要でありこれまで以上に事業主の理解を深めていただくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	244	272	248	277	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	132	127	147	133	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	4・25	2・13	4・42	2・8	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件のすべてで協定を締結し、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることでできました。
 - ◆景観法の届け出・協議は、対象物件すべてで協定を締結し、魅力的な景観形成を図ることができました。
 - ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	221,259	227,113	235,254	8,141	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,518	14,687	17,014	2,327	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,618	7,282	9,440	2,158	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	106	0	133	133	都支出金	4,176	2,897	1,925	△ 972
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	235	220	681	461	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,550	1,120	638	△ 482	使用料及手数料	4,611	5,085	3,641	△ 1,444
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,635	5,059	10,273	5,214
	賞与・退職引当金繰入額	15,340	29,784	95,369	65,585	小計 H	13,422	13,041	15,840	2,799
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 236,585	△ 259,904	△ 333,249	△ 73,345
小計 G	250,007	272,945	349,089	76,144	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 236,585	△ 259,904	△ 333,249	△ 73,345	
特別収支差額 N=M-L	15,675	0	0	0	特別収入 小計 M	15,675	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 220,909	△ 259,904	△ 333,249	△ 73,345	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 物件費のうち55.5%を委託料が占めている。江戸川区街づくり基本プラン改定業務支援委託8,305千円、地区計画区画道路指導線図作成業務委託1,026千円など	主な増減理由 【物件費】 江戸川区街づくり基本プラン改定業務の進捗により委託料が2,786千円増加。地区計画区画道路指導線図作成業務委託は地区数が減ったため702千円減少 【使用料及手数料】 開発行為許可申請件数が減ったため1,442千円減少
【都支出金】 事務処理特例交付金1,849千円、国土利用計画法土地取引届出経由事務費都補助金76千円	
【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与等の負担金8,991千円、非常勤職員保険料801千円、再任用職員保険料390千円、地域地区図等売払収入91千円	
	【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与等の負担金5,368千円増加。非常勤職員が1名減のため、保険料が504千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,840	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	281,382	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 265,542	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 265,542	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	265,542

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,815	14,402	2,587
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,815	14,402	2,587
固定資産 H	2,126	1,488	△ 638	固定負債 K	154,449	218,930	64,481
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	154,449	218,930	64,481
工作物	1,741	1,103	△ 638	負債の部合計 L=J+K	166,264	233,332	67,068
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 164,138	△ 231,844	△ 67,706
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 164,138	△ 231,844	△ 67,706
その他	386	386	0				
資産の部合計 I=G+H	2,126	1,488	△ 638	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,126	1,488	△ 638

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 広報版142千円、誘導サイン961千円	【工作物】 広報版・誘導サインの減価償却により638千円減少
【その他（固定資産）】 えどがわ百景商標権386千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	67.4%	4.9%	27.7%
28年度	83.2%	5.4%	11.4%
27年度	88.5%	4.6%	6.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

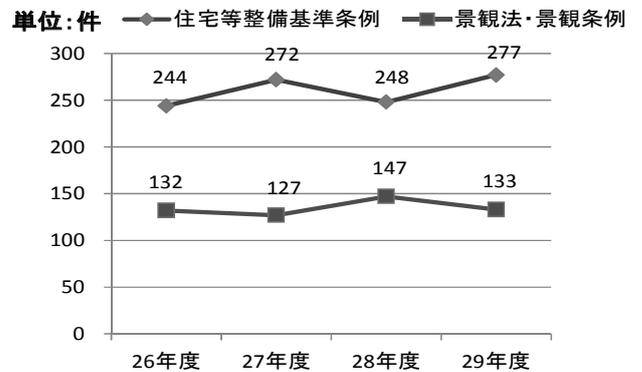
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	30	2	延 234	31
	金額	227,392	7,265	2,868	459
	うち時間外手当	10,614			
28年度	人数	27	3	延 135	32
	金額	214,833	11,443	1,458	687
	うち時間外手当	8,139			
対前年度	人数	3	△ 1	延 99	△ 1
	金額	12,559	△ 4,178	1,410	△ 228
	うち時間外手当	2,475			

※その他

29年度【都市計画審議会委員24人、景観審議委員会委員7人】
28年度【都市計画審議会委員25人、景観審議委員会委員7人】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	363円	394円	502円
区民一人あたりの資産額	5円	3円	2円
区民一人あたりの負債額	246円	240円	335円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得て協議対象物件のすべてについて協定を締結することができました。また、さらなる事業者の理解が得られるよう駐車場等については、利用実態に合わせた条例施行規則の見直しを行いました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件すべてで協定書を締結し、事業主の理解と協力により、江戸川らしさを活かした景観形成を図ることができました。
- ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、更に改定する都市マスタープランを反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、良好な景観形成を図るため、建築物の色彩基準に適合するだけでなく敷地内の緑化計画等を含め、周辺環境に調和する計画づくりが必要でありこれまで以上に事業主の理解を深めていただくことが課題です。

【平成29年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆国の補助金増額を活用し、耐震化を更に促進します。
- ◆住宅マスタープラン策定に向けて的確な方向性を確立し、進行を管理します。
- ◆空き家の公的な有効利活用を図る関係部署と情報を共有し、連携して相談に対応します。
- ◆区営住宅を適切に管理します。

2 所管事務

- ◆耐震改修の推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。
- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、分譲マンションの管理組合への支援、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること。
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅の募集・入居、区営住宅の管理に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆住宅の耐震化促進については、引き続き戸別訪問等により工事助成への30万円上乗せを含めた助成制度の周知に努め、耐震改修工事実施件数の増に繋げていく必要があります。
- ◆空き家については「江戸川区空き家等対策計画」に基づき、空き家所有者と区のニーズのマッチングを図り活用を進めていきます。
- ◆長寿化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	44	42	45	69	平成17年12月12日、熟年者又は障害者でかつ非課税者を対象に助成開始。平成20年度から前記要件を撤廃
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	186	207	207	217	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

- 成果の説明
- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
戸別訪問(平成27年度開始)による助成制度の周知と耐震化の勧奨、平成28年10月から実施した工事助成への30万円上乗せ(平成29年度限り)の結果、平成29年度は戸建住宅耐震改修工事助成の決定件数が69件に増加しました(助成金交付件数は48件)。
 - ◆高齢者向け賃貸住宅の入居戸数
区が入居者管理する物件は平成24年5月に48戸の開設から始まり、平成29年度末は8棟224戸となっています。平成29年度末の入居戸数は217戸であり、入居率は96.9%です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	136,090	144,478	151,777	7,299	地方税	0	0	0	0
	物件費	33,790	28,092	34,784	6,692	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	8,475	10,053	12,690	2,637	国庫支出金	59,103	40,592	58,156	17,564
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	21,183	21,810	23,708	1,898
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	193,404	196,466	204,567	8,101	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	19,347	19,347	19,469	122	使用料及手数料	19,590	20,149	20,590	441
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,584	1,501	925	△ 576
	費弁・退職引当金繰入額	9,142	31,757	64,661	32,904	小計 H	101,460	84,051	103,379	19,328
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 290,313	△ 336,090	△ 371,880	△ 35,790
小計 G	391,773	420,141	475,259	55,118	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	228	0	△ 228	通常収支差額 K=I+J	△ 290,313	△ 336,090	△ 371,880	△ 35,790	
特別収支差額 N=M-L	9,664	6,873	0	△ 6,873	特別収入 小計 M	9,664	7,101	0	△ 7,101	
					当期収支差額 O=K+N	△ 280,648	△ 329,217	△ 371,880	△ 42,663	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 耐震改修設計等助成14,787千円(55件)、耐震改修工事助成65,782千円(48件)、高齢者向け賃貸住宅の家賃減額補助63,261千円(217件)、民間賃貸住宅の家賃等助成54,703千円(167件)など	主な増減理由
【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金39,124千円、地域住宅計画に基づく事業交付金19,032千円	
【都支出金】 高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金17,386千円など	
【物件費のうち委託料】 住まいの基本計画の改定に伴い、業務支援委託により4,115千円増加など	
【補助費等】 工事助成への30万円上乗せにより耐震改修工事助成が16,058千円増加など	
【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金が7,925千円増加、地域住宅計画に基づく事業交付金が9,639千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,801	社会資本整備等投資活動収入	5,146	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	409,312	社会資本整備等投資活動支出	17,712	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 305,510	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 12,566	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 318,076	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	318,076

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,485	1,062	△ 423	流動負債 J	7,215	8,930	1,715
収入未済	1,485	1,062	△ 423	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,215	8,930	1,715
固定資産 H	526,131	524,374	△ 1,757	固定負債 K	100,888	145,652	44,764
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	265,705	264,469	△ 1,236	退職給与引当金	100,888	145,652	44,764
工作物	8,044	7,523	△ 521	負債の部合計 L=J+K	108,104	154,582	46,478
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	419,512	370,855	△ 48,657
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	419,512	370,855	△ 48,657
その他	1,637	1,637	0				
資産の部合計 I=G+H	527,616	525,436	△ 2,180	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,616	525,436	△ 2,180

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金1,062千円	主な増減理由	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金が423千円減少
	【土地】 区営住宅土地（3か所）250,745千円		【建物】 長寿命化工事（中葛西四丁目アパート）を行ったことにより17,712千円増加及び減価償却により18,948千円減少
	【建物】 区営住宅4棟、集会所（中葛西四丁目アパート）264,469千円		【工作物】 減価償却により521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	その他
29年度	43.0%	31.9%	25.1%
28年度	46.8%	34.4%	18.8%
27年度	49.4%	34.7%	15.9%

◆人に関わるコストの内訳

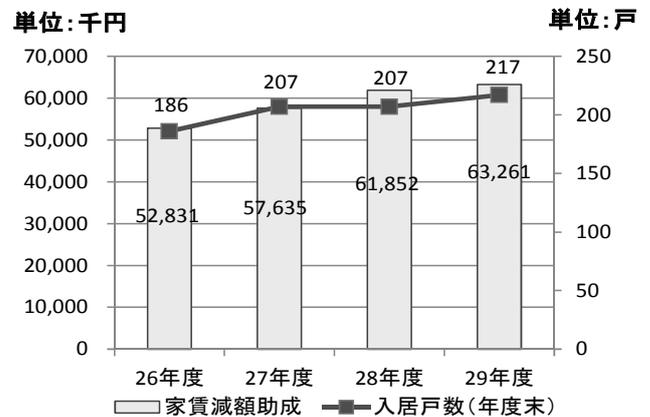
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	19	-	延 74	8
	金額	150,697	-	363	1,080
	うち時間外手当	7,896			
28年度	人数	18	1	-	9
	金額	139,975	3,308	-	1,195
	うち時間外手当	5,888			
対前年度	人数	1	△ 1	延 74	△ 1
	金額	10,722	△ 3,308	363	△ 115
	うち時間外手当	2,008			

※その他【建築審査委員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆高齢者向け賃貸住宅の家賃減額助成及び入居戸数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	570円	606円	683円
区民一人あたりの資産額	788円	762円	755円
区民一人あたりの負債額	151円	156円	222円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国や東京都の補助金を活用し住宅の耐震化を推進しました。工事助成への30万円上乘せにより行政コスト計算書の行政費用（補助費等）が増加しましたが、行政収入（国庫支出金）も増加しています。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の入居促進に努め、年度末入居率約97%を実現しました。一方で、行政収入について国庫支出（交付金）が抑制された結果、区の負担が当初の見込みよりも高まっています。
- ◆区営住宅使用料については、滞納者に納付計画を作成させ、分納等により滞納額の減少を図りました。また、昨年度に続き、現年度分の新たな未納を発生させませんでした。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の工事については、年度ごとの支出を平準化し効率的に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆住宅の耐震化促進については、工事助成への30万円上乘せが平成29年度で終わり、助成件数の減少が予想されます。一方、平成30年度から助成制度を拡充し、空き家を対象に加え、老朽木造住宅の除却費用の助成も開始しましたので、拡充した制度の周知に努める必要があります。今後は、耐震改修工事に加えて除却実施件数の増加を図っていきます。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については引き続き家賃の支援を行うとともに、国や都の補助による住宅の新規供給を支援していきます。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

【平成29年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居者募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほか4施設			備考	平成14年度 都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2 ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	562,325千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	290,331千円		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物が全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用しコスト削減を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	13,176	16,510	11,195	27,461	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	86.8	90.5	92.4	95.3	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明

- ◆平成29年度は住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、国の交付金を活用し、中葛西四丁目アパートの外壁塗装工事を行いました。
- ◆滞納使用料については、個別の返済能力等を勘案しながら納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納の解消を図りました。また、昨年度に引続き新規の滞納者を増やさないために、訪問・電話催告など早期に実施し、平成29年度の収納率は95.3%となりました。
- ◆区営住宅、都営住宅（地元割当分）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅については5月のみ1回）行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	(千円)			
						27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	15,942	14,734	15,025	291	地方税	0	0	0	0
物件費	23,301	14,927	19,434	4,507	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	498	500	501	1	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	6	6	6	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	19,347	19,347	19,469	122	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	19,590	20,149	20,590	441
賞与・退職引当金繰入額	1,110	1,184	5,836	4,652	その他	296	618	284	△ 334
その他	0	0	0	0	小計 H	19,886	20,766	20,874	108
小計 G	59,706	50,198	59,769	9,571	行政収支差額 I=H-G	△ 39,820	△ 29,432	△ 38,895	△ 9,463
特別費用 小計 L	0	228	0	△ 228	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,174	△ 228	0	228	通常収支差額 K=I+J	△ 39,820	△ 29,432	△ 38,895	△ 9,463
					特別収入 小計 M	1,174	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 38,646	△ 29,660	△ 38,895	△ 9,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【特別費用】	
【物件費】	指定管理負担金34,940千円（17,228千円：物件費19,434千円のうち指定管理負担金）、区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費840千円、区営住宅管理システム経費945千円	平成29年度の指定管理負担金34,940千円のうち、中葛西四丁目アパート外壁塗装工事（17,712千円）については、長寿命化工事による資産形成となるため物件費には計上されず、貸借対照表（固定資産 建物）に計上されています。	外壁塗装工事と同時に、鉄部塗装工事（2,160千円）、共用灯改修工事（1,169千円）等の修繕工事実施により、物件費に計上される平成29年度の指定管理負担金4,475千円増加
【使用料及び手数料】	区営住宅使用料20,590千円	【特別費用】	
			平成29年度は区営住宅使用料及び共益費の不納欠損処理分（債権放棄）が発生しなかったため△228千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	29	65	戸	920	148	平成28年度より行政費用の物件費が増加したことから、1戸あたりコストが148千円増加しました。行政費用（59,769千円）から、居住者より徴収した使用料等（20,874千円）を差し引くと、区営住宅1戸あたりのコストは598千円になります。
	28	65		772	△ 147	
	27	65		919	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,485	1,062	△ 423	流動負債 J	767	893	126
収入未済	1,485	1,062	△ 423	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	767	893	126
固定資産 H	526,131	524,374	△ 1,757	固定負債 K	10,719	14,565	3,846
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	265,705	264,469	△ 1,236	退職給与引当金	10,719	14,565	3,846
工作物	8,044	7,523	△ 521	負債の部合計 L=J+K	11,486	15,458	3,972
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	516,130	509,978	△ 6,152
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	516,130	509,978	△ 6,152
その他	1,637	1,637	0				
資産の部合計 I=G+H	527,616	525,436	△ 2,180	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,616	525,436	△ 2,180

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金1,062千円	収入未済	督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金423千円減少
【土地】 区営住宅土地(3か所)250,745千円	土地	
【建物】 区営住宅4棟、集会所(中葛西四丁目アパート)264,469千円	建物	長寿命化工事(中葛西四丁目アパート)を行ったことにより17,712千円の増加、及び減価償却により18,948千円減少
	工作物	減価償却により521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	物件費	給与関係費	その他
29年度	32.6%	32.5%	25.1%	9.8%
28年度	38.5%	29.7%	29.4%	2.4%
27年度	32.4%	39.0%	26.7%	1.9%

◆人に関わるコストの内訳

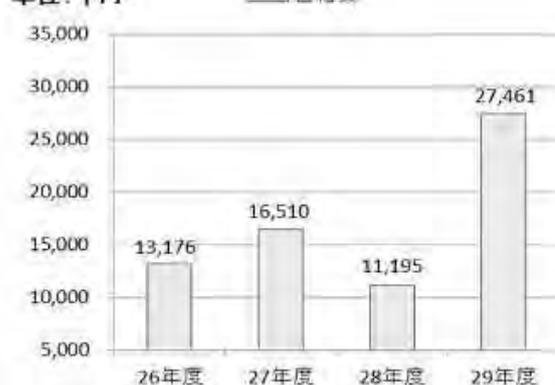
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.9	-	延 7.4	-
	金額	15,025	-	36	-
28年度	人数	1.9	-	-	-
	金額	14,734	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 7.4	-
	金額	291	-	36	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	46.7%	49.7%	51.6%
受益者負担比率	33.3%	41.4%	34.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度を導入し、建物の管理を行っているため行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きく、また、区では区営住宅の居住者の各種手続き、使用料の徴収などの管理業務・都(区)営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため、人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、「成果の説明」の取り組みにより、昨年度に引続き現年度分の新たな未納を発生させませんでした。そのため、着実に収入未済(滞納繰越額)を減少させることが出来ました。
- ◆住宅の安全確保・快適な住宅環境を保つため、国の交付金を活用し耐用年数を経過した外壁塗装工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物が全て築30年以上(老朽化率50%)のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

【平成29年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の更なる利便性の向上を図ります。
- ◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けての調整を行います。
- ◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務を遂行します。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること。
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること。
- ◆地区計画の策定に関すること。
- ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆まちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、勉強会等を開催することにより、地域の機運の醸成を図る必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、利用者が10万人を超える小岩駅にはホームドア、1万人を超える葛西臨海公園駅には内方線付き点状ブロックの設置や事業者に対し、早期整備の要請を行う必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で示された課題解決のため調査・検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	3	4	4	3	協議会の運営等、地区まちづくりの検討に着手した地区の数。
地区計画累計決定地区数(地区)	38 (765ha)	40 (839ha)	41 (868ha)	42 (927ha)	地区まちづくりの検討を重ねたことにより地区計画が決定した累計の地区の数。

- 成果の説明
- ◆まちづくり計画地区数は毎年3~4地区です。また平成29年度より京成小岩駅周辺地区まちづくりの検討を開始しました。
 - ◆地区計画累計決定地区数は平成28年度より1地区増加しました。これは平成29年6月に東葛西一丁目付近地区地区計画が計画決定されたことによる増加です。
 - ◆南小岩南部・東松本付近地区では、まちづくり協議会において区と住民と一緒に地区計画等の検討を続け、平成30年2月に協議会によるまちづくり提言書を区に提出しました。上一色・本一色・興宮町地区では、平成29年度にまちづくり協議会を設立し、区とともに地区計画等の検討を進めています。京成小岩駅周辺地区では区と住民によるまちづくり検討会を5回実施しました。(参考：残りの土地区画整理事業を施行すべき区域面積1182.7ha、総合危険度ランク4、5の面積451ha)

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	83,620	77,378	88,443	11,065	地方税	0	0	0	0			
	物件費	28,586	20,492	15,325	△ 5,167	特別区財政調整交付金	0	0	0	0			
	うち委託料	27,538	19,539	13,876	△ 5,663	国庫支出金	0	0	2,582	2,582			
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,876	0	4,697	4,697			
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0			
	補助費等	1,432	1,000	5,938	4,938	使用料及手数料	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2,296	0	4,596	4,596			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,172	0	11,875	11,875			
	費与・退職引当金繰入額	9,609	5,362	40,111	34,749	行政収支差額 I=H-G	△ 126,829	△ 104,233	△ 137,941	△ 33,708			
	その他	11,753	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0			
小計 G	135,001	104,233	149,816	45,583	通常収支差額 K=I+J	△ 126,829	△ 104,233	△ 137,941	△ 33,708				
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	288	288				
特別収支差額 N=M-L	0	0	288	288	当期収支差額 O=K+N	△ 126,829	△ 104,233	△ 137,653	△ 33,420				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 南小岩南部・東松本付近地区防災まちづくり支援業務委託6,944千円、上一色・本一色・興宮町地区協議会運営及び地区計画等作成支援業務委託6,793千円など 【補助費等】 平井駅内方線付点状ブロック整備工事補助金4,938千円、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円	【物件費】 平井二丁目付近地区及び東葛西一丁目付近地区のまちづくり支援業務委託費用が減少したため委託料が5,663千円減少 【補助費等】 平井駅内方線付点状ブロック整備工事補助金の支出があったため4,938千円増加 【国庫支出金・都支出金】 南小岩南部・東松本付近地区及び上一色・本一色・興宮町地区の密集事業の整備計画・地区計画策定に向けた補助金により国庫支出金が2,582千円増加、都支出金が1,047千円増加。平井駅内方線付点状ブロック整備工事への都支出金が3,650千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

						(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,875	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0		0
行政サービス活動支出	120,043	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0		0
行政サービス活動収支差額 A	△ 108,167	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0		0
収支差額 D=A+B+C	△ 108,167	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	108,167		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,040	5,397	1,357
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,040	5,397	1,357
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	55,496	83,625	28,129
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	55,496	83,625	28,129
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,536	89,022	29,486
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 59,536	△ 89,022	△ 29,486
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,536	△ 89,022	△ 29,486
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	59.0%	10.2%	30.8%
28年度	74.2%	19.7%	6.1%
27年度	61.9%	21.2%	16.9%

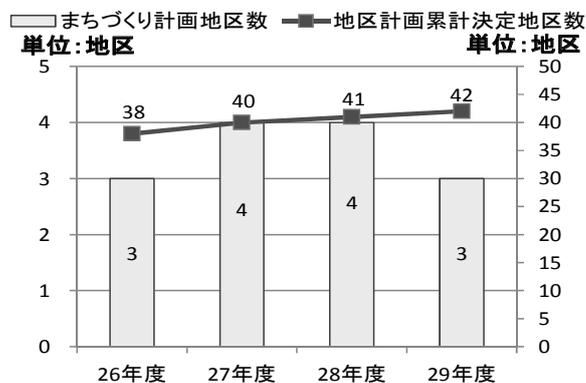
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11	-	-	-
	金額	88,443	-	-	-
	うち時間外手当	4,446			
28年度	人数	11	-	-	-
	金額	77,378	-	-	-
	うち時間外手当	2,924			
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	11,065	-	-	-
	うち時間外手当	1,522			

7 個別分析

◆まちづくり計画地区数・地区計画累計決定地区数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	196円	150円	215円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	97円	86円	128円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆南小岩南部・東松本付近地区では、平成27年度よりまちづくり協議会において区と住民が一緒に地区計画等について検討を続け、平成30年2月に協議会によるまちづくり提言書を区に提出しました。平成30年度末の地区計画決定に向けて現在手続きを進めており、計画決定後は地区計画に基づくまちづくりにより防災性の向上が期待できます。
- ◆平井駅内方線付点状ブロック整備工事が完了しました。区内駅においては、あと葛西臨海公園駅のみが未整備駅です。ホームドア整備に関しては、引き続き各事業者により早期整備の要請を行います。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、協議会等を開催することにより、地域の機運の醸成を図る必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討の必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、内方線付点状ブロックやホームドアを早期整備できるよう各事業者により要請を行います。

【平成29年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

- ◆地域住民との更なる信頼関係の構築
- ◆地権者の意向を適時・的確に捉えた、効果的・効率的な事業の推進
- ◆公平・公正な用地補償業務の執行及び透明性の確保
- ◆災害に強く安心して暮らせるまちの早期実現を目指し、不燃化特区助成制度や都市防災不燃化促進事業等の周知を通じた防災意識の啓発及び耐火建替えや老朽建築物の除却並びに耐震化の推進

2 所管事務

- ◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
 - ・密集事業 9地区 (「4 事業の成果」の説明のとおり)
 - ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
平成32年度までを事業期間とし、燃えない燃え広がらないまち(不燃領域率^{注1}70%)を目指します。
 - ・都市防災不燃化促進事業^{注2} 2地区 (補助142・143号線地区、補助144号線地区)

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	56.9	63.1	65.6	67.5	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	53.2	53.9	57.2	61.1	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|---------------------|
| ①南小岩七・八丁目地区 (13 ~ 32年度) | ⑥江戸川一丁目地区 (18 ~ 32年度) | ◇全体計画面積 |
| ②松島三丁目地区 (15 ~ 29年度) | ⑦中葛西八丁目地区 (21 ~ 30年度) | 道路15,582㎡ 公園25,050㎡ |
| ③下鎌田東地区 (15 ~ 29年度) | ⑧二之江西地区 (23 ~ 32年度) | ◇取得面積(29年度末) |
| ④一之江四丁目南地区 (16 ~ 30年度) | ⑨平井二丁目地区 (28 ~ 37年度) | 道路10,523㎡ 公園15,310㎡ |
| ⑤春江町三丁目南地区 (16 ~ 30年度) | | |

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	196,880	188,176	184,194	△ 3,982	地方税	0	0	0	0
	物件費	37,302	57,913	30,616	△ 27,297	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	35,051	56,177	28,617	△ 27,560	国庫支出金	35,555	92,129	34,211	△ 57,918
	維持補修費	167	5,334	812	△ 4,522	都支出金	51,805	271,786	68,683	△ 203,103
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	86,465	172,721	152,384	△ 20,337	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,322	1,362	1,659	297
	賞与・退職引当金繰入額	13,786	19,798	67,961	48,163	小計 H	90,682	365,277	104,554	△ 260,723
	その他	64,549	38,156	88,590	50,434	行政収支差額 I=H-G	△ 308,467	△ 116,821	△ 420,004	△ 303,183
小計 G	399,149	482,098	524,558	42,460	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	39,588	30,690	0	△ 30,690	通常収支差額 K=I+J	△ 308,467	△ 116,821	△ 420,004	△ 303,183	
特別収支差額 N=M-L	80,706	31,293	0	△ 31,293	特別収入 小計 M	120,294	61,983	0	△ 61,983	
					当期収支差額 O=K+N	△ 227,761	△ 85,528	△ 420,004	△ 334,476	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
【補助費等】152,384千円の内訳	不燃化特区助成	116,482千円
都市防災不燃化促進助成	35,851千円 等	
【国庫支出金】34,211千円の内訳	社会資本整備総合交付金	16,299千円
都市防災不燃化促進事業国庫補助金	17,912千円	
【都支出金】68,683千円の内訳	不燃化推進特定事業都補助金	58,221千円
防災密集地域総合整備事業都補助金	1,506千円	
都市防災不燃化促進事業都補助金	8,956千円	
	【補助費等】対前年比 20,337千円減	
	不燃化特区助成の建替助成件数の減	2,759千円減
	都市防災不燃化促進助成件数の増	3,670千円増
	学校改修工事補償費が29年度はなかったため21,292千円減 等	
	【国庫支出金】対前年比 57,918千円減	
	仕訳方法の修正による減	47,258千円減
	密集事業の委託料減に伴い	12,488千円減 等
	【都支出金】対前年比 203,103千円減	
	仕訳方法の修正による減	194,691千円減
	密集事業の委託料減に伴い	7,941千円減 等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,553	社会資本整備等投資活動収入	462,716	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	479,931	社会資本整備等投資活動支出	904,002	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 375,378	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 441,286	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 816,664	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	816,664

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,881	11,199	1,318
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,881	11,199	1,318
固定資産 H	1,115,915	1,136,210	20,295	固定負債 K	135,359	178,667	43,308
土地	717,793	298,235	△ 419,558	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	135,359	178,667	43,308
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	145,240	189,866	44,626
インフラ資産	359,945	753,214	393,269	正味財産の部	970,675	946,344	△ 24,331
建設仮勘定	38,177	84,760	46,583	正味財産の部合計 M=I-L	970,675	946,344	△ 24,331
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,115,915	1,136,210	20,295	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,115,915	1,136,210	20,295

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 公園用地等 298,235千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 298,235千円=717,793千円+322,008千円-741,566千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少 【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少 【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】 道路用地 753,214千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 753,214千円=359,945千円+489,872千円-96,602千円	
【建設仮勘定】 道路・公園の整備費 84,760千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 84,760千円=38,177千円+92,122千円-45,538千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

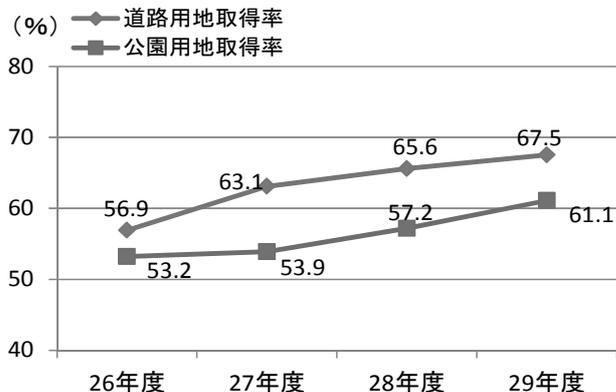
年度	給与関係費	補助費等	その他
29年度	35.1%	29.1%	35.8%
28年度	39.0%	35.8%	物件費 12.0% その他 13.2%
27年度	49.3%	21.7%	29.0%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23	1	-	-
	金額	180,965	3,229	-	-
	うち時間外手当	8,424			
28年度	人数	24	1	-	-
	金額	184,952	3,225	-	-
	うち時間外手当	7,776			
対前年度	人数	△ 1	0	-	-
	金額	△ 3,987	4	-	-
	うち時間外手当	648			

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	580円	696円	754円
区民一人あたりの資産額	1,639円	1,611円	1,633円
区民一人あたりの負債額	224円	210円	273円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して29年度においては4地区で44件（累計143件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を27年9月からスタートし、29年度は2地区で13件（累計20件）の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し70%を超えると市街地の焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成29年度 都市開発部まちづくり推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費 まちづくり推進費	密集住宅市街地整備促進事業推進費	

1 事業の目的

◆防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、老朽建築物の除却・建替え、生活道路等地区施設の整備などを総合的に行い、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的としています。

2 事業の基本情報

名称	密集住宅市街地整備促進事業		事業内容 老朽化した木造住宅が密集し、首都直下地震が発生した場合等に火災の延焼拡大の危険性が高い地域において、道路や公園を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。
事業開始年度	平成5年度（一之江駅付近地区、平成19年度事業完了）		
事業実施地区数、面積	9地区	234ha	
計画事業費	266億円		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	56.9	63.1	65.6	67.5	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	53.2	53.9	57.2	61.1	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明
 ①南小岩七・八丁目地区 (13～32年度) ⑥江戸川一丁目地区 (18～32年度) ◇全体計画面積
 ②松島三丁目地区 (15～29年度) ⑦中葛西八丁目地区 (21～30年度) 道路15,582㎡ 公園25,050㎡
 ③下鎌田東地区 (15～29年度) ⑧二之江西地区 (23～32年度) ◇取得面積(29年度末)
 ④一之江四丁目南地区 (16～30年度) ⑨平井二丁目地区 (28～37年度) 道路10,523㎡ 公園15,310㎡
 ⑤春江町三丁目南地区 (16～30年度)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度				28年度(A)				29年度(B)				29年度(E)			
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D								
行政費用	給与関係費	197,875	195,598	191,716	△ 3,882	地方税	0	0	0	0	0	0	0			
	物件費	37,302	57,913	30,616	△ 27,297	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0			
	うち委託料	35,051	56,177	28,617	△ 27,560	国庫支出金	35,555	92,129	136,455	44,326	136,455	44,326	44,326			
	維持補修費	167	5,334	812	△ 4,522	都支出金	51,805	271,786	136,220	△ 135,566	136,220	△ 135,566	△ 135,566			
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0			
	補助費等	86,465	172,721	152,384	△ 20,337	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0	その他	363	367	365	△ 2	365	△ 2	△ 2			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	87,723	364,282	273,040	△ 91,242	273,040	△ 91,242	△ 91,242			
	賞与・退職引当金繰入額	14,561	24,598	70,910	46,312	行政収支差額 I=H-G	△ 330,128	△ 218,923	△ 477,651	△ 258,728	△ 477,651	△ 258,728	△ 258,728			
	その他	81,481	127,041	304,253	177,212	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	0			
小計 G	417,851	583,205	750,691	167,486	通常収支差額 K=I+J	△ 330,128	△ 218,923	△ 477,651	△ 258,728	△ 477,651	△ 258,728	△ 258,728				
特別費用 小計 L	39,588	30,690	0	△ 30,690	特別収入 小計 M	120,294	61,983	0	△ 61,983	61,983	0	△ 61,983				
特別収支差額 N=M-L	80,706	31,293	0	△ 31,293	当期収支差額 O=K+N	△ 249,422	△ 187,630	△ 477,651	△ 290,021	△ 477,651	△ 290,021	△ 290,021				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【補助費等】152,384千円の内訳	不燃化特区助成	116,482千円	【補助費等】対前年比 20,337千円減 不燃化特区助成の建替助成件数の減 2,759千円減
	都市防災不燃化促進助成	35,851千円 等	都市防災不燃化促進助成件数の増 3,670千円増 学校改修工事補償費が29年度はなかったため21,292千円減 等
	【国庫支出金】136,455千円の内訳		【国庫支出金】対前年比 44,326千円増 老朽建築物等除却件数加に伴い 58,190千円増 密集事業の委託料減に伴い 12,487千円減 等
【都支出金】136,220千円の内訳	社会資本整備総合交付金	118,543千円	【都支出金】対前年比 135,566千円減 仕訳方法の修正により 172,664千円減
	都市防災不燃化促進事業国庫補助金	17,912千円	老朽建築物等除却件数増に伴い 29,095千円増 不燃化特区委託料増に伴い 16,415千円増 等
	不燃化推進特定事業都補助金	74,636千円	
	防災密集地域総合整備事業都補助金	52,628千円	
都市防災不燃化促進事業都補助金	8,956千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業取得用地1㎡あたりのコスト	29	1,705㎡		440,345	265,687	行政費用のうち資産の形成に直結しない投資的経費が前年度比で177,211千円増え、行政費用が28.7%増となった一方で、取得面積が前年度比49%減となったため
	28	3,339㎡		174,658	48,913	
	27	3,323㎡		125,745	-	

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,225	11,625	1,400
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,225	11,625	1,400
固定資産 H	1,115,915	1,136,210	20,295	固定負債 K	139,943	185,276	45,333
土地	717,793	298,235	△ 419,558	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	139,943	185,276	45,333
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	150,168	196,901	46,733
インフラ資産	359,945	753,214	393,269	正味財産の部	965,747	939,309	△ 26,438
建設仮勘定	38,177	84,760	46,583	正味財産の部合計 M=I-L	965,747	939,309	△ 26,438
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,115,915	1,136,210	20,295	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,115,915	1,136,210	20,295

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 298,235千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 298,235千円=717,793千円+322,008千円-741,566千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 753,214千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 753,214千円=359,945千円+489,872千円-96,602千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 84,760千円 29年度の資産=28年度末資産+29年度増加資産-29年度減少資産 84,760千円=38,177千円+92,122千円-45,538千円	【建設仮勘定】 道路・公園整備実施による資産増加 道路・公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 25.5%	補助費等 20.3%	その他 54.2%
28年度	33.5%	29.6%	36.9%
27年度	47.4%	20.7%	31.9%

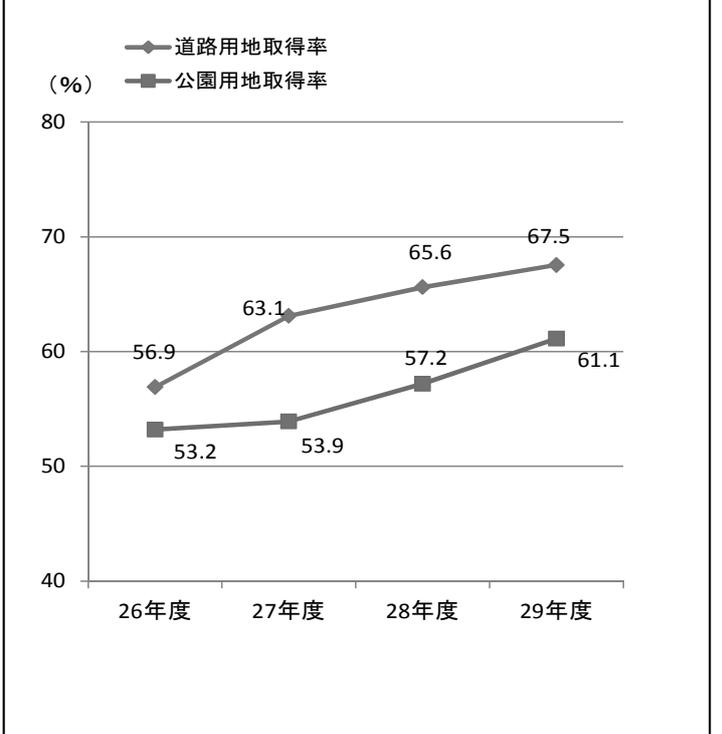
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23.9	1.0	-	-
	金額	188,487	3,229	-	-
28年度	人数	24.9	1.0	-	-
	金額	192,373	3,225	-	-
対前年度	人数	△ 1.0	0	-	-
	金額	△ 3,886	4	-	-

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して29年度においては4地区で44件(累計143件)の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を27年9月からスタートし、29年度は2地区で13件(累計20件)の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し70%を超えると市街地の焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域(不燃化促進区域)を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成29年度 都市開発部市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆服務規律を順守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
- ◆区画整理の先行買収に伴う老朽建築物除却に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に応じた財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段:累計 下段:単年度]	ha (1万㎡)	1.0 (0.5)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	6.4 (0.7)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.92ha】
事業認可面積 [上段:累計 下段:単年度]		0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	2.3 (0)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
事業完了面積 [上段:累計 下段:単年度]		0 (0)	0 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりに関する各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩7丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。 ◆平成29年度は、9月に平井五丁目駅前地区(市街地再開発事業)0.7haが都市計画決定されました。 						

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	102,935	114,552	132,062	17,510	地方税	0	0	0	0	
	物件費	64,321	86,667	114,388	27,721	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	62,373	84,029	111,992	27,963	行政収入	13,000	15,800	284,562	268,762	
	維持補修費	130	572	7,906	7,334	都支出金	0	100	67,537	67,437	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	82	117	81	△36	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2,276	12,105	17,332	5,227	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,276	24,928	369,431	344,503	
	賞与・退職引当金繰入額	7,801	18,479	57,336	38,857	行政収支差額 I=H-G	△180,007	△284,545	△488,640	△204,095	
	その他	20,014	92,164	546,299	454,135	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	195,283	312,550	858,071	545,521	通常収支差額 K=I+J	△180,007	△284,545	△488,640	△204,095		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,011	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	3,011	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△176,996	△284,545	△488,640	△204,095		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(行政費用)】 (うち委託料)南小岩七・八丁目地区用地折衝等業務委託30,137千円 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成業務委託30,653千円 都市計画道路建築物等調査業務委託21,782千円など 【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金(南小岩六丁目地区241,794千円 平井駅前五丁目地区88,842千円) 老朽建築物等除却事業補償金215,658千円など 【国庫支出金(行政収入)】 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業172,818千円 密集住宅市街地整備促進事業102,244千円 都市再生区画整理事業9,500千円) 【その他(行政収入)】 都市環境整備用地(南小岩七丁目地区)の土地貸付収入16,332千円など	【物件費(行政費用)】 (うち委託料)事業進捗に伴う委託費の増加 【その他(行政費用)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助金の増加 老朽建築物等除却事業補償金の増加 【国庫支出金(行政収入)】 事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増加 【その他(行政収入)】 土地貸付収入の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	369,431	社会資本整備等投資活動収入	305,079	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	815,035	社会資本整備等投資活動支出	496,111	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△445,604	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△191,032	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△636,635	一般財源共通調整	△1,000	一般財源充当調整	637,635

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,590	7,451	1,861
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,590	7,451	1,861
固定資産 H	3,561,868	4,057,979	496,111	固定負債 K	74,494	115,669	41,175
土地	3,561,868	4,014,979	453,111	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	74,494	115,669	41,175
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	80,084	123,120	43,036
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,481,784	3,934,859	453,075
建設仮勘定	0	43,000	43,000	正味財産の部合計 M=I-L	3,481,784	3,934,859	453,075
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	3,561,868	4,057,979	496,111	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,561,868	4,057,979	496,111

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（3,261㎡）の取得時価格計4,057,979千円	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（南小岩7丁目地区）の取得（1,139㎡）により、453,111千円の増加	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（南小岩7丁目地区）の取得（1,139㎡）により、453,111千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

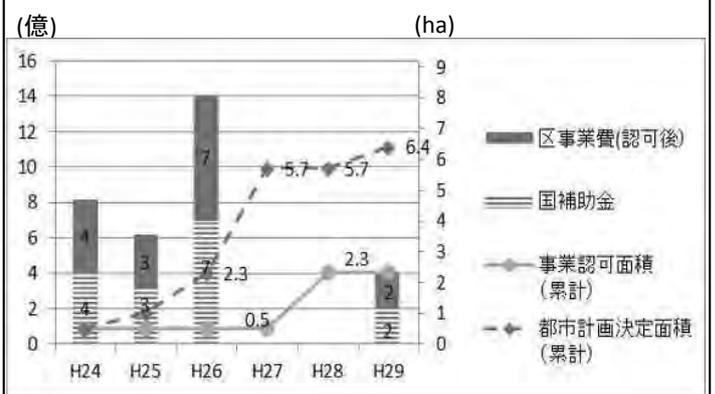
年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	15.4%	13.3%	71.3%
28年度	36.7%	27.7%	35.6%
27年度	52.7%	32.9%	14.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	15	-	-	-
	金額	132,062	-	-	-
	うち時間外手当	15,151	-	-	-
28年度	人数	14	-	-	-
	金額	114,552	-	-	-
	うち時間外手当	12,077	-	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	17,510	-	-	-
	うち時間外手当	3,074	-	-	-

7 個別分析

◆再開発事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	284円	451円	1,233円
区民一人あたりの資産額	4,664円	5,141円	5,833円
区民一人あたりの負債額	112円	116円	177円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度に事業認可を受けた3事業（計1.82ha）において、再開発事業については補助金の支出を行い、街路事業については調査・算定を行いました。また、平成29年度は1事業（0.7ha）について都市計画決定がされました。

◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発事業組合への補助金、老朽建築物除却に対する補償金の支出が前年度に比べて454百万円（前年比492%）増加したため、行政費用全体の構成比が大きく変化しました。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは8,650円/㎡（※1）に対し4,926円/㎡（※2）となり、約43%の減になります。

※1 行政費用G÷事業予定面積9.92ha
 ※2 (行政費用G-行政収入H) ÷ 事業予定面積9.92ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成29年度 都市開発部市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	再開発事業推進費	

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆服務規律を順守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 事業の基本情報

- ◆南小岩七丁目西地区市街地再開発事業 (0.5ha) : H23都市計画決定、H24事業計画認可、H27完成
- ◆南小岩六丁目地区市街地再開発事業 (1.3ha) : H24準備組合設立、H26都市計画決定、H28組合設立認可
- ◆北口地区 (2.0ha) : H27準備組合設立
- ◆南小岩七丁目地区 (4.9ha) : H27都市計画決定(土地区画整理事業)、H28準備組合設立
- ◆街路事業 (0.3km) : H26都市計画決定、H28年度事業認可
- ◆平井五丁目駅前地区 (0.7ha) : H29都市計画決定

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明	
都市計画決定面積 [上段:累計 下段:単年度]	ha (1万㎡)	1.0 (0.5)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	6.4 (0.7)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.92ha】	
事業認可面積 [上段:累計 下段:単年度]		0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	2.3 (0)		上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
事業完了面積 [上段:累計 下段:単年度]		0 (0)	0 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)		上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりに関する各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。 ◆平成29年度は、9月に平井五丁目駅前地区(市街地再開発事業)0.7haが都市計画決定されました。 							

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	101,940	107,130	124,540	17,410	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	64,321	86,667	114,388	27,721		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	62,373	84,029	111,992	27,963		国庫支出金	13,000	15,800	182,318	166,518
	維持補修費	130	572	7,906	7,334		都支出金	0	100	0	△ 100
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	82	117	81	△ 36		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,276	9,028	16,332	7,304
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	14,276	24,928	198,650	173,722
	賞与・退職引当金繰入額	7,026	13,679	54,386	40,707		行政収支差額 I=H-G	162,305	186,515	△ 433,288	△ 619,803
	その他	3,083	3,279	330,636	327,357		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	176,581	211,443	631,938	420,495	通常収支差額 K=I+J	162,305	186,515	△ 433,288	△ 619,803		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,011	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	3,011	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	159,294	186,515	△ 433,288	△ 619,803		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(行政費用)】 (うち委託料)南小岩七・八丁目地区用地折衝等業務委託30,137千円 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成業務委託30,653千円 都市計画道路建築物等調査業務委託21,782千円など	【物件費(行政費用)】 (うち委託料)事業進捗に伴う委託費の増加
【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金 南小岩六丁目地区241,794千円 平井駅前五丁目地区88,842千円	【その他(行政費用)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助金の増加
【国庫支出金(行政収入)】 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業172,818千円 都市再生区画整理事業9,500千円)	【国庫支出金(行政収入)】 事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増加
【その他(行政収入)】 都市環境整備用地(南小岩七丁目地区)の土地貸付収入16,332千円など	【その他(行政収入)】 土地貸付収入の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	198,650	社会資本整備等投資活動収入	78,529	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	591,009	社会資本整備等投資活動支出	496,111	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 392,359	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 417,582	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 809,940	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	809,940

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,246	7,025	1,779
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,246	7,025	1,779
固定資産 H	3,561,868	4,057,979	496,111	固定負債 K	69,910	109,059	39,149
土地	3,561,868	4,014,979	453,111	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	69,910	109,059	39,149
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	75,156	116,084	40,928
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,486,713	3,941,895	455,182
建設仮勘定	0	43,000	43,000	正味財産の部合計 M=I-L	3,486,713	3,941,895	455,182
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	3,561,868	4,057,979	496,111	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,561,868	4,057,979	496,111

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地(固定資産)】 都市環境整備用地(3,261㎡)の取得時価格計4,057,979千円	【土地(固定資産)】 都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の取得(1,139㎡)により、453,111千円の増加	【土地(固定資産)】 都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の取得(1,139㎡)により、453,111千円の増加
【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額計 43,000千円		【建設仮勘定】 南小岩六丁目地区の公共施設管理者負担金支出により、43,000千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	19.7%	18.1%	62.2%
28年度	50.7%	41.0%	8.3%
27年度	57.7%	36.4%	5.9%

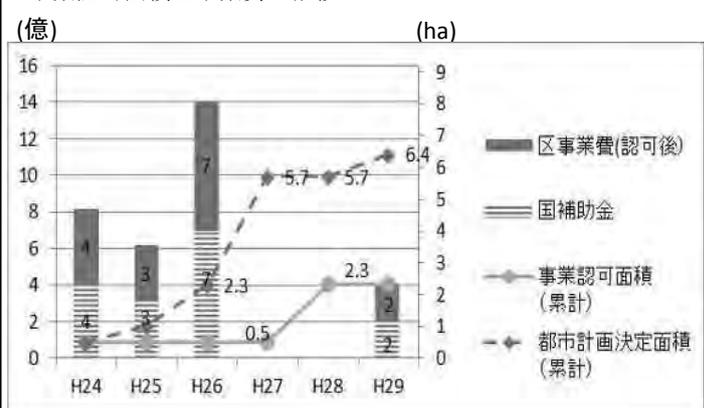
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	14.1	-	-	-
	金額	124,540	-	-	-
28年度	人数	13.1	-	-	-
	金額	107,130	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	17,410	-	-	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	257円	305円	908円
区民一人あたりの資産額	4,664円	5,141円	5,833円
区民一人あたりの負債額	111円	108円	167円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度に事業認可を受けた3事業(計1.82ha)において、再開発事業については補助金の支出を行い、街路事業については調査・算定を行いました。また、平成29年度は1事業(0.7ha)について都市計画決定がされました。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは6,370円/㎡(※1)に対し4,368円/㎡(※2)となり、約31%の減になります。

※1 行政費用G÷事業予定面積9.92ha

※2 (行政費用G-行政収入H)÷事業予定面積9.92ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成29年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

◆迅速で正確な窓口業務とおもてなしを実践します。◆指定確認検査機関との意思疎通による適正な指導・監督を実施します。◆老朽建物への積極的な取組みによる危険状態を改善します。◆旧耐震分譲マンションや特定沿道建築物の耐震化を促進します。◆定期報告率の向上による建築物の適正管理を推進します。◆組織力向上による細街路拡幅整備指導を徹底します。◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実施します。

2 所管事務

◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
 ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること ◆違反建築物等の措置に関すること
 ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること ◆建築物の耐震改修に係る技術審査に関すること
 ◆建築基準法第43条の許可等に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆良好な街づくりを維持していくため、適正な許可・認定・建築相談対応能力が必要となります。
 ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。
 ◆多様化する業務に対応していくためには、業務の効率化を図るとともに、職員一人ひとりの能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) 【市区町村長事務】	5,828	7,066	7,067	6,723	住宅用家屋証明書、記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数(件) 【特定行政庁等事務】	1,364	1,156	1,216	1,140	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数
建築確認・検査件数(件) 【建築主事務】	530	335	341	285	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)

◆証明書発行件数は約300件減少しました。許可・認定申請件数は前年度比で76件の減少(1,140件のうち手数料のない申請は758件)、建築確認・検査件数は前年度比で56件の減少となりました。
 ◆平成29年度の細街路に関する窓口相談は約11,000件、建築指導に関する窓口相談は約7,800件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	290,833	288,524	290,548	2,024	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,529	16,756	16,403	△ 353	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,623	10,065	7,553	△ 2,512	国庫支出金	50,817	65,341	139,326	73,985
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	35,544	52,393	44,420	△ 7,973
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	111,840	146,578	427,189	280,611	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	21,988	22,411	20,069	△ 2,342
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7,505	5,074	7,590	2,516
	費与・退職引当金繰入額	19,947	38,054	113,492	75,438	小計 H	115,854	145,219	211,404	66,185
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 322,295	△ 344,694	△ 636,228	△ 291,534
	小計 G	438,149	489,913	847,632	357,719	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 322,295	△ 344,694	△ 636,228	△ 291,534
	特別収支差額 N=M-L	15,661	0	0	0	特別収入 小計 M	15,661	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 306,634	△ 344,694	△ 636,228	△ 291,534	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 耐震改修工事35,549千円、改修設計18,649千円、耐震診断6,661千円など	【国庫支出金】 耐震改修工事等による補助費等の支出増により補助金の歳入が73,985千円増加。
【国庫支出金】住宅等耐震化促進事業139,097千円、狭あい道路整備等促進事業229千円	【都支出金】 区費負担割合の多い耐震改修工事等の増により補助金の歳入が8,180千円減。
【都支出金】住宅等耐震化促進事業43,461千円、事務処理特例交付金135千円、建築行政費都委託金44千円など	
【使用料及び手数料】 建築確認手数料15,217千円、証明書発行手数料4,852千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	211,404	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	770,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 558,944	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 558,944	一般財源共通調整	△ 493	一般財源充当調整	559,438

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,711	16,702	1,991
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,711	16,702	1,991
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	210,194	285,487	75,293
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	210,194	285,487	75,293
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	224,906	302,190	77,284
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 224,906	△ 302,190	△ 77,284
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 224,906	△ 302,190	△ 77,284
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 50.4%	給与関係費 34.3%	その他 15.3%
28年度	給与関係費 58.9%	補助費等 29.9%	その他 11.2%
27年度	給与関係費 66.4%	補助費等 25.5%	その他 8.1%

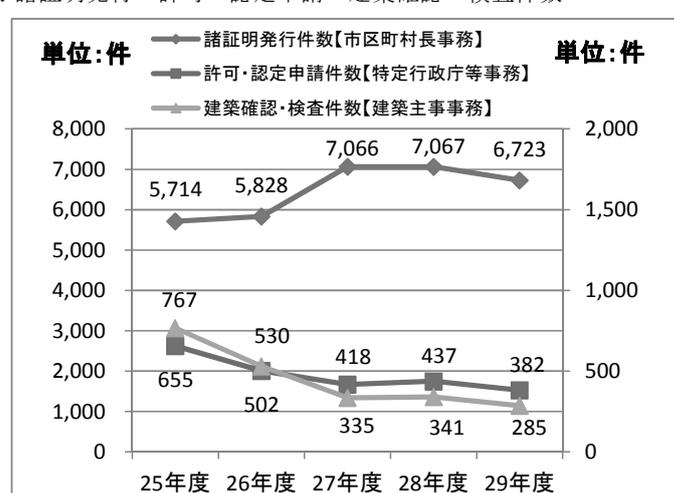
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	42	2	延 576	-
	金額	282,864	6,480	6,846	-
	うち時間外手当	10,592			
28年度	人数	43	2	延 431	-
	金額	281,626	6,539	4,062	-
	うち時間外手当	7,187			
対前年度	人数	△ 1	0	延 145	-
	金額	1,238	△ 59	2,784	-
	うち時間外手当	3,405			

7 個別分析

◆諸証明発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	637円	707円	1,218円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	334円	325円	434円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約2,000件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
- ◆民間の確認検査機関に対しては、平成29年度は区独自で立入検査（2機関）を行いました。この他に関東地方整備局との合同立入検査（1機関）も実施し、指導監督に努めています。
- ◆老朽危険家屋対策については粘り強い指導により、9棟（累計33棟）が除却、改善されました。
- ◆耐震基準に満たない分譲マンション等の耐震対策については、平成29年度は耐震診断2件、耐震改修設計3件、耐震改修工事4件の費用の一部を助成することで耐震化を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に建築基準法の大幅な改正が今年度中に予定されています。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆来たるべき震災に備え、耐震基準に満たない分譲マンション等の耐震改修を引き続き推進する必要があります。

【平成29年度 都市開発部住宅課・建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を推進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。
 ※住宅等耐震化促進事業については、戸建住宅、木造賃貸住宅を住宅課が担当し、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等を建築指導課が担当しています。

2 事業の基本情報

	18年度	29年度	32年度(見込)	特定緊急輸送道路沿道建築物	建築時期別棟数		総棟数	耐震性の有無別棟数		耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	356,350	362,500		S56以前	S57以降		耐震性無	耐震性有	
耐震戸数(戸)	253,366	338,512	353,500	18年度	65	288	353	65	288	82%
耐震化率	82%	95%	98%	29年度	62	385	447	33	414	93%

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、戸別訪問等により、30万円の上乗せも含めて助成制度の周知を図り、耐震改修工事实施に繋げていく必要があります。分譲マンションについても、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、おおむね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

4 事業の成果

	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率(%)	92	93	94	95	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合(平成32年度末の目標98%)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率(%)	90	91	92	93	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合(平成32年度末の目標100%)
成果の説明	◆住宅の耐震化率 30万円の上乗せも含めて区の助成制度を継続して周知し、本制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化率の向上に寄与しています。				
	◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象66棟(平成28年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、65棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	41,361	40,699	46,065	5,366	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,296	9,315	6,675	△ 2,640	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,047	7,812	5,832	△ 1,980	国庫支出金	84,164	96,540	178,221	81,681
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	37,884	54,217	47,510	△ 6,707
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	173,988	212,252	506,181	293,929	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	122,048	150,757	225,731	74,974
	賞与・退職引当金繰入額	2,885	11,515	21,046	9,531	行政収支差額 I=H-G	△ 104,482	△ 123,025	△ 616,322	△ 493,297
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	226,530	273,782	579,968	306,186	通常収支差額 K=I+J	△ 104,482	△ 123,025	△ 616,322	△ 493,297
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,869	6,167	0	△ 6,167
	特別収支差額 N=M-L	2,869	6,167	0	△ 6,167	当期収支差額 O=K+N	△ 101,613	△ 116,858	△ 616,322	△ 499,464

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【補助費等】 戸建住宅；耐震設計等助成14,787千円(55件)、耐震工事助成65,782千円(48件) 分譲マンション；診断2,448千円(1件)、設計18,649千円(3件)、工事364,483千円(2件) 特定緊急輸送道路沿道建築物；診断4,213千円(1件)、設計0千円(0件)、工事35,549千円(2件) ほか	【補助費等】 30万円加算を伴う分譲マンション耐震工事助成金の増などにより293,929千円増加
	【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金178,221千円 【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金15,669千円、マンション耐震化事業補助金27,792千円ほか	【国庫支出金】 分譲マンション耐震工事助成金の増などにより81,681千円増加 【都支出金】 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震工事助成金の減などにより6,707千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンションを含む)1戸あたりの耐震化コスト	29	397	戸	1,355千円	△1,947千円	分譲マンションの助成戸数が増加したため
	28	45		3,017千円	701千円	
	27	58		2,316千円	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟あたりの耐震化コスト	29	2	棟	20,781千円	△20,235千円	1棟あたりの助成規模が減少したため
	28	3		41,016千円	8,120千円	
	27	2		32,896千円	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,116	2,714	598
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,116	2,714	598
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	29,903	44,990	15,087
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	29,903	44,990	15,087
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,020	47,704	15,684
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 32,020	△ 47,704	△ 15,684
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 32,020	△ 47,704	△ 15,684
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	その他
29年度	87.3%	7.9%	4.8%
28年度	77.5%	14.9%	7.6%
27年度	76.8%	18.3%	4.9%

◆人に関わるコストの内訳

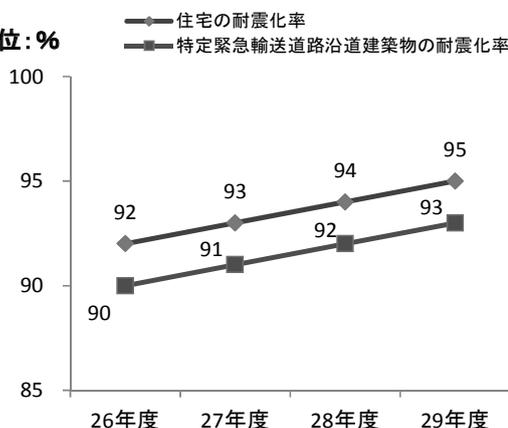
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.1	-	延 46.9	-
	金額	45,998	-	453	-
28年度	人数	5.7	-	延 30.3	-
	金額	40,674	-	285	-
対前年度	人数	0.4	-	延 16.6	-
	金額	5,324	-	168	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率

単位：%



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、耐震相談会や未耐震家屋への戸別訪問により普及啓発を図り、国や東京都の補助金を活用して耐震化を推進しました。分譲マンションについても、未診断の管理組合への個別訪問による普及啓発を行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を推進しました。また、平成28年10月11日以降、耐震改修工事助成に30万円の上乗せ(分譲マンションは1戸あたり)を実施し、工事を実施する区民の負担軽減を図りました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震工事に至っていない建物所有者への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化を推進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、平成30年度から助成制度を拡充し、空き家も助成対象としたほか、老朽木造住宅を対象に除却工事助成制度を開始しました。戸別訪問等により、助成制度の周知を図り、耐震改修工事、除却工事実施に繋げていく必要があります。分譲マンションについても、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震化サポーター派遣制度活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、おおむね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを引き続き行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

【平成29年度 都市開発部 施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保による効率かつ効果的な施設を整備します。
- ◆安全確保の徹底による無事故を推進します。
- ◆質の高い施設づくりに向けた職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。
- ◆設計・工事におけるコストを意識し、施設の計画的な維持管理と長寿命化を推進します。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設(教育施設を含む)の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆公共施設の改修時期を計画的に定め、増加する保全工事の平準化を図る必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割近くを占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。
- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
営繕工事(件数)	新築工事	0	0	3	5	工事の契約件数
	改修工事	118	94	117	126	
執行実績(百万円)	新築工事	0	0	1,249	132	工事執行実績
	改修工事	3,216	2,693	3,450	4,260	
	合計	3,216	2,693	4,699	4,392	

- 成果の説明
- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇やオリンピック・パラリンピックに向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
 - ◆今後は、江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体的計画となる施設建築物長期修繕計画に基づき、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の長寿命化と財政負担の平準化に取り組んでいきます。
 - ◆29年度の新築工事執行実績は、小岩相撲場、手洗所4件です。29年度の改修工事執行実績は4,260百万円で、オリパラ関連の改修費1,000百万円が増額となっています。
 - ◆30年度は工事件数114件、予算7,220百万円の規模となります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	309,623	305,752	321,079	15,327	地方税	0	0	0	0
	物件費	41,807	61,409	69,711	8,302	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	35,472	54,762	62,917	8,155	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	117	86	57	△29	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	18,672	4,886	6,910	2,024
	賞与・退職引当金繰入額	22,039	34,142	133,205	99,063	小計 H	18,672	4,886	6,910	2,024
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△354,914	△396,503	△517,143	△120,640
小計 G	373,586	401,389	524,053	122,664	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△354,914	△396,503	△517,143	△120,640	
特別収支差額 N=M-L	19,412	0	0	0	特別収入 小計 M	19,412	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△335,502	△396,503	△517,143	△120,640	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 69,711千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等に係る委託料は、62,917千円です。	【物件費】 新規に学校施設の大規模改修(長寿命化)計画作成業務委託料が6,480千円、アスベスト含有測定委託等が1,822千円増加したため増額になります。
	【補助費等】 自賠責保険料42千円、重量税15千円で、57千円です。	【補助費等】 重量税支払いの対象車両が異なるため(H28/貨物自動車、乗用自動車⇒H29/貨物自動車2台)減額となります。
	【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与費の負担金が6,134千円、再任用短時間職員・非常勤職員の社会保険料納付金等が776千円で、6,910千円です。	【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員が、二人(9カ月)から三人(15カ月)となったため増額になります。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,910	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	429,838	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△422,928	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△422,928	一般財源共通調整	△2	一般財源充当調整	422,930

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,479	18,538	3,059
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,479	18,538	3,059
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	221,080	312,236	91,156
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	221,080	312,236	91,156
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	236,559	330,774	94,215
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 236,559	△ 330,774	△ 94,215
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 236,559	△ 330,774	△ 94,215
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

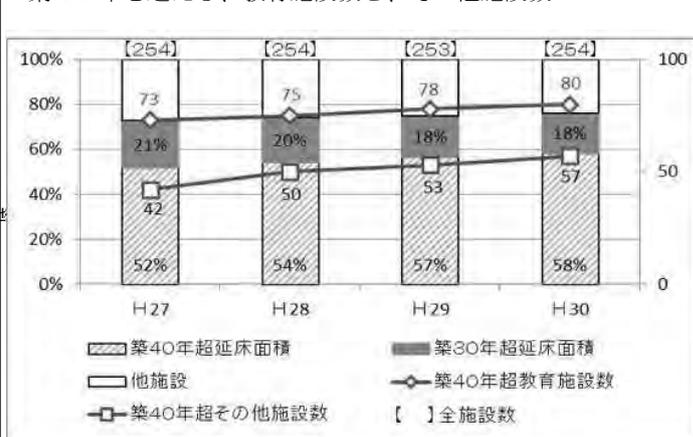
年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	61.3%	13.3%	25.4%
28年度	76.2%	15.3%	8.5%
27年度	82.9%	11.2%	5.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	44	1	-	-
	金額	318,309	2,770	-	-
	うち時間外手当	16,431			
28年度	人数	43	1	-	-
	金額	302,848	2,904	-	-
	うち時間外手当	14,248			
対前年度	人数	1	0	-	-
	金額	15,461	△ 134	-	-
	うち時間外手当	2,183			

7 個別分析

◆築年数30、40年を超える施設の延床面積の割合と、築40年を超える、教育施設数と、その他施設数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	543円	579円	753円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	362円	341円	475円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆庁舎及び公共施設（教育施設を含む）の営繕工事を各施設主管課の予算で行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割近くを占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。

【平成29年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆学校改築事業の円滑な執行と確実なスケジュール管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な関係による高い施工品質確保をします。
- ◆低コスト高機能な質の高い施設を構築します。
- ◆倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、適切に改築を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
設計業務 (校)	3	1	2	1	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本構想・基本計画 及び基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5年目：校庭整備(改築完成)
校舎建設工事 (校)	2	2	3	3	
校庭整備工事 (校)	2	2	0	2	
改築完成校数(校) [上段：単年度 下段：累計]	2 (3)	2 (5)	0 (5)	3 (8)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年2校ペースを目標。
執行実績(百万円)	5,238	3,188	5,370	5,945	改築に伴う工事請負費(既存校舎解体も含む)

- 成果の説明
- ◆改築完成校数
平成23年度から改築に着手し、平成29年度は、第三松江小学校と篠崎第三小学校の校庭整備、小松川第二中学校の新校舎及び校庭整備が完了し、改築完成校数は8校となりました。
平成30年度は、施設一体型の葛西小学校、葛西中学校の新校舎建設が完了する予定となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	93,009	102,457	92,006	△ 10,451	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,643	2,058	1,751	△ 307	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	467	0	507	507
	賞与・退職引当金繰入額	6,633	19,931	23,767	3,836	小計 H	467	0	507	507
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 100,818	△ 124,446	△ 117,017	7,429
小計 G	101,285	124,446	117,524	△ 6,922	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 100,818	△ 124,446	△ 117,017	7,429	
特別収支差額 N=M-L	13,209	0	0	0	特別収入 小計 M	13,209	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 87,608	△ 124,446	△ 117,017	7,429	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 営繕積算システム借料415千円、自動車借料369千円など。	【その他(行政収入)】 常勤職員(2名)から非常勤職員(1名)になったため、非常勤職員の社会保険料納付金が507千円増加。
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	507	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	105,816	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 105,309	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 105,309	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	105,309

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,589	5,691	102
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,589	5,691	102
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	74,315	85,921	11,606
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	74,315	85,921	11,606
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	79,904	91,612	11,708
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 79,904	△ 91,612	△ 11,708
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 79,904	△ 91,612	△ 11,708
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	78.3%	1.5%	20.2%
28年度	82.3%	1.7%	16.0%
27年度	91.8%	1.6%	6.6%

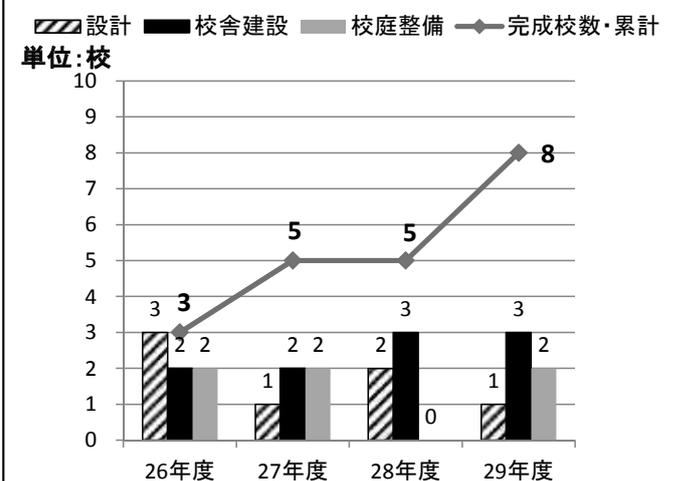
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	10	1	-	-
	金額	87,355	4,651	-	-
	うち時間外手当	2,693			
28年度	人数	12	-	-	-
	金額	102,457	-	-	-
	うち時間外手当	2,060			
対前年度	人数	△ 2	1	-	-
	金額	△ 15,102	4,651	-	-
	うち時間外手当	633			

7 個別分析

◆設計・工事件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	147円	180円	169円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	109円	115円	132円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆平成29年度は、第三松江小学校と篠崎第三小学校の校庭整備、小松川第二中学校の新校舎及び校庭整備が完了し、これまでに、8校の改築を実施しました。

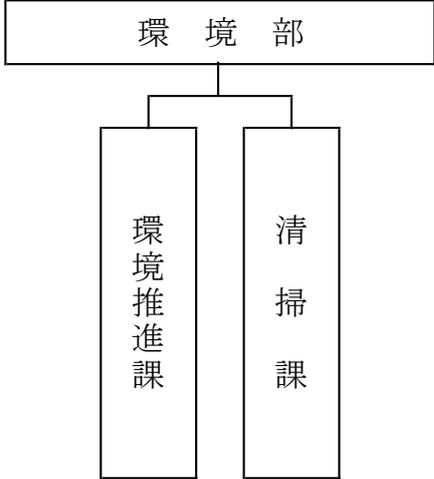
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。

【平成29年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球環境を視野に入れた「日本一のエコタウン」づくりを目指します。 ◆区民の積極的な様々な活動の基盤となる生活環境の保全・向上を進めます。 ◆未来に希望が持てる持続可能な循環型都市実現を目指します。 ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心できるまちづくりを進めます。 ◆オリンピック・パラリンピックに繋がる施策展開を進めます。
<p>【所管事務】 環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用 A							その他
		給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費		
環境推進課		676,866	276,714	217,682	613	0	64,205	11	117,641
清掃課		9,060,202	2,069,286	3,686,990	15,912	0	2,435,890	64,529	787,596
計		9,737,068	2,346,000	3,904,672	16,525	0	2,500,095	64,540	905,237
所 属	勘定科目	行政収入 B					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
		国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
環境推進課		81,390	79,546	0	182	1,662	△ 595,476	△ 153	△ 595,629
清掃課		676,547	10,033	0	355,461	311,052	△ 8,383,655	4,785	△ 8,378,870
計		757,937	89,579	0	355,643	312,714	△ 8,979,131	4,632	△ 8,974,499

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
清掃課		△ 7,770,725	△ 63,593	0	△ 7,834,318	0	7,834,318
計		△ 8,283,929	△ 63,341	0	△ 8,347,270	△ 252	8,347,522

③貸借対照表

(千円)

所 属	勘定科目				勘定科目			
	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
環境推進課	25,774	26,879	△ 1,105	0	189	0	0	189
清掃課	32	32	0	0	1,746,259	1,119,185	451,090	37,481
計	25,806	26,911	△ 1,105	0	1,746,448	1,119,185	451,090	37,670
所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			還付未済金	特別区債	賞与引当金
環境推進課	0	0	0	25,964	19,951	0	0	19,951
清掃課	0	0	138,503	1,746,290	112,909	0	0	112,909
計	0	0	138,503	1,772,254	132,860	0	0	132,860
所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E		正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H	
		特別区債	退職給与引当金					
環境推進課	276,278	0	276,278	296,228	△ 270,265	△ 82,676	△ 270,265	25,964
清掃課	1,900,261	0	1,900,261	2,013,170	△ 266,880	△ 544,553	△ 266,880	1,746,290
計	2,176,539	0	2,176,539	2,309,398	△ 537,145	△ 627,229	△ 537,145	1,772,254

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

所 属	勘定科目			正規職員		非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額		
環境推進課	35	273,271	6,847	1	3,443	-	-	-	-		
清掃課	250	2,042,283	118,641	10	26,846	1,518	13,834	15	111		
計	285	2,315,554	125,488	11	30,289	1,518	13,834	15	111		

4 所管部長からの説明

◆環境費全体約97億円のうち、安全・安心まちづくり、地球温暖化対策、環境保全等を行う環境推進費が約7億円、清掃・リサイクル事業等を行う清掃事業費が約90億円となっています。

◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりに向けて、引き続き環境の保全（地球温暖化防止対策、公害防止施策等）、安全・安心まちづくり（防犯対策、犯罪認知件数の減少等）、清掃・リサイクル事業（ごみ減量、資源リサイクル等）を推進し、区民や事業所の主体的な活動の促進や啓発活動に努めていきます。

また、2年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックでは多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。

【平成29年度 環境部 環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化対策を推進し、「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆生活環境の向上と公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくります。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること。
- ◆地球温暖化対策の推進、えどがわエコセンターと協働したもったいない運動の推進に関すること。
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標達成に向けて、今後も現在のよい状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
もったいない運動 参加人数 (人)	102,391 (7,061)	110,256 (7,865)	118,547 (8,291)	125,984 (7,437)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ 登録事業所数 (件)	241 (15)	294 (53)	355 (61)	404 (49)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数

- 成果の説明
- ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」について、平成29年度は平成28年度比6.3%増となっています。
 - ◆もったいない運動の事業所版である「エコカンパニーえどがわ」の登録事業者数は順調に伸びてきました。平成26年度から登録事業者は区の斡旋融資が受けられるようになり、平成27年度以降急増しています。平成29年度は、平成28年度比14%増となっています。
 - ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標は『平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量を平成16年度比で14%削減』です。上記「もったいない運動」の拡大などにより、排出量は着実に減少しています。
※参考：平成27年度のエネルギー起源二酸化炭素排出量は△20.3%（平成16年度比）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	248,655	269,265	276,714	7,449	地方税	0	0	0	0
	物件費	123,834	130,879	217,682	86,803	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	86,315	93,130	181,045	87,915	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	613	613	613	0	都支出金	84,880	75,616	79,546	3,930
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	70,439	58,506	64,205	5,699	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,743	1,050	11	△ 1,039	使用料及手数料	98	77	182	105
	不納欠損引当金繰入額	0	1,797	1,105	△ 692	その他	1,397	7,137	1,663	△ 5,474
	費与・退職引当金繰入額	18,144	50,151	116,537	66,386	小計 H	86,375	82,831	81,390	△ 1,441
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 377,051	△ 429,429	△ 595,476	△ 166,047
小計 G	463,426	512,260	676,866	164,606	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	485	153	△ 332	通常収支差額 K=I+J	△ 377,051	△ 429,429	△ 595,476	△ 166,047	
特別収支差額 N=M-L	7,976	△ 485	△ 153	332	特別収入 小計 M	7,976	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 369,075	△ 429,914	△ 595,629	△ 165,715	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 PCB廃棄物処理委託99,821千円、安全・安心パトロール委託28,879千円、環境大気計測機器の保守点検委託8,316千円、省エネ法・温対法等業務支援委託7,506千円、エコタウンえどがわ推進計画策定委託6,448千円など	【物件費】 PCB廃棄物処理委託が97,838千円増加、エコタウンえどがわ推進計画策定委託が6,448千円新規増加、安全・安心パトロール委託の契約内容の見直しにより15,153千円減少など
【補助費等】 えどがわエコセンター運営補助金46,393千円、防犯カメラ整備事業補助金15,246千円など	【補助費等】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより防犯カメラ整備事業補助金が4,681千円増加など
【都支出金】 特別区事務処理特例交付金69,644千円、地域における見守り活動支援事業補助金9,666千円など	【都支出金】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が3,327千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,390	社会資本整備等投資活動収入	252	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	594,594	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 513,204	社会資本整備等投資活動収支差額 B	252	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 512,952	一般財源共通調整	△ 252	一般財源充当調整	513,204

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,284	25,774	△ 1,510	流動負債 J	14,576	19,951	5,375
収入未済	29,081	26,879	△ 2,202	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,797	△ 1,105	692	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,576	19,951	5,375
固定資産 H	200	189	△ 11	固定負債 K	200,496	276,278	75,782
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	200,496	276,278	75,782
工作物	200	189	△ 11	負債の部合計 L=J+K	215,072	296,228	81,156
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 187,588	△ 270,265	△ 82,677
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 187,588	△ 270,265	△ 82,677
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	27,484	25,964	△ 1,520	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	27,484	25,964	△ 1,520

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 公害等対策資金貸付金26,879千円	主な増減理由	【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済が2,202千円減少
	【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損引当金△1,105千円		【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損などにより692千円増加
	【工作物】 環境測定分析室の冷暖房装置・雑工作物一式189千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

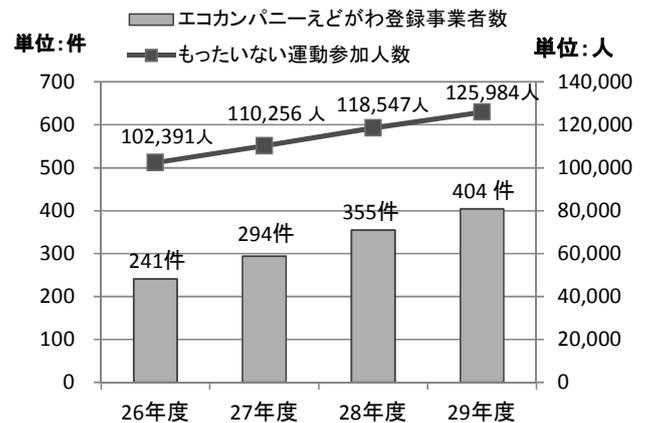
29年度	給与関係費 40.9%	物件費 32.2%	補助費等 9.5%	その他 17.4%
28年度	給与関係費 52.6%	物件費 25.5%	補助費等 11.4%	その他 10.5%
27年度	給与関係費 53.7%	物件費 26.7%	補助費等 15.2%	その他 4.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
人数	35	1	-	-
金額	273,271	3,443	-	-
うち時間外手当	6,847			
人数	35	-	-	-
金額	269,265	-	-	-
うち時間外手当	6,577			
人数	0	1	-	-
金額	4,006	3,443	-	-
うち時間外手当	270			

7 個別分析

◆もったいない運動参加人数(累計)・エコカンパニーえどがわ登録事業者数(累計)



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	674円	739円	973円
区民一人あたりの資産額	45円	40円	37円
区民一人あたりの負債額	298円	310円	426円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区民・事業者・区が一体となって推進している「もったいない運動」は、区民の参加人数及びその事業所版であるエコカンパニーえどがわ登録事業者数ともに増加している状況です。こうした活動の伸展もあり区内の二酸化炭素排出量は「エコタウンえどがわ推進計画」で掲げた第1次削減目標(平成20～24年度の5年間でエネルギー起源二酸化炭素排出量を平均して平成16年度比6%削減)を達成することができました。

◆公害等対策資金貸付金について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施し、償還状況は少しずつ進んでいます。収入未済は債務者の返済と不納欠損処理により平成28年度に比べ減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標(平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量平成16年度比14%削減)は、平成23年の震災の経験から節電・省エネの意識は現在も継続しているものと考えられ、平成27年における削減結果は△20.3%となっています。今後もこの状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。

◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

【平成29年度 環境部 環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの設置支援や多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	7,807	7,759	6,887	5,902	江戸川区内の刑法犯認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	233 (41)	320 (87)	354 (34)	396 (42)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数
成果の説明	◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約68%減少しており、さらに平成15年から15年連続で減少しています。				
	◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	34,297	34,582	42,041	7,459	地方税	0	0	0	0
	物件費	49,249	51,340	36,623	△ 14,717	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	42,526	44,473	29,997	△ 14,476	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	14,659	6,583	9,902	3,319
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25,789	12,053	16,890	4,837	行政収入	0	0	0	0
	減価償却費	693	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	386	386
	賞与・退職引当金繰入額	2,503	4,807	18,713	13,906	小計 H	14,659	6,583	10,288	3,705
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 97,872	△ 96,198	△ 103,978	△ 7,780
小計 G	112,531	102,781	114,266	11,485	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 97,872	△ 96,198	△ 103,978	△ 7,780	
特別収支差額 N=M-L	835	0	0	0	特別収入 小計 M	835	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 97,036	△ 96,198	△ 103,978	△ 7,780	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託28,879千円など	【物件費】 安全・安心パトロール委託の契約内容の見直しにより15,153千円減少など
【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金15,246千円など	【補助費等】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより防犯カメラ整備事業補助金が4,681千円増加など
【都支出金】 地域における見守り活動支援事業補助金9,666千円など	【都支出金】 防犯カメラの都補助金の負担率が28年度1/2から7/12に上がったこと、設置団体数、台数が増加したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が3,327千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	29	42	台	363,000	52,265	29年度 都・区負担額15,246千円(都・区補助率11/12)
	28	34		310,735	29,919	28年度 都・区負担額10,565千円(都・区補助率5/6)
	27	87		280,816	-	27年度 都・区負担額24,431千円(都・区補助率5/6)
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	29	42	台	132,857	8,563	29年度 区実質負担額9,772千円(区実質補助率1/3)
	28	34		124,294	11,972	28年度 区実質負担額4,226千円(区実質補助率1/3)
	27	87		112,322	-	27年度 区実質負担額5,580千円(区実質補助率1/3)

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,881	2,806	925
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,881	2,806	925
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	25,870	38,852	12,982
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	25,870	38,852	12,982
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,751	41,657	13,906
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 27,751	△ 41,657	△ 13,906
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 27,751	△ 41,657	△ 13,906
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
29年度	36.8%	32.1%	14.8%	16.3%
28年度	33.6%	50.0%	11.7%	4.7%
27年度	30.5%	43.8%	22.9%	2.8%

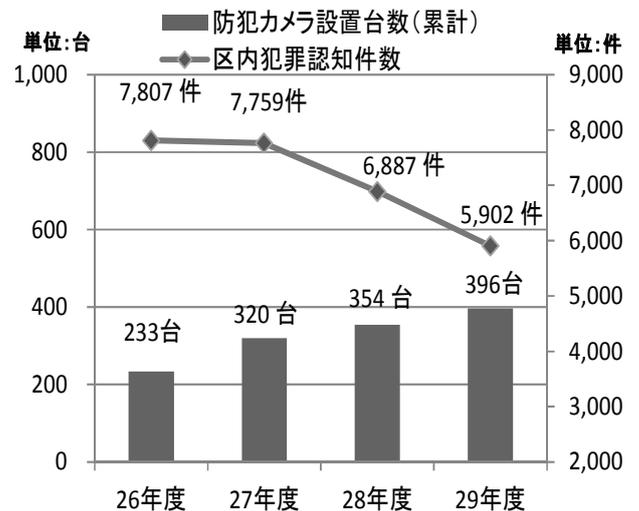
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.1	1.0	-	-
	金額	38,598	3,443	-	-
28年度	人数	4.5	-	-	-
	金額	34,582	-	-	-
対前年度	人数	0.6	1.0	-	-
	金額	4,016	3,443	-	-

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関する経費のうち、安全・安心パトロール委託費(青色回転灯装着車両による巡回パトロール)(25.3%)と防犯カメラ整備事業補助金(13.3%)の割合が大きくなっています。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用や防犯カメラの効果的な設置や多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【平成29年度 環境部 清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画(Edogawaごみダイエツトプラン)に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、2021年度の達成目標である「2000年度(平成12年度)比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆廃棄物処理手数料に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆2021年度の減量目標達成に向けてごみ量削減は順調に推移していますが、食品ロスの削減など「2R(リデュース・リユース)」の取組をさらに推進していくと共に、リサイクル事業の推進により資源回収量の増加やそれらの売却益(歳入)の確保が必要です。また高齢化や外国人の増加といったさまざまな地域特性、法改正に伴う分別回収の変更にも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理の経費削減に努めていく必要があります。

※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの

※小型家電リサイクル…2013年4月小型家電リサイクル法がスタート、使用済小型家電を回収・処理し小型家電の再資源化を行っている

4 事業の成果

成果指標	12年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率(%)	-	17.4	19.1	19.3 (推計値)	ごみ量を2021年度に2000年度(平成12年度)比で20%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量(g)	897	682	663	657 (推計値)	区民一人1日あたりのごみ量を2021年度に649gまで減量することを目標とします。

◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった2000年度(平成12年度)から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組によって約4万tの減少、19.3%削減しました。現時点での2021年度の目標値に対する達成率は96.7%です。

◆区民一人1日あたりのごみ量 ※()は平成29年度実績
区民一人ひとりの意識を高め自発的な3Rの取組を進めるために、施設見学会(4回・295名)などの「見る」、環境学習(15回・1,550名)や出前講座(20回・647名)などの「聴く」、マイバック運動やごみダイエツトin文化祭(5校)などの「取り組む」の事業を展開しています。平成12年度から人口は約6万4千人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は240g減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	2,055,058	2,033,140	2,069,286	36,146	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,619,914	3,601,494	3,686,990	85,496	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,953,153	2,131,938	2,174,964	43,026	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	23,780	11,828	15,912	4,084	都支出金	0	0	10,033	10,033
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,394,704	2,295,119	2,435,890	140,771	使用料及手数料	342,972	333,344	355,461	22,117
	減価償却費	49,422	56,558	64,529	7,971	その他	249,515	228,535	311,052	82,517
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	592,486	561,879	676,547	114,668
	賞与・退職引当金繰入額	202,530	212,951	787,596	574,645	行政収支差額 I=H-G	△ 7,752,921	△ 7,649,212	△ 8,383,655	△ 734,443
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	8,345,407	8,211,091	9,060,202	849,111	通常収支差額 K=I+J	△ 7,752,921	△ 7,649,212	△ 8,383,655	△ 734,443
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	268,173	5,899	4,785	△ 1,114
	特別収支差額 N=M-L	268,173	5,899	4,785	△ 1,114	当期収支差額 O=K+N	△ 7,484,747	△ 7,643,313	△ 8,378,870	△ 735,557

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 資源回収作業・資源化委託費1,544,596千円、廃棄物民間収集作業費1,382,682千円など	【物件費】 廃棄物民間収集作業費が41,006千円増加、水銀含有廃棄物の適正処理の開始により18,888千円増加、資源回収作業・資源化委託費が12,594千円増加など
	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,365,968千円、集団回収実施団体報奨金63,239千円など	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金が145,596千円増加、集団回収登録団体報奨金が4,534千円減少など
	【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料350,662千円、動物死体処理手数料2,645千円など	【その他(行政収入)】 有償入札拠出金が46,571千円増加、再生資源の売却代金が35,335千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	676,552	社会資本整備等投資活動収入	4,785	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,447,277	社会資本整備等投資活動支出	68,378	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,770,725	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 63,593	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,834,318	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,834,318

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	37	32	△ 5	流動負債 J	96,108	112,909	16,801
収入未済	37	32	△ 5	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	96,108	112,909	16,801
固定資産 H	1,742,409	1,746,259	3,850	固定負債 K	1,368,665	1,900,261	531,596
土地	1,119,185	1,119,185	0	特別区債	0	0	0
建物	482,394	451,090	△ 31,304	退職給与引当金	1,368,665	1,900,261	531,596
工作物	41,592	37,481	△ 4,111	負債の部合計 L=J+K	1,464,773	2,013,170	548,397
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	277,673	△ 266,880	△ 544,553
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	277,673	△ 266,880	△ 544,553
その他	99,238	138,503	39,265				
資産の部合計 I=G+H	1,742,446	1,746,290	3,844	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,742,446	1,746,290	3,844

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	主な増減理由	【建物】 減価償却により31,304千円減少
	【建物】 小岩清掃事務所庁舎190,538千円、葛西清掃事務所庁舎193,473千円、小松川分室庁舎46,656千円など		【工作物】 減価償却により4,111千円減少
	【その他(固定資産)】 清掃車両123,348千円、立木15,155千円		【その他(固定資産)】 清掃車両の購入により68,378千円増加、売却や減価償却により29,113円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	補助費等	給与関係費	その他
29年度	40.7%	26.9%	22.8%	9.6%
28年度	43.9%	28.0%	24.8%	3.3%
27年度	43.4%	28.7%	24.6%	3.3%

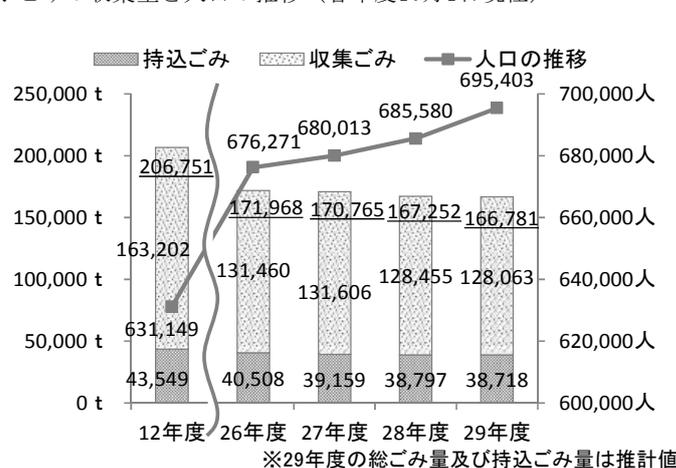
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	250	10	延 1,518	15
	金額	2,042,283	26,846	13,834	111
	うち時間外手当	118,641			
28年度	人数	252	10	延 1,467	15
	金額	2,006,105	26,801	14,063	174
	うち時間外手当	121,670			
対前年度	人数	△ 2	0	延 51	0
	金額	36,178	45	△ 229	△ 63
	うち時間外手当	△ 3,029			

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移 (各年度10月1日現在)



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	12,132円	11,852円	13,023円
区民一人あたりの資産額	2,554円	2,515円	2,510円
区民一人あたりの負債額	2,233円	2,114円	2,894円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約90.6億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が43.6億円(48.1%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が16.9億円(18.7%)、東京二十三区清掃一部事務組合に対する負担金が23.7億円(26.2%)で全体の約93%を占めます。
- ◆人口は増加していますが着実にごみを減量しています。また、選別した資源を売却することにより歳入の確保にも繋がっています。さらに退職不補充に伴う民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から大きく削減されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2021年度の減量目標達成に向けてごみ量は順調に減少していますが、今後も食品ロス削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていくことが必要です。また、外国人、集積所及び戸別訪問収集件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の削減に努めていく必要があります。

【平成29年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照)

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか14施設			備考	開所時間	7時40分～16時25分	
所在地	平井1-8-8 ほか				管轄区域	【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域	
建物面積	5,905.64㎡	有形固定資産取得価格	1,082,061千円				
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	593,490千円				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、庁舎のエネルギー使用量については、第4次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修繕以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩、入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理工場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特異性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量 (kwh)	302,481	313,259	329,218	319,270	年間の使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(毎年度△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量(㎡)	99,011	97,257	101,360	106,827	
清掃事務所 水道使用量(㎡)	29,746	28,929	28,930	28,524	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆電気使用量は、昼休みの一斉消灯や節電の周知徹底などの取組により、平成28年度比で約3%削減しました。 ◆ガス使用量は、ボットの使用によるガス給湯器の使用制限などにより節約に取り組みましたが、季節や天候の影響による風呂用のガス給湯器・ボイラーの使用増などにより、平成28年度比で約5.4%増加しました。 ◆水道使用量は、節水の啓発などの取組により、平成28年度比で約1.4%削減しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	145,966	138,263	144,169	5,906	地方税	0	0	0	0
	物件費	64,446	64,225	63,507	△ 718	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	15,381	14,364	16,294	1,930	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	23,780	11,828	15,912	4,084	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	35,558	35,415	35,415	0	使用料及手数料	421	416	414	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,978	7,461	7,438	△ 23
	賞与・退職引当金繰入額	78,776	13,065	48,048	34,983	小計 H	6,399	7,878	7,851	△ 27
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 342,127	△ 254,918	△ 299,201	△ 44,283
小計 G	348,526	262,796	307,052	44,256	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 342,127	△ 254,918	△ 299,201	△ 44,283	
特別収支差額 N=M-L	1,042	1,793	0	△ 1,793	特別収入 小計 M	1,042	1,793	0	△ 1,793	
					当期収支差額 O=K+N	△ 341,085	△ 253,125	△ 299,201	△ 46,076	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目		
	【物件費】	清掃事務所光熱水費34,655千円、建物清掃委託11,059千円、洗車場廃水処理施設清掃委託3,272千円など		【物件費(委託料)】	建物清掃業務の委託契約金額の増により1,187千円増加など	
	【維持補修費】	(小岩)空調設備改修設計業務委託4,190千円、警備業務委託2,058千円、植栽管理委託1,240千円など		【維持補修費】	(小岩)空調設備改修設計業務の委託により4,190千円増加など	
【その他(行政収入)】	自動販売機設置に係る行政財産貸付料4,382千円、清掃事務所非常勤職員の社会保険料2,933千円など					

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	29	310	日	990,490	142,761	行政費用が増加したことから、運営一日あたりのコストが142,761円増加しました。
	28	310		847,729	△ 272,933	
	27	311		1,120,662	-	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	29	310	日	111,789	△ 594	光熱水費が減少したことから、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が594円減少しました。
	28	310		112,383	△ 9,135	
	27	311		121,518	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,399	6,542	1,143
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,399	6,542	1,143
固定資産 H	1,658,326	1,622,911	△ 35,415	固定負債 K	76,885	110,101	33,216
土地	1,119,185	1,119,185	0	特別区債	0	0	0
建物	482,394	451,090	△ 31,304	退職給与引当金	76,885	110,101	33,216
工作物	41,592	37,481	△ 4,111	負債の部合計 L=J+K	82,284	116,643	34,359
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,576,042	1,469,505	△ 106,537
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,576,042	1,469,505	△ 106,537
その他	15,155	15,155	0				
資産の部合計 I=G+H	1,658,326	1,622,911	△ 35,415	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,658,326	1,586,148	△ 72,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与 【建物】 小岩清掃事務所庁舎190,538千円、葛西清掃事務所庁舎193,473千円、小松川分室庁舎46,656千円など 【工作物】 (葛西)門塀14,061千円、(葛西)洗車場廃水処理設備13,825千円など	【建物】 減価償却により31,304千円減少 【工作物】 減価償却により4,111千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 47.0%	物件費 20.7%	減価償却費 11.5%	維持補修費 15.6%	その他 5.2%
28年度	給与関係費 52.6%	物件費 24.4%	減価償却費 13.5%	維持補修費 4.5%	その他5.0%↑
27年度	給与関係費 41.9%	物件費 18.5%	減価償却費 10.2%	維持補修費 6.8%	その他22.6%

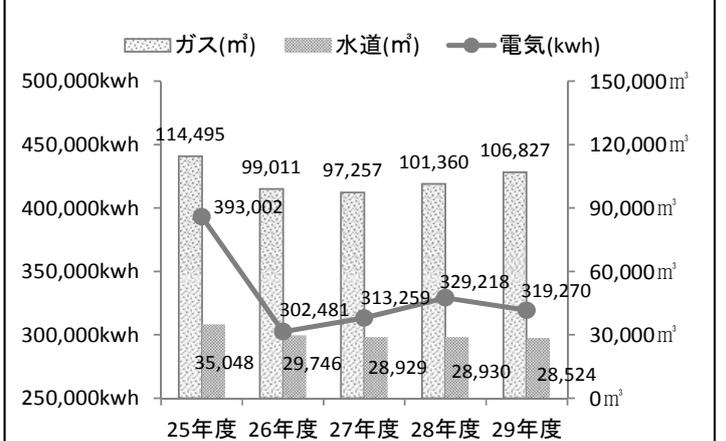
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	14.5	8.0	延 17.6	-
	金額	118,499	25,670	113	-
28年度	人数	14.2	8.0	延 4.7	-
	金額	112,638	25,625	32	-
対前年度	人数	0.3	0	延 12.9	-
	金額	5,861	45	81	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電気・ガス・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	48.3%	51.6%	54.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度から清掃事務所を統合(3所→2所1分室)した結果、電気・ガス・水道使用量や施設管理委託等の物件費を大きく削減することができました。平成29年度はガスの使用量が増加したものの、光熱水費全体では平成28年度比184千円の減少となりました。しかし、江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)を未達成であるため、引き続き職員への周知を徹底し節約に努めていく必要があります。各清掃事務所とも竣工後30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は小松川分室が73.9%と最も高く、葛西清掃事務所45.2%、小岩清掃事務所41.3%となっております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
 ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修繕以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理工場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特異性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

【平成29年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者に引き渡す自主的なリサイクル活動です。区は集団回収を促進させるため、実施団体への報奨金(1kg当たり6円)や民間事業者への支援金(古紙1kg当たり最大2円)の支給等を行っています。

◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。

◆集団回収及び資源回収では、新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、びん、缶、ペットボトル、古着・古布の回収をし、更に資源回収では容器包装プラスチックも回収しています。なお、集団回収における回収品目は実施団体により異なります。
※民間事業者への支援金…問屋買取価格が10円/kgを下回った場合、支援金の対象とする。但し支援対象量は1社年間600tまで。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資源量は、新聞を中心とする古紙減少等の影響により、集団回収・資源回収ともに回収量は減少傾向にあり、資源回収における単位あたりのコストはさらに上昇することが見込まれます。

◆資源回収は集団回収に比べコストは高くなりますが、安定的・計画的に資源を回収する上で不可欠であり、引き続き2R(リデュース・リユース)を推進しつつ、両者のメリットを活かした資源リサイクルをしていく必要があります。

※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
資源量(t)	32,129	31,953	31,220	30,609	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
(内訳) 集団回収	11,764	11,653	11,295	10,540	
資源回収	20,365	20,300	19,925	20,069	
集団回収実施団体数(団体)	667	701	714	709	集団回収を実施した団体数

◆資源量
平成29年度回収量は平成28年度比で△611tとなりました。内訳は集団回収量が△755t、資源回収量が144t増となります。回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△607t、雑誌・雑がみ△161t、資源回収では新聞△55t、びん△17tとなります。増加した主な品目は、集団回収ではペットボトル12t、段ボール10t、資源回収では段ボール176t、ペットボトル63tとなります。

◆集団回収実施団体は、未実施の集合住宅への働きかけ等により7団体増加しましたが、既存団体の休止や廃止もあり、平成28年度比で5団体減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	41,439	38,193	42,215	4,022	地方税	0	0	0	0
物件費	1,541,344	1,550,894	1,564,001	13,107	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,521,674	1,532,282	1,545,092	12,810	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	74,487	71,797	68,716	△3,081	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	223,369	205,384	291,742	86,358
賞与・退職引当金繰入額	2,679	2,209	18,247	16,038	小計 H	223,369	205,384	291,742	86,358
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△1,436,580	△1,457,709	△1,401,438	56,271
小計 G	1,659,950	1,663,093	1,693,180	30,087	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△1,436,580	△1,457,709	△1,401,438	56,271
特別収支差額 N=M-L	3,847	0	0	0	特別収入 小計 M	3,847	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△1,432,734	△1,457,709	△1,401,438	56,271

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 資源回収作業・資源化委託1,544,596千円、集団回収システム保守委託497千円など	【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加により12,594千円増加など
【補助費等】 集団回収実施団体報奨金63,239千円、集団回収業者支援金2,921千円、再商品化区分負担金2,556千円	【補助費等】 集団回収量減少により集団回収実施団体報奨金が4,534千円減少など
【その他(行政収入)】 回収資源売払収入279,186千円、資源ごみ再商品化合理化拠出金12,532千円など	【その他(行政収入)】 売払資源の単価上昇により81,906千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業1kgあたりのコスト	29	10,540,000	kg	9.5	1.3	回収量は減少し行政費用が増加したため、単位コストが1.3円増加しました。 ※集団回収事業費(100,460千円)/実績
	28	11,295,000		8.2	△0.1	
	27	11,653,000		8.3	-	
資源回収事業1kgあたりのコスト	29	20,069,000	kg	79.4	0.6	回収量、行政費用共に増加したため、単位コストが0.6円増加しました。 ※資源回収事業費(1,592,720千円)/実績
	28	19,925,000		78.8	1.8	
	27	20,300,000		77.0	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,838	2,326	488
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,838	2,326	488
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	26,174	39,147	12,973
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	26,174	39,147	12,973
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,012	41,473	13,461
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 28,012	△ 41,473	△ 13,461
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 28,012	△ 41,473	△ 13,461
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	92.4%	7.6%
28年度	93.3%	6.7%
27年度	92.9%	7.1%

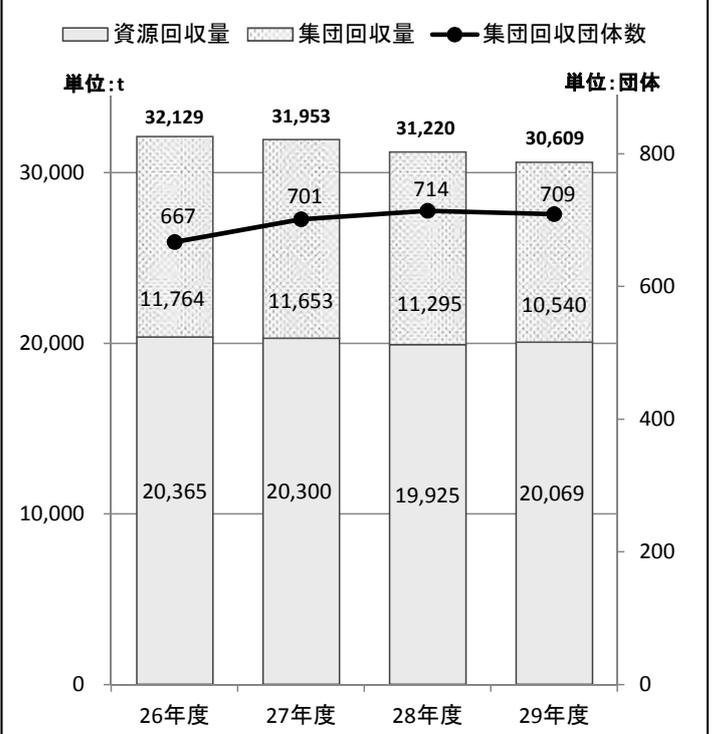
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.2	-	延 6.3	-
	金額	42,214	-	40	-
28年度	人数	4.8	-	延 1.6	-
	金額	38,193	-	11	-
対前年度	人数	0.4	-	延 4.7	-
	金額	4,021	-	29	-

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量については平成28年度と比較し、集団回収は新聞回収量減少の影響により全体量も減少、資源回収は段ボールの回収量増加により全体量も増加に転じましたが、両方合計した回収量は減少という結果になりました。集団回収については、未実施の集合住宅への働きかけにより7団体増加したものの、既存団体の休止や廃止により実施団体数は5団体減少となりました。回収量も減少しているため、報奨金の支払金額も減少しています。
- ◆資源回収については、回収費用の中で98.8%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。
- ◆収入については、売払資源の売却単価上昇により、平成28年度と比較して81,906千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に収集するためには必要不可欠であるため、区民に対しての啓発活動をしていきます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

【平成29年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	【収集体制】
ごみ集積所数	27,500	28,563	31,218	33,169	33,908	燃やすごみ 週2回の収集
戸別訪問収集	722	762	791	901	1,031	燃やさないごみ 月2回の収集
区(直営)職員数	246	238	231	219	215	直営車15台、雇上車59台

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成24年度から平成28年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所が約28%増加し、戸別訪問収集が約45%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	131,460	131,606	128,455	128,063	ごみ量は可・不燃、粗大のごみ量です。

◆ごみ量が減少傾向にある一方、ごみ集積所の増加（平成28年度比約2%増）や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数は増加（平成28年度比約14%増）しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで、民間活用の促進と退職不補充を推進し安定的な作業形態を維持しております。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,299,769	1,263,931	1,296,806	32,875	地方税	0	0	0	0
物件費	1,972,591	1,944,383	2,010,044	65,661	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	400,575	570,082	596,976	26,894	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	9,479	9,479
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,000	1,834	1,623	△ 211	使用料及手数料	320,148	330,322	340,862	10,540
減価償却費	13,864	21,143	29,113	7,970	その他	5,625	4,946	3,077	△ 1,869
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	325,773	335,268	353,419	18,151
賞与・退職引当金繰入額	84,065	118,881	505,531	386,650	行政収支差額 I=H-G	△ 3,046,517	△ 3,014,903	△ 3,489,699	△ 474,796
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,372,290	3,350,171	3,843,118	492,947	通常収支差額 K=I+J	△ 3,046,517	△ 3,014,903	△ 3,489,699	△ 474,796
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	126,935	4,106	4,785	679
特別収支差額 N=M-L	126,935	4,106	4,785	679	当期収支差額 O=K+N	△ 2,919,581	△ 3,010,797	△ 3,484,914	△ 474,117

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 民間収集作業費が1,382,682千円など	主な増減理由 【物件費】 民間収集作業費における単価増額及び小松川分室管内における燃やさないごみの収集を直営から民間収集に切り替えたことなどにより41,006千円増加、水銀含有廃棄物の適正処理に係る委託費が18,888千円増加（なお「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」により9,479千円の補助）など 【その他(行政収入)】 小型家電の売却量は112t減少したが、メダルプロジェクトをはじめとして品質の良い廃棄物を売却できたことにより393千円増加、東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金がなかったことにより2,080千円減少など
【使用料及手数料】 ごみ処理券(事業系ごみと粗大ごみの処理手数料)338,217千円など	
【その他(行政収入)】 小型家電売却益が2,553千円など	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	29	128,063,000	kg	30	3.9	平成27年度から平成28年度にかけて0.5円、平成28年度から平成29年度にかけて3.9円増加しました。
	28	128,455,000		26.1	0.5	
	27	131,606,000		25.6	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	60,613	71,671	11,058
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	60,613	71,671	11,058
固定資産 H	84,083	123,348	39,265	固定負債 K	863,186	1,206,217	343,031
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	863,186	1,206,217	343,031
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	923,799	1,277,888	354,089
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 839,716	△ 1,154,540	△ 314,824
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 839,716	△ 1,154,540	△ 314,824
その他	84,083	123,348	39,265				
資産の部合計 I=G+H	84,083	123,348	39,265	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	84,083	123,348	39,265

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（固定資産）】 区が所有する清掃車両(62台)	【その他（固定資産）】 清掃車両の購入で68,378千円増加、売却や減価償却により29,113千円減少
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	52.3%	33.7%	14.0%
28年度	58.0%	37.7%	4.3%
27年度	58.5%	38.5%	3.0%

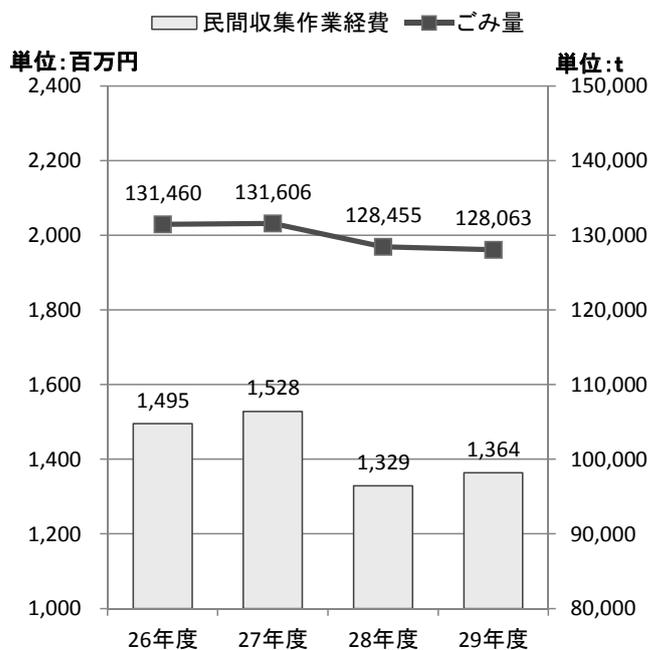
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	158.6	-	延 1,406.9	-
	金額	1,296,760	-	13,123	-
28年度	人数	158.9	-	延 1,436.0	-
	金額	1,263,871	-	13,854	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 29.1	-
	金額	32,889	-	△ 731	-

7 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ集積所数や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数が増加していますが、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力を導入し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆廃棄物収集作業経費の約5割を物件費(民間収集作業費等)が占めており、退職不補充に伴う更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「2 事業の基本情報」のとおり、平成25年度から平成29年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所数が約23%増加し、戸別訪問収集件数が約43%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[文化共育部] --- B[文化課]
    A --- C[健全育成課]
    A --- D[スポーツ振興課]
    
```

【組織目標】

- ◆区の特長を生かした文化振興を進めていきます。
- ◆次代の地域社会を担う人材を育みます。
- ◆全ての区民がスポーツに親しみ、いきいきと暮らせる健康スポーツ都市を形成します。
- ◆質の高いサービスを提供する図書館の運営をします。

【所管事務】

◆文化振興、友好都市・国際交流、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、文化施設・宿泊施設・スポーツ施設・図書館の指定管理など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	4,554,078	178,460	2,861,135	337,908	0	53,084	1,055,629	67,862
健全育成課	900,850	524,717	162,126	23,146	0	27,872	30,393	132,596
スポーツ振興課	1,697,639	201,232	955,238	141,226	0	49,951	247,658	102,334
計	7,152,567	904,409	3,978,499	502,280	0	130,907	1,333,680	302,792

所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
文化課	115,920	0	0	17,428	98,492	△ 4,438,158	5,242,513	804,355
健全育成課	114,209	59,073	0	5	55,131	△ 786,641	188,496	△ 598,145
スポーツ振興課	64,953	5,435	0	55,958	3,560	△ 1,632,686	1,021,102	△ 611,584
計	295,082	64,508	0	73,391	157,183	△ 6,857,485	6,452,111	△ 405,374

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
文化課	△ 3,344,259	△ 526,702	△ 173,812	△ 4,044,772	△ 1	4,044,773
健全育成課	△ 659,618	△ 10,326	0	△ 669,944	△ 15	669,959
スポーツ振興課	△ 1,308,663	△ 375,570	0	△ 1,684,233	0	1,684,233
計	△ 5,312,540	△ 912,598	△ 173,812	△ 6,398,949	△ 16	6,398,965

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
文化課	0	0	0	0	57,647,607	28,455,839	28,555,262	91,697
健全育成課	0	0	0	0	1,416,828	876,641	454,508	1,221
スポーツ振興課	0	0	0	0	8,250,046	5,384,255	2,390,030	265,706
計	0	0	0	0	67,314,481	34,716,735	31,399,800	358,624
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			還付未済金	特別区債	賞与引当金
文化課	0	0	544,809	57,647,607	187,861	0	177,305	10,556
健全育成課	0	0	84,458	1,416,828	16,166	0	0	16,166
スポーツ振興課	0	30,916	179,139	8,250,046	10,511	0	0	10,511
計	0	30,916	808,406	67,314,481	214,538	0	177,305	37,233
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E		正味財産 G	正味財産の部 合計 H=G		負債及び正味 財産の合計 I=F+H	
		特別区債	退職給与引当金		(うち当期正味 財産増減額)			
文化課	290,229	129,608	160,621	478,090	57,169,517	4,850,370	57,169,517	57,647,607
健全育成課	298,256	0	298,256	314,422	1,102,406	71,799	1,102,406	1,416,828
スポーツ振興課	166,489	0	166,489	177,001	8,073,045	1,113,656	8,073,045	8,250,046
計	754,974	129,608	625,366	969,513	66,344,968	6,035,825	66,344,968	67,314,481

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
文化課	19.7	167,760	12,350	2	7,100	-	-	5	3,600
健全育成課	42	301,828	15,454	64	215,644	838	5,072	80	7,244
スポーツ振興課	23.3	192,440	23,811	1	3,194	-	-	46	5,600
計	87	662,028	51,615	67	225,938	838	5,072	131	16,444

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設(文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12)を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入では、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入ではなく、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用では、指定管理施設に掛かる人件費は、分類では物件費となる指定管理料に含まれる形で指定管理者に支出するため、ここでは人に関わるコストに含まれず、給与関係費が低く、逆に物件費が行政費用全体に占める割合が高くなっています。また多くの施設が竣工から20年以上経過しており、適宜、改修工事を行っていますが、減価償却費が高くなっています。
- ◆行政費用では、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められ維持補修費が掛かっています。また2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備が求められています。
- ◆行政収入のその他収支差額(D)は、所管施設における耐用年数の修正に伴う減価償却累計額の変更により、特別収入が計上されたことによります。その結果、当期収支差額(E)が一部黒字となっています。

【平成29年度 文化共育部文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	-

1 組織目標

- ◆友好都市等との更なる交流と多文化共生事業を推進します。
- ◆指定管理事業者との緊密な連携のもと、創造的でより効率的な施設運営と計画的かつ迅速な施設整備を図ります。
- ◆江戸川区の特長を活かした文化芸術等の振興を図ります。
- ◆ボランティア団体の自立的な活動を促し、さらなるボランティア活動の推進を図ります。
- ◆共育・協働の学びと実践の場として、魅力ある総合人生大学を運営します。

2 所管事務

- ◆都市交流及び国際親善に関すること。
- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆セントラルコースト市との姉妹都市盟約締結に向け、しっかりとした準備を進めていく必要があります。
- ◆文化振興をさらに活発化させるため、公演の質を高め、情報の発信や公演事業等を効果的且つ効率的に実施し、区民が文化に触れ合う機会の創出、維持により、これまで築き上げてきた文化の更なる醸成を目指していきます。
- ◆有形固定資産減価償却率が50%を超える施設が5ヶ所となり、今後、維持補修や建て替え等を限られた財源の中で、計画的に行っていく必要があります。
- ◆総合人生大学では、卒業生が地域で活躍出来るように今まで以上に継続的な支援を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,361	1,358	1,391	1,454	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	109,475	104,706	107,526	115,078	上記施設で開催された公演への参加者数

- 成果の説明
- ◆セントラルコースト市との盟約締結に向け、関係機関や団体との調整や協議を行い、盟約締結へ万全な体制を構築しました。
 - ◆7月15日にひらい園蔵亭が開館し、落語文化の発信と平井地域の賑わいを創出することに貢献しました。
 - ◆総合文化センターや総合区民ホールでの大型事業から、図書館におけるおはなし会まで、多種多様な事業を開催し、区民の文化向上や生涯学習の推進に寄与しました。
 - ◆穂高荘では安曇野市の協力のもと木工教室や囲碁交流イベントを開催し、塩沢江戸川荘では宿泊者が自然に触れ合えるえどがわファームを拡大するなど、体験型宿泊プランを数多く提供しました。
 - ◆多文化共生イベント「えどがわ〜どフェスティバル」を開催し、多くの外国人と区民が互いの文化や伝統を体験しました。
 - ◆29年度に施設の補修・工事を担当する係を新設し、施設の大規模改修や補修工事を計画的に進めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	177,886	165,135	178,460	13,325	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,706,920	2,778,107	2,861,135	83,028	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	336,521	302,123	290,238	△ 11,885	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	309,592	279,519	337,908	58,389	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	40,286	42,404	53,084	10,680	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,291,567	1,292,777	1,055,629	△ 237,148	使用料及手数料	18,140	17,780	17,428	△ 352
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	96,687	98,538	98,492	△ 46
	賞与・退職引当金繰入額	12,726	16,491	67,861	51,370	小計 H	114,828	116,318	115,920	△ 398
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 4,424,149	△ 4,458,116	△ 4,438,158	19,958
小計 G	4,538,977	4,574,434	4,554,078	△ 20,356	金融収支差額 J	△ 15,532	△ 12,175	△ 8,750	3,425	
特別費用 小計 L	0	125,824	0	△ 125,824	通常収支差額 K=I+J	△ 4,439,681	△ 4,470,291	△ 4,446,908	23,383	
特別収支差額 N=M-L	7,591	229,794	5,251,263	5,021,469	特別収入 小計 M	7,591	355,618	5,251,263	4,895,645	
					当期収支差額 O=K+N	△ 4,432,090	△ 4,240,497	804,355	5,044,852	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理施設負担金2,391,235千円、図書館資料購入費194,113千円など	【物件費】 指定管理負担金が各施設合計で86,308千円の増加など
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費170,824千円、総合文化センター維持補修費52,934千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が各施設合計で58,389千円の増加
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料83,360千円、総合人生大学受講者負担金4,125千円など	【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により5,250,516千円の増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,920	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,460,179	社会資本整備等投資活動支出	526,702	財務活動支出	173,812
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,344,259	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 526,702	財務活動収支差額 C	△ 173,812
収支差額 D=A+B+C	△ 4,044,772	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	4,044,773

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	182,559	187,861	5,302
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	173,812	177,305	3,493
その他	0	0	0	賞与引当金	8,747	10,556	1,809
固定資産 H	52,924,776	57,647,607	4,722,831	固定負債 K	423,070	290,229	△ 132,841
土地	28,455,839	28,455,839	0	特別区債	306,914	129,608	△ 177,306
建物	23,616,290	28,555,262	4,938,972	退職給与引当金	116,157	160,621	44,464
工作物	106,948	91,697	△ 15,251	負債の部合計 L=J+K	605,629	478,090	△ 127,539
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	52,319,147	57,169,517	4,850,370
建設仮勘定	190,751	0	△ 190,751	正味財産の部合計 M=I-L	52,319,147	57,169,517	4,850,370
その他	554,948	544,809	△ 10,139				
資産の部合計 I=G+H	52,924,776	57,647,607	4,722,831	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	52,924,776	57,647,607	4,722,831

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合区民ホール土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など 【建物】 総合区民ホール建物18,482,443千円、中央図書館建物2,071,178千円など 【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)117,573千円、立木78,691千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により5,250,516千円の増加、建物減価償却により1,028,998千円の減少など 【工作物】 塩沢江戸川荘の冷暖房の減価償却で12,149千円の減少、東部図書館太陽光発電の減価償却で1,890千円の減少など 【建設仮勘定】 西葛西図書館空調設備改修工事完了により179,744千円の減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	62.8%	23.2%	14.0%
28年度	60.7%	28.3%	11.0%
27年度	59.6%	28.5%	11.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	19.7	2	-	5
	金額	167,760	7,100	-	3,600
	うち時間外手当	12,350			
28年度	人数	20.0	1	-	5
	金額	157,908	3,627	-	3,600
	うち時間外手当	7,590			
対前年度	人数	△ 0.3	1	-	0
	金額	9,852	3,473	-	0
	うち時間外手当	4,760			

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	6,599円	6,603円	6,546円
区民一人あたりの資産額	77,948円	76,392円	82,863円
区民一人あたりの負債額	1,152円	874円	687円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区文化祭や音楽団体の公演、ひらい圓藏亭での落語会など、区民が様々な文化に触れる機会を設けました。
- ◆各施設における利用者アンケートでは、90%を超える利用者から「満足した」と回答をいただき、施設面、サービス面ともに評価していただきました。
- ◆所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また、利用料金収入も指定管理者の収入となるため、行政収入としては普通財産使用料と行政財産使用料で89%を占めています。
- ◆建物の用途変更を行い、減価償却累計額が減少したことのほか、総合区民ホール、西葛西図書館などの改修工事により建物の資産価値が増加しました。
- ◆区内在住外国人の増加に伴い、「共育」「協働」による共生社会の実現に向け、多文化共生の検討を始め、平成29年度に初めて多文化共生事業「えどがわ〜るどフェスティバル」を開催しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文化公演事業数、公演参加者数ともに高い水準となりました。文化プログラムの実施などにより、2020年開催のオリンピックを契機に、さらなる文化振興を行っていきます。
- ◆平成29年度、ひらい圓藏亭が開館しました。落語会や落語を通じた講座などを数多く開催しました。平井公園の一部として位置付けられており、公園と一体化して地域の賑わい創出していきます。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。利用者へのサービスが低下しないために、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算準備が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
- ◆90%と高い水準の学生が総合人生大学に満足していますが、学生確保が課題となっています。実際に入学前に大学授業を体験したり、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。				受益者負担	年度	利用者負担額		
	学科	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科 子ども・子育て応援学科、介護・福祉/健康学科				25年度	4,466千円		
	就学期間	2年間（10月～9月）	授業料	年間3万円		定員	各学科25名程度	26年度	4,950千円
	履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。				27年度	5,222千円		
		2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。				28年度	5,056千円		
					29年度	4,143千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本事業は、卒業後に地域で活躍していただく方の学びの場です。多くの方に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に対して、大学生活において細心の心配りを行い、進級者の減少を防ぐ必要があります。
- ◆卒業生に対して、活動の活性化のために継続的に支援を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
累計卒業生数	658	727	797	873	総合人生大学の卒業生数の累計
満足度指数 (%)	93	97	82	91	卒業時のアンケートにおいて、「満足していた」「どちらかと言えば満足していた」を回答した人の割合
在校生 (人)	164	178	171	138	1・2年生の在学者

- 成果の説明
- ◆学生は、授業や行事などを通して、かけがえのない仲間をつくり、いきいきと学生生活を送っています。
 - ◆専門的な知識と経験を有する数多くの講師が、学習・実践活動をサポートします。
 - ◆満足度指数によると、例年9割の方が学生生活に満足しています。
 - ◆これまでに、卒業生が延べ78団体の活動グループを立ち上げ、ボランティアとして活躍しています。こうした活動を支援し、地域の中の様々な場面で活躍する人材を育成しています。
※卒業生・・・〔1期生（平成18年）から12期生（平成29年卒）〕

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,946	21,220	22,240	1,020	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,323	39,066	41,073	2,007	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	37,180	37,111	38,764	1,653	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	5,222	5,056	4,143	△ 913
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,222	5,056	4,143	△ 913
	賞与・退職引当金繰入額	1,340	1,797	7,457	5,660	行政収支差額 I=H-G	△ 57,386	△ 57,026	△ 66,627	△ 9,601
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	62,608	62,082	70,770	8,688	通常収支差額 K=I+J	△ 57,386	△ 57,026	△ 66,627	△ 9,601
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	799	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	799	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 56,587	△ 57,026	△ 66,627	△ 9,601

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総合人生大学業務委託料38,764千円など	【物件費】 総合人生大学業務委託料のうち、学生募集のため広報費872千円の増加、報償費が講師の変動により645千円の増加、講義用ノートパソコン購入のため356千円の増加など
【その他(行政収入)】 総合人生大学受講者負担金4,125千円など	
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりコスト	29	138	人	512,826	149,773	平成28年より、在校生数が減少したことから、1人当たりのコストが149,773円増加しました。
	28	171		363,053	11,323	
	27	178		351,730	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	972	1,173	201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	972	1,173	201
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	12,906	17,847	4,941
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	12,906	17,847	4,941
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,878	19,020	5,142
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 13,878	△ 19,020	△ 5,142
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,878	△ 19,020	△ 5,142
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	58.0%	31.4%	10.6%
28年度	62.9%	34.2%	2.9%
27年度	62.8%	35.1%	2.1%

◆人に関わるコストの内訳

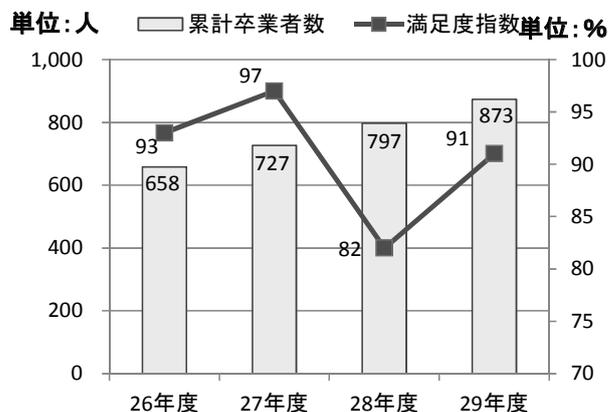
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.2	-	-	5
	金額	18,640	-	-	3,600
28年度	人数	2.2	-	-	5
	金額	17,620	-	-	3,600
対前年度	人数	0	-	-	0
	金額	1,020	-	-	0

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆累計卒業生数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	8.3%	8.1%	5.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会状況の変化に対応したテーマや卒業後の活動を見据えた学生の意見を取り入れるなど、より効果的なカリキュラム編成を行いました。
- ◆アドバイザーとして卒業生が授業に参加することで、「共育」「協働」を推進しました。
- ◆建学の精神である「ボランティア立区」の実現に向けて「実学」を学び、その成果を地域に活かすことができました。空き家を活用したオレンジカフェ、フードバンク、日本語ボランティアなど、各自が発見した身近な課題を捉えた活動が数多く行われました。
- ◆平成29年度は、前年度より学生が33名減っています。仕事との両立ができなくなったり自身の体調不良によりやむをえず退学された方がいたためです。このため、一人あたりコストもこれまでの水準に比べかなり高くなっています。
- ◆授業料は、開学当初から30千円となっており、受益者負担率は5.9%です。大学の授業には、専門的な知識と経験を持った優秀な講師を全国から招き、卒業後の活動を見据えた取り組みを行っているため、相応の費用負担が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多くの方に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に対して、充実した大学生活を送れるようサポートしていく必要があります。
- ◆地域で活躍する卒業生の活性化のために、継続的に支援を行う必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1 事業の目的

- ◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
- ◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
- ◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	29,664,033千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	11,181,590千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時		休館日：12/28～1/4		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から18年が経ち、有形固定資産減価償却率が47.4%と高くなっています。施設の老朽化が進むとともに、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、施設の修繕を計画的に実施し、財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,424,159	1,370,784	1,388,387	1,400,858	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率（%）	71.6	73.1	71.9	73.8	各種貸室の利用率。（和室、控室除く）

- 成果の説明
- ◆和室・控室を含めた29年度利用率は69.2%となっています。
 - ◆集客力のある大ホール、小ホールともに80%近い利用率を維持しており、昨年に比べ利用人数が増加しました。
 - ◆大・小ホールで6つの公演事業のほか、ディナーショーを開催するなど、他では味わえない魅力を提供しました。
 - ◆1階のアトリウムを活用し、伝統工芸展や区内音楽家のコンサートを行い、文化の発信とともに街の賑わいを創出しました。
 - ◆区内唯一の映画館であるシネパルでは、船堀映画祭や区ゆかりの映画を上映するなど、地域密着の運営に努めました。
 - ◆タワーのライトアップやテレビ番組等のメディアを活用し、タワーホール並びに江戸川区のイメージアップに貢献しました。
 - ◆全国に誇るコンベンション施設として、各種学会等のコンベンションに年間134日、約31万人もの方に利用されました。
 - ◆都内を一望できる115mの展望塔が人気を集め、初日の出をはじめ、多くの方が眺望を楽しみました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,256	7,929	9,369	1,440	地方税	0	0	0	0
物件費	390,666	415,952	487,177	71,225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,490	4,229	3,119	△1,110	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	222,241	141,639	170,824	29,185	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	764,574	767,283	583,135	△184,148	使用料及手数料	17,704	17,339	16,990	△349
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	83,201	83,516	83,360	△156
賞与・退職引当金繰入額	603	1,236	4,373	3,137	小計 H	100,906	100,855	100,350	△505
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△1,285,435	△1,233,184	△1,154,528	78,656
小計 G	1,386,341	1,334,039	1,254,878	△79,161	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△1,285,435	△1,233,184	△1,154,528	78,656
特別収支差額 N=M-L	360	428	3,268,617	3,268,189	特別収入 小計 M	360	428	3,268,617	3,268,189
					当期収支差額 O=K+N	△1,285,076	△1,232,756	2,114,089	3,346,845

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 指定管理負担金484,058千円、非常用階段避難車等備品購入費3,119千円 【維持補修費】 大ホール舞台袖幕交換14,745千円、電話設備更新12,960千円、パッケージエアコン更新9,404千円など 【その他(行政収入)】 普通財産(医療検査センターなど)使用料83,360千円 ※指定管理施設総コスト 2,231,262千円=1,460,442千円+(1,254,878千円-484,058千円)	【物件費】	【物件費】	休館等にに伴い指定管理負担金が72,335千円の増加、年次計画で実施した平成29年度備品購入費が1,110千円の減少
	【維持補修費】	【維持補修費】	年次計画で実施した平成29年度実施分が29,185千円の増加
	【特別収入】	【特別収入】	耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により3,268,617千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	1,400,858	人	1,593	△110	指定管理施設総コストが減少したことに加え、利用者数が増加したため一人あたりのコストが110円減少しました。
	28	1,388,387		1,703	△93	
	27	1,370,784		1,796	-	
一日あたりのコスト	29	353	日	6,320,856	△395,826	指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが395,826円減少しました。
	28	352		6,716,682	△259,006	
	27	353		6,975,688	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	437	586	149
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	437	586	149
固定資産 H	38,636,525	41,719,894	3,083,369	固定負債 K	5,808	8,923	3,115
土地	23,237,451	23,237,451	0	特別区債	0	0	0
建物	15,391,703	18,482,443	3,090,740	退職給与引当金	5,808	8,923	3,115
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,245	9,510	3,265
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	38,630,280	41,710,384	3,080,104
建設仮勘定	7,371	0	△ 7,371	正味財産の部合計 M=I-L	38,630,280	41,710,384	3,080,104
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	38,636,525	41,719,894	3,083,369	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	38,636,525	41,719,894	3,083,369

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により3,268,617千円の増加、太陽の間改修工事により405,258千円の増加、減価償却により583,135千円の減少 【建設仮勘定】 太陽の間その他改修工事設計委託の完了により7,371千円の減少
	【建物】 総合区民ホールの建物18,482,443千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	物件費	その他
29年度	46.5%	38.8%	11.1% 維持補修費 13.6%
28年度	57.5%	31.2%	0.7% 維持補修費 10.6%
27年度	55.2%	28.2%	0.6% 維持補修費 16.0%

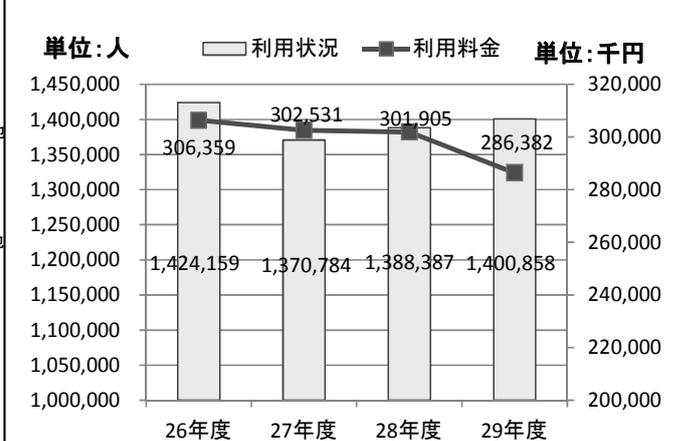
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,369	-	-	-
28年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,929	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,440	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	44.9%	47.4%	37.7%
受益者負担比率	12.3%	12.8%	12.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また、利用料金収入も指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
- ◆耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により、有形固定資産減価償却率は9.7ポイント減少しましたが、今後は割合が高くなるが見込まれます。
- ◆単価の高いイベントルームの改修工事を行い約2か月間の利用停止となったため、利用料金収入が減少しています。
- ◆イベントルームの改修工事を行い、施設の資産価値を高めるとともに、利用者数の増加を目指しています。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、空調機器の入れ替え・部品交換や地震感震装置更新工事を行いました。大規模施設のため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数はここ数年と比較して高水準となりましたが、利用料金収入が減少しています。集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用料の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆平成30年度に竣工20年を迎えるため、ホールの舞台関係工事、空調設備工事、外壁補修工事など大規模工事が必要となります。さらに、ホールの特定天井改修工事も必要となるため、小規模修繕を含め、工事関係予算の規模を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
- ◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設内容 大ホール(1,497席)、小ホール(500席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,927,726千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	6,626,036千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率が86.3%と高くなっています。施設の老朽化が進むとともに、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、施設の修繕を計画的に実施し、財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	998,490	1,113,550	1,104,465	1,136,249	総合文化センターの利用者数
施設利用率(%)	66.4	65.2	67.2	68.6	各種貸室の利用率(和室、展示ギャラリー除く)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆和室・展示ギャラリーを含めた29年度の利用率は58.7%となっています。 ◆集客力のある大ホールの利用率は77%と高水準であり、3年連続で利用者数が100万人を越えました。 ◆開館以来、松竹大歌舞伎の公演を継続して実施しており、文化の拠点として多くの区民に評価をいただきました。 ◆江戸川落語会は132回を数え、毎回、完売公演となるなど江戸川区に落語文化を根付かせました。 ◆オリンピック・パラリンピック気運醸成としてbeyond2020プログラムの取得を推進し、日本文化体験講座等を開催しました。 ◆アウトリーチ活動を行い、普段は施設に来場できない区民に向けた公演を行いました。 ◆ジュニアビックバンドを創設し、江戸川ジャズナイトに出演するなど、子どもたちの音楽文化育成に成果を上げました。 ◆劇団四季の心の劇場を誘致し、区内小学校6年生に演劇の魅力と舞台芸術の素晴らしさを体験させました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(千円)				勘定科目	(千円)			
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	9,173	8,810	6,869	△ 1,941	地方税	0	0	0	0
物件費	176,288	188,074	200,643	12,569	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,051	3,317	692	△ 2,625	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	39,774	51,164	52,934	1,770	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	188,586	189,123	152,345	△ 36,778	使用料及手数料	9	9	9	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15	15	15	0
賞与・退職引当金繰入額	670	898	1,183	285	小計 H	24	24	24	0
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 414,468	△ 438,046	△ 413,949	24,097
小計 G	414,491	438,070	413,973	△ 24,097	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 414,468	△ 438,046	△ 413,949	24,097
特別収支差額 N=M-L	400	0	1,228,681	1,228,681	特別収入 小計 M	400	0	1,228,681	1,228,681
					当期収支差額 O=K+N	△ 414,068	△ 438,046	814,732	1,252,778

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
	指定管理負担金199,951千円、PAアンプシステム等備品購入費692千円	研修室固定イス修繕12,758千円、防火シャッター危険防止装置取付工事8,392千円、大・小ホール及び研修室防音扉改修工事6,880千円など	施設維持管理費用の増加により指定管理負担金15,251千円の増加、年次計画で実施した平成29年度備品購入2,625千円の減少、駐車場機器借料がなくなったことによる57千円の減少
	※指定管理施設総コスト 737,811千円=523,789千円+(413,973千円-199,951千円)		年次計画で実施した平成29年度実施分が1,770千円の増加
			【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により1,228,681千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	1,136,249	人	649	△ 39	指定管理施設総コストが減少したことに加え、利用者が増加したため一人あたりコストが39円減少しました。
	28	1,104,465		688	42	
	27	1,113,550		646	-	
一日あたりのコスト	29	351	日	2,102,026	△ 56,161	指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが56,161円減少しました。
	28	352		2,158,187	121,241	
	27	353		2,036,946	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	486	440	△ 46
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	486	440	△ 46
固定資産 H	3,861,922	4,938,258	1,076,336	固定負債 K	6,453	6,693	240
土地	2,627,474	2,627,474	0	特別区債	0	0	0
建物	1,173,722	2,250,492	1,076,770	退職給与引当金	6,453	6,693	240
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,939	7,132	193
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,854,983	4,931,125	1,076,142
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,854,983	4,931,125	1,076,142
その他	60,726	60,292	△ 434				
資産の部合計 I=G+H	3,861,922	4,938,258	1,076,336	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,861,922	4,938,258	1,076,336

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により1,228,681千円の増加、減価償却により151,911千円の減少 【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台)の減価償却により259千円の減少など
	【建物】 総合文化センターの建物1,759,241千円、立体駐車場18,790千円、地下駐車場472,461千円	
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)51,197千円、立木9,095千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	48.5%	36.8%	12.8%	1.9%
28年度	42.9%	43.2%	11.7%	2.2%
27年度	42.5%	45.5%	9.6%	2.4%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,869	-	-	-
28年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,810	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 1,941	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	84.4%	86.3%	74.2%
受益者負担比率	24.9%	24.9%	25.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また、利用料金収入も指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆日本文化関連講座や多様の公演事業、アウトリーチ活動を継続的に行っており、利用者の増加、利用料金収入の増加につながっています。また、都心部の施設改修に伴い利用した方も、引き続き利用を続けています。さらに、オリンピック・パラリンピック関連事業として多くの事業を位置づけ、気運醸成を図りました。
- ◆耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により、有形固定資産減価償却率は12.1ポイント減少しましたが、今後は割合が高くなることを見込まれます。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、研修室椅子の修繕や防火シャッター危険防止装置取付工事の実施、さらには、バリアフリーの一環として、階段手すりの増設を行いました。このため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数、利用料金共にここ数年と比較して高い水準となりました。大ホールの利用率は77%と高いですが、小ホールは65%であり、まだ水準を上昇させていくことが可能です。充実した設備のPRや中規模事業の誘致など、新規顧客誘致を行う必要があります。
- ◆竣工35年を迎え、空調・給排水改修工事のほか、ホール舞台の工事も必要となります。小規模修繕と合わせ、工事規模を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
- ◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
- ◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容 ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室12、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、子ども図書室、Gスタジオ、相談室8、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会、発達障害相談センター、くつろぎの間
所在地	松島1-38-1			
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	690,729千円	
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	659,823千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分 休館日：12/28～1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から52年が経ち、有形固定資産減価償却率が99.6%と高くなっています。施設の老朽化が進み、維持補修の経費が増えていくため、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	526,378	526,933	538,189	527,347	区民センターの利用者数
施設利用率（%）	65.9	66.3	67.6	66.3	各種貸室の利用率（バンケット除く）

- 成果の説明
- ◆個人利用者、貸切利用者ともに減少しましたが、過去の水準を見ると、平均的な利用者数となりました。
 - ◆バンケットを含めた施設利用率は48.1%となっています。
 - ◆伝統工芸展(1回)、物産市(3回)を開催し、施設利用者を増やす取組みを行いました。区内音楽家を登用したロビーコンサートでは、施設のイメージアップにも取り組みました。なお、ロビー利用者は施設利用人数に含まれておりません。
 - ◆子どもから大人向けの様々な教室事業やバンケットでの飲食事業など工夫を凝らした自主事業を開催しました。
 - ◆オリンピック・パラリンピック関連事業として、レストランやカフェで世界のカレーやコーヒーを提供し、気運醸成を行いました。
 - ◆各館サークル連絡協議会やグリーンパレス利用団体連絡会の事務局として、交流会やサークルまつりなどを開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,256	7,929	7,898	△ 31	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	145,598	156,349	158,139	1,790		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	468	3,372	7,607	4,235		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	14,098	23,298	25,064	1,766		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	222	219	216	△ 3
	減価償却費	0	0	8,003	8,003		その他	27	27	27	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	249	246	243	△ 3
	賞与・退職引当金繰入額	603	808	2,846	2,038		行政収支差額 I=H-G	△ 168,305	△ 188,139	△ 201,707	△ 13,568
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	168,554	188,385	201,950	13,565	通常収支差額 K=I+J	△ 168,305	△ 188,139	△ 201,707	△ 13,568		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	360	0	35,909	35,909		
特別収支差額 N=M-L	360	0	35,909	35,909	当期収支差額 O=K+N	△ 167,946	△ 188,139	△ 165,798	22,341		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金150,532千円、冷凍庫備品購入費540千円など	主な増減理由 【物件費】 年次計画で実施した平成29年度備品購入4,235千円の増加 施設維持管理費用の減による指定管理負担金2,445千円の減少 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が1,766千円の増加 【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却費の変更により35,909千円の増加
【維持補修費】 駐車場駐車券機入替3,240千円、本館空調機整備3,210千円、機械室空調用ポンプ類整備2,358千円など	
【使用料及手数料】 行政財産(事務所ほか) 使用料216千円	
※指定管理施設総コスト 530,908千円=479,490千円+(201,950千円-150,532千円)	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	527,347	人	1,007	64	指定管理施設総コストが増加したことに加え、利用者数が減少したため一人あたりコストが64円増加しました。
	28	538,189		943	9	
	27	526,933		934	-	
一日あたりのコスト	29	356	日	1,491,315	65,705	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが65,705円増加しました。
	28	356		1,425,610	47,212	
	27	357		1,378,398	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	437	498	61
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	437	498	61
固定資産 H	523,338	551,244	27,906	固定負債 K	5,808	7,585	1,777
土地	518,952	518,952	0	特別区債	0	0	0
建物	0	27,906	27,906	退職給与引当金	5,808	7,585	1,777
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,245	8,083	1,838
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	517,093	543,161	26,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	517,093	543,161	26,068
その他	4,386	4,386	0				
資産の部合計 I=G+H	523,338	551,244	27,906	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	523,338	551,244	27,906

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民センターの土地518,952千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により35,909千円の増加、減価償却により8,003千円の減少
	【建物】 区民センターの建物27,906千円	
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画)3,000千円、立木1,386千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	その他
29年度	78.3%	12.4%	9.3%
28年度	83.0%	12.4%	4.6%
27年度	86.4%	8.4%	5.2%

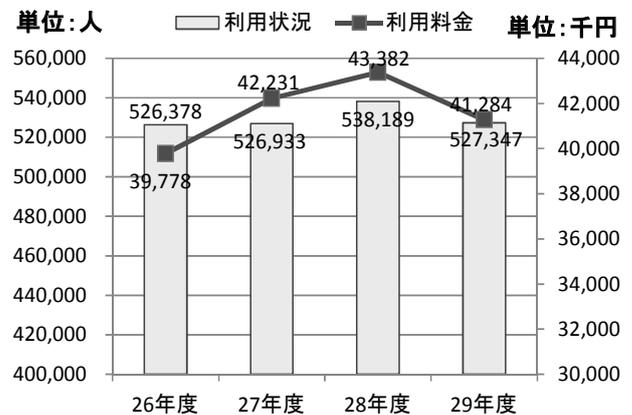
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,898	-	-	-
28年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,929	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 31	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	99.6%	99.6%	95.5%
受益者負担比率	8.6%	8.5%	7.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また、利用料金収入も指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆飲食事業収入が増加したことにより指定管理負担金は減少しましたが、施設利用者へのサービス維持のための備品購入委託料が大幅に増加しました。また、施設維持のための修繕委託料も増加しました。
- ◆物産展や伝統工芸展、ロビーコンサートを開催し、賑わいのある施設運営を行いました。毎年開催することで、多くの区民が来場し、友好都市との交流事業になっています。
- ◆耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により、有形固定資産減価償却率が4.1ポイント減少しましたが、今後は割合が高くなるが見込まれます。
- ◆竣工から52年が経っているため、今後も維持補修費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数、利用料金収入ともに、ここ数年と同水準となっています。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題となります。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ、利用率上昇につなげることが必要となります。
- ◆平成20年に大規模改修を行い間もなく10年を迎えます。竣工してからは52年が経過しているため、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へのサービス低下とならないよう、工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1 事業の目的

- ◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
- ◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
- ◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設内容 企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19			
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	720,223千円	
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	169,035千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：12/31～1/2			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工して8年であるため、有形固定資産減価償却率が27.0%と低くなっています。複合施設全体として、利用者増に向けた事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	591,759	573,381	548,641	570,210	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度の企画展示は「染」～江戸川区に息づく染色の職人技、「干潟の生きもの大集合」、「えどがわ大相撲展」、「彩・飾・兼・美、うつわの風情。」を開催し128,857人が来場、併設の篠崎図書館は326,116人の利用がありました。 ◆夏休み期間中には実際に生き物に触れることが出来る子ども向けの企画展を実施しました。また、日本人横綱の所属する区内の相撲部屋や区に縁のある関係者を取り上げた企画を実施し、利用者が増加しました。 ◆1階ロビー（毎月1回、8・9月除く）及び3階カフェにて、区内音楽家を登用した演奏会を行い、区の音楽文化向上に努めるとともに、施設のイメージアップと利用者の増加につなげました。 ◆伝統工芸品をより見やすくし購買意欲を高めるために、伝統工芸カフェのリニューアルを行ったことにより、江戸川区の名産品のアンテナショップとして多くの来場者があり、売上が大幅に伸びました。 				

5 ①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,338	7,048	9,907	2,859	地方税	0	0	0	0
	物件費	219,126	226,197	231,600	5,403	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	618	618	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,158	1,905	4,860	2,955	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	20,091	20,091	13,780	△ 6,311	その他	1,417	1,417	1,417	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,417	1,417	1,417	0
	賞与・退職引当金繰入額	536	719	5,529	4,810	行政収支差額 I=H-G	△ 246,832	△ 254,542	△ 264,259	△ 9,717
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	248,249	255,959	265,676	9,717	通常収支差額 K=I+J	△ 246,832	△ 254,542	△ 264,259	△ 9,717
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	320	0	39,163	39,163
	特別収支差額 N=M-L	320	0	39,163	39,163	当期収支差額 O=K+N	△ 246,512	△ 254,542	△ 225,096	29,446

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金205,641千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など 【維持補修費】 プロジェクターおよび周辺機器交換工事1,039千円、3階カフェ改修工事860千円、自動ドア修繕工事508千円など 【その他(行政収入)】 普通財産(駐車場)使用料1,410千円など ※指定管理施設総コスト 297,473千円=237,438千円+(265,676千円-205,641千円)	【物件費】 施設維持管理費用の増による指定管理負担金4,785千円の増加、年次計画で実施した平成29年度備品購入618千円の増加 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が2,955千円の増加 【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更に伴い39,163千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	570,210	人	522	3	指定管理施設総コストが増加しましたが、利用者数も増加したため一日あたりのコストが3円増加となりました。
	28	548,641		519	38	
	27	573,381		481	-	
一日あたりのコスト	29	362	日	821,749	35,650	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが35,650円増加しました。
	28	362		786,099	26,675	
	27	363		759,424	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	389	616	227
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	389	616	227
固定資産 H	525,805	551,188	25,383	固定負債 K	5,163	9,370	4,207
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	525,804	551,188	25,384	退職給与引当金	5,163	9,370	4,207
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,551	9,985	4,434
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	520,253	541,203	20,950
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	520,253	541,203	20,950
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	525,805	551,188	25,383	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	525,805	551,188	25,383

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 篠崎公益複合施設の建物551,188千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により39,163千円の増加、減価償却により13,779千円の減少
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	87.2%	5.2%	7.6%
28年度	88.4%	7.8%	3.8%
27年度	88.3%	8.1%	3.6%

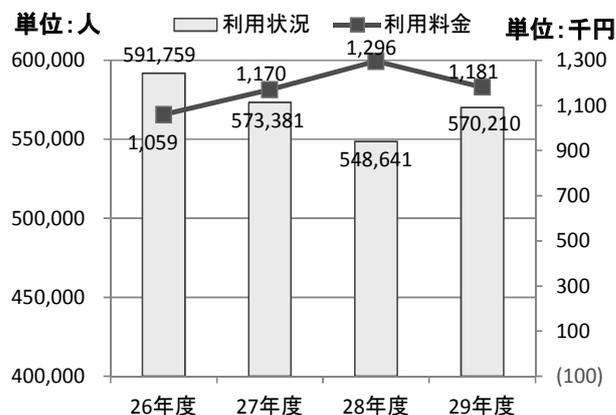
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,907	-	-	-
28年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,048	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,859	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	24.2%	27.0%	23.5%
受益者負担比率	0.4%	0.5%	0.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また、利用料金収入も指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆利用料金の発生する諸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金が少なくなっています。
- ◆区が部分所有している建物内の施設であるため、土地の資産はありません。また、維持補修費についても、他の施設に比べて低くなっています。
- ◆大人向けから子ども向けまで幅広い内容の企画展示を開催しました。また、伝統工芸カフェのリニューアルを28年度末に行ったことにより、利用者の増加につながっています。
- ◆耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により、有形固定資産減価償却率は3.5ポイント下がりました。他に比べ新しい施設のため、割合が低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用者は昨年に比べ増加していますが、過去の水準に比べると達していない状況です。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆本施設がある建物は、地下から駅直結となっており、1～2階が一般テナント、3階が施設となっています。駅やテナント利用者が施設を利用するための方策を検討する必要があります。
- ◆平成30年に竣工10年を迎え、開館当初から使用してきた備品等の入替時期となります。利用者サービスを向上しながら計画的に小規模修繕や備品購入を行う必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照）

施設名	小松川図書館 ほか11施設			備考
所在地	平井1-11-26 ほか			
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	8,377,155千円	
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	3,076,272千円	

開館時間：9時～21時30分
休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
(篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時)

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産減価償却率の高い施設においては、計画的に修繕計画を立てて実施していく必要があります。また、比較的新しい施設においても、今後必要となる修繕を事前に計画し、予算の配分を検討する必要があります。
- ◆貸出数を含め、図書館利用者を増やすための事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆受入・除籍の方針に則り、蔵書の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,837,285	5,753,198	5,619,515	5,614,560	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
利用者数(人)	2,073,878	1,980,830	1,920,981	1,959,850	資料貸出一回につき一人として計算。

- 成果の説明
- ◆86,447冊の受入を行い、70,084冊の除籍を行った結果、1,536,265冊の蔵書数となりました。
 - ◆子ども向けのおはなし会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や講演会など、千回を超える行事や企画展示を実施し、区民の知的好奇心を喚起するとともに図書館への来館を促しました。貸出数は微減となっていますが、利用者数は増加しました。
 - ◆調べる学習コンクールには4,196点の応募があり、全国でも優秀賞を受賞するなど、多くの作品が表彰されました。子どもたちの探究心を養うとともに、自ら学ぶ意欲と調べる力を身に付けさせました。
 - ◆地域まつりなどへの参加や町会、学校、福祉施設に出向き積極的に協働を行い、地域に根ざした図書館運営に努めました。
 - ◆西葛西に続き小松川でICタグを設置し、自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に大きく寄与しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,684	18,815	17,471	△ 1,344	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,529,556	1,543,787	1,523,238	△ 20,549	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	267,158	234,613	211,549	△ 23,064	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	10,978	3,236	19,806	16,570	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	4,987	5,332	5,340	8	使用料及手数料	201	210	210	0
	減価償却費	185,947	184,668	180,474	△ 4,194	その他	34	487	440	△ 47
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	235	697	649	△ 48
	賞与・退職引当金繰入額	1,875	1,081	3,657	2,576	行政収支差額 I=H-G	△ 1,758,793	△ 1,756,222	△ 1,749,338	6,884
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 15,532	△ 12,175	△ 8,750	3,425
小計 G	1,759,028	1,756,919	1,749,987	△ 6,932	通常収支差額 K=I+J	△ 1,774,325	△ 1,768,397	△ 1,758,088	10,309	
特別費用 小計 L	0	125,824	0	△ 125,824	特別収入 小計 M	1,119	354,762	0	△ 354,762	
特別収支差額 N=M-L	1,119	228,938	0	△ 228,938	当期収支差額 O=K+N	△ 1,773,206	△ 1,539,459	△ 1,758,088	△ 218,629	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 指定管理負担金1,183,452千円、資料購入委託194,113千円など</p> <p>【維持補修費】 防犯カメラ設置(中央)2,160千円、パネルクロス張替(西葛西)1,909千円、映像・音響機器更新(中央)1,578千円など</p> <p>【補助費等】 図書館サポーター謝礼5,309千円など</p>	<p>【物件費】 維持管理経費の削減により指定管理負担金5,417千円の減少など</p> <p>【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が16,570千円の増加</p> <p>【特別収入】 28年度には中央図書館土地賃借に係る保証金348,545千円が判明したことによる過年度損益修正益があったため。</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	29	5,614,560	点	312	△ 1	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが1円減少しました。
	28	5,619,515		313	7	
	27	5,753,198		306	-	
開館一日あたりのコスト	29	4,147	日	421,989	△ 957	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが957円減少しました。
	28	4,154		422,946	△ 11,596	
	27	4,048		434,542	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	174,686	178,185	3,499
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	173,812	177,305	3,493
その他	0	0	0	賞与引当金	875	880	5
固定資産 H	7,231,391	7,050,917	△ 180,474	固定負債 K	318,529	142,993	△ 175,536
土地	1,399,692	1,399,692	0	特別区債	306,914	129,608	△ 177,306
建物	5,251,041	5,264,143	13,102	退職給与引当金	11,616	13,385	1,769
工作物	5,770	2,885	△ 2,885	負債の部合計 L=J+K	493,216	321,178	△ 172,038
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,738,176	6,729,739	△ 8,437
建設仮勘定	179,744	0	△ 179,744	正味財産の部合計 M=I-L	6,738,176	6,729,739	△ 8,437
その他	395,144	384,196	△ 10,948				
資産の部合計 I=G+H	7,231,391	7,050,917	△ 180,474	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,231,391	7,050,917	△ 180,474

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 西葛西図書館空調設備改修工事により179,744千円の増加 減価償却により166,642千円の減少
【建物】 図書館の建物5,264,143千円	【建設仮勘定】 西葛西図書館空調設備改修工事完了により179,744千円の減少
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金348,545千円、重要物品(書架など)33,858千円、立木1,793千円	【その他(固定資産)】 重要物品(書架など)の減価償却により10,948千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	87.0%	10.3%	2.7%
28年度	87.9%	10.5%	1.6%
27年度	87.0%	10.6%	2.4%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.6	1.0	-	-
	金額	13,834	3,637	-	-
28年度	人数	1.9	-	-	-
	金額	15,188	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	1.0	-	-
	金額	△ 1,354	3,637	-	-

7 個別分析

◆貸出数と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	32.8%	35.3%	36.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆蔵書方針に則り多種多分野の魅力ある図書を受け入れたこと、様々なイベントを実施し、図書館に来館する機会を多くしたこと、利用者数の増加につながっています。
- ◆小松川図書館においては、ICタグを設置し、紛失図書を減少しています。また、西葛西図書館では28年度末に空調設備改修工事を行い、利用者が快適に利用できる環境が整っています。
- ◆図書館全体の有形固定資産減価償却率は36.7%と低くなっていますが、小松川図書館、葛西図書館は80%前後となっており、各図書館による差が大きくなっています。
- ◆他の施設に併設している図書館が6館あること、文化施設に比べて規模が小さいことから、維持補修費が低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数は減少していますが、利用者数は増加しています。いかに図書館来館者へ魅力ある図書を提示できるかが今後の課題であり、各種事業の際に貸し出しを増やしていくことが必要になります。
- ◆小松川図書館にICタグを設置したことで、中央図書館、葛西図書館、清新町コミュニティ図書館、鹿骨コミュニティ図書館の4館が未設置館となりました。今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆中央図書館は平成32年に竣工20年を迎えるため、今後大規模改修工事を行う必要があります。中央館として蔵書、利用者が大きい図書館であるため、早い段階から検討する必要があります。
- ◆蔵書方針に則り図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆「区民の別荘 穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘			施設の内容 客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105-22			
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格	1,477,368千円	
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,035,247千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から41年が経ち、有形固定資産減価償却率も85.4%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模工事を実施します。
- ◆利用者数は回復しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	22,085	22,303	24,540	21,669	穂高荘の総利用者数
客室稼働率（%）	55.5	56.2	61.9	56.9	穂高荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆平成29年度は施設利用者数21,669人及び客室稼働率56.9%となりました。
 - ◆平成30年2月実施の利用者への満足度調査によると、94.9%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 - ◆穂高号の運行について、平成29年度は137台運行し、3,596人の方が利用されました。
 - ◆安曇野市との交流事業である交流囲碁対局や安曇野ハーフマラソンなどの定着化を図ることができました。
 - ◆大規模工事（熱源設備改修工事）や定期点検のため19日間休館したため、利用者が減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,586	4,405	7,602	3,197	地方税	0	0	0	0
	物件費	92,308	97,059	94,413	△ 2,646	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	162	3,765	4,800	1,035	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	10,705	18,052	26,838	8,786	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	20,424	19,878	25,084	5,206	使用料及手数料	2	2	2	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	335	643	4,919	4,276	小計 H	2	2	2	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 128,357	△ 140,035	△ 158,852	△ 18,817
小計 G	128,358	140,037	158,854	18,817	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 128,357	△ 140,035	△ 158,852	△ 18,817	
特別収支差額 N=M-L	200	193	160,260	160,067	特別収入 小計 M	200	193	160,260	160,067	
					当期収支差額 O=K+N	△ 128,157	△ 139,842	1,408	141,250	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金89,330千円、備品購入等委託料4,800千円など	主な増減理由 【物件費】 人件費の減少等による指定管理者負担金3,859千円の減少、本館客室アームチェアなどの備品購入による1,035千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が8,786千円の増加 【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により160,260千円の増加など
【維持補修費】 本館エレベーターリニューアル工事7,560千円、大広間屋根塗装工事2,390千円、空調ファンコイル整備2,311千円、大広間照明カバー取替工事1,350千円など ※指定管理施設総コスト 396,096千円=326,572千円+(158,854千円-89,330千円)	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	21,669	人	18,279	1,758	平成28年度より利用者数が減少したことから、利用者一人あたりのコストが1,758円増加しました。
	28	24,540		16,521	△ 1,216	
	27	22,303		17,737	-	
一日あたりのコスト	29	346	日	1,144,786	12,320	平成28年度より指定管理施設総コストが減少したものの開館日が減少したことから、一日あたりのコストが12,320円増加しました。
	28	358		1,132,466	33,608	
	27	360		1,098,858	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	243	469	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	243	469	226
固定資産 H	441,343	679,606	238,263	固定負債 K	3,227	7,139	3,912
土地	226,631	226,631	0	特別区債	0	0	0
建物	198,181	438,897	240,716	退職給与引当金	3,227	7,139	3,912
工作物	542	482	△ 60	負債の部合計 L=J+K	3,470	7,608	4,138
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	437,874	671,998	234,124
建設仮勘定	3,635	0	△ 3,635	正味財産の部合計 M=I-L	437,874	671,998	234,124
その他	12,354	13,596	1,242				
資産の部合計 I=G+H	441,343	679,606	238,263	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	441,343	679,606	238,263

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 穂高荘土地226,631千円 【建物】 穂高荘建物438,897千円 【その他（固定資産）】 立木10,854千円、重要物品(絵画1,500千円、冷蔵庫1,242千円)2,742千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により160,260千円の増加、設備改修により105,479千円の増加、減価償却により25,023千円の減少 【その他（固定資産）】 厨房室プレハブ冷蔵庫の備品購入により1,242千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
29年度	59.4%	16.9%	15.8%	7.9%
28年度	69.3%		14.2%	12.9% 3.6%
27年度	71.9%		15.9%	12.2%

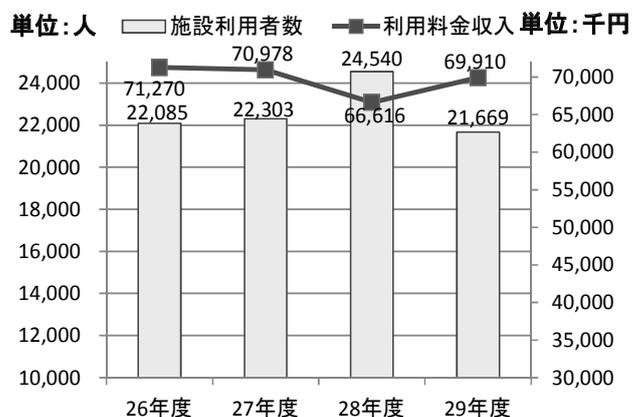
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,602	-	-	-
28年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,405	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	3,197	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	83.9%	85.4%	70.1%
受益者負担比率	17.9%	16.4%	17.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、平成29年度は大規模工事（熱源設備改修工事）を実施したほか、本館エレベーターリニューアル工事など様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆平成28年度は穂高荘40周年記念の割引による利用者数の大幅な増加がありました。平成29年度は利用者が平年並みに戻ったものの、利用料金収入は増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率も70.1%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数は減少傾向にあるものの、指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じた収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設内容 客室（24室・定員96名）、大浴場、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063-29			
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格	1,476,447千円	
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	932,701千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から29年が経ち、有形固定資産減価償却率も72.4%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度はボイラー設備交換工事を実施します。
- ◆利用者数は回復しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	17,433	15,576	16,715	15,775	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率（%）	64.0	61.3	64.8	61.0	塩沢江戸川荘の客室稼働率

- ◆平成29年度は施設利用者数15,775人及び客室稼働率61.0%となりました。
- ◆平成29年11月実施の利用者への満足度調査によると、94.5%の方から塩沢江戸川荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
- ◆塩沢号の運行について、平成29年度は48台運行し、1,231人の方が利用されました。
- ◆塩沢フォレストや塩沢ファームなどの体験施設を整備し、利用者から大変好評を得ています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,669	3,524	6,670	3,146	地方税	0	0	0	0
	物件費	80,031	74,220	80,460	6,240	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,401	425	925	500	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	19,730	16,784	△ 2,946	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3	3	3	0
	減価償却費	42,846	42,846	36,743	△ 6,103	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	268	359	4,546	4,187	行政収支差額 I=H-G	△ 126,811	△ 140,676	△ 145,199	△ 4,523
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	126,814	140,679	145,202	4,523	通常収支差額 K=I+J	△ 126,811	△ 140,676	△ 145,199	△ 4,523	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	160	0	162,059	162,059	
特別収支差額 N=M-L	160	0	162,059	162,059	当期収支差額 O=K+N	△ 126,651	△ 140,676	16,860	157,536	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金78,271千円、備品購入等委託料925千円、塩沢江戸川荘隣接地賃借料1,122千円など	【物件費】 維持管理運営費用の増加などにより6,240千円の増加
【維持補修費】 客室及び共用部洗面蛇口交換工事1,966千円、客室畳表替え1,615千円、客室及び館内の修繕(クロス、カーペット張替工事)1,589千円など ※指定管理施設総コスト 313,426千円=246,495千円+(145,202千円-78,271千円)	【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が2,946千円の減少
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により162,059千円の増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	15,775	人	19,869	879	平成28年度より利用者数が減少したことから、利用者一人あたりのコストが879円増加しました。
	28	16,715		18,990	△ 149	
	27	15,576		19,139	-	
一日あたりのコスト	29	355	日	882,890	△ 16,311	平成28年度より指定管理施設総コストが減少したことから、一日あたりのコストが16,311円減少しました。
	28	353		899,201	59,471	
	27	355		839,730	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	194	411	217
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	194	411	217
固定資産 H	888,222	1,029,080	140,858	固定負債 K	2,581	6,246	3,665
土地	445,639	445,639	0	特別区債	0	0	0
建物	302,253	455,416	153,163	退職給与引当金	2,581	6,246	3,665
工作物	100,636	88,330	△ 12,306	負債の部合計 L=J+K	2,776	6,657	3,881
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	885,447	1,022,423	136,976
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	885,447	1,022,423	136,976
その他	39,695	39,695	0				
資産の部合計 I=G+H	888,222	1,029,080	140,858	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	888,222	1,029,080	140,858

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 塩沢江戸川荘の土地445,639千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により162,059千円の増加, ボイラー改修工事により15,541千円の増加, 減価償却により24,437千円の減少
【建物】 塩沢江戸川荘の建物455,416千円	【工作物】 減価償却(暖房装置12,149千円、土留157千円)により12,306千円の減少
【工作物】 暖房装置85,040千円、土留3,290千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	55.4%	25.3%	11.6%	7.7%
28年度	52.8%	30.5%	14.0%	2.7%
27年度	63.1%	33.8%		3.1%

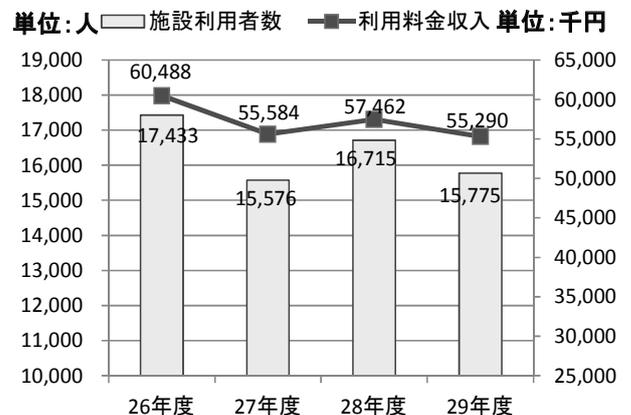
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	6,670	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,524	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	3,146	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	69.5%	72.4%	63.2%
受益者負担比率	20.3%	17.5%	17.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費(主に指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、平成29年度は大規模工事(給湯熱源機器改修工事)を実施しました。
- ◆利用者数は15,775人となり、平成28年度比で940人減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から30年が経ち、有形固定資産減価償却率も63.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数が減少するなか、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【平成29年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容 客室(29室・定員94名)、レストラン、宴会場(3室)、アトリウム、大浴場
所在地	臨海町6-2-2(葛西臨海公園内)			
建物面積	5,563.92㎡	有形固定資産取得価格	2,658,590千円	
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,587,483千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から30年が経ち、有形固定資産減価償却率も71.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成30年度には大規模工事を予定しています。
- ◆施設宿泊利用者数及び総施設利用者数は平成27年度を上回りましたが、オリンピック会場に隣接する立地を活かした魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいかを指定管理者と引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,669	17,284	17,775	17,356	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	71.3	72.8	76.9	76.6	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆平成29年度のレストラン・宴会などの利用者は68,934人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は86,290人です。
 - ◆平成29年度に実施した利用者への満足度調査によると、95.5%の方からホテルシーサイド江戸川を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 - ◆鶴岡・安曇野フェア、高知四万十フェアといった全国各地の名産品を取り揃えた魅力的な企画を行い、利用者から大変好評を得ています。
 - ◆結婚式を19件行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,669	3,524	6,179	2,655	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,966	6,359	6,365	6	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,966	6,359	6,365	6	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	10,639	15,903	19,953	4,050	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	69,098	68,888	55,697	△13,191	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,771	7,961	8,587	626
	賞与・退職引当金繰入額	268	594	4,037	3,443	小計H	5,771	7,961	8,587	626
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△83,869	△87,307	△83,645	3,662
小計G	89,640	95,268	92,232	△3,036	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△83,869	△87,307	△83,645	3,662	
特別収支差額 N=M-L	160	235	355,827	355,592	特別収入 小計M	160	235	355,827	355,592	
					当期収支差額 O=K+N	△83,709	△87,072	272,182	359,254	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 トップシーリング遮光幕設備更新4,752千円、客室給湯器不具合是正1,975千円、レストラン窓ガラス遮熱フィルム貼り1,728千円など 【その他(行政収入)】 指定管理者納付金8,587千円 ※指定管理施設総コスト 534,637千円=442,405千円+(92,232千円-0)	【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が4,050千円の減少 【その他(行政収入)】 指定管理者納付金の増加により626千円の増加 【特別収入】 耐用年数の変更に伴う建物減価償却累計額の変更により355,827千円の増加など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	86,290	人	6,196	△142	平成28年度より利用者数が増加したことから、一人あたりのコストが142円減少しました。
	28	80,247		6,338	△82	
	27	78,959		6,420	-	
一日あたりのコスト	29	361	日	1,480,989	72,119	平成28年度より指定管理施設総コストが増加したことから、一日あたりのコストが72,119円増加しました。
	28	361		1,408,870	8,569	
	27	362		1,400,301	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	194	381	187
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	194	381	187
固定資産 H	775,415	1,086,974	311,559	固定負債 K	2,581	5,800	3,219
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	759,547	1,071,106	311,559	退職給与引当金	2,581	5,800	3,219
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,776	6,181	3,405
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	772,639	1,080,793	308,154
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	772,639	1,080,793	308,154
その他	15,868	15,868	0				
資産の部合計 I=G+H	775,415	1,086,974	311,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	775,415	1,086,974	311,559

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 ホテルシーサイド江戸川の建物1,071,106千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により355,827千円の増加、外壁等改修工事により11,429千円の増加、減価償却による55,697千円の減少
	【その他(固定資産)】 立木15,868千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	60.4%	21.6%	18.0%
28年度	72.3%	16.7%	11.0%
27年度	77.1%	11.9%	11.0%

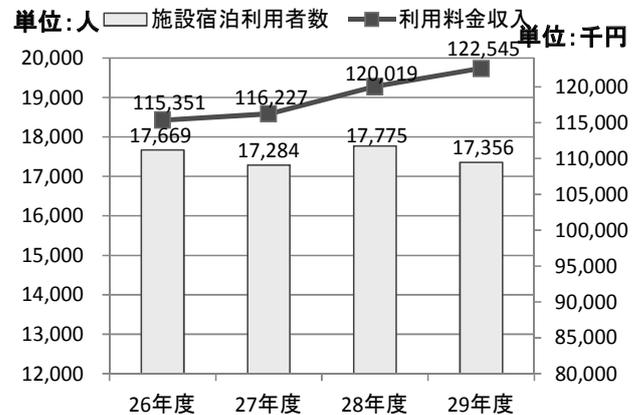
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	6,179	-	-	-
28年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,524	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	2,655	-	-	-

7 個別分析

◆施設宿泊者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	68.7%	71.3%	59.7%
受益者負担比率	22.9%	23.6%	22.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入していますが、他の指定管理者施設とは異なり、年度協定書において指定管理料は年額0円となっています。利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、その収入額の2%（税・サービス料を除く）が区へ納付されます。人件費についても指定管理者の運営経費に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なくなっています。

◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、様々な箇所の維持補修や設備等の更新を行いました。

◆宴会場、レストランの運営の見直しなどにより総施設利用者数は86,290人となり、平成28年度比で6,043人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産減価償却率も59.7%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成30年度には大規模工事を予定しています。

◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。

◆2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接地にカヌー・スラローム会場ができることから、本施設においてもその気運醸成を行っていくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆青少年健全育成団体と連携し、行政と地域による一体的な体制を強化して地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成します。
- ◆共育プラザの存在意義を再認識し、時代に合った事業と、利用者に寄り添った施設運営を地域力を活用しながら実施します。
- ◆子ども未来館の事業の実施意義をさらに深め、子ども達の知的好奇心を刺激し創造力を高める学びの場とします。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに向け、国際的な人材育成を推進するため、青少年に国籍等を超えた交流の機会を提供します。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体及び青少年委員に関すること。
- ◆青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆共育プラザ及び子ども未来館との連絡調整に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。安定的に事業継続していくためにも、適正な事業規模や事業内容など、今日的な事業のあり方を検討する必要があります。
- ◆共育プラザは中・高校生の活動の拠点として、更に魅力ある事業展開に努めるとともに、財政負担を踏まえつつ、利用者の安全確保を大前提に、施設の老朽化対策を検討する必要があります。
- ◆子ども未来館は、幅広い分野で学びのプログラムを開発・運営し、評価を得ています。講座開催枠や参加定員等の現状を考えても、大幅な利用者増は期待できず、今後は「数」とは別の成果指標を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	99 (916)	99 (1, 015)	100 (1, 115)	40 (1, 155)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数 (中高生利用者数) (人)	290, 753 (78, 246)	297, 943 (80, 121)	314, 135 (87, 339)	300, 513 (93, 940)	共育プラザ6館の利用者数です。
子ども未来館 利用者数 (人)	11, 655	13, 698	12, 259	13, 012	子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼事業は、これまで13回実施し、累計1,155人の中・高校生を海外に派遣しました。海外での文化体験や交流を通して、国際感覚が育まれた人材が年々増加しています。29年度は、事業効果を高めるため、プログラムをホームステイと学校体験に特化しました。実施可能な3カ国に派遣先を厳選したうえで、欧州の情勢悪化を鑑み、2カ国へ派遣実施しました。
 - ◆共育プラザは、中・高校生の活動支援と子育てひろばの運営を行っています。日々の取り組みにより、中高生利用者数は引き続き増加しました。29年度より食育事業を開始するなど、充実した事業展開で魅力あふれる中高生施設にしています。
 - ◆子ども未来館は、小学生を対象とした学習の場です。図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、4名が区内金賞を受賞しました。あらゆる地域資源を活用し、体験しながら継続的に学びの機会を提供していること等が評価され、平成29年度「環境情報科学センター賞」特別賞を受賞しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	517, 106	501, 462	524, 717	23, 255	地方税	0	0	0	0
	物件費	174, 516	189, 788	162, 126	△ 27, 662	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	89, 227	101, 160	74, 293	△ 26, 867	国庫支出金	23, 689	25, 071	25, 365	294
	維持補修費	68, 762	84, 892	23, 146	△ 61, 746	都支出金	24, 235	32, 351	33, 708	1, 357
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	27, 722	27, 576	27, 872	296	使用料及手数料	12	13	5	△ 8
	減価償却費	25, 616	13, 353	30, 393	17, 040	その他	69, 411	60, 219	55, 131	△ 5, 088
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	117, 347	117, 655	114, 209	△ 3, 446
	賞与・退職引当金繰入額	19, 164	32, 656	132, 597	99, 941	行政収支差額 I=H-G	△ 715, 539	△ 732, 072	△ 786, 641	△ 54, 569
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	18	7	6	△ 1
小計 G	832, 886	849, 727	900, 850	51, 123	通常収支差額 K=I+J	△ 715, 521	△ 732, 065	△ 786, 635	△ 54, 570	
特別費用 小計 L	0	136, 737	0	△ 136, 737	特別収入 小計 M	45, 273	5, 706	188, 490	182, 784	
特別収支差額 N=M-L	45, 273	△ 131, 031	188, 490	319, 521	当期収支差額 O=K+N	△ 670, 248	△ 863, 096	△ 598, 145	264, 951	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 青少年の翼海外派遣委託15,269千円、建物清掃委託30,523千円、中高生学習支援事業委託10,548千円など	【物件費】 青少年の翼派遣国数及び人数の減少により26,349千円の減少など
【維持補修費】 冷暖房機取替工事6,588千円、冷暖房機保守4,537千円など	【維持補修費】 外壁改修や屋上防水補修など大規模な工事がないため61,707千円の減少など
【その他(行政収入)】 青少年の翼基金への寄付23,349千円、青少年の翼個人負担分2,240千円など	【その他(行政収入)】 青少年の翼基金への寄付の多寡により1,462千円の減少、青少年の翼派遣人数減少により個人負担分3,360千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114, 215	社会資本整備等投資活動収入	13, 023	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	773, 833	社会資本整備等投資活動支出	23, 349	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 659, 618	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10, 326	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 669, 944	一般財源共通調整	△ 15	一般財源充当調整	669, 959

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,514	16,166	2,652
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,514	16,166	2,652
固定資産 H	1,248,405	1,416,828	168,423	固定負債 K	204,284	298,256	93,972
土地	876,641	876,641	0	特別区債	0	0	0
建物	296,141	454,508	158,367	退職給与引当金	204,284	298,256	93,972
工作物	1,416	1,221	△ 195	負債の部合計 L=J+K	217,798	314,422	96,624
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,030,607	1,102,406	71,799
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,030,607	1,102,406	71,799
その他	74,208	84,458	10,250				
資産の部合計 I=G+H	1,248,405	1,416,828	168,423	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,248,405	1,416,828	168,423

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 共育プラザ(6館) 862,001千円、子ども未来館14,640千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により158,367千円の増加
	【建物】 共育プラザ(6館) 134,332千円、子ども未来館320,176千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄付金繰入により10,326千円の増加、重要物品(受付机)の減価償却により76千円の減少
	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金61,980千円、立木21,949千円、重要物品(受付机) 529千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	58.2%	18.0%	23.8%
28年度	59.0%	22.3%	18.7%
27年度	62.1%	21.0%	16.9%

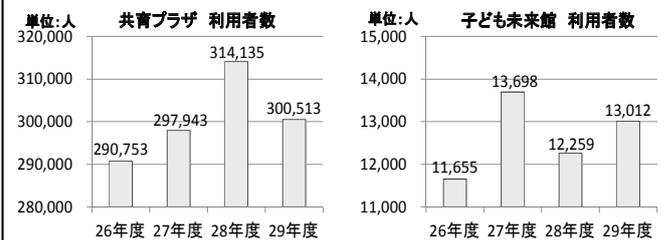
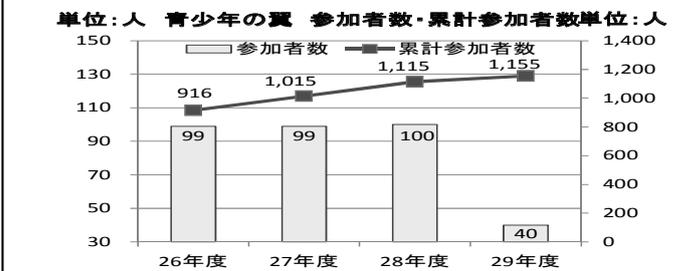
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	42	64	延 838	80
	金額	301,828	215,644	5,072	7,244
	うち時間外手当	15,454			
28年度	人数	42	64	延 1,171	81
	金額	281,461	212,594	6,724	7,407
	うち時間外手当	15,391			
対前年度	人数	0	0	△延 333	△ 1
	金額	20,367	3,050	△ 1,652	△ 163
	うち時間外手当	63			

※その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

7 個別分析

◆参加者数・利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,211円	1,227円	1,295円
区民一人あたりの資産額	2,049円	1,802円	2,037円
区民一人あたりの負債額	338円	314円	452円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆青少年の翼は、特化したプログラムを実施することが可能な国に派遣先を厳選することで、事業内容の魅力向上や適正な事業規模の実現を図りました。海外での体験や交流を通じて国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。
- ◆共育プラザは、施設利用者数が減少しましたが、中高生に向けた環境整備や事業展開を行うことで、引き続き中高生利用者数が増加しました。一方で、各施設とも老朽化(昭和44~52年築)しているため、大規模な維持補修工事は引き続き計画的に行いながら、抜本的な施設のあり方を検討していく必要があります。
- ◆子ども未来館は、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。独自の取り組みが国の評価を受け、平成27年度に総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰(総務大臣賞)を受賞しました。さらに平成29年には環境情報科学センター賞「特別賞」を受賞しました。また、講座数が増えたこと等により、施設利用者数が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は、貴重な浄財により支えられています。事業価値を上げるために、対外的に効果を発信します。より高い効果を得るために、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討する必要があります。
- ◆共育プラザは、今後も中高生の利用を増やすため、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。また、各施設とも老朽化対策を進めながらも、建て替えを含め、あるべき中高生施設について検討を始めていく必要があります。
- ◆子ども未来館は、施設利用者数・講座数は前年度より増加しましたが、各数字の伸びを大幅に期待することは困難であり、今後は数値による評価だけでなく、子どもの学びの成果等による評価を検討していく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業経費	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	派遣先 派遣期間 派遣人数 研修 利用者負担額	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス（イギリス派遣は中止） 12日間 各国20人 事前研修4回、事後研修3回 1人あたり56,000円	受益者負担	年度	利用者負担額
				25年度	5,600千円
			26年度	5,544千円	
			27年度	5,544千円	
			28年度	5,600千円	
			29年度	2,240千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。安定的に事業継続していくためにも、適正な事業規模など、今日的な事業のあり方を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	99 (916)	99 (1,015)	100 (1,115)	40 (1,155)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明
 ◆区立中学校や区施設へのポスター掲示に加え、広報などがわ等により広く公募をしたことで、多数の応募があり、論文・面接選考を実施し派遣団員を決定しました。
 ◆これまで13回実施し、累計1,155人の中・高校生が参加しました。
 ◆毎年、国際感覚を持った人材が育まれており、これまでの参加者の中には、事業への参加がきっかけとなり、海外留学したり、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もいます。
 ◆事業効果を高めるため、プログラムをホームステイと学校体験に特化し、実施可能な3カ国に派遣先を厳選しました。
 ◆欧州の情勢を鑑み、29年度のイギリス派遣を取りやめました。それにより、29年度は2カ国への派遣を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	13,441	11,149	9,015	△ 2,134	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	42,924	44,573	16,853	△ 27,720		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	39,984	41,618	15,269	△ 26,349		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30	30	0	△ 30		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	39,660	30,411	25,589	△ 4,822
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	39,660	30,411	25,589	△ 4,822
	賞与・退職引当金繰入額	876	541	2,037	1,496		行政収支差額 I=H-G	△ 17,612	△ 25,881	△ 2,317	23,564
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	18	7	6	△ 1
小計 G	57,271	56,292	27,906	△ 28,386	通常収支差額 K=I+J	△ 17,593	△ 25,874	△ 2,311	23,563		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,070	682	0	△ 682		
特別収支差額 N=M-L	2,070	682	0	△ 682	当期収支差額 O=K+N	△ 15,524	△ 25,192	△ 2,311	22,881		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 青少年の翼海外派遣委託15,269千円など	【物件費】 派遣国数の減少により26,349千円の減少など
【その他（行政収入）】 青少年の翼基金への寄付23,349千円、青少年の翼個人負担分2,240千円	【その他（行政収入）】 青少年の翼基金への寄付の多寡により1,462千円の減少、派遣人数減少により個人負担分3,360千円の減少	
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	29	40	人	697,650	134,730	28年度と比べ、参加者が減少したため、一人あたりのコストが134,730円増加しました。
	28	100		562,920	△ 15,575	
	27	99		578,495	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	541	490	△ 51
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	541	490	△ 51
固定資産 H	51,654	61,980	10,326	固定負債 K	8,171	9,038	867
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,171	9,038	867
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,712	9,528	816
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	42,942	52,452	9,510
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	42,942	52,452	9,510
その他	51,654	61,980	10,326				
資産の部合計 I=G+H	51,654	61,980	10,326	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	51,654	61,980	10,326

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金61,980千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄付金繰入により10,326千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	60.4%	32.3%	7.3%
28年度	79.2%	19.8%	1.0%
27年度	74.9%	23.5%	1.6%

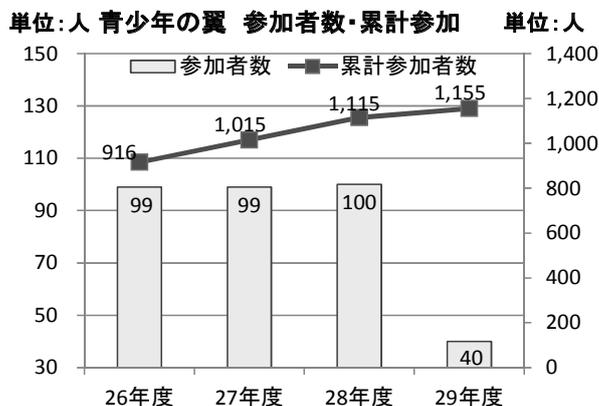
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.3	-	延 0.4	-
	金額	9,015	-	2	-
28年度	人数	1.7	-	延 6.7	-
	金額	11,149	-	39	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	△延 6.3	-
	金額	△ 2,134	-	△ 37	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	9.7%	9.9%	8.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆プログラムをホームステイと学校体験に特化し、実施可能な国に厳選して派遣をすることで、事業内容の魅力向上および適正な事業規模の実現を図りました。その結果、派遣国をオーストラリア、ニュージーランド、イギリスの3カ国とし、派遣人数を60人としました。
- ◆29年度は、欧州情勢の悪化と派遣団員の安全を考慮し、イギリスへの派遣をとりやめ、2カ国40人の派遣としました。
- ◆派遣先の経験をより充実したものにするために、派遣前に事前研修を4回行いました。
- ◆派遣を通して得られた経験や事業成果を振り返るため、帰国後に事後研修を3回実施し、その集大成として帰国報告会を開催しました。
- ◆海外での体験や交流を通じて国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業価値を上げるため、対外的に効果を発信し、より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1 事業の目的
 ◆共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
 ◆共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	共育プラザ南小岩 ほか5施設			備考
所在地	南小岩4-5-8 ほか			
建物面積	10,696.63㎡	有形固定資産取得価格	1,073,738千円	
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	938,185千円	

開館時間：平日9時～21時，土日9時～17時
 休館日：月曜日，祝日（5/5除く），12/29～1/3
 利用対象者：児童及び乳幼児に同伴する保護者
 児童福祉法第40条による児童厚生施設

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆今後も中高生が気軽に立ち寄れる居場所として、また興味のあることを共育協働の中で主体的に実現できる場所として、魅力的な環境づくりや事業展開をする必要があります。
 ◆児童館を改修したため中高生施設として不向きな面があります。今後も補修をしながら維持していくのか、建て替えるのかといった、施設の抜本的なあり方について検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	290,753	297,943	314,135	300,513	共育プラザ6館の利用者数
中高生利用者数（人）	78,246	80,121	87,339	93,940	共育プラザ6館の中高生利用者数

成果の説明
 ◆施設利用者数は減少しましたが、中高生が利用したくなるような内装の模様替えを引き続き行い、新たにタブレットを配備したり、wi-fiが利用できる環境を整備したことなどにより、中高生利用者数は引き続き増加しました。
 ◆中高生利用者の意見を取り入れるための中高生運営委員会について、その具体的な進め方や効果のある手法などを職員研修で学ぶ機会を設けました。また、心理士を講師とする研修も実施して中高生世代の心理理解を進めることができました。
 ◆学習支援事業「1655勉強café」を継続して、気軽に参加できる学習の場を引き続き提供しました。また、新たに実施した食育事業「中高生kitchen」で中高生の調理する力を育み、各施設内で一緒に食事することを楽しみました。
 ◆大規模な維持補修工事は必要最低限で計画的に実施していますが、基本的には補修で維持しながら施設環境を整備、充実した事業展開で魅力あふれる中高生施設にしています。建て替え後の中高生施設のあり方については、まだ検討できていません。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	371,639	370,663	389,178	18,515	地方税	0	0	0	0
	物件費	91,742	102,054	102,515	461	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	35,925	45,594	45,414	△ 180	国庫支出金	20,171	21,141	20,475	△ 666
	維持補修費	66,033	82,348	20,641	△ 61,707	都支出金	20,171	27,846	28,316	470
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,026	1,011	1,080	69	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	7,089	195	19,645	19,450	その他	24,021	23,853	23,377	△ 476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	64,363	72,840	72,168	△ 672
	賞与・退職引当金繰入額	11,652	24,969	87,778	62,809	行政収支差額 I=H-G	△ 484,818	△ 508,400	△ 548,670	△ 40,270
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	549,181	581,240	620,838	39,598	通常収支差額 K=I+J	△ 484,818	△ 508,400	△ 548,670	△ 40,270
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	27,526	0	153,782	153,782
	特別収支差額 N=M-L	27,526	0	153,782	153,782	当期収支差額 O=K+N	△ 457,292	△ 508,400	△ 394,888	113,512

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 光熱水費（電気・ガス・水道）25,124千円、建物清掃委託 30,523千円、中高生学習支援事業委託（1655勉強café）10,548千円など 【維持補修費】 冷暖房機保守4,537千円、冷暖房機取替工事（南篠崎）6,588千円、高架水槽取替工事（一之江）4,509千円、土間勾配補修工事（一之江）450千円など 【都支出金】 東京都子供・子育て支援交付金20,475千円、東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金7,032千円、子どもの居場所創設事業補助金809千円	【維持補修費】 大規模な工事（外壁改修や屋上防水補修など）の未実施により61,707千円の減少 【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により153,782千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	29	300,513	人	2,066	216	行政費用は増加、施設利用者人数が減少したため、施設利用者一人あたりのコストが216円増加しました。
	28	314,135		1,850	7	
	27	297,943		1,843	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,699	10,522	1,823
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,699	10,522	1,823
固定資産 H	885,366	1,019,503	134,137	固定負債 K	131,501	194,138	62,637
土地	862,002	862,002	0	特別区債	0	0	0
建物	0	134,332	134,332	退職給与引当金	131,501	194,138	62,637
工作物	1,416	1,221	△ 195	負債の部合計 L=J+K	140,200	204,660	64,460
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	745,166	814,842	69,676
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	745,166	814,842	69,676
その他	21,949	21,949	0				
資産の部合計 I=G+H	885,366	1,019,503	134,137	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	885,366	1,019,503	134,137

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小岩179,836千円、平井100,532千円、葛西382,467千円、南小岩44,595千円、一之江44,887千円、南篠崎109,685千円	主な増減理由 【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により153,782千円の増加、減価償却により19,450千円の減少 【工作物】 減価償却により195千円の減少
【建物】 小岩12,522千円、平井23,282千円、葛西52,392千円、南小岩5,042千円、一之江9,123千円、南篠崎31,971千円	
【固定資産(その他)】 立木21,949千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 62.7%	物件費 16.5%	その他 20.8%
28年度	給与関係費 63.8%	物件費 17.6%	維持補修費 14.2%
			その他 4.4%
27年度	給与関係費 67.7%	物件費 16.7%	維持補修費 12.0%
			その他 3.6%

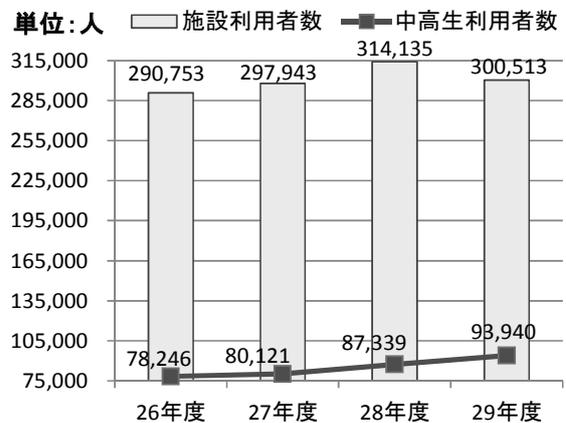
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	27.3	58.0	延 700.1	-
	金額	196,560	192,617	4,219	-
28年度	人数	27.0	57.0	延 973.1	-
	金額	181,865	188,798	5,587	-
対前年度	人数	0.3	1.0	△延 273.0	-
	金額	14,695	3,819	△ 1,368	-

7 個別分析

◆施設利用者数と中高生利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	99.9%	99.9%	87.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費の占める割合が高い状況がここ数年続いています。29年度の維持補修費の減少は、計画的に実施している大規模な維持補修工事が無かったためです。
- ◆29年度の施設利用者数は減少しましたが、中高生利用者数は引き続き増加しました。施設利用者の中でも中高生がより多く利用できるように、中高生に向けた環境整備や事業展開を行うことができた成果です。
- ◆耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により有形固定資産償却率は12.5ポイント減少しました。しかし、各施設とも老朽化(昭和44～52年築)しているため依然として高い状況にあり、大規模な維持補修工事は引き続き計画的に行いながら、抜本的な施設のあり方を検討していくことが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆中高生利用者数は継続して増加しているため、今後も中高生が安心して過ごすことができる居場所として、興味・関心のあることを主体的に実現・表現できる場として、さらには共育・協働の理念に基づく世代間交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。また、引き続き広報誌やHP、twitterなどを活用した施設のPRに努めます。
- ◆建物の耐用年数は修正されましたが各施設とも老朽化しているため有形固定資産償却率は87.4%であるため、補修により施設環境を整えながらも、建て替え後のあるべき中高生施設について検討を始めていく必要があります。

【平成29年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1 事業の目的

- ◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき未来館を運営します。
- ◆未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容 コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※別台帳記載の篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10			
建物面積	1,133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	90,724千円	
開館時間・休館日	開館時間:9時～17時 休館日:第4月曜日、年末年始			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆未来館事業の成果を、当レポート上「利用者数」「講座数」で示していますが、開館以来7年間の実績を見ると、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しいです。今後、単純な数の評価だけでなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	11,655	13,698	12,259	13,012	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	557	559	543	549	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。

- 成果の説明
- ◆図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、自由研究相談室に参加していた4名が金賞（区内）を受賞しました。
 - ◆あらゆる地域資源を活用し、体験しながら継続的に学びの機会を提供していること等が評価され、平成29年度「環境情報科学センター賞」特別賞を受賞しました。
 - ◆大学・企業・NPO・公共機関等とのネットワークが拡がり、充実したプログラムが提供できました。
 - ◆ゼミの講座が増えたこと等により、施設利用者数、講座数が増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	70,076	67,783	63,721	△ 4,062	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	18,960	21,182	21,370	188		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,796	5,284	5,045	△ 239		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,729	2,544	2,505	△ 39		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,733	2,388	2,962	574		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	18,196	13,158	10,748	△ 2,410		その他	2,737	3,127	2,833	△ 294
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2,737	3,127	2,833	△ 294
	賞与・退職引当金繰入額	3,083	3,305	13,749	10,444		行政収支差額 I=H-G	△ 113,041	△ 107,233	△ 112,221	△ 4,988
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	115,778	110,360	115,054	4,694	通常収支差額 K=I+J	△ 113,041	△ 107,233	△ 112,221	△ 4,988		
特別費用 小計 L	0	136,737	0	△ 136,737	特別収入 小計 M	7,282	0	34,708	34,708		
特別収支差額 N=M-L	7,282	△ 136,737	34,708	171,445	当期収支差額 O=K+N	△ 105,758	△ 243,970	△ 77,513	166,457		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 建物清掃委託4,499千円、光熱水費3,132千円、事業用消耗品1,879千円、施設管理用消耗品1,123千円、備品購入費650千円、前期ゼミチラシ印刷487千円など</p> <p>【維持補修費】 昇降機設備保守点検委託778千円、空調機器保守点検委託583千円、自家用工作物保安業務委託212千円、空調機器分解洗浄及び取付工事321千円、照明スイッチ増設工事96千円など</p> <p>【補助費等】 子ども未来館プログラム講師謝礼2,962千円</p>	<p>【物件費】 生きもの展示増加により光熱水費212千円の増加など</p> <p>【維持補修費】 維持補修実施件数減少により407千円の減少、空調機器保守点検委託130千円の増加など</p> <p>【補助費等】 スペシャリスト（大学教授クラス）の謝礼回数が増えたことにより報償費589千円の増加など</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	13,012	人	8,842	△ 160	行政費用は増加しましたが、それ以上に分母である施設利用者数が増加したため一人あたりのコストが160円減少しました。
	28	12,259		9,002	550	
	27	13,698		8,452	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,116	2,195	79
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,116	2,195	79
固定資産 H	311,385	335,345	23,960	固定負債 K	31,985	40,491	8,506
土地	14,640	14,640	0	特別区債	0	0	0
建物	296,141	320,176	24,035	退職給与引当金	31,985	40,491	8,506
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,101	42,685	8,584
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	277,284	292,660	15,376
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	277,284	292,660	15,376
その他	605	529	△ 76				
資産の部合計 I=G+H	311,385	335,345	23,960	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	311,385	335,345	23,960

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 子ども未来館土地14,640千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により34,708千円の増加、減価償却により10,673千円の減少 【その他（固定資産）】 減価償却により76千円減少
	【建物】 子ども未来館建物320,176千円	
	【その他（固定資産）】 重要物品（受付机）529千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	減価償却費	その他
29年度	55.4%	18.6%	9.3%	16.7%
28年度	61.4%	19.2%	11.9%	7.5%
27年度	60.5%	16.4%	15.7%	7.4%

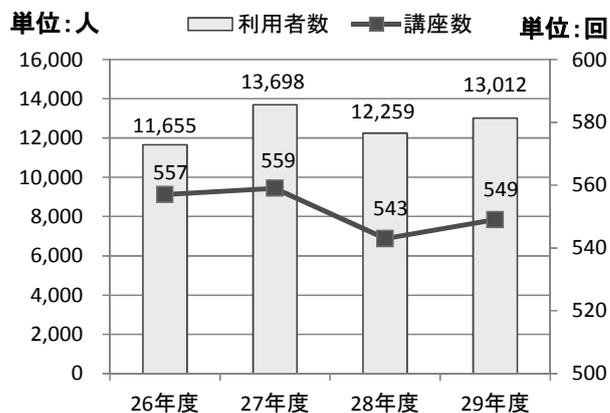
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.7	6.0	延 134.9	-
	金額	40,694	23,027	836	-
28年度	人数	6.6	7.0	延 164.3	-
	金額	43,987	23,796	944	-
対前年度	人数	△ 0.9	△ 1.0	△延 29.4	-
	金額	△ 3,293	△ 769	△ 108	-

7 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	20.1%	27.9%	22.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子ども達の探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に学校教育ではできない幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営しています。こうした独自の取り組みが国の評価を受け、平成27年度に総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰（総務大臣賞）を受賞しました。さらに平成29年には環境情報科学センター賞「特別賞」を受賞しました。
- ◆利用者一人あたりのコストについて、約8,800円とありますが、未来館が受講料なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度の施設利用者数・講座数は前年度より増加しましたが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけではなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していく必要があります。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	-

1 組織目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点回帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
- ◆指定管理スポーツ施設の整備及び維持管理等に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆指定管理スポーツ施設の運営に関すること。
- ◆障害者スポーツの振興に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民大会参加者数および体育会会員の増加に向け、大会運営の見直し、体育会独自事業の検討、体育会新規加盟団体の促進等の対策を図る必要があります。
- ◆施設利用者の満足度向上及び区民のスポーツ参加を推進するため、必要な施設整備を積極的に行っていきます。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツを通じた区民の健康増進・スポーツの習慣化を図っていくため、住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」を継続して実施します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(千人)	49	48	45	41	区民大会の参加者数
施設利用者数(千人)	3,810	4,040	4,087	3,996	グラウンドほか2施設及び指定管理者7施設の利用者数
チャレンジデーの参加率(%)及び参加人数(千人)	-	-	-	46.9 324	15分以上の運動・スポーツの住民参加率を自治体間で競う

- 成果の説明
- ◆区民大会(春季・秋季)の参加者数は年々減少傾向にあり、それに伴い体育会会員数も、26年度30,859人、27年度29,265人、28年度27,417人、29年度26,158人と推移しています。一方、都民体育大会では、男子陸上競技・ローラースケート及び女子アーチェリーの優勝をはじめ、競技別でもテニス、クレー射撃、卓球、なぎなた等、多数の競技で入賞を果たしました。
 - ◆施設利用者数については、前年度から91千人減少しています。指定管理者各施設において特色ある事業を実施したことにより利用者数が増加しているものの、スポーツセンターと臨海球技場の工事による休止期間の影響で、105千人減少しています。
 - ◆指定管理者各施設で実施したアンケートでは、「満足している」と回答した人は、81.9%と前年より2.3%増加しました。
 - ◆29年度より実施した住民総参加型スポーツイベント「江戸川区スポーツチャレンジデー2017」において、参加率46.9%、32万人を超える区民等の参加があり、区民の健康増進やスポーツの習慣化のきっかけとなるイベントとなりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	127,648	164,652	201,232	36,580	地方税	0	0	0	0
	物件費	900,594	925,620	955,238	29,618	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	230,440	192,508	213,623	21,115	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	225,054	153,025	141,226	△ 11,799	都支出金	0	6,363	5,435	△ 928
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	36,749	48,550	49,951	1,401	使用料及手数料	55,813	58,765	55,958	△ 2,807
	減価償却費	221,208	221,027	247,658	26,631	その他	4,668	4,668	3,561	△ 1,107
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	60,481	69,796	64,953	△ 4,843
	賞与・退職引当金繰入額	7,843	48,013	96,173	48,160	行政収支差額 I=H-G	△ 1,473,631	△ 1,495,021	△ 1,632,686	△ 137,665
	その他	15,016	3,930	6,161	2,231	金融収支差額 J	3	4	4	0
	小計 G	1,534,113	1,564,817	1,697,639	132,822	通常収支差額 K=I+J	△ 1,473,628	△ 1,495,017	△ 1,632,682	△ 137,665
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,751	8,639	1,021,098	1,012,459
	特別収支差額 N=M-L	9,751	8,639	1,021,098	1,012,459	当期収支差額 O=K+N	△ 1,463,877	△ 1,486,378	△ 611,584	874,794

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金684,869千円、グラウンド運営管理委託費143,914千円、指定管理者施設に係る小規模修繕業務委託(運営費)32,328千円など	【物件費】 グラウンド運営管理委託を維持補修費等を含めた一括管理に委託内容を変更したため45,334千円の増加、臨海球技場第二の返地に伴う土地賃借料10,443千円の減少など
	【維持補修費】 江戸川区球場ベンチ取替工事23,760千円、総合体育館空調チラーオーバーホール17,280千円、スポーツセンター3階大体育室扉補修工事5,905千円など	【維持補修費】 グラウンド運営管理委託に維持補修等を含めた一括管理に委託内容を変更したため6,252千円の減少、平成28年度実施のテスコート他照明器具改修工事が終了したため31,171千円の減少など
	【補助費】 協力者謝礼16,410千円、江戸川区スポーツ基金事業活動支援金24,910千円、スポーツチャレンジデー補助金3,600千円、第38回マラソン大会補助金3,500千円など	【特別収入】 総合体育館・スポーツセンター・スポーツランド耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により752,707千円の増加、水辺のスポーツカブテン所管替えにより資産となり261,002千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,957	社会資本整備等投資活動収入	62,166	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,373,620	社会資本整備等投資活動支出	437,736	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,308,663	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 375,570	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,684,233	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,684,233

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,275	10,511	3,236
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,275	10,511	3,236
固定資産 H	7,067,418	8,250,046	1,182,628	固定負債 K	100,753	166,489	65,736
土地	5,384,648	5,384,255	△ 393	特別区債	0	0	0
建物	1,339,034	2,390,030	1,050,996	退職給与引当金	100,753	166,489	65,736
工作物	58,205	265,706	207,501	負債の部合計 L=J+K	108,028	177,001	68,973
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,959,390	8,073,045	1,113,655
建設仮勘定	110,492	30,916	△ 79,576	正味財産の部合計 M=L-L	6,959,390	8,073,045	1,113,655
その他	175,039	179,139	4,100				
資産の部合計 I=G+H	7,067,418	8,250,046	1,182,628	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,067,418	8,250,046	1,182,628

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツランド2,874,722千円、スポーツセンター1,996,877千円、総合体育館508,912千円など	【建物】 臨海球技場管理棟手洗い所改修工事及び照明設備改修工事実施のため171,883千円の増加など
	【建物】 スポーツセンター632,934千円、総合体育館583,583千円、スポーツランド486,892千円など	【工作物】 水辺のスポーツガーデン所管替へにより平成29年度から文化共育部の資産となったため201,670千円の増加など
	【工作物】 スポーツランド照明器具13,521千円、土留7,850千円など	【建設仮勘定】 江戸川区球場防球フェンス改修設計業務委託の終了による41,042千円の減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	56.3%	14.6%	11.9%	17.2%
28年度	59.2%	14.1%	10.5%	16.2%
27年度	58.7%	維持補修費 14.7%	減価償却費 14.4%	その他 12.2%

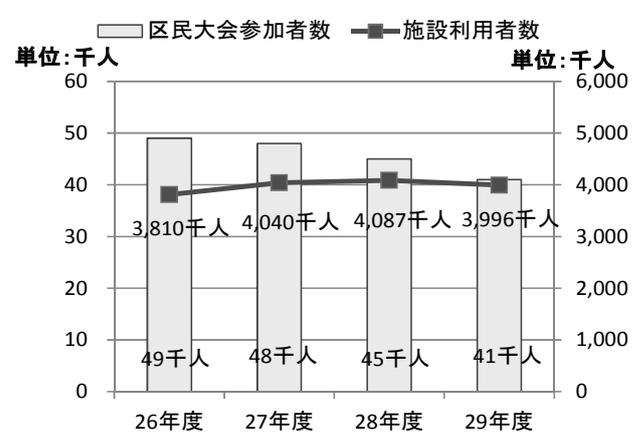
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23.3	1	-	46
	金額	192,440	3,194	-	5,600
	うち時間外手当	23,811			
28年度	人数	20.0	1	-	46
	金額	155,893	3,189	-	5,570
	うち時間外手当	19,666			
対前年度	人数	3.3	0	-	0
	金額	36,547	5	-	30
	うち時間外手当	4,145			

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	2,230円	2,259円	2,440円
区民一人あたりの資産額	10,384円	10,201円	11,859円
区民一人あたりの負債額	127円	156円	254円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民大会(春季・秋季)への参加者数及び体育会会員数は24年度以降、減少傾向にあります。一方で、体育会新規加盟の申し出が2団体予定されており、次年度の承認に向けた手続きを進めています。
- ◆オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される区民等を応援するため、27年度より「スポーツ夢基金」を新設し、有望選手への支援を29年度も行いました。
- ◆東京2020大会の気運醸成及び障害者スポーツの振興を図るため、カヌーの普及・振興、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との国際協力プロジェクト「Game Changerプロジェクト」の実施及びオランダとのホストタウン登録等を行いました。
- ◆23区では江戸川区が初参加となった「チャレンジデー」は、秋田市、下関市との3自治体での対戦となり、江戸川区は46.9%の参加率(参加者数:324,112人)の成績を収め、スポーツに親しみながら地域の結束力がさらに高まったイベントとなりました。
※江戸川区は過去最大の人口規模(691,559人)及び参加者数でした。
《参考》秋田市:参加率38.6%(参加者数121,444人)、下関市:参加率47.3%(参加者数127,216人)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民大会参加者数・体育会会員増に向け、大会運営の見直し、体育会独自事業の検討、PR強化等の対策を図る必要があります。
- ◆スポーツを見たり、体験したり、大会に出場したりするきっかけにしようするため、エドがわ区内で実施しているスポーツ情報を集約した「エドがわSPORTSプログラム」を区ホームページに開設し、区民のスポーツ実施率向上を目指します。
- ◆スポーツを通じた更なる区民の「健康増進」「スポーツの習慣化」を目指すため、チャレンジャーを引き続き実施していきます。
- ◆東京2020大会を区民のスポーツへの関心・参加意欲を向上させる絶好の機会と捉え、スポーツ・運動習慣の定着化、スポーツ参加率向上へ取り組む必要があります。本大会開催は、区民にとってスポーツがより身近になり、スポーツに親しむ環境を整え、スポーツを通じて誰もがお互いを理解しあえる「共生社会」の実現につながります。実現に向けて、今がスポーツ振興に全力を傾注する時期です。今後は、各事業実施に伴う行政費用の増加が見込まれますが、然るべき実施の機会を逸することなく、本大会及びスポーツが区民一人ひとりの「レガシー」となるよう、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。

【平成29年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催期間	種別	参加人数
第2回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1日	普及啓発・体験	1,000人
オリパラPRキャラバン	4月～11月	13日	普及啓発・体験	4,306人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	1月～2月	3日	人材育成	36人
-	-	-	-	-

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区は、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合とスポーツを通じた連携事業を実施することになりました。そこで研修等を通じて同国への理解を深めるとともに、事業を通じてパラスポーツの振興に努めていきます。

◆障害者がスポーツの楽しさを知り、スポーツ実施習慣を確立するため、障害者を対象とした体験教室事業を拡充して実施します。特に、運動機会の少ない学齢期前及び社会人を対象にした教室を充実していきます。

◆初級障がい者スポーツ指導員の養成のほか、講義や実技講習を様々な団体を対象に行い、人材の底上げを図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数(人)	-	-	10,499	13,308	イベントや体験教室等に参加した人数

成果の説明

- ◆障害者スポーツの総合的な祭典「第2回パラスポーツフェスタえどがわ」の実施に合わせてオランダオリンピック委員会・スポーツ連合が来日し、平成28年の前回来場者800人を大きく上回る1,000人が来場しました。
- ◆日頃の運動機会が少ない未就学の障害児及び学齢期を終えた障害者に対し、運動体験事業を実施し、参加者の運動意欲を高めることができました。
- ◆初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施し、資格取得後は定期的な活動・研修機会を提供したことで、本区主催事業に24回延べ89名のボランティア協力を得ることができました。
- ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業8,967人、体験事業1,313人、人材育成事業753人、後援事業2,275人です(健常者と障害者の合計人数)。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	27,289	46,183	18,894	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	2,892	8,044	5,152	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	0	1,224	1,224	行政	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	国庫支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	都支出金	-	3,000	3,000	0
	補助費等	-	1,930	4,855	2,925	収入	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	分担金及負担金	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	19,859	27,728	7,869	その他	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0	小計 H	-	3,000	3,000	0
	小計 G	-	51,970	86,809	34,839	行政収支差額 I=H-G	-	△ 48,970	△ 83,809	△ 34,839
	特別費用 小計 L	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 48,970	△ 83,809	△ 34,839
					特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 48,970	△ 83,809	△ 34,839	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 障害者スポーツ推進事業運営需用費2,709千円、障害者スポーツ推進事業運営備品費1,694千円など</p> <p>【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費4,698千円など</p> <p>【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金3,000千円</p>	<p>【物件費】 障害者スポーツ推進事業実施回数拡大につき、委託料1,224千円の増加、需用費1,709千円の増加、使用料及び賃借料835千円の増加、備品購入費1,311千円の増加など</p> <p>【補助費等】 障害者スポーツ推進事業実施回数拡大につき、障害者スポーツ推進事業報償費2,847千円の増加など</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりのコスト (0～5歳を除く)	29	659,263	人	132	53	行政費用が増加したため、区民1人あたりのコストが53円増加しました。
	28	655,985		79	-	
	27	-		-	-	
個別事業参加者 1人あたりのコスト	29	13,308	人	6,523	1,573	行政費用が増加したため、個別事業参加者1人あたりのコストが1,573円増加しました。
	28	10,499		4,950	-	
	27	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,213	2,458	1,245
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,213	2,458	1,245
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	16,792	39,116	22,324
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	16,792	39,116	22,324
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	18,005	41,574	23,569
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 18,005	△ 41,574	△ 23,569
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 18,005	△ 41,574	△ 23,569
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
29年度	53.2%	9.3%	5.5%	31.9%
28年度	52.5%	5.6%		41.9%
27年度	-			

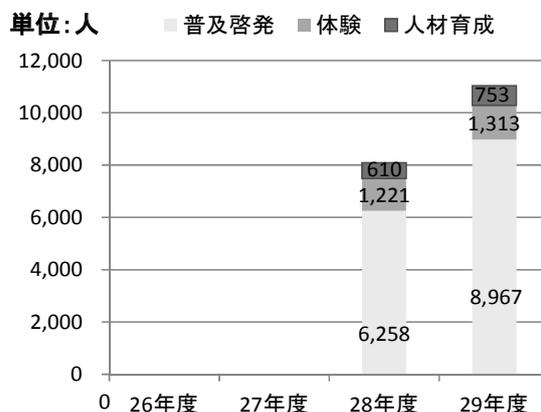
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.7	-	-	-
	金額	46,183	-	-	-
28年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	27,289	-	-	-
対前年度	人数	2.6	-	-	-
	金額	18,894	-	-	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に障害者スポーツに関する専管組織を設置し、障害者スポーツ振興に取り組みました。障害者スポーツの観戦経験を問う区民へのアンケート調査では、「経験あり」と回答した割合が平成29年60.2%から平成30年62.0%に上昇しました。
- ◆平成29年度にオランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業が始動し、オランダのパラリンピアンが直接区民と触れ合う貴重な機会を創出し、啓発の質において至極の水準を実現させることができました。この連携事業を軸として、本区は同国のホストタウンに登録され、今後の区政全般に新たな希望的展開をもたらしました。
- ◆東京2020大会開催は、障害者理解を深め社会のあり様を大きく変える最大のチャンスであり、今がまさに障害者スポーツ振興に全力を傾注する時です。よって今後、事業実施に伴う物件費及び補助費等の増加も見込まれますが、50年、100年に一度のこの機会を逃さず、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆すべての区民が障害者スポーツを身近に感じられるよう、その魅力をわかりやすく発信していくとともに、障害者に対しては障害程度に応じた運動プログラムの拡充に取り組んでいきます。
- ◆本区は、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合と2020年までスポーツを通じた連携事業を実施することとなっており、この限られた期間に享受できる恩恵を一過性のものでせず、将来につなげていく観点に基づき、普及啓発・体験活動・人材育成のあらゆる側面から同国との連携機会を実現させます。
- ◆東京2020大会を間近に控えた現在は、予算・人員ともに拡充し、様々な取り組みを進めていきますが、同時に2020年以降の事業の推進体制も検討していきます。初級障がい者スポーツ指導員など、本区の障害者スポーツを支える人材を積極的に育成・充実させることで、将来的には事業費の85%を占める人に関わる経費を削減していきます。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容 主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、さくらカフェ、会議室
所在地	松本1-35-1			
建物面積	10285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,538,694千円	
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	943,321千円	
開館時間・休館日	開館時間：8：30～22：30 休館日12/30～1/1・6/1・6/2・11/2			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から47年が経ち、有形固定資産減価償却率も70.1%とかなり高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、今後とも様々な箇所において修繕が必要です。
- ◆平成28年度より新しい指定管理者が運営を担うこととなりましたが、利用者数・満足度ともに微減となりました。今後も新規利用者及びリピーター獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後とも魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	507,599	520,415	516,564	523,392	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	80.7	84.9	77.8	87.5	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆指定管理者の特長を活かした事業の展開、区民大会等の増加等により、平成28年度よりも利用者数が6,828人増加し、50万人を超える利用者数を維持し続けています。
 - ◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が9.7ポイント上昇しており、主な要因は設備・備品等の満足度向上です。
 - ◆平成29年5月に総体フェスティバルを利用団体と協力して実施し、約6,500人の皆さんにご参加いただきました。
 - ◆障害児向けの運動教室や障害者を対象としたボッチャ大会を実施し、障害者の運動機会の提供に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	7,716	4,220	6,778	2,558	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	142,543	142,595	151,824	9,229		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,283	2,247	9,020	6,733		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	27,053	39,133	38,781	△ 352		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	26,767	26,885	36,403	9,518		その他	7	7	7	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	7	7	7	0
	賞与・退職引当金繰入額	510	210	5,818	5,608		行政収支差額 I=H-G	△ 204,581	△ 213,036	△ 239,598	△ 26,562
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	204,588	213,043	239,605	26,562	通常収支差額 K=I+J	△ 204,581	△ 213,036	△ 239,598	△ 26,562		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	634	1,954	102,023	100,069		
特別収支差額 N=M-L	634	1,954	102,023	100,069	当期収支差額 O=K+N	△ 203,947	△ 211,082	△ 137,575	73,507		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】 指定管理負担金142,764千円、更衣室ロッカー購入4,752千円、体操用マット購入538千円など	【物件費】 人件費の増加など指定管理負担金の増加により2,511千円の増加、更衣室ロッカー(48台)購入など備品委託料の増加により6,773千円の増加など	
【維持補修費】 空調チラーオーバーホール17,280千円、プール残留塩素測定装置交換工事2,570千円、非常口誘導灯修繕2,138千円など	【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により100,344千円の増加など		
※指定管理施設総コスト 376,251千円=279,410千円+(239,605千円-142,764千円)			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	523,392	人	719	64	指定管理施設総コストの増加により、一人あたりのコストが64円増加しました。
	28	516,564		655	23	
	27	520,415		632	-	
一日あたりのコスト	29	359	日	1,048,053	106,050	指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが106,050円増加しました。
	28	359		942,003	30,756	
	27	361		911,247	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	210	401	191
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	210	401	191
固定資産 H	966,396	1,113,878	147,482	固定負債 K	2,911	6,183	3,272
土地	508,912	508,912	0	特別区債	0	0	0
建物	414,689	583,583	168,894	退職給与引当金	2,911	6,183	3,272
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,121	6,584	3,463
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	963,276	1,107,294	144,018
建設仮勘定	17,499	0	△ 17,499	正味財産の部合計 M=I-L	963,276	1,107,294	144,018
その他	25,296	21,383	△ 3,913				
資産の部合計 I=G+H	966,396	1,113,878	147,482	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	966,396	1,113,878	147,482

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合体育館の土地508,912千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により100,343千円の増加、空調設備改修等により99,956千円の増加、減価償却により31,405千円の減少 【その他(固定資産)】 バスケットボール用ゴールの減価償却により4,878千円の減少、トランポリン寄附により1,083千円の増加など
	【建物】 総合体育館の建物583,583千円	
	【その他(固定資産)】 重要物品(バスケットボール用ゴール9,756千円、トランポリン1,083千円など)11,790千円、立木9,593千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
29年度	63.4%	16.2%	15.2%	5.2%
28年度	66.9%	18.4%	12.6%	2.1%
27年度	69.7%	13.2%	13.1%	4.0%

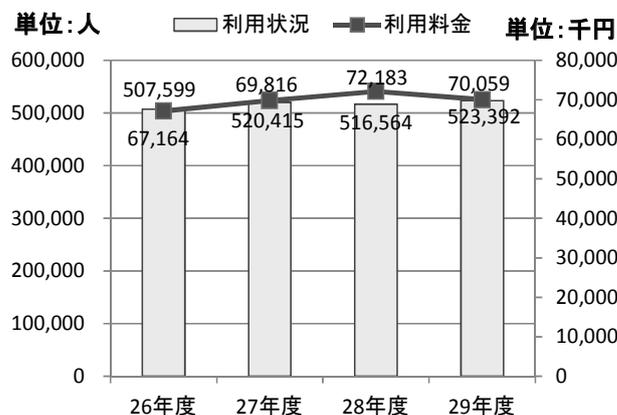
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,778	-	-	-
28年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,220	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	2,558	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	69.2%	70.1%	61.3%
受益者負担比率	21.2%	21.3%	18.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆総合体育館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。

◆施設の安全性確保と快適な利用環境の提供のため、防火区画改造工事32,346千円、アーチェリー場空調設備改修その他工事42,660千円など、様々な箇所の整備工事や小規模修繕、更衣室ロッカーの購入などを行いました。利用者アンケートの設備・備品に関する評価項目が上昇していることは、この施設修繕や備品更新に取り組んだ結果と考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆竣工から48年が経過しているため、利用者の利便性を損なわないよう、これからも様々な箇所の修繕や備品等の更新が必要となります。施設の寿命や再配置の議論等を据えながら、バランスのある小規模修繕・備品更新を実施していく必要があります。

◆平成29年度は利用者数が増加しましたが、一人あたりのコストを見ると、平成28年度より増加しています。設備投資のメリットをより多くの利用者に見てもらえるよう利用者数を更に伸ばす取組が必要です。平成29年度にアーチェリー場の空調設備を改修し、年間を通して指定管理者が様々な事業を展開することが可能となったため、指定管理者の特長ある魅力的な事業展開が求められます。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容 温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、軽食コーナー、会議室
所在地	東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,161,403千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,653,139千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:20 休館日6/1・6/2・9/4・9/5			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率も87.3%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	315,418	307,751	300,084	299,655	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート（%）	77.5	77.1	77.9	79.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
◆スポーツランドは都内唯一の公営アイススケートリンクがあるため区内外からの利用がありますが、利用者数は減少傾向にあり、平成29年度は299,655人と平成28年度より約450人減少となりました。利用者を増やすために事業の検討が必要です。
◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、79.0%の利用者からスポーツランドを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ています。
◆障害児向けアイススケート教室の実施により利用者の満足度向上に繋がりました。
◆平成29年12月に実施した氷上フェスティバルではアトラクションとしてプロスケーターによる演技を行い好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,325	2,989	3,411	422	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	99,051	104,086	109,902	5,816		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	748	3,293	7,719	4,426		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,351	41,917	10,746	△ 31,171		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	7	7	7	0
	減価償却費	50,707	50,707	41,564	△ 9,143		その他	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	10	10	10	0
	賞与・退職引当金繰入額	286	296	2,478	2,182		行政収支差額 I=H-G	△ 169,710	△ 199,985	△ 168,092	31,893
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	169,720	199,995	168,102	△ 31,893	通常収支差額 K=I+J	△ 169,710	△ 199,985	△ 168,092	31,893		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	355	819	276,634	275,815		
特別収支差額 N=M-L	355	819	276,634	275,815	当期収支差額 O=K+N	△ 169,355	△ 199,166	108,542	307,708		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金102,159千円、テニス移動式支柱購入1,642千円など	【物件費】 利用料金収入の減少による指定管理負担金の増加などにより5,816千円の増加
【維持補修費】 リンクサイドゴムマット交換工事3,776千円、1階トイレ床下污水管更新工事1,400千円、国旗区旗掲揚台ポール修理1,230千円など ※指定管理施設総コスト 320,158千円=254,215千円+（168,102千円-102,159千円）	【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が31,171千円の減少
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により275,627千円の増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	299,655	人	1,068	△ 116	利用人数は減少しましたが、指定管理施設総コストの減少により、一人あたりのコストが116円減少しました。
	28	300,084		1,184	120	
	27	307,751		1,064	-	
一日あたりのコスト	29	361	日	886,864	△ 97,294	指定管理施設総コストの減少により、一日あたりのコストが97,294円減少しました。
	28	361		984,158	79,495	
	27	362		904,663	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	146	196	50
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	146	196	50
固定資産 H	3,180,517	3,414,580	234,063	固定負債 K	2,015	3,060	1,045
土地	2,874,722	2,874,722	0	特別区債	0	0	0
建物	251,839	486,892	235,053	退職給与引当金	2,015	3,060	1,045
工作物	22,362	21,372	△ 990	負債の部合計 L=J+K	2,161	3,256	1,095
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,178,356	3,411,324	232,968
建設仮勘定	8,338	8,338	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,178,356	3,411,324	232,968
その他	23,256	23,256	0				
資産の部合計 I=G+H	3,180,517	3,414,580	234,063	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,180,517	3,414,580	234,063

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により275,627千円の増加、減価償却により40,574千円の減少
	【建物】 スポーツランドの建物486,892千円		【工作物】 減価償却により(土留524千円、照明装置466千円)990千円の減少
	【その他(固定資産)】 立木23,256千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	65.4%	24.7%	9.9%
28年度	52.0%	25.4%	21.0%
27年度	58.4%	29.9%	11.7%

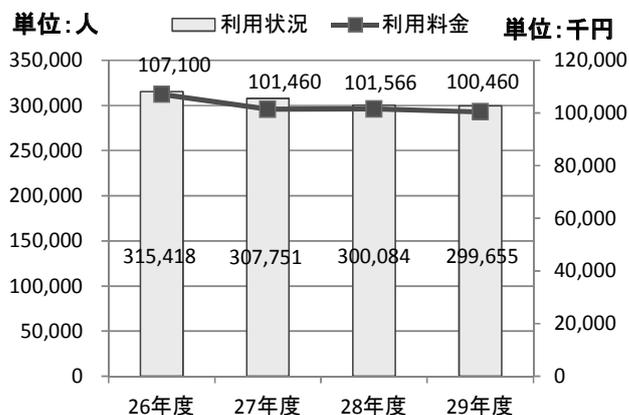
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,411	-	-	-
28年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,325	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 914	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	85.5%	87.3%	76.5%
受益者負担比率	31.0%	28.6%	31.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、リンクサイドゴムマット交換工事や1階トイレ床下污水管更新工事など様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆平成28年度よりも貸切利用は約350件増加していますが、個人利用が約1,000人減少したことにより全体の利用者数は約450人減少しました。
- ◆利用者アンケートの結果、施設の満足度は1.1ポイント上昇しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率も76.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートについては、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容
所在地	西葛西4-2-20			
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	2,486,452千円	
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	1,853,518千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~23:00 休館日12/29~12/31・6/6・6/7・11/9・3/5~3/17			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率も92.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要です。
◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,071,307	1,071,297	1,144,917	1,099,031	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	79.0	87.6	81.8	81.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	◆利用者は工事による休館の影響により、1,099,031人となり、平成28年度に比べて45,886人減少しました。 ◆平成30年2月に実施した利用アンケートでは、81.03%の方からスポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。 ◆マスターズ水泳大会の直前に元オリンピック選手による水泳教室を開催し、出場選手のスキルアップを図ることができました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,529	2,843	4,391	1,548	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	155,369	156,971	172,039	15,068		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	626	4,640	6,841	2,201		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	52,670	20,774	33,265	12,491		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	8	8	8	0
	減価償却費	61,181	58,696	45,448	△13,248		その他	3	3	20	17
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	11	11	28	17
	賞与・退職引当金繰入額	431	146	3,497	3,351		行政収支差額 I=H-G	△276,170	△239,419	△258,612	△19,193
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	276,182	239,430	258,640	19,210	通常収支差額 K=I+J	△276,170	△239,419	△258,612	△19,193		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	536	2,150	377,744	375,594		
特別収支差額 N=M-L	536	2,150	377,744	375,594	当期収支差額 O=K+N	△275,634	△237,269	119,132	356,401		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金165,131千円、プール男子更衣室ロッカー1,512千円など 【維持補修費】 3階大体育室扉補修工事5,905千円、3階小体育室扉補修工事2,501千円、大体育室音響機器取替1,404千円など ※指定管理施設総コスト 474,812千円=381,303千円+(258,640千円-165,131千円)	【物件費】 光熱水費の増加等に伴う指定管理負担金の増加により12,857千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が12,491千円の増加 【特別収入】 耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により376,736千円の増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	1,099,031	人	432	24	指定管理施設総コストの増加と利用人数の減少により、一人あたりのコストが24円増加しました。
	28	1,144,917		408	△56	
	27	1,071,297		464	-	
一日あたりのコスト	29	346	日	1,372,289	72,623	指定管理施設総コストの増加と開館日数の減少により、一日あたりのコストが72,623円増加しました。
	28	359		1,299,666	△82,059	
	27	360		1,381,725	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	146	255	109
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	146	255	109
固定資産 H	2,196,320	2,641,881	445,561	固定負債 K	2,015	3,952	1,937
土地	1,996,877	1,996,877	0	特別区債	0	0	0
建物	168,634	632,934	464,300	退職給与引当金	2,015	3,952	1,937
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,161	4,207	2,046
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,194,159	2,637,675	443,516
建設仮勘定	18,738	0	△ 18,738	正味財産の部合計 M=I-L	2,194,159	2,637,675	443,516
その他	12,070	12,070	0				
資産の部合計 I=G+H	2,196,320	2,641,881	445,561	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,196,320	2,641,881	445,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により376,736千円の増加、受変電設備改修工事等により133,012千円の増加、減価償却により45,448千円の減少 【建設仮勘定】 平成28年度に実施したスポーツセンター工事設計委託が終了したため18,738千円の減少
	【建物】 スポーツセンターの建物632,934千円	
	【その他(固定資産)】 立木12,070千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	66.5%	17.6%	12.9%	3.0%
28年度	65.6%	24.5%	-	9.9%
27年度	56.3%	22.2%	19.1%	2.4%

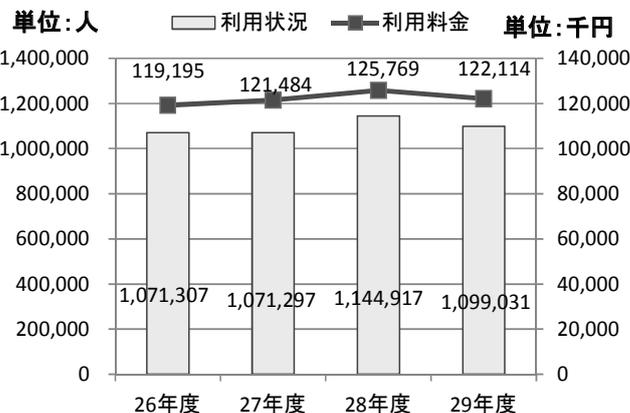
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,391	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,843	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,548	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	90.4%	92.9%	74.5%
受益者負担比率	24.4%	27.0%	25.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆スポーツセンターは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。

◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、大体育室・小体育室の扉補修や大体育室の音響機器の取替等の小規模修繕を行いました。

◆利用者数は1,099,031人となり、平成28年度に比べて45,886人減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率も74.5%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。

◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

◆平成29年度利用者数は工事による休館等の影響で減少しました。平成30年度も工事による約3か月の休館期間を予定しており、利用者数の減少が見込まれますが、再開後に利用者を増やす取組が必要です。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容 トラック、フィールド、会議室
所在地	清新町2-1-1			
建物面積	7,124.30㎡	有形固定資産取得価格	1,697,286千円	
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,433,671千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も82.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数が平成27年度より減少しました。今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	292,951	379,466	323,637	336,163	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	61.4	85.0	84.8	85.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆平成29年度は利用者数336,163人であり、一般利用者及び貸切利用者が増加したため、平成28年度より約12,526人増加しました。
 - ◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、施設の催し物に関する利用者からの評価が向上したため、江戸川区陸上競技場を利用して「満足した」と回答した人が85.6%となり、平成28年度よりも高い評価を得ました。
 - ◆長距離・短距離の記録会を月1回開催したことにより、自己記録を確認するため子どもから大人まで多くの選手が参加し、利用者の満足度の向上に繋がりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	4,704	1,965	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	48,808	50,299	56,249	5,950		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	100	0	6,541	6,541		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,985	9,192	8,465	△ 727		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	52	53	52	△ 1
	減価償却費	43,736	45,799	46,140	341		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	52	53	52	△ 1
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	3,884	3,606		行政収支差額 I=H-G	△ 101,725	△ 108,254	△ 119,389	△ 11,135
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	101,777	108,307	119,441	11,134	通常収支差額 K=I+J	△ 101,725	△ 108,254	△ 119,389	△ 11,135		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772	896	124		
特別収支差額 N=M-L	327	772	896	124	当期収支差額 O=K+N	△ 101,397	△ 107,482	△ 118,493	△ 11,011		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金49,708千円、棒高跳び用マット3,056千円、棒高跳び用支柱及びパー止め535千円など 【維持補修費】 電光掲示板プログラム用ソフト入替工事3,315千円、フェンス改修工事1,374千円など ※指定管理施設総コスト 152,574千円=82,841千円+(119,441千円-49,708千円)	【物件費】 指定管理者の収入の増加による指定管理負担金が591千円の減少、陸上競技場公認必備品等の備品購入により6,541千円の増加 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が727千円の減少

決算額の主な内訳 主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	336,163	人	454	18	利用者数は増加しましたが、指定管理施設総コストの増加により、一人あたりのコストが18円増加しました。
	28	323,637		436	84	
	27	379,466		352	-	
一日あたりのコスト	29	358	日	426,184	32,427	指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが32,427円増加しました。
	28	358		393,757	22,075	
	27	359		371,682	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	133	274	141
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	133	274	141
固定資産 H	325,073	296,879	△ 28,194	固定負債 K	1,847	4,242	2,395
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	285,612	256,152	△ 29,460	退職給与引当金	1,847	4,242	2,395
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,981	4,516	2,535
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	323,093	292,363	△ 30,730
建設仮勘定	12,930	14,889	1,959	正味財産の部合計 M=I-L	323,093	292,363	△ 30,730
その他	26,531	25,838	△ 693				
資産の部合計 I=G+H	325,073	296,879	△ 28,194	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	325,073	296,879	△ 28,194

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 陸上競技場の建物256,152千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により42,390千円の減少、防犯カメラ改修工事等により12,930千円の増加
	【建設仮勘定】 陸上競技場改修設計業務委託8,705千円、陸上競技場エレベータ設置設計業務委託6,184千円		【建設仮勘定】 陸上競技場改修設計業務委託及び陸上競技場エレベータ設置設計業務委託により1,959千円増加
	【その他(固定資産)】 立木18,376千円、重要物品(高跳び用マット3,056千円、ベンチ1,314千円など)7,462千円		【その他(固定資産)】 重要物品(高跳び用マットなど)の減価償却により693千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	47.1%	38.6%	14.3%
28年度	46.4%	42.3%	11.3%
27年度	48.0%	43.0%	9.0%

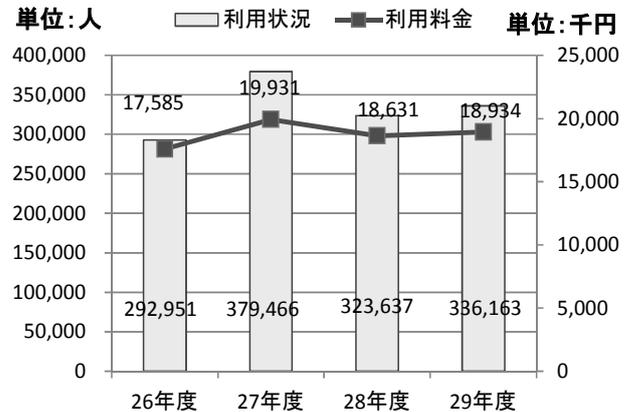
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,704	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,739	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,965	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	79.8%	82.5%	84.5%
受益者負担比率	14.9%	13.2%	12.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、棒高跳び用マットなどを購入し、平成30年度以降の工事に向けて、陸上競技場改修設計業務委託及び陸上競技場エレベータ設置設計業務委託を行いました。
- ◆利用者数は336,163人となり、平成28年度よりも増加しました。
- ◆利用者アンケートの満足度は85.6%となり、平成28年度よりも増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率も84.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、平成30年度はトラック走路等全天候型舗装及び公認継続改修工事などの大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数が平成28年度より増加しました。今後も新規利用者獲得及びリピーターの確保に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容
所在地	西葛西7-2-1			
建物面積	4,200.15㎡	有形固定資産取得価格	1,172,574千円	
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	979,400千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率も84.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。

◆利用者数は前年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	104,700	109,183	118,990	121,271	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	81.7	81.2	83.2	78.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

◆平成29年度は利用者数121,271人及び貸切稼働率91%と共に平成28年度よりも増加しています。
 ◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、78.1%と平成28年度を下回りました。接遇に関する評価、施設メンテナンスに関する評価、事業に関する評価が下がっていることが要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	4,704	1,965	地方税	0	0	0	0
	物件費	62,403	62,707	64,041	1,334	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	349	553	0	△ 553	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	48,641	17,693	31,482	13,789	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	6	6	6	0
	減価償却費	29,607	29,607	30,782	1,175	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6	6	6	0
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	3,884	3,606	行政収支差額 I=H-G	△ 144,894	△ 113,019	△ 134,887	△ 21,868
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	144,900	113,025	134,893	21,868	通常収支差額 K=I+J	△ 144,894	△ 113,019	△ 134,887	△ 21,868	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772	896	124	
特別収支差額 N=M-L	327	772	896	124	当期収支差額 O=K+N	△ 144,566	△ 112,247	△ 133,991	△ 21,744	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 指定管理負担金64,041千円 【維持補修費】 ベンチ取替工事23,760千円、劣化芝の張替工事2,490千円など ※指定管理施設総コスト 160,009千円=89,157千円+(134,893千円-64,041千円)	【物件費】 指定管理者の人的費の支出が増加したことにより指定管理負担金が1,887千円の増加 【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分が13,789千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	121,271	人	1,319	170	指定管理施設総コストの増加により、一人あたりのコストが170円増加しました。
	28	118,990		1,149	△ 425	
	27	109,183		1,574	-	
一日あたりのコスト	29	358	日	446,953	64,995	指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが64,995円増加しました。
	28	358		381,958	△ 96,855	
	27	359		478,813	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	133	274	141
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	133	274	141
固定資産 H	224,338	198,826	△ 25,512	固定負債 K	1,847	4,242	2,395
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	177,643	193,173	15,530	退職給与引当金	1,847	4,242	2,395
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,981	4,516	2,535
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	222,357	194,310	△ 28,047
建設仮勘定	44,649	3,607	△ 41,042	正味財産の部合計 M=I-L	222,357	194,310	△ 28,047
その他	2,045	2,045	0				
資産の部合計 I=G+H	224,338	198,826	△ 25,512	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	224,338	198,826	△ 25,512

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川区球場の建物193,173千円	増減理由	【建物】 スコアボード改修工事により39,744千円の増加、シャッター改修工事により4,905千円の増加、監視カメラ改修工事により1,663千円の増加、減価償却により30,782千円の減少
	【建設仮勘定】 防球フェンス改修設計業務委託3,607千円		【建設仮勘定】 防球フェンス改修工事の終了により39,744千円の減少など
	【その他(固定資産)】 立木2,045千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
29年度	47.5%	23.3%	22.8%	6.4%
28年度	55.5%		26.2%	15.7%
27年度	43.1%	33.6%	20.4%	2.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,704	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,739	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,965	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	81.6%	84.2%	83.5%
受益者負担比率	9.2%	10.6%	10.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、ベンチ取替工事や劣化芝の張り替え工事などの小規模修繕を行いました。
- ◆貸切利用の件数の増加に伴い、利用料金収入が増加しました。貸切件数の増加と同じく利用人数も増加しました。
- ◆利用者アンケートの満足度が78.1%と平成28年度よりも低い結果となりました。「悪かった」という評価は0.9%と少なかったものの「どちらともいえない」という評価が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も83.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、平成30年度は大規模改修工事を実施します。
- ◆利用者数及び利用件数は平成28年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆利用者アンケートの結果が平成28年度よりも低い評価であるため、より利用者の満足度を高めるサービスの提供を行っていくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積:590,021㎡(東京都所有)
所在地	臨海町1-1-2			
建物面積	493.98㎡	有形固定資産取得価格	780,150千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	580,558千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から28年が経ち、有形固定資産減価償却率も96.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。
◆利用者数は前年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	293,549	286,332	311,382	252,329	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	86.3	79.1	72.3	81.7	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

◆平成29年度は臨海球技場第二の廃止及び平成29年12月中旬から平成30年3月中旬まで工事を実施したため利用者数252,329人となり、平成28年度より大きく減少しました。貸切稼働率は67.2%となり平成28年度と同水準でした。
◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、臨海球技場を利用して「満足した」と回答した人の割合は81.7%となり、平成28年度より9.4ポイント増加しました。これは接遇に関する評価及び事業に関する評価が向上したためです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	4,214	1,475	地方税	0	0	0	0
	物件費	91,746	93,699	83,644	△ 10,055	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,094	969	645	△ 324	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	61,331	4,442	4,784	342	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,126	2,126	2,126	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	3,375	3,097	行政収支差額 I=H-G	△ 159,452	△ 103,284	△ 104,304	△ 1,020
	その他	0	0	6,161	6,161	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	159,452	103,284	104,304	1,020	通常収支差額 K=I+J	△ 159,452	△ 103,284	△ 104,304	△ 1,020	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772	896	124	
特別収支差額 N=M-L	327	772	896	124	当期収支差額 O=K+N	△ 159,124	△ 102,512	△ 103,408	△ 896	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金82,967千円、集会用テントの購入599千円など	主な増減理由 臨海球技場第二の返地により土地賃借料が発生しなくなったため10,443千円の減少、工事に伴う休館により指定管理者の収入が減少となったため指定管理負担金727千円の増加など 臨海球技場第二解体工事により4,174千円の増加など
【維持補修費】 フットサルコートB面ベンチ西側外周整備工事1,177千円、集会所空調設備改修工事1,132千円など	
【その他(行政費用)】 臨海球技場第二解体工事4,174千円など	
※指定管理施設総コスト 142,870千円=121,533千円+(104,304千円-82,967千円)	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	252,329	人	566	90	利用人数の減少により、一人あたりのコストが90円増加しました。
	28	311,382		476	△ 232	
	27	286,332		708	-	
一日あたりのコスト	29	276	日	517,645	103,930	稼働日数の減少により、一日あたりのコストが103,930円増加しました。
	28	358		413,715	△ 152,263	
	27	358		565,978	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	133	245	112
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	133	245	112
固定資産 H	83,576	256,356	172,780	固定負債 K	1,847	3,796	1,949
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	18,473	199,590	181,117	退職給与引当金	1,847	3,796	1,949
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,981	4,040	2,059
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	81,596	252,316	170,720
建設仮勘定	8,338	0	△ 8,338	正味財産の部合計 M=I-L	81,596	252,316	170,720
その他	56,766	56,766	0				
資産の部合計 I=G+H	83,576	256,356	172,780	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	83,576	256,356	172,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 臨海球技場の建物199,590千円	主な増減理由	【建物】 管理棟手洗い所改修工事により17,410千円の増加、照明設備改修工事により156,600千円の増加、減価償却により2,126千円の減少など
	【その他(固定資産)】 立木56,766千円		【建設仮勘定】 臨海球技場工事設計委託の終了により8,338千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	その他
29年度	80.2%		19.8%
28年度	90.7%		9.3%
27年度	57.5%	38.5%	4.0%

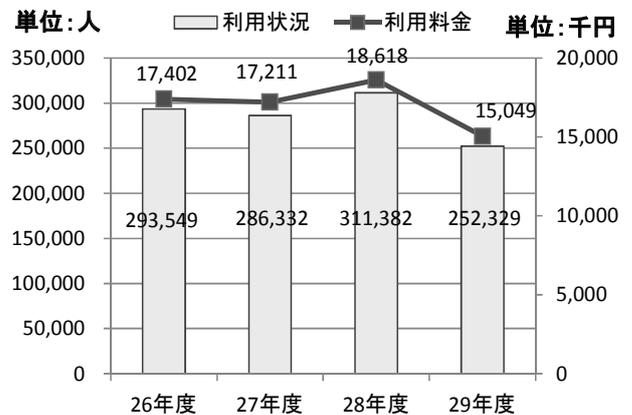
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,214	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,739	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,475	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	96.5%	96.9%	74.4%
受益者負担比率	8.5%	12.6%	10.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性の確保と快適な施設利用を提供するため管理棟手洗い所改修工事及び照明設備改修、フットサルコートB面ベンチ西側外周整備工事、集会室空調設備改修工事などを行いました。
- ◆利用者数は252,329人となり、工事を行ったため平成28年度よりも59,053人減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から29年が経ち、有形固定資産減価償却率も74.4%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数は工事実施のため前年度よりも減少しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容
所在地	東篠崎2-3先			
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	265,837千円	
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	47,642千円	
開館時間・休館日	開館時間6:00~22:00※時期により異なる 休館日12/31~1/3			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から8年が経ち、今後、小規模な維持補修等が必要です。
 ◆施設利用者の更なる増加に向け、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	360,109	374,412	354,314	353,147	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	60.2	68.6	79.0	80.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆平成29年度は利用者353,147人となり、前年度より約1,200人減少しました。利用者を増やすために事業の検討が必要です。
 ◆平成29年度は施設利用効率62.1%であり、平成28年度より1.1ポイント減少しました。
 ◆平成30年2月に実施した利用者アンケートでは、80.3%の利用者から水辺のスポーツガーデンを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。
 ◆知的障害者児のための運動教室「わくわく運動広場」を実施し普段は体験できない運動プログラムを取り入れたことにより利用者の満足度の向上に繋がりました。
 ◆平成29年4月に実施した水辺の春まつりでは様々なスポーツ教室やフリーマーケットを開催し好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,477	3,045	4,391	1,346	地方税	0	0	0	0
	物件費	43,709	47,371	46,937	△434	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	99	972	70	△902	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	743	10,023	10,884	861	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	38,403	38,403	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	77	0	△77
	賞与・退職引当金繰入額	230	705	3,497	2,792	小計H	0	77	0	△77
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△48,158	△61,067	△104,112	△43,045
小計G	48,158	61,144	104,112	42,968	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△48,158	△61,067	△104,112	△43,045	
特別収支差額 N=M-L	286	658	262,010	261,352	特別収入 小計M	286	658	262,010	261,352	
					当期収支差額 O=K+N	△47,873	△60,409	157,898	218,307	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金46,818千円、ローラーコート監視台購入70千円など	【物件費】 備品購入を抑えたことによる委託料の減少により434千円の減少など
【維持補修費】 防犯カメラ増設工事4,212千円、ローラーコート・ポール緩衝材交換工事2,885千円、野球場ベンチ交換927千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した平成29年度実施分861千円の増加
※指定管理施設総コスト 155,934千円=98,640千円+(104,112千円-46,818千円)	【特別収入】 所管替えに伴う過年度損益修正益222,600千円の増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	353,147	人	442	119	指定管理施設総コストの増加と利用人数の減少により、一人あたりのコストが119円増加しました。
	28	354,314		323	59	
	27	374,412		264	-	
一日あたりのコスト	29	361	日	431,950	115,360	指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが115,360円増加しました。
	28	361		316,590	43,181	
	27	362		273,409	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	146	255	109
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	146	255	109
固定資産 H	0	222,600	222,600	固定負債 K	2,015	3,952	1,937
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	16,525	16,525	退職給与引当金	2,015	3,952	1,937
工作物	0	201,670	201,670	負債の部合計 L=J+K	2,161	4,207	2,046
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 2,161	218,393	220,554
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 2,161	218,393	220,554
その他	0	4,405	4,405				
資産の部合計 I=G+H	0	222,600	222,600	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	222,600	222,600

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 水辺のスポーツガーデンの管理棟・売店3,940千円、更衣室・トイレ12,585千円	主な増減理由	【建物】 所管替えにより平成29年度から文化共育部の資産となったため16,525千円の増加
	【工作物】 水辺のスポーツガーデンの防球フェンス38,876千円、舗装16,237千円など		【工作物】 所管替えにより平成29年度から文化共育部の資産となったため201,670千円の増加
	【その他(固定資産)】 立木4,405千円		【その他(固定資産)】 所管替えにより平成29年度から文化共育部の資産となったため4,405千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	45.1%	36.9%	10.5%	7.5%
28年度	77.5%		16.4%	6.1%
27年度	90.8%			9.2%

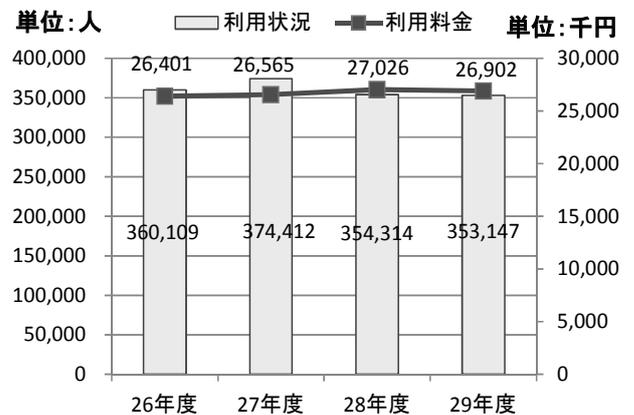
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,391	-	-	-
28年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,045	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,346	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	17.9%
受益者負担比率	26.8%	23.6%	17.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、防犯カメラ増設工事やローラーコート・ポール緩衝材交換工事など様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆水辺のスポーツガーデンは前年度まで文化共育部所管の固定資産はありませんでしたが、平成29年度から文化共育部の所管となり、建物、工作物、立木が固定資産として含まれました。
- ◆利用者数は353,147人となり、平成28年度より約1,200人減少しましたが、利用者アンケートの結果、約8割の利用者から満足を得られており、高い評価を得ています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から9年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
- ◆平成29年度は施設利用者数の減少もあり利用者一人あたりのコストが増加しています。利用者数の増加に向けて、更に快適な施設環境を整え、新規利用者やリピーターの獲得を図ることが必要です。
- ◆限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営、スポーツの普及と技術の向上及び健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川グラウンド管理事務所ほか			備考
所在地	東小岩3-22-33			
グラウンド総面積	361,213㎡	有形固定資産取得価格	156,444千円	
開設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	152,198千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆これまで区が行っていた業務を事業者に適正に執行してもらうため、新たな管理・運営体制を構築する必要があります。
- ◆業務を包括的に管理するため、従来の作業計画や手法を再精査し、各業務の効率化を図っていく必要があります。
- ◆更なるサービス向上、持続可能な運営手段の確立を目指し、事業者との連携強化に努めます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(千人)	546	526	522	502	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入(千円)	10,593	10,097	10,205	9,151	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

- 成果の説明
- ◆利用者数がここ数年、50万人を超えており、利用率も依然として80%を超えています。
 - ◆29年度における平日の利用者数が28年度と比べ約2万人増加しています。一方で、台風等による天候不順に伴い、土・日曜、祝日の利用は約4万人減少し、その影響で利用料金収入が減少しています。
 - ◆個人、団体(チーム)利用のほか、軟式野球連盟やサッカー連盟等のグラウンド利用団体による区民大会や連盟大会等が開催され、スポーツの普及や区民の健康増進に寄与しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,055	9,019	8,581	△ 438	地方税	0	0	0	0
物件費	154,395	142,448	143,914	1,466	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	152,602	98,580	143,914	45,334	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,710	6,252	0	△ 6,252	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	174	174	0	△ 174	使用料及手数料	9,790	10,208	9,151	△ 1,057
減価償却費	2,373	2,494	2,082	△ 412	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,790	10,208	9,151	△ 1,057
賞与・退職引当金繰入額	532	1,537	2,582	1,045	行政収支差額 I=H-G	△ 167,450	△ 155,401	△ 148,008	7,393
その他	0	3,684	0	△ 3,684	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	177,239	165,609	157,159	△ 8,450	通常収支差額 K=I+J	△ 167,450	△ 155,401	△ 148,008	7,393
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	662	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	662	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 166,788	△ 155,401	△ 148,008	7,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	グラウンド運営管理委託費143,914千円		【物件費】
	【使用料及手数料】	グラウンドの利用料金収入9,151千円		グラウンド運営管理委託を維持補修等を含めた一括管理に委託内容を変更したため、45,334千円の増加など
		【維持補修費】	グラウンド運営管理委託に維持補修等を含めた一括管理に委託内容を変更したため、6,252千円の減少	
		【その他(行政費用)】	投資的工事を行わなかったため、3,684千円の減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	501,810	人	313	△ 4	平成28年度より施設利用者数は減りましたが、行政費用がそれ以上に減少したことから、一人あたりのコストが4円減少しました。
	28	522,466		317	△ 20	
	27	525,863		337	-	
1日あたりのコスト	29	361	日	435,343	△ 23,408	平成28年度より行政費用が減少したことから、1日あたりのコストが23,408円減少しました。
	28	361		458,751	△ 30,859	
	27	362		489,610	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	424	467	43
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	424	467	43
固定資産 H	10,464	7,989	△ 2,475	固定負債 K	5,877	7,432	1,555
土地	4,137	3,744	△ 393	特別区債	0	0	0
建物	915	876	△ 39	退職給与引当金	5,877	7,432	1,555
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,302	7,899	1,597
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,162	90	△ 4,072
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,162	90	△ 4,072
その他	5,412	3,369	△ 2,043				
資産の部合計 I=G+H	10,464	7,989	△ 2,475	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,464	7,989	△ 2,475

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 管理事務所の土地3,744千円 ※管理事務所の所在地は、河川敷外になります。(河川敷の管理・所有：国土交通省)	主な増減理由	【土地】 評価替えにより393千円の減少
	【建物】 管理事務所876千円		【建物】 減価償却により39千円の減少
	【その他(固定資産)】 重要物品(トラクター1,760千円、草刈機2台1,609千円)3,369千円		【その他(固定資産)】 重要物品(トラクター、草刈機2台)減価償却により2,043千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	91.6%	8.4%
28年度	86.0%	14.0%
27年度	87.1%	12.9%

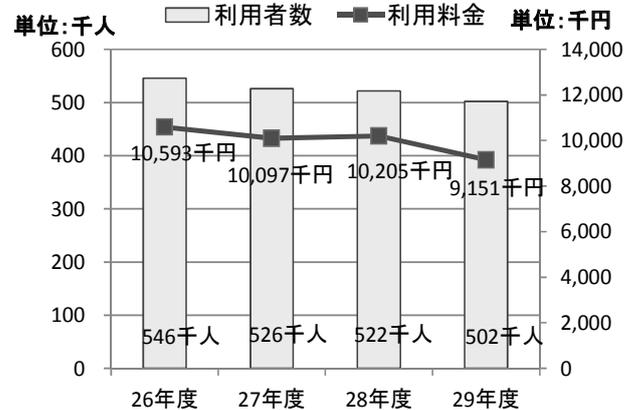
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,581	-	-	-
28年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,019	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 438	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	95.7%	96.0%	97.3%
受益者負担比率	5.7%	6.2%	5.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平日の利用者が増加したものの、一方で土・日曜、祝日の利用者が減少し、年間利用人数は約2万人減少しました。それに伴い、利用料金収入は約105万円減少しています。
- ◆土・日曜、祝日については、団体(チーム)利用ならびに区内体育団体(軟式野球連盟、サッカー連盟等)による各種大会等が開催されており、稼働率も非常に高く、区民の健康増進、スポーツの普及に寄与しています。
- ◆29年度からの各業務の合理化・効率化を目的に、グラウンド及び緑地の一体管理を行いました。これにより、作業工程、重複業務の見直し、資材調達合理化が図られる等、一定の成果が表れています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者が減少傾向にあるため、荒天後のグラウンド復旧の迅速化等、作業計画や手法を検証し、早期貸し出しを図る必要があります。
- ◆冠水時における撤去計画(工作物の転倒及び復旧)を適正に行うため、管理事務所の小型化や工作物の搬送先を検討する必要があります。
- ◆サービスの向上、持続可能な運営手段の確立を目指すため、包括管理による更なる各業務の効率化を目指すとともに事業者との連携強化に努める必要があります。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考
所在地	谷河内2-9-19 ほか			
敷地面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	111,138千円	
開設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	48,170千円	
	平日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時 日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時 休館日12月31日～1月3日 但し12月30日は午後4時まで			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆27・28年度の利用者数をみると、来年度も同程度の利用者・利用率が見込まれると思われます。こうした現状の中で一層のサービス向上を目指す必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成、生涯スポーツの振興の観点等から、施設の老朽化対応とあわせてバリアフリー化を促進し、誰もが気軽に利用できる施設の再整備を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(千人)	311	459	488	504	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入(千円)	24,632	37,490	39,842	38,392	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆27年に西葛西テニスコートがオープンしたことにより、施設利用者数・利用料金収入が27年度から大幅に増加しました。28年度は前年度から6.3%、29年度は3.3%の増加となっています。 ◆施設利用者数が増加しているのに対し、利用料金収入が減少しています。これは、連盟主催の区民大会や、各教室の参加者が増加していることが要因の一つとなっています。 ◆毎年、利用率が全体で90%を超えています。主な理由として、個人利用はもとより、テニス連盟やソフトテニス連盟が区民大会・各教室を開催し、テニスの普及に努めていることが挙げられます。 ◆30年2月に各コートで実施した利用者へのアンケート調査では、①管理人の接遇、②設備サービスに対し、「良かった」とする回答がそれぞれ①86%、②87%と高い評価を得ました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	6,784	5,919	6,352	433	地方税	0	0	0	0
	物件費	54,968	59,120	61,073	1,953	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	39,111	41,140	1,927	△ 39,213	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,095	2,053	2,780	727	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	45,641	48,203	46,485	△ 1,718
	減価償却費	4,399	4,399	4,399	0	その他	2,891	3,161	2,267	△ 894
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	48,533	51,364	48,752	△ 2,612
	賞与・退職引当金繰入額	448	620	2,315	1,695	行政収支差額 I=H-G	△ 35,178	△ 20,747	△ 28,167	△ 7,420
	その他	15,016	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	83,711	72,111	76,919	4,808	通常収支差額 K=I+J	△ 35,178	△ 20,747	△ 28,167	△ 7,420
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	557	545	0	△ 545
特別収支差額 N=M-L	557	545	0	△ 545	当期収支差額 O=K+N	△ 34,621	△ 20,202	△ 28,167	△ 7,965	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		勘定科目	
	【物件費】	テニスコート管理業務委託40,677千円、テニスコート運営用需用費(一般、燃料、修繕)15,191千円など	【物件費】	テニスコート管理業務委託費を委託料から役務費手数料に節を変更したため39,213千円の減少など
	【維持補修費】	松江テニスコート庇改修工事990千円、テニスコート保安警備委託713千円など	【維持補修費】	テニスコートの補修や改修工事が28年度3件700千円から5件1,594千円に増えたため、727千円の増加など
	【使用料及手数料】	テニスコート利用料金38,392千円、谷河内テニスコート駐車場使用料8,093千円など	【使用料及手数料】	テニスコート利用料金、谷河内テニスコート駐車場使用料1,718千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	504,261	人	153	5	平成28年度より施設利用者は増加しましたが、行政費用がそれ以上に増加したことから、一人あたりのコストが5円増加しました。
	28	488,386		148	△ 34	
	27	459,358		182	-	
1日あたりのコスト	29	361	日	213,072	13,319	平成28年度より行政費用が増加したことから、1日あたりのコストが13,319円増加しました。
	28	361		199,753	△ 13,493	
	27	362		231,246	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	283	344	61
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	283	344	61
固定資産 H	60,910	66,088	5,178	固定負債 K	3,918	5,476	1,558
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	21,228	20,305	△ 923	退職給与引当金	3,918	5,476	1,558
工作物	35,843	42,663	6,820	負債の部合計 L=J+K	4,201	5,820	1,619
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	56,709	60,268	3,559
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	56,709	60,268	3,559
その他	3,838	3,119	△ 719				
資産の部合計 I=G+H	60,910	66,088	5,178	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	60,910	66,088	5,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 小岩テニスコート管理事務所20,305千円	【建物】 減価償却により923千円減少
【工作物】 照明装置15,600千円、西葛西テニスコート14,918千円、谷河内テニスコートネット設備9,577千円など	【工作物】 谷河内テニスコートネット設備の設置により9,577千円の増加、減価償却により2,757千円の減少
【その他(固定資産)】 立木3,119千円	【その他(固定資産)】 重要物品(バスケットボール用ゴール)減価償却により719千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 79.4%	その他 20.6%
28年度	物件費 82.0%	その他 18.0%
27年度	物件費 65.7%	その他 34.3%

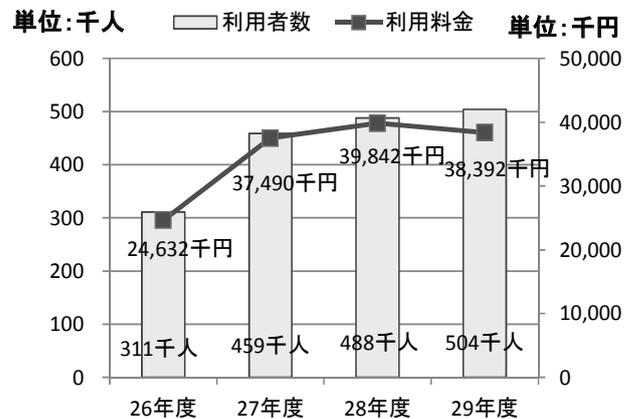
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,352	-	-	-
28年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,919	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	433	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	38.8%	43.1%	43.3%
受益者負担比率	44.8%	55.3%	49.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆4施設全体の利用率の平均が依然として90%を超えています。主な理由として、一般利用はもとより、区テニス連盟や区ソフトテニス連盟による各種大会・各教室が年間を通して盛んに行われており、テニスを通じたスポーツ振興の普及・促進がされていると思われます。
- ◆28年度と比べ、施設利用者数は約16千人増加していますが、利用料金収入が1,450千円減少しました。これは連盟主催の区民大会や、各教室の参加者が増加していることが要因の一つとなっています。また、個人利用において、少人数から多人数での利用が増えたことが推察されます。
- ◆適切な施設管理・運営をするために修繕及び維持補修工事を行い、単位あたりコストは増加しましたが、アンケート調査の結果では、管理人の接遇や設備サービスに対し高い評価を得ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆28・29年度の利用者数をみると、来年度も同程度の利用者・利用率が見込まれると思われます。こうした現状の中で一層のサービス向上を目指す必要があります。
- ◆適切な施設管理・運営をするために施設の状況を確認しながら、芝の張り替えやフェンス工事、照明器具のLED化等、計画的に維持補修工事や改修を行っていく必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成、生涯スポーツの振興の観点等から、施設のバリアフリー化を促進するとともに、老朽化が進む各施設の再整備を行い、誰もが気軽に利用できる施設のあり方を検討する必要があります。なお、次年度については、最大のコート数を誇り、各施設の中でも使用頻度が高い、谷河内テニスコートの管理棟設計委託を行います。

【平成29年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は599頁参照)

施設名	平井プール ほか2施設	備考	開館期間	平井プール 7月15日～8月27日
所在地	平井2-16-8 ほか		西小松川小学校 7月29日～8月5日	上小岩小学校 8月8日～15日
敷地面積	-		有形固定資産取得価格	71,072千円
建設年月日	昭和39年7月15日		減価償却累計額	71,072千円
			開館時間	10時～16時 (入替制)

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平井プールにおいて、28年度に実施した区専門職員による「劣化度調査」及び民間専門事業者による「構造耐力度調査」を踏まえ、今後の営業可否を慎重に判断する必要があります。

(主な調査結果) ・プールサイド直下に3か所の漏水
・ピット内全般にコンクリートの亀裂があり、鉄筋の断面欠損の進行が著しい

◆利用料に比べ、利用者一人あたりのコストが大変高いため、運営方法を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	6,718	6,408	6,259	5,398	プールの利用者数。
利用料金収入 (千円)	292	309	279	247	プールの利用料金収入。

◆利用者数が4年連続で減少しています。各年度における前年度比は26年度は△15.0%、27年度は△4.6%、28年度は△2.3%、29年度は△13.8%です。
◆29年度の利用者数は前年度より861人減少しています。内訳として、学校プールの利用者が568人、平井プールが293人が減少しています。
◆利用者数の減少の主な理由として、施設の老朽化・設備面の不具合による機能低下や天候不良 (雨または曇が多かった)、平井プールの開設期間が前年と比べて3日間少なかったことが考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,936	5,975	6,352	377	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,444	11,221	10,703	△ 518		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	8,099	9,183	8,611	△ 572		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	474	635	38	△ 597		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	309	279	247	△ 32
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	309	279	247	△ 32
	賞与・退職引当金繰入額	392	645	2,315	1,670		行政収支差額 I=H-G	△ 16,938	△ 18,197	△ 19,160	△ 963
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	17,246	18,476	19,407	931	通常収支差額 K=I+J	△ 16,938	△ 18,197	△ 19,160	△ 963		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	488	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	488	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 16,450	△ 18,197	△ 19,160	△ 963		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プール管理委託8,554千円、プール運営用需用費 (一般、燃料) 1,328千円など	【物件費】 プール管理委託期間が短縮されたため378千円の減少、平井プール構造耐力度調査完了のため240千円の減少など
【維持補修費】 平井プールオーバーフローシール補修その他工事38千円	【維持補修費】 平井プール外部排管改修工事完了のため529千円の減少など
【使用料及手数料】 プール利用料金247千円	【使用料及手数料】 プール利用料金32千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	5,398	人	3,595	643	平成28年度より施設利用者が減少し行政費用が増加したことから、一人あたりのコストが643円増加しました。
	28	6,259		2,952	261	
	27	6,408		2,691	-	
1日あたりのコスト	29	60	日	323,450	30,180	平成28年度より行政費用が増加したことから、1日あたりのコストが30,180円増加しました。
	28	63		293,270	10,549	
	27	61		282,721	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	283	344	61
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	283	344	61
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	3,918	5,476	1,558
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	3,918	5,476	1,558
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,201	5,820	1,619
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 4,201	△ 5,820	△ 1,619
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,201	△ 5,820	△ 1,619
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	55.1%	32.7%	12.2%
28年度	60.7%	32.3%	7.0%
27年度	60.6%	34.4%	5.0%

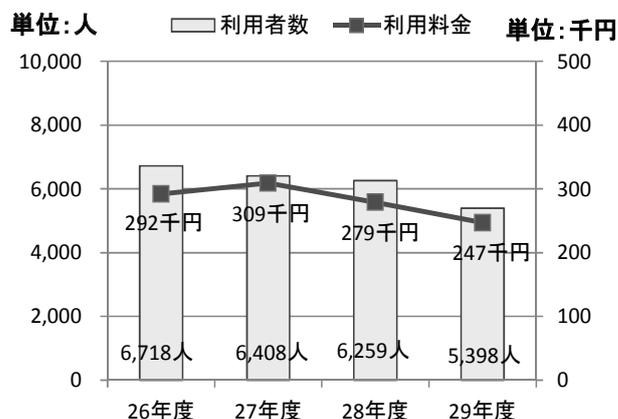
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,352	-	-	-
28年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,975	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	377	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担比率	1.8%	1.5%	1.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平井プール：前述の調査を踏まえ、老朽化による躯体の損傷、設備面の不具合の頻発および運営面コストを勘案し、29年度の営業をもって廃止することとしました。廃止については、地元住民等に経過報告および 今後の方針・スケジュール等を説明し、廃止後は地元の意見・要望を考慮しながら、再整備を行っていく予定です。
- ◆利用者一人あたりのコスト(3,595円)が昨年度と比べ大きく増加し、実際の利用料と比較しても高額なため、管理・運営のあり方を検討する必要があります。
※利用料収入(1人あたり)⇒大人200円・子ども40円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平井プール：解体工事および公園再整備に伴う工事等のスケジュールを各主管課と調整し、地元住民等に説明していく必要があります。
(解体に向けた主な予定)
・解体工事の契約・解体工事およびプール跡地整備の設計(文化共育部、都市開発部)
・プール跡地の整備・工事(土木部)
- ◆学校プール：利用人数が減少したこと、開設期間が短いこと等を踏まえ、周知方法の見直しや実施時期を検討する必要があります。

【平成29年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業経費	

1 事業の目的

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成策の一環として、カヌー教室等の開催及びオリパラPRキャラバンを実施し、区民のカヌー競技に対する理解と親しみを深め、カヌーの普及を図ります。

2 事業の基本情報

- ◆区民カヌー体験教室 内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：50円 実施回数：19回
- ◆学校カヌー教室 内容：区内小学校の児童を対象にした体験教室 対象：小学5・6年生 実施校数：20校
- ◆団体カヌー教室 内容：区内20名以上の団体を対象にした体験教室 実施回数：1回
- ◆えどがわカヌー塾 内容：カヌー技術取得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費1,000円 実施回数：4期16回
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバン 内容：地域まつり等でのカヌー競技PR 実施回数：12回

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆さらなるオリンピックの気運醸成を図るため、様々な新企画を実施していく必要があります。
- ◆カヌー塾・体験教室の受入人数を増やすため、実施方法や回数の見直しを図る必要があります。
- ◆カヌーの普及を進めるため、気軽にカヌーを楽しめる環境整備を進める必要があります。
- ◆単位あたりのコストを下げするため、執行体制を見直すとともに、子どもから大人まで多くの区民が参加できるように事業を工夫していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者（人）	-	-	2,643	2,485	区民カヌー体験教室、学校カヌー教室、団体カヌー教室、えどがわカヌー塾の参加者数
オリパラPRキャラバン カヌーPRコーナー参加者（人）	-	-	3,253	5,116	カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、カヌー缶バッジ作成、VR体験等の参加者数

- 成果の説明
- ◆平成29年度は、各小学校のプールで学校カヌー教室20校、新左近川親水公園及びスポーツセンターでの区民カヌー体験教室19回、団体カヌー教室1回、えどがわカヌー塾を全4期16回実施したことにより、多くの区民がカヌーを体験することができました。
 - ◆平成29年度は、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンを区民まつりや各種地域まつり等に出展し、平成28年度より参加者が1,863人増加したことにより、より多くの区民にカヌー競技及びカヌーの魅力を実感することができました。
 - ◆「カヌーイベントインフォメーション」を新たに作成したことにより、通年でカヌーイベント等を区内外にPRすることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	17,829	18,166	337	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	7,017	6,754	△ 263	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	3,088	2,619	△ 469	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	911	0	△ 911	都支出金	-	3,363	2,435	△ 928
	扶助費	-	0	0	0	分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	457	569	112	使用料及手数料	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	その他	-	59	101	42
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	3,422	2,536	△ 886
	賞与・退職引当金繰入額	-	12,974	6,837	△ 6,137	行政収支差額 I=H-G	-	△ 36,012	△ 29,790	6,222
	その他	-	245	0	△ 245	金融収支差額 J	-	0	0	0
	小計 G	-	39,434	32,326	△ 7,108	通常収支差額 K=I+J	-	△ 36,012	△ 29,790	6,222
	特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	-	△ 36,012	△ 29,790	6,222

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 カヌー教室等委託料2,619千円、カヌー購入1,782千円など</p> <p>【都支出金】 東京都スポーツ振興等事業費補助金2,435千円</p>	<p>【維持補修費】 平成28年度実施の新左近川親水公園管理棟カヌー艇庫整備が終了したため911千円の減少</p> <p>【都支出金】 物件費支出の減少に伴い東京都スポーツ振興等事業費補助金の収入が928千円の減少</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者一人あたりのコスト	29	7,601	人	4,253	△ 2,435	行政費用の減少と参加人数の増加により、一人あたりのコストが2,435円減少しました。
	28	5,896		6,688	-	
	27	-		-	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	792	983	191
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	792	983	191
固定資産 H	0	4,082	4,082	固定負債 K	10,971	15,647	4,676
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,971	15,647	4,676
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,763	16,630	4,867
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 11,763	△ 12,547	△ 784
建設仮勘定	0	4,082	4,082	正味財産の部合計 M=I-L	△ 11,763	△ 12,547	△ 784
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	4,082	4,082	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	4,082	4,082

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【建設仮勘定】 (仮称)新左近川親水公園カヌー場管理棟新築設計業務委託費4,082千円	【建設仮勘定】 (仮称)新左近川親水公園カヌー場管理棟新築設計業務委託により4,082千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	56.2%	20.9%	22.9%
28年度	45.2%	17.8%	37.0%
27年度	-		

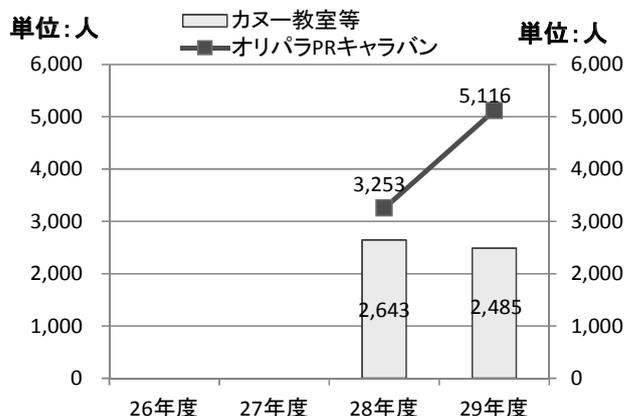
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.2	-	-	-
	金額	18,166	-	-	-
28年度	人数	2.2	-	-	-
	金額	17,829	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	337	-	-	-

7 個別分析

◆カヌー教室等参加者数とオリパラPRキャラバン参加者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆カヌー教室等を通して、区民のカヌー競技に対する理解を深めるとともに、敷居が高く感じられるカヌーが区内の身近な場所で行えることを周知できました。
- ◆カヌー教室は、カヌーの艇数が限られることや参加者の安全確保のために人手を要するため、一人あたりのコストが高い事業です。
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの参加者増により、一人あたりのコストが平成28年度に比べて2,435円減少しました。
- ◆区内でのカヌーの普及を進め、カヌー人口の増加を図り、継続的にカヌーに親しめる環境が整うことが期待されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆更なるオリンピックの気運醸成を図るため、様々な手段によってカヌー競技のPRをより図るとともに、子どもから大人まで多くの区民が参加できるように事業を工夫していく必要があります。
- ◆カヌーの普及拡大を図るため、更に多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を進めるとともに、葛西地区以外でも区民カヌー体験教室を開催する必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの参加者増により一人あたりのコストは減少しましたが、更に執行体制を見直すことでコスト削減に取り組むことが必要です。
- ◆今後は、(仮称)新左近川親水公園カヌー場の物件費、維持補修費等の増加が見込まれます。

【平成29年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆区内産業の振興と賑わいある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります。
- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。

【所管事務】

住民票・戸籍、マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、産業振興、国民年金、就職相談、消費者センターなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用						補助費等	減価償却費	その他
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	0			
地域振興課	787,029	369,157	133,849	27,444	0	37,816	57,243	161,520	
産業振興課	1,541,777	240,758	177,786	1,708	0	1,027,451	0	94,074	
住基・個人番号制度推進課	625,162	140,138	357,687	119	0	66,436	131	60,651	
区民課	1,435,435	598,359	533,207	43,394	0	7,133	39,310	214,032	
小松川事務所	776,935	232,263	309,106	48,109	0	4,887	90,613	91,957	
葛西事務所	1,550,879	524,771	606,046	92,517	0	9,494	127,448	190,603	
小岩事務所	1,256,120	355,187	467,183	142,771	0	7,354	129,802	153,823	
東部事務所	1,157,055	284,326	303,647	35,513	0	3,711	64,990	464,868	
鹿骨事務所	600,882	259,819	181,164	12,753	0	3,900	28,168	115,078	
計	9,731,274	3,004,778	3,069,675	404,328	0	1,168,182	537,705	1,546,606	

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	115,334	66,289	0	66	48,979	△ 671,695	137,851	△ 533,844
産業振興課	149,264	74,054	0	0	75,210	△ 1,392,513	3,359	△ 1,389,154
住基・個人番号制度推進課	117,745	107,100	0	10,239	406	△ 507,417	0	△ 507,417
区民課	164,872	39,347	0	118,171	7,354	△ 1,270,563	49,505	△ 1,221,058
小松川事務所	79,078	18,619	0	54,278	6,181	△ 697,857	82,369	△ 615,488
葛西事務所	178,146	43,965	0	122,031	12,150	△ 1,372,733	123,416	△ 1,249,317
小岩事務所	115,646	26,484	0	81,531	7,631	△ 1,140,474	209,670	△ 930,804
東部事務所	84,397	18,410	0	60,570	5,417	△ 1,072,658	78,937	△ 993,721
鹿骨事務所	48,999	20,084	0	26,251	2,664	△ 551,883	40,481	△ 511,402
計	1,053,481	414,352	0	473,137	165,992	△ 8,677,793	725,588	△ 7,952,205

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	A	B	C			
地域振興課	△ 488,936	△ 445,195	0	△ 934,132	△ 40,963	975,095
産業振興課	△ 1,326,106	8,326	0	△ 1,317,781	△ 2,503	1,320,284
住基・個人番号制度推進課	△ 461,539	0	0	△ 461,539	0	461,539
区民課	△ 1,086,958	△ 9,021	0	△ 1,095,979	0	1,095,979
小松川事務所	△ 544,497	△ 34,179	0	△ 578,675	0	578,675
葛西事務所	△ 1,117,323	△ 323,233	0	△ 1,440,556	0	1,440,556
小岩事務所	△ 901,944	△ 7,918	0	△ 909,862	0	909,862
東部事務所	△ 922,055	△ 4,029	0	△ 926,084	0	926,084
鹿骨事務所	△ 440,087	△ 8,786	0	△ 448,873	0	448,873
計	△ 7,289,445	△ 824,035	0	△ 8,113,481	△ 43,466	8,156,947

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
地域振興課	275,246	287,359	△ 26,699	14,586	2,128,108	1,303,398	792,456	8
産業振興課	64,102	346,621	△ 283,051	532	3,724	0	0	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	394	0	0	394
区民課	0	0	0	0	2,132,002	996,808	1,133,576	121
小松川事務所	0	0	0	0	4,782,827	1,999,338	2,783,482	0
葛西事務所	0	0	0	0	8,116,181	3,787,647	4,320,602	0
小岩事務所	0	0	0	0	6,092,559	3,209,880	2,881,265	688
東部事務所	0	0	0	0	3,822,391	2,012,633	1,807,152	0
鹿骨事務所	1	1	0	0	1,871,269	1,452,747	411,930	0
計	339,349	633,981	△ 309,750	15,118	28,949,455	14,762,451	14,130,463	1,211
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			正味財産 G	特別区債	賞与引当金
地域振興課	0	0	32,246	2,403,354	17,766	0	0	17,766
産業振興課	0	0	3,724	67,826	13,140	0	0	13,140
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	394	7,578	0	0	7,578
区民課	0	0	1,498	2,132,002	34,026	0	0	34,026
小松川事務所	0	0	7	4,782,827	14,002	0	0	14,002
葛西事務所	0	0	7,933	8,116,181	29,862	0	0	29,862
小岩事務所	0	0	726	6,092,559	21,447	0	0	21,447
東部事務所	0	0	2,605	3,822,391	17,629	0	0	17,629
鹿骨事務所	0	5,821	771	1,871,270	15,600	0	0	15,600
計	0	5,821	49,510	29,288,804	171,050	0	0	171,050
勘定科目 所 属	固定負債			負債の部 合計 F=D+E	正味財産 G	正味財産の部 合計 H=G		
	E	特別区債	退職給与引当金			(うち当期正味 財産増減額)	I=F+H	
地域振興課	292,080	0	292,080	309,845	2,093,509	△ 620,043	2,093,509	2,403,354
産業振興課	197,405	0	197,405	210,545	△ 142,718	△ 71,374	△ 142,718	67,826
住基・個人番号制度推進課	122,250	0	122,250	129,828	△ 129,434	△ 45,878	△ 129,434	394
区民課	544,305	0	544,305	578,331	1,553,671	△ 134,099	1,553,671	2,132,002
小松川事務所	230,327	0	230,327	244,329	4,538,498	△ 37,853	4,538,498	4,782,827
葛西事務所	483,382	0	483,382	513,244	7,602,937	1,005,378	7,602,937	8,116,181
小岩事務所	348,130	0	348,130	369,577	5,722,982	△ 28,859	5,722,982	6,092,559
東部事務所	280,929	0	280,929	298,559	3,523,832	△ 69,327	3,523,832	3,822,391
鹿骨事務所	253,788	0	253,788	269,388	1,601,881	△ 65,494	1,601,881	1,871,270
計	2,752,596	0	2,752,596	2,923,646	26,365,158	△ 67,549	26,365,158	29,288,804

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
地域振興課	37	296,744	16,893	19	72,402	165	1,037	-	-
産業振興課	29	213,682	16,919	6	21,043	178	1,048	16	6,033
住基・個人番号制度推進課	16	136,535	14,861	1	3,603	299	1,511	-	-
区民課	78	565,721	39,070	8	26,875	5,935	54,248	-	-
小松川事務所	32	230,845	10,164	-	-	1,490	14,200	-	-
葛西事務所	68	509,463	39,226	4	13,159	5,523	36,519	-	-
小岩事務所	45	354,477	19,318	-	-	2,001	15,034	-	-
東部事務所	39	281,117	10,813	1	3,193	1,115	8,166	-	-
鹿骨事務所	32	259,819	13,769	-	-	762	6,251	-	-
計	376	2,848,403	181,033	39	140,275	17,468	138,014	16	6,033

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、物件費が3割を占めています。これは主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守管理に係る経費です。
- ◆平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、平成29年7月から情報提供ネットワークシステムを介した情報連携が始まりました。これらを着実に実施するとともに、住基や戸籍、国民健康保険等の窓口事務についても適正に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会など様々な町会・自治会活動への支援、区民館等を利用するサークル団体等への支援を通して、「地域力」の向上を図りました。町会・自治会への加入世帯数は19万2,000世帯で、全世帯の約6割が加入しています。
- ◆本区は区内就業者の6割が区民である職住近接のまちです。商店街、公衆浴場、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等、様々な産業が躍進できる振興策を展開しました。
- ◆「お客様アンケート」による評価は施設が5点満点中4.6点で昨年同様でしたが、窓口は5点満点中4.5点と昨年を上回りました。引き続き接遇力の向上に努めます。

【平成29年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	-

1 組織目標

- ◆一人一人がさらなる接遇力向上を常に意識し、行動するとともに、業務を適正におこない「苦情ゼロ」を目指します。
- ◆町会・自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を促す事業を推進することで「地域力」をさらに強めます。
- ◆区民生活の安定・向上に寄与する就労支援事業と公正で的確な債権管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、お客様本位の迅速で正確な対応及び法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び増進に努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆諸課題に対し、スピード感をもって主体的に取り組むとともに、効率的な事業運営を実現するための部内調整と予算執行管理に努めます。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆国民年金事務に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆持続的な区民生活の安定向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費の影響が大きいこと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯(世帯)	193,465	192,451	192,117	192,624	江戸川区区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	108	102	80	86	ヤングほっとワークエドがわ、若年者就職サポート事業等における就職者数(正規・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、192,000世帯の水準で推移しています。
 - ◆若年者就労支援就職者数：雇用情勢が安定したことにより若年求職者が減少し、ここ数年は減少傾向にありましたが、平成29年度から若年者就職サポート事業を実施したことにより、就職者数は増加しました。
 - ◆江戸川区民まつりへの支援、町会自治会役員表彰などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。
 - ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。
 - ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	340,135	353,600	369,157	15,557	地方税	0	0	0	0
	物件費	111,498	108,575	133,849	25,274	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	48,411	42,420	50,120	7,700	国庫支出金	64,909	115,838	49,970	△ 65,868
	維持補修費	31,311	32,243	27,444	△ 4,799	都支出金	5,230	6,091	16,319	10,228
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	35,237	37,717	37,816	99	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	69,319	69,319	57,243	△ 12,076	使用料及手数料	64	66	66	0
	不納欠損引当金繰入額	15,916	21,385	31,057	9,672	その他	59,002	58,160	48,979	△ 9,181
	賞与・退職引当金繰入額	18,452	50,064	129,283	79,219	小計 H	129,205	180,155	115,334	△ 64,821
	その他	223	23,055	1,182	△ 21,873	行政収支差額 I=H-G	△ 492,887	△ 515,803	△ 671,695	△ 155,892
小計 G	622,092	695,958	787,029	91,071	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	19,030	11,230	26,953	15,723	通常収支差額 K=I+J	△ 492,887	△ 515,803	△ 671,695	△ 155,892	
特別収支差額 N=M-L	17,578	20,621	137,851	117,230	特別収入 小計 M	36,608	31,851	164,804	132,953	
					当期収支差額 O=K+N	△ 475,308	△ 495,182	△ 533,844	△ 38,662	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 新川さくら館指定管理料29,360千円、若年者就職サポート事業委託料9,995千円など	【物件費】 船堀コミュニティ会館開設に伴う備品購入により13,160千円、若年者就職サポート事業の実施により9,995千円増加など
	【補助費等】 江戸川区民まつり補助金32,000千円	【都支出金】 若年者就職サポート事業を実施したことにより、人づくり・人材確保支援事業費都補助金が9,995千円増加
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益152,534千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により152,534千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

						(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額		
行政サービス活動収入	117,310	社会資本整備等投資活動収入	320,362	財務活動収入		0	
行政サービス活動支出	606,247	社会資本整備等投資活動支出	765,558	財務活動支出		0	
行政サービス活動収支差額 A	△ 488,936	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 445,195	財務活動収支差額 C		0	
収支差額 D=A+B+C	△ 934,132	一般財源共通調整	△ 40,963	一般財源充当調整		975,095	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	369,380	275,246	△ 94,134	流動負債 J	14,806	17,766	2,960
収入未済	376,391	287,359	△ 89,032	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 21,546	△ 26,699	△ 5,153	特別区債	0	0	0
その他	14,536	14,586	50	賞与引当金	14,806	17,766	2,960
固定資産 H	2,566,650	2,128,108	△ 438,542	固定負債 K	207,672	292,080	84,408
土地	1,303,398	1,303,398	0	特別区債	0	0	0
建物	697,163	792,456	95,293	退職給与引当金	207,672	292,080	84,408
工作物	10	8	△ 2	負債の部合計 L=J+K	222,478	309,845	87,367
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,713,552	2,093,509	△ 620,043
建設仮勘定	526,775	0	△ 526,775	正味財産の部合計 M=I-L	2,713,552	2,093,509	△ 620,043
その他	39,304	32,246	△ 7,058				
資産の部合計 I=G+H	2,936,030	2,403,354	△ 532,676	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,936,030	2,403,354	△ 532,676

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入251,456千円、自立資金貸付金元利収入34,299千円など	収入未済	債務者の償還と不納欠損処理により89,032千円減少
【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入21,759千円、自立資金貸付金元利収入4,754千円など	不納欠損引当金	過去の収入未済と不納欠損額の影響で不納欠損率が上がったことにより、5,153千円増加
	建設仮勘定	船堀コミュニティ会館の新築工事完了により526,775千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

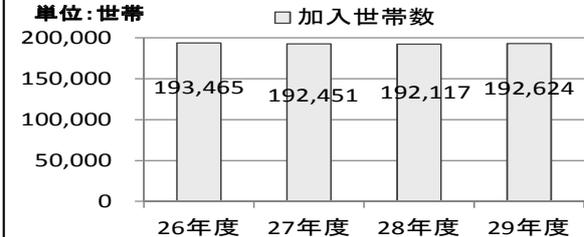
年度	給与関係費	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	46.9%	17.0%	7.3%	3.5%	20.5%
28年度	50.8%	15.6%	10.0%	4.6%	13.6%
27年度	54.7%	17.9%	11.1%	5.7%	5.6%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

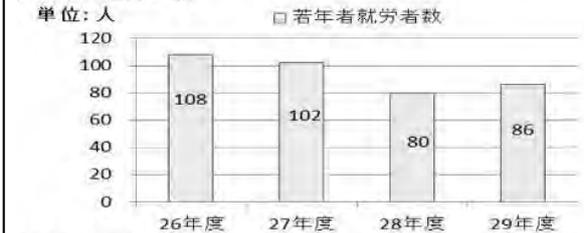
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	37	19	延 165	-
	金額	296,744	72,402	1,037	-
	うち時間外手当	16,893			
28年度	人数	38	17	延 317	-
	金額	285,560	68,029	1,853	-
	うち時間外手当	15,252			
対前年度	人数	△ 1	2	△延 152	-
	金額	11,184	4,373	△ 816	-
	うち時間外手当	1,641			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	904円	1,005円	1,131円
区民一人あたりの資産額	3,656円	4,238円	3,455円
区民一人あたりの負債額	311円	321円	445円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆若年者の就業については、雇用情勢が安定したことにより若年求職者が減少し、ここ数年は減少傾向にありましたが、平成29年度から若年者就職サポート事業を実施したことにより、就職者数は増加しました。
- ◆生活一時資金について、長期間請求停止等の状態にある債権の整理に着手したため、貸付金元金(累計)に対する償還済元金(累計)の割合は、29年度末時点で89.5%と、28年度末時点(88.7%)に比べ0.8ポイント上昇に留まりました。
- ◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に、区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後も継続して支援を行っていきます。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター	運営経費

1 事業の目的

◆消費生活に係る資料及び情報の提供、消費生活に係る相談及び苦情の処理、消費者啓発等を実施することにより消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2 事業の基本情報

	26年度	27年度	28年度	29年度
相談件数	4,684件	4,633件	4,484件	4,182件
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	35回	31回	30回	39回

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆熟年者の更なる被害未然防止のために
 ・対面で熟年者に行う啓発（出前講座、講師派遣）を更に充実させます。
 ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供を更に充実させます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	-	126	220	139	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	-	116,704	45,236	36,679	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
成果の説明	◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額です。 救済金額別未然防止件数				
	～ 5万円未満	20件	14.4%		
	～ 50万円未満	108件	77.7%		
	～ 500万円未満	11件	7.9%		(救済金額 最大額200万円)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	65,196	61,206	67,412	6,206	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	3,816	3,807	3,777	△ 30	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	125	139	105	△ 34	行政収入	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	5,230	6,091	6,324	233	233
	補助費等	859	880	1,100	220	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,382	4,920	5,618	698	698
	賞与・退職引当金繰入額	1,310	2,472	7,628	5,156	小計 H	10,612	11,011	11,942	931	931
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 60,569	△ 57,354	△ 67,974	△ 10,620	△ 10,620
小計 G	71,180	68,365	79,916	11,551	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 60,569	△ 57,354	△ 67,974	△ 10,620	△ 10,620	
特別収支差額 N=M-L	2,598	0	0	0	特別収入 小計 M	2,598	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 57,971	△ 57,354	△ 67,974	△ 10,620	△ 10,620	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 講師謝礼1,100千円	【補助費等】 講師派遣増加により220千円増
【都支出金】 消費者行政推進交付金6,324千円	【都支出金】 消費者行政推進交付金対象経費増加により233千円増
【その他（行政収入）】 非常勤職員社会保険料5,618千円	【その他（行政収入）】 非常勤職員雇用増加により698千円増

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数一件あたりのコスト	29	4,182	件	19,110	3,864	人件費の増加に伴い、1件あたりのコストが3,864円増加しました。
	28	4,484		15,246	△ 118	
	27	4,633		15,364	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	987	1,150	163
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	987	1,150	163
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	13,845	20,322	6,477
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,845	20,322	6,477
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,832	21,472	6,640
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 14,832	△ 21,472	△ 6,640
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,832	△ 21,472	△ 6,640
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	84.4%	4.7%	10.9%
28年度	89.5%	5.6%	4.9%
27年度	91.6%	5.4%	3.0%

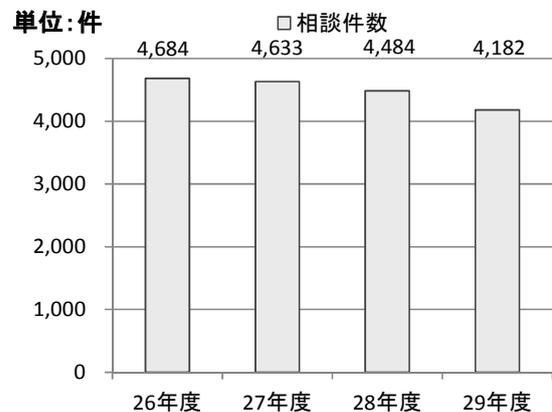
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.4	12.0	延 1.5	-
	金額	19,172	48,240	9	-
28年度	人数	2.5	10.0	延 5.2	-
	金額	18,958	42,248	30	-
対前年度	人数	△ 0.1	2.0	△ 延 3.7	-
	金額	214	5,992	△ 21	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆消費者センターに寄せられた相談件数は前年度比で149件減少していますが、過去10年以上4,000件台を下らない状況が続いています。消費生活相談救済金額の減少は、5万円～50万円未満の件数が大幅に減少したことによるものです。
- ◆消費者センター運営経費の9割以上が相談員等の給与関係費ですが、相対で行うのが相談業務であるため、今後もこの状態は継続すると考えられます。
- ◆消費者被害防止のために、職員が区内各種団体に前出啓発を実施し、57会場3,199人に情報提供することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が、依然として全体の約4割を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために
 - ・他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や、区民館への出張講座等を計画的に推進します。
 - ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供をします。

【平成29年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに 新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域のにぎわいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設利用料に減免制度がある施設

施設名	新川さくら館			施設内容 集会室2、多目的ホール、お休み処
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	325,890千円	
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	70,846千円	
開館時間・休館日	開館時間:9時~21時30分 休館日12/28~1/4			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆今後、にぎわいづくりを更に積極的に推し進める場合、指定管理負担金の増額が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
利用者数(人)	26,710	30,217	32,347	41,574	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	49.9	53.9	59.2	65.0	新川さくら館の利用率

成果の説明
◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇しています。
◆利用料金収入については、26年度は2,190千円、27年度は2,631千円、28年度は2,471千円、29年度は1,991千円となっています。熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が増えていること、周辺の民間時間貸駐車場の設置が進み、施設の駐車場利用者が減少していることにより、利用料金収入は減少傾向にあります。
◆平成29年3月25日~4月9日に開催した企画展示「文字と絵でみる江戸の寿多居る」では4,918人が来場し、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,909	5,973	7,017	1,044	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,394	29,794	29,872	78	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	424	100	△ 324	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	234	134	134	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	21,726	21,726	14,169	△ 7,557	使用料及手数料	0	0	50	50
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	476	370	3,403	3,033	小計 H	0	3	53	50
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 55,739	△ 57,993	△ 54,541	3,452
小計 G	55,739	57,996	54,594	△ 3,402	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 55,739	△ 57,993	△ 54,541	3,452	
特別収支差額 N=M-L	945	214	30,227	30,013	特別収入 小計 M	945	214	30,227	30,013	
					当期収支差額 O=K+N	△ 54,795	△ 57,779	△ 24,314	33,465	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	指定管理料29,360千円など		【委託料】	備品購入委託費の減少により324千円減少
	【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益30,227千円		【減価償却費】	耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により7,557千円減少
	【行政費用(指定管理施設総コスト)】	=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 69,447千円=41,776千円+(54,594千円-29,360千円)		【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により30,227千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	41,574	人	1,612	△ 535	行政コストが減少し、利用者数が増加したため、一人あたりのコストは535円減少しました。
	28	32,347		2,147	△ 24	
	27	30,217		2,171	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	314	418	104
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	314	418	104
固定資産 H	935,153	951,211	16,058	固定負債 K	4,405	6,872	2,467
土地	696,167	696,167	0	特別区債	0	0	0
建物	238,986	255,044	16,058	退職給与引当金	4,405	6,872	2,467
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,719	7,290	2,571
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	930,434	943,921	13,487
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	930,434	943,921	13,487
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	935,153	951,211	16,058	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	935,153	951,211	16,058

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	
	【土地】 新川さくら館696,167千円 【建物】 新川さくら館255,044千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により16,058千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	54.7%	26.0%	12.9%	6.4%
28年度	51.4%	37.5%	10.3%	0.8%
27年度	47.4%	39.0%	12.4%	1.2%

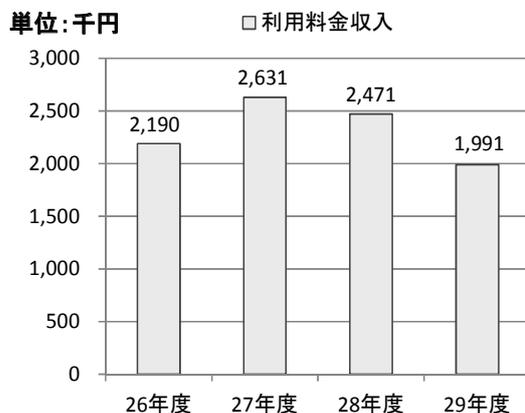
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.9	-	延 0.8	-
	金額	7,016	-	5	-
28年度	人数	0.8	-	延 1.7	-
	金額	5,973	-	10	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 0.9	-
	金額	1,043	-	△ 5	-

7 個別分析

◆利用料金収入



◆有形固定資産償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	20.0%	26.7%	21.7%
受益者負担比率	4.0%	3.6%	3.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数・利用率ともに年々上昇しています。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆開設5年目であるため、維持補修費はほとんどかかっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体のにぎわいづくりをさらに充実させていくため、平成30年度より指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆木造の施設であり、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

【平成29年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は599頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館 ほか47施設			備考 小規模維持補修管理経費は町会・自治会負担
所在地	江戸川5-28-2 ほか			
建物面積	8,164.31㎡	有形固定資産取得価格	1,786,282千円	
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,248,084千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数	284,496	292,366	269,842	273,492	地区会館48館の利用者の合計
成果の説明	◆地元町会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。 ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,205	11,871	16,346	4,475	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,040	970	1,005	35	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	31,077	32,109	27,019	△ 5,090	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	47,593	47,593	43,073	△ 4,520	使用料及手数料	16	17	17	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	359	359	376	17
	賞与・退職引当金繰入額	565	4,189	9,561	5,372	小計 H	375	375	393	18
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 88,105	△ 96,358	△ 96,611	△ 253
小計 G	88,480	96,733	97,004	271	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 88,105	△ 96,358	△ 96,611	△ 253	
特別収支差額 N=M-L	1,122	147	122,307	122,160	特別収入 小計 M	1,122	147	122,307	122,160	
					当期収支差額 O=K+N	△ 86,983	△ 96,211	25,696	121,907	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	地区会館の用地使用料376千円、樹木剪定料592千円など		【維持補修費】	冷暖房改修工事にかかる経費が少なかったため、5,090千円減少
	【維持補修費】	冷暖房設備工事6,253千円、外壁塗装工事6,015千円など		【減価償却費】	耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により4,520千円減少
	【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益122,307千円		【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により122,307千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	273,492	件	355	△ 3	28年度より行政費用が増加しましたが、利用者数が増加したため一人あたりのコストが3円減少しました。
	28	269,842		358	55	
	27	292,366		303	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	606	967	361
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	606	967	361
固定資産 H	1,067,163	1,146,396	79,233	固定負債 K	8,496	15,893	7,397
土地	607,230	607,230	0	特別区債	0	0	0
建物	458,178	537,412	79,234	退職給与引当金	8,496	15,893	7,397
工作物	10	8	△2	負債の部合計 L=J+K	9,101	16,859	7,758
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,058,061	1,129,537	71,476
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,058,061	1,129,537	71,476
その他	1,745	1,745	0				
資産の部合計 I=G+H	1,067,163	1,146,396	79,233	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,067,163	1,146,396	79,233

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 地区会館607,230千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により79,234千円増加
	【建物】 地区会館537,412千円		【工作物】 土留減価償却により2千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
29年度	44.4%	27.9%	16.9%	10.8%
28年度	49.2%	33.2%	12.3%	5.3%
27年度	53.8%	35.1%	9.3%	1.8%

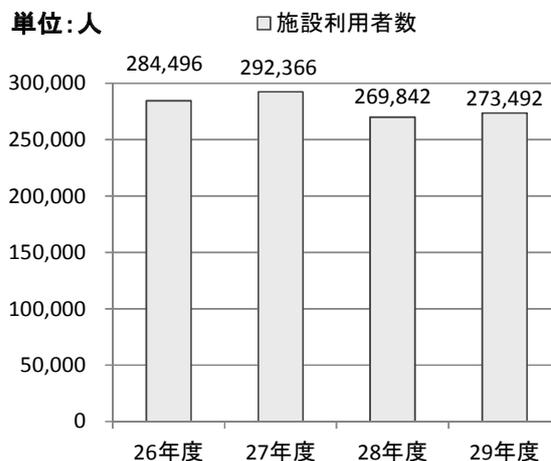
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.0	-	延 1.7	-
	金額	16,346	-	10	-
28年度	人数	1.6	-	延 3.2	-
	金額	11,871	-	18	-
対前年度	人数	0.4	-	△延 1.5	-
	金額	4,475	-	△ 8	-

7 個別分析

◆施設利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	71.9%	74.5%	69.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地元町会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も計画的に維持補修をしていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

【平成29年度 生活振興部産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	-

1 組織目標

- ◆区内各産業(商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等)の振興と継承に向けた効果的な施策の提案を行います。
- ◆2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、その商品開発、魅力発信の支援を行い、地域産業活性化を図っていきます。
- ◆融資制度の効果的な運用ときめ細かな経営相談を実施し、区内企業の活性化に寄与してきます。

2 所管事務

- ◆商業および工業の振興に関すること。
- ◆中小企業融資及び経営診断に関すること。
- ◆中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆区内商店会イベントの実施率が増え、集客力強化が図られています。商店会の魅力をさらに発信していくとともに、各商店会の抱える様々な問題を解決し、新たな顧客を発掘していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に加え、地産地消や農業体験などで区民の理解も深めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率(%)	48.3	49.4	51.9	49.4	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数(社)	6,340	6,216	5,847	5,504	各年度末において融資残高を有する事業者数

- 成果の説明
- ◆商店会のイベント実施率
一部の商店会において、イベントが中止となるなど、イベントを実施する商店会は昨年に比べ3件減少(79商店会中39商店会で実施)しましたが、新たなイベントに取り組む商店会が増加(6商店会)しており、商店街の活性化が図られています。
 - ◆中小企業振興事業資金利用事業者数
中小企業振興事業資金の最近の融資実行額はほぼ横ばいとなっていますが、利用事業者数は年々減少傾向であり、前年度比べ約6%減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	231,777	236,745	240,758	4,013	地方税	0	0	0	0
	物件費	151,028	165,646	177,786	12,140	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	105,563	117,091	131,601	14,510	国庫支出金	246,959	0	0	0
	維持補修費	8,697	4,927	1,708	△ 3,219	都支出金	155,716	42,882	74,054	31,172
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,469,501	1,097,285	1,027,451	△ 69,834	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	60,699	72,579	75,210	2,631
	不納欠損引当金繰入額	7,594	0	6,072	6,072	小計 H	463,374	115,461	149,264	33,803
	賞与・退職引当金繰入額	13,913	29,517	84,285	54,768	行政収支差額 I=H-G	△ 1,419,136	△ 1,423,747	△ 1,392,513	31,234
	その他	0	5,087	3,717	△ 1,370	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,882,510	1,539,208	1,541,777	2,569	通常収支差額 K=I+J	△ 1,419,136	△ 1,423,747	△ 1,392,513	31,234	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	26,380	11,085	3,359	△ 7,726	
特別収支差額 N=M-L	26,380	11,085	3,359	△ 7,726	当期収支差額 O=K+N	△ 1,392,756	△ 1,412,662	△ 1,389,154	23,508	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費(委託料)】 江戸川区区民農園運営業務委託25,825千円、江戸川区名産品販売促進事業委託17,690千円、区内飲食店等の紹介動画制作業務委託5,813千円など	【物件費(委託料)】 「Made in Edogawaものづくり推進プロジェクト」事業開始により5,400千円の増、創業支援施設入居者等支援業務委託事業開始により5,611千円の増など
	【補助費等】 中小企業振興事業671,283千円、商店街等振興事業313,692千円、農業振興事業42,476千円	【補助費等】 中小企業緊急経営安定化利子補給金の減額により67,612千円減、信用保証料補助金の減額により20,313千円減、江戸川区都市農地保全支援プロジェクト補助金事業開始により16,199千円増など
	【都支出金】 商店街活性化事業費都補助金25,415千円、都市型産業育成等事業費都補助金30,417千円、都市農地保全支援プロジェクト事業費都補助金13,831千円など	【都支出金】 都市農地保全支援プロジェクト事業費都補助金により13,831千円増、都市型産業育成等事業費都補助金により14,820千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		150,458	社会資本整備等投資活動収入		15,627	財務活動収入		0
行政サービス活動支出		1,476,564	社会資本整備等投資活動支出		7,301	財務活動支出		0
行政サービス活動収支差額 A		△ 1,326,106	社会資本整備等投資活動収支差額 B		8,326	財務活動収支差額 C		0
収支差額 D=A+B+C		△ 1,317,781	一般財源共通調整		△ 2,503	一般財源充当調整		1,320,284

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	78,707	64,102	△ 14,605	流動負債 J	10,606	13,140	2,534
収入未済	398,988	346,621	△ 52,367	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 321,056	△ 283,051	38,005	特別区債	0	0	0
その他	775	532	△ 243	賞与引当金	10,606	13,140	2,534
固定資産 H	5,038	3,724	△ 1,314	固定負債 K	144,483	197,405	52,922
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	144,483	197,405	52,922
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,089	210,545	55,456
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 71,344	△ 142,718	△ 71,374
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,344	△ 142,718	△ 71,374
その他	5,038	3,724	△ 1,314				
資産の部合計 I=G+H	83,745	67,826	△ 15,919	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	83,745	67,826	△ 15,919

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資256,132千円、景気対策特別資金等弁償金47,045千円、地場産業振興事業資金融資43,444千円	【収入未済】 債務者の償還と不能欠損処理により平成28年度に比べ52,367千円減少
【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資204,989千円、景気対策特別資金等弁償金46,643千円、地場産業振興事業資金融資31,419千円	【不納欠損引当金】 債務者の償還と不能欠損処理により平成28年度に比べ38,005千円減少
【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金6,253千円、貸倒引当金△2,987千円、無形固定資産458千円	【固定資産（その他）】 債権者の償還により平成28年度に比べ1,314千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	物件費	その他
29年度	66.6%	15.6%	11.5%	6.3%
28年度	71.3%	15.4%	10.8%	2.5%
27年度	78.1%	12.3%	8.0%	1.6%

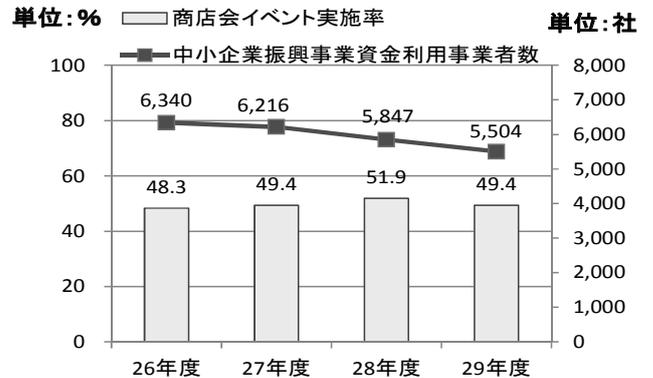
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	29	6	延 178	16
	金額	213,682	21,043	1,048	6,033
	うち時間外手当	16,919			
28年度	人数	27	6	延 155	16
	金額	208,738	21,119	890	6,888
	うち時間外手当	16,662			
対前年度	人数	2	0	延 23	0
	金額	4,944	△ 76	158	△ 855
	うち時間外手当	257			

※【その他：農業委員会委員】

7 個別分析

◆①商店会イベント実施率 ②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	2,737円	2,222円	2,216円
区民一人あたりの資産額	120円	121円	97円
区民一人あたりの負債額	228円	224円	303円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補助費等は区内企業の9割以上を占める中小企業に必要な振興施策に活用し、区内就業者の約6割が江戸川区民である職住近接の本区において、特長ある様々な企業が活躍できる産業づくりを行っています。
- ◆直接融資については、平成28年度をもって事業は終了しましたが、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。収入未済は債務者の償還と不納欠損処理により平成28年度に比べ減少しましたが、残高の約8割は回収が困難な状況で、不納欠損引当金として計上しています。
- ◆商店街振興について、区内共通商品券まつりでは、昨年度に比べ5,000万円多い、約7億2,000万円を売り上げ集客力強化が図られました。
- ◆都市農業の維持・継続のため、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆商品券まつりや商店会での様々なイベントの実施により、集客力強化が図られています。商店会の魅力をさらに発信していくとともに、各商店会の抱える様々な問題を解決し、新たな顧客を発掘していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に加え、地産地消や農業体験などで区民の理解も深めていく必要があります。

【平成29年度 生活振興部 産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	C分類
	生活振興費		商工・農業水産費		産業振興費		区民農園管理経費	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用賃借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

事業内容	◆運営に伴う水道代・ゴミ処理・維持補修に関する費用として2年間の利用料	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆平成25年度 (H25, H26年度利用分) 募集23農園・1,037区画		25年度	11,512千円
	◆平成26年度 (H26, H27年度利用分) 募集13農園・554区画		26年度	15,515千円
	◆平成27年度 (H27, H28年度利用分) 募集23農園・1,036区画		27年度	9,966千円
	◆平成28年度 (H28, H29年度利用分) 募集11農園・480区画		28年度	14,133千円
	◆平成29年度 (H29, H30年度利用分) 募集21農園・942区画		29年度	10,103千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。
近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。
(廃園数 H25年:3園、H26年:2園、H27年:3園、H28年:2園、H29年:1園)
また、返却するための現状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
利用率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	H26:37農園・1,620区画、H27:37農園・1,618区画 H28:35農園・1,530区画、H29:34農園・1,449区画

◆平成29年度は、2軒の農家から農地を借り受けて、2か所の区民農園を新規整備しました。(平成30年4月より利用開始)
(新設数 H28年:1園、H27園:2園:H26年:1園)
◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募者があります。公開抽選会を開き農園ごとに抽選し、利用者を決定しています。(H26年:3.69倍、H27年:2.35倍、H28年:3.72倍、H29年:2.75倍)
期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	8,048	8,007	7,602	△ 405	地方税	0	0	0	0
	物件費	35,204	36,040	35,793	△ 247	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	32,980	33,948	33,671	△ 277	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	8,522	4,752	1,533	△ 3,219	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30	30	30	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	3,407	8,617	15,199	6,582
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,407	8,617	15,199	6,582
	賞与・退職引当金繰入額	557	875	2,493	1,618	行政収支差額 I=H-G	△ 48,953	△ 41,087	△ 35,643	5,444
	その他	0	0	3,390	3,390	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	52,361	49,704	50,842	1,138	通常収支差額 K=I+J	△ 48,953	△ 41,087	△ 35,643	5,444
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	972	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	972	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 47,981	△ 41,087	△ 35,643	5,444

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
	【委託料】 区民農園運營業務委託費25,825千円、区民農園ごみ収集作業委託6,818千円など	【委託料】 区民農園ごみ収集作業委託料が区民農園に関わる廃棄物の減少により265千円減少など	H29年度は区民農園新設改良費3,390千円が行政費用その他に計上されているため3,219千円減少 平成27年度の区民農園等運営経費利用者負担金は、3,047千円ですが、平成26年度までの歳入方法に合わせると、平成28年度(H28年4月の収入)6,559千円が加えられ9,966千円になります。平成29年度は同様に15,199-12,670千円に平成30年4月の収入7,574千円を加え、10,103千円になります。
	【維持補修費】 区民農園維持補修費1,533千円	【維持補修費】 H29年度は区民農園新設改良費3,390千円が行政費用その他に計上されているため3,219千円減少	
	【その他(行政収入)】 区民農園等運営経費利用者負担金13,049千円、ファーマーズクラブ東葛西利用料2,150千円	【その他(行政収入)】 平成27年度の区民農園等運営経費利用者負担金は、3,047千円ですが、平成26年度までの歳入方法に合わせると、平成28年度(H28年4月の収入)6,559千円が加えられ9,966千円になります。平成29年度は同様に15,199-12,670千円に平成30年4月の収入7,574千円を加え、10,103千円になります。	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画あたりのコスト	29	1,449	区画	35,088円	2,602円	平成28年度より区民農園が1園廃園となったことや、賞与・退職引当金繰入額の増加により1区画あたりのコストが2,602円増加しました。
	28	1,530		32,486円	124円	
	27	1,618		32,362円	-	
1農園あたりのコスト	29	34	農園	1,495,353円	75,239円	平成28年度より区民農園が1園廃園となったことや、賞与・退職引当金繰入額の増加により1農園あたりのコストが75,239円増加しました。
	28	35		1,420,114円	4,952円	
	27	37		1,415,162円	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	408	469	61
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	408	469	61
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	5,557	7,050	1,493
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,557	7,050	1,493
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,965	7,519	1,554
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 5,965	△ 7,519	△ 1,554
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 5,965	△ 7,519	△ 1,554
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
29年度	70.4%	3.0%	15.0%	11.6%
28年度	72.5%		16.1%	9.6% その他 1.8%
27年度	67.2%	16.3%	15.4%	1.1%

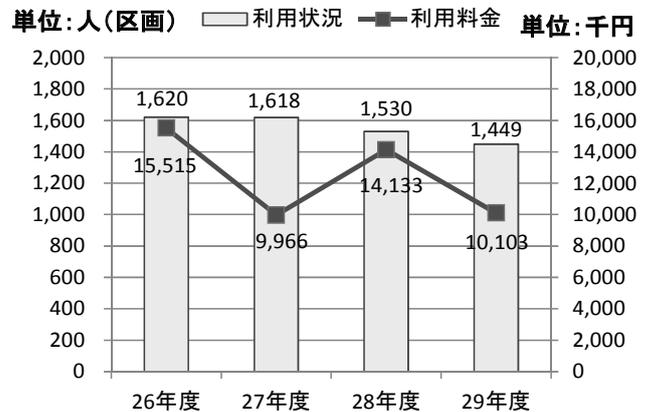
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.0	-	延 4.5	-
	金額	7,602	-	26	-
28年度	人数	1.0	-	延 5.8	-
	金額	8,007	-	34	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.3	-
	金額	△ 405	-	△ 8	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	19.0%	28.4%	19.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のため施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。平成29年度は廃園1カ所です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、25年2月に1区画年3,000円から7,000円に改定しました。
- ◆受益者負担比率は19.9%となっていますが、区民農園の運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は29年度9,466千円、一方、年度相当の利用料収入は7,000×1,449区画で10,143千円でほぼ実費は負担していただいていると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。

【平成29年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆各種専門研修や説明会等に積極的に参加し、職場内の職務知識の向上を図ります。
- ◆担当事務の理解を十分に深め、区民満足度の向上を目指す説明・対応に努めます。
- ◆暗黙知を形式知化(見える化、具体化)することにより業務知識・経験等の情報の共有化を図ります。
- ◆円滑なカード発行等に取り組むとともに、個人情報の適正な維持管理、保護、守秘義務の徹底を図ります。
- ◆情報連携の円滑な運用を目指し、具体的な運用方法、各システム操作等の理解を深めます。
- ◆各種システムの可用性・妥当性の維持、利便性の向上に努め、適切な運用管理を目指します。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数及び証明書コンビニ交付枚数の増加により窓口混雑緩和に繋がるため、効果的なPRを実施します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	-	12,266	71,057 (58,791)	93,860 (22,803)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
証明書自動交付機及びコンビニ 交付枚数(枚)	39,578 (39,578)	35,618 (34,918)	26,308	33,434	住民票の写し等を自動交付機及びコンビニで交付した枚数。()内は自動交付機交付枚数。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカードの延べ交付枚数：平成30年3月31日時点の交付率は13.6%です。平成30年3月1日時点の全国平均は10.7%、特別区平均は14.1%です(人口：平成29年1月1日時点)。
 - ◆証明書交付枚数：29年度はコンビニ交付枚数が33,434枚となり、前年度と比較して7,126枚増加しました。
 - ◆区内10か所に設置していた証明書自動交付機による証明書交付を平成28年3月31日に廃止し、平成28年1月25日から区民の利便性向上のため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートにて交付することができます。平成30年7月からはミニストップ等、対象店舗を拡大する予定です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	124,087	140,138	16,051	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	727,983	357,687	△ 370,296	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	668,418	320,322	△ 348,096	国庫支出金	0	166,282	105,905	△ 60,377
	維持補修費	0	0	119	119	都支出金	0	1,195	1,195	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	127,088	66,436	△ 60,652	使用料及手数料	0	7,917	10,239	2,322
	減価償却費	0	0	131	131	その他	0	476	406	△ 70
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	175,870	117,745	△ 58,125
	賞与・退職引当金繰入額	0	92,736	60,651	△ 32,085	行政収支差額 I=H-G	0	△ 896,024	△ 507,417	388,607
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	1,071,894	625,162	△ 446,732	通常収支差額 K=I+J	0	△ 896,024	△ 507,417	388,607	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	525	0	△ 525	
特別収支差額 N=M-L	0	525	0	△ 525	当期収支差額 O=K+N	0	△ 895,499	△ 507,417	388,082	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【委託料】 個人番号カード交付関連業務委託33,969千円、住民記録システムに係る委託7,690千円、住民基本台帳ネットワークシステムに係る委託57,318千円など	主な増減理由	【委託料】 個人番号カード交付関連業務委託終了により313,814千円減少など
	【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金52,961千円など		【補助費等】 個人番号カード交付枚数減少により交付金59,288千円減少など
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金50,310千円など		【国庫支出金】 個人番号カード交付枚数減少により事業費補助金59,481千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,745	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	579,284	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 461,539	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 461,539	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	461,539

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,699	7,578	1,879
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,699	7,578	1,879
固定資産 H	525	394	△ 131	固定負債 K	78,383	122,250	43,867
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	78,383	122,250	43,867
工作物	525	394	△ 131	負債の部合計 L=J+K	84,081	129,828	45,747
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 83,556	△ 129,434	△ 45,878
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 83,556	△ 129,434	△ 45,878
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	525	394	△ 131	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	525	394	△ 131

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 区内120か所に設置している地域案内板394千円	【工作物】 地域案内板2か所撤去により131千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

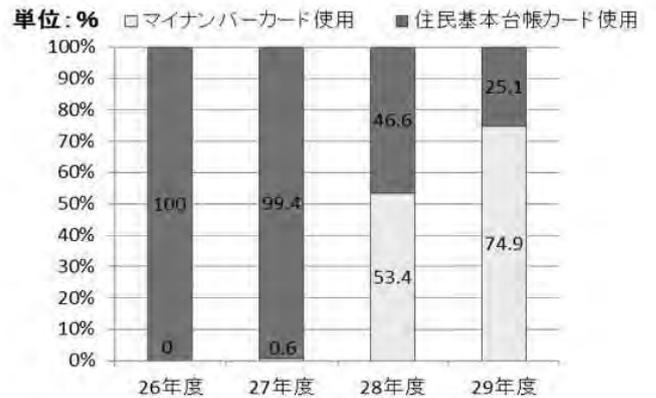
年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
29年度	57.2%	22.4%	10.6%	9.8%
28年度	67.9%	11.9%	11.6%	8.6%
27年度	—			

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	16	1	延 299	-
	金額	136,535	3,603	1,511	-
	うち時間外手当	14,861			
28年度	人数	15	-	延 1,503	-
	金額	124,087	-	8,059	-
	うち時間外手当	10,901			
対前年度	人数	1	1	△延 1,204	-
	金額	12,448	3,603	△ 6,548	-
	うち時間外手当	3,960			

7 個別分析

◆証明書自動交付機及びコンビニ交付のカード使用割合



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	0円	1,547円	899円
区民一人あたりの資産額	0円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	0円	121円	187円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆29年度はマイナンバーカードの交付が進み、証明書コンビニ交付におけるマイナンバーカード使用割合が、53.4%から74.9%に伸びました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（稼働維持・保守・運用支援・改修）が大半の割合を占めています。29年度はマイナンバー制度の情報連携に係るシステムの構築を行い、マイナンバー利用事務の効率化に努めました。30年度は住民票の旧氏併記に係るシステム改修を、31年度は住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システムの業務継続性向上を目的とした機器更改を予定しており、今後も経費の精査が必要です。
- ◆番号制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へ一部事務委任を行っています。委任に基づき機構に支払う交付金は、個人番号カード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。また、個人番号カード交付にかかる経費については個人番号カード交付事務費補助金を受けていますが、対象支出額に満たない状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆マイナンバーカード交付枚数を増やすことにより、証明書コンビニ交付枚数が増加し窓口混雑緩和に繋がるため、マイナンバーカード交付促進キャンペーンに取り組む等、引き続き効果的なPRを実施します。

【平成29年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	中央・一之江地域振興費		-	

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,542	36,718	36,769	36,724	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.4	4.2	4.4	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.7	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：26年度から増加の推移となっていました。29年度は微減しました。
 - ◆住民による窓口評価：29年度は28年度と比べ0.2点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：29年度は28年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	(千円)			
						27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	681,404	598,111	598,359	248	地方税	0	0	0	0
物件費	835,832	428,510	533,207	104,697	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	635,841	271,685	364,818	93,133	国庫支出金	228,338	22,513	38,786	16,273
維持補修費	13,955	12,571	43,394	30,823	行政都支出金	1,700	579	561	△ 18
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	195,233	7,375	7,133	△ 242	使用料及手数料	124,200	120,872	118,171	△ 2,701
減価償却費	41,797	41,797	39,310	△ 2,487	その他	16,682	16,200	7,355	△ 8,845
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	370,920	160,163	164,872	4,709
賞与・退職引当金繰入額	43,540	82,916	214,032	131,116	行政収支差額 I=H-G	△ 1,440,841	△ 1,011,117	△ 1,270,563	△ 259,446
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,811,761	1,171,280	1,435,435	264,155	通常収支差額 K=I+J	△ 1,440,841	△ 1,011,117	△ 1,270,563	△ 259,446
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	52,622	63,520	49,505	△ 14,015
特別収支差額 N=M-L	52,622	63,520	49,505	△ 14,015	当期収支差額 O=K+N	△ 1,388,219	△ 947,597	△ 1,221,058	△ 273,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	金額	勘定科目		金額	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料230,061千円など				【委託料】 施設予約システム端末・セキュリティ環境再構築委託による増加85,461千円など	
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費43,394千円				【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の保守経費・補修工事により30,823千円増加	
【補助費等】 地域事業運営経費・各種まつり等補助費など7,133千円				【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金の増加13,060千円など	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等110,483千円 区民館・コミュニティ会館等使用料7,688千円					

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	164,872	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,251,830	社会資本整備等投資活動支出	9,021	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,086,958	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,021	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,095,979	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,095,979

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,752	34,026	5,274
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,752	34,026	5,274
固定資産 H	2,121,807	2,132,002	10,195	固定負債 K	405,285	544,305	139,020
土地	996,808	996,808	0	特別区債	0	0	0
建物	1,123,033	1,133,576	10,543	退職給与引当金	405,285	544,305	139,020
工作物	126	121	△ 5	負債の部合計 L=J+K	434,037	578,331	144,294
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,687,770	1,553,671	△ 134,099
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,687,770	1,553,671	△ 134,099
その他	1,840	1,498	△ 342				
資産の部合計 I=G+H	2,121,807	2,132,002	10,195	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,121,807	2,132,002	10,195

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等996,808千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,133,576千円 【その他(重要物品)】 整理棚866千円、キャビネット(松江区民プラザ)632千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価の変更により10,543千円増加 【工作物】 減価償却により5千円減少 【その他(重要物品)】 減価償却により342千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 41.7%	物件費 37.1%	その他 21.2%	
28年度	給与関係費 51.1%	物件費 36.6%	その他 12.3%	
27年度	物件費 46.1%	給与関係費 37.6%	補助費等 10.8%	その他 5.5%

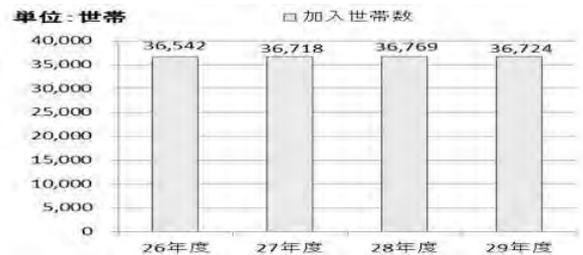
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

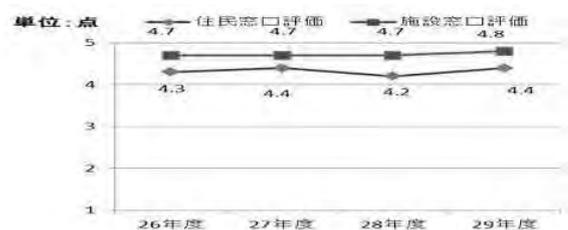
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	78	8	延 5,935	-
	金額	565,721	26,875	54,248	-
	うち時間外手当	39,070			
28年度	人数	82	8	延 4,529	-
	金額	568,679	26,278	38,227	-
	うち時間外手当	43,556			
対前年度	人数	△ 4	0	延 1,406	-
	金額	△ 2,958	597	16,021	-
	うち時間外手当	△ 4,486			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	2,634円	1,691円	2,063円
区民一人あたりの資産額	3,166円	3,063円	3,065円
区民一人あたりの負債額	731円	626円	831円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けています。全体として加入率の下がる傾向ですが、区民課は一定水準で推移しています。
- ◆継続的な接遇向上の取組みにより、区民課窓口・コミュニティ会館等地域施設の窓口ともに評価点を上げることができました。特に、地域施設は高水準を保っています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	36,176千円
			26年度	36,752千円
			27年度	37,308千円
			28年度	37,355千円
29年度	38,138千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低く抑えるために、サーバの庁外移設等を検討し、効果的なシステムの管理・運用を図っていくことが課題です。

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	18,948	19,064	18,941	18,859	区民課での届出受理及び処理件数
証明書発行件数（件）	119,760	119,966	121,467	122,258	区民課窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年変化がありません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	229,574	253,906	246,427	△ 7,479	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	42,422	64,664	57,557	△ 7,107	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	10,896	26,427	13,333	△ 13,094	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	467	579	561	△ 18	△ 18
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	25	25	49	24	使用料及手数料	37,308	37,355	38,138	783	783
	減価償却費	216	216	216	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	37,775	37,934	38,699	765	765
	賞与・退職引当金繰入額	15,320	47,831	89,928	42,097	行政収支差額 I=H-G	△ 249,782	△ 328,709	△ 355,478	△ 26,769	△ 26,769
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	287,557	366,643	394,177	27,534	通常収支差額 K=I+J	△ 249,782	△ 328,709	△ 355,478	△ 26,769	△ 26,769
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	18,515	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	18,515	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 231,267	△ 328,709	△ 355,478	△ 26,769	△ 26,769

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【委託料】	システム作業委託料等13,333千円		【委託料】
	【都支出金】	人口動態調査費都委託金561千円		戸籍証明書コンビニ交付サービス導入作業、プリンターリース作業が28年度で完了したことにより13,094千円減少
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料38,138千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	29	141,117	件	2,793	182	行政費用（賞与・退職引当金繰入額）の増加により、1件あたりのコストが182円増加しました。
	28	140,408		2,611	543	
	27	139,030		2,068	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,579	14,683	2,104
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,579	14,683	2,104
固定資産 H	1,082	866	△ 216	固定負債 K	177,312	234,871	57,559
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	177,312	234,871	57,559
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	189,891	249,554	59,663
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 188,809	△ 248,688	△ 59,879
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 188,809	△ 248,688	△ 59,879
その他	1,082	866	△ 216				
資産の部合計 I=G+H	1,082	866	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,082	866	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 重要物品の整理棚866千円	【その他（固定資産）】 重要物品の整理棚の減価償却により216千円の減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	62.5%	14.6%	22.9%
28年度	69.3%	17.6%	13.1%
27年度	79.8%	14.8%	5.4%

◆人に関わるコストの内訳

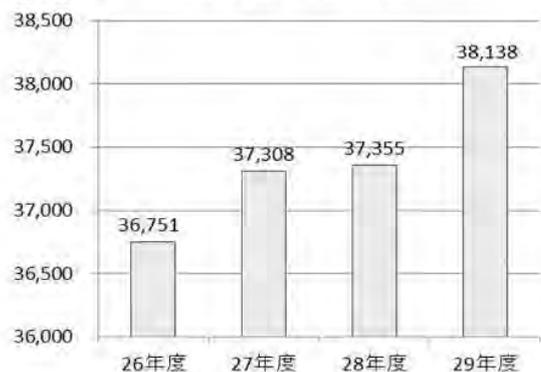
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	33.7	-	延 1,395.3	-
	金額	243,941	-	15,184	-
28年度	人数	36.0	-	延 1,034.5	-
	金額	252,526	-	10,130	-
対前年度	人数	△ 2.3	-	延 360.8	-
	金額	△ 8,585	-	5,054	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位：千円 □ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	13.0%	10.2%	9.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費で、その構成割合はほとんど変化がありません。また、届出受理件数・窓口における証明書発行件数ともに大きな変化がなく、国の施策等の影響により証明書発行件数が大幅に増加しない限り、この傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えるためには、事務処理の正確性を維持しつつ迅速性・効率性を高めることが必要です。その手段として戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、戸籍システムサーバの庁外移設等の検討を含め、よりよいシステム管理・運用を図っていくことが今後の課題です。

【平成29年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
 ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> <受益者負担あり>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付	受益者負担	年度	利用者負担額
				25年度	61,704千円
				26年度	61,017千円
				27年度	60,683千円
				28年度	58,646千円
				29年度	56,047千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	53,864	60,276	45,175	44,234	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	250,315	248,969	239,480	229,085	区民課窓口での証明書発行等件数（郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数 (件)		2,487	12,329	6,345	区民課窓口での交付件数

成果の説明
 ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて減少しました。
 ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が增加しています。
 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。
 ◆本庁舎のため、他管轄分の届出・証明書の発行も多く受けています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	197,767	180,593	178,100	△ 2,493	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	84,693	66,722	87,764	21,042	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	49,541	25,075	41,408	16,333	国庫支出金	6,961	2,773	5,986	3,213	3,213
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,150	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	60,412	58,646	56,047	△ 2,599	△ 2,599
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,188	1,073	1,167	94	94
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,712	62,492	63,200	708	708
	賞与・退職引当金繰入額	12,524	10,825	61,379	50,554	行政収支差額 I=H-G	△ 225,273	△ 195,648	△ 264,044	△ 68,396	△ 68,396
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	294,984	258,140	327,244	69,104	通常収支差額 K=I+J	△ 225,273	△ 195,648	△ 264,044	△ 68,396	△ 68,396
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	15,137	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	15,137	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 210,136	△ 195,648	△ 264,044	△ 68,396	△ 68,396

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【委託料】	【国庫支出金】	
決算額の主な内訳	住民記録システムに係る委託41,408千円（総額171,549千円の24.1%）	個人番号カード交付事務費補助金5,986千円（総額30,185千円の19.8%）	住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により16,333千円増 全体の補助金額は減額となっているが、昨年と比べ関係各課内の按分率に変更となったため、3,213千円増 証明書発行件数の減に伴い、手数料収入が2,599千円減
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料56,047千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	29	279,664	件	1,170	301	29年度に行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが301円増加しました。
	28	296,984		869	△ 77	
	27	311,732		946	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,586	10,021	1,435
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,586	10,021	1,435
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	121,023	160,309	39,286
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	121,023	160,309	39,286
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,608	170,330	40,722
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 129,608	△ 170,330	△ 40,722
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 129,608	△ 170,330	△ 40,722
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	54.4%	26.8%	18.8%
28年度	70.0%	25.8%	4.2%
27年度	67.0%	28.7%	4.3%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23.0	3.0	延 3,912.4	-
	金額	166,499	9,904	31,437	-
28年度	人数	24.5	3.0	延 3,095.5	-
	金額	170,290	9,361	23,808	-
対前年度	人数	△ 1.5	0	延 816.9	-
	金額	△ 3,791	543	7,629	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	20.5%	22.7%	17.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆経費の大部分が給与関係費、システム委託料、賞与・退職引当金繰入額です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	生活振興費		地域振興総務費		中央・一之江地域振興費		区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は601頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設			備考	開館時間	9時～21時30分	
所在地	一之江2-6-15 ほか				休館日	年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日	
建物面積	5,913.99㎡	有形固定資産取得価格	2,200,457千円				
建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	減価償却累計額	1,066,760千円				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	264,919	277,919	277,155	277,346	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率(%)	58.0	57.6	59.4	59.5	中央・一之江地域の地域施設利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの
成果の説明	◆利用者数、利用率について、平成29年度はいずれも平成28年度に比べ、若干増加しました。 ◆コミュニティプラザ一之江スポーツルームの特定天井工事及び照明のLED化を実施しました。 ◆施設予約システムのセキュリティ強化のため、施設予約システムとインターネットのネットワークを分離しました。同時にインターネット端末の設置及び施設予約システム端末の入替えを実施しました。その際、新たに臨海球技場に施設予約システム端末を設置し、利用登録受付窓口を増やしました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,434	42,282	49,775	7,493	地方税	0	0	0	0
物件費	204,410	211,610	297,550	85,940	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	135,508	143,372	230,061	86,689	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	13,955	12,571	43,394	30,823	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,623	8,154	7,688	△ 466
減価償却費	41,454	41,454	38,967	△ 2,487	その他	3,653	3,845	3,974	129
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,276	11,999	11,662	△ 337
賞与・退職引当金繰入額	2,150	3,913	19,904	15,991	行政収支差額 I=H-G	△ 293,128	△ 299,831	△ 437,927	△ 138,096
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	304,404	311,830	449,589	137,759	通常収支差額 K=I+J	△ 293,128	△ 299,831	△ 437,927	△ 138,096
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,599	0	49,505	49,505
特別収支差額 N=M-L	2,599	0	49,505	49,505	当期収支差額 O=K+N	△ 290,529	△ 299,831	△ 388,422	△ 88,591

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	勘定科目	勘定科目		勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設業務委託88,434千円、施設予約システムセキュリティ強化・端末入替作業委託85,461千円、施設予約システム保守・業務運営委託30,636千円など	【物件費】	施設予約システムセキュリティ強化など委託料86,689千円の増加、電子ピアノなど備品購入費425千円の増加、修繕料1,387千円の減少など	主な増減理由	【物件費】	施設予約システムセキュリティ強化など委託料86,689千円の増加、電子ピアノなど備品購入費425千円の増加、修繕料1,387千円の減少など
	【維持補修費】	コミュニティプラザ一之江スポーツルーム特定天井工事23,220千円、一之江コミュニティ会館スポーツルームガラス窓等改修工事8,560千円など		【維持補修費】	維持補修工事30,806千円の増加など
	【使用料及手数料】	一之江コミュニティ会館ほか3施設会場使用料7,671千円 一之江コミュニティ会館用地使用料17千円		【使用料及手数料】	コミュニティプラザ一之江及び一之江コミュニティ会館のスポーツルーム工事期間中、室場の貸出休止などによる会場使用料466千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	277,346	人	1,621	496	利用者人数が増加しましたが、それ以上に行政費用が増加したため、利用者一人あたりのコストが496円増加しました。
	28	277,155		1,125	30	
	27	277,919		1,095	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,597	2,331	734
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,597	2,331	734
固定資産 H	2,119,966	2,130,505	10,539	固定負債 K	22,516	37,281	14,765
土地	996,808	996,808	0	特別区債	0	0	0
建物	1,123,033	1,133,576	10,543	退職給与引当金	22,516	37,281	14,765
工作物	126	121	△ 5	負債の部合計 L=J+K	24,113	39,612	15,499
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,095,853	2,090,893	△ 4,960
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	2,095,853	2,090,893	△ 4,960
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	2,119,966	2,130,505	10,539	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,119,966	2,130,505	10,539

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 一之江コミュニティ会館254,389千円、松江コミュニティ会館579,734千円、松江市民プラザ162,685千円 【建物】 一之江コミュニティ会館148,597千円、松江コミュニティ会館434,475千円、松江市民プラザ550,504千円 【工作物】 誘導サイン（松江コミュニティ会館）121千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価の変更により10,543千円増加 【工作物】 減価償却により5千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
29年度	66.2%	11.1%		22.7%
28年度	67.9%	13.6%	13.3%	5.2%
27年度	67.2%	13.9%	13.6%	5.3%

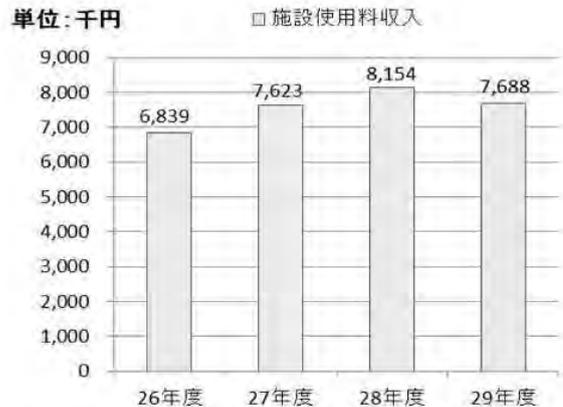
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.3	3.0	延 144.1	-
	金額	39,120	10,260	1,844	-
28年度	人数	4.5	3.0	延 69.8	-
	金額	31,863	10,244	835	-
対前年度	人数	0.8	0	延 74.3	-
	金額	7,257	16	1,009	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	47.1%	49.0%	48.5%
受益者負担比率	2.5%	2.6%	1.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に比べ、利用者人数及び利用率が若干上昇していますが、使用料及手数料が466千円減少しているのは、免除団体の利用件数が419件増えていることが、要因の1つとして考えられます。
- ◆課題の計画的な工事実施の一環として、コミュニティプラザ一江の特定天井工事及び照明のLED化を実施しました。
- ◆江戸川区セキュリティポリシーに基づき、施設予約システムのネットワークをインターネットと分離し、セキュリティの強靱化を行いました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆本事業は、区民課・各事務所及び文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用（システム委託、非常勤職員）が含まれています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興部	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,575	20,518	20,519	20,704	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.5	4.4	4.6	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.4	4.5	4.7	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、20,000世帯強の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：26年度以降、4.4点以上を維持しています(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：29年度は28年度と同じ評価でした(区民課・各事務所の平均点は4.6点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	236,978	231,474	232,263	789	地方税	0	0	0	0
	物件費	277,386	285,663	309,106	23,443	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	195,143	199,604	218,646	19,042	国庫支出金	11,649	9,490	18,619	9,129
	維持補修費	63,653	60,073	48,109	△ 11,964	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,202	4,820	4,887	67	使用料及手数料	51,771	55,293	54,278	△ 1,015
	減価償却費	90,908	90,908	90,613	△ 295	その他	5,831	6,328	6,181	△ 147
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,251	71,112	79,078	7,966
	賞与・退職引当金繰入額	16,519	39,208	91,958	52,750	行政収支差額 I=H-G	△ 622,179	△ 641,224	△ 697,857	△ 56,633
	その他	785	191	0	△ 191	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	691,431	712,336	776,935	64,599	通常収支差額 K=I+J	△ 622,179	△ 641,224	△ 697,857	△ 56,633	
特別費用 小計 L	0	0	10,118	10,118	特別収入 小計 M	10,843	13,229	92,487	79,258	
特別収支差額 N=M-L	10,843	0	82,369	82,369	当期収支差額 O=K+N	△ 611,336	△ 627,995	△ 615,488	12,507	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設運営委託123,602千円、建物清掃委託34,471千円など	【物件費】 小松川さくらホールに江戸川区平和祈念展示室を設置したことによる9,202千円の増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,511千円など	【維持補修費】 小松川さくらホール電解次亜塩素酸生成装置交換工事完了による8,154千円の減少など
【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益92,487千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により92,487千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	79,078	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	623,575	社会資本整備等投資活動支出	34,179	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 544,497	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 34,179	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 578,675	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	578,675

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,867	14,002	2,135
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,867	14,002	2,135
固定資産 H	4,757,933	4,782,827	24,894	固定負債 K	169,715	230,327	60,612
土地	1,999,338	1,999,338	0	特別区債	0	0	0
建物	2,655,201	2,783,482	128,281	退職給与引当金	169,715	230,327	60,612
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	181,582	244,329	62,747
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,576,351	4,538,498	△ 37,853
建設仮勘定	103,387	0	△ 103,387	正味財産の部合計 M=I-L	4,576,351	4,538,498	△ 37,853
その他	7	7	0				
資産の部合計 I=G+H	4,757,933	4,782,827	24,894	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,757,933	4,782,827	24,894

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,783,482千円	【その他(固定資産)】 立木1本7千円	【建物】 小松川事務所外壁塗装工事完了などにより128,281千円増加
			【建設仮勘定】 小松川事務所外壁塗装工事完了などにより103,387千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

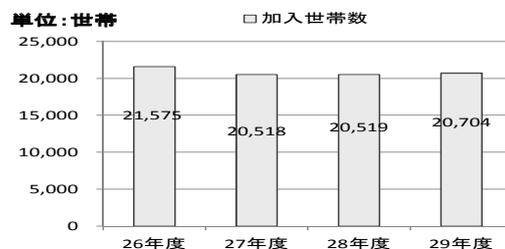
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
29年度	39.8%	29.9%	11.7%	18.6%
28年度	40.1%	32.5%	12.8%	14.6%
27年度	40.1%	34.3%	13.1%	12.5%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

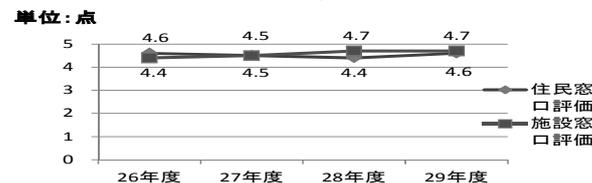
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	32	-	延 1,490	-
	金額	230,845	-	14,200	-
	うち時間外手当	10,164	-	-	-
28年度	人数	31	-	延 1,305	-
	金額	231,391	-	9,320	-
	うち時間外手当	12,512	-	-	-
対前年度	人数	1	-	延 185	-
	金額	△ 546	-	4,880	-
	うち時間外手当	△ 2,348	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,005円	1,028円	1,117円
区民一人あたりの資産額	7,027円	6,868円	6,875円
区民一人あたりの負債額	277円	262円	351円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しており、29年度は窓口評価を上げました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	4,519千円
			26年度	4,496千円
			27年度	4,179千円
			28年度	4,400千円
29年度	4,285千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,022	979	1,047	911	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	9,399	8,891	9,420	9,270	小松川事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、28年度から29年度にかけて若干減少しました。
◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	48,712	47,578	49,673	2,095	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,315	6,004	5,427	△ 577		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,357	3,216	1,626	△ 1,590		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	4,179	4,400	4,285	△ 115
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	4,179	4,400	4,285	△ 115
	賞与・退職引当金繰入額	3,396	5,340	20,971	15,631		行政収支差額 I=H-G	△ 52,244	△ 54,522	△ 71,786	△ 17,264
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	56,423	58,922	76,071	17,149		通常収支差額 K=I+J	△ 52,244	△ 54,522	△ 71,786	△ 17,264
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	2,229	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	2,229	0	0	0		当期収支差額 O=K+N	△ 50,015	△ 54,522	△ 71,786	△ 17,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 戸籍システム運用委託1,626千円（総額25,041千円の6.5%） 【使用料及手数料】 証明書発行手数料4,285千円		【委託料】 戸籍システム運用委託のうちコンビニ交付の新規開発が完了したため1,590千円減 【使用料及手数料】 証明書発行件数等の減少のため、115千円減

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	29	10,181	件	7,472	1,843	28年度より届出受理及び証明書発行件数が減少したことから、1件あたりのコストが1,843円増加しました。
	28	10,467		5,629	△ 88	
	27	9,870		5,717	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,439	2,989	550
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,439	2,989	550
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	34,886	49,166	14,280
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	34,886	49,166	14,280
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,325	52,155	14,830
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 37,325	△ 52,155	△ 14,830
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 37,325	△ 52,155	△ 14,830
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 65.3%	その他 34.7%
28年度	給与関係費 80.7%	物件費 10.2% その他 9.1%
27年度	給与関係費 86.3%	その他 13.7%

◆人に関わるコストの内訳

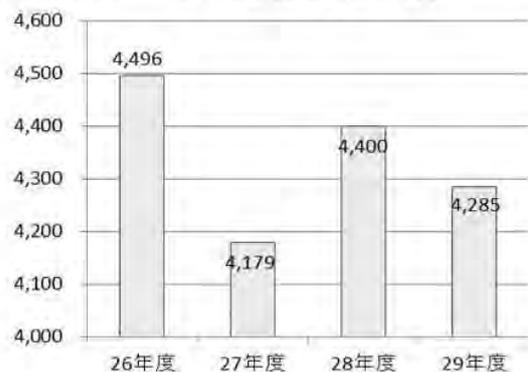
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.8	-	延 86.7	-
	金額	49,370	-	1,262	-
28年度	人数	6.3	-	延 4.4	-
	金額	47,562	-	68	-
対前年度	人数	0.5	-	延 82.3	-
	金額	1,808	-	1,194	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位: 千円 □ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	7.4%	7.5%	5.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及び証明書発行等件数は、28年度から29年度にかけて286件減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行件数等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		25年度	13,145千円
				26年度	12,230千円
				27年度	12,312千円
				28年度	12,918千円
			29年度	12,357千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	9,105	9,806	9,895	9,357	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	42,753	45,161	46,932	45,044	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバーカード関係交付件数（件）		1,358	5,267	2,207	小松川事務所窓口での交付件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて減少しました。 ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が增加しています。 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	41,691	40,733	42,513	1,780	地方税	0	0	0	0
	物件費	23,037	26,297	31,693	5,396	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,254	10,030	16,563	6,533	国庫支出金	0	1,600	2,239	639
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	12,312	12,918	12,357	△ 561
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,312	14,518	14,596	78
	賞与・退職引当金繰入額	2,906	4,571	17,948	13,377	行政収支差額 I=H-G	△ 55,322	△ 57,083	△ 77,559	△ 20,476
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	67,634	71,601	92,155	20,554	通常収支差額 K=I+J	△ 55,322	△ 57,083	△ 77,559	△ 20,476
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,908	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	1,908	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 53,414	△ 57,083	△ 77,559	△ 20,476

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	住民記録システムに係る委託16,563千円（総額171,549千円の9.7%）		【委託料】	住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により6,533千円増
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金2,239千円（総額30,185千円の7.4%）		【国庫支出金】	全体の補助金額は減額となっているが、昨年と比べ関係各課内の按分率に変更となったため、639千円増
	【使用料及手数料】	証明書発行手数料12,357千円		【使用料及手数料】	証明書発行件数等が減数となっており、昨年と比べ561千円減

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	29	56,608	件	1,628	475	28年度より届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数が減少したことから、1件あたりコストが475円増加しました。
	28	62,094		1,153	△ 48	
	27	56,325		1,201	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,088	2,558	470
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,088	2,558	470
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	29,857	42,079	12,222
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	29,857	42,079	12,222
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,945	44,637	12,692
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 31,945	△ 44,637	△ 12,692
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 31,945	△ 44,637	△ 12,692
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	46.1%	34.4%	19.5%
28年度	56.9%	36.7%	6.4%
27年度	61.6%	34.1%	4.3%

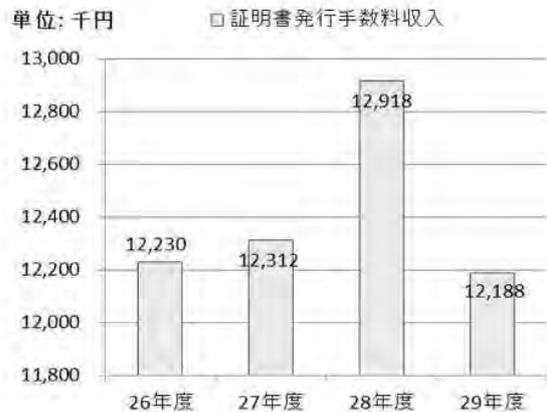
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.8	-	延 1,158.2	-
	金額	42,254	-	9,370	-
28年度	人数	5.5	-	延 1,286.9	-
	金額	40,708	-	9,063	-
対前年度	人数	0.3	-	△延 128.7	-
	金額	1,546	-	307	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	18.2%	18.0%	13.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて5,486件減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は601頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	小松川区民館 ほか3施設			備考	開館時間	9時～21時30分
所在地	平井4-1-1 ほか				休館日	年末年始 (12/28～1/4) ほか設備点検日
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,484,815千円			
建設年月日	昭和43年6月1日 ほか	減価償却累計額	1,701,333千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各施設の老朽化に伴い、今後とも維持補修費の増額は必要と思われます。
◆施設使用料は、適切な利用者負担のため、使用料の改定も視野に入れる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	485,304	481,201	508,719	510,543	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率 (%)	52.7	54.4	54.0	53.8	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
◆利用者数については、29年度は28年度に比べかなり増加しました。
◆利用率については、29年度は28年度に比べ若干減少しました。
◆土曜・日曜・祝日は、平日と比べ全ての部屋の利用率が高くなっています。
◆スポーツルーム・音楽室は、平日・土曜・日曜・祝日の区別なく、利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,108	34,290	35,800	1,510	地方税	0	0	0	0
	物件費	227,595	228,501	245,839	17,338	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	162,553	167,393	180,253	12,860	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	63,653	60,073	48,109	△ 11,964	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,420	1,407	1,391	△ 16	使用料及手数料	30,269	32,815	32,307	△ 508
	減価償却費	90,908	90,908	90,613	△ 295	その他	5,309	5,792	6,131	339
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	35,577	38,607	38,438	△ 169
	賞与・退職引当金繰入額	2,447	3,849	15,114	11,265	行政収支差額 I=H-G	△ 386,264	△ 380,612	△ 398,428	△ 17,816
	その他	710	191	0	△ 191	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	421,841	419,219	436,866	17,647	通常収支差額 K=I+J	△ 386,264	△ 380,612	△ 398,428	△ 17,816	
特別費用 小計 L	0	0	10,118	10,118	特別収入 小計 M	1,606	0	92,487	92,487	
特別収支差額 N=M-L	1,606	0	82,369	82,369	当期収支差額 O=K+N	△ 384,657	△ 380,612	△ 316,059	64,553	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	地域施設運営委託123,602千円、建物清掃委託34,471千円など		【物件費】	小松川さくらホールに江戸川区平和祈念展示室を設置したことによる9,202千円の増加など
	【維持補修費】	小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,511千円など		【維持補修費】	小松川さくらホール電解次亜塩素酸生成装置交換工事完了による8,154千円の減少など
	【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益92,487千円		【特別収入】	耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により92,487千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	510,543	人	856	32	江戸川区平和祈念展示室の設置など行政費用の増加により、一人あたりのコストが増加しました。
	28	508,719		824	△ 53	
	27	481,201		877	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,758	2,154	396
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,758	2,154	396
固定資産 H	4,757,933	4,782,827	24,894	固定負債 K	25,143	35,435	10,292
土地	1,999,338	1,999,338	0	特別区債	0	0	0
建物	2,655,201	2,783,482	128,281	退職給与引当金	25,143	35,435	10,292
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,901	37,589	10,688
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,731,032	4,745,238	14,206
建設仮勘定	103,387	0	△ 103,387	正味財産の部合計 M=I-L	4,731,032	4,745,238	14,206
その他	7	7	0				
資産の部合計 I=G+H	4,757,933	4,782,827	24,894	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,757,933	4,782,827	24,894

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 小松川事務所外壁塗装工事完了などにより128,281千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,783,482千円	【建設仮勘定】 小松川事務所外壁塗装工事完了などにより103,387千円減少
【その他(固定資産)】 立木1本7千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	56.3%	20.7%	11.0%	12.0%
28年度	54.5%	21.7%	14.3%	9.5%
27年度	54.0%	21.6%	15.1%	9.3%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

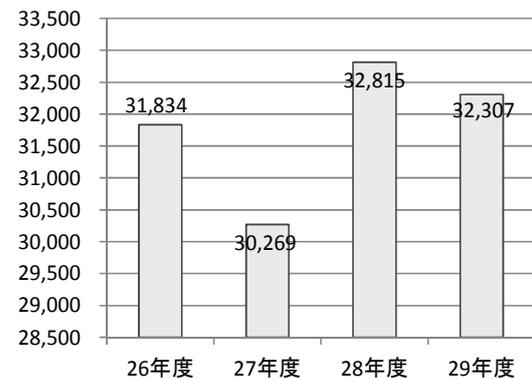
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4.9	-	延 62.5	-
	金額	35,582	-	909	-
28年度	人数	4.6	-	延 3.3	-
	金額	34,280	-	45	-
対前年度	人数	0.3	-	延 59.2	-
	金額	1,302	-	864	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円

□施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	36.8%	38.9%	37.9%
受益者負担比率	7.2%	7.8%	7.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
- ◆施設利用者数は横ばい傾向のため、施設使用料収入も同様の傾向です。
- ◆小松川さくらホールに江戸川区平和祈念展示室を設置しましたが、性質上、利用者増に結びつくものではありません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
- ◆施設使用料は、適切な利用者負担のため、使用料の改定も視野に入れる必要があります。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

【平成29年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,848	49,729	49,430	49,646	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.1	4.3	4.3	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.5	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：29年度は28年度と変わりませんでした(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：例年同じ数値を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり、区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	530,144	518,654	524,771	6,117	地方税	0	0	0	0
	物件費	605,226	604,480	606,046	1,566	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	432,547	431,440	418,959	△12,481	国庫支出金	28,951	23,646	43,965	20,319
	維持補修費	67,945	67,554	92,517	24,963	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	9,887	9,770	9,494	△276	使用料及手数料	125,666	123,357	122,031	△1,326
	減価償却費	117,771	117,771	127,448	9,677	その他	18,080	11,863	12,151	288
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	172,697	158,866	178,146	19,280
	賞与・退職引当金繰入額	35,484	51,629	189,682	138,053	行政収支差額 I=H-G	△1,193,761	△1,210,992	△1,372,733	△161,741
	その他	0	0	922	922	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	1,366,458	1,369,858	1,550,879	181,021	通常収支差額 K=I+J	△1,193,761	△1,210,992	△1,372,733	△161,741
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	27,484	0	123,416	123,416
	特別収支差額 N=M-L	27,484	0	123,416	123,416	当期収支差額 O=K+N	△1,166,276	△1,210,992	△1,249,317	△38,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費(委託料)】 コミュニティ会館等運営のための委託料など418,959千円	【物件費(委託料)】 主に、工事期間中の各委託契約について、契約期間や内容等の変更により、12,481千円減少
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費92,517千円	【維持補修費】 ニ之江コミュニティ会館及び新田コミュニティ会館の空調設備等改修工事により、24,963千円増加
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益123,416千円	【特別収入】 北葛西コミュニティ会館等の耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により、123,416千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	178,140	社会資本整備等投資活動収入	7	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,295,462	社会資本整備等投資活動支出	323,240	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△1,117,323	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△323,233	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△1,440,556	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,440,556

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	25,314	29,862	4,548
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,314	29,862	4,548
固定資産 H	6,982,835	8,116,181	1,133,346	固定負債 K	359,961	483,382	123,421
土地	3,787,647	3,787,647	0	特別区債	0	0	0
建物	3,171,066	4,320,602	1,149,536	退職給与引当金	359,961	483,382	123,421
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	385,275	513,244	127,969
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,597,560	7,602,937	1,005,377
建設仮勘定	16,189	0	△ 16,189	正味財産の部合計 M=I-L	6,597,560	7,602,937	1,005,377
その他	7,933	7,933	0				
資産の部合計 I=G+H	6,982,835	8,116,181	1,133,346	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,982,835	8,116,181	1,133,346

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	増減理由	【建物】 船堀コミュニティ会館開館、ニ之江及び新田コミュニティ会館の空調設備等改修工事により、1,149,536千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等4,320,602千円		【建設仮勘定】 新田コミュニティ会館空調設備改修及びニ之江コミュニティ会館空調設備設計業務委託等完了により、16,189千円減少
	【固定資産(その他)】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	39.1%	33.8%	27.1%
28年度	44.1%	37.9%	18.0%
27年度	44.3%	38.8%	16.9%

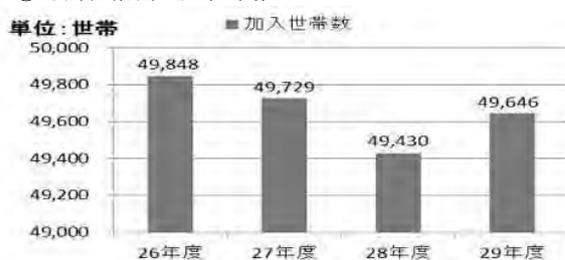
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

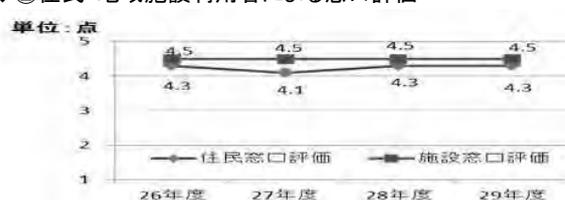
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	68	4	延 5,523	-
	金額	509,463	13,159	36,519	-
	うち時間外手当	39,226			
28年度	人数	69	3	延 4,983	-
	金額	506,482	9,803	33,485	-
	うち時間外手当	35,823			
対前年度	人数	△ 1	1	延 540	-
	金額	2,981	3,356	3,034	-
	うち時間外手当	3,403			

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数



◆②住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,987円	1,977円	2,229円
区民一人あたりの資産額	9,904円	10,079円	11,666円
区民一人あたりの負債額	594円	556円	738円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をHPに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間中のお客様のストレス軽減を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	C分類
	生活振興費		生活振興総務費		葛西地域振興費		戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	12,972千円
				26年度	13,121千円
				27年度	13,099千円
				28年度	13,110千円
			29年度	13,559千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	5,285	5,294	5,183	5,127	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数（件）	28,307	28,765	28,731	29,657	葛西事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計はここ数年ほぼ横ばいです。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	79,465	76,237	75,847	△ 390	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,904	15,503	11,837	△ 3,666		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,256	7,718	3,902	△ 3,816		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	13,099	13,110	13,559	449
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	13,099	13,110	13,559	449
	賞与・退職引当金繰入額	5,413	6,795	27,537	20,742		行政収支差額 I=H-G	△ 82,683	△ 85,426	△ 101,661	△ 16,235
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	95,782	98,536	115,220	16,684		通常収支差額 K=I+J	△ 82,683	△ 85,426	△ 101,661	△ 16,235
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	3,059	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	3,059	0	0	0		当期収支差額 O=K+N	△ 79,624	△ 85,426	△ 101,661	△ 16,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【委託料】 システム委託料3,902千円	【委託料】 平成29年度は平成28年度戸籍証明書コンビニ交付システムの運用経費のみのため3,816千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料13,559千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	29	34,784	件	3,312	407	平成29年度の賞与・退職引当金繰入額が増加したため、コスト増となった。
	28	33,914		2,905	93	
	27	34,059		2,812	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,797	4,430	633
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,797	4,430	633
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	53,994	71,702	17,708
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	53,994	71,702	17,708
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,791	76,131	18,340
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 57,791	△ 76,131	△ 18,340
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 57,791	△ 76,131	△ 18,340
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	28年度	29年度		28年度	29年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	65.8%	10.3%	23.9%
28年度	77.4%	15.7%	6.9%
27年度	83.0%	11.4%	5.6%

◆人に関わるコストの内訳

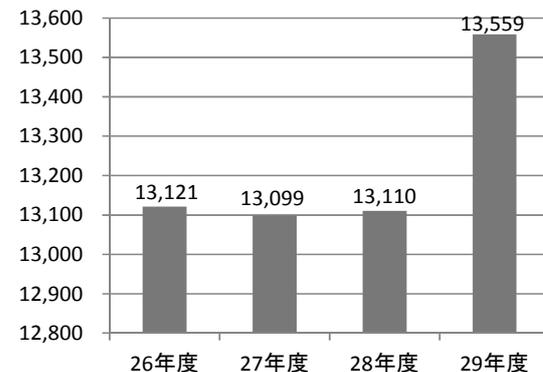
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	10.2	-	延 110.5	-
	金額	75,528	-	1,460	-
28年度	人数	10.4	-	延 133.4	-
	金額	75,882	-	1,586	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△延 22.9	-
	金額	△ 354	-	△ 126	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 ■ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	13.7%	13.3%	11.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数は、ここ数年ほぼ変化がありませんが、証明書発行件数が増加しています。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。
- ◆賞与・退職引当金繰入額が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆継続的に事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
 ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		25年度	56,258千円
				26年度	52,683千円
				27年度	54,990千円
				28年度	53,545千円
			29年度	51,776千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆継続的に事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	38,700	42,933	41,440	39,903	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数(件)	182,577	190,152	193,190	188,117	葛西事務所窓口での証明書発行等件数
マイナンバー関係交付件数(件)		3,945	15,698	11,139	葛西事務所窓口での交付件数

成果の説明
 ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて減少しました。
 ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が増加しています。
 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。
 ◆日本人学校への入学等、外国人の転入が増加傾向にあり、在留カードへの住所記載などの処理が増加しています。そのため、カードの記載について専用の券面プリンターを導入するなど、OA機器を利用した効率化を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	194,248	186,358	179,537	△ 6,821	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	52,799	60,358	73,601	13,243	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	28,132	18,627	31,352	12,725	行政収入	0	3,936	11,195	7,259	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	54,990	53,545	51,776	△ 1,769	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	54,990	57,481	62,971	5,490	0
	賞与・退職引当金繰入額	13,231	16,610	61,306	44,696	行政収支差額 I=H-G	△ 205,289	△ 205,845	△ 251,473	△ 45,628	0
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	260,279	263,326	314,444	51,118	通常収支差額 K=I+J	△ 205,289	△ 205,845	△ 251,473	△ 45,628	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,478	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	7,478	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 197,811	△ 205,845	△ 251,473	△ 45,628	0	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【委託料】	住民記録システムに係る委託31,352千円(総額171,549千円の18.3%)		【委託料】	住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により12,725千円増加
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金11,195千円(総額30,185千円の37.1%)		【国庫支出金】	全体の補助金額は減額となっているが、昨年と比べ関係各課内の按分率に変更となったため7,259千円増加
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料51,776千円	【使用料及手数料】	証明書発行等件数の減少により1,769千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	29	239,159	件	1,315	263	平成29年度の賞与・退職引当金繰入額が増加したため、コスト増となった。
	28	250,328		1,052	△ 46	
	27	237,030		1,098	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,282	10,502	1,220
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,282	10,502	1,220
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	131,986	169,989	38,003
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	131,986	169,989	38,003
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	141,268	180,491	39,223
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 141,268	△ 180,491	△ 39,223
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 141,268	△ 180,491	△ 39,223
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	57.1%	23.4%	19.5%
28年度	70.8%	22.9%	6.3%
27年度	74.6%	20.3%	5.1%

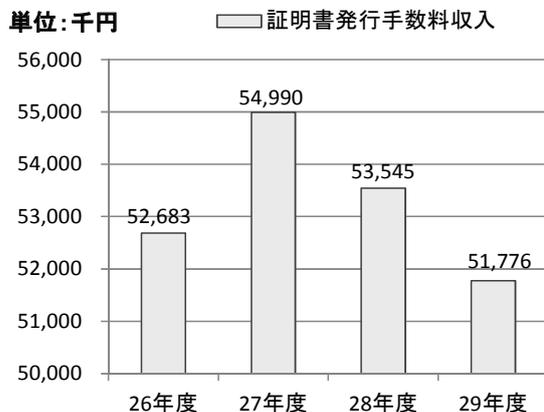
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	24.3	-	延 5,039.8	-
	金額	178,781	-	30,139	-
28年度	人数	25.2	-	延 4,419.9	-
	金額	185,490	-	26,785	-
対前年度	人数	△ 0.9	-	延 619.9	-
	金額	△ 6,709	-	3,354	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	21.1%	20.3%	16.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計が、27年度から減少傾向にあります。主な原因としてマイナンバー制度の導入当初からの個人番号記載の住民票の発行請求の交付数が減少したためと考えられます。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。
- ◆賞与・退職引当金繰入額が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆継続的に事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	生活振興費		地域振興総務費		葛西地域振興費		区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は603頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	葛西区民館 ほか9施設			備考	開館時間	9時～21時30分		
所在地	中葛西3-10-1 ほか				休館日	年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日		
建物面積	25,915.28㎡	有形固定資産取得価格	6,716,714千円		◆勤労福祉会館	平成29年8月30日閉館		
建設年月日	昭和49年8月6日ほか	減価償却累計額	2,391,013千円		◆船堀コミュニティ会館	平成29年9月2日開館		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,167,345	1,174,188	1,207,847	1,213,481	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	60.8	62.0	63.9	63.3	葛西地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

◆利用者数については、29年度は28年度に比べて若干増加しました。
 ◆土曜、日曜、祝日は全ての部屋の利用率が高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)	
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	52,977	50,825	51,161	336	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	473,989	457,993	448,315	△ 9,678	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	342,881	346,851	324,636	△ 22,215	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	67,945	67,554	92,517	24,963	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	322	276	75	△ 201	使用料及手数料	41,847	40,443	40,416	△ 27	△ 27
	減価償却費	117,771	117,771	127,448	9,677	その他	9,260	9,787	9,736	△ 51	△ 51
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	51,107	50,230	50,153	△ 77	△ 77
	賞与・退職引当金繰入額	3,609	4,530	18,968	14,438	行政収支差額 I=H-G	△ 665,506	△ 648,719	△ 689,253	△ 40,534	△ 40,534
	その他	0	0	922	922	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	716,613	698,949	739,406	40,457	通常収支差額 K=I+J	△ 665,506	△ 648,719	△ 689,253	△ 40,534	△ 40,534
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,040	0	123,416	123,416	123,416
特別収支差額 N=M-L	2,040	0	123,416	123,416	当期収支差額 O=K+N	△ 663,466	△ 648,719	△ 565,837	82,882	82,882	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料324,636千円		【委託料】	工事期間中の各委託契約について、契約期間や内容等の精査・変更があったため、22,215千円減少
	【維持補修費】	区民館・コミュニティ会館等の維持補修費92,517千円		【維持補修費】	二之江コミュニティ会館及新田コミュニティ会館の空調設備等改修工事により、24,963千円増加
	【使用料及手数料】	区民館・コミュニティ会館等使用料40,416千円		【特別収入】	北葛西コミュニティ会館等の耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により、123,416千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	29	1,213,481	人	609	30	葛西地域の地域施設利用者一人あたりのコストが609円となっていますが、大きな増減はありません。
	28	1,207,847		579	△ 31	
	27	1,174,188		610	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,531	2,986	455
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,531	2,986	455
固定資産 H	6,982,835	8,116,181	1,133,346	固定負債 K	35,996	48,338	12,342
土地	3,787,647	3,787,647	0	特別区債	0	0	0
建物	3,171,066	4,320,602	1,149,536	退職給与引当金	35,996	48,338	12,342
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,528	51,324	12,796
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,944,307	8,064,857	1,120,550
建設仮勘定	16,189	0	△ 16,189	正味財産の部合計 M=I-L	6,944,307	8,064,857	1,120,550
その他	7,933	7,933	0				
資産の部合計 I=G+H	6,982,835	8,116,181	1,133,346	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,982,835	8,116,181	1,133,346

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	【建物】 船堀コミュニティ会館開館、二之江及新田コミュニティ会館の空調設備等改修工事により、1,149,536千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等4,320,602千円	【建設仮勘定】 新田コミュニティ会館空調設備改修及二之江コミュニティ会館空調設備設計業務委託等終了により、16,189千円減少
【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	60.6%	17.2%	12.5%	9.7%
28年度	65.5%	16.8%	9.7%	8.0%
27年度	66.1%	16.4%	9.5%	8.0%

◆人に関わるコストの内訳

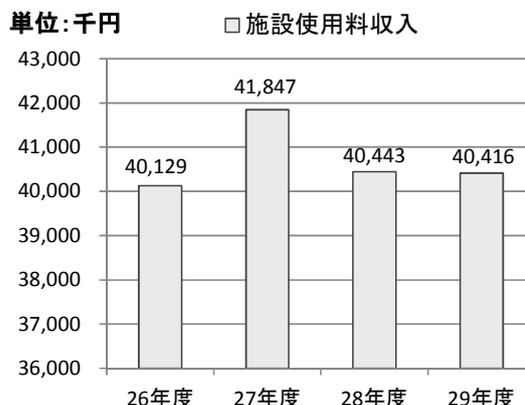
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.9	-	延 74.5	-
	金額	50,946	-	984	-
28年度	人数	6.9	-	延 88.9	-
	金額	50,588	-	1,058	-
対前年度	人数	0	-	△延 14.4	-
	金額	358	-	△ 74	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	43.7%	42.9%	35.6%
受益者負担比率	5.8%	5.8%	5.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、29年度は28年度に比べて若干増加しました。
- ◆施設利用料収入及施設利用率については、29年度は28年度に比べて若干減少しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、定期的な点検の結果を精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	小岩地域振興費	-

1 組織目標

- ◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実施します。
- ◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
- ◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い区民の信頼に応えられるよう努めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	38,966	38,924	39,130	38,911	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.1	4.5	4.3	4.4	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.4	4.5	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、39,000世帯前後の水準で、ほぼ横ばいを維持しています。
 - ◆住民による窓口評価：26年度から29年度まで上昇傾向で、高い水準を維持しています(区民課・各事務所の平均は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	327,147	341,263	355,187	13,924	地方税	0	0	0	0
	物件費	452,417	419,932	467,183	47,251	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	327,569	297,257	343,309	46,052	国庫支出金	17,302	11,665	18,892	7,227
	維持補修費	104,083	78,160	142,771	64,611	都支出金	0	945	7,592	6,647
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,304	7,143	7,354	211	使用料及手数料	85,200	73,855	81,531	7,676
	減価償却費	134,288	133,635	129,802	△ 3,833	その他	6,734	5,866	7,631	1,765
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	109,237	92,331	115,646	23,315
	賞与・退職引当金繰入額	23,699	57,577	152,462	94,885	行政収支差額 I=H-G	△ 939,561	△ 945,378	△ 1,140,474	△ 195,096
	その他	1,859	0	1,360	1,360	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	1,048,797	1,037,709	1,256,120	218,411	通常収支差額 K=I+J	△ 939,561	△ 945,378	△ 1,140,474	△ 195,096
	特別費用 小計 L	0	469	0	△ 469	特別収入 小計 M	0	6,218	209,670	203,452
	特別収支差額 N=M-L	0	5,749	209,670	203,921	当期収支差額 O=K+N	△ 939,561	△ 939,629	△ 930,804	8,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料279,602千円、町会・自治会に対する区刊行物配布委託28,885千円、情報政策課から配賦されたシステム委託料20,673千円など	【委託料】 小岩アーバンプラザプール改修工事が終了したこと等による増35,517千円 情報政策課から配賦されたシステム委託料の増など5,424千円
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など142,771千円	【維持補修費】 小岩区民館外壁塗装その他工事に54,961千円支出したため
	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料46,450千円、諸証明発行手数料等35,081千円	【使用料及手数料】 小岩アーバンプラザプール改修工事が終了したことによる増7,875千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,646	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,017,591	社会資本整備等投資活動支出	7,918	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 901,944	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,918	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 909,862	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	909,862

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,520	21,447	3,927
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,520	21,447	3,927
固定資産 H	6,012,691	6,092,559	79,868	固定負債 K	243,329	348,130	104,801
土地	3,209,880	3,209,880	0	特別区債	0	0	0
建物	2,594,433	2,881,265	286,832	退職給与引当金	243,329	348,130	104,801
工作物	745	688	△ 57	負債の部合計 L=J+K	260,850	369,577	108,727
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,751,841	5,722,982	△ 28,859
建設仮勘定	206,906	0	△ 206,906	正味財産の部合計 M=I-L	5,751,841	5,722,982	△ 28,859
その他	726	726	0				
資産の部合計 I=G+H	6,012,691	6,092,559	79,868	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,012,691	6,092,559	79,868

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,881,265千円	【建物】 小岩アーバンプラザプールの改修工事終了等により286,832千円増 【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザプール改修工事終了により206,906千円減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費 維持補修費	その他
29年度	37.2%	28.3%	10.3% 11.4%	12.8%
28年度	40.5%	32.9%	12.9%	13.7%
27年度	43.1%	31.2%	12.8%	12.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

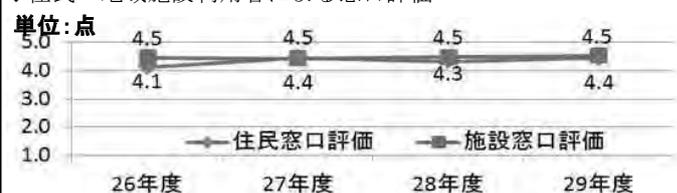
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	45	-	延 2,001	-
	金額	354,477	-	15,034	-
	うち時間外手当	19,318			
28年度	人数	45	-	延 1,789	-
	金額	341,010	-	13,482	-
	うち時間外手当	21,666			
対前年度	人数	0	-	延 212	-
	金額	13,467	-	1,552	-
	うち時間外手当	△ 2,348			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,525円	1,498円	1,806円
区民一人あたりの資産額	8,652円	8,679円	8,757円
区民一人あたりの負債額	377円	377円	531円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は横ばいです。地域に在住している外国人を町会に加入させる仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆継続的な接遇力向上への取り組みにより、窓口評価は年々向上しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営に経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務、戸籍事務にかかる経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	9,080千円
			26年度	9,252千円
			27年度	8,895千円
			28年度	8,698千円
29年度	8,862千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き適切な戸籍事務を行いながら、戸籍のコンビニ交付の周知等、証明書発行に関わるコストの低減に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,606	2,558	2,709	2,750	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	21,787	21,367	21,507	22,042	小岩事務所窓口での証明書発行件数

◆区全体人口の増加傾向により、届出・証明書発行件数が前年度より増加し、受付内容が複雑・多様化する状況でしたが、効率的な事務処理を行い、これに対応しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	88,078	71,223	75,476	4,253	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	6,622	8,609	8,541	△ 68	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	1,899	4,502	2,927	△ 1,575	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,895	8,698	8,862	164	164
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,381	3,723	32,399	28,676	小計 H	8,895	8,698	8,862	164	164
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 92,185	△ 74,857	△ 107,553	△ 32,696	△ 32,696
	小計 G	101,080	83,555	116,415	32,860	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 92,185	△ 74,857	△ 107,553	△ 32,696	△ 32,696
	特別収支差額 N=M-L	0	6,218	0	△ 6,218	特別収入 小計 M	0	6,218	0	△ 6,218	△ 6,218
					当期収支差額 O=K+N	△ 92,185	△ 68,639	△ 107,553	△ 38,914	△ 38,914	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 システム作業委託料2,927千円 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料8,862千円		【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付サービス導入作業、プリンターリプレイス作業が28年度で完了したことにより、1,575千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行 1件あたりのコスト	29	24,701	件	4,713	1,263	28年度より行政費用（特に賞与・退職引当金繰入額）が増加したため、単位あたりのコストも増加しました。
	28	24,216		3,450	△ 774	
	27	23,925		4,225	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,723	4,558	835
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,723	4,558	835
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	51,707	73,978	22,271
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	51,707	73,978	22,271
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	55,431	78,535	23,104
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 55,431	△ 78,535	△ 23,104
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 55,431	△ 78,535	△ 23,104
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 64.8%	物件費 7.3%	その他 27.9%
28年度	給与関係費 85.2%	物件費 10.3%	その他 4.5%
27年度	給与関係費 87.1%	物件費 6.6%	その他 6.3%

◆人に関わるコストの内訳

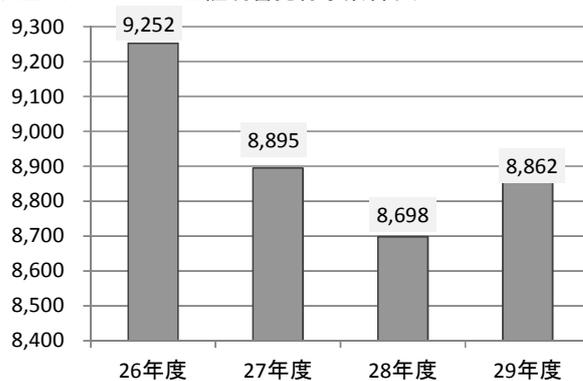
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	9.4	-	延 51.9	-
	金額	75,326	-	707	-
28年度	人数	9.4	-	延 38.0	-
	金額	71,169	-	291	-
対前年度	人数	0	-	延 13.9	-
	金額	4,157	-	416	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 ■証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	8.8%	10.4%	7.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及び、証明書発行件数が28年度より増加しましたが、臨時職員の増員（延べ人数）で対応しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き適切は事務処理を行いながら、戸籍証明書のコンビニ交付の周知等、戸籍事務に関わるコストの低減に取り組みます。

【平成29年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	C分類
	生活振興費		生活振興総務費		小岩地域振興費		住民基本台帳事業費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付	25年度	23,000千円
			26年度	20,752千円
			27年度	21,568千円
			28年度	20,946千円
			29年度	20,463千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバー制度の開始により、個人番号カードの交付など関連事務が新たに発生しましたが、今後はマイナンバー利用事務の拡大とマイナンバーカードの普及により、窓口での住民票等の発行件数の漸減も予想されることから、状況を踏まえたより効果的な事業運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	14,619	16,282	15,916	17,729	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	73,015	70,409	55,141	75,228	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）		5,948	27,397	7,229	小岩事務所窓口での交付件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて増加しました。 ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が増加しています。 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	71,301	90,599	93,242	2,643	地方税	0	0	0	0
	物件費	36,333	31,094	37,206	6,112	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,778	10,747	17,746	6,999	国庫支出金	0	1,825	2,512	687
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収分	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入	21,568	20,946	20,463	△ 483
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	1	1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,568	22,771	22,976	205
	賞与・退職引当金繰入額	5,165	24,012	40,021	16,009	行政収支差額 I=H-G	△ 91,231	△ 122,934	△ 147,493	△ 24,559
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	112,799	145,705	170,469	24,764	通常収支差額 K=I+J	△ 91,231	△ 122,934	△ 147,493	△ 24,559
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 91,231	△ 122,934	△ 147,493	△ 24,559

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	住民記録システムに係る委託17,746千円（総額171,549千円の10.3%）		【委託料】	住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により6,999千円の増
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料20,463千円		【国庫支出金】	全体の補助金額は減額となっているため、昨年と比べ関係各課内の按分率に変更となったため687千円の増
【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金2,512千円（総額30,185千円の8.3%）				

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	29	100,186	件	1,702	222	28年度より行政費用（特に賞与・退職引当金繰入額）が増加したため、単位あたりのコストも増加しました。
	28	98,454		1,480	262	
	27	92,639		1,218	-	

⑤貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,599	5,630	1,031
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,599	5,630	1,031
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	63,874	91,384	27,510
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	63,874	91,384	27,510
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,473	97,014	28,541
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 68,473	△ 97,014	△ 28,541
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 68,473	△ 97,014	△ 28,541
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑥貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	54.7%	21.8%	23.5%
28年度	62.2%	21.3%	16.5%
27年度	63.2%	32.2%	4.6%

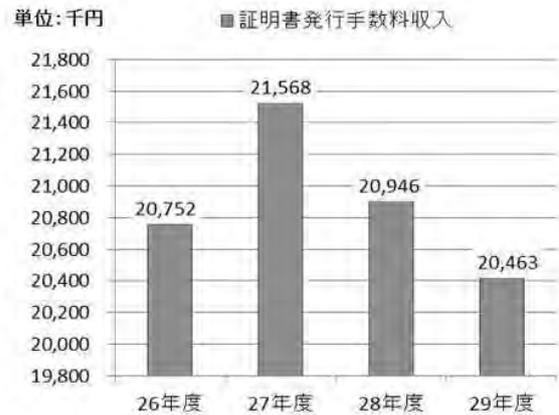
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11.5	-	延 1,821.1	-
	金額	93,050	-	12,580	-
28年度	人数	11.6	-	延 1,656.9	-
	金額	90,535	-	12,472	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 164.2	-
	金額	2,515	-	108	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	19.1%	14.4%	12.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバー関係の交付件数は、28年度に比べ減少しましたが、転入時等住所の異動に伴うカード類の確認及び、券面記載事項の修正等の事務量が増加したため、常勤職員・臨時職員のコストが増加しました。
- ◆経費の大部分が委託料と給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバー関係の処理も含め、窓口での住所の異動等届出受理及び証明書発行等の事務量は増加傾向ではありますが、事務の正確性と迅速性を更に高め、より効果的な事業運営を検討していく必要があります。

【平成29年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	生活振興費		地域振興総務費		小岩地域振興費		区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は603頁参照） ※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	小岩区民館 ほか5施設			備考	開館時間	9時～21時30分	
所在地	東小岩6-9-14 ほか				休館日	年末年始（12月28日～1月4日）ほか設備点検日	
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	6,386,368千円				
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	3,504,415千円				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	700,337	704,451	661,564	693,087	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	57.4	58.4	59.3	56.7	小岩地区地域施設の利用率

成果の説明

◆利用者数増は前年度6か月間の小岩アーバンプラザプール改修工事が終了し、平常運営に戻ったためです。
 ◆利用率は前年度に比較しやや減少したものの横ばいです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,165	34,653	35,518	865	地方税	0	0	0	0
	物件費	363,319	336,119	371,211	35,092	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	266,357	242,329	279,602	37,273	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	104,083	78,160	142,771	64,611	都支支出金	0	945	7,592	6,647
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	420	327	339	12	使用料及手数料	49,329	38,575	46,450	7,875
	減価償却費	133,694	133,635	129,802	△ 3,833	その他	6,734	5,865	7,108	1,243
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,064	45,385	61,150	15,765
	賞与・退職引当金繰入額	1,823	10,590	15,247	4,657	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 635,096	△ 635,096
	その他	1,850	0	1,360	1,360	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	630,354	593,484	696,246	102,762	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 635,096	△ 635,096
	特別費用 小計 L	0	59	0	△ 59	特別収入 小計 M	0	0	209,670	209,670
	特別収支差額 N=M-L	0	0	209,670	209,670	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 425,426	△ 425,426

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料279,602千円など		【委託料】	前年度6か月間の小岩アーバンプラザプール改修工事が終了し通常運営となったため、37,273千円増加
	【維持補修費】			【維持補修費】	
	【使用料及手数料】			【使用料及手数料】	
	区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など142,771千円		小岩区民館外壁塗装その他工事など大規模な工事を行ったため、64,611千円増加		
	区民館・コミュニティ会館等使用料46,450千円		前年度6か月間の小岩アーバンプラザプール改修工事が終了し通常運営になったため、7,875千円増加		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	29	693,087	人	1,005	108	28年度より行政費用が増加したため、一人あたりのコストが108円増加しました。
	28	661,561		897	2	
	27	704,451		895	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,752	2,145	393
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,752	2,145	393
固定資産 H	6,012,691	6,092,559	79,868	固定負債 K	24,333	34,813	10,480
土地	3,209,880	3,209,880	0	特別区債	0	0	0
建物	2,594,433	2,881,265	286,832	退職給与引当金	24,333	34,813	10,480
工作物	745	688	△ 57	負債の部合計 L=J+K	26,085	36,958	10,873
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,986,606	6,055,601	68,995
建設仮勘定	206,906	0	△ 206,906	正味財産の部合計 M=L-L	5,986,606	6,055,601	68,995
その他	726	726	0				
資産の部合計 I=G+H	6,012,691	6,092,559	79,868	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,012,691	6,092,559	79,868

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,881,265円 【その他（固定資産）】 立木726千円	【建物】 小岩アーバンプラザプールの改修工事終了等により286,832千円増 【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザプールの改修工事終了により206,906千円減 理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
29年度	53.3%	20.5%	18.6%	7.6%
28年度	56.6%	22.5%	13.2%	7.7%
27年度	57.6%	21.2%	16.5%	4.7%

◆人に関わるコストの内訳

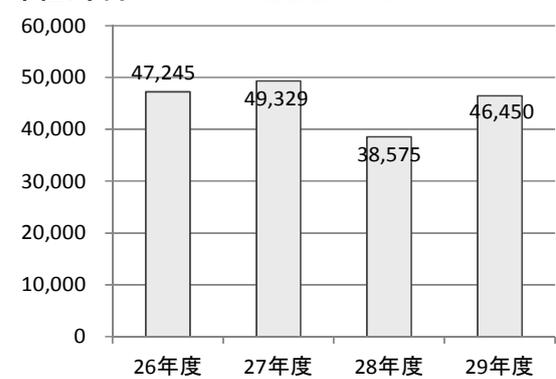
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4.4	-	延 24.4	-
	金額	35,447	-	333	-
28年度	人数	4.3	-	延 18.0	-
	金額	34,626	-	137	-
対前年度	人数	0.1	-	延 6.4	-
	金額	821	-	196	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位：千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	55.7%	57.8%	54.9%
受益者負担比率	7.8%	6.5%	6.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設運営のための委託料や維持補修にかかる経費が大きき部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動増進のため、施設利用者、施設利用率を向上させることが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費を抑制していくこと、計画的な維持管理を行い、支出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	25,183	25,144	24,952	24,833	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.4	4.4	4.6	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.7	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、25,000世帯前後の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：29年度は28年度に比べて0.2点増加しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：ここ数年は4.6以上の水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	281,462	276,243	284,326	8,083	地方税	0	0	0	0
	物件費	289,412	291,234	303,647	12,413	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	197,523	200,077	209,309	9,232	国庫支出金	17,302	11,526	18,410	6,884
	維持補修費	39,679	41,061	35,513	△ 5,548	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	3,831	3,796	3,711	△ 85	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	69,026	68,943	64,990	△ 3,953	使用料及手数料	62,613	61,939	60,570	△ 1,369
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,504	5,918	5,417	△ 501
	賞与・退職引当金繰入額	19,642	32,082	120,821	88,739	小計 H	84,418	79,383	84,397	5,014
	その他	0	9,461	344,045	334,584	行政収支差額 I=H-G	△ 618,633	△ 643,436	△ 1,072,658	△ 429,222
	小計 G	703,052	722,819	1,157,055	434,236	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 618,633	△ 643,436	△ 1,072,658	△ 429,222
特別収支差額 N=M-L	34,785	1,559	78,937	77,378	特別収入 小計 M	34,785	1,559	78,937	77,378	
					当期収支差額 O=K+N	△ 583,848	△ 641,877	△ 993,721	△ 351,844	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料162,124千円 窓口案内・会計レジ等業務委託8,326千円など	【委託料】 地域施設係受付業務委託の増加により1,017千円、窓口案内・会計レジ等業務委託の増加により1,746千円増加など
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等31,561千円 区民館・コミュニティ会館等の使用料28,409千円	【使用料及手数料】 東部フレンドホール大規模改修工事に伴う施設利用料の減少により1,169千円減少など
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益78,937千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により77,378千円増加
	【その他(行政費用)】 東部区民館舞台機構設備改修工事38,880千円 東部フレンドホール空調設備改修工事146,988千円 東部フレンドホール舞台照明設備改修工事107,784千円など	【その他(行政費用)】 東部フレンドホール大規模改修工事などにより334,584千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,397	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,006,451	社会資本整備等投資活動支出	4,029	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 922,055	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,029	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 926,084	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	926,084

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,055	17,629	3,574
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,055	17,629	3,574
固定資産 H	3,806,105	3,822,391	16,286	固定負債 K	198,891	280,929	82,038
土地	2,012,633	2,012,633	0	特別区債	0	0	0
建物	1,793,206	1,807,152	13,946	退職給与引当金	198,891	280,929	82,038
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	212,946	298,559	85,613
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,593,159	3,523,832	△ 69,327
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,593,159	3,523,832	△ 69,327
その他	266	2,605	2,339				
資産の部合計 I=G+H	3,806,105	3,822,391	16,286	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,806,105	3,822,391	16,286

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等の土地2,012,633千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により13,946千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等の建物1,807,152千円	【その他（固定資産）】 重要物品（空調機）の購入により2,339千円増加
【その他（固定資産）】 立木14本266千円、空調機2,339千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
29年度	26.2%	24.6%	9.6%	43.6%
28年度	40.3%	38.2%	9.5%	6.3%
27年度	41.2%	40.0%	9.8%	3.4%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

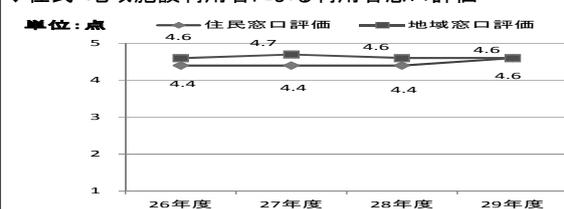
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	39	1	延 1,115	-
	金額	281,117	3,193	8,166	-
	うち時間外手当	10,813			
28年度	人数	38	2	延 1,379	-
	金額	269,560	6,543	9,293	-
	うち時間外手当	13,168			
対前年度	人数	1	△ 1	△ 延 264	-
	金額	11,557	△ 3,350	△ 1,127	-
	うち時間外手当	△ 2,355			

7 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による利用者窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,022円	1,043円	1,663円
区民一人あたりの資産額	5,641円	5,494円	5,494円
区民一人あたりの負債額	326円	307円	429円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆29年度の接遇力向上の取組みにより窓口評価は上がっており、一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆苦情ゼロを目指して、お客様に満足いただけるサービスを目指し、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑え、計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）	受益者負担	年度	利用者負担額
			25年度	5,648千円
			26年度	5,876千円
			27年度	5,621千円
			28年度	5,602千円
29年度	5,795千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,614	1,485	1,506	1,477	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	12,220	11,813	11,756	12,087	東部事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明
 ◆届出受理件数は若干減少となりましたが、事前相談は増加しています。
 ◆証明書発行件数は、28年度から29年度にかけて微増となりました。
 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	58,321	58,067	60,483	2,416	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,200	7,831	6,825	△ 1,006	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,628	3,859	2,276	△ 1,583	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,621	5,602	5,795	193
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,621	5,602	5,795	193
	賞与・退職引当金繰入額	4,166	7,186	25,995	18,809	行政収支差額 I=H-G	△ 63,066	△ 67,482	△ 87,508	△ 20,026
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	68,687	73,084	93,303	20,219	通常収支差額 K=I+J	△ 63,066	△ 67,482	△ 87,508	△ 20,026	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,379	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	7,379	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 55,688	△ 67,482	△ 87,508	△ 20,026	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 戸籍システム運用委託2,276千円（総額25,041千円の9.09%）、 戸籍システム運用賃借料3,801千円など	【物件費】 戸籍システム運用委託のうちコンビニ交付サービス導入作業、 プリンターリプレース作業が28年度で完了したため、1,583千円減	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料5,795千円		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	29	13,564	件	6,879	1,369	行政費用増のため前年より1,369円高くなっています。
	28	13,262		5,510	345	
	27	13,298		5,165	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,024	3,793	769
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,024	3,793	769
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	42,792	60,442	17,650
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	42,792	60,442	17,650
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,816	64,235	18,419
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 45,816	△ 64,235	△ 18,419
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 45,816	△ 64,235	△ 18,419
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 64.8%	その他 35.2%
28年度	給与関係費 79.5%	物件費 10.7% その他 9.8%
27年度	給与関係費 84.9%	その他 15.1%

◆人に関わるコストの内訳

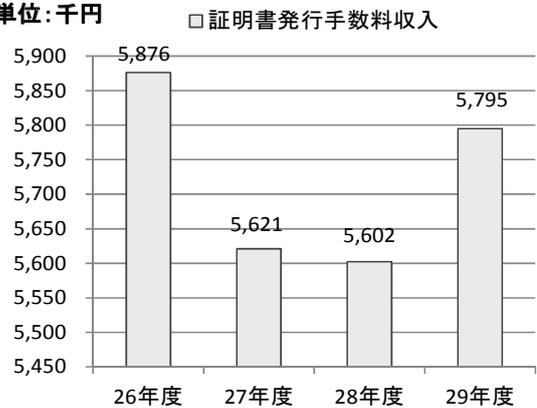
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	8.2	-	延 79.6	-
	金額	60,483	-	588	-
28年度	人数	8.2	-	延 89.3	-
	金額	58,056	-	690	-
対前年度	人数	0	-	△延 9.7	-
	金額	2,427	-	△ 102	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	8.2%	7.7%	6.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明発行件数はほぼ横ばいです。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
 ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		25年度	21,552千円
				26年度	20,248千円
				27年度	20,365千円
				28年度	20,101千円
			29年度	19,667千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	10,681	11,927	11,335	13,839	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	69,766	70,207	71,405	69,610	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)		1,610	7,149	2,820	東部事務所窓口での交付件数

成果の説明

- ◆届出受理件数と証明書発行件数とマイナンバー関係の合計は28年度から29年度にかけて減少しました。
- ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため、届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が増加しています。
- ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	66,653	64,571	67,313	2,742	地方税	0	0	0	0	
	物件費	24,687	26,619	33,265	6,646	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	14,312	11,463	19,521	8,058	国庫支出金	0	1,686	2,030	344	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	行政	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	20,365	20,101	19,667	△ 434	
	賞与・退職引当金繰入額	4,762	6,688	28,924	22,236	その他	0	18	10	△ 8	
	その他	0	0	0	0	小計 H	20,365	21,805	21,707	△ 98	
小計 G	96,101	97,877	129,502	31,625	行政収支差額 I=H-G	△ 75,736	△ 76,072	△ 107,795	△ 31,723		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	8,433	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 75,736	△ 76,072	△ 107,795	△ 31,723		
					特別収入 小計 M	8,433	0	0	0		
					当期収支差額 O=K+N	△ 67,304	△ 76,072	△ 107,795	△ 31,723		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 住基システム運用委託19,521千円(総額171,549千円の11.4%)、住基システム運用賃借料6,325千円など	【物件費】 住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により委託料8,058千円増
	【使用料及手数料】 諸証明書発行手数料19,667千円	【国庫支出金】 全体の補助金額は減額となっているが、昨年と比べ関係各課内の按分率の変更となったため、344千円増
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費2,030千円(総額30,185千円の6.7%)		

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理、証明書発行等 1件あたりコスト	29	86,269	件	1,501	412	物件費増となったため前年度より412円高くなりました。
	28	89,889		1,089	△ 59	
	27	83,744		1,148	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,365	4,220	855
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,365	4,220	855
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	47,613	67,253	19,640
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	47,613	67,253	19,640
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,978	71,473	20,495
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 50,978	△ 71,473	△ 20,495
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 50,978	△ 71,473	△ 20,495
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	52.0%	25.7%	22.3%
28年度	66.0%	27.2%	6.8%
27年度	69.4%	25.7%	4.9%

◆人に関わるコストの内訳

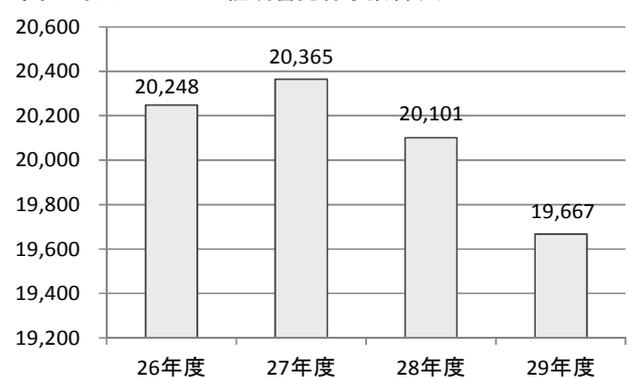
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	9.1	-	延 833.7	-
	金額	67,298	-	6,087	-
28年度	人数	9.1	-	延 1,063.4	-
	金額	64,470	-	6,855	-
対前年度	人数	0	-	△延 229.7	-
	金額	2,828	-	△ 768	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	21.2%	20.5%	15.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数は28年度から29年度にかけて増加しました。
- ◆証明書発行件数及びマイナンバー関係交付件数は28年度から29年度にかけて減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。
- ◆マイナンバー制度の開始により、個人番号カードの交付など関連事務が発生していますが、今後はマイナンバー利用事務の拡大とマイナンバーカードの普及により、窓口での住民票等の発行件数の漸減も予想されることから、状況を踏まえたより効果的な事業運営を検討していく必要があります。

【平成29年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等運営費	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は603頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考	開館時間	9時～21時30分
所在地	東瑞江 1-17-1 ほか				休館日	年末年始 (12/28～1/4) ほか設備点検日
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,262,625千円			
建設年月日	昭和45年4月3日	減価償却累計額	1,453,134千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	410,362	410,355	437,214	421,257	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率 (%)	56.0	56.8	56.7	55.3	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、29年度は28年度に比べ減少しました。
 ◆利用率については、29年度は28年度に比べ減少しました。
 ◆東部フレンドホールの大規模改修工事でホールの使用が3ヵ月間使用できなくなったことが減少の一因と思われます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	24,995	24,510	25,556	1,046	地方税	0	0	0	0
	物件費	229,032	228,321	232,731	4,410	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	157,952	161,107	162,124	1,017	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	39,679	41,061	35,513	△ 5,548	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	78	42	47	5	使用料及手数料	29,982	29,578	28,409	△ 1,169
	減価償却費	69,026	68,943	64,990	△ 3,953	その他	3,233	4,600	4,590	△ 10
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	33,215	34,177	32,999	△ 1,178
	賞与・退職引当金繰入額	1,786	4,334	10,984	6,650	行政収支差額 I=H-G	△ 331,380	△ 342,495	△ 680,868	△ 338,373
	その他	0	9,461	344,045	334,584	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	364,595	376,672	713,867	337,195	通常収支差額 K=I+J	△ 331,380	△ 342,495	△ 680,868	△ 338,373
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,162	1,559	78,937	77,378
	特別収支差額 N=M-L	3,162	1,559	78,937	77,378	当期収支差額 O=K+N	△ 328,217	△ 340,936	△ 601,931	△ 260,995

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料162,124千円	【委託料】 地域施設係受付業務委託の増加により1,017千円増加
	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等の使用料28,409千円	【使用料及手数料】 東部フレンドホール大規模改修工事に伴う施設利用の減少により1,169千円減少
	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益78,937千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により77,378千円増加
	【その他(行政費用)】 東部区民館舞台機構設備改修工事38,880千円、東部フレンドホール空調設備改修工事146,988千円、東部フレンドホール舞台照明設備改修工事107,784千円など	【その他(行政費用)】 東部フレンドホール大規模改修工事などにより334,584千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	29	421,257	人	1,695	833	利用者人数が減少しましたが、それ以上に行政費用が増加したため、利用者一人あたりのコストが833円増加しました。
	28	437,214		862	△ 26	
	27	410,355		888	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,278	1,603	325
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,278	1,603	325
固定資産 H	3,806,105	3,822,391	16,286	固定負債 K	18,081	25,539	7,458
土地	2,012,633	2,012,633	0	特別区債	0	0	0
建物	1,793,206	1,807,152	13,946	退職給与引当金	18,081	25,539	7,458
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,359	27,142	7,783
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,786,746	3,795,249	8,503
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,786,746	3,795,249	8,503
その他	266	2,605	2,339				
資産の部合計 I=G+H	3,806,105	3,822,391	16,286	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,806,105	3,822,391	16,286

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等の土地2,012,633千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により13,946千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等の建物1,807,152千円	【その他（固定資産）】 重要物品（空調機）の購入により2,339千円増加
【その他（固定資産）】 立木14本266千円、空調機2,339千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
29年度	32.6%	9.1%	5.0%	3.6%	49.7%
28年度	60.6%	18.3%	10.9%	6.5%	3.7%
27年度	62.8%	18.9%	10.9%	6.9%	0.5%

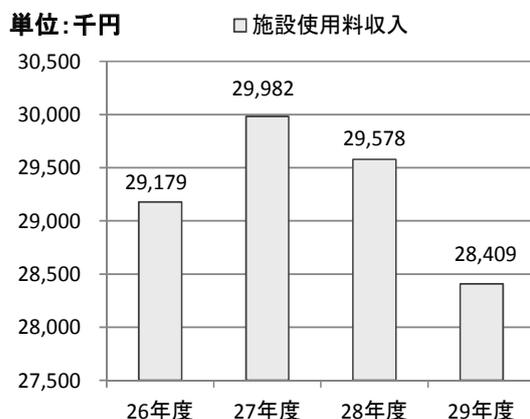
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.4	-	延 33.6	-
	金額	25,556	-	248	-
28年度	人数	3.4	-	延 37.7	-
	金額	24,506	-	290	-
対前年度	人数	0	-	△延 4.1	-
	金額	1,050	-	△ 42	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	42.9%	45.0%	44.5%
受益者負担比率	8.2%	7.9%	4.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数・利用率については、大規模改修工事を実施した影響もあり、29年度は28年度に比べ減少しました。
- ◆施設運営のために、優先順位を付けて維持補修工事を計画的に実施していますが、施設の経年劣化等もあり、今後も維持補修費については、増加し続ける傾向があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆大規模工事を実施し、施設環境を整備したため、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設の経年劣化等により、今後も施設運営のための維持補修費については増加傾向が続くと考えられるため計画的に工事を実施していきませんが、施設の抜本的な見直しの時期がきているため、今後、検討をしていく必要があると考えられます。

【平成29年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明。区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カードに関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を増加させる必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,351	21,418	21,317	21,806	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.2	4.5	4.6	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.7	4.6	鹿骨事務所管内の地域施設における、利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、21,800世帯強の水準で微増を維持しています。
 - ◆住民による窓口評価：29年度は28年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：29年度は28年度と比べ0.1点評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目						勘定科目				
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
給与関係費	243,434	242,933	259,819	16,886	地方税	0	0	0	0	
物件費	187,226	174,281	181,164	6,883	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
うち委託料	107,925	106,868	114,633	7,765	行政収入	11,649	7,890	20,084	12,194	
維持補修費	14,139	32,296	12,753	△ 19,543	国庫支出金	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
補助費等	3,858	3,713	3,900	187	分担金及負担金	0	0	0	0	
減価償却費	30,192	30,192	28,168	△ 2,024	使用料及手数料	26,285	26,464	26,251	△ 213	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,113	2,347	2,664	317	
賞与・退職引当金繰入額	20,268	29,009	115,078	86,069	小計 H	41,047	36,700	48,999	12,299	
その他	0	1,493	0	△ 1,493	行政収支差額 I=H-G	△ 458,070	△ 477,217	△ 551,883	△ 74,666	
小計 G	499,118	513,917	600,882	86,965	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 458,171	△ 477,217	△ 551,883	△ 74,666	
特別収支差額 N=M-L	20,921	868	40,481	39,613	特別収入 小計 M	20,921	868	40,481	39,613	
					当期収支差額 O=K+N	△ 437,149	△ 476,349	△ 511,402	△ 35,053	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	【維持補修費】		【物件費】	【維持補修費】
	区民館・コミュニティ会館等運営委託料57,040千円、建物清掃等委託20,791千円など	篠崎コミュニティ会館の空調等改修設計委託5,821千円など		最低賃金上昇により地域施設業務委託と建物清掃等委託1,402千円増加など	改修工事減により15,024千円減少など
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料等19,886千円、区民館・コミュニティ会館等使用料6,365千円		【減価償却費】	篠崎コミュニティ会館の耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により40,019千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		48,999	社会資本整備等投資活動収入		0	財務活動収入		0
行政サービス活動支出		489,085	社会資本整備等投資活動支出		8,786	財務活動支出		0
行政サービス活動収支差額 A		△ 440,087	社会資本整備等投資活動収支差額 B		△ 8,786	財務活動収支差額 C		0
収支差額 D=A+B+C		△ 448,873	一般財源共通調整		0	一般財源充当調整		448,873

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	1	1	流動負債 J	12,338	15,600	3,262
収入未済	0	1	1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,338	15,600	3,262
固定資産 H	1,853,135	1,871,269	18,134	固定負債 K	173,421	253,788	80,367
土地	1,452,747	1,452,747	0	特別区債	0	0	0
建物	399,617	411,930	12,313	退職給与引当金	173,421	253,788	80,367
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	185,759	269,388	83,629
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,667,376	1,601,881	△ 65,495
建設仮勘定	0	5,821	5,821	正味財産の部合計 M=L-L	1,667,376	1,601,881	△ 65,495
その他	771	771	0				
資産の部合計 I=G+H	1,853,135	1,871,270	18,135	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,853,135	1,871,270	18,135

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円 【建物仮勘定】 区民館・コミュニティ会館等411,930千円 【その他（固定資産）】 木立37本 771千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により12,313千円増加 【建設仮勘定】 篠崎コミュニティ会館空調等改修設計委託により5,821千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	43.2%	30.1%	26.7%
28年度	47.3%	33.9%	18.8%
27年度	48.8%	37.5%	13.7%

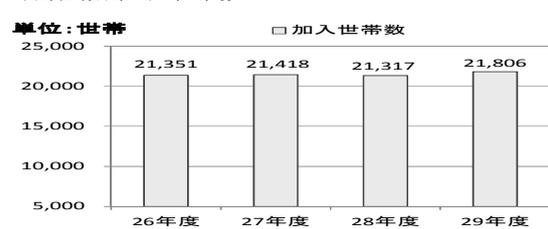
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

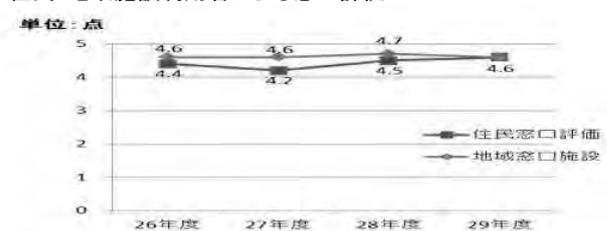
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	32	-	延 762	-
	金額	259,819	-	6,251	-
	うち時間外手当	13,769	-	-	-
28年度	人数	32	-	延 994	-
	金額	242,933	-	7,006	-
	うち時間外手当	13,515	-	-	-
対前年度	人数	0	-	△延 232	-
	金額	16,886	-	△ 755	-
	うち時間外手当	254	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	726円	742円	864円
区民一人あたりの資産額	2,744円	2,675円	2,690円
区民一人あたりの負債額	281円	268円	387円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は横ばいで、今後も対応が必要です。
- ◆継続的な接遇向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。29年度は改修工事の減により維持補修費が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆今後も住民の移動が増加する時期に、町会自治会加入促進キャンペーンを事務所で実施していきます。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆良好な窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修会等を実施していきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館等施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	3,536千円
			26年度	3,484千円
			27年度	3,832千円
			28年度	3,824千円
29年度	3,959千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,269	1,288	1,404	1,144	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,216	7,894	7,934	8,130	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年横ばいです。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)	
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	52,451	52,057	55,676	3,619	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	3,844	4,181	2,922	△ 1,259	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	1,085	1,930	976	△ 954	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,832	3,824	3,959	135	135
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,704	6,031	24,660	18,629	小計 H	3,832	3,824	3,959	135	135
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 56,168	△ 58,444	△ 79,298	△ 20,854	△ 20,854
	小計 G	60,000	62,268	83,257	20,989	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 56,168	△ 58,444	△ 79,298	△ 20,854	△ 20,854
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 56,168	△ 58,444	△ 79,298	△ 20,854	△ 20,854	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	システム委託料976千円		【委託料】	システム改変作業完了に伴い、委託料が954千円減
	【使用料及び手数料】	諸証明発行手数料3,959千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	29	9,274	件	8,977	2,309	28年度より行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが2,309円増加しました。
	28	9,338		6,668	133	
	27	9,182		6,535	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,644	3,343	699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,644	3,343	699
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	37,162	54,383	17,221
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,162	54,383	17,221
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,806	57,726	17,920
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 39,806	△ 57,726	△ 17,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,806	△ 57,726	△ 17,920
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 66.9%	その他 33.1%
28年度	給与関係費 83.6%	その他 16.4%
27年度	給与関係費 87.4%	その他 12.6%

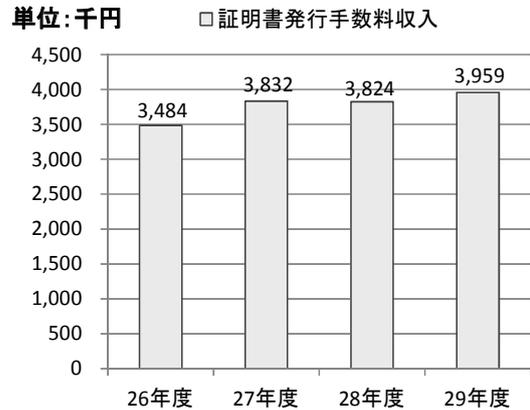
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.9	-	延 28.3	-
	金額	55,676	-	184	-
28年度	人数	6.9	-	延 70.1	-
	金額	52,057	-	557	-
対前年度	人数	0	-	△延 41.8	-
	金額	3,619	-	△ 373	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	6.4%	6.1%	4.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と諸証明発行件数の合計は、ここ数年大きな変化はありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の成果性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カードマイナンバーカードの初回交付等	<受益者負担あり> 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付	年度	利用者負担額
			25年度	12,894千円
			26年度	12,142千円
			27年度	12,346千円
			28年度	12,667千円
			29年度	12,138千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	6,030	6,651	6,052	6,216	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	41,755	41,200	44,093	42,390	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）		1,233	4,501	1,786	鹿骨事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数と諸証明発行等件数の合計は、ここ数年増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,451	52,057	55,676	3,619	地方税	0	0	0	0
	物件費	23,806	22,933	27,840	4,907	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,614	9,672	15,972	6,300	国庫支出金	0	781	3,704	2,923
	維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	8	0	0	0	入 使用料及手数料	12,346	12,667	12,138	△ 529
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	2	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,346	13,448	15,844	2,396
	賞与・退職引当金繰入額	3,704	6,031	24,660	18,629	行政収支差額 I=H-G	△ 67,623	△ 67,573	△ 92,331	△ 24,758
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,969	81,021	108,175	27,154	通常収支差額 K=I+J	△ 67,623	△ 67,573	△ 92,331	△ 24,758	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 67,623	△ 67,573	△ 92,331	△ 24,758	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	システム委託料15,972円		【委託料】	住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により6,300千円の増加
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料12,138千円		【使用料及手数料】	証明書申請件数の減により529千円の減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金3,704千円（総額30,185千円の9.3%）		【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費の配賦により2,923千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	29	50,392	件	2,147	664	行政費用の増加により、1件あたりのコストが664円増加しました。
	28	54,646		1,483	△ 146	
	27	49,084		1,629	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,644	3,343	699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,644	3,343	699
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	37,162	54,383	17,221
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,162	54,383	17,221
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,806	57,726	17,920
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 39,806	△ 57,726	△ 17,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,806	△ 57,726	△ 17,920
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	28年度	29年度		28年度	29年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	51.5%	25.7%	22.8%
28年度	64.3%	28.3%	7.4%
27年度	65.6%	29.8%	4.6%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

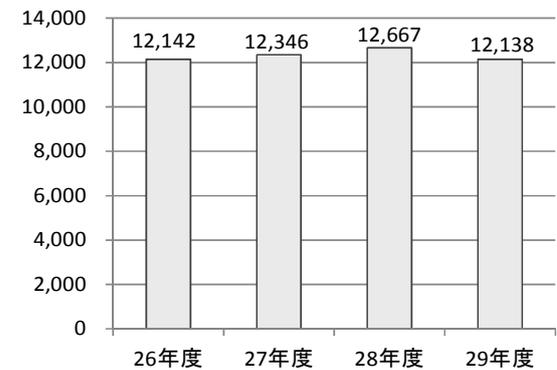
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.9	-	延 788.3	-
	金額	55,676	-	5,825	-
28年度	人数	6.9	-	延 737.1	-
	金額	52,057	-	4,965	-
対前年度	人数	0	-	延 51.2	-
	金額	3,619	-	860	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円

□ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	15.4%	15.6%	11.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数と諸証明発行等件数の合計は、平成28年度から平成29年度にかけて減少しています。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低く抑えていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は605頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	鹿骨区民館 ほか2施設			備考
所在地	鹿骨1-54-2 ほか			
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,268,188千円	
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	856,258千円	
開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始(12/28～1/4) ほか施設点検日				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいこと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	237,635	239,638	238,780	250,198	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	61.2	62.2	62.0	60.3	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、29年度は28年度に比べかなり増加しました。
 ◆利用率については、29年度は28年度に比べ下降しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・健康スタジオ・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,508	26,029	27,838	1,809	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,911	124,799	128,098	3,299	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	74,263	77,215	78,679	1,464	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	14,139	32,296	12,753	△ 19,543	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	6,479	6,196	6,365	169
	減価償却費	30,192	30,192	28,168	△ 2,024	その他	2,506	1,842	2,140	298
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,985	8,037	8,505	468
	賞与・退職引当金繰入額	1,779	3,477	12,329	8,852	行政収支差額 I=H-G	△ 200,545	△ 210,249	△ 200,681	9,568
	その他	0	1,493	0	△ 1,493	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	209,530	218,286	209,186	△ 9,100	通常収支差額 K=I+J	△ 200,545	△ 210,249	△ 200,681	9,568	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,536	462	40,481	40,019	
特別収支差額 N=M-L	9,536	462	40,481	40,019	当期収支差額 O=K+N	△ 191,009	△ 209,787	△ 160,200	49,587	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託57,040千円、建物清掃等委託20,791千円など	【物件費】 最低賃金上昇により地域施設業務委託と建物清掃等委託1,402千円増加など
【維持補修費】 篠崎コミュニティ会館の空調等改修設計委託5,821千円など	【維持補修費】 改修工事減により15,024千円減少など
【特別収入】 篠崎コミュニティ会館の耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益40,481千円	【特別収入】 篠崎コミュニティ会館の耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益の増加により40,481千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	29	250,198	人	836	△ 78	改修工事費が減少し、利用者数が増加したことから、一人あたりのコストが減少しました。
	28	238,780		914	40	
	27	239,638		874	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,322	1,671	349
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,322	1,671	349
固定資産 H	1,853,135	1,871,269	18,134	固定負債 K	18,581	27,192	8,611
土地	1,452,747	1,452,747	0	特別区債	0	0	0
建物	399,617	411,930	12,313	退職給与引当金	18,581	27,192	8,611
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,903	28,863	8,960
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,833,232	1,842,406	9,174
建設仮勘定	0	5,821	5,821	正味財産の部合計 M=I-L	1,833,232	1,842,406	9,174
その他	771	771	0				
資産の部合計 I=G+H	1,853,135	1,871,269	18,134	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,853,135	1,871,269	18,134

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により12,313千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等411,930千円	【建設仮勘定】 篠崎コミュニティ会館の空調等改修設計委託により5,821千円増加
【その他（固定資産）】 立木771千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	61.2%	13.5%	13.3%	12.0%
28年度	57.2%	14.8%	13.8%	11.9%
27年度	65.8%	14.4%	12.2%	7.6%

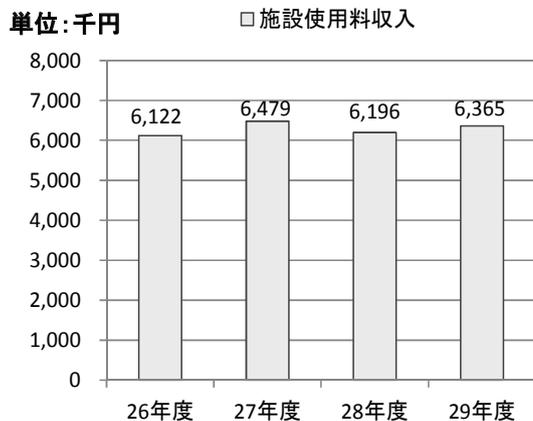
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.4	-	延 14.1	-
	金額	27,838	-	92	-
28年度	人数	3.4	-	延 35.0	-
	金額	26,029	-	279	-
対前年度	人数	0	-	△延 20.9	-
	金額	1,809	-	△ 187	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	66.1%	68.5%	67.5%
受益者負担比率	3.1%	2.8%	3.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、29年度は28年度に比べ増加しました。これは、一定の人数で1日使用する利用者が減少し、時間単位で使用する利用者が増加したことが大きな要因です。
- ◆利用率については、29年度は28年度に比べ下降しました。これは、工事による貸出中止となる時間が減少し、利用可能時間の合計が増加したためです。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。29年度は改修工事減により維持補修費が減少しております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	-	戸籍事務費(合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		25年度	71,931千円
			26年度	72,981千円
			27年度	72,934千円
			28年度	72,989千円
29年度	74,598千円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行件数等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	30,744	30,668	30,790	30,268	区民課・各事務所窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数（件）	198,689	198,696	200,815	203,444	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年大きな変化はありません。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	556,601	559,068	563,582	4,514	地方税	0	0	0	0
	物件費	74,307	106,792	93,109	△ 13,683	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	20,121	47,652	25,040	△ 22,612	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	467	579	561	△ 18
	補助費等	25	25	49	24	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	72,934	72,989	74,598	1,609
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	38,380	76,906	221,490	144,584	小計 H	73,401	73,568	75,159	1,591
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 596,128	△ 669,440	△ 803,284	△ 133,844
小計 G	669,529	743,008	878,443	135,435	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 596,128	△ 669,440	△ 803,284	△ 133,844	
特別収支差額 N=M-L	31,182	6,218	0	△ 6,218	特別収入 小計 M	31,182	6,218	0	△ 6,218	
					当期収支差額 O=K+N	△ 564,947	△ 663,222	△ 803,284	△ 140,062	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 システム作業委託料25,040千円 【都支出金】 人口動態調査費都委託金561千円 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料74,598千円		【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付サービス導入作業、プリンターリプレイス作業が28年度で完了したこと等により22,612千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	29	233,712	件	3,759	551	行政費用（賞与・退職引当金繰入額）の増加により、1件あたりのコストが551円増加しました。
	28	231,605		3,208	289	
	27	229,364		2,919	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,206	33,796	5,590
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,206	33,796	5,590
固定資産 H	1,082	866	△ 216	固定負債 K	397,853	544,542	146,689
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	397,853	544,542	146,689
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	426,060	578,336	152,276
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 424,978	△ 577,470	△ 152,492
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 424,978	△ 577,470	△ 152,492
その他	1,082	866	△ 216				
資産の部合計 I=G+H	1,082	866	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,082	866	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【固定資産/その他】 重要物品の整理棚866千円	【固定資産/その他】 重要物品の整理棚の減価償却により216千円の減
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	64.2%	10.6%	25.2%
28年度	75.2%	14.4%	10.4%
27年度	83.1%	11.1%	5.8%

◆人に関わるコストの内訳

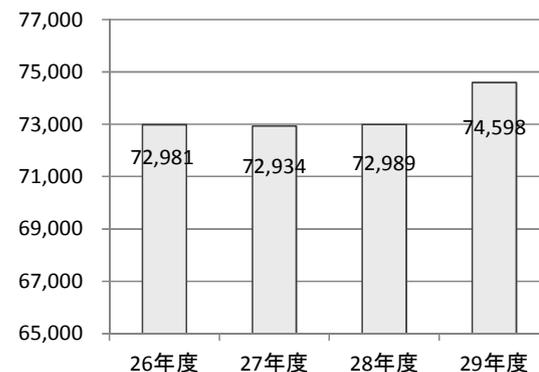
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	74.7	-	延 1,752.3	-
	金額	560,324	-	19,385	-
28年度	人数	77.2	-	延 1,369.7	-
	金額	557,252	-	13,322	-
対前年度	人数	△2.5	-	延 382.6	-
	金額	3,072	-	6,063	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 □ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	10.9%	9.8%	8.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費で、その構成割合はほとんど変化がありません。また、届出受理件数・窓口における証明書発行件数ともに大きな変化がなく、国の施策等の影響により証明書発行件数が大幅に増加しない限り、この傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行件数等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	-	住民基本台帳事務費(合算)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
 ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		25年度	188,553千円
				26年度	179,072千円
				27年度	182,264千円
				28年度	178,823千円
			29年度	172,448千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	132,999	147,875	129,813	131,278	区民課・各事務所窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数(件)	660,181	666,098	650,241	649,474	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)		16,581	72,341	31,526	区民課・各事務所窓口での交付件数
成果の説明	◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は28年度から29年度にかけて減少しました。 ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード類の確認、券面記載事項の修正やカード内部処理が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間と事務量が增加しています。 ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	624,111	614,911	616,381	1,470	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	245,355	234,023	291,369	57,346		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	138,631	85,614	142,562	56,948		国庫支出金	6,961	12,601	27,666	15,065
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	1,150	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	8	0	0	0		使用料及手数料	181,993	178,823	172,448	△ 6,375
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,188	1,091	1,180	89
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	191,293	192,515	201,294	8,779
	賞与・退職引当金繰入額	42,292	68,737	234,238	165,501		行政収支差額 I=H-G	△ 720,475	△ 725,155	△ 940,695	△ 215,540
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	911,766	917,670	1,141,989	224,319		通常収支差額 K=I+J	△ 720,475	△ 725,155	△ 940,695	△ 215,540
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	32,956	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	32,956	0	0	0		当期収支差額 O=K+N	△ 687,520	△ 725,155	△ 940,695	△ 215,540

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 住民記録システムに係る委託142,562千円	【委託料】 住民記録システムの旧氏併記改修作業及び情報連携対応作業により56,948千円増
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金27,666千円(総額30,185千円の91.6%)	【国庫支出金】 全体の補助金額は減額となっているが、昨年と比べ区民課・各事務所への按分率の変更となったため、15,065千円増
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料172,448千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	29	812,278	件	1,406	329	行政費用(賞与・退職引当金繰入額)の増加により、1件あたりのコストが329円増加しました。
	28	852,395		1,077	△ 21	
	27	830,554		1,098	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	30,564	36,274	5,710
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	30,564	36,274	5,710
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	431,515	585,397	153,882
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	431,515	585,397	153,882
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	462,078	621,671	159,593
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 462,078	△ 621,671	△ 159,593
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 462,078	△ 621,671	△ 159,593
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	54.0%	25.5%	20.5%
28年度	67.0%	25.5%	7.5%
27年度	68.5%	26.9%	4.6%

◆人に関わるコストの内訳

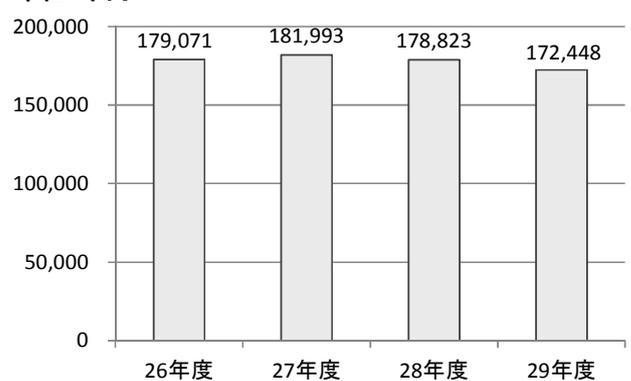
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	80.1	3.0	延 13,553.5	-
	金額	603,558	9,904	95,438	-
27年度	人数	82.8	3.0	延 12,259.7	-
	金額	603,550	9,361	83,948	-
対前年度	人数	△2.7	0	延 1,293.8	-
	金額	8	543	11,490	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 □ 証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	4.1%	4.1%	3.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆経費の大部分が給与関係費、システム委託料、賞与・退職引当金繰入額です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性及び迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成29年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築を推進します。
- ◆部内のワークライフバランスを推進します。

【所管事務】

◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	4,566,880	327,969	1,437,051	2,844	191,078	2,095,771	35,232	476,935
介護保険課	6,653,371	58,203	19,091	907	373,221	80,666	1,944	6,119,339
障害者福祉課	19,883,565	557,827	3,405,759	32,957	15,223,564	322,774	106,036	234,648
発達障害相談センター	134,599	97,101	2,208	0	0	6,802	0	28,488
生活援護第一課	23,853,800	679,762	339,042	0	22,452,625	78,682	0	303,689
生活援護第二課	9,183,870	679,202	49,945	0	8,156,443	109	0	298,171
生活援護第三課	8,776,654	553,588	42,065	3,638	7,833,227	143	3,902	340,091
計	73,052,739	2,953,652	5,295,161	40,346	54,230,158	2,584,947	147,114	7,801,361

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課	2,162,175	2,044,137	0	84	117,954	△ 2,404,705	284,593	△ 2,120,112
介護保険課	420,518	98,203	65,685	0	256,630	△ 6,232,853	6,585	△ 6,226,268
障害者福祉課	11,043,360	9,864,100	0	27,334	1,151,926	△ 8,840,205	458,903	△ 8,381,302
発達障害相談センター	10,289	6,339	0	0	3,950	△ 124,310	0	△ 124,310
生活援護第一課	17,295,977	17,110,502	0	0	185,475	△ 6,557,823	△ 12,905	△ 6,570,728
生活援護第二課	6,577,312	6,259,016	0	0	318,296	△ 2,606,558	0	△ 2,606,558
生活援護第三課	6,297,469	5,997,112	0	368	299,989	△ 2,479,185	△ 15,213	△ 2,494,398
計	43,807,100	41,379,409	65,685	27,786	2,334,220	△ 29,245,639	721,963	△ 28,523,676

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B				
福祉推進課	△ 2,258,722	85,131	0	△ 2,173,591	△ 95,266	2,268,857
介護保険課	△ 6,238,366	0	0	△ 6,238,366	△ 240,849	6,479,215
障害者福祉課	△ 8,607,374	9,091	0	△ 8,598,283	△ 9,688	8,607,972
発達障害相談センター	△ 104,328	0	0	△ 104,328	0	104,328
生活援護第一課	△ 6,257,535	0	0	△ 6,257,535	△ 77	6,257,613
生活援護第二課	△ 2,582,667	0	0	△ 2,582,667	0	2,582,667
生活援護第三課	△ 2,400,673	0	0	△ 2,400,673	0	2,400,673
計	△ 28,449,665	94,222	0	△ 28,355,443	△ 345,880	28,701,325

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
福祉推進課	450,967	434,120	△ 13,682	30,529	3,043,625	2,521,787	482,406	1,871
介護保険課	305	314	△ 8	0	66,050	0	66,050	0
障害者福祉課	88,748	88,790	△ 1,191	1,149	6,915,107	4,465,786	2,436,077	296
発達障害相談センター	0	0	0	0	0	0	0	0
生活援護第一課	920,324	964,891	△ 44,567	0	0	0	0	0
生活援護第二課	1,024,717	1,074,339	△ 49,622	0	0	0	0	0
生活援護第三課	871,349	913,544	△ 42,195	0	184,618	59,718	124,873	0
計	3,356,410	3,475,998	△ 151,265	31,678	10,209,400	7,047,291	3,109,406	2,167
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 I=F+H		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			還付未済金	特別区債	賞与引当金
福祉推進課	0	0	37,561	3,494,591	20,319	0	0	20,319
介護保険課	0	0	0	66,355	1,955	44	0	1,911
障害者福祉課	0	0	12,948	7,003,855	32,425	0	0	32,425
発達障害相談センター	0	0	0	0	4,156	0	0	4,156
生活援護第一課	0	0	0	920,324	40,121	0	0	40,121
生活援護第二課	0	0	0	1,024,717	40,566	0	0	40,566
生活援護第三課	0	0	27	1,055,967	33,710	0	0	33,710
計	0	0	50,536	13,565,809	173,252	44	0	173,208
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E		正味財産 G	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H		
		特別区債	退職給与引当金					
福祉推進課	326,690	0	326,690	347,009	3,147,583	53,479	3,147,583	3,494,591
介護保険課	25,841	0	25,841	27,796	38,559	△ 99	38,559	66,355
障害者福祉課	528,372	0	528,372	560,797	6,443,058	216,981	6,443,058	7,003,855
発達障害相談センター	66,752	0	66,752	70,907	△ 70,907	△ 19,982	△ 70,907	0
生活援護第一課	670,852	0	670,852	710,973	209,351	△ 234,537	209,351	920,324
生活援護第二課	693,294	0	693,294	733,860	290,857	△ 66,766	290,857	1,024,717
生活援護第三課	555,864	0	555,864	589,574	466,393	△ 129,506	466,393	1,055,967
計	2,867,665	0	2,867,665	3,040,916	10,524,894	△ 180,430	10,524,894	13,565,809

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
福祉推進課	42	324,384	9,171	1	3,513	193	1,181	11	51
介護保険課	4	26,781	1,445	10	31,422	187	1,071	-	-
障害者福祉課	70	522,756	14,992	8	27,804	1,127	9,878	31	5,999
発達障害相談センター	8	66,468	1,021	7	30,633	-	-	-	-
生活援護第一課	97	661,920	16,005	6	16,921	1,614	10,509	-	-
生活援護第二課	97	668,029	10,601	6	10,414	1,071	6,990	-	-
生活援護第三課	81	548,205	12,531	3	5,096	939	5,130	-	-
計	399	2,818,543	65,766	41	125,803	5,131	34,759	42	6,050

4 所管部長からの説明

- ◆地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築を実現するための拠点である「なごみの家」について、既存の3か所に加え新たに1か所を設置するとともに、既存拠点では地域支援会議の定期開催を行い地域課題に取り組みました。
- ◆検討委員会を設置し、地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築という視点に立った「江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画(平成30~32年度)」を策定しました。
- ◆介護予防、介護の重度化防止の様々な施策を推進することで、要介護度認定率が23区で最低となっていますが、高齢人口や要介護認定率増加に対応して、介護予防策等の更なる推進、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。あわせて、認知症の方も安心して暮らすことのできる施策を進める必要があります。
- ◆障害者施策の推進を目指すため、障害福祉・障害児支援サービス等の目標値、見込量の指針となる「第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画」を策定しました。
- ◆保護者に対する発達障害への気づきを促すため、小学校高学年向けのリーフレットを作成し、配布を行いました。
- ◆生活保護受給世帯の高校生向け進路支援策として、学習環境整備支援(塾代)や大学受験料等の支給をしました。
- ◆生活保護費の返還金等について、昨年度までの廃止案件中心から、今年度は生活保護受給中の現役案件の債権管理体制を強化し約485,000千円の回収をしました。今後は更に、返還金を発生させない対策を強化する必要があります。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆「なごみの家」を拠点とした地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築と、あわせて熟年者支援ネットワークの再構築と生活支援の具現化をおこないます。
- ◆第7期介護保険事業計画策定に際し、特に総合事業に関して、スケジュール感を持って策定を行います。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等では新たな生きがい施策や事業見直しの検討を行います。
- ◆二次避難所運営などの危機管理対策を更に進めます。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区长申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのきクラブの管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。(◆臨時福祉給付金に関すること。(平成26年度～29年度のみ))

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括システムの推進と施設増設により、入所待機者の減少をおこなうことが課題です。
- ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口の増加により増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。今後懸念される後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進めてまいります。
- ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、減少傾向にある「くすのきクラブ」をはじめ、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある施策によって、介護が不要な健康寿命を延ばしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,315 1,035	1,344 772	1,433 672	1,503 830	各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数。待機者数の現状維持または減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(上段累計・下段年度ごと・人)	37 (5)	67 (30)	67 (0)	72 (15)	各年度末現在の社会貢献型後見人登録数。区長申立ての増加にしたい、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	18,114	17,738	17,393	16,498	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数で、増加することが目標です。

- 成果の説明
- ◆平成29年度は、特別養護老人ホームを1施設(70床)新設しましたが、平成30年度に新設する特別養護老人ホームの募集を秋ごろより開始したことによる多数の応募があったため、待機者数が増加しています。
 - ◆平成29年度は区民対象の2年間の「社会貢献型後見人育成プログラム」の募集年であり、15名の応募があったため、登録数が増加しました。
 - ◆くすのきクラブの会員数の増加を図るため、会員増強キャンペーン(9月)やリズム運動初心者教室での加入促進活動を実施した結果、△2.3%の減少に食い止めることができました。会員年齢が70・80歳代が中心なので、60歳代の会員増強に向けた取組を強化していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	307,978	328,995	327,969	△ 1,026	地方税	0	0	0	0
物件費	1,370,830	1,526,665	1,437,051	△ 89,614	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,147,969	1,292,231	1,212,949	△ 79,282	国庫支出金	706,898	2,097,071	1,808,033	△ 289,038
維持補修費	2,550	30,258	2,844	△ 27,414	都支支出金	263,683	404,595	236,104	△ 168,491
扶助費	224,384	214,737	191,078	△ 23,659	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,148,576	2,451,338	2,095,771	△ 355,567	使用料及手数料	75	100	84	△ 16
減価償却費	44,887	44,887	35,232	△ 9,655	その他	87,187	77,955	117,955	40,000
不納欠損引当金繰入額	26,732	6,059	13,682	7,623	小計 H	1,057,842	2,579,720	2,162,175	△ 417,545
賞与・退職引当金繰入額	22,345	72,505	137,291	64,786	行政収支差額 I=H-G	△ 2,442,959	△ 2,436,331	△ 2,404,705	31,626
その他	352,519	340,607	325,960	△ 14,647	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,500,801	5,016,051	4,566,880	△ 449,171	通常収支差額 K=I+J	△ 2,442,959	△ 2,436,331	△ 2,404,705	31,626
特別費用 小計 L	0	0	8,415	8,415	特別収入 小計 M	25,551	15,775	293,008	277,233
特別収支差額 N=M-L	25,551	15,775	284,593	268,818	当期収支差額 O=K+N	△ 2,417,408	△ 2,420,556	△ 2,120,112	300,444

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 介護用品支給業務委託377,920千円、健康長寿協力湯事業委託252,500千円、臨時福祉給付金等事業委託164,457千円など	【物件費】 臨時福祉給付金等事業委託費が支給回数(2回→1回)及び前年の対象者データの活用等により、143,323千円減
【補助費等】 臨時福祉給付金等給付1,350,165千円、社会福祉協議会補助182,260千円、熟年人材センター運営費補助100,277千円など	【補助費等】 臨時福祉給付金等給付費が支給金額の減額により、400,267千円減
【国庫支出金】 臨時福祉給付金等給付事業への補助金1,769,189千円など	【国庫支出金】 臨時福祉給付金等給付事業への補助が支給回数・金額の減により、310,678千円減

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,164,164	社会資本整備等投資活動収入	125,131	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,422,885	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,258,722	社会資本整備等投資活動収支差額 B	85,131	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,173,591	一般財源共通調整	△ 95,266	一般財源充当調整	2,268,857

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	527,073	450,967	△ 76,106	流動負債 J	17,611	20,319	2,708
収入未済	486,880	434,120	△ 52,760	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 11,600	△ 13,682	△ 2,082	特別区債	0	0	0
その他	51,793	30,529	△ 21,264	賞与引当金	17,611	20,319	2,708
固定資産 H	2,824,046	3,043,625	219,579	固定負債 K	239,404	326,690	87,286
土地	2,521,787	2,521,787	0	特別区債	0	0	0
建物	229,607	482,406	252,799	退職給与引当金	239,404	326,690	87,286
工作物	1,981	1,871	△ 110	負債の部合計 L=J+K	257,015	347,009	89,994
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,094,104	3,147,583	53,479
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	3,094,104	3,147,583	53,479
その他	70,671	37,561	△ 33,110				
資産の部合計 I=G+H	3,351,119	3,494,591	143,472	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,351,119	3,494,591	143,472

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 三世同居住宅資金貸付金425,492千円、療養出産資金貸付金8,604千円など 【建物】 くつろぎの家236,589千円、くすのきカルチャーセンター233,881千円など 【その他（固定資産）】 立木546千円、三世同居住宅資金貸付金の長期貸付金21,264千円	【収入未済】 償還等により、三世同居住宅資金貸付金50,567千円、療養出産資金貸付金2,173千円減少 【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更によりくつろぎの家100,373千円、くすのきカルチャーセンター175,946千円増加 【その他（固定資産）】 償還等により、三世同居住宅資金貸付金の長期貸付金が36,666千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	物件費	その他
29年度	45.9%	31.5%	22.6%
28年度	48.9%	30.4%	20.7%
27年度	32.8%	39.2%	28.0%

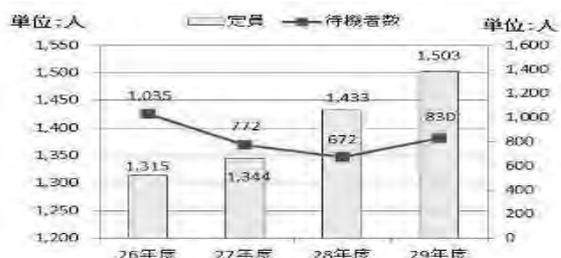
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	42	1	延 193	11
	金額	324,395	3,513	1,181	51
	うち時間外手当	9,171			
28年度	人数	43	1	延 250	11
	金額	325,392	3,509	1,478	84
	うち時間外手当	10,479			
対前年度	人数	△ 1	0	△ 延 57	0
	金額	△ 997	4	△ 297	△ 33
	うち時間外手当	△ 1,308			

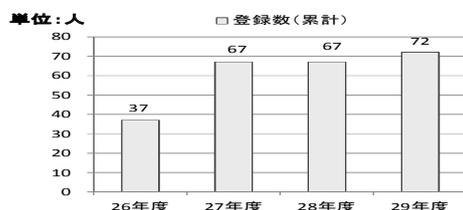
※その他【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



◆社会貢献型後見人の登録数(累計)の推移



指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	5,089円	7,240円	6,564円
区民一人あたりの資産額	5,131円	4,837円	5,023円
区民一人あたりの負債額	362円	371円	499円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度は国の政策により、臨時福祉給付金の対象者に1万5千円の支給を行いました。(平成28年度の臨時福祉給付金は一人に対し3千円/賃金引上げの恩恵が及びにくい年金生活者等は一人に対し別途3万円支給)この事業の支給金額が前年度より減額したことにより、課全体の補助費等、物件費が減額となりました。
- ◆平成30年4月に特別養護老人ホームが1施設(140人)を開設したことにより入所待機者数の減少が見込まれますが、今後も高齢人口の増加により入所待機者が増えることが予想されます。
- ◆検討委員会を設置し、地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築という視点にたった「江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画(平成30～32年度)」を策定しました。
- ◆貸付金の償還に対しては、通知や電話、訪問による督促に加え、弁護士委託による督促や訴訟依頼等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括システム・地域共生社会構築の推進と施設増設により、入所待機者を減少させることが課題です。
- ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口の増加により増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。今後懸念される後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進めてまいります。
- ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、多様なニーズに応えられるよう、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある新たな施策をおこなうことで、「くすのきクラブ」等の会員増加を図り、介護が不要な健康寿命を延ばしていくことが課題です。
- ◆貸付金滞納者に対しては、ケースごとの状況を見極めながら償還計画を立てていくことが課題です。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆本区の地域包括ケアシステムは、熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2 事業の基本情報

名称	なごみの家	事業内容 連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を目途に各圏域に「なごみの家」を設置 設置及び運営は江戸川区社会福祉協議会
開館時間	午前9時～午後5時30分	
休館日	月曜日・祝日・年末年始(土日開館)	
設置予定数	15	
設置済数	8(平成30年4月現在)	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「支援を必要とする方の状況」について、地域のネットワークを活用し把握していく必要があります。
- ◆地域の関係者によって構成する地域支援会議において把握した地域課題について、具体的な解決策への取り組みを実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
来場者数(人)	-	-	延13,054	延25,102	29年度なごみの家4か所分(28年度は3か所)
相談件数(件)	-	-	771	1,867	相談は訪問相談も含む
地域支援会議開催数(回)	-	-	9	8	29年度なごみの家4か所分(28年度は3か所)
出席者数(人)	-	-	延314	延283	鹿骨3回、小岩・松江北2回、長島桑川1回開催

- 成果の説明
- ◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
 - ◆平成29年度は新たに「なごみの家鹿骨」を開設し4か所となりました。
 - ◆なごみの家の開設により、①区役所本庁舎に行かないと相談できない。②土日は区役所は休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題がありましたが、なごみの家は訪問相談も可能なうえ、土日も開設しています。全ての相談も受付し、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
 - ◆地域支援会議において地域の関係者により地域課題の解決に向けて議論を行い、平成28年度に開設した3か所については、地域の課題解決の取組みを開始しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	8,481	8,120	△ 361	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	1,345	10,000	8,655	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	1,339	10,000	8,661	国庫支出金	-	11,250	33,000	21,750
	維持補修費	-	0	0	0	都支出金	-	8,964	25,171	16,207
	扶助費	-	0	0	0	収入	-	0	0	0
	補助費等	-	97,934	92,623	△ 5,311	分担金及負担金	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	6,914	3,451	△ 3,463	小計 H	-	20,214	58,171	37,957
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 94,460	△ 56,023	38,437
	小計 G	-	114,674	114,194	△ 480	金融収支差額 J	-	0	0	0
	特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 94,460	△ 56,023	38,437
	特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 94,460	△ 56,023	38,437	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【委託料】 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費 10,000千円</p> <p>【補助費等】 社会福祉協議会へのなごみの家運営費補助 92,623千円</p>	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人あたりのコスト	29	25,102	人	4,549	△ 4,235	平成28年度設置の3か所の来場者数増 平成29年度設置の1か所分の来場者数増
	28	13,054		8,785	-	
	27	-		-	-	
相談件数 一人あたりのコスト	29	1,867	件	61,164	△ 87,570	平成28年度設置の3か所の相談件数増 平成29年度設置の1か所分の相談件数増
	28	771		148,734	-	
	27	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	430	508	78
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	430	508	78
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	5,839	8,167	2,328
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,839	8,167	2,328
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,269	8,675	2,406
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,269	△ 8,675	△ 2,406
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 6,269	△ 8,675	△ 2,406
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	その他
29年度	81.1%	18.9%
28年度	85.4%	14.6%
27年度	-	-

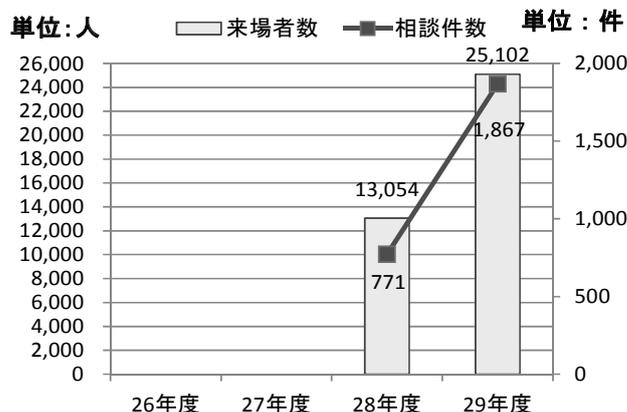
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,120	-	-	-
28年度	人数	1.0	-	延 1.1	-
	金額	8,481	-	6.0	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 1.1	-
	金額	△ 361	-	△ 6	-

7 個別分析

◆来場者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度については、既存の3か所に加え、新たに1か所なごみの家を設置しました。
- ◆既存の3か所については、地域支援会議を定期的に開催し、地域課題の決定を行いました。
- ◆今後の少子高齢化の進行を見据えると地域共生社会の構築は必要不可欠と考えており、地域包括ケアシステムの構成要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」の充実を図るため、なごみの家を設置しています。
- ◆なごみの家は、①なんでも相談②誰でも集える場所③地域のネットワークづくりの3つの機能を活用し、地域共生社会を構築する地域の福祉拠点として平成30年度以降も順次開設を予定しており、運営経費が増加していくことが予想されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「本当に支援を必要とする方」を地域のネットワークを活用し把握していく必要があります。
- ◆なごみの家の活動に賛同し、協力を申し出ただけのボランティアの方々を確保していく必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域の課題について、具体的な課題解決に向けた取組みを実施していく必要があります。
- ◆平成30年以降も順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな国庫支出金及び都補助金を確保していく必要があります。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区熟年しあわせ計画・介護保険事業計画（以下「計画」という。）の改定を3年に1度行っています。29年度に改定検討委員会を設置し運営を行いました。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの充実に向けて施設整備を進めるため、江戸川区地域密着型サービス運営委員会で意見聴取を行っています。

2 事業の基本情報

検討委員会	江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定検討委員会	事業内容	検討委員会 委員数26名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・区議会議員・行政委員数8名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・行政
開催回数	6		
運営委員会	江戸川区地域密着型サービス運営委員会		
開催回数	1		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に改定する計画については、平成28年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、検討委員会を設置し策定を行います。計画には、地域包括ケアシステムの構築という視点にたった見直しをしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
地域密着型サービス運営委員会開催数（上段：回）及び審査案件にかかる施設定員数（人）	2 385	2 134	1 421	1 471	年度ごとの委員会開催数と委員会で審査する施設（新規・更新）の合計定員数です。
江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定検討委員会開催数（回）	7	-	-	6	3年に一度設置。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定検討委員会を6回開催し、江戸川区熟年しあわせ計画・第7期介護保険事業計画を策定しました。 ◆地域密着型サービスについて、事業者公募を実施しました。公募に伴い地域密着型サービス運営委員会を開催し、認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護について、2事業者3施設を新規指定しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	11,707	8,470	10,342	1,872	地方税	0	0	0	0
物件費	536	7,725	9,088	1,363	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	443	7,430	8,640	1,210	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	84	42	1,006	964	入使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	859	472	1,566	1,094	行政収支差額 I=H-G	△ 13,185	△ 16,709	△ 22,003	△ 5,294
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	13,186	16,709	22,003	5,294	通常収支差額 K=I+J	△ 13,185	△ 16,709	△ 22,003	△ 5,294
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	983	1,588	0	△ 1,588
特別収支差額 N=M-L	983	1,588	0	△ 1,588	当期収支差額 O=K+N	△ 12,202	△ 15,121	△ 22,003	△ 6,882

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 計画策定支援業務委託8,370千円、計画策定中間のまとめ説明会手話通訳11千円、地域密着型サービス事業者財務評価委託料259千円 【補助費等】 検討委員会委員謝礼等964千円、運営委員会委員謝礼42千円	【委託料】 3年に一度の改定検討委員会設置に伴う増
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
地域密着型サービス運営委員会 審査案件に係る施設定員一人あたりのコスト	29	471	人	46,715	7,027	平成28年度より定員19名未満のデイサービスが地域密着型に移行したため、施設定員が増加しました。
	28	421		39,689	△ 58,714	
	27	134		98,403	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	472	660	188
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	472	660	188
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	6,423	10,617	4,194
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,423	10,617	4,194
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,896	11,278	4,382
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,896	△ 11,278	△ 4,382
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 6,896	△ 11,278	△ 4,382
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 47.0%	物件費 41.3%	その他 11.7%
28年度	給与関係費 50.7%	物件費 46.2%	その他 3.1%
27年度	給与関係費 88.8%		その他 11.2%

◆人に関わるコストの内訳

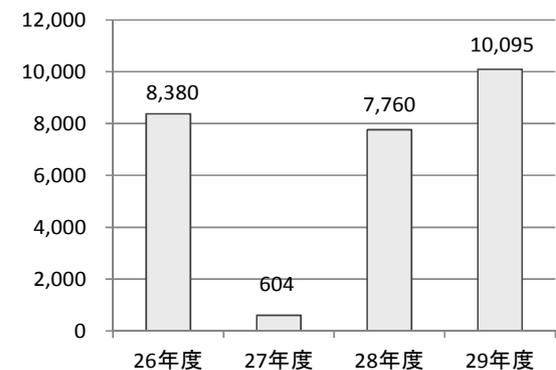
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,342	-	-	-
28年度	人数	1.2	-	延 1.2	-
	金額	8,470	-	7	-
対前年度	人数	0.2	-	△延 1.2	-
	金額	1,872	-	△ 7	-

7 個別分析

◆各計画作成に係る費用の推移

単位:千円



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年しあわせ計画・介護保険事業計画は3年に一度策定を実施します。改定の年には、計画策定業務支援委託、その前年には、計画策定のための基礎調査実施支援委託のため、経費が増加します。
- ◆今回の計画策定にあたっては、基礎調査の結果を踏まえ、検討委員会を設置し「地域共生社会」の構築という視点から策定を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に改定作業を行った「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画」を踏まえ、地域共生社会の構築に向けた取組みを進めていきます。
- ◆地域密着型サービスについても公募等の実施により、計画的な施設整備を進めていきます。
- ◆策定した計画の進行状況を検証していく委員会の設置について検討していきます。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費	

1 事業の目的

- ◆60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図ります。
- ◆段差解消、手すりの設置やトイレ改造などを行います。

2 事業の基本情報

- ◆平成2年から開始。
- ◆200万円を上限額として、同居する世帯の所得により改造にかかる経費の8～10割を助成すること。
- ◆介護保険の住宅改修の上乗せ事業としても実施している。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改造のニーズがあることが考えられる。引き続き、適切な現地調査の実施・申請内容のさらなる精査の徹底に努めます。
- ◆適正な利用者負担を求めながら、必要な方に対して必要な助成を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数 (件)	145	167	170	181	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額 (千円)	38,857	39,589	54,793	41,423	年度ごとの住まいの改造助成額

- ◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。
- ◆件数については、ここ数年は増加傾向にあります。金額については、階段昇降機の設置件数により増減があります。
- ◆助成の決定に際しては、必要な方に必要なサービスが提供できるよう、関係者が直接現場を訪問し、利用者の実際の様子を確認しながら、自立に資するように実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	21,445	21,697	22,190	493	地方税	0	0	0	0
物件費	506	553	529	△ 24	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	100	99	140	41	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	9,530	8,700	13,313	4,613
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	39,589	54,826	41,423	△ 13,403	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	399	401	401	0
賞与・退職引当金繰入額	1,318	2,530	7,937	5,407	小計 H	9,929	9,101	13,714	4,613
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 52,929	△ 70,505	△ 58,367	12,138
小計 G	62,858	79,606	72,081	△ 7,525	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 52,929	△ 70,505	△ 58,367	12,138
特別収支差額 N=M-L	1,507	0	0	0	特別収入 小計 M	1,507	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 51,422	△ 70,505	△ 58,367	12,138

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 調査のための駐車場代125千円、福祉システム保守委託及び使用料231千円など		1件当たりの助成額の減少および階段昇降機の設置件数が20件から13件に減少し13,403千円減少
【補助費等】 住まいの改造助成費41,423千円		
【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金収入13,313千円		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住まいの改造助成(階段昇降機) 一件あたりのコスト	29	13	件	1,239,677円	△ 145,156円	1件あたりの助成額が減少したため145,156円減少しました。*単価あたりコスト: 階段昇降機補助金÷階段昇降機実績+その他費用÷全体の実績数
	28	20		1,384,833円	9,881円	
	27	9		1,374,952円	-	
住まいの改造助成(階段昇降機以外) 一件あたりのコスト	29	168	件	333,144円	△ 12,919円	1件あたりの助成額が減少したため12,919円減少しました。*単価あたりコスト: 階段昇降機以外補助金÷階段昇降機以外実績+その他費用÷全体の実績数
	28	150		346,063円	26,548円	
	27	158		319,515円	-	

④貸借対照表

(千円)

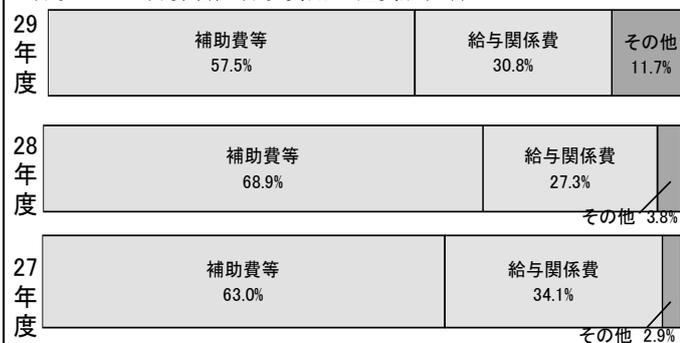
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	988	1,168	180
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	988	1,168	180
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	13,430	18,785	5,355
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,430	18,785	5,355
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,418	19,953	5,535
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 14,418	△ 19,953	△ 5,535
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,418	△ 19,953	△ 5,535
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

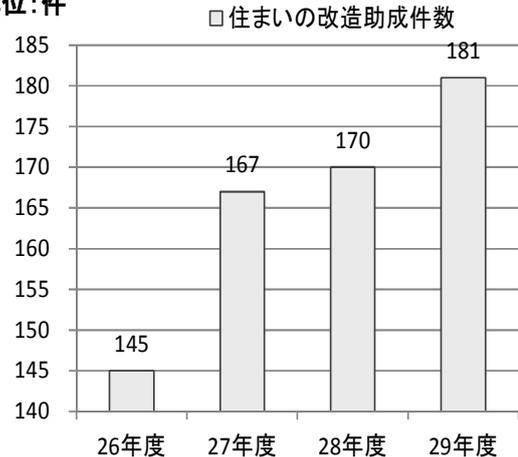
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.4	1.0	-	-
	金額	18,677	3,513	-	-
28年度	人数	2.4	1.0	延 2.5	-
	金額	18,188	3,509	14	-
対前年度	人数	0	0	△延 2.5	-
	金額	489	4	△ 14	-

7 個別分析

◆住まいの改造助成件数の推移

単位:件



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1件あたりの補助は、平成27年度は237千円、平成28年度は322千円、平成29年度は229千円と各年度により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は多くの助成金が支出される）や、申請者の世帯の課税状況、所得状況により助成割合が変わるためです。
- ◆直接関係者が現場を確認調査し、在宅生活を継続するうえで必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改修のニーズがあることが予測される。適正な利用者負担を求めながら、引き続き必要な方に対して必要な助成を実施していきます。
- ◆適切な現地調査の実施と申請内容の精査の徹底に努めます。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

- ◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくりや生きがいを支援します。
- ◆くすのきクラブの活動の主なものは、
 - ①教養の向上（介護予防出前講座、書道、俳句、短歌など）
 - ②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、輪投げなど）
 - ③レクリエーション（誕生日会、懇親会など）
 - ④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動など）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱、江戸川区くすのきクラブ助成要綱
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動が、固定化されており、参加者の減少が課題となっています。くすのきクラブの会員増加、熟年者の健康と生きがいをづくりのために、多くの熟年者が参加しやすくなるよう活動の幅を広げていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	18,114	17,738	17,393	17,005	区内各くすのきクラブの会員数の合計
くすのきクラブ数（クラブ）	201	199	199	198	区内各くすのきクラブの合計
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。 ◆会員数の減少を抑制し、増員につながるよう、PRチラシの内容を一新し各種事業で配布、PRポスターの内容も一新してPRを行いました。 ◆平成29年4月に1クラブが休会しました。 ◆くすのきクラブ会員数：21,381人（平成10年度）をピークに減少しています。 ◆くすのきクラブ数：211クラブ（平成19年度）をピークに減少しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,584	24,062	22,630	△ 1,432	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	34	19	0	△ 19	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,660	6,645	6,600	△ 45	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	51,997	51,961	51,831	△ 130	収入	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,805	2,774	8,203	5,429	小計 H	6,660	6,645	6,600	△ 45	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 71,760	△ 72,171	△ 76,064	△ 3,893	
小計 G	78,420	78,816	82,664	3,848	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 71,760	△ 72,171	△ 76,064	△ 3,893		
特別収支差額 N=M-L	2,064	0	0	0	特別収入 小計 M	2,064	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 69,696	△ 72,171	△ 76,064	△ 3,893		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<ul style="list-style-type: none"> 【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金 51,831千円 【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金 6,600千円 	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	29	17,005	人	4,861	330	会員数の減少に伴い、1人当たりのコストが上昇しました。
	28	17,393		4,531	110	
	27	17,738		4,421	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

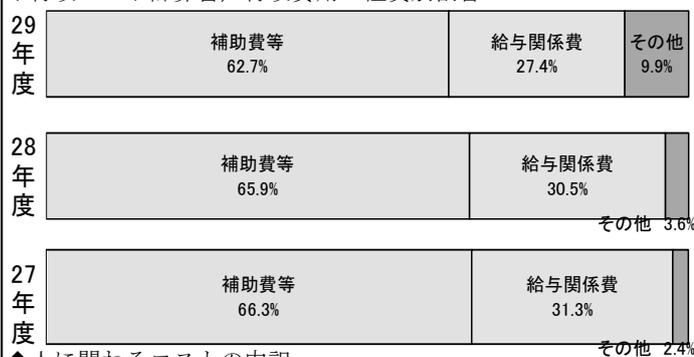
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,310	1,422	112
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,310	1,422	112
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	17,809	22,868	5,059
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	17,809	22,868	5,059
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,119	24,291	5,172
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 19,119	△ 24,291	△ 5,172
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,119	△ 24,291	△ 5,172
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



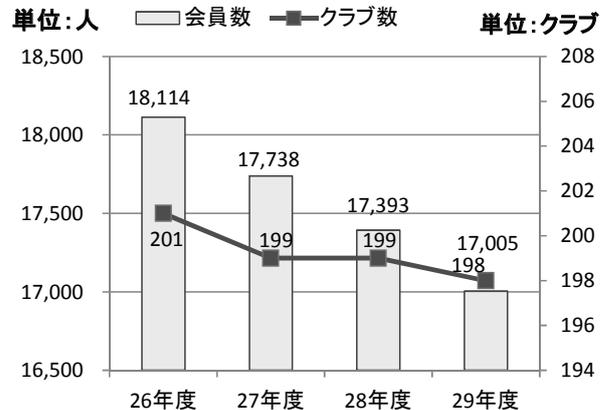
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	2.9	-	-	-
	金額	22,630	-	-	-
28年度	人数	3.2	-	延 3.3	-
	金額	24,062	-	19	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 3.3	-
	金額	△ 1,432	-	△ 19	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数・クラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、会員数の減少、人件費の増加により、前年度に比べ会員一人あたりのコストが上昇しています。補助費等は、1クラブあたりの会員数の減少が、平均2人程度となっており、補助費等の減少に大きく影響を及ぼさない範囲にとどまっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動が、固定化されており、参加者の減少が課題です。くすのきクラブの会員増加、熟年者の健康と生きがいづくりのために、多くの熟年者が参加しやすくなるよう活動の幅を広げていく必要があります。
- ◆既存の各地域のくすのきクラブに加えて、多様な活動を行っている団体をくすのきクラブとして認定・助成するなどの方法により、くすのきクラブの活性化・会員増員につなげていくことを検討する必要があります。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、輪投げ大会などイベントを推進することで、健康増進や文化活動、仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを応援します。
- ◆定年前の64歳の熟年者に対して熟年者向けの情報誌を作成配布することで、地域に暮らすこととなる際に必要な区や社会貢献にかかる情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加を進めます。

2 事業の基本情報

事業名称	実施月	参加人数	開始時期	事業内容
リズム運動大会	6月	5,000人	昭和55年10月	リズム運動の発表の場とし、多くの熟年者が交流を深めることを目的。
さわやか体育祭	10月	7,000人	昭和47年10月	スポーツを通じて世代や地域を超えた共生社会を実感することを目的。
熟年文化祭	2月	6,000人	平成10年12月	日頃の文化活動の発表の場とし、互いの活動を認めることを目的。
熟年者向け情報誌	10月	6,242件配布	平成27年10月	情報誌の配布により、熟年者の地域参加・社会貢献を目的。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆これまで、くすのきクラブやリズム運動や区が主催する施策に参加していない熟年者の動向把握と、このような方の誘い出しが今後の課題です。(27年度から「熟年者向け地域情報誌」などにより対応を進めています。)

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数(人)	24,000	31,500	31,500	31,500	2の主な事業のほか、区民まつり(2,500人)、合唱祭(3,500人)等が含まれます。
地域情報誌配布人数(人)	-	7,018	6,604	6,242	27年度新規事業、外に事業者による一般販売も実施しました。

成果の説明

- ◆事業参加者延べ人数・・・26年度はさわやか体育祭が天候不良により中止となり参加者数が減少しています。さわやか体育祭は27年度以降は天候にも恵まれ、全ての事業が盛大に開催されています。
- ◆地域情報誌の配布・・・定年前の64歳の熟年者への配布並びに委託事業者による一般販売も行いました。アンケートによれば、地域活動への参加意向を持っていることがわかりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	20,291	19,713	23,721	4,008	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,459	47,598	46,905	△ 693	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	34,868	33,864	33,877	13	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	7,650	11,391	11,111	△ 280
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	796	751	744	△ 7	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	345	345	0	△ 345	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,650	11,391	11,111	△ 280
	賞与・退職引当金繰入額	1,490	2,169	12,344	10,175	行政収支差額 I=H-G	△ 61,732	△ 59,185	△ 72,603	△ 13,418
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	69,382	70,576	83,714	13,138	通常収支差額 K=I+J	△ 61,732	△ 59,185	△ 72,603	△ 13,418	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,703	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	1,703	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 60,028	△ 59,185	△ 72,603	△ 13,418	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【委託料】 熟年者向け地域情報誌制作委託30,000千円、イベント設置委託等3,877千円</p> <p>【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 11,111千円</p>	<p>【物件費】 バスの賃借料328千円の減少などにより、693千円減少</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	29	31,500	人	2,658	417	物件費(需用費)の増加により、1人あたりのコストが上昇しています。
	28	31,500		2,241	38	
	27	31,500		2,203	-	
地域情報誌(配付分)一冊あたりのコスト	29	6,242	冊	13,411	2,725	配布件数の減少により、1人あたりのコストが上昇しています。
	28	6,604		10,687	801	
	27	7,018		9,886	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,074	1,473	399
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,074	1,473	399
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	14,598	23,685	9,087
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	14,598	23,685	9,087
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,672	25,158	9,486
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 15,672	△ 25,158	△ 9,486
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 15,672	△ 25,158	△ 9,486
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	56.0%	28.3%	15.7%
28年度	67.4%	27.9%	4.7%
27年度	67.0%	29.2%	3.8%

◆人に関わるコストの内訳

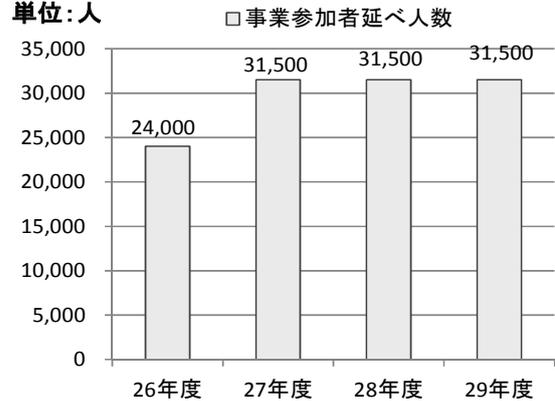
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	23,721	-	-	-
28年度	人数	2.6	-	延 2.7	-
	金額	19,713	-	16	-
対前年度	人数	0.4	-	△延 2.7	-
	金額	4,008	-	△ 16	-

7 個別分析

◆事業参加者述べ人数の推移

単位:人



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業参加者数は天候等に左右されるところがあります。28年度・29年度ともにさわやか体育祭は開催しましたが、賃借料の減少などにより、前年対比で物件費の減少となりました。
- ◆熟年者向け地域情報誌制作委託は、27年度から継続しており、地域資源の情報発信の役割を果たすことができました。熟年者の社会参加を促進する方法の研究を今後も進めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料及び賃借料は一定金額が予定されています。今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆継続して実施している事業について、更に充実した内容にするために、他部署との連携、運営方法について検討する必要があります。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいつくり、仲間づくりなどを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱、実施原議（決裁）	指導員人数	60人
開始時期	リズム運動は、社交ダンスなどの要素を入れた、熟年者が楽しみながら取り組みやすい運動で、昭和55年から実施しています。	実施回数	8,420回

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を増やしていくことが課題です。今後は、満員となっている会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	294,259	293,341	294,001	290,838	リズム運動会場213会場（29年度）の参加者延べ人数。26～28年度は215会場。

成果の説明
 ◆熟年者の健康増進や仲間づくりのため、くすのきクラブを中心に213会場でリズム運動を実施しました。
 ◆イベントとして、年に2回リズム運動大会を行っています。
 ◆区民まつり、地域まつり、さわやか体育祭などへ参加し、チラシの配布などによるリズム運動初心者教室への勧誘を行いました。リズム運動実施回数を増やすことにより、参加延べ人数の大幅な減少を止めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	10,926	11,071	12,223	1,152	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,500	2,366	1,323	△ 1,043	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,145	1,525	1,590	65
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	125,485	124,557	125,299	742	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	802	1,540	5,761	4,221	小計 H	1,145	1,525	1,590	65
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 137,568	△ 138,009	△ 143,016	△ 5,007
小計 G	138,713	139,534	144,606	5,072	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 137,568	△ 138,009	△ 143,016	△ 5,007	
特別収支差額 N=M-L	917	0	0	0	特別収入 小計 M	917	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 136,651	△ 138,009	△ 143,016	△ 5,007	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 リズム運動指導員謝礼等 125,299千円 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金 1,590千円	【物件費】 28年度は音響機器購入がありましたが、29年度は購入ないため、1,043千円減少 【補助費等】 リズム運動実施回数の増加（28年度：8,306回、29年度：8,420回）に伴い、742千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	29	290,838	人	497	23	参加延べ人数は減っており、給与関係費、賞与・退職引当金繰入額の増加により、コストが増加しています。
	28	294,001		475	2	
	27	293,341		473	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	601	762	161
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	601	762	161
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	8,175	12,251	4,076
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,175	12,251	4,076
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,776	13,013	4,237
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 8,776	△ 13,013	△ 4,237
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 8,776	△ 13,013	△ 4,237
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 86.6%	その他 13.4%
28年度	補助費等 89.3%	その他 10.7%
27年度	補助費等 90.5%	その他 9.5%

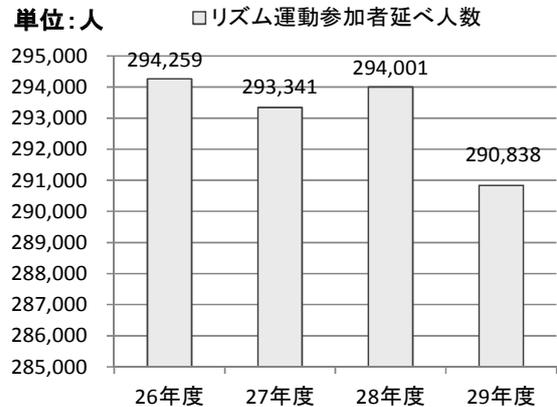
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	12,223	-	-	-
28年度	人数	1.5	-	延 1.5	-
	金額	11,071	-	9	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 1.5	-
	金額	1,152	-	△ 9	-

7 個別分析

◆リズム運動参加者述べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業全体の割合を大きく占めている補助費等(86.6% リズム運動指導員謝礼)は、リズム運動の派遣回数増加(平成28年度:8,306回、平成29年度:8,420回)により、前年対比0.5%増となっています。
- ◆平成28年度に小学校で行う地区リズム運動教室の音響機器を購入しましたが、平成29年度は購入しないため、物件費(備品購入費)が減少しています。
- ◆地区リズム運動教室はリズム運動経験者であれば、誰でも参加できるようになっています。くすのきクラブが運営しており、くすのきクラブのPRの場としても役割を果たしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を増やしていくことが課題です。今後は、満員となっている会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。
- ◆リズム運動の素晴らしさを伝達・発信する大きな役割を担う指導員について、指導員の固定化・人数減少を防ぐためにも、幅広く任命できる方法を検討する必要があります。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいと健康づくりに寄与するものです。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益財団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱
開始時期	昭和52年4月

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会員数の増加、派遣事業の拡大に伴い、熟年人材センターの業務量増加への対応が課題であり、システム化が求められます。
- ◆就業機会の拡大をするため、介護、見守り事業などの新たな分野、就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減らしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員数（上段） と就業延べ人数（下段）（人）	3,938 31,638	4,005 32,458	4,120 33,433	3,941 34,943	延べ就業人数から就業にかかるコストが確認できます。
熟年人材センター契約額 （千円）	1,111,763	1,144,710	1,171,841	1,205,984	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。

- 成果の説明
- ◆60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行いました。
 - ◆平成28年度から、新たに派遣事業に取り組み、29年度も契約件数、金額、就労延べ人数が伸びました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	14,438	16,326	5,959	△ 10,367	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	20	13	0	△ 13	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	13,945	12,495	12,495	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	110,899	100,667	100,669	2	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,060	3,418	406	△ 3,012	小計 H	13,945	12,495	12,495	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 112,472	△ 107,929	△ 94,540	13,389	13,389
	小計 G	126,417	120,424	107,035	△ 13,389	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 112,472	△ 107,929	△ 94,540	13,389	13,389
特別収支差額 N=M-L	1,212	0	4,944	4,944	特別収入 小計 M	1,212	0	4,944	4,944	4,944	
					当期収支差額 O=K+N	△ 111,260	△ 107,929	△ 89,596	18,333	18,333	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 熟年人材センター助成費 100,669千円		
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金 12,495千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ 就業者一人あたりのコ スト	29	34,943	人	3,063	△ 539	延べ就業人数の増加したため、1人あたりのコストが減少しました。
	28	33,433		3,602	△ 293	
	27	32,458		3,895	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	881	406	△ 475
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	881	406	△ 475
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	11,970	6,534	△ 5,436
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	11,970	6,534	△ 5,436
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,851	6,940	△ 5,911
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 12,851	△ 6,940	5,911
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,851	△ 6,940	5,911
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 94.1%	その他 5.9%
28年度	補助費等 83.6%	給与関係費 13.6% その他 2.8%
27年度	補助費等 87.7%	給与関係費 11.4% その他 0.9%

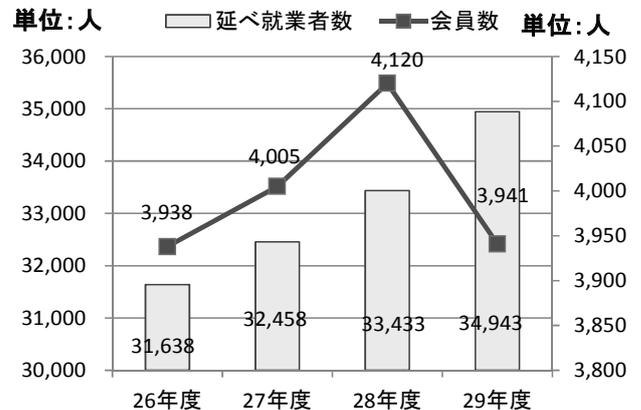
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,959	-	-	-
28年度	人数	2.2	-	延 2.2	-
	金額	16,326	-	13	-
対前年度	人数	△ 1.4	-	△延 2.2	-
	金額	△ 10,367	-	△ 13	-

7 個別分析

◆熟年人材センター会員数と延べ就業者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆熟年人材センターへの補助内訳は、大きく運営費・事業費・人件費となっています。センターの契約金額は毎年増加しており順調に推移しています。契約額が年々増加していることから、補助費に対する効率良い運営がされています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆派遣事業の拡大に伴い、熟年人材センターの業務量増加に合わせたシステム化が急務です。
- ◆就業機会の拡大をするため、介護、見守り事業などの新たな分野、就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減少させることが課題です。
- ◆地域貢献活動を通し、就労機会の少ない会員に対して活動の機会を増やし、新入会の増加につなげていくことが課題です。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣地清掃工場の熱源を活用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家			施設の内容 ホール等、浴室(男・女各1)、集会室、機能回復訓練室、教養娯楽室、天狗道場、静養談話室、自転車置場(平成21年3月15日建設)、足湯(平成21年7月31日建設) 利用料金：無料 休館日：年末年始及び機械整備等の実施日
所在地	江戸川2丁目13			
建物面積	1,894.87㎡	有形固定資産取得価格	626,222千円	
建設年月日	昭和62年1月26日(ほか)	減価償却累計額	389,633千円	
開館時間・休館日	利用時間9:00~16:30(※足湯10:00~16:00)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成31年度廃止後の施設のあり方について、検討の必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
利用者延べ人数(人)	151,721	171,449	166,547	157,868	5月「くつろぎの家まつり」9月「長寿の集い」の参加者も含まれます。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「くつろぎの家まつり」を開催してくつろぎの家を区民の方に開放し、多くの方に施設を知っていただくことができました。 ◆近年、利用者数が減少しています。毎日のように利用される方は70~80歳代の高齢の方が多いため、病気などの理由により利用できなくなったことが要因の自然減と考えます。 ◆施設の老朽化、江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や沿川のスーパー堤防化により、施設の廃止が決定しています。(平成31年度未予定) 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,951	1,977	2,030	53	地方税	0	0	0	0
物件費	88,078	87,076	85,979	△ 1,097	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	87,395	87,075	85,979	△ 1,096	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	546	4,200	1,062	△ 3,138	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	15,930	15,930	12,584	△ 3,346	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	699	378	373	△ 5
賞与・退職引当金繰入額	143	275	863	588	小計 H	699	378	373	△ 5
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 105,949	△ 109,080	△ 102,145	6,935
小計 G	106,648	109,458	102,518	△ 6,940	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 105,949	△ 109,080	△ 102,145	6,935
特別収支差額 N=M-L	164	0	100,373	100,373	特別収入 小計 M	164	0	100,373	100,373
					当期収支差額 O=K+N	△ 105,785	△ 109,080	△ 1,772	107,308

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料85,979千円	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託の見直しにより1,096千円減少
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用1,062千円	【維持補修費】 改修工事が減ったことにより3,138千円減少
【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入366千円 Wi-Fiアクセスポイント電気料負担金7千円	【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入が減ったことにより5千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者(延べ) 一人あたりのコスト	29	157,868	人	649	△ 8	施設利用者数が減少し、委託料及び維持補修費も減少したことにより、一人あたりコストが8円減少しました。
	28	166,547		657	35	
	27	171,449		622	-	
開館1日あたりのコスト	29	346	日	296,295	△ 19,146	委託料及び維持補修費が減少したことにより、一日あたりコストが19,146円減少しました。
	28	347		315,441	7,210	
	27	346		308,231	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	107	127	20
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	107	127	20
固定資産 H	748,367	836,156	87,789	固定負債 K	1,460	2,042	582
土地	596,605	596,605	0	特別区債	0	0	0
建物	148,800	236,589	87,789	退職給与引当金	1,460	2,042	582
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,567	2,169	602
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	746,800	833,987	87,187
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	746,800	833,987	87,187
その他	2,962	2,962	0				
資産の部合計 I=G+H	748,367	836,156	87,789	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	748,367	836,156	87,789

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 くつろぎの家596,605千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により87,789千円増加
【建物】 くつろぎの家236,589千円	

決算額の主な内訳

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

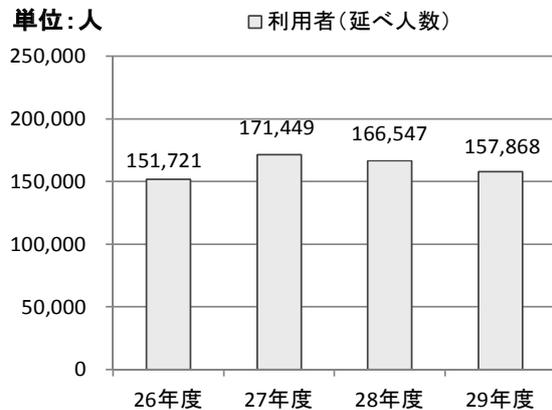
年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	83.9%	12.3%	3.8%
28年度	79.6%	14.6%	5.8%
27年度	82.6%	14.9%	2.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2.030	-	-	-
28年度	人数	0.3	-	延 0.3	-
	金額	1.977	-	2	-
対前年度	人数	0	-	△延 0.3	-
	金額	53	-	△ 2	-

7 個別分析

◆施設利用者(延べ人数)の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	73.7%	76.2%	62.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託して運営しており、施設運営の人員費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人員費は委託料全体の約55%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や近隣のスーパー堤防化を踏まえ、一定の利用者はあるものの、時代にマッチした今後の施設のあり方について検討の必要があります。
- ◆くつろぎの家の廃止は既に決定しているため、跡地利用について検討の必要があります。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があると考えています。

【平成29年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は605頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設	備考	受講期間	4月から3月までの1年間
所在地	西小松川町34-1 ほか		1回の受講時間	2時間
建物面積	4,641.90㎡		取得価格	937,019千円
建設年月日	昭和60年3月6日ほか		減価償却累計額	701,267千円
			受講回数	概ね33回
			受講料	無料
			教材費	勉強に使用する教具・教材の実費分

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆熟年者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要と考えています。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,344 (81.3%)	2,333 (73.3%)	2,426 (71.7%)	2,326 (68.5%)	自主教室を除いた受講者数です。カッコ内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	2,123	3,316	3,273	3,249	施設の工事等によって実施回数に変動があります。

成果の説明
◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターに於いて、各種講座を原則年33回実施しました。
◆平成29年度の受講者数は、2,326人（前年度比△100人）です。
◆正規教室とは別に自主教室があります。平成29年度の教室数は223教室、開講時の受講生数は4,531人です。
◆正規教室では、女性93歳（水墨画）、男性90歳（民謡）の方が最高齢で受講しています。
◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の終了式での展示、自主活動団体文化祭の開催、区民まつりでの作品展示をしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	3,122	3,163	3,676	513	地方税	0	0	0	0
物件費	146,947	146,226	156,001	9,775	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	146,910	146,180	155,946	9,766	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,639	25,694	1,418	△ 24,276	都支支出金	17,584	18,094	18,033	△ 61
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28,695	29,706	29,487	△ 219	使用料及手数料	75	100	84	△ 16
減価償却費	27,303	27,303	21,654	△ 5,649	その他	3,466	2,848	2,753	△ 95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,126	21,041	20,869	△ 172
賞与・退職引当金繰入額	229	440	1,845	1,405	行政収支差額 I=H-G	△ 186,809	△ 211,491	△ 193,211	18,280
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	207,935	232,532	214,080	△ 18,452	通常収支差額 K=I+J	△ 186,809	△ 211,491	△ 193,211	18,280
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	262	0	175,926	175,926
特別収支差額 N=M-L	262	0	175,926	175,926	当期収支差額 O=K+N	△ 186,547	△ 211,491	△ 17,285	194,206

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料150,848千円 空調設備改修設計業務委託料5,098千円	【物件費】 葛西くすのきカルチャーセンターの空調設備改修設計業務委託、樹木の剪定委託（職員では対応できない高所作業委託）などにより9,766千円増加
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用1,418千円	【維持補修費】 改修工事が減ったことにより24,276千円減少
【補助費等】 くすのきカルチャー教室講師謝礼29,484千円など	【補助費等】 正規教室が1教室（24回分）減ったことにより219千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回（年33回）あたりのコスト	29	2,326	人	2,789	△ 116	受講者数が減り、維持補修工事費が減少したことにより、単位あたりコストが116円減少しました。 (行政費用/(実績人数×33回))
	28	2,426		2,905	204	
	27	2,333		2,701	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	172	229	57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	172	229	57
固定資産 H	1,305,929	1,460,201	154,272	固定負債 K	2,336	3,675	1,339
土地	1,214,671	1,214,671	0	特別区債	0	0	0
建物	79,498	233,881	154,383	退職給与引当金	2,336	3,675	1,339
工作物	1,981	1,871	△ 110	負債の部合計 L=J+K	2,507	3,904	1,397
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,303,421	1,456,297	152,876
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,303,421	1,456,297	152,876
その他	9,778	9,778	0				
資産の部合計 I=G+H	1,305,929	1,460,201	154,272	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,305,929	1,460,201	154,272

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 くすのきカルチャーセンター1,214,671千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により154,383千円増加
【建物】 くすのきカルチャーセンター233,881千円	
	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 72.9%	補助費等 13.8%	減価償却費 10.1%	その他 2.4%
28年度	物件費 62.9%	補助費等 12.8%	減価償却費 11.7%	維持補修費 11.0%
27年度	物件費 70.7%	補助費等 13.8%	減価償却費 13.1%	その他 2.4%

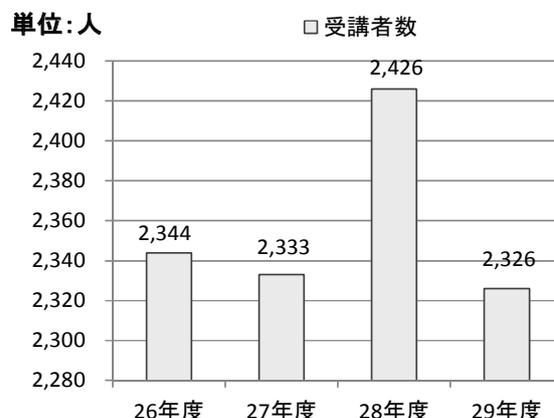
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	3,676	-	-	-
28年度	人数	0.5	-	延 0.5	-
	金額	3,163	-	3	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 0.5	-
	金額	513	-	△ 3	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	88.4%	91.3%	74.8%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人員費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費（委託料）の割合が大きくなっています。なお、人員費は委託料全体の約52%を占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、28年度と比較して1教室（24回分）減ったことに伴い、219千円減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要と考えています。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【平成29年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目(課別)		特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費		

1 組織目標

- ◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
- ◆介護人材確保に向けた取組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆熟年ふれあいセンターの管理に関すること。
- ◆介護人材の確保に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆経済的理由や虐待などにより家庭での生活が困難な場合は措置による施設入所を行い、熟年者の安定した生活を確保する必要がありますが、今後の高齢人口の増加に伴い、対応が難しい相談の割合も増加していくことが見込まれます。
- ◆熟年者に対する虐待や認知症等の困難ケースが増加してきているため、職員や熟年相談室のスキルアップを含め、対応力の強化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	179	173	164	156	養護老人ホームの年度末における措置入所者数。
やむを得ない事由による措置人数(人)	11	13	15	14	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置人数。

- 成果の説明
- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。近年は、軽費老人ホームなど類似サービスの充実により、漸減傾向にあります。
 - ◆やむを得ない事由による措置人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第4条第1項及び同法第11条第1項第2号を根拠としたやむを得ない事由による措置により、被措置者を特別養護老人ホーム等へ入所させることで、虐待者から分離・保護し、必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	48,818	63,041	58,203	△ 4,838	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	18,797	18,761	19,091	330	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	13,923	12,615	12,740	125	行政収入	46,337	71,002	48,968	△ 22,034	△ 22,034
	維持補修費	907	1,318	907	△ 411	国庫支出金	51,830	55,543	49,235	△ 6,308	△ 6,308
	扶助費	417,970	403,038	373,221	△ 29,817	都支出金	75,426	72,097	65,685	△ 6,412	△ 6,412
	補助費等	18,499	115,269	80,666	△ 34,603	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	2,118	2,118	1,944	△ 174	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	20	0	0	0	その他	173,681	427,363	256,630	△ 170,733	△ 170,733
	賞与・退職引当金繰入額	1,874	6,068	8,036	1,968	小計 H	347,273	626,004	420,518	△ 205,486	△ 205,486
	その他	5,610,723	5,981,891	6,111,303	129,412	行政収支差額 I=H-G	△ 5,772,452	△ 5,965,500	△ 6,232,853	△ 267,353	△ 267,353
小計 G	6,119,725	6,591,504	6,653,371	61,867	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	64	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 5,772,452	△ 5,965,500	△ 6,232,853	△ 267,353	△ 267,353	
特別収支差額 N=M-L	395	10	6,585	6,575	特別収入 小計 M	459	10	6,585	6,575	6,575	
					当期収支差額 O=K+N	△ 5,772,057	△ 5,965,490	△ 6,226,268	△ 260,778	△ 260,778	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金(国・都)、生計困難者等に対する介護サービス利用負担額の軽減補助金(都)、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及負担金】、特別会計繰入金など【その他】	【扶助費】 措置入所者の減による老人ホーム等措置事業扶助費29,817千円減少
【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金	【補助費等】 前年度あった介護ロボット導入支援事業が単年度で終了したことによる介護人材確保事業補助費35,736千円減少
【物件費】 熟年ふれあいセンター建物清掃・廃棄物処理委託12,044千円など	【その他(行政費用)】 介護給付費増に伴う介護保険事業特別会計への繰出金129,412千円増加
【扶助費】 老人ホーム等措置費370,997千円など	【国庫支出金】 前年度あった介護ロボット等導入支援特別事業が単年度で終了したことによる地域介護・福祉空間整備等交付金16,274千円皆減
【その他(行政収入)】 前年度介護保険事業特別会計精算に伴う繰入金253,046千円など	【その他(行政収入)】 前年度介護保険事業特別会計精算に伴う一般会計繰入金129,693千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	420,861	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,659,227	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,238,366	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,238,366	一般財源共通調整	△ 240,849	一般財源充当調整	6,479,215

④貸借対照表

(千円)

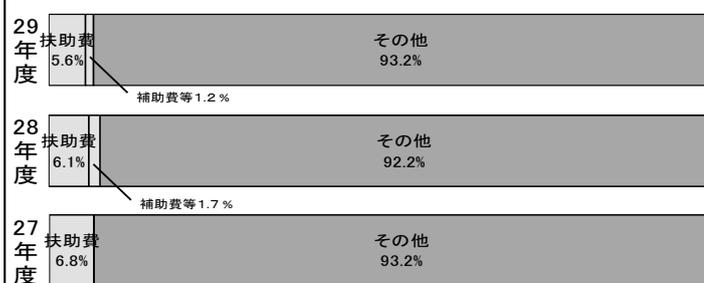
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	603	305	△ 298	流動負債 J	1,693	1,955	262
収入未済	613	314	△ 299	還付未済金	0	44	44
不納欠損引当金	△ 10	△ 8	2	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,693	1,911	218
固定資産 H	61,410	66,050	4,640	固定負債 K	21,662	25,841	4,179
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	61,410	66,050	4,640	退職給与引当金	21,662	25,841	4,179
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,355	27,796	4,441
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	38,658	38,559	△ 99
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	38,658	38,559	△ 99
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	62,013	66,355	4,342	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	62,013	66,355	4,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 養護老人ホーム負担金の収入未済314千円	【収入未済】 支払勸奨を行ったことにより、299千円減少
【建物】 小岩・小松川ふれあいセンター66,050千円	【建物】 減価償却額修正により、4,640千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4	10	延 187	-
	金額	26,781	31,422	1,071	-
	うち時間外手当	1,445			
28年度	人数	4	9	延 167	-
	金額	30,546	32,495	936	-
	うち時間外手当	1,494			
対前年度	人数	0	1	延 20	-
	金額	△ 3,765	△ 1,073	135	-
	うち時間外手当	△ 49			

7 個別分析

◆養護老人ホーム措置入所者と措置費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	8,897円	9,514円	9,564円
区民一人あたりの資産額	94円	90円	95円
区民一人あたりの負債額	31円	34円	40円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が6,111,303千円と金額が大きいため、行政費用の約92%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
- ◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしていける地域づくりを推進しています。
- ◆「高齢者・障害者虐待防止リーフレット」を発行し、主な通報者である介護事業者や医療機関、民生委員等に配付することで、高齢者虐待防止に関する普及啓発を図っています。
- ◆介護に関する資格取得に向けた費用の助成や要介護度の改善に取り組んだ施設への補助を行うことで、介護人材確保を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進が課題となっています。また、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数は増え続けており、それに適切に対応する体制の構築や、難しいケースへの対応に当たる職員、熟年相談室のスキルアップも課題となっています。
- ◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足が全国的に見込まれる中、効果的な介護人材確保策の実施が課題となっています。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

◆障害者一人ひとりが、住み慣れた地域で安定した生活をしていくために必要な食事や入浴の介護を受ける在宅支援や就労支援、生活訓練等のサービス利用のご案内、手当等支給により、障害者及びその家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

2 所管事務

- ◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
- ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
- ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害者一人ひとりが安定して住み慣れた地域での生活を送ることができるように、各種サービスの支給、提供の適正化が求められる中、適正なサービスの利用をコーディネートする相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス提供事業所に対して、より良い支援を提供するように、今後も継続的な助言指導を実施していくことが必要となります。
- ◆障害の程度に関わらず、どの障害者の方々も住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、区内事業所と連携してグループホームの整備を促進していく必要があります。
- ◆障害者の方の自立した地域生活を目指し、今後の障害福祉の動向を見ながら、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画を策定し、今後の施策方針の指標としていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
就労系支援の利用(件)	11,939	12,988	14,769	16,017	就労移行支援、就労継続支援の年間利用件数
グループホームの利用(件)	4,112	4,460	4,930	5,157	グループホームの年間利用件数 平成26年度までは共同生活介護も含む
生活介護の利用(件)	12,379	13,056	13,441	13,663	生活介護の年間利用件数

成果の説明

- ◆安定した地域生活を保つためには、就労とその定着が求められます。就労を希望する障害者の方が就労系支援を利用することにより、就労に必要なスキルを身に付け、一般就労が実現できるようになりました。また障害者就労支援センター等で継続的に本人、または就労先に対して助言等を行うことにより就労の定着を促進しました。
- ◆この数年でグループホームの利用件数が大きく増え、多くの障害者の方が地域生活を実現しております。グループホームの運営をサポートする役割を持つグループホームコーディネーターの設置により、区内グループホーム事業所からの相談対応やグループホーム同士の連携をより一層強化することができました。
- ◆重度の障害者の方へ、日中活動を提供する生活介護の利用が増えることにより、地域で安定した生活の場の確保が、促進されてきております。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	633,643	538,178	557,827	19,649	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,241,228	3,343,206	3,405,759	62,553	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	848,090	848,347	884,039	35,692	国庫支出金	5,363,824	5,985,592	6,489,818	504,226
	維持補修費	5,600	34,613	32,957	△ 1,656	都支出金	2,763,019	3,087,473	3,374,282	286,809
	扶助費	13,071,201	14,206,180	15,223,564	1,017,384	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	476,129	255,715	322,774	67,059	使用料及手数料	27,096	26,637	27,334	697
	減価償却費	125,302	125,898	106,036	△ 19,862	その他	1,108,979	1,106,042	1,151,926	45,884
	不納欠損引当金繰入額	0	490	1,191	701	小計 H	9,262,917	10,205,743	11,043,360	837,617
	賞与・退職引当金繰入額	38,607	90,051	230,113	140,062	行政収支差額 I=H-G	△ 8,335,251	△ 8,483,463	△ 8,840,205	△ 356,742
	その他	6,458	94,876	3,345	△ 91,531	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	17,598,168	18,689,206	19,883,565	1,194,359	通常収支差額 K=I+J	△ 8,335,251	△ 8,483,463	△ 8,840,205	△ 356,742
	特別費用 小計 L	0	1,669	3,419	1,750	特別収入 小計 M	53,855	60,829	462,322	401,493
	特別収支差額 N=M-L	53,855	59,160	458,903	399,743	当期収支差額 O=K+N	△ 8,281,396	△ 8,424,303	△ 8,381,302	43,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費9,742,931千円、障害者手当等支給経費2,670,541千円、障害児支援給付経費2,383,844千円 など	主な増減理由
【補助費等】 障害者施設等への助成金181,873千円、国庫・都支出金受入超過額の返納金133,307千円 など	
【物件費】 区立障害者施設管理経費2,467,463千円 など	
【扶助費】 障害福祉サービス利用増により、1,017,384千円増加。	【国庫支出金・都支出金】 障害福祉サービスの各給付事業（介護給付費、訓練等給付費）等の増加に伴い、国と都の負担分が791,035千円増加。
【補助費等】 国庫・都支出金受入超過額の返納金等が28年度に比べ多かつたため、67,059千円増加。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,004,762	社会資本整備等投資活動収入	9,091	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	19,612,136	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,607,374	社会資本整備等投資活動収支差額 B	9,091	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,598,283	一般財源共通調整	△ 9,688	一般財源充当調整	8,607,972

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	61,996	88,748	26,752	流動負債 J	26,394	32,425	6,031
収入未済	58,547	88,790	30,243	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 490	△ 1,191	△ 701	特別区債	0	0	0
その他	3,939	1,149	△ 2,790	賞与引当金	26,394	32,425	6,031
固定資産 H	6,563,488	6,915,107	351,619	固定負債 K	373,013	528,372	155,359
土地	4,465,786	4,465,786	0	特別区債	0	0	0
建物	2,080,012	2,436,077	356,065	退職給与引当金	373,013	528,372	155,359
工作物	395	296	△ 99	負債の部合計 L=J+K	399,407	560,797	161,390
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,226,077	6,443,058	216,981
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,226,077	6,443,058	216,981
その他	17,297	12,948	△ 4,349				
資産の部合計 I=G+H	6,625,485	7,003,855	378,370	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,625,485	7,003,855	378,370

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済47,432千円、事業所返還金の返還未済40,074千円	【建物（固定資産）】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により356,065千円増加
【土地（固定資産）】 区立障害者施設4,261,221千円 など	【収入未済（流動資産）】 29年度事業所からの返還金等の未済が発生したため30,243千円増加
【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,386,243千円 など	【その他（固定資産）】 住宅整備資金貸付金の減少 7,359千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	物件費	その他
29年度	76.6%	17.1%	6.3%
28年度	76.0%	17.9%	6.1%
27年度	74.3%	18.4%	7.3%

◆人に関わるコストの内訳

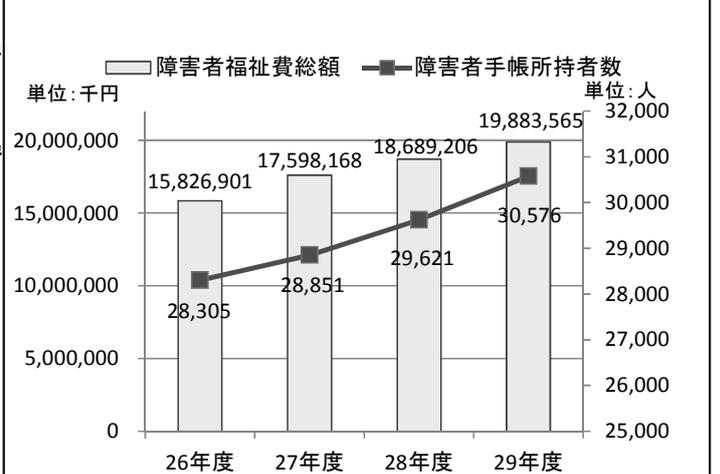
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	70	8	延 1,127	31
	金額	522,756	27,804	9,878	5,999
	うち時間外手当	14,992			
28年度	人数	72	7	延 1,556	30
	金額	503,227	25,768	14,359	6,718
	うち時間外手当	16,512			
対前年度	人数	△ 2	1	△延 429	1
	金額	19,529	2,036	△ 4,481	△ 719
	うち時間外手当	△ 1,520			

※その他:【障害認定審査委員】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳所持者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	25,584円	26,976円	28,581円
区民一人あたりの資産額	9,755円	9,563円	10,067円
区民一人あたりの負債額	648円	577円	806円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児の方が住み慣れた地域で日常生活を送ることができるように、一人ひとりの障害特性とライフスタイルに合わせた障害福祉サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、在宅支援、その他のサービスの提供を行いました。
- ◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に向け、適正なサービスが実施されるよう、適宜、監査・助言・指導を行いました。
- ◆区立障害者施設では、重度の障害者の方へ食事・更衣介助等の支援も含めた日中活動の場、また一般就労が困難な障害者の方に対して生産活動等の働く場の提供を行い、就労を目指す障害者の方へ、就労・定着に向けた相談・支援を実施いたしました。
- ◆障害者施策の推進を目指すため、障害福祉・障害児支援サービス等の目標値、見込量の指針となる第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画を、パブリックコメント等により広く区民の皆様の声を伺いながら策定いたしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児の方が、これからも充実した地域生活を送り続けるために、適正な各種サービスの提供が求められます。一人ひとりに合った障害福祉サービス等を提案する相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス等提供事業所に対して、その質を高めていけるように、今後も継続的な研修会の開催、助言指導の設定していくことが必要となります。
- ◆住み慣れた地域で生活できるための基盤作りとしてグループホームの整備を促進していく必要があります。そのために区内グループホームの適正な運営、連携体制の強化を図るためグループホームコーディネーターの役割が一層不可欠になります。
- ◆障害者一人ひとりが安定して住み慣れた地域で生活を送り続けることができるように、平成30年4月の法改正により、新たに追加された障害福祉サービスも含め、就労面、生活面等のサポートするよう、適切な支援を続けていく必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者手当等支給経費	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2 事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	27年度	28年度	29年度	補聴器助成数	手当等支給費（扶助費）	前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	15,367人	15,277人	15,140人	27年度 2人	27年度 2,673,252千円	99.8%
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,173人	1,186人	1,187人	28年度 5人	28年度 2,673,572千円	100.0%
児童育成手当（障害手当）	641人	635人	648人	29年度 11人	29年度 2,670,456千円	99.9%

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が平成29年4月に追加されたことから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
手当等支給件数（件）	209,590	207,676	206,310	205,348	各手当及びび中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数
成果の説明					
<ul style="list-style-type: none"> ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。 ◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,000円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。 ◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病が平成27年10月より82疾病から306疾病に増加しました。平成29年4月には330疾病に増加しましたが、追加された難病が希少性の高い疾病のため受給者増にはつながっておらず、心身障害者福祉手当（重度）との併給制限があることから、受給者は微減となっています。 					

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	52,711	53,170	54,314	1,144	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	13,999	7,498	6,811	△ 687	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	9,383	2,942	3,020	78	国庫支出金	239,066	246,794	245,526	△ 1,268	△ 1,268
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	178	880	801	△ 79	△ 79
	扶助費	2,673,252	2,673,572	2,670,456	△ 3,116	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	486	486	420	△ 66	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	152	1,894	710	△ 1,184	△ 1,184
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	239,396	249,568	247,038	△ 2,530	△ 2,530
	賞与・退職引当金繰入額	3,708	8,400	23,020	14,620	行政収支差額 I=H-G	△ 2,504,761	△ 2,493,558	△ 2,507,983	△ 14,425	△ 14,425
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	2,744,157	2,743,126	2,755,021	11,895	通常収支差額 K=I+J	△ 2,504,761	△ 2,493,558	△ 2,507,983	△ 14,425	△ 14,425
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,173	1,119	0	△ 1,119	△ 1,119
特別収支差額 N=M-L	5,173	1,119	0	△ 1,119	当期収支差額 O=K+N	△ 2,499,588	△ 2,492,439	△ 2,507,983	△ 15,544	△ 15,544	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,228,103千円、 特別障害者手当等325,637千円、児童育成手当115,380千円、 中等度難聴児補聴器購入助成費1,336千円	【物件費】 郵便料1,565千円 システム改修委託2,949千円、システム賃借料1,925千円 など	【扶助費】 心身障害者福祉手当等3,813千円減少 特別障害者手当等1,810千円減少 児童育成手当（障害手当）1,935千円増加		
			【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金245,526千円	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金1,268千円減少
			【その他（行政収入）】 心身障害者福祉手当返還金457千円減少 特別障害者手当返還金1,102千円減少 児童育成手当（障害手当）返還金375千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件あたりのコスト	29	205,348	件	13,416	120	前年と比較しほぼ同水準となっています。
	28	206,310		13,296	82	
	27	207,676		13,214	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

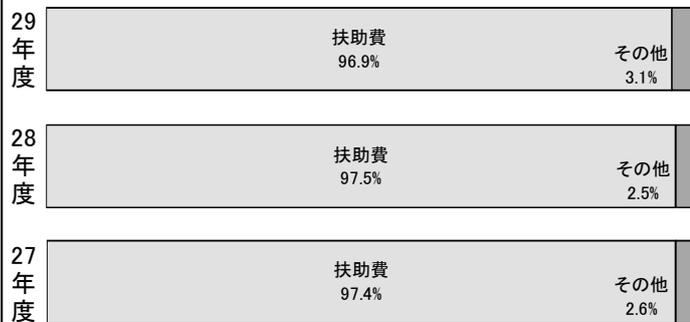
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	739	1,127	388	流動負債 J	2,779	3,363	584
収入未済	739	1,127	388	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,779	3,363	584
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	39,279	54,809	15,530
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	39,279	54,809	15,530
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	42,059	58,172	16,113
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 41,320	△ 57,045	△ 15,725
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,320	△ 57,045	△ 15,725
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	739	1,127	388	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	739	1,127	388

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金557千円、 児童育成手当（障害手当）過払金570千円	主な増減理由	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が133千円増加 児童育成手当（障害手当）が255千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



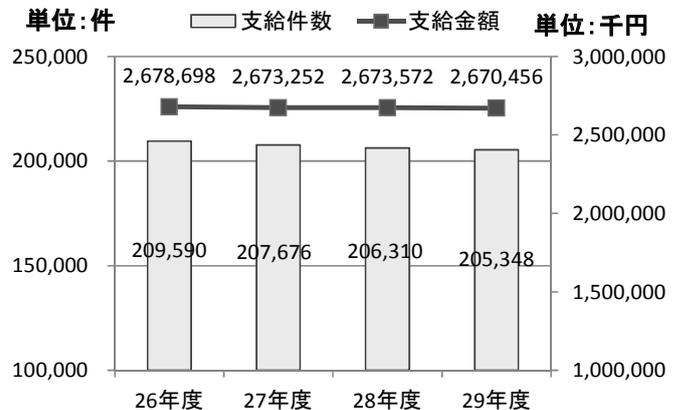
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7.0	-	延 49.1	-
	金額	54,185	-	630	-
28年度	人数	7.7	-	延 102.3	-
	金額	52,912	-	1,215	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	△延 53.2	-
	金額	1,273	-	△ 585	-

7 個別分析

◆手当等支給額及び支給件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に区手当の併給制限を導入し、平成26年度から平成29年度の受給者数は横ばいとなっています。要因の一つに、65歳以上で手帳を新規取得して手当の対象にならない方が増えていることが挙げられます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）は、希少性の高い難病が追加されたため受給者が増加しませんでした。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きを遑って行われたことによるものが増えています。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。手当の周知についてはこれまでも保健所やサポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	自立支援給付経費・障害児支援給付経費(合算)	

1 事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数(件)	27年度	28年度	29年度	事業別支給額(千円)	27年度	28年度	29年度
介護給付費	54,865	60,297	61,524	介護給付費	4,731,996	4,941,336	5,187,690
訓練等給付費	21,824	24,320	25,884	訓練等給付費	2,485,414	2,728,575	2,964,519
障害児支援給付費	23,484	31,987	41,406	障害児支援給付費	1,173,684	1,824,646	2,388,537

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、必要なサービスをコーディネートする相談支援事業の支援の質の向上が求められると同時に、区として認定調査等でご本人の支援の必要度合いを確認した上で、安定した地域生活を推進していくために必要なサービスとその量を過不足なく支給することが、今後より一層重要になってきます。

◆第4期障害福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な支給をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
利用件数(件)	99,122	111,441	127,983	140,337	年間の自立支援給付経費、障害児支援給付経費を利用した件数
一般就労した障害者数(人)	75	87	71	100	年間の就労系サービス(就労移行支援など)を利用して就労した人数
成果の説明	<p>◆第4期障害福祉計画に沿いながら適正なサービスの提供をすることで、慣れ親しんだ地域での生活の定着を図りました。</p> <p>◆一般就労等を目指す障害者の方に対して、各就労系サービスを提供することによって、一般就労した障害者の方の数が増加しました。</p> <p>◆自立支援給付経費については、区立障害者施設や民間障害者施設にて、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護施設の利用が増加傾向にあり、より充実した地域生活を送る方が増えております。障害児支援給付経費は、特に放課後等デイサービスの利用が増加傾向にあります。</p> <p>生活介護/26年度 12,379件 29年度 13,663件 放課後等デイサービス/26年度 8,223件 29年度 22,592件</p>				

5

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	147,302	142,267	152,322	10,055	地方税	0	0	0	0
	物件費	32,563	16,509	17,173	664	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	20,060	4,486	4,576	90	国庫支出金	4,857,886	5,454,889	5,956,644	501,755
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,463,429	2,766,942	3,029,361	262,419
	扶助費	9,948,245	11,074,336	12,126,775	1,052,439	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	12,238	23,204	15,029	△ 8,175
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,333,553	8,245,035	9,001,034	755,999
	賞与・退職引当金繰入額	10,363	17,366	68,944	51,578	行政収支差額 I=H-G	△ 2,804,920	△ 3,005,442	△ 3,364,181	△ 358,739
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	10,138,473	11,250,477	12,365,214	1,114,737	通常収支差額 K=I+J	△ 2,804,920	△ 3,005,442	△ 3,364,181	△ 358,739
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	14,456	2,170	0	△ 2,170
	特別収支差額 N=M-L	14,456	2,170	0	△ 2,170	当期収支差額 O=K+N	△ 2,790,465	△ 3,003,272	△ 3,364,181	△ 360,909

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【扶助費】	自立支援給付経費 9,742,931千円、障害児通所給付経費 2,383,844千円		【扶助費】 主に重度障害者の方の安定した地域生活を支える生活介護の利用と、居住の場を提供する共同生活援助の利用が促進されたことにより1,052,439千円の増加
	【扶助費】	各事業とも、およそ国から1/2、都から1/4の負担金を得られることで成り立っている事業です。		【国庫支出金・都支出金】 扶助費の増加に伴い、国、都の支出金が764,174千円増加
【国庫支出金・都支出金】	障害者自立支援給付 6,024,451千円、障害児入所給付費等 1,830,105千円 など			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりのコスト	29	30,576	人	404,409	24,595	安定した地域生活を送るために必要な障害福祉サービスの利用件数が増加したことにより、24,595円増。
	28	29,621		379,814	28,406	
	27	28,851		351,408	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	7	7	流動負債 J	7,459	9,413	1,954
収入未済	0	7	7	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,459	9,413	1,954
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	105,405	153,386	47,981
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	105,405	153,386	47,981
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	112,863	162,799	49,936
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 112,863	△ 162,792	△ 49,929
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 112,863	△ 162,792	△ 49,929
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	7	7	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	7	7

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 障害福祉サービス利用負担金の歳出戻入未済 7千円	
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
29年度	98.1%	1.9%
28年度	98.4%	1.6%
27年度	98.1%	1.9%

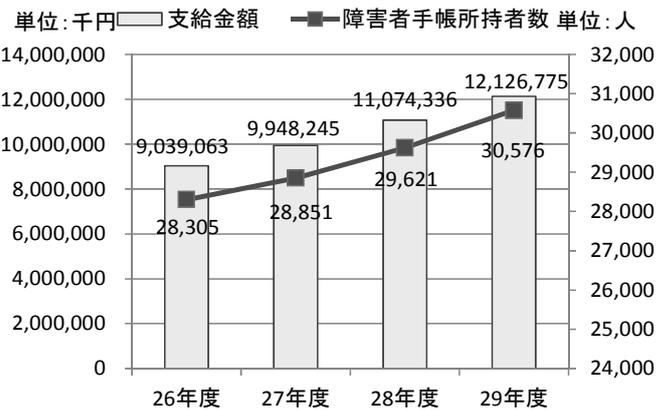
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	19.6	-	延 137.3	-
	金額	151,960	-	1,762	-
28年度	人数	20.2	-	延 274.4	-
	金額	141,573	-	3,266	-
対前年度	人数	△ 0.6	-	△延 137.1	-
	金額	10,387	-	△ 1,504	-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各給付費の支給により、障害者の方々の福祉の増進を図りました。
- ◆障害者の方々に対して、安定した地域生活を送るために必要なサービスを提案する相談支援専門員に対して、ブラッシュアップ研修を年間通じて合計9回実施し、質の向上を進めてきました。
- ◆区の職員が支援の必要性を確認する障害支援区分認定調査の質を高めるため、区職員の経験年数に応じた研修を実施しました。
- ◆障害者の方々の地域生活の定着に必要な障害福祉サービス・障害児支援サービスについての公費負担分は、国・都の負担金に頼る面が多いため、今後もこの支出のバランスを保つ必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続き、相談支援専門員の質の向上や、区職員等による障害支援区分認定調査の質を高めつつ、障害者の方へ必要なサービスをより過不足なく提供していくことがより一層求められます。
- ◆障害を持つ子どもたちへ、地域で家族と共に健やかに成長するために必要な療育支援の提供を今後も進めつつ、重度の障害を持つ子どもたちに対しての療育支援の提供の場の整備についても推進していく必要があります。
- ◆療育の必要な子どもたちが、過不足なく療育につながるために、その必要度合いを見極める必要があります。
- ◆平成30年4月に策定した、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な障害福祉サービス・障害児支援サービスの提供を行っていく必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家			施設内容 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外			
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,273,076千円	
建設年月日	昭和62年3月31日外	減価償却累計額	446,163千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	23,728	24,290	26,534	29,147	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	59.5	61.2	66.6	73.1	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	76	80	94	108	生活介護4/1現在の登録者数 就労継続支援B型4/1現在の登録者数
	37	39	34	36	

- 成果の説明
- ◆服薬対応などの健康管理、利用者送迎車の改修など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、利用率が増加しました。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆平成29年度の定員は、生活介護が124名、就労継続支援B型が40名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	476,367	491,221	519,019	27,798		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	7,301	7,197	△104		都支出金	510	2,958	3,037	79
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	36	0	0	0		使用料及手数料	5,476	6,064	6,594	530
	減価償却費	36,320	37,045	29,707	△7,338		その他	201,432	228,721	254,897	26,176
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	207,416	237,743	264,529	26,786
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△306,542	△298,966	△294,952	4,014
	その他	0	0	2,000	2,000		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	513,960	536,709	559,481	22,772		通常収支差額 K=I+J	△306,542	△298,966	△294,952	4,014
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	113	0	104,184	104,184
	特別収支差額 N=M-L	113	0	104,184	104,184		当期収支差額 O=K+N	△306,429	△298,966	△190,768	108,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)519,019千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため27,798千円増加
【維持補修費】 業務委託7,197千円	
【その他】 本館屋根改修工事2,000千円	【その他】 本館屋根改修工事により2,000千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費6,578千円、行政財産使用料(電柱)16千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入250,148千円、職員給食費4,749千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	29,147	人	19,195	△1,032	行政費用は増加していますが、延べ利用者数の増加により、一人あたりのコストが1,032円減少しました。
	28	26,534		20,227	△932	
	27	24,290		21,159	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	2,302,391	93,712	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが93,712円増加となりました。
	28	243		2,208,679	84,877	
	27	242		2,123,802	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	472	362	△ 110	流動負債 J	56	68	12
取入未済	472	362	△ 110	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	1,240,275	1,314,751	74,476	固定負債 K	791	1,104	313
土地	486,627	486,627	0	特別区債	0	0	0
建物	749,543	824,864	75,321	退職給与引当金	791	1,104	313
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,172	325
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,239,899	1,313,941	74,042
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,239,899	1,313,941	74,042
その他	4,105	3,260	△ 845	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,240,747	1,315,113	74,366
資産の部合計 I=G+H	1,240,747	1,315,113	74,366				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 希望の家土地486,627千円 【建物】 希望の家建物824,864千円 【その他（固定資産）】 重要物品(トヨタ ハイエース等)3,260千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により75,321千円増 【その他（固定資産）】 減価償却により845千円減少 【収入未済】 施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	92.8%	7.2%
28年度	91.5%	8.5%
27年度	92.7%	7.3%

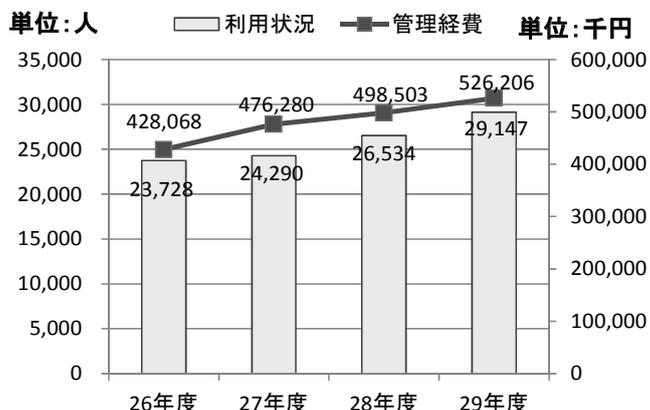
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	38.0%	40.9%	35.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆物件費について、平成28年度に引き続き大幅に増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容 実習室8、多目的ホール、相談室、厨房、食堂4
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22			
建物面積	1,998.33㎡	有形固定資産取得価格	425,423千円	
建設年月日	昭和57年3月24日外	減価償却累計額	264,193千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00~15:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせ行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,061	16,564	15,863	15,915	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	78.0	76.1	72.5	72.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	87	90	85	86	生活介護4/1現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化による厨房機器の修繕など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、インフルエンザ蔓延による休所等により利用率は横ばいとなっています。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆平成29年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	312,068	318,191	336,253	18,062		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	4,340	4,399	59		都支出金	0	0	300	300
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3,690	3,549	3,571	22
	減価償却費	10,372	10,372	8,474	△1,898		その他	158,079	156,363	160,388	4,025
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	161,770	159,913	164,259	4,346
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△161,907	△178,280	△186,425	△8,145
	その他	0	4,149	0	△4,149		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	323,677	338,193	350,684	12,491	通常収支差額 K=I+J	△161,907	△178,280	△186,425	△8,145		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	56,823	56,823		
特別収支差額 N=M-L	113	0	56,823	56,823	当期収支差額 O=K+N	△161,794	△178,280	△129,602	48,678		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)336,253千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により18,062千円増加
【維持補修費】 業務委託4,399千円	【その他】 防水改修工事終了のため4,149千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,571千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入156,252千円、職員給食費4,136千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりのコスト	29	15,915	人	22,035	715	行政費用の増加のため、一人あたりのコストが715円増加しました。
	28	15,863		21,320	1,779	
	27	16,564		19,541	-	
開所日数1日あたりのコスト	29	243	日	1,443,144	51,403	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが51,403円増加しました。
	28	243		1,391,741	54,233	
	27	242		1,337,508	-	

④貸借対照表

(千円)

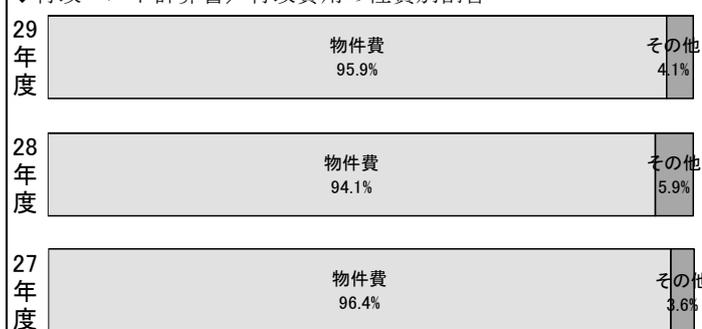
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	206	161	△ 45	流動負債 J	56	68	12
収入未済	206	161	△ 45	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	884,694	933,043	48,349	固定負債 K	791	1,104	313
土地	771,427	771,427	0	特別区債	0	0	0
建物	112,880	161,230	48,350	退職給与引当金	791	1,104	313
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,172	325
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	884,052	932,032	47,980
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	884,052	932,032	47,980
その他	387	387	0				
資産の部合計 I=G+H	884,900	933,204	48,304	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	884,900	933,204	48,304

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 虹の家土地771,427千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により48,350千円増加
【建物】 虹の家建物161,230千円	【収入未済】 施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



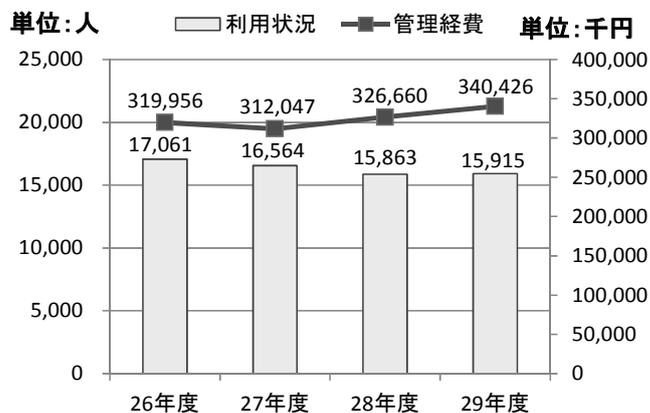
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	71.0%	73.5%	62.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆物件費について、平成28年度と比較し大幅に増額となっておりますが、医療的ケア対象者の増加による職員の非常勤雇用や、昇給等に伴う指定管理負担金の増額の為です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	965,302千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	511,338千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,672	16,680	16,610	15,546	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	76.2	76.6	75.9	71.1	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	87	86	86	86	生活介護4/1現在の登録者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆痰の吸引などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器を新調するなどして利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、利用者個人の状況により、利用率は減少しました。 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。 ◆平成29年度の定員は、90名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	375,581	365,108	349,273	△ 15,835		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	2,721	0	△ 2,721		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	3,768	3,790	22		都支出金	0	210	0	△ 210
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3,635	3,582	3,352	△ 230
	減価償却費	23,893	23,893	18,159	△ 5,734		その他	179,639	184,683	173,321	△ 11,362
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	183,274	188,475	176,673	△ 11,802
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△ 217,436	△ 254,855	△ 196,106	58,749
	その他	0	49,420	0	△ 49,420		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	400,710	443,330	372,779	△ 70,551		通常収支差額 K=I+J	△ 217,436	△ 254,855	△ 196,106	58,749
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	113	0	137,623	137,623
	特別収支差額 N=M-L	113	0	137,623	137,623		当期収支差額 O=K+N	△ 217,323	△ 254,855	△ 58,483	196,372

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)349,273千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により15,835千円減少
【維持補修費】 業務委託3,790千円	【委託料】 外壁改修及び防水塗装設計委託終了により2,721千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,352千円	【その他】 外壁改修及び防水塗装工事終了により49,420千円減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入169,435千円、職員給食費3,886千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	15,546	人	23,979	△ 2,712	行政費用が減少したため、一人あたりのコストが2,712円減少しました。
	28	16,610		26,691	2,668	
	27	16,680		24,023	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	1,534,070	△ 290,333	行政費用が減少したため、一日あたりのコストは290,333円減少しました。
	28	243		1,824,403	168,577	
	27	242		1,655,826	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	275	75	△ 200	流動負債 J	56	68	12
収入未済	275	75	△ 200	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	2,091,485	2,210,950	119,465	固定負債 K	791	1,187	396
土地	1,756,030	1,756,030	0	特別区債	0	0	0
建物	334,500	453,964	119,464	退職給与引当金	791	1,187	396
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,255	408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,090,913	2,209,769	118,856
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,090,913	2,209,769	118,856
その他	956	956	0				
資産の部合計 I=G+H	2,091,761	2,211,024	119,263	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,091,761	2,211,024	119,263

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 みんなの家土地1,756,030千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により119,464千円増加
	【建物】 みんなの家建物453,964千円		【収入未済】 施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 93.7%	その他 6.3%
28年度	物件費 82.4%	その他 17.6%
27年度	物件費 93.7%	その他 6.3%

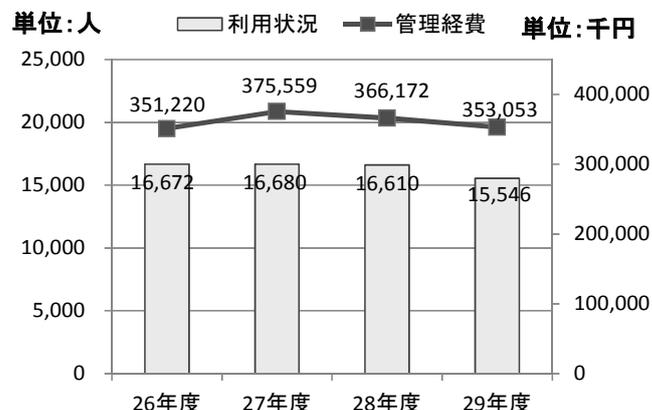
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	62.9%	65.3%	53.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成27年度に相談支援事業所を開設したことにより、多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、食堂2、医務室、会議室、屋上プール
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	940,714千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	421,566千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,941	17,025	16,828	17,008	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	82.0	78.2	76.9	77.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	91	91	89	85	生活介護4/1現在の登録者数

成果の説明

- ◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応や服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器の新調など施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたことにより、利用率は増加しました。
- ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
- ◆平成29年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	363,208	351,508	358,588	7,080		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	3,901	3,901		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	6,885	5,993	△ 892		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3,700	3,675	3,710	35
	減価償却費	30,409	30,649	25,081	△ 5,568		その他	169,005	171,561	173,718	2,157
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	172,705	175,236	177,427	2,191
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△ 222,148	△ 250,036	△ 213,792	36,244
	その他	0	35,089	0	△ 35,089		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	394,853	425,272	391,219	△ 34,053		通常収支差額 K=I+J	△ 222,148	△ 250,036	△ 213,792	36,244
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	113	0	89,088	89,088
	特別収支差額 N=M-L	113	0	89,088	89,088		当期収支差額 O=K+N	△ 222,035	△ 250,036	△ 124,704	125,332

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)358,588千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため7,080千円増加
【委託料】 空調設備設計委託3,901千円	【委託料】 空調設備設計委託のため3,901千円増加
【維持補修費】 業務委託5,993千円	【その他】 外壁改修工事終了により35,089千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,710千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入169,741千円、職員給食費3,977千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	17,008	人	23,002	△ 2,270	行政費用の減少により、一人あたりのコストが2,270円減少しました。
	28	16,828		25,272	2,079	
	27	17,025		23,193	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	1,609,955	△ 140,136千円	行政費用の減少により、一日あたりのコストが140,136円減少しました。
	28	243		1,750,091	118,467千円	
	27	242		1,631,624	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6	8	2	流動負債 J	56	68	12
収入未済	6	8	2	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	958,478	1,022,486	64,008	固定負債 K	791	1,187	396
土地	503,339	503,339	0	特別区債	0	0	0
建物	453,394	517,823	64,429	退職給与引当金	791	1,187	396
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,255	408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	957,637	1,021,239	63,602
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	957,637	1,021,239	63,602
その他	1,746	1,323	△ 423				
資産の部合計 I=G+H	958,485	1,022,494	64,009	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	958,485	1,022,494	64,009

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 えがおの家土地503,339千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により64,429千円増
	【建物】 えがおの家建物517,823千円		【その他(固定資産)】 減価償却により423千円減少
	【その他(固定資産)】 重要物品(食器洗浄機等)1,323千円		【収入未済】 施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	物件費 91.7%	その他 8.3%
28年度	物件費 82.7%	その他 17.3%
27年度	物件費 92.0%	その他 8.0%

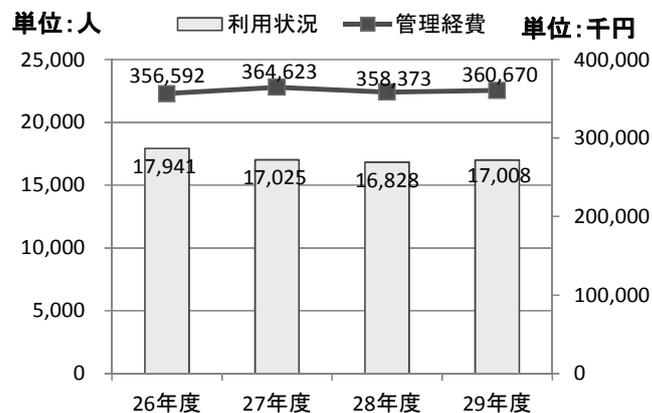
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	48.4%	51.6%	44.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成19年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆物件費について、平成28年度と比較し増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	取得価格	491,562千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	119,592千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活介護事業として一本化した運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	9,825	9,354	9,321	9,954	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	73.5	70.3	69.7	74.5	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	44(45) 5(10)	44(45) 2(10)	48(55) -	50(55) -	生活介護4/1現在の登録者数 -就労継続支援B型4/1現在の登録者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活介護事業として一本化した運営形態にし、施設での活動で必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたことで、利用率が増加しました。 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。 ◆平成29年度の定員は、55名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	207,958	212,132	221,155	9,023	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	3,524	3,528	4	国庫支出金	0	233	0	△ 233	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	2,087	2,093	2,226	133	0
	減価償却費	15,723	15,723	12,827	△ 2,896	使用料及手数料	91,270	92,578	101,021	8,443	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	93,357	94,904	103,247	8,343	0
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387	小計 H	△ 222,148	△ 137,617	△ 135,821	1,796	0
	その他	6,458	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 138,019	△ 137,617	△ 135,821	1,796	0
	小計 G	231,376	232,521	239,068	6,547	金融収支差額 J	113	0	23,171	23,171	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 137,906	△ 137,617	△ 112,650	24,967	0
特別収支差額 N=M-L	113	0	23,171	23,171	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 137,906	△ 137,617	△ 112,650	24,967	0	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)221,155千円	主な増減理由
【維持補修費】 業務委託3,528千円	
【使用料及び手数料】 利用者給食費2,226千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入98,853千円、職員給食費2,168千円	
	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため9,023千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	9,954	人	24,017	△ 929	行政費用は増加しましたが、利用者数が上昇した事により、一人あたりのコストが929円減少しました。
	28	9,321		24,946	210	
	27	9,354		24,736	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	983,819	26,942	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが26,942円増加しました。
	28	243		956,877	778	
	27	242		956,099	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	9	6	△ 3	流動負債 J	56	68	12
収入未済	9	6	△ 3	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	361,626	371,970	10,344	固定負債 K	791	1,187	396
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	361,626	371,970	10,344	退職給与引当金	791	1,187	396
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,255	408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	360,787	370,721	9,934
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	360,787	370,721	9,934
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	361,635	371,976	10,341	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	361,635	371,976	10,341

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 さくらの家建物371,970千円	【建物】	耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により10,344千円増加
	【収入未済】	施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	92.5%	7.5%
28年度	91.2%	8.8%
27年度	89.9%	10.1%

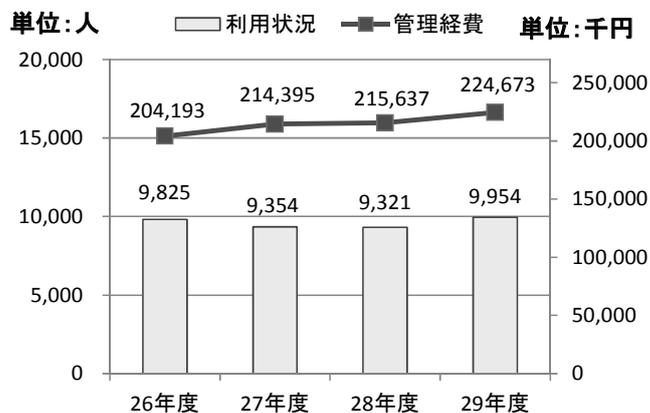
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	23.2%	26.4%	24.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆さくらの家は、開所より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆平成28年4月より実施した生活介護事業の一本化に伴い、より生活支援を必要とする重度の障害者の受け入れを可能にした結果、利用率の大幅な上昇となりました。
- ◆物件費について、平成28年度と比較し増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活介護事業として一本化した運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は605頁参照)

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3) 分室(ベリソイズ)…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】日、月、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外				
建物面積	1,191.01㎡	有形固定資産取得価格	123,405千円		
建設年月日	昭和46年4月1日外	減価償却累計額	113,107千円		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思います。

◆福祉作業所本館は建設されて47年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	13,632	13,466	12,086	11,913	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	59.1	58.6	52.4	51.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	55 17	53 15	48 17	43 15	福祉作業所4/1現在の登録者数 分室4/1現在の登録者数
成果の説明	<p>◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行うなど、より利用しやすい環境を整えたものの、民間就労継続支援B型事業所が増加や、利用者個人の状況により利用率は減少しました。</p> <p>◆平成29年度の定員は、95名となっています。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,168	130,528	125,559	△ 4,969		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,547	1,296	△ 251		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	70	31	29	△ 2
	減価償却費	1,150	781	2,452	1,671		その他	68,771	62,358	61,131	△ 1,227
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	68,841	62,389	61,160	△ 1,229
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△ 70,714	△ 74,782	△ 69,704	5,078
	その他	0	3,173	0	△ 3,173		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	139,555	137,171	130,864	△ 6,307		通常収支差額 K=I+J	△ 70,714	△ 74,782	△ 69,704	5,078
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	113	0	8,352	8,352
特別収支差額 N=M-L	113	0	8,352	8,352	当期収支差額 O=K+N	△ 70,601	△ 74,782	△ 61,352	13,430		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)125,559千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため4,969千円減少
【維持補修費】 業務委託1,296千円	【その他(行政費用)】 防水改修工事終了により3,173千円減少
【使用料及び手数料】 個人負担利用料29千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入61,131千円	
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	11,913	人	10,985	△ 365	行政費用が減少したため、一人あたりのコストが365円減少しました。
	28	12,086		11,350	986	
	27	13,466		10,364	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	538,535	△ 25,955	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが25,955円減少しました。
	28	243		564,490	△ 12,184	
	27	242		576,674	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	56	68	12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	183,706	189,606	5,900	固定負債 K	791	1,104	313
土地	175,184	175,184	0	特別区債	0	0	0
建物	4,396	10,297	5,901	退職給与引当金	791	1,104	313
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,172	325
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	182,859	188,435	5,576
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	182,859	188,435	5,576
その他	4,126	4,126	0				
資産の部合計 I=G+H	183,706	189,606	5,900	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	183,706	189,606	5,900

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉作業所土地175,184千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により5,901千円増加
【建物】 福祉作業所建物10,297千円	
【その他(固定資産)】 重要物品(冷蔵庫等)4,126千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	95.9%	4.1%
28年度	95.2%	4.8%
27年度	98.3%	1.7%

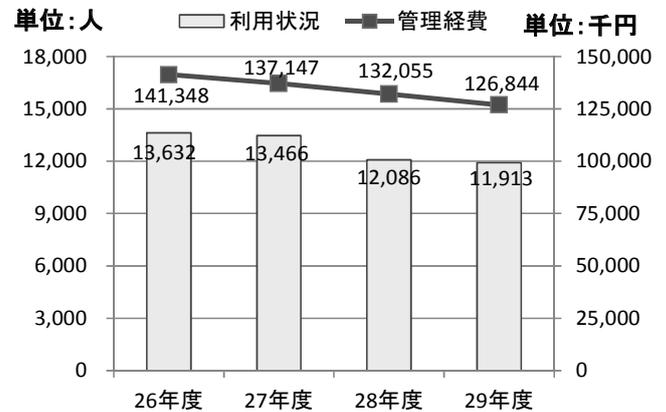
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用状況と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	95.8%	96.4%	91.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われま
- ◆福祉作業所本館は建設されて48年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者支援ハウス管理経費	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立生活支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設内容 短期入所（16床）・日中一時（4部屋）、生活介護・地域活動支援センター（20名/日）、グループホーム（定員7名）、自立生活支援センター（相談事業）
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8			
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	46,247千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	20,832千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00～20:00 【休所日】無休			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	11,582	11,707	11,564	11,835	1年間の施設延べ利用者数
成果の説明	<p>◆多機能型施設という特性上、特に障害の多様化、重度化に対応すべく、食事支援等の研修を重ね、より安心して利用をしていただけるように支援体制、支援能力の向上に努めてきました。また服薬対応などの健康管理を徹底するなどにより利用しやすい環境を整え、平成26年9月より特に利用ニーズが高い短期入所事業を増床したため、利用者数は増加しました。 ◆短期入所など宿泊を伴う事業を展開し、より多くの障害者が利用しました。 短期入所（緊急一時・レスパイト）年延べ日数4,222日</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	1,094	30	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	431,759	424,592	420,203	△ 4,389		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	4,767	4,681	△ 86		都支出金	587	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	8,423	7,571	7,742	171
	減価償却費	2,673	2,673	1,703	△ 970		その他	128,885	127,179	132,161	4,982
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	137,892	134,750	139,903	5,153
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	464	387		行政収支差額 I=H-G	△ 297,774	△ 298,424	△ 288,242	10,182
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	435,669	433,174	428,145	△ 5,029		通常収支差額 K=I+J	△ 297,774	△ 298,424	△ 288,242	10,182
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	113	0	3,541	3,541
特別収支差額 N=M-L	113	0	3,541	3,541	当期収支差額 O=K+N	△ 297,661	△ 298,424	△ 284,701	13,723		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）420,203千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため4,389千円減少
【維持補修費】 業務委託4,681千円	
【使用料及び手数料】 利用者給食費7,742千円	
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入106,877千円、地域生活支援事業収入22,495千円、職員給食費2,789千円	
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりのコスト	29	11,835	人	36,176	△ 1,283	行政費用が減少したため、一人あたりのコストが1,283円減少しました。
	28	11,564		37,459	245	
	27	11,707		37,214	-	
開所日数1日あたりのコスト	29	365	日	1,173,000	△ 13,778	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが13,778円減少しました。
	28	365		1,186,778	△ 6,836	
	27	365		1,193,614	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	455	587	132	流動負債 J	56	68	12
収入未済	455	587	132	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	303,705	305,543	1,838	固定負債 K	791	1,187	396
土地	280,128	280,128	0	特別区債	0	0	0
建物	22,622	25,415	2,793	退職給与引当金	791	1,187	396
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	847	1,255	408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	303,312	304,875	1,563
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	303,312	304,875	1,563
その他	956	0	△ 956				
資産の部合計 I=G+H	304,159	306,130	1,971	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	304,159	306,130	1,971

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により2,793千円増加
	【建物】 障害者支援ハウス建物25,415千円		【その他】 重要物品減価償却により956千円減少
			【収入未済】 施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	98.1%	1.9%
28年度	98.0%	2.0%
27年度	99.1%	0.9%

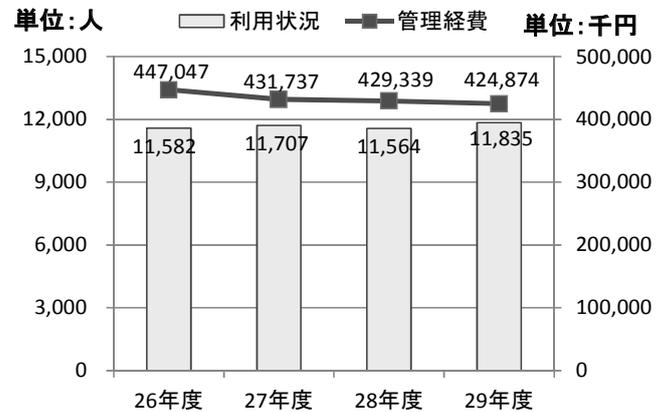
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	1,058	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	34	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用状況と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	43.2%	49.0%	45.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆ニーズの高い短期入所やグループホームといった宿泊を伴う事業を24時間365日展開しているため、他の区立障害者施設と比較して、単位あたりのコストが高い数値になっています。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成26年度に相談支援事業所を開設しました。このことにより、多くの障害者に対して適正なサービスの提案をしていきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成29年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進をすることです。
- ◆就労移行支援事業において、一般企業に雇用されることが困難な知的障害者に、設備、働く場を提供するとともに、作業、生活及び健康等の援助を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労に繋げることです。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容 相談部門、授産部門 (熟年人材センター含む)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2 外			
建物面積	2,237.72㎡	有形固定資産取得価格	204,079千円	
建設年月日	昭和42年6月30日外	減価償却累計額	183,101千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~20:00 【休所日】年末年始(12/30~1/3)			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させる必要があります。区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援(件)	3,946	4,101	7,947	11,428	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数(人)	3,350	2,277	3,202	3,058	就労移行支援事業利用者の延べ人数

- ◆障害者の希望する職種や就労能力に応じて、適切な就労支援、定着支援を行うことで、累計102名の就職者を出しました。
- ◆29年度の就労移行支援事業の定員は、30名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	101,470	726	1,094	368	地方税	0	0	0	0
	物件費	29,333	143,986	137,493	△ 6,493	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,348	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	4,209	2,242	1,848	△ 394	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	964	965	965	0
	補助費等	543	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,306	1,306	3,847	2,541	使用料及手数料	16	72	110	38
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	13,144	29,597	27,509	△ 2,088
	賞与・退職引当金繰入額	4,572	0	464	464	小計 H	14,123	30,634	28,583	△ 2,051
	その他	0	0	990	990	行政収支差額 I=H-G	△ 127,310	△ 117,626	△ 117,152	474
	小計 G	141,433	148,260	145,735	△ 2,525	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 127,310	△ 117,626	△ 117,152	474
	特別収支差額 N=M-L	6,378	51,440	6,321	△ 45,119	特別収入 小計 M	6,378	51,440	6,321	△ 45,119
					当期収支差額 O=K+N	△ 120,932	△ 66,186	△ 110,831	△ 44,645	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)137,493千円	主な増減理由	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため6,493千円減少
	【維持補修費】 業務委託1,848千円		
	【その他(行政費用)】 ブロック塀補強工事により990千円		【その他(行政費用)】 ブロック塀補強工事により990千円増加
	【使用料及び手数料】 個人負担利用料94千円、行政財産使用料16千円		
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入27,212千円、シルバー人材センター 光熱水費297千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	29	14,486	件	10,060	△ 3,238	行政費用が減少し、相談件数が増加したため、一件あたりのコストが3,238円減少しました。
	28	11,149		13,298	△ 8,877	
	27	6,378		22,175	-	
開所日数 1日あたりのコスト	29	243	日	599,733	△ 10,390	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが10,390円減少しました。
	28	243		610,123	25,689	
	27	242		584,434	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	56	68	12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56	68	12
固定資産 H	307,180	309,654	2,474	固定負債 K	791	1,187	396
土地	288,487	288,487	0	特別区債	0	0	0
建物	18,107	20,680	2,573	退職給与引当金	791	1,187	396
工作物	395	296	△ 99	負債の部合計 L=J+K	847	1,255	408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	306,332	308,399	2,067
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	306,332	308,399	2,067
その他	191	191	0				
資産の部合計 I=G+H	307,180	309,654	2,474	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	307,180	309,654	2,474

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 障害者就労支援センター土地288,487千円	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により2,573千円増加
【建物】 障害者就労支援センター建物20,680千円	【工作物】 減価償却により99千円減少
【工作物】 旧就労支援センター舗装等296千円	
【その他(固定資産)】 旧就労支援センター立木等191千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	94.3%	5.7%
28年度	97.1%	2.9%
27年度	20.7%	7.6%
	給与関係費 71.7%	

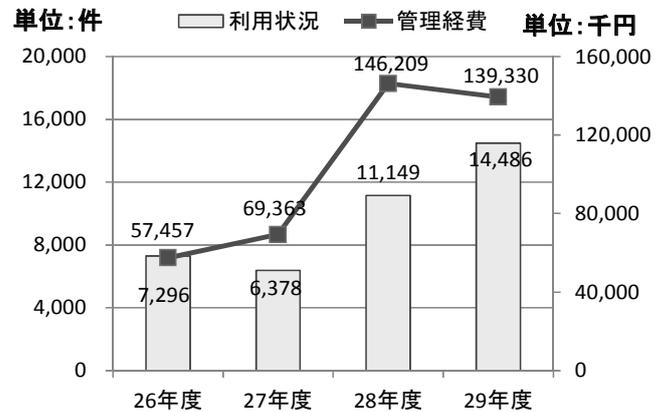
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
28年度	人数	0.2	-	延 2.0	-
	金額	720	-	26	-
対前年度	人数	0	-	△延 1.0	-
	金額	372	-	△ 13	-

7 個別分析

◆利用状況と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	90.3%	90.9%	89.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催し、障害者の雇用促進や周知・理解を広げました。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆就労定着には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度より開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させることが必要です。
- ◆区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆一般就労と定着に向けて事業の見直しをする必要があります。

【平成29年度 福祉部発達障害相談センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	発達障害相談センター関係費	-

1 組織目標

- ◆発達障害に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進を図ります。
- ◆個々の特性に応じた支援の更なる充実を図ります。
- ◆江戸川区発達相談・支援センター設置に向けた円滑な準備を行います。
- ◆思春期世代に向け、気づきを促す情報発信を検討します。

2 所管事務

- ◆発達障害に関する相談及び助言に関すること。
- ◆親支援、支援者支援に関すること。
- ◆発達障害に関する普及・啓発に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「区民世論調査」で発達障害の認知度と理解度について調査をします。その結果を踏まえ、さらなる普及啓発を図っていきます。
- ◆適切なつなぎ先の確保に努めるとともに、つなぎ先の質の向上への支援が必要となります。
- ◆また、ライフステージが上がり、環境が変わることで新たな困り感があらわれますが、中高生からの相談はそれほど多くはありません。思春期以降は問題が複雑化することで二次障害(引きこもりや不登校等)になるケースもあり、中高生に向けた情報発信の検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
相談延べ件数(件)	2,363	4,273	4,049	4,598	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ人数 26年度は7月22日～3月31日までの件数
実人数(人)	553	691	778	909	新規で受け付けた人数 26年度は7月22日～3月31日までの件数

- 成果の説明
- ◆平成26年7月22日開設
 - ◆相談延べ件数・実人数：相談延べ件数、実人数共に増加しています。このことから普及啓発の効果が顕在化してきたことと、相談センターの認知度が高まってきていることがうかがえます。
 - ◆年代別の割合：未就学児38%、小学生29%、中学生6%、高校生4%、19歳以上21%、不明2%となっており、学齢期までの相談が多いことから、早期発見・早期支援が定着しつつあると言えます。
 - ◆主な相談対応：①医療機関、各種福祉制度等の情報提供 ②保護者、在籍園(校)に対応や配慮の提案・助言 ③在籍園(校)、医療等関係機関の連絡調整

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	84,400	86,428	97,101	10,673	地方税	0	0	0	
物件費	4,779	4,734	2,208	△ 2,526	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	2,060	2,587	0	△ 2,587	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,719	6,365	6,339	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	5,693	5,195	6,802	1,607	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,897	2,984	3,950	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,615	9,349	10,289	
賞与・退職引当金繰入額	4,473	14,865	28,489	13,624	行政収支差額 I=H-G	△ 89,730	△ 101,873	△ 124,310	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	99,345	111,222	134,599	23,377	通常収支差額 K=I+J	△ 89,730	△ 101,873	△ 124,310	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	12,702	2,950	0	
特別収支差額 N=M-L	12,702	2,950	0	△ 2,950	当期収支差額 O=K+N	△ 77,028	△ 98,923	△ 124,310	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料を除く)】 イベント会場使用料(使用料及び賃借料)190千円、自動車法定点検等(需用費)89千円	【物件費(委託料)】 乳幼児施設等巡回支援事業の委託を取りやめ、臨床心理士個人との契約に統一したため2,587千円減少
【補助費等】 講演会講師謝礼等(報償費)6,770千円、自賠責保険料等(役務費)25千円、自動車重量税(公課費)7千円	
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金6,339千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,289	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,617	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 104,328	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 104,328	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	104,328

④貸借対照表

Table with 8 columns:勘定科目, 28年度(A), 29年度(B), C=B-A, 勘定科目, 28年度(D), 29年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, 資産の部合計 I=G+H, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特征的事項

Table with 2 columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows are empty, representing the main items and reasons for changes in the balance sheet.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

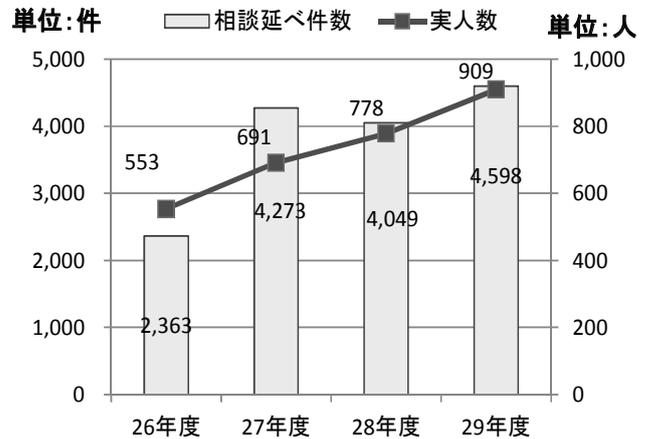
Table showing percentage breakdown of administrative costs for 27, 28, and 29 fiscal years. Categories include 給与関係費, 補助費等, 物件費, and その他.

◆人に関わるコストの内訳

Table showing cost breakdown by employee type (常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他) for 27, 28, and 29 fiscal years. Includes 人数 and 金額 columns.

7 個別分析

◆相談延べ件数と実人数の推移



◆その他の分析指標

Table with 4 columns: 指標, 27年度, 28年度, 29年度. Rows include 区民一人あたりのコスト (144, 161, 193), 区民一人あたりの資産額 (0, 0, 0), 区民一人あたりの負債額 (71, 74, 102).

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に比べ相談延べ件数及び、実人数の両方が増加していることから、相談センターの認知度が高まってきたことに加え、講演会での理解促進や区民まつりでの幅広い周知活動等、様々な普及啓発事業の効果が顕在化してきたことと、平成29年度より愛称「なないろ」を設定し、相談の敷居が低くなり、相談につながりやすくなったことがうかがえます。
◆当センターでは、臨床心理士や教員等の専門性を活かした相談・支援を行っているため、人件費割合が高くなっています。
◆保護者の気づきを促すため、平成29年度より小学校高学年向けのリーフレットの作成、配布をしました。また、思春期世代に向けた情報発信のため中学生向けのリーフレットを検討し、平成30年度に作成・配布していきます。
◆発達に課題のある児童の支援拡充のため、児童発達支援センターと、現行の発達障害相談センターの機能を併せ持つ、相談から療育までの支援を一体的に行う発達相談・支援センターの開設を検討し、条例の整備をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆発達相談・支援センター設置に向け、指定管理者の選定や施設改修のための準備に取り組んでいきます。
◆吃音や発音など、言葉に関する相談が散見され、より専門的な相談の充実が求められています。
◆平成29年度に実施した「区民世論調査」の結果から、「発達障害」という言葉の認知度は95%と非常に高いものの、発達障害の理解にはばらつきがありました。この結果を踏まえ、引き続き区民まつりや講演会、啓発週間等で普及啓発を行っていきます。
◆早期発見・支援の考え方が浸透してきたことにより、つなぎ先との連携が一層重要となっています。ライフステージや生活環境が変化しても引き続き変わらない支援を受けられるよう「サポートファイル」等の活用を促進していきます。

【平成29年度 福祉部生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付、実施要領の定義に基づく適正な事業の推進を図ります。
- ◆委託事業者、地域の関係機関との協調および連携による制度利用者の自立助長の推進を図ります。
- ◆指導指示権限を持つ援護課であるからこそ注意したい接遇の自己研さんに努めます。
- ◆個人情報的重要性を認識し、ルーチンに陥ることなく、チェック体制を維持した「事務ミスゼロ」を目指します。
- ◆「仕事がしやすい」、「風通しの良い」職場環境を実現していくための工夫を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活援護各課の調整、予算・決算・会計の統括に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖の防止に努めていきます。
- ◆返還金の債権管理については、これまでの廃止案件を中心として、①納付交渉、②相続人調査、③財産調査、④滞納処分、⑤訴訟提起、⑥債権放棄、⑦不納欠損処理等の取組みを行い、一定の実績を上げてきました。平成29年度からは、生活保護費を受給中の案件についても、納付誓約書を徴収し、返還金収納目標額を定めて、債権管理に取り組んでいます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	22,176,838	22,800,613	22,401,462	22,106,459	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	39.8 204	38.5 223	44.0 239	35.3 142	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	89.9 49	90.3 47	93.4 43	90.7 39	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- ◆生活保護扶助費は、前年度に比べて約2億7千万円減少しました。主な原因は、平成29年4月の組織改正で生活援護第一課の管轄区域の一部を生活援護第三課に移管したため、生活援護第一課の被保護世帯数と被保護人員数が減少したことによるものです。
- ◆就労支援の達成率は、28年度に5.5ポイント上昇しましたが長期化している支援継続者の増により、8.7ポイント下降しました。
- ◆被保護者の高校進学率は、高校進学支援プログラムを適切な運用をしており、90%を超える進学率を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	697,933	687,696	679,762	△ 7,934	地方税	0	0	0	
物件費	304,818	324,808	339,042	14,234	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	246,660	269,168	280,516	11,348	国庫支出金	17,218,507	16,914,330	16,729,400	
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	504,699	450,123	381,102	
扶助費	23,177,949	22,640,686	22,452,625	△ 188,061	行政収入	0	0	0	
補助費等	326,169	264,207	78,682	△ 185,525	分担金及負担金	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	33,201	46,672	44,567	△ 2,105	その他	421,594	332,736	185,475	
賞与・退職引当金繰入額	46,982	88,010	259,122	171,112	小計 H	18,144,799	17,697,188	17,295,977	
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 6,442,253	△ 6,354,890	△ 6,557,823	
小計 G	24,587,052	24,052,078	23,853,800	△ 198,278	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	6,448	12,921	6,473	通常収支差額 K=I+J	△ 6,442,253	△ 6,354,890	△ 6,557,823	
特別収支差額 N=M-L	10,184	△ 5,641	△ 12,905	△ 7,264	特別収入 小計 M	10,184	807	16	
					当期収支差額 O=K+N	△ 6,432,069	△ 6,360,531	△ 6,570,728	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 就労支援業務委託49,575千円、レセプト点検委託34,928千円、資産調査業務委託24,818千円など	【扶助費】 医療扶助770,230増加、生活扶助659,591千円減少、住宅扶助384,652千円減少
【扶助費】 生活保護の医療扶助15,140,876千円、生活扶助3,675,561千円、住宅扶助2,381,250千円、介護扶助698,125千円など	【補助費】 過年度国庫負担金超過受入額返納金71,040千円減少
【補助費等】 過年度国庫負担金受入超過額返納金71,040千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,404,531	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,662,067	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,257,535	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,257,535	一般財源共通調整	△ 77	一般財源充当調整	6,257,613

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	981,168	920,324	△ 60,844	流動負債 J	34,913	40,121	5,208
収入未済	1,027,839	964,891	△ 62,948	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 46,672	△ 44,567	2,105	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,913	40,121	5,208
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	502,367	670,852	168,485
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	502,367	670,852	168,485
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	537,280	710,973	173,693
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	443,888	209,351	△ 234,537
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	443,888	209,351	△ 234,537
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	981,168	920,324	△ 60,844	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	981,168	920,324	△ 60,844

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金964,891千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金収入額の増加により収入未済額が62,948千円減少	
【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金のうち、死亡、失踪や再三の督促に応じないもの等44,567千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

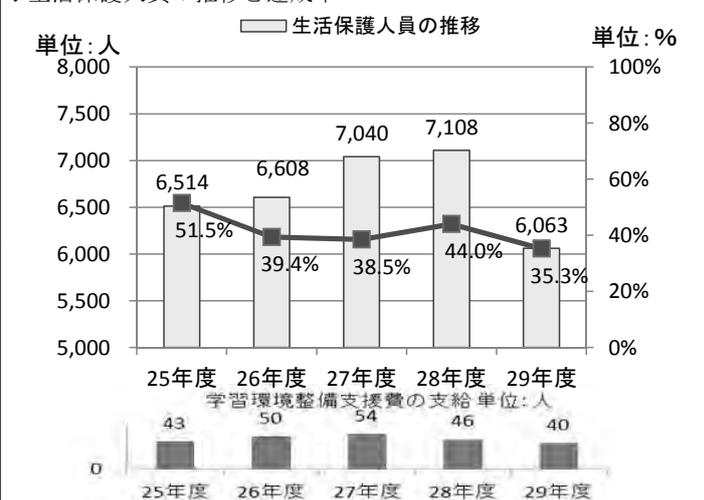


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	97	6	延 1,614	-
	金額	661,920	16,921	10,509	-
	うち時間外手当	16,005			
28年度	人数	102	6	延 1,353	-
	金額	670,756	16,923	6,757	-
	うち時間外手当	16,282			
対前年度	人数	△ 5	0	延 261	-
	金額	△ 8,836	△ 2	3,752	-
	うち時間外手当	△ 277			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と達成率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	35,744円	34,717円	34,288円
区民一人あたりの資産額	1,232円	1,416円	1,323円
区民一人あたりの負債額	803円	776円	1,022円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用の9割以上が、生活保護世帯に支給される生活保護費（扶助費）です。平成29年度は、管轄区域の一部を生活援護第三課へ移管したことによって、平成28年度と比べて行政費用が188,061千円減少しました。
- ◆扶助費のうち、医療扶助費については、入院一件あたりの費用が増加したため、前年度より770,230千円増加しました。
- ◆就労支援は、長期化した支援継続者の増加により就労者の割合が、平成28年度に比べ減少しました。引き続きハローワーク等と連携し、一人でも多くの就労を目指します。
- ◆高校進学を目指す被保護世帯の中学生に対して、平成29年度は、学習環境整備支援費（塾代）を40人に支給しました。
- ◆平成29年度は、新規に高校生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）や大学受験料等の支給を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細かな支援を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金の債権管理については、適切に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

【平成29年度 福祉部生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年度から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業（H29から実施）

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年4月から就労準備支援事業を開始し、これですべての任意事業が実施されることになりました。
- ◆ひきこもり支援については、関係機関・民間団体との役割分担による支援の充実が必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業対応者数（実人数）	-	1,407	1,667	1,673	自立相談支援を行った実人数
相談件数（延べ）	-	7,419	8,006	7,749	自立相談支援を行った延べ件数

- 成果の説明
- ◆事業対応者数
対応者数は増えており、少しずつではありますが、事業が確実に浸透してきていると考えられます。
 - ◆相談件数（延べ）
生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行うことで、生活保護としての対応件数の減少に貢献できていると考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,263	8,114	8,696	582	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	73,761	73,792	88,974	15,182	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	73,439	73,245	88,513	15,268	行政収入	70,700	61,144	66,457	5,313	
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	6,335	5,300	5,556	256	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	226	226	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	575	991	3,870	2,879	小計 H	70,700	61,144	66,457	5,313	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 18,233	△ 27,051	△ 40,865	△ 13,814	
	小計 G	88,933	88,195	107,322	19,127	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 18,233	△ 27,051	△ 40,865	△ 13,814	
特別収支差額 N=M-L	125	0	0	0	特別収入 小計 M	125	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 18,108	△ 27,051	△ 40,865	△ 13,814		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費（委託料）】 自立相談支援事業47,580千円、家計相談事業17,756千円、次世代育成支援8,639千円、長期路上生活者支援事業9,084千円など	【物件費（委託料）】	新規開始の就労準備支援事業により5,454千円増、長期路上生活者支援事業の任意事業化により9,034千円増
【国庫支出金】 補助率（必須事業費：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3又は1/2）	【国庫支出金】	就労準備支援事業による増

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	29	1,273	件	84,306	4,636	受付件数は増加しましたが、事業の拡充にともなう委託経費などが増加したため、1件あたりのコストが増加しました。
	28	1,107		79,670	△ 3,678	
	27	1,067		83,349	-	
自立支援プラン作成 1件あたりのコスト	29	348	件	308,397	104,241	委託経費などの増加及び支援プラン作成まで至らず相談のみのケースが増えたため、1件あたりのコストが増加しました。
	28	432		204,155	△ 47,068	
	27	354		251,223	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	423	524	101
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	423	524	101
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	6,081	8,767	2,686
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,081	8,767	2,686
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,504	9,291	2,787
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,504	△ 9,291	△ 2,787
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 6,504	△ 9,291	△ 2,787
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	82.9%	17.1%
28年度	83.7%	16.3%
27年度	82.9%	17.1%

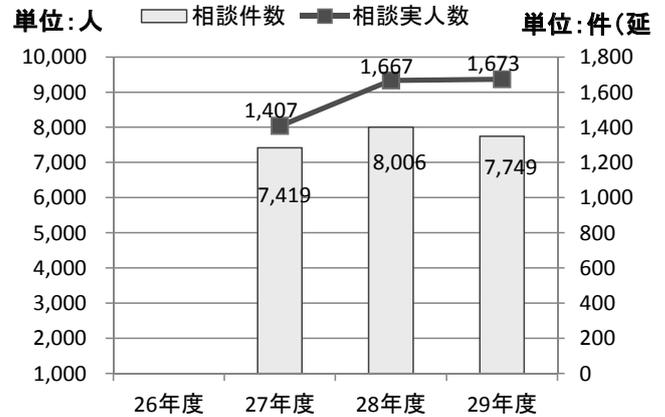
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.2	-	延 5.1	-
	金額	8,684	-	53	-
28年度	人数	1.2	-	延 5.1	-
	金額	8,114	-	25	-
対前年度	人数	0	-	0	-
	金額	570	-	28	-

7 個別分析

◆相談件数と相談実人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は平成27年度から実施しており、相談等直接の業務は事業委託しています。
- ◆相談者が10人居れば10通りの支援方法があり、相談者それぞれに応じた支援を行っています。
- ◆本事業の目的は、相談者に寄り添った支援を行うことであり、相談件数や支援プラン作成数を増やすことが全てではないと考えています。
- ◆これからも、多くの方が相談しやすい環境づくりを継続して行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本事業を多くの困っている人に知ってもらうため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
- ◆相談受付件数やプラン作成数の増加に努めます。
- ◆ひきこもり支援については、関係機関・民間団体との役割分担による支援の充実が必要です。

【平成29年度 福祉部生活保護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護費を適正に給付するとともに返還金徴収等の取り組みを強化します。
- ◆被保護者に対する就労支援及び学習支援を推進します。
- ◆生活保護関連業務に係る委託事業を積極的かつ効果的な活用します。
- ◆生活保護関連業務に係る相談力・ケースワーク力・事務処理能力の向上を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談および自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、被保護者の医療に関する事務、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆今後も就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組みとともに、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	8,863,447	8,270,322	8,173,450	8,156,443	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	48.0 216	48.5 215	68.7 259	51.3 176	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	96.9 63	90.0 63	96.2 78	98.1 52	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成26年度から平成28年度にかけて減少しましたが、平成29年度に増加となりました。
 - ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
平成28年3月に「ワークサポートこいわ」を開設し就労支援の取り組みを強化したことにより、平成28年度は20ポイント以上向上しましたが、平成29年度は支援対象者が減少したことにより、達成率は17.4ポイント、達成者数は83人減少しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学支援プログラムの適切な運用により、平成28年度に比べて1.9ポイント上昇しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	689,638	707,199	679,202	△ 27,997	地方税	0	0	0	0
	物件費	54,179	50,572	49,945	△ 627	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	21,238	15,051	15,272	221	国庫支出金	6,088,551	5,992,805	6,132,660	139,855
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	165,127	143,770	126,356	△ 17,414
	扶助費	8,270,322	8,173,450	8,156,443	△ 17,007	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	93	712	109	△ 603	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	455	0	0	0	その他	352,549	269,930	318,297	48,367
	不納欠損引当金繰入額	32,823	44,116	40,929	△ 3,187	小計 H	6,606,227	6,406,505	6,577,312	170,807
	賞与・退職引当金繰入額	48,448	105,548	257,241	151,693	行政収支差額 I=H-G	△ 2,489,731	△ 2,675,091	△ 2,606,558	68,533
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	9,095,958	9,081,596	9,183,870	102,274	通常収支差額 K=I+J	△ 2,489,731	△ 2,675,091	△ 2,606,558	68,533
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	104,668	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	104,668	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,385,064	△ 2,675,091	△ 2,606,558	68,533

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するためのシステム経費13,449千円など	【給与関係費】 組織改正に伴う常勤職員の人員減等により27,997千円減少
【扶助費】 生活保護の医療扶助99,986千円、生活扶助4,546,068千円、住宅扶助費3,353,354千円など	【扶助費】 医療扶助93,899千円増加、生活扶助77,250千円減少、住宅扶助費58,933千円増加など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,434,421	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,017,087	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,582,667	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,582,667	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,582,667

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	922,754	1,024,717	101,963	流動負債 J	36,307	40,566	4,259
収入未済	971,730	1,074,339	102,609	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 48,975	△ 49,622	△ 647	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,307	40,566	4,259
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	528,824	693,294	164,470
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	528,824	693,294	164,470
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	565,131	733,860	168,729
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	357,623	290,857	△ 66,766
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	357,623	290,857	△ 66,766
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	922,754	1,024,717	101,963	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	922,754	1,024,717	101,963

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金1,074,339千円	【収入未済(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金101,963千円増加
【不納欠損引当金(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金49,622千円	【不納欠損引当金(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金647千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
29年度	88.8%	11.2%
28年度	90.0%	10.0%
27年度	90.9%	9.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	97	6	延 1,071	-
	金額	668,029	10,414	6,690	-
	うち時間外手当	10,601			
28年度	人数	101	7	延 1,474	-
	金額	692,780	13,845	8,701	-
	うち時間外手当	10,254			
対前年度	人数	△ 4	△ 1	△延 403	-
	金額	△ 24,751	△ 3,431	△ 2,011	-
	うち時間外手当	347			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費(塾代)の支給



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	13,224円	13,109円	13,201円
区民一人あたりの資産額	1,227円	1,332円	1,473円
区民一人あたりの負債額	823円	816円	1,055円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の約90%が生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)で、平成29年度は保護人員の増加等により平成28年度より102,274千円増加しました。
- ◆リーマンショック後に移動年齢層を中心に生活保護人員が増加しました。そのため、平成28年3月に「ワークサポートこいわ」を開設し、ハローワークとの連携を促進したことで、平成28年度の達成率は68.7%と大きく上昇しました。しかし、平成29年度は支援対象者が減少したことにより、達成率が平成28年度に比べて17.4ポイント減少しました。
- ◆高校進学を目指す被保護世帯の中学生に対して、学習環境整備支援費(塾代)を支給し、平成29年度は対象者53人のうち46人に対して「塾代」を支給した結果、高校進学率は98%を超え、区内公立中学生の高校進学率(約98%)と同等の水準になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

【平成29年度 福祉部生活保護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	-

1 組織目標

- ◆被保護者の状況に応じた自立支援の継続をします。
- ◆保護適正の推進を図ります。
- ◆生活困窮者への適切な支援をします。
- ◆職員の資質向上を図ります。
- ◆ワークライフバランスの推進を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施は継続して行っていく必要があります。
- ◆今後も就労支援における対象者の確実な把握と支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	6,755,044	6,668,145	6,805,189	7,833,227	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	38.5 (158)	28.8 (94)	39.6 (90)	38.0 (93)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結び付いた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	95.7 (89)	91.8 (78)	84.7 (72)	84.1 (90)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成29年度は前年に比べて10億3千万円程度の増加となりました。地区割りの変更による保護人員増が大きな要因です。
 - ◆就労支援の達成率
平成25年度の47.9%をピークに達成率は減少傾向となっており、過去2年は40%弱となっています。プログラム参加者の減少が大きな要因です。
 - ◆被保護者の高校進学率
前年度比で0.6ポイントの減となりましたが、進学者数としては18人の増となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	441,557	450,652	553,588	102,936	地方税	0	0	0	0
	物件費	66,011	38,193	42,065	3,872	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	20,382	12,560	14,787	2,227	国庫支出金	4,906,395	4,988,552	5,876,046	887,494
	維持補修費	5,801	4,037	3,638	△ 399	都支支出金	140,613	119,715	121,066	1,351
	扶助費	6,668,145	6,805,189	7,833,227	1,028,038	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	183	567	143	△ 424	使用料及手数料	215	384	368	△ 16
	減価償却費	0	3,902	3,902	0	その他	249,894	154,935	299,989	145,054
	不納欠損引当金繰入額	29,548	40,868	42,195	1,327	小計 H	5,297,116	5,263,586	6,297,469	1,033,883
	賞与・退職引当金繰入額	31,170	74,934	292,495	217,561	行政収支差額 I=H-G	△ 1,945,298	△ 2,154,756	△ 2,479,185	△ 324,429
	その他	0	0	5,400	5,400	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	7,242,415	7,418,342	8,776,654	1,358,312	通常収支差額 K=I+J	△ 1,945,298	△ 2,154,756	△ 2,479,185	△ 324,429
	特別費用 小計 L	0	23,955	15,213	△ 8,742	特別収入 小計 M	50,821	14,602	0	△ 14,602
	特別収支差額 N=M-L	50,821	△ 9,353	△ 15,213	△ 5,860	当期収支差額 O=K+N	△ 1,894,478	△ 2,164,109	△ 2,494,398	△ 330,289

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するためのシステム経費10,842千円など	主な増減理由
【扶助費】 生活保護の医療扶助70,165千円、生活扶助4,438,382千円、住宅扶助費3,158,650千円など	
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)	
【扶助費】 地区割りの変更による保護人員増等により 1,028,038千円増(医療扶助3,871千円、生活扶助549,724千円、住宅扶助446,805千円等の増)	
【行政費用(その他)】 冷暖房設備設置工事により 5,400千円増	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,138,724	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,539,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,400,673	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,400,673	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,400,673

④貸借対照表

(千円)

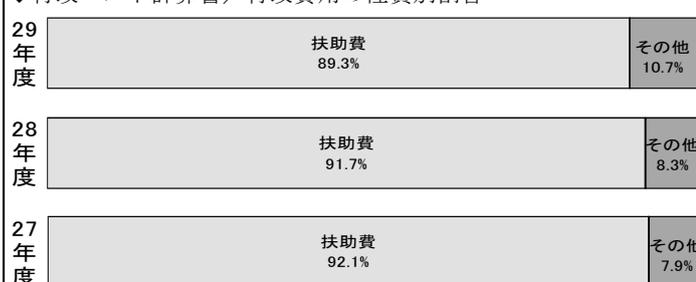
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	770,012	871,349	101,337	流動負債 J	23,696	33,710	10,014
収入未済	810,880	913,544	102,664	還付未済金	3	0	△ 3
不納欠損引当金	△ 40,868	△ 42,195	△ 1,327	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,694	33,710	10,016
固定資産 H	188,520	184,618	△ 3,902	固定負債 K	338,936	555,864	216,928
土地	59,718	59,718	0	特別区債	0	0	0
建物	128,775	124,873	△ 3,902	退職給与引当金	338,936	555,864	216,928
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	362,632	589,574	226,942
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	595,900	466,393	△ 129,507
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	595,900	466,393	△ 129,507
その他	27	27	0				
資産の部合計 I=G+H	958,532	1,055,967	97,435	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	958,532	1,055,967	97,435

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金913,544千円	主な増減理由	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金102,664千円増
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金42,195千円		【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金1,327千円減少
	【建物】 葛西地区福祉事務所建物124,873千円		【建物】 減価償却により3,902千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

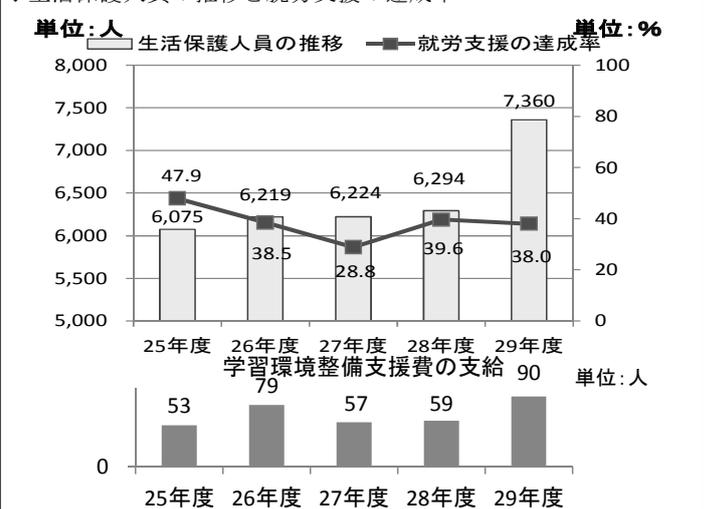


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	81	3	延 939	-
	金額	548,205	5,096	5,130	-
	うち時間外手当	12,531			
28年度	人数	71	3	延 1,384	-
	金額	445,457	4,740	7,839	-
	うち時間外手当	10,723			
対前年度	人数	10	0	△延 445	-
	金額	102,748	356	△ 2,709	-
	うち時間外手当	1,808			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	10,529円	10,708円	12,616円
区民一人あたりの資産額	1,414円	1,384円	1,518円
区民一人あたりの負債額	528円	523円	847円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に取り組み一方、地区割りの変更を含めて受給者数の増加もあり扶助費は10億3千万円ほど増加しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率はピーク時と比べ減少していますが、平成29年度は平成28年度と同程度の実績でした。人数及び達成率の向上のため更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆学習環境整備支援費（塾代）は高校への進学等を目指す中学生等に支給していますが、支給人数は31人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

【平成29年度 福祉部生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
- ◆来庁者が安全に利用できるよう施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区葛西地区福祉事務所			施設の内容 福祉事務所 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	962.28㎡	有形固定資産取得価格	132,677千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	7,805千円	
備考	テナント有			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆緩やかになったとはいえない一貫して増加する被保護人員に対応するため職員数も増加しています。そうした中、28年度はごみの出し方の工夫により回収量等を多く減らすことができました。今後とも光熱水費等にかかるコストを少しでも下げていく地道な取り組みが必要です。
- ◆建物のリース期間満了により、今後とも建物の維持補修にかかる経費増が見込まれます。計画的な維持補修の計画を立てていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
①電気使用量 (kwh) (支出経費：千円)	68,086 (1,768)	66,989 (1,618)	66,605 (1,324)	75,652 (1,460)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）回収量 (kg) (支出経費：千円)	6,730 (190)	8,560 (291)	4,510 (168)	4,550 (180)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）回収量及び支出経費の推移
成果の説明	◆電気使用量は対前年比で+9,047kwhで13.58%の増となりました。これは庁舎内エアコンを3台増設したことによる影響が大きいと思われます。なお、経費としては+136千円で10.27%の増となっています。				
	◆ごみ回収量は平成28年度の取り組み（資源回収及び裁断処分の活用等）を継続し、ほぼ同程度の実績を上げることができました。経費が前年度を上回ったのは一般ごみ処理単価の増（最大で+6円/kg）が大きな原因です。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	17,578	23,970	25,545	1,575	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	30,192	9,675	10,252	577	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	3,455	3,783	3,676	△ 107	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	5,801	4,037	3,638	△ 399	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	215	384	368	△ 16	
	減価償却費	0	3,902	3,902	0	その他	542	366	390	24	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	756	749	758	9	
	賞与・退職引当金繰入額	1,247	7,854	11,658	3,804	行政収支差額 I=H-G	△ 54,061	△ 48,690	△ 59,638	△ 10,948	
	その他	0	0	5,400	5,400	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	54,817	49,439	60,396	10,957	通常収支差額 K=I+J	△ 54,061	△ 48,690	△ 59,638	△ 10,948		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,286	9,225	0	△ 9,225		
特別収支差額 N=M-L	1,286	9,225	0	△ 9,225	当期収支差額 O=K+N	△ 52,775	△ 39,465	△ 59,638	△ 20,173		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】 電話料3,372千円、建物清掃委託3,039千円、電気料1,974千円、上下水道料402千円、空調機清掃委託346千円など	【物件費】 係増により606千円の電話使用料増、エアコン増設等により373千円の電気料増、競争入札の結果118千円の建物清掃委託料の減、その他203千円の上下水道料の減	
【その他（行政費用）】 冷暖房設備設置工事5,400千円			
【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分387千円など			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	29	243	日	248,543	47,571	行政費用増（賞与・退職引当金繰入額の増及び冷暖房設備設置工事の増）
	28	246		200,972	△ 24,612	
	27	243		225,584	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,252	1,579	327
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,252	1,579	327
固定資産 H	188,520	184,618	△ 3,902	固定負債 K	16,445	26,034	9,589
土地	59,718	59,718	0	特別区債	0	0	0
建物	128,775	124,873	△ 3,902	退職給与引当金	16,445	26,034	9,589
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,698	27,613	9,915
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	170,822	157,005	△ 13,817
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	170,822	157,005	△ 13,817
その他	27	27	0				
資産の部合計 I=G+H	188,520	184,618	△ 3,902	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	188,520	184,618	△ 3,902

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 葛西地区福祉事務所土地59,718千円	【建物】 減価償却により3,902千円減少
【建物】 葛西地区福祉事務所建物124,873千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 42.3%	物件費 17.0%	その他 40.7%
28年度	給与関係費 48.5%	物件費 19.6%	その他 31.9%
27年度	物件費 55.1%	給与関係費 32.1%	その他 10.6% 維持補修費 2.2%

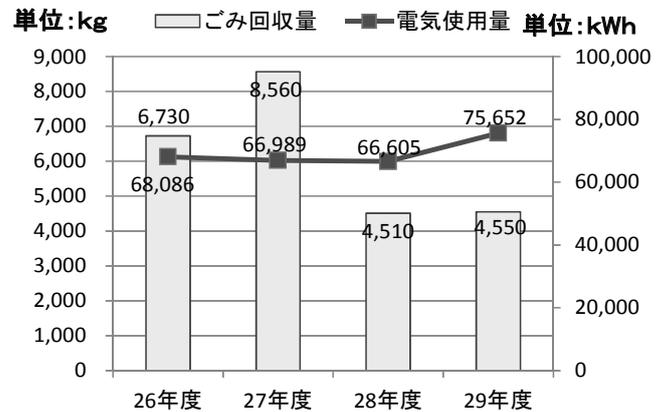
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.7	-	延 7.0	-
	金額	25,533	-	57	-
28年度	人数	4.1	-	延 34.0	-
	金額	23,947	-	230	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	△延 27.0	-
	金額	1,586	-	△ 173	-

7 個別分析

◆ごみ回収量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	0%	2.9%	5.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設設置当初から増加を続けている被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い換気や温度調節をエアコンに強く依存せざるを得ない環境となっています。このため電気使用量及び支出経費は増加傾向となっています。しかしながら、ごみについては平成29年度も職員一人一人が削減に取り組み、回収量及び支出経費について平成28年度と同等の水準に収めることができ、従前と比べて削減することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆増加を続けている被保護人員に対応するため、職員数や事務量が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの回収量や支出経費の削減に取り組む必要があります。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備にかかる経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

【平成29年度 福祉部生活援護第一・第二・第三課合算 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	-	生活保護費・生活保護事務費(合算)	

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の債権管理を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準にしたがって支給される。
- ◆受給者は、その利用しうる資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖の防止に努めていきます。
- ◆返還金の債権管理については、これまでの廃止案件を中心として、①納付交渉、②相続人調査、③財産調査、④滞納処分、⑤訴訟提起、⑥債権放棄、⑦不納欠損処理等の取組みを行い、一定の実績を上げてきました。平成29年度からは、生活保護費を受給中の案件についても、納付誓約書を徴収し、返還金収納目標額を定めて、債権管理に取り組んでいます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,795,330	37,735,493	37,278,610	38,096,129	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	14,944	15,140	15,266	15,544	月別受給世帯数の平均
世帯当たり月平均扶助費（円）	210,761	207,703	203,495	204,238	世帯当たりの扶助費コスト

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
単身世帯の増加による住宅扶助費や入院に係る医療扶助費が増加したため扶助費が増加しました。
 - ◆受給世帯数（世帯）
世帯数は、増加傾向にあります。高齢以外の世帯は全体に前年並み又は減少傾向ですが、高齢化による高齢世帯の伸びが大きく、平成28年度より278世帯増加しました。
 - ◆世帯当たり月平均扶助費
前年度と比べ1,306円増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,702,460	1,724,497	1,790,961	66,464	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	315,739	324,737	328,435	3,698		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	207,151	214,843	218,289	3,446		国庫支出金	27,877,135	27,595,787	28,347,595	751,808
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	753,434	658,796	587,700	△ 71,096
	扶助費	37,735,493	37,278,610	38,096,129	817,519		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	388	2,252	409	△ 1,843		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	455	0	0	0		その他	1,016,355	740,099	781,830	41,731
	不納欠損引当金繰入額	95,572	131,656	127,691	△ 3,965		小計 H	29,646,923	28,994,682	29,717,126	722,444
	賞与・退職引当金繰入額	118,585	249,634	764,966	515,332		行政収支差額 I=H-G	△ 10,321,676	△ 10,716,704	△ 11,391,465	△ 674,761
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	39,968,691	39,711,386	41,108,591	1,397,205		通常収支差額 K=I+J	△ 10,321,676	△ 10,716,704	△ 11,391,465	△ 674,761
	特別費用 小計 L	0	30,404	28,134	△ 2,270		特別収入 小計 M	162,372	38,141	0	△ 38,141
特別収支差額 N=M-L	16,372	7,737	△ 28,134	△ 35,871	当期収支差額 O=K+N	△ 10,159,397	△ 10,708,967	△ 11,419,599	△ 710,632		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】 就労支援業務委託49,575千円、生活保護システム37,636千円、レセプト点検委託34,928千円など			【扶助費】 医療扶助867,999千円増、生活扶助85,626千円減、住宅扶助121,086千円増、介護扶助費93,755千円減など
	【扶助費】 生活保護の医療扶助15,311,027千円、生活扶助12,629,157千円、住宅扶助8,893,254千円など			
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）				

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯 一世帯あたりのコスト	29	15,544	世帯	2,644,660	43,364	単身高齢者の増加による住宅扶助費の増加や入院に係る医療扶助費が増加したため、一世帯あたりのコストが増加しました。
	28	15,266		2,601,296	△ 38,644	
	27	15,140		2,639,940	-	
被保護者一人あたりの コスト	29	20,540	人	2,001,392	85,374	被保護者人数は減少しましたが、上記の理由によって、被保護者一人あたりのコストが増加しました。
	28	20,726		1,916,018	△ 16,611	
	27	20,681		1,932,629	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,673,785	2,816,270	142,485	流動負債 J	89,199	107,876	18,677
収入未済	2,810,316	2,952,670	142,354	還付未済金	3	0	△ 3
不納欠損引当金	△ 136,531	△ 136,400	131	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	89,196	107,734	18,538
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	1,249,511	1,808,976	559,465
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	1,249,511	1,808,976	559,465
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,338,709	1,916,852	578,143
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,335,075	899,418	△ 435,657
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,335,075	899,418	△ 435,657
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	2,673,785	2,816,270	142,485	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,673,785	2,816,270	142,485

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費返還金	【収入未済】 生活保護費返還金	課税調査や資産調査等を重点的に進めた結果、返還すべき債権が増加したことによって増加
【不納欠損引当金】 生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないものなど	【不納欠損引当金】 生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないものなど	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
29年度	92.7%	7.3%
28年度	93.9%	6.1%
27年度	94.4%	5.6%

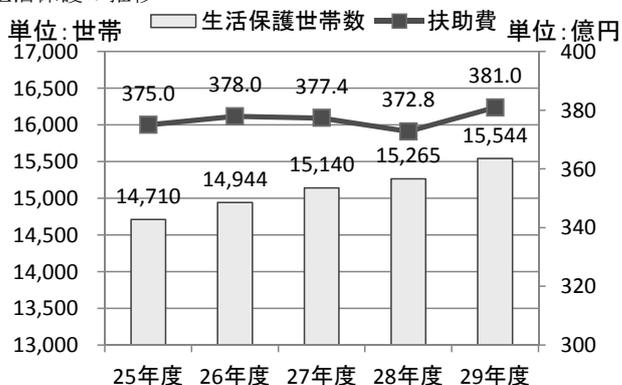
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

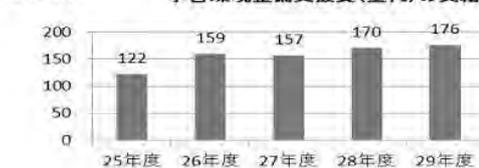
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	251.7	12.0	延 3,568.1	-
	金額	1,768,795	20,328	21,763	-
28年度	人数	257.3	13.0	延 4,125.9	-
	金額	1,700,020	23,454	22,825	-
対前年度	人数	△ 5.6	△ 1.0	△延 557.8	-
	金額	68,775	△ 3,126	△ 1,062	-

7 個別分析

◆生活保護の推移



◆学習環境整備支援費(塾代)の支給



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
ジュネリック使用率	66.6%	71.7%	73.5%
保護率	3.02%	3.00%	2.99%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆単身世帯のうち、特に高齢者世帯が増加したことによる住宅扶助費や入院に係る医療扶助費が増加したため、生活保護扶助費の一世帯あたりのコストが743円増加しました。
- ◆他法・他施策の活用では、平成29年8月の法改正で国民年金の受給資格期間が25年から10年に短縮されたことにより、新たに年金受給対象者となった被保護者への手続きの支援を組織的に実施し、10月から受給した年金を収入として認定しました。
- ◆自立支援として、稼働年齢層への就労支援をハローワークと連携を強化して実施しました。
- ◆保護適正化として、ジェネリック医薬品への転換や不適切な医療受給の抑制、長期入院ケースの施設・居宅への移行等を実施しました。
- ◆子どもの学習支援として、中学生に加え、高校生の進路支援として塾代や大学受験料等の助成を実施しました。

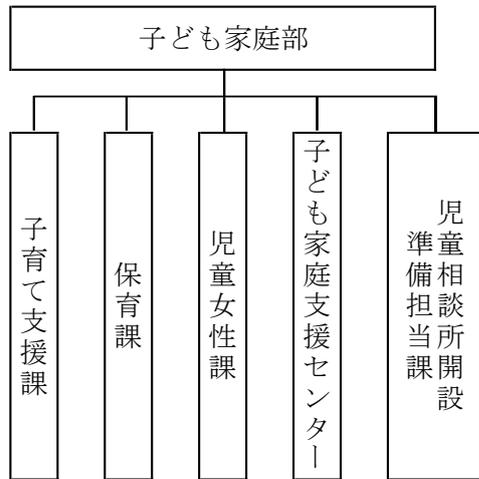
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めていきます。
- ◆平成30年度生活保護業務取組方針では、実施方針及び事業計画として、保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き、以下の6項目を選定し適切に取り組んでいきます。
 - (1) 基準改定・法改正への適切な対応
 - (2) 就労支援の推進
 - (3) 大学等への進学支援
 - (4) 扶養義務者の調査
 - (5) 医療扶助の適正な給付
 - (6) 返還金等債権の組織的な返納状況管理及び返納額の向上

【平成29年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆子どもたちの健やかな成長支援に係る全庁業務の統括調整機能を果たし、地域力の活用も含めた有機的な事業展開を図ります。
- ◆関係者との十分な協議を重ねて児童相談所設置計画の精度を高め、併せて必要な施設整備、職員確保等に最大限努めます。
- ◆改めて将来の保育需要を見極め、機動性・柔軟性に富んだ受皿の確保を図ります。また、改定予定の保育所保育指針に沿いつつ保育の質の確保・向上を図ります。
- ◆区立保育園の民営化等、効率的な体制整備を推進します。
- ◆篠崎育成室の円滑な開設を図るとともに、更なる新規開設を企画します。
- ◆女性施策を検証し時宜にかなった見直しを図ります。
- ◆全ての職員が、明るく挨拶を交わし、職務の背景や課題、事業趣旨を理解し、区民本位で率先垂範する職場づくりに努めます。

【所管事務】

子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、女性施策、児童相談所の開設準備 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	21,404,444	240,050	59,817	255,487	10,982,919	9,536,569	164,115	165,487
保育課	10,121,517	6,019,837	1,493,604	3,401	0	449,913	2,276	2,152,486
児童女性課	21,017,543	243,326	279,412	27	20,414,420	939	0	79,420
子ども家庭支援センター	883,856	419,357	187,316	3,417	45,167	8,779	762	219,058
児童相談所開設準備担当課	74,926	35,968	1,896	0	0	209	0	36,853
計	53,502,286	6,958,538	2,022,045	262,332	31,442,506	9,996,409	167,153	2,653,304
勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
子育て支援課	9,269,691	7,515,978	1,387,338	3	366,372	△ 12,134,753	595,388	△ 11,539,365
保育課	1,056,034	25,697	757,370	10,912	262,055	△ 9,065,483	369	△ 9,065,114
児童女性課	10,628,992	10,578,882	0	0	50,110	△ 10,388,551	15,068	△ 10,373,483
子ども家庭支援センター	144,601	124,934	424	0	19,243	△ 739,255	7,949	△ 731,306
児童相談所開設準備担当課	0	0	0	0	0	△ 74,926	0	△ 74,926
計	21,099,318	18,245,491	2,145,132	10,915	697,780	△ 32,402,968	618,774	△ 31,784,194

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額	社会資本整備等 投資活動収支差額	財務活動 収支差額	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C			
子育て支援課	△ 11,876,414	△ 214,986	0	△ 12,091,400	△ 406,832	12,498,232
保育課	△ 7,596,159	0	0	△ 7,596,159	0	7,596,159
児童女性課	△ 10,335,702	0	0	△ 10,335,702	0	10,335,702
子ども家庭支援センター	△ 559,986	8,698	0	△ 551,288	△ 11,295	562,583
児童相談所開設準備担当課	△ 40,496	△ 247,010	0	△ 287,506	0	287,506
計	△ 30,408,757	△ 453,298	0	△ 30,862,055	△ 418,127	31,280,182

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
子育て支援課	83,867	50,255	△ 9,643	43,255	7,763,571	3,402,706	3,651,257	4,784
保育課	16,910	23,212	△ 6,301	0	424,750	236,533	156,887	0
児童女性課	66,728	69,959	△ 3,231	0	0	0	0	0
子ども家庭支援センター	41,780	34,125	△ 867	8,523	410,663	370,250	8,380	0
児童相談所開設準備担当課	0	0	0	0	247,010	178,845	0	0
計	209,285	177,551	△ 20,042	51,778	8,845,994	4,188,334	3,816,524	4,784
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
子育て支援課	0	7,247	697,578	7,847,438	15,560	4	0	15,556
保育課	0	0	31,329	441,660	336,641	47	0	336,594
児童女性課	0	0	0	66,728	13,326	0	0	13,326
子ども家庭支援センター	0	0	32,034	452,443	21,878	0	0	21,878
児童相談所開設準備担当課	0	68,165	0	247,010	2,252	0	0	2,252
計	0	75,412	760,941	9,055,279	389,657	51	0	389,606
勘定科目 所 属	固定負債			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	E	特別区債	退職給与引当金					
子育て支援課	220,290	0	220,290	235,851	7,611,588	872,808	7,611,588	7,847,438
保育課	5,438,214	0	5,438,214	5,774,854	△ 5,333,194	△ 1,159,006	△ 5,333,194	441,660
児童女性課	222,710	0	222,710	236,036	△ 169,308	△ 492,545	△ 169,308	66,728
子ども家庭支援センター	360,201	0	360,201	382,079	70,364	274,746	70,364	452,443
児童相談所開設準備担当課	32,178	0	32,178	34,430	212,580	212,580	212,580	247,010
計	6,273,593	0	6,273,593	6,663,250	2,392,030	△ 291,417	2,392,030	9,055,279

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
子育て支援課	32	230,911	10,557	3	8,359	242	3,520	-	-
保育課	674	5,240,670	128,572	319	742,483	102,888	564,994	-	-
児童女性課	33	239,205	24,761	1	3,989	3,004	17,161	-	-
子ども家庭支援センター	48	376,706	22,552	12	42,650	165	1,043	-	-
児童相談所開設準備担当課	4	35,968	974	-	-	-	-	-	-
計	791	6,123,460	187,416	335	797,481	106,299	586,718	-	-

4 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の約6割を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約7割が固定的経費となっています。
- ◆区立保育園の民営化や給食調理委託などにより、固定的経費の割合は減少しています。今後も民間活力の導入や効率的な業務運営を進め、区民の方への支援をしていきます。
- ◆増加傾向にある保育需要に対応するため、認可保育園や小規模保育事業の提案募集により、過去最大の1,000人規模の定員拡大を行いました。保育需要が急増し、待機児童解消には至りませんでした。また、保育施設の整備補助を行ったことにより補助費の金額が大きく増額となっています。
- ◆「子どもの貧困」など子育て世帯を取り巻く課題が社会経済状況の変化に伴って複雑化しています。そこで、「子どもの成長支援」に向けた取り組みを強化する目的で、食の支援事業の新設や学習支援事業の拡充を行い、健やかな子どもの成長を支援しています。
- ◆児童相談所の土地取得や篠崎育成室の開室などにより、固定資産が増額となっています。
- ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、収納努力により20,874千円減少しました。今後も公平性の観点から引き続き納付勧奨をしていきます。

【平成29年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内や関係部署、関係団体との総合調整に努めるとともに子育て支援策の一層の充実を図ります。
- ◆保育ニーズの変化をとらえて今後の整備方針を決定し、あらゆる資源を活用して待機児童の解消に努めます。
- ◆区独自の保育士確保策や巡回指導などにより、私立保育施設の人材確保や保育の質の向上を支援します。
- ◆社会福祉法人えどがわとの連携を密にし、区立保育園の民営化を着実に推進します。
- ◆計画的な大規模改修と日常的な維持補修工事により、安全で快適な施設整備に努めます。
- ◆職員間の十分なコミュニケーションと連携により、常に区民の満足度を高めていく心構えで職務に取り組みます。

2 所管事務

- ◆子育て施策の計画及び調整に関する事
- ◆部及び課の庶務に関する事
- ◆私立幼稚園に関する事
- ◆私立保育園に関する事
- ◆認定こども園に関する事
- ◆地域型保育事業に関する事
- ◆認証保育所に関する事
- ◆保育園民営化等の調整に関する事
- ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関する事
- ◆私立保育所等の運営支援に関する事

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度は認可保育園等の過去最大の定員増となりましたが、保育ニーズは増加傾向にあります。認可保育園の整備を加速するため、認可保育園の新規開設に係る提案募集を開始し、平成30年度には平成29年度を超える定員増を目指します。
- ◆私立保育園などの保育士採用を支援するため、家賃補助などの支援に加え、就職祝い金の支給や区内私立保育園を紹介するバスツアーを行います。
- ◆私立保育園などの運営支援を担当する係を新設し、より安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標		27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
保育園等の定員 (人)		11,717	12,010	12,479	13,527	認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママ、認定保育室の定員(各年4月1日現在)
待機児童数 (人)	旧定義	347	397	420	-	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数 ※平成30年度から、保護者が育休中でも復職の意思がある場合は待機児童に含める「新定義」へと集計方法が変更となった
	新定義	-	-	850	440	

◆女性の社会進出などによる保育需要の増加に対応するため、平成30年4月開園の認可保育園12園、小規模保育所2園、事業所内保育所1園の新設及び認証保育所4園の認可保育園への移行により、過去最大の1,086名の定員拡大となりました。既存保育施設の定員変更等により、計1,048名の定員増となっています。

◆大規模な定員拡大をしたにもかかわらず、待機児童の定義が変更されたことにより、平成30年度の待機児童は20名増加となりました。なお、「新定義」による集計方法で比較すると、待機児童が多い0～2歳児の受入れが図られたことで410名の減少となり、施設整備の成果が表れています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	184,317	205,676	240,050	34,374	地方税	0	0	0	0
	物件費	187,372	94,248	59,817	△ 34,431	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	108,903	29,256	18,097	△ 11,159	国庫支出金	1,904,337	2,774,716	3,672,964	898,248
	維持補修費	187,243	248,311	255,487	7,176	都支出金	2,249,547	2,417,861	3,843,014	1,425,153
	扶助費	8,811,481	9,728,371	10,982,919	1,254,548	分担金及負担金	1,256,861	1,346,381	1,387,338	40,957
	補助費等	6,716,521	7,459,721	9,536,569	2,076,848	使用料及手数料	2	2	3	1
	減価償却費	161,237	155,747	164,115	8,368	その他	113,863	51,144	366,371	315,227
	不納欠損引当金繰入額	6,245	6,538	9,643	3,105	小計 H	5,524,610	6,590,105	9,269,691	2,679,586
	賞与・退職引当金繰入額	20,709	60,256	113,491	53,235	行政収支差額 I=H-G	△ 10,750,516	△ 11,368,762	△ 12,134,753	△ 765,991
	その他	0	0	42,352	42,352	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	16,275,126	17,958,867	21,404,444	3,445,577	通常収支差額 K=I+J	△ 10,750,516	△ 11,368,762	△ 12,134,753	△ 765,991	
特別費用 小計 L	2,427	1,630	1,577	△ 53	特別収入 小計 M	17,232	25,830	596,965	571,135	
特別収支差額 N=M-L	14,805	24,200	595,388	571,188	当期収支差額 O=K+N	△ 10,735,711	△ 11,344,562	△ 11,539,365	△ 194,803	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【扶助費】 私立保育園の運営費10,982,919千円	【扶助費】 公定価格の改定、認可保育園の増加により1,254,548千円の増加
	【補助費等】 私立保育園の整備助成費1,970,417千円、認証保育所の運営費補助1,414,301千円、地域型保育事業運営費補助682,777千円、私立幼稚園の運営費補助4,186千円など	【補助費等】 私立保育園などの整備助成や保育士確保事業の実施等により2,076,848千円増加
	【都支出金】 私立保育園や私立幼稚園などに対する収入3,843,014千円	【都支出金】 私立保育園の整備に伴う都補助金の増額などにより1,425,153千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	9,267,361	社会資本整備等投資活動収入	65,596	財務活動収入	0			
行政サービス活動支出	21,143,776	社会資本整備等投資活動支出	280,582	財務活動支出	0			
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,876,414	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 214,986	財務活動収支差額 C	0			
収支差額 D=A+B+C	△ 12,091,400	一般財源共通調整	△ 406,832	一般財源充当調整	12,498,232			

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	92,390	83,867	△ 8,523	流動負債 J	9,994	15,560	5,566
収入未済	54,573	50,255	△ 4,318	還付未済金	0	4	4
不納欠損引当金	△ 6,538	△ 9,643	△ 3,105	特別区債	0	0	0
その他	44,355	43,255	△ 1,100	賞与引当金	9,994	15,556	5,562
固定資産 H	6,795,992	7,763,571	967,579	固定負債 K	139,608	220,290	80,682
土地	3,402,706	3,402,706	0	特別区債	0	0	0
建物	2,627,503	3,651,257	1,023,754	退職給与引当金	139,608	220,290	80,682
工作物	5,168	4,784	△ 384	負債の部合計 L=J+K	149,602	235,851	86,249
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,738,780	7,611,588	872,808
建設仮勘定	18,317	7,247	△ 11,070	正味財産の部合計 M=I-L	6,738,780	7,611,588	872,808
その他	742,298	697,578	△ 44,720				
資産の部合計 I=G+H	6,888,381	7,847,438	959,057	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,888,381	7,847,438	959,057

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 私立保育園の保育料50,255千円 【固定資産】 主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」17園の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は2,057,840千円になります。なお、19年度から行っている民営化の効果を試算すると6,279,381千円になります。	【収入未済（流動資産）】 収納努力等により、私立保育園の保育料で4,318千円減少 【建物（固定資産）】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更及び船堀第二保育園の移転等により、1,023,754千円増加 【建設仮勘定】 篠崎育成室内部改修と清新第二おひさま保育園内部改修の終了により18,317千円の減少 清新第一保育園内部改修により7,247千円の増加
	主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

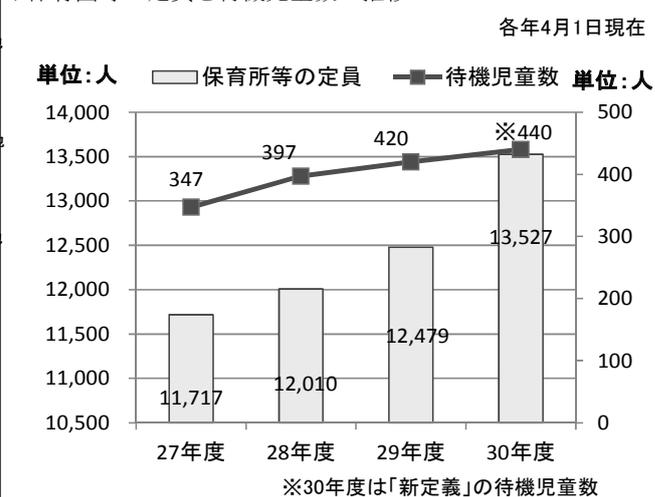
年度	扶助費	補助費等	その他
29年度	51.3%	44.6%	4.1%
28年度	54.2%	41.5%	4.3%
27年度	54.1%	41.3%	4.6%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	32	3	延 242	-
	金額	230,911	8,359	3,520	-
	うち時間外手当	10,557			
28年度	人数	28	3	延 120	-
	金額	197,152	8,138	1,432	-
	うち時間外手当	9,400			
対前年度	人数	4	0	延 122	-
	金額	33,759	221	2,088	-
	うち時間外手当	1,157			

7 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	23,661円	25,922円	30,767円
区民一人あたりの資産額	9,816円	9,943円	11,280円
区民一人あたりの負債額	208円	216円	339円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園の新設、認証保育所から認可保育園への移行、子ども・子育て支援新制度に基づく小規模保育所の新設など、定員拡大を図るため多様な保育施設の整備を行い、定員が1,086名増加しました。
- ◆私立保育園等委託費は11,213,318千円で1園あたり190,056千円です。
- ◆私立保育園などの保育士確保事業として、区独自の給与加算（月額1万円）や家賃補助事業の支給対象の拡大、新規採用の保育士に対する就職祝い品の支給等を行いました。依然として保育士の確保は厳しい状況にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年4月の保育園等の定員は、過去最大の定員増となりましたが、保育ニーズは増加傾向にあり、待機児童の解消に至っていません。平成30年度も認可保育園の整備を進め、平成31年4月には平成30年4月と同程度の定員拡大を図っていきます。
- ◆平成31年10月から開始される幼児教育・保育の無償化により、保育ニーズの更なる増加が予想されます。施設整備を進めていくとともに、今後の保育ニーズを見据えた保育施設のあり方を見極めていくことが必要です。
- ◆私立保育園などの保育士確保を支援するため、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組んでいきます。
- ◆私立保育園の増設や保育士確保にあわせ、保育の質の確保も重要となります。私立保育園等に対する巡回指導を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成29年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費	

1 事業の目的

◆児童福祉法上の認可私立保育園に対して、児童の保育に必要な経費（国基準）に、保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして支給します。

2 事業の基本情報

対象施設	区内私立保育園	59園	受益者負担	年度	利用者負担額
	区外私立保育園	48施設		25年度	1,101,962千円
	区外公立保育園	29施設		26年度	1,170,950千円
				27年度	1,242,958千円
				28年度	1,334,130千円
			29年度	1,374,856千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区立保育園民営化の継続や待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていくことが必要です。
また、国が示す保育園の運営費基準である公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	5,631	5,929	6,395	6,730	区内私立保育園の在籍児童数（各年4月1日現在） ※28年度のみ7月開園分含む
園数（園）	45	47	54	59	区内私立保育園数
成果の説明	◆平成29年度は新規園の設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が355人増加しました。 ◆平成14年度から区立保育園の民営化を開始し、運営を社会福祉法人えどがわに委託しています。（おひさま保育園） ◆平成25・26年度に1園ずつ、平成27年度2園、平成28・29年度に1園の民営化を行い、おひさま保育園は20園になりました。 ◆平成25年度に1園、平成28年度に6園、平成29年度には4園の保育園を新設しました。 ◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	22,801	24,942	32,575	7,633	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	0	132	3,258	3,126	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	2,356	2,356	行政収入	1,416,394	1,636,845	1,982,363	345,518	345,518
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	769,446	917,286	1,256,012	338,726	338,726
	扶助費	8,811,481	9,728,371	10,982,919	1,254,548	分担金及負担金	1,256,861	1,346,381	1,387,338	40,957	40,957
	補助費等	0	109,065	230,399	121,334	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	41,514	16,491	0	△16,491	△16,491
	不納欠損引当金繰入額	6,245	6,538	9,643	3,105	小計 H	3,484,214	3,917,004	4,625,713	708,709	708,709
	賞与・退職引当金繰入額	1,583	4,500	17,724	13,224	行政収支差額 I=H-G	△5,357,896	△5,956,544	△6,650,805	△694,261	△694,261
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	8,842,110	9,873,548	11,276,518	1,402,970	通常収支差額 K=I+J	△5,357,896	△5,956,544	△6,650,805	△694,261	△694,261
	特別費用 小計 L	2,427	1,630	112	△1,518	特別収入 小計 M	4,258	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	1,831	△1,630	△112	1,518	当期収支差額 O=K+N	△5,356,065	△5,958,174	△6,650,917	△692,743	△692,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 私立保育園保育委託費 10,982,919千円（区外園に通う江戸川区民分も含む） 【補助費等】 保育士等キャリアアップ事業等補助金、ICT化推進事業の増加 230,399千円 【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付費国庫負担金等1,982,363千円 【都支出金】 子どものための教育・保育給付費都負担金等1,256,012千円	【扶助費】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより1,254,548千円増加 【補助費等】 保育士等キャリアアップ事業等補助金、ICT化推進事業により121,334千円増加 【国庫支出金】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより345,518千円増加 【都支出金】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより338,726千円増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
委託費に係る在籍児童数一人あたりのコスト	29	6,731	人	1,675	131	28年度よりも公定価格が増加したことから、一人あたりのコストが131千円増加しました。
	28	6,395		1,544	53	
	27	5,929		1,491	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	48,035	40,612	△ 7,423	流動負債 J	1,261	2,182	921
収入未済	54,573	50,255	△ 4,318	還付未済金	0	4	4
不納欠損引当金	△ 6,538	△ 9,643	△ 3,105	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,261	2,178	917
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	17,617	30,841	13,224
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	17,617	30,841	13,224
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	18,878	33,022	14,144
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	29,157	7,590	△ 21,567
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	29,157	7,590	△ 21,567
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	48,035	40,612	△ 7,423	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	48,035	40,612	△ 7,423

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【収入未済】 保育料の収入未済50,255千円	【収入未済】 収納努力等により収入未済4,318千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
29年度	97.4%	2.6%
28年度	98.5%	1.5%
27年度	99.7%	0.3%

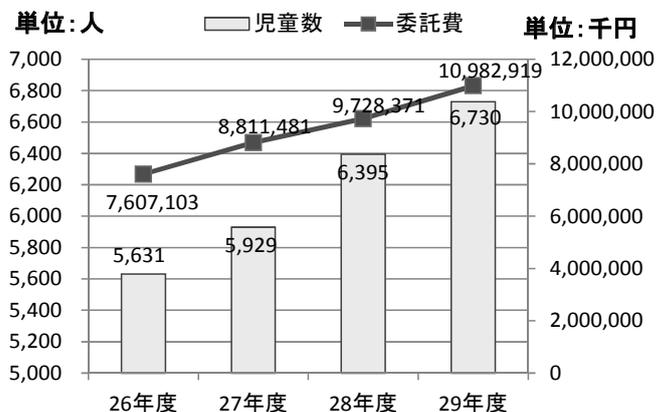
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4.5	-	延 33.9	-
	金額	32,466	-	493	-
28年度	人数	3.5	-	延 15.1	-
	金額	24,893	-	181	-
対前年度	人数	1.0	-	延 18.8	-
	金額	7,573	-	312	-

7 個別分析

◆在籍児童数と委託費の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	14.2%	13.6%	12.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆認可保育園の新設や区立保育園の民営化により、在籍児童数が355人増えました。
- ◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。
- ◆園数の増加、保育の質の向上や保育士等のキャリアアップに対する処遇改善などの補助制度の充実により、委託費、補助費が約14億円増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園民営化の継続や待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていく必要があります。また、国が示す幼児保育無償化や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成29年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立幼稚園振興経費	

1 事業の目的

- ◆子ども・子育て支援新制度に移行した園に対し、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費（運営費）を支出します。
- ◆私立幼稚園に通園させている保護者の負担軽減と、公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、保育料・入園料を補助します。

2 事業の基本情報

対象施設

	単位	27年度	28年度	29年度	()は区外施設です。
施設型給付	園	11 (4)	11 (3)	11 (2)	施設型給付と保護者負担軽減の区内施設数には、幼稚園型認定こども園1園を含みます。
就園奨励		28 (40)	28 (40)	26 (43)	
保護者負担軽減		39 (60)、類似2	39 (57)、類似2	37 (52)、類似1	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆国による幼児教育の無償化の進捗にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、多様な保育需要が高まる中、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受け入れ先としても期待されています。長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して引き続き補助を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
在籍児童数 (人)	10,179	9,823	9,716	9,661	区内私立幼稚園37園（幼稚園型認定こども園1園含む）の在籍児童数（各年5月1日現在）
成果の説明	◆在籍児童数は減少傾向にあり、平成29年度は55人減少しました。背景には乳幼児人口の減少の他、保育需要の高まり（保育施設の利用者の増加）、平成28年度末閉園（2園）の影響が考えられます。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	26,265	30,226	29,413	△ 813	地方税	0	0	0	0
	物件費	263	486	3,321	2,835	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	2,154	2,154	国庫支出金	367,862	411,759	447,686	35,927
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	651,974	657,141	671,418	14,277
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,982,705	4,113,101	4,185,828	72,727	使用料及手数料	2	2	3	1
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	9,755	0	△ 9,755
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,019,837	1,078,657	1,119,106	40,449
	賞与・退職引当金繰入額	1,805	7,429	11,038	3,609	行政収支差額 I=H-G	△ 2,991,200	△ 3,072,585	△ 3,110,494	△ 37,909
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	4,011,037	4,151,242	4,229,600	78,358	通常収支差額 K=I+J	△ 2,991,200	△ 3,072,585	△ 3,110,494	△ 37,909
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,309	892	0	△ 892
	特別収支差額 N=M-L	1,309	892	0	△ 892	当期収支差額 O=K+N	△ 2,989,891	△ 3,071,693	△ 3,110,494	△ 38,801

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 施設型給付費1,130,065千円、就園奨励費861,370千円、保護者負担軽減補助金2,052,601千円、預かり保育事業補助金141,792千円	【補助費等】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により72,727千円増加
	【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付費国庫負担金、就園奨励補助費補助金、預かり保育事業補助金 447,686千円	【国庫支出金】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により35,927千円増加
	【都支出金】 子どものための教育・保育給付費都負担金、預かり保育事業補助金 671,418千円	【都支出金】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により14,277千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営補助等に係る在籍児童数一人あたりのコスト	29	9,661	人	437,801	10,543	28年度よりも公定価格が増加したことから、一人あたりのコストが10千円増加しました。
	28	9,716		427,258	18,927	
	27	9,823		408,331	-	
	29					
	28					
	27					

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,523	1,991	468
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,523	1,991	468
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	21,274	28,197	6,923
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	21,274	28,197	6,923
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,796	30,188	7,392
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 22,796	△ 30,189	△ 7,393
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 22,796	△ 30,189	△ 7,393
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 99.0%	その他 1.0%
28年度	補助費等 99.1%	その他 0.9%
27年度	補助費等 99.3%	その他 0.7%

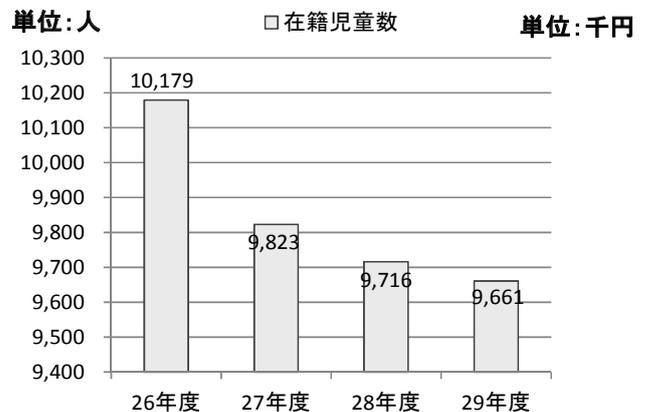
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4.0	-	延 30.8	-
	金額	29,312	-	451	-
28年度	人数	4.4	-	延 18.4	-
	金額	30,166	-	220	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	延 12.4	-
	金額	△ 854	-	231	-

7 個別分析

◆在籍児童数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区立幼稚園(2園)との経済的な負担格差を解消するために、所得制限を設けず保育料月額26,000円(上限)を補助する保護者負担軽減制度(昭和50年度要綱制定。平成11年度より現在の金額。)は、保護者から高い評価を受けています。
- ◆子ども・子育て支援新制度の適用を受ける園についても、国基準を大幅に下回る保育料を設定し、区立幼稚園や従来制度園との均衡を図っています。
- ◆多様な保育需要への対応も期待されており、預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して28年度より補助を開始しました。(29年度対象園:17園)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国による幼児教育無償化にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、多様な保育需要が高まる中、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受入れ先としても期待されています。長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して引き続き補助を行っていきます。

【平成29年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	保育従事職員宿舎借り上げ事業費	

1 事業の目的
 ◆保育従事者用の宿舎借り上げを行う保育事業者に対し、借り上げに係る費用の一部を補助することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図ります。

2 事業の基本情報

平成27年度事業開始

対象施設	認可保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所
対象者	常勤の保育士及び看護師、認定こども園に勤務する幼稚園教諭で保育従事者として認められる者
対象経費	賃借料、共益費、礼金及び更新料の7/8（国・都3/4、区1/8）、1住戸あたりひと月82,000円が補助基準額上限

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事業の効果を上げていくために、保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
 ◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
補助対象施設数（施設）	-	24	48	69	宿舎借り上げ補助金交付対象施設
補助対象延べ人数（人）	-	281	1,671	4,162	宿舎借り上げ補助金交付対象者の延べ人数

成果の説明
 ◆制度開始当初は採用後5年目までの保育従事者を補助対象としていましたが、平成28年9月、都が「待機児解消に向けた緊急対策」の中でその制限を撤廃しました。これを受けて、区も平成28年11月より年数制限を撤廃したこと、及び申請施設数が増加したこと等により、前年度よりも補助対象者延べ人数が2,491人増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,963	3,877	9,477	5,600	地方税	0	0	0	0
物件費	0	20	931	911	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	673	673	行政 国庫支出金	9,348	43,512	115,925	72,413
維持補修費	0	0	0	0	行政 都支出金	7,654	48,191	107,674	59,483
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	18,066	106,551	269,535	162,984	行政 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政 小計 H	17,002	91,703	223,599	131,896
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政 行政収支差額 I=H-G	△ 4,616	△ 20,582	△ 63,782	△ 43,200
賞与・退職引当金繰入額	1,590	1,837	7,438	5,601	金融 金融収支差額 J	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	通常 通常収支差額 K=I+J	△ 4,616	△ 20,582	△ 63,782	△ 43,200
小計 G	21,618	112,285	287,381	175,096	特別 特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	当期 当期収支差額 O=K+N	△ 4,616	△ 20,582	△ 63,782	△ 43,200
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 宿舎借り上げ賃借料、共益費等補助金269,535千円	【補助費等】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により162,984千円増加
【国庫支出金】 保育対策総合支援事業費国庫補助金115,925千円	【国庫支出金】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により72,413千円増加
【都支出金】 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費都補助金107,674千円	【都支出金】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により59,483千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
補助対象者一人あたりのコスト	29	4,162	人	69,049	1,852	平成28年度よりも補助基準額よりに近い単価での補助申請が増加したため
	28	1,671		67,196	△ 9,736	
	27	281		76,932	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	190	622	432
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	190	622	432
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	2,659	8,812	6,153
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,659	8,812	6,153
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,850	9,434	6,584
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 2,850	△ 9,434	△ 6,584
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 2,850	△ 9,434	△ 6,584
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 93.8%	その他 6.2%
28年度	補助費等 94.9%	その他 5.1%
27年度	補助費等 83.6%	その他 16.4%

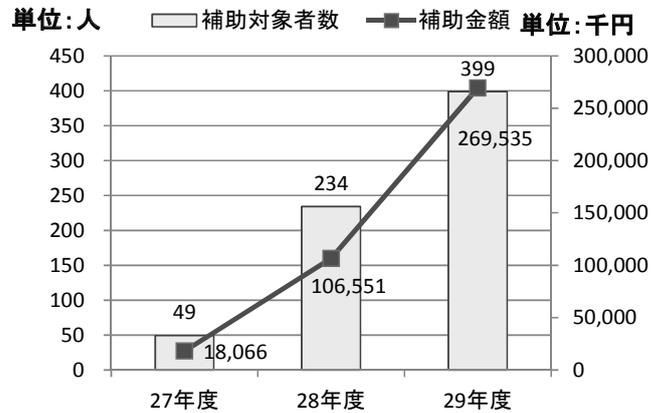
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.3	-	延 9.7	-
	金額	9,446	-	141	-
28年度	人数	1.0	-	延 2.3	-
	金額	3,870	-	27	-
対前年度	人数	0.3	-	延 7.4	-
	金額	5,576	-	114	-

7 個別分析

◆補助対象者数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育従事者用の宿舍借り上げに係る経費の一部を補助する本事業は、保育事業者と保育従事者から高い評価を得ています。
- ◆補助対象の拡大により、申請施設数が21施設、補助対象延べ人数が2,491人、補助金額が162,984千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆待機児童の解消を図るには、施設整備と合わせて保育士の確保が最優先課題となります。保育人材の確保、定着及び離職防止のために本事業を推進していくことは必要と考えます。
- また、事業の効果を上げていくために保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
- ◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視しながら、区の適正な取り組みを見極めていく必要があります。

【平成29年度 子ども家庭部保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設の新設や定員拡大を行うことが見込まれるため、更なる事務量の増加への対応をします。
- ◆保育料等の収入未済額について、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
認可保育所在籍児数(人)	9,992	10,073	10,299	10,567	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数(人)		163	201	209	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数(人)			113	226	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

- 成果の説明
- ◆平成29年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(95園、定員:10,925人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(12園、定員:213人)、事業所内保育所(2園、定員:38人)の保育施設計111園について行いました。また、平成30年4月の入園事務を、認可保育園(111園、定員12,098人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(2園、定員:38人)の保育施設129園について行いました。
 - ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、平成29年度は11園で給食調理業務委託を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,121,607	6,011,136	6,019,837	8,701	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,350,010	1,351,586	1,493,604	142,018	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	210,458	220,972	287,408	66,436	国庫支出金	286	324	323	△ 1
	維持補修費	256	441	3,401	2,960	都支出金	13,319	28,005	25,374	△ 2,631
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	807,602	792,662	757,370	△ 35,292
	補助費等	445,903	470,979	449,913	△ 21,066	分担金及び負担金	9,534	11,097	10,912	△ 185
	減価償却費	524	524	2,276	1,752	使用料及手数料	231,308	256,347	262,055	5,708
	不納欠損引当金繰入額	6,737	6,152	6,301	149	その他	1,062,049	1,088,435	1,056,034	△ 32,401
	賞与・退職引当金繰入額	374,438	605,047	2,146,185	1,541,138	小計 H	△ 7,237,426	△ 7,357,431	△ 9,065,483	△ 1,708,052
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,299,475	8,445,866	10,121,517	1,675,651	通常収支差額 K=I+J	△ 7,237,426	△ 7,357,431	△ 9,065,483	△ 1,708,052	
特別費用 小計 L	3,209	614	714	100	特別収入 小計 M	553,740	0	1,083	1,083	
特別収支差額 N=M-L	550,531	△ 614	369	983	当期収支差額 O=K+N	△ 6,686,895	△ 7,358,045	△ 9,065,114	△ 1,707,069	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 臨時職員賃金528,311千円、給食調理業務委託159,731千円、篠崎育成室管理運営経費79,426千円など	【物件費】 篠崎育成室開室により管理運営経費が79,426千円、給食調理業務委託園の3園増により45,003千円、船堀第二保育園及び篠崎育成室開室に伴う初度調弁で31,400千円の増加など
	【補助費等】 保育ママへの補助金422,961千円、団地併設保育園共同管理費分担金6,358千円など	【補助費等】 月次累計受託児数が減少したことにより、18,407千円の減少など
	【分担金及び負担金】 区立保育園保育料収入757,370千円	【分担金及び負担金】 区立保育園民営化(1園)により区立認可保育園保育料収入が35,292千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額		勘定科目		金額	
行政サービス活動収入	1,059,526	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0	0	0
行政サービス活動支出	8,655,685	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0	0	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,596,159	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0	0	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,596,159	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	0	7,596,159	7,596,159

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,410	16,910	△ 10,500	流動負債 J	279,466	336,641	57,175
収入未済	33,562	23,212	△ 10,350	還付未済金	39	47	8
不納欠損引当金	△ 6,152	△ 6,301	△ 149	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	279,427	336,594	57,167
固定資産 H	115,994	424,750	308,756	固定負債 K	4,038,125	5,438,214	1,400,089
土地	86,580	236,533	149,953	特別区債	0	0	0
建物	506	156,887	156,381	退職給与引当金	4,038,125	5,438,214	1,400,089
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,317,592	5,774,854	1,457,262
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 4,174,188	△ 5,333,194	△ 1,159,006
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,174,188	△ 5,333,194	△ 1,159,006
その他	28,908	31,329	2,421				
資産の部合計 I=G+H	143,404	441,660	298,256	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	143,404	441,660	298,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 区立認可保育園保育料、育成室使用料など23,212千円	主な増減理由	【収入未済】 収納努力等により10,350千円の減少。
	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物156,887千円		【建物】 篠崎育成室開室により149,953千円の増加。
	【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円		【土地】 篠崎育成室開室により156,381千円の増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	59.5%	14.8%	25.7%
28年度	71.2%	16.0%	12.8%
27年度	73.8%	16.3%	9.9%

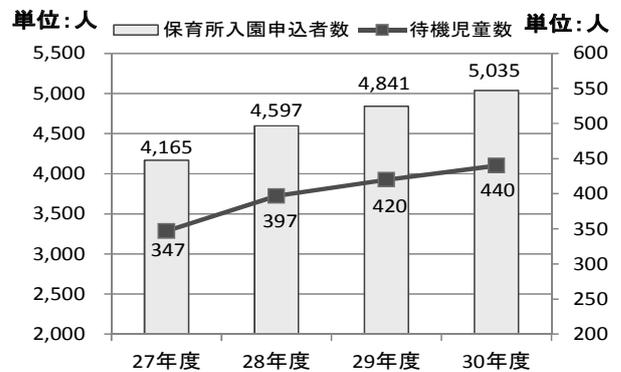
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	674	319	延 102,888	-
	金額	5,240,670	742,483	564,994	-
	うち時間外手当	128,572			
28年度	人数	690	321	延 104,668	-
	金額	5,265,072	735,152	536,388	-
	うち時間外手当	132,146			
対前年度	人数	△ 16	△ 2	△延 1,780	-
	金額	△ 24,402	7,331	28,606	-
	うち時間外手当	△ 3,574			

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた人数です。

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	12,066円	12,191円	14,549円
区民一人あたりの資産額	214円	207円	635円
区民一人あたりの負債額	6,590円	6,232円	8,301円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆定員の拡大により、平成29年4月入園申込数は4,841人（決定数：3,011人、不承諾数：1,830人）となり、事務量は平成28年度に引き続き大幅に増加しましたが、臨時職員等の活用により対応しました。

【参考】平成30年度4月入園申込数は、5,035人（決定数3,554人、不承諾数1,481人）

待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた人数です。

◆子どもたちの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。

◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.04%です。（調定額：2,144,935,320円、収納額：2,124,385,920円）

◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知による督促催告、訪問による督促催告、呼出による収納指導や滞納処分（納税課に執行委任）などを実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も施設の新設により定員を大幅に拡大するため、更なる事務量の増加に対応する必要があります。

◆保育料等の収入未済額は、前年度比で減少していますが、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成29年度 子ども家庭部保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容	保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約380人で、これまで16,500人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月		
保育ママ人数	約200人		
保育ママ要件	資格等と年齢		
利用者負担額	月額17,000円		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安心安全な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。

◆認可保育所等の新設により、0歳児保育の受け皿が拡大される中で、保育ママ制度の特色・魅力を充分周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
保育ママ人数(人)	202	201	200	193	年度末の人数です。
受託児数(人)	396	395	389	381	年間利用者数です。
巡回指導回数(回)	1,149	1,006	1,172	1,233	年間巡回指導件数です。

成果の説明
 ◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年3回行い、29年度は8人の保育ママを新たに認定しました。
 ◆保育ママホームページを改修し、制度の魅力を発信に努め、193人の保育ママで、年間381人の受託を行いました。
 ◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年20回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	39,039	48,470	47,495	△ 975	地方税	0	0	0	0
物件費	25,396	22,083	15,956	△ 6,127	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	16,743	11,131	6,396	△ 4,735	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,068	8,903	9,318	415
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	432,942	457,921	439,514	△ 18,407	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	155	155	その他	161	657	145	△ 512
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,229	9,560	9,463	△ 97
賞与・退職引当金繰入額	2,721	13,017	19,397	6,380	行政収支差額 I=H-G	△ 497,869	△ 531,931	△ 513,053	18,878
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	500,098	541,491	522,516	△ 18,975	通常収支差額 K=I+J	△ 497,869	△ 531,931	△ 513,053	18,878
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,969	0	1,083	1,083
特別収支差額 N=M-L	3,969	0	1,083	1,083	当期収支差額 O=K+N	△ 493,899	△ 531,931	△ 511,970	19,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【補助費等】	保育ママへの補助金422,961千円、報償費14,836千円、傷害保険料1,434千円など		【補助費等】 月次累計受託児数が減少したことにより18,407千円減少
	【物件費】	保育システム保守委託料6,396千円、貸与物品等購入費6,334千円、研修用等食糧費1,331千円など		【物件費】 システム委託契約金額が下がったこと等により6,127千円減少
【都支出金】	保育力強化事業補助金5,848千円、貸与物品購入に対する補助金2,752千円、保育補助金718千円	【都支出金】 保育力強化事業対象保育ママの増加と貸与物品購入の増加により415千円増加		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの年間コスト	29	381	人	1,371,433	△ 20,575	前年に比べ短期間利用児が多かったため、前年度より21千円減となりました。
	28	389		1,392,008	125,937	
	27	395		1,266,071	-	
受託児一人あたりの月次平均コスト	29	3,380	人	154,591	1,020	受託児数は減少したが、定額のコストがあるため、前年度より1千円増となりました。
	28	3,526		153,571	6,699	
	27	3,405		146,872	-	
保育ママ一人あたりの年間コスト	29	193	人	2,707,337	△ 118	補助金内容等に変更がなかったため、前年度と比べ同程度となりました。
	28	200		2,707,455	219,405	
	27	201		2,488,050	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,536	3,051	515
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,536	3,051	515
固定資産 H	0	928	928	固定負債 K	36,655	49,289	12,634
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	928	928	退職給与引当金	36,655	49,289	12,634
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,191	52,340	13,149
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 39,191	△ 51,412	△ 12,221
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,191	△ 51,412	△ 12,221
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	928	928	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	928	928

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 宇喜田保育ママ室の残存価格が928千円です。	主な増減理由	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により928千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	補助費等 84.1%	その他 15.9%
28年度	補助費等 84.6%	その他 15.4%
27年度	補助費等 86.6%	その他 13.4%

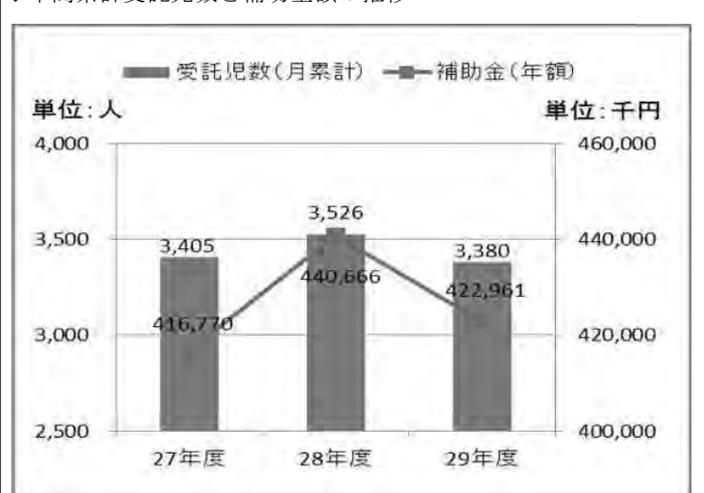
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.1	-	-	-
	金額	47,495	-	-	-
28年度	人数	6.3	-	延 142.0	-
	金額	48,470	-	950	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△延 142.0	-
	金額	△ 975	-	△ 950	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを8人認定し、年間381人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間1,200回を超える巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆平成29年度は認可保育所等の新設により、0歳児保育の受け皿が拡大されたことや育休取得等のため、年間を通じて受託児数が少ない状況となりました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、受託児数が少ないほど、受託児一人あたりの単価は上がる傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保護者の育児休業取得期間の延長や各地域に認可保育所・企業主導型保育所が新設されたことで、保育需要が変化してきている状況です。保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度や保育制度の変更に伴い、保育の種類が多様化する中で、0歳児保育における保育ママ制度の特色・魅力を様々な手段で充分周知していくことが必要です。

【平成29年度 子ども家庭部保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費(合算)	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。(育成室条例第2条)
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報【一部指定管理施設】(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は605頁参照)

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、篠崎育成室	備考	開室時間	9時～17時
所在地	江戸川区北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)ほか		サービス	9時30分～16時 ①9時30分～13時30分
建物面積	3,363.11㎡		有形固定資産取得価格	268,185千円
建設年月日	昭和48年5月18日ほか		減価償却累計額	112,226千円
			提供時間	②14時～16時
			休業日	土・日曜、祝祭日、年末年始

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用を希望する発達障害児の需要に対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
一日利用定員(人)	150	155	155	185	年度末時点の一日利用定員(一日に受け入れ可能な人数)です。
在籍児童数(人)	477	510	499	518	3/1現在の在籍児童の実人数です。(年齢等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。)
延べ利用児童数(人)	21,282	24,756	26,321	28,112	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じて、必要な療育を行いました。
 - ◆篠崎育成室を開室しました。(平成29年12月開室、指定管理者による運営)
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来(無料相談)も実施しました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。
 - ◆育成室利用児の適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。
 - ◆児童によって一週間の通室日数が異なるため、一日利用定員より在籍児童数の方が多くなります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	401,357	396,057	403,977	7,920	地方税	0	0	0	0
物件費	37,240	42,129	142,148	100,019	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	14,239	15,210	60,104	44,894	国庫支出金	0	45	50	5
維持補修費	1,698	1,742	18,009	16,267	都支出金	0	367	205	△ 162
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,851	4,964	2,381	△ 2,583	使用料及手数料	9,517	11,081	10,912	△ 169
減価償却費	100	100	1,335	1,235	その他	142,699	166,226	166,408	182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	152,217	177,718	177,575	△ 143
賞与・退職引当金繰入額	16,276	28,933	95,949	67,016	行政収支差額 I=H-G	△ 309,304	△ 296,208	△ 486,224	△ 190,016
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	461,521	473,926	663,799	189,873	通常収支差額 K=I+J	△ 309,304	△ 296,208	△ 486,224	△ 190,016
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	23,299	1,405	0	△ 1,405
特別収支差額 N=M-L	23,299	1,405	0	△ 1,405	当期収支差額 O=K+N	△ 286,005	△ 294,803	△ 486,224	△ 191,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	篠崎育成室管理運営経費79,426千円、臨時職員賃金11,608千円など		【物件費】	篠崎育成室管理運営費79,426千円及び開設に伴う初度調弁16,649千円の増加など
	【補助費等】	通室にかかる交通費の補助金1,989千円、講演会講師謝礼等392千円		【補助費等】	通室にかかる交通費の補助対象縮小により2,731千円の減少など
	【行政収入(その他)】	自立支援給付費事業収入151,371千円など		【行政収入(その他)】	利用児童数の増加により自立支援給付費事業収入が182千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員1人あたりの年間コスト	29	185	人	3,588,103	530,516	行政費用の増加に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが531千円増加しました。
	28	155		3,057,587	80,032	
	27	155		2,977,555	-	
在籍児童数1人あたりの年間コスト	29	518	人	1,281,465	331,714	在籍児童数は微増しましたが、行政費用の増加に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが332千円増加しました。
	28	499		949,752	44,808	
	27	510		904,943	-	
延べ利用児童数1人あたりのコスト	29	28,112	人	23,613	5,607	延べ利用児童数は増加しましたが、行政費用の増加に伴い、利用児童1日1人(利用1回)あたりのコストが6千円増加しました。
	28	26,321		18,006	△ 637	
	27	24,756		18,643	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,088	1,140	52	流動負債 J	12,204	14,878	2,674
収入未済	1,088	1,140	52	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,204	14,878	2,674
固定資産 H	123,004	419,889	296,885	固定負債 K	176,149	239,208	63,059
土地	86,580	236,533	149,953	特別区債	0	0	0
建物	506	155,959	155,453	退職給与引当金	176,149	239,208	63,059
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	188,353	254,086	65,733
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 64,261	166,944	231,205
建設仮勘定	11,729	0	△ 11,729	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,261	166,944	231,205
その他	24,189	27,397	3,208				
資産の部合計 I=G+H	124,092	421,030	296,938	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	124,092	421,030	296,938

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円	主な増減理由	【土地】 篠崎育成室開室により149,953千円の増加
	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物など155,959千円		【建物】 篠崎育成室開室により155,453千円の増加
	【その他（固定資産）】 篠崎育成室、鹿本育成室立木27,397千円		【その他（固定資産）】 篠崎育成室開室により3,208千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	60.9%	21.4%	17.7%
28年度	83.6%	8.9%	7.5%
27年度	87.0%	8.1%	4.9%

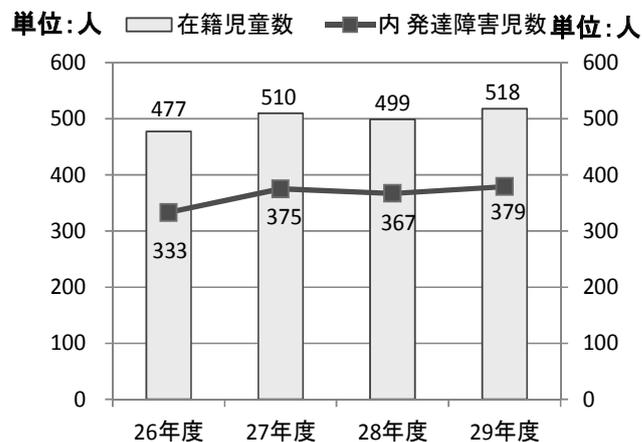
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	29.8	68.0	延 2,216.2	-
	金額	231,262	171,697	12,730	-
28年度	人数	30.0	68.0	延 2,725.4	-
	金額	230,399	165,501	14,494	-
対前年度	人数	△ 0.2	0	△ 延 509.2	-
	金額	863	6,196	△ 1,764	-

7 個別分析

◆在籍児童数と内 発達障害児数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	98.9%	99.1%	41.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩・葛西・鹿本・篠崎育成室の一日の利用定員は185名で、在籍児童数は518名（3月1日現在）となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が高くなっています。
- ◆篠崎育成室を平成29年12月に開室し、一日の利用定員30名でしたが、平成30年4月には55名に拡大しました。
- ◆児童5人に対して指導員1人の配置基準以上に、保育士や専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を手厚く配置しています。
- ◆療育のスキル向上のために、職員研修を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆発達障害児を中心とした利用希望者の需要に対応するため、臨海育成室を平成30年10月に開室し、一日の利用定員22名を予定しています。

【平成29年度 子ども家庭部児童女性課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	-

1 組織目標

- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。 ◆ひとり親家庭自立支援施策の推進をします。
- ◆手当・子ども医療費助成の円滑執行と適切な債権管理をします。
- ◆女性が輝く社会づくりの推進をします。 ◆効率的効果的な仕事の進め方の検討をします。
- ◆ワークライフバランスの推進をします。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費の助成等に関すること ◆子どもの健やかな成長支援に関すること
- ◆子どもの居場所事業に関すること ◆子どもの食の支援事業に関すること
- ◆ひとり親家庭の児童に対する学習支援に関すること
- ◆女性施策及び女性センター運営に関すること ◆女性総合相談 ◆男女共同参画の推進 ◆女性活躍社会推進の啓発

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童扶養手当受給者を就労支援につなぐ事により、就労者数の増加及び就労者の所得の増加を推進していく必要があります。
- ◆手当等過払金の適正な管理を行うために、受給者への個別訪問や実地調査等により生活実態の把握を行い、過払金の発生を未然に防止する取り組みを行うとともに、発生した手当等過払金については、早期に徴収に向けた取り組みを実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
児童扶養手当 受給世帯(世帯)	5,848	5,686	5,535	5,282	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給対象世帯(世帯)	2,456	2,470	2,506	2,474	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給対象世帯割合(%)	42.0	43.4	45.3	46.8	各年度3月31日現在

- 成果の説明
- ◆児童扶養手当受給世帯
児童扶養手当の受給世帯数は減少傾向です。
 - ◆児童扶養手当一部支給対象世帯
児童扶養手当は、受給者の所得が全額支給対象基準以上になると段階的に一部支給になります。また、所得が一部支給基準以上になると全額支給停止となる手当です。
 - ◆児童扶養手当一部支給対象世帯割合
児童扶養手当受給者のうち、一部支給対象世帯の占める割合は増加傾向です。受給者の減少、一部支給対象世帯割合の増加は、手当の目的である自立の促進と家庭生活の安定・向上が図られていることを意味します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	578,100	583,969	243,326	△ 340,643	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	404,132	467,446	279,412	△ 188,034	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	107,428	148,763	104,498	△ 44,265	行政収入	9,348,825	8,965,399	8,812,681	△ 152,718	△ 152,718
	維持補修費	222	4,316	27	△ 4,289	都支出金	1,785,121	1,793,752	1,766,201	△ 27,551	△ 27,551
	扶助費	20,914,615	20,710,482	20,414,420	△ 296,062	分担金及負担金	312	454	0	△ 454	△ 454
	補助費等	320,668	43,861	939	△ 42,922	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	942	942	0	△ 942	その他	64,526	95,206	50,111	△ 45,095	△ 45,095
	不納欠損引当金繰入額	2,084	4,545	0	△ 4,545	小計 H	11,198,784	10,854,811	10,628,992	△ 225,819	△ 225,819
	賞与・退職引当金繰入額	34,692	219,310	79,320	△ 139,990	行政収支差額 I=H-G	△ 11,064,599	△ 11,180,061	△ 10,388,551	791,510	791,510
	その他	7,926	0	100	100	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	22,263,382	22,034,872	21,017,543	△ 1,017,329	通常収支差額 K=I+J	△ 11,064,599	△ 11,180,061	△ 10,388,551	791,510	791,510
	特別費用 小計 L	0	5,663	0	△ 5,663	特別収入 小計 M	22,475	150,051	15,068	△ 134,983	△ 134,983
	特別収支差額 N=M-L	0	144,388	15,068	△ 129,320	当期収支差額 O=K+N	△ 11,057,559	△ 11,035,673	△ 10,373,483	662,190	662,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【扶助費】 児童手当支給費11,356,790千円、乳児養育手当支給費873,197千円、子ども医療助成費3,626,015千円、児童扶養手当支給費2,678,778千円など</p> <p>【国庫支出金】 児童手当国庫負担金 7,923,326千円 児童扶養手当国庫負担金 888,084千円など</p> <p>【都支出金】 児童手当都負担金1,684,429千円 子どもの居場所創設事業費都補助金29,521千円など</p>	<p>【扶助費】 児童手当の対象児童数、平均受給単価の減少により児童手当支給費が119,855千円減少。児童扶養手当受給世帯数の減少、一部支給対象世帯割合の増加により児童扶養手当支給費が9,562千円減少。</p> <p>【国庫支出金】 児童手当の対象児童数が減少したことにより、児童手当国庫支出金が73,178千円減少。平成29年度に子ども家庭支援センター事業が独立したため、母子衛生費国庫負担金等が70,717千円減少。</p> <p>【都支出金】 平成29年度に子ども家庭支援センターが独立したため、母子衛生費都負担金などが23,616千円減少し、新たに子どもの居場所創設事業費都負担金などが45,796千円増加。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,634,233	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,969,934	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,335,702	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,335,702	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,335,702

④貸借対照表

(千円)

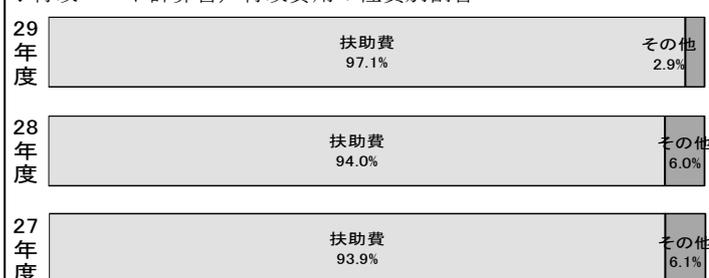
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	113,400	66,728	△ 46,672	流動負債 J	26,512	13,326	△ 13,186
収入未済	110,291	69,959	△ 40,332	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,310	△ 3,231	3,079	特別区債	0	0	0
その他	9,420	0	△ 9,420	賞与引当金	26,512	13,326	△ 13,186
固定資産 H	410,744	0	△ 410,744	固定負債 K	378,776	222,710	△ 156,066
土地	370,250	0	△ 370,250	特別区債	0	0	0
建物	2,827	0	△ 2,827	退職給与引当金	378,776	222,710	△ 156,066
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	405,289	236,036	△ 169,253
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	118,856	△ 169,308	△ 288,164
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	118,856	△ 169,308	△ 288,164
その他	37,668	0	△ 37,668				
資産の部合計 I=G+H	524,145	66,728	△ 457,417	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	524,145	66,728	△ 457,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 各種手当等の過誤払金のうち、返還されていない額の累計。	【土地】 平成29年度より、子ども家庭支援センター事業が独立したため、子ども家庭支援センター352,092千円などが減少。
	【建物】 平成29年度より、子ども家庭支援センター事業が独立したため、中葛西子育てひろば2,827千円が減少。
	【収入未済】 手当等の過誤払金に対する納付勧奨の強化により、40,332千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

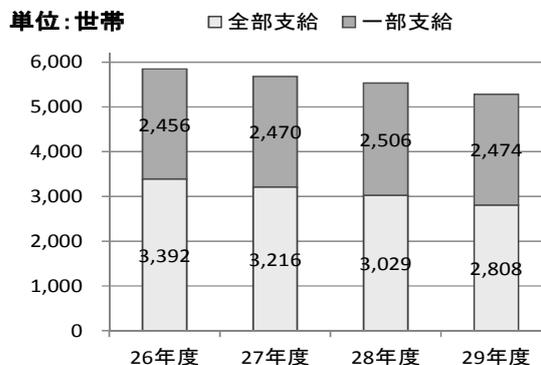


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	33	1	延 3,004	-
	金額	239,205	3,989	17,161	-
	うち時間外手当	24,761			
28年度	人数	70	14	延 3,045	-
	金額	535,174	48,652	18,266	-
	うち時間外手当	36,792			
対前年度	人数	△ 37	△ 13	△ 延 41	-
	金額	△ 295,969	△ 44,663	△ 1,105	-
	うち時間外手当	△ 12,031			

7 個別分析

◆児童扶養手当の受給世帯数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	32,366円	31,805円	30,211円
区民一人あたりの資産額	776円	757円	96円
区民一人あたりの負債額	588円	585円	339円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各手当支給費および医療助成費が減少しています。少子化による対象児童の減少と景気の影響による世帯収入の増加が大きな要因と考えられます。今後も、就労支援プログラムを積極的に活用し、ひとり親家庭等の就労支援を行い自立を促進していきます。
- ◆手当等の過誤払金について、納付勧奨の強化により、収入未済額が減少しています。平成28年度に導入したシステムの活用に加え、戸別訪問による納付勧奨や、督促内容を検討し、反映させた結果、納付回数が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童扶養手当受給者を就労支援につなぐ事により、就労者数の増加及び就労者の所得の増加を推進していく必要があります。
- ◆積極的な納付勧奨を継続し、過誤払金の返還を促進していきます。手当額の変更や支給停止に該当する事由が発生した際の早期把握に取り組み、今後の過誤払金発生を抑制していきます。

【平成29年度 子ども家庭部児童女性課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。 ◆ひとり親家庭自立支援策を推進します。
- ◆手当・子ども医療費助成の円滑執行と適切な債権管理を行います。
- ◆女性が輝く社会づくりを推進します。 ◆効率的効果的な仕事の進め方の検討をします。
- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進します。

2 事業の基本情報

- 【ひとり親家庭学習支援事業】平成28年4月～ 中学生対象：「江戸川さくら塾」「えどさく先生」
平成29年4月～ 小学生対象：「江戸川さくら塾ジュニア」高校生対象：「江戸川さくら予備校」
- 【健やかな成長を支援する居場所事業】平成29年7月～ 小・中・高校生対象
- 【食の支援事業】平成29年8月～子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」食事がボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」
- ◆平成28年度までは中事業であった学習支援事業を、平成29年度より成長支援事業のひとつとして大事業にしています。

3 子どもの成長支援事業経費の課題

- ◆区民のニーズに答えるため、ひとり親家庭学習支援事業の対象者を小学生や高校生に広げていく必要があります。また中学生のニーズの高い葛西地区の学習支援の定員枠を広げる必要があります。
- ◆学習支援事業だけでは支援が足りない子どもへ、精神的支援や食事支援、生活支援を行い「生きる力」を育む居場所が必要です。
- ◆食が十分でない、もしくは食生活が偏っている家庭に食を直接届け、合わせて家庭の問題の解決を図る、アウトリーチ型の支援の必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
ひとり親家庭学習支援事業 実施人数(人)	-	-	131	216	学習支援を実施した児童の数
健やかな成長を支援する子どもの 居場所事業実施人数(人)	-	-	-	21	居場所登録を行った児童の数
食の支援事業実施人数(人)	-	-	-	75	食の支援を実施した児童の数

- 成果の説明
- ◆ひとり親家庭学習支援事業
対象者を中学生→小学生・高校生に拡大したことにより、実施人数が増加しています。
 - ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
平成29年7月より開所した居場所では、ひとりひとりの児童に丁寧な支援を行うことができました。登録していた中学3年生11名はすべて高校への進学を決めています。
 - ◆食の支援事業
平成29年8月から実施した食の支援事業は、全国的にも非常にめずらしい取組として、東京都より先駆的事业に採択され、おうち食堂については10/10での補助を受けました。ています。また食の支援を通じて、家庭のさまざまな問題に向き合い対応することで、関わる家庭の生活状況が良い方向に向上しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	-	6,794	-	地方税	-	0	-		
物件費	-	68,332	-	特別区財政調整交付金	-	0	-		
うち委託料	-	65,095	-	国庫支出金	-	0	-		
維持補修費	-	0	-	都支出金	-	45,796	-		
扶助費	-	0	-	分担金及負担金	-	0	-		
補助費等	-	0	-	使用料及手数料	-	0	-		
減価償却費	-	0	-	その他	-	136	-		
不納欠損引当金繰入額	-	0	-	小計 H	-	45,932	-		
賞与・退職引当金繰入額	-	4,865	-	行政収支差額 I=H-G	-	△ 34,159	-		
その他	-	100	-	金融収支差額 J	-	0	-		
小計 G	-	80,091	-	通常収支差額 K=I+J	-	△ 34,159	-		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	2,084	-		
特別収支差額 N=M-L	-	2,084	-	当期収支差額 O=K+N	-	△ 32,075	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 子どもの居場所事業運営委託料23,493千円 居場所備品購入費等 2,085千円 ひとり親家庭学習支援事業委託料36,262千円 郵送料736千円 消耗品368千円 子どもの食の支援委託料5,342千円	主な増減理由
【その他(行政費用)】 成長支援補助費100千円	
【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金12,006千円 ひとり親家庭生活向上費 23,839千円 子どもの貧困対策支援事業費都補助金2,786千円 子ども家庭支援 区市町村包括補助事業費都補助金7,165千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援 にかかるコスト	29	311	人	243,090	-	平成29年度より事業新設
	28	-		-	-	
	27	-		-	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	375	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	375	-
固定資産 H	-	0	-	固定負債 K	-	6,264	-
土地	-	0	-	特別区債	-	0	-
建物	-	0	-	退職給与引当金	-	6,264	-
工作物	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	6,639	-
インフラ資産	-	0	-	正味財産の部	-	△ 6,639	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 6,639	-
その他	-	0	-				
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	28年度	29年度		28年度	29年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
29年度	85.3%	14.7%
28年度	-	-
27年度	-	-

◆人に関わるコストの内訳

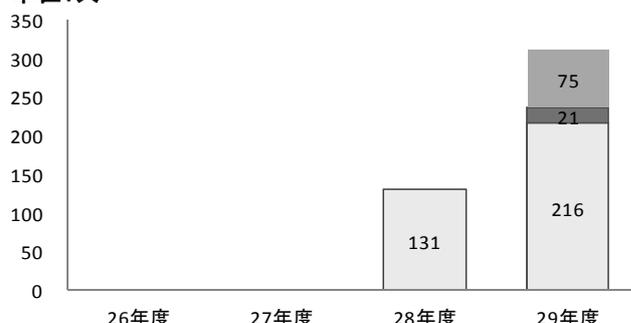
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.0	-	延 7.2	-
	金額	6,794	-	48,618	-
28年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	延 7.2	-
	金額	6,794	-	48,618	-

7 個別分析

◆成長支援事業を実施した人数

単位:人



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ひとり親家庭学習支援事業および健やかな成長を支援する子どもの居場所事業で支援を行った中学3年生の児童66名全員が、高校進学を果たしています。これはひとり一人に寄り添った丁寧な支援の成果と考えられます。

◆平成29年8月より開始しました「食の支援事業」について、8ヶ月の間に75名の児童に支援を行うことができました。他の自治体にはない取組事業としても注目されています。

「食の支援」をきっかけとして、家庭の抱える問題を解決に導くアウトリーチ型の支援として、保護者の意識の変化や保育園入園や就労の動機づけにつながるなど、単なる食事の提供にとどまらない支援の効果が少しずつ表れてきています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支援の必要な子どもが区内にはまだ潜在的に多く存在していると考えられます。そのような子どもを支援につなぐには、子どもに関わる大人たちの「気づきの目」が大切です。より多くの人に「子どもの貧困問題」を知ってもらい、ひとりでも多くの子どもを成長支援事業等の支援につなげられるよう努力していきます。

◆学習支援ボランティアや食事支援ボランティア、地域での子ども食堂等、子どもを温かく見守り支援を行っていく支援者を増やしていく必要があります。現在ある社会資源を活用しながら、子どもの「育ち」を支援する気運の醸成をはかり、子どもを応援する地域の大人をたくさん増やしていけるよう、取り組んでいきます。

【平成29年度 子ども家庭部子ども家庭支援センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子ども家庭支援センター関係費	-

1 組織目標

- ◆子どもと家庭の相談支援及び子育て支援策を充実します。
- ◆ひとり親家庭自立支援施策を拡充し、給付や貸付等、経済的支援事業の円滑執行と適切な債権管理を行います。
- ◆貧困対策を含む子どもの成長支援及び児童虐待防止対策を推進します。
- ◆児童相談所開設準備担当課と連携し、江戸川区児童相談所開設に向けた準備を行います。

2 所管事務

- ◆子どもと家庭に関する総合相談及び子育て支援事業
- ◆ファミリー・サポート事業
- ◆ひとり親家庭等の福祉のために必要な事業
- ◆児童虐待防止対策
- ◆子どもの健やかな成長に向けた支援に関する事業

3 子ども家庭支援センター関係費の課題

- ◆児童相談所の開設に向けて、相談受付体制や児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子どもと家庭に関する相談は、民間活力の利用等も含め、効率的な運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
相談件数(件)	9,973	7,850	7,965	8,690	子どもと家庭の総合相談、母子・ひとり親相談、ひとり親相談室すずらんの相談件数
訪問件数(回)	2,208	3,405	3,148	2,921	虐待対策ワーカーによる家庭、施設への訪問件数

- 成果の説明
- ◆保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭に関する様々な相談に対応するとともに、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行いました。
 - ◆児童虐待等の通報に対して、随時会議を開き、組織的な判断を行い、必要により児童相談所や関係機関と連携し、総合的に対応しました。また、継続的な支援を必要とする家庭に対しては定期的な訪問等を行い、虐待予防に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	-	419,357	-	行政収入	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	187,316	-		特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	49,774	-		国庫支出金	-	-	74,402	-
	維持補修費	-	-	3,417	-		都支出金	-	-	50,532	-
	扶助費	-	-	45,167	-		分担金及負担金	-	-	424	-
	補助費等	-	-	8,779	-		使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	762	-		その他	-	-	19,243	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	867	-		小計 H	-	-	144,601	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	218,190	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 739,255	-
	その他	-	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	883,856	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 739,255	-		
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	7,949	-		
特別収支差額 N=M-L	-	-	7,949	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 731,306	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物リース41,122千円、そよ風松島荘管理運営(指定管理)75,136千円、ショートステイ委託9,903千円、ひとり親家庭総合相談委託17,317千円、システム改修委託8,110千円 など 【扶助費】 ひとり親家庭自立支援給付金22,120千円 入院助産扶助費16,411千円 区外母子生活支援施設広域入所措置費5,666千円 など 【補助費等】 そよ風松島荘の維持補修に係る管理運営委託(指定管理)2,055千円 など	主な増減理由	平成29年度より課となったため、子ども家庭支援センター関係費を新設

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	144,544	社会資本整備等投資活動収入	11,028	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	704,530	社会資本整備等投資活動支出	2,330	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 559,986	社会資本整備等投資活動収支差額 B	8,698	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 551,288	一般財源共通調整	△ 11,295	一般財源充当調整	562,583

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	41,780	-	流動負債 J	-	21,878	-
収入未済	-	34,125	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	△ 867	-	特別区債	-	0	-
その他	-	8,523	-	賞与引当金	-	21,878	-
固定資産 H	-	410,663	-	固定負債 K	-	360,201	-
土地	-	370,250	-	特別区債	-	0	-
建物	-	8,380	-	退職給与引当金	-	360,201	-
工作物	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	382,079	-
インフラ資産	-	0	-	正味財産の部	-	70,364	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	70,364	-
その他	-	32,034	-				
資産の部合計 I=G+H	-	452,443	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	452,443	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 母子福祉生活一時資金貸付16,111千円、女性福祉資金貸付17,238千円 など	主な増減理由
【土地】 子ども家庭支援センター352,092千円、中葛西子育てひろば18,158千円	
【建物】 中葛西子育てひろば8,380千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

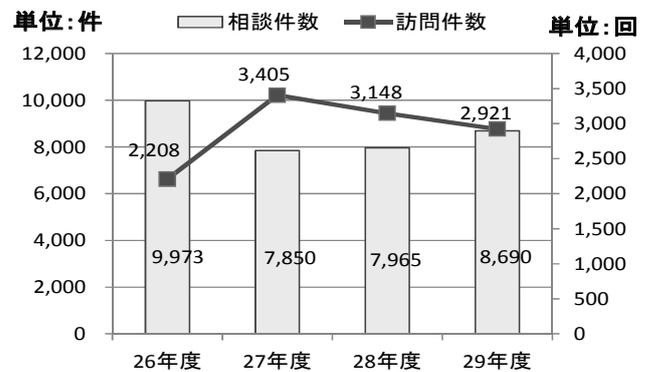
年度	給与関係費 47.4%	物件費 21.2%	その他 31.4%
29年度			
28年度		-	
27年度		-	

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	48	12	延 165	-
	金額	376,706	42,650	1,043	-
	うち時間外手当	22,552			
28年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	48	12	延 165	-
	金額	376,706	42,650	1,043	-
	うち時間外手当	22,552			

7 個別分析

◆子ども家庭支援センターの相談、訪問件数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	-	-	1,270円
区民一人あたりの資産額	-	-	650円
区民一人あたりの負債額	-	-	549円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童虐待防止対策の強化及び平成32年度(2020年度)の児童相談所開設に向け、平成29年度から課となり、子ども家庭支援センター関係費を新設しました。
- ◆行政費用の性質別割合の約半分は、給与関係費となっていますが、多岐にわたる相談に対して、専門の相談員がきめ細かに対応するとともに、支援を必要とする家庭へのケースワーク等も積極的に行いました。
- ◆母子生活支援施設「そよ風松島荘」の運営は、指定管理制度を導入しており、施設の運営に関する人件費が指定管理料に含まれるため、行政費用における物件費の割合も多くなっています。
- ◆母子生活支援施設の入所や入院助産等、一部の事業には利用者負担が発生しています。ショートステイの利用者負担は、保護者が委託施設へ直接支払うため、区の収入にはなっていません。
- ◆貸付の返済が困難になった場合には、返済計画の変更等を勧め、収入未済の減に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所の開設に向けて、子ども家庭支援センターの事業も相談受付体制や児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子どもと家庭に関する相談は、民間活力の利用等も含め、効率的な運営を検討していく必要があります。

【平成29年度 子ども家庭部子ども家庭支援センター 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	子ども家庭費		児童福祉費		子ども家庭支援センター関係費		子ども家庭支援センター庁舎管理経費	

1 事業の目的

- ◆子どもとその家庭に関する総合相談機関として、子育てや家庭の悩みを抱える区民に適切な指導及び援助を行うとともに、児童虐待に対して児童相談所や健康サポートセンター等既存の相談窓口と連携し、総合的に対応することにより、区民が安心して健やかに子育てできるよう支援します。
- ◆来所面談用の5つの「相談室」のほか、「会議室」があり、会議以外にもファミリーサポート事業や子育てに関する講座、ひとり親家庭の学習支援事業「さくら塾」の会場として利用されています。また、1階には、「ひとり親相談室すずらん」があります。

2 施設の基本情報

施設名	子ども家庭支援センター			施設内容 1階：事務室、多目的室（ひとり親相談室すずらん） 2階：相談室5室、会議室 ※建物は平成27年7月～平成32年6月の長期リース契約。
所在地	瑞江2-9-15			
建物面積	643.794㎡	有形固定資産取得価格	-	
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	-	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※日曜、祝休日、年末年始は休館			

3 子ども家庭支援センター庁舎管理経費の課題

- ◆様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮しながら、安全な施設の維持管理に努める必要があります。
- ◆光熱水費については、江戸川区環境行動計画に基づき、適正な管理を実施し、経費削減に努めます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	-	-	-	46,464	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m³)	-	-	-	329	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	◆始業前や昼休み、終業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費の削減に努めました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	-	9,913	-	行政収入	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	46,283	-		特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	851	-		国庫支出金	-	-	0	-
	維持補修費	-	-	1,363	-		都支出金	-	-	8,223	-
	扶助費	-	-	0	-		分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	0	-		使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-		その他	-	-	0	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-		小計 H	-	-	8,223	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	5,742	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 55,078	-
	その他	-	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	63,301	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 55,078	-		
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 55,078	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 建物リース41,122千円、建物日常清掃手数料2,314千円、施設の光熱水費1,921千円 など</p> <p>【維持補修費】 昇降機設備保守点検790千円、消防用設備保守点検110千円、自動ドア保守点検86千円、間仕切り壁設置工事120千円 など</p> <p>【都支出金】 建物リース料に対する子供家庭支援区市町村包括補助8,223千円</p>	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	29	293	日	216,044	-	
	28	-		-		
	27	-		-		
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	576	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	576	-
固定資産 H	-	352,092	-	固定負債 K	-	9,479	-
土地	-	352,092	-	特別区債	-	0	-
建物	-	0	-	退職給与引当金	-	9,479	-
工作物	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	10,055	-
インフラ資産	-	0	-	正味財産の部	-	342,037	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	342,037	-
その他	-	0	-				
資産の部合計 I=G+H	-	352,092	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	352,092	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【土地】 子ども家庭支援センター敷地352,092千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	73.1%	15.7%	11.2%
28年度	-	-	-
27年度	-	-	-

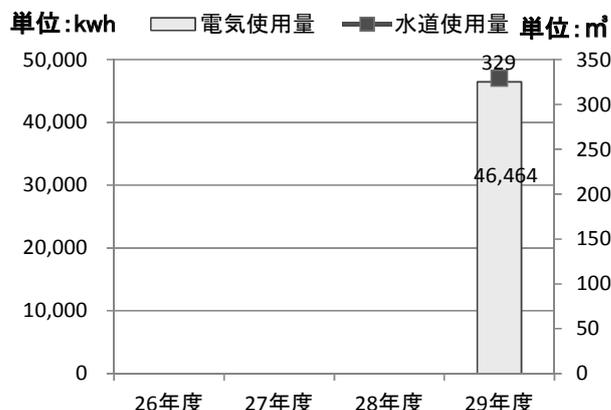
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,913	-	-	-
28年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-

7 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度から課となったため、子ども家庭支援センター庁舎管理経費を新設しました。
- ◆子ども家庭支援センターでは、子育て相談や子どもの心理相談、ファミリーサポートの説明会、ひとり親家庭の学習支援事業等で、様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆環境行動計画に基づき、前年度比マイナス1%の削減目標達成に向けて、光熱水費の管理を行い、温度設定管理や細かな消灯等による節電への取り組みを行っていきます。

【平成29年度 子ども家庭部児童相談所開設準備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童相談所開設準備関係費	-

1 組織目標

- ◆2020年4月の開設に向けて、江戸川区児童相談所のあるべき姿を迫ります。
- ◆あるべき姿に連動した児童相談所設置計画案の精査をします。
- ◆児童相談所整備スケジュールに則った事務を遂行します
- ◆人材の確保に努めていきます。
- ◆児童養護施設、里親など援助体制の整備に取り組みます。

2 所管事務

- ◆児童相談所運営に向けた準備、調整に関すること。
- ◆児童相談所の施設整備に関すること。
- ◆専門職人材の確保に関すること。
- ◆児童養護施設設置、運営に向けた整備に関すること。
- ◆里親制度の普及、啓発及び新規里親開拓に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 児童相談所開設準備関係費の課題

- ◆江戸川区児童相談所のあるべき姿を迫るにあたり、現在、江戸川区を管轄している東京都や他自治体の児童相談所から児童相談行政の実態や開設にあたっての留意点などを学び、計画を作成していく必要があります。
- ◆江戸川区が目指す児童相談行政を実施できるような施設設計に努めていきます。
- ◆開設に必要な人材確保に向けて、児童相談所開設の周知及び職員の気運醸成を図る必要があります。
- ◆何らかの事情により実の親が育てられない子ども達について、社会で養育していくための社会的養護環境整備が必要であり、中でも家庭養育優先の理念に基づき、里親制度の普及に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
児童相談所開設準備経費(千円)	-	-	-	321,936	投資活動支出と行政費用を合算した児童相談所開設準備に係る経費
職員勉強会参加延人数(人)	-	-	-	773	職員勉強会(計5回)の参加延人数

投資活動支出：土地の購入費用や設計業務委託費など資産を形成するために支出した費用

行政費用：人件費や物件費など行政サービスを行うために支出した費用

- 成果の説明
- ◆東京都内の児童相談所だけでなく、近隣県や政令市、中核市などの視察も行き、実態の把握や知識の習得に努めました。
 - ◆東京都下水道局が所管していた土地を児童相談所用地とし、土質調査等を行った上で売買契約を結び取得しました。
 - ◆設計業務を行い、4階建ての児童相談所の設計が完了しました。
 - ◆区職員の気運醸成と専門職の内部養成への動機づけを図るため、外部講師を招いた「児童相談所開設に向けた職員勉強会」を5回開催し、延773人が参加しました。
 - ◆里親の登録については、現在、東京都江東児童相談所が管轄していますが、江戸川区内の社会的養護の援助体制を充実させるために、江戸川区も協力して里親制度の周知を行い普及に努めました。
 - ◆区有地を活用した児童養護施設の公募を行い、事業者を選定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	-	35,968	-	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	1,896	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	456	-	国庫支出金	-	-	0	-
	維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
	扶助費	-	-	0	-	分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	209	-	使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	0	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	0	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	36,853	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 74,926	-
	その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	74,926	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 74,926	-	
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-	
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 74,926	-	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 児童相談所用地買収に伴う土地鑑定評価委託費 456千円 児童相談所用地の草刈費 404千円 里親制度リーフレットの印刷費 176千円 など	主な増減理由
【補助費等】 職員勉強会等における講師謝礼 209千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,496	社会資本整備等投資活動支出	247,010	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 40,496	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 247,010	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 287,506	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	287,506

④貸借対照表

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	2,252	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	2,252	-
固定資産 H	-	247,010	-	固定負債 K	-	32,178	-
土地	-	178,845	-	特別区債	-	0	-
建物	-	0	-	退職給与引当金	-	32,178	-
工作物	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	34,430	-
インフラ資産	-	0	-	正味財産の部	-	212,580	-
建設仮勘定	-	68,165	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	212,580	-
その他	-	0	-				
資産の部合計 I=G+H	-	247,010	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	247,010	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 児童相談所用地取得費 178,845千円			
【建設仮勘定】 児童相談所新築設計業務委託費 61,236千円 児童相談所新築工事土質調査委託費 6,929千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

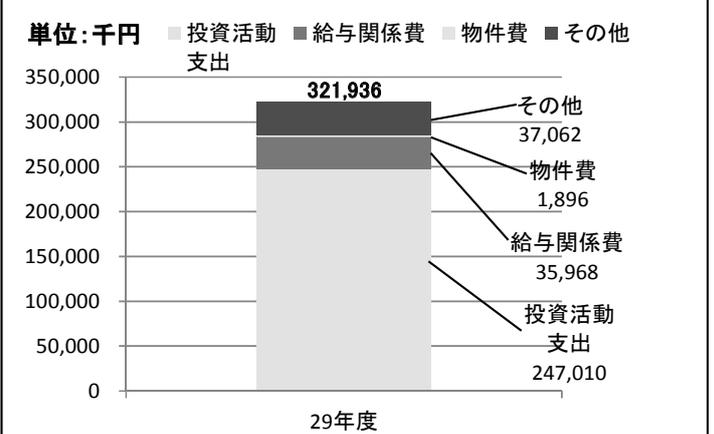
年度	給与関係費	その他
29年度	48.0%	52.0%
28年度	-	-
27年度	-	-

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4	-	-	-
	金額	35,968	-	-	-
	うち時間外手当	974	-	-	-
28年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	4	-	-	-
	金額	35,968	-	-	-
	うち時間外手当	974	-	-	-

7 個別分析

◆児童相談所開設準備経費



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	-	-	108円
区民一人あたりの資産額	-	-	355円
区民一人あたりの負債額	-	-	49円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆様々な児童相談所の視察や東京都との協議を重ねることで、江戸川区児童相談所のあるべき姿として3つの一元化（①指揮系統の一元化、②支援対応の一元化、③窓口の一元化）という方針を固めました。
- ◆児童相談所用地取得費や設計業務等の委託費などの投資活動支出が多くを占め、児童相談所建設に向けた基盤づくりを行うことができました。
- ◆外部講師を招いて職員勉強会を開催したことにより、専門的な児童相談所の知識習得、実態把握を行うことができ、そこから職員気運醸成を図ることができました。
- ◆里親制度の認知度を高めるため、制度周知のリーフレットを町会や自治会などに配布しました。
- ◆児童養護施設事業者の公募決定により、江戸川区で初めての児童養護施設を2021年4月に開設する予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所設置市としての政令指定を受けるため、厚生労働省との協議を進めていく必要があります。
- ◆江戸川区児童相談所のあるべき姿である3つの一元化を軸に、業務体制、業務マニュアル、他部署や関係機関との連携など、実際に業務することを想定した準備、調整に努めていきます。
- ◆児童相談所建設に向けて、構築した基盤を基に、区民の方が来所しやすいような施設整備を、区民の方の理解を得たうえで進めていく必要があります。
- ◆今後も定期的な勉強会を開催し職員気運醸成や内部養成を図っていくことで、専門職の人材確保、育成に努めていきます。
- ◆地域で一体となって子どもを育てていくために、里親制度の周知を引き続き行い、里親制度の普及を図っていく必要があります。
- ◆児童養護施設の開設に向けて、事業者に対して開設支援を行っていく必要があります。

【平成29年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    HD[健康部] --- HPC[江戸川保健所]
    HD --- HP[健康推進課]
    HD --- HS[健康サービス課]
    HD --- DM[地域医療担当課]
    HD --- MI[医療保険課]
    HD --- HPP[保健予防課]
    HD --- LH[生活衛生課]
    HD --- MS[医療安全担当課]
        
```

【組織目標】

- ◆地域力を活用した健康づくりの普及・向上を図ります。
- ◆地域共生社会と在宅療養体制の充実を推進します。
- ◆防災、感染症対策など危機管理対応の充実・強化を図ります。
- ◆子どもの貧困の視点からの保健事業の見直しをします。
- ◆母子・精神保健ニーズへの的確な対応をします。
- ◆自殺防止計画策定により対策事業を強化します。
- ◆医療保険制度広域化への適切な対応と適正な制度運用をします。
- ◆健康で安全な食・生活環境を確保します。
- ◆効率的な執行体制の構築と区民のための職員育成を進めます。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、長寿医療、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	2,408,537	177,853	1,278,625	840	753,572	110,588	8,943	78,116
健康サービス課	4,565,661	1,077,579	2,809,143	17,317	96,974	30,904	61,581	472,163
医療保険課	16,611,888	9,320	2,800	0	0	0	0	16,599,768
保健予防課	896,037	285,304	235,202	2,960	41,341	208,674	9,161	113,395
生活衛生課	609,744	352,243	90,883	5,010	0	7,960	8,444	145,204
計	25,091,867	1,902,299	4,416,653	26,127	891,887	358,126	88,129	17,408,646

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課	847,306	81,194	763,871	0	2,241	△ 1,561,231	6,210	△ 1,555,021
健康サービス課	235,836	154,189	8,401	4,890	68,356	△ 4,329,825	149,853	△ 4,179,972
医療保険課	5,524,616	3,204,136	0	0	2,320,480	△ 11,087,272	1,041	△ 11,086,231
保健予防課	148,508	147,174	0	0	1,334	△ 747,529	25,553	△ 721,976
生活衛生課	68,939	15,889	0	51,134	1,916	△ 540,805	2,879	△ 537,926
計	6,825,205	3,602,582	772,272	56,024	2,394,327	△ 18,266,662	185,536	△ 18,081,126

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
健康推進課	△ 1,502,401	0	0	△ 1,502,401	0	1,502,401
健康サービス課	△ 3,947,650	△ 159,295	0	△ 4,106,945	△ 11,175	4,118,120
医療保険課	△ 11,085,437	181	0	△ 11,085,256	△ 2,320,480	13,405,737
保健予防課	△ 658,776	△ 12,513	0	△ 671,288	0	671,288
生活衛生課	△ 431,026	0	0	△ 431,026	0	431,026
計	△ 17,625,290	△ 171,627	0	△ 17,796,916	△ 2,331,655	20,128,572

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	166,126	15,444	150,218	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,548,991	1,339,270	1,168,049	22,383
医療保険課	10,620	11,020	△ 498	98	0	0	0	0
保健予防課	1,527	0	0	1,527	123,354	37,260	49,641	0
生活衛生課	0	0	0	0	149,687	52,257	87,938	0
計	12,147	11,020	△ 498	1,625	2,988,158	1,444,231	1,455,846	22,383
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
健康推進課	0	0	464	166,126	10,884	0	0	10,884
健康サービス課	0	4,514	14,776	2,548,991	65,643	0	0	65,643
医療保険課	0	0	0	10,620	544	0	0	544
保健予防課	0	0	36,453	124,882	16,922	0	0	16,922
生活衛生課	0	0	9,493	149,687	20,713	0	0	20,713
計	0	4,514	61,186	3,000,306	114,706	0	0	114,706
勘定科目 所 属	固定負債			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	E	特別区債	退職給与引当金					
健康推進課	171,729	0	171,729	182,613	△ 16,487	△ 52,619	△ 16,487	166,126
健康サービス課	1,088,026	0	1,088,026	1,153,668	1,395,323	△ 73,027	1,395,323	2,548,991
医療保険課	8,013	0	8,013	8,557	2,062	△ 975	2,062	10,620
保健予防課	265,577	0	265,577	282,499	△ 157,617	△ 50,689	△ 157,617	124,882
生活衛生課	347,382	0	347,382	368,095	△ 218,408	△ 106,900	△ 218,408	149,687
計	1,880,727	0	1,880,727	1,995,432	1,004,873	△ 284,210	1,004,873	3,000,306

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
健康推進課	20	169,887	4,040	1	4,178	363	1,893	17	3,780
健康サービス課	151	1,064,261	24,995	3	10,670	4,684	30,803	10	626
医療保険課	1	8,503	748	-	-	-	-	-	-
保健予防課	33	269,044	9,157	4	10,515	1,020	7,923	10	2,429
生活衛生課	50	343,590	9,985	3	8,555	-	-	6	98
計	255	1,855,285	48,925	11	33,918	6,067	40,619	43	6,933

4 所管部長からの説明

- ◆区民の健康寿命の延伸を図るため、地域力を活用した健康づくり事業を実施しています。保健衛生情報の分析や費用対効果の検証を踏まえ、効果的な方法を引き続き検討し、区民が主体的に取り組む健康づくり事業を推進します。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、区民が安心して出産・子育てをすることができる環境づくりを推進しています。増加する母子保健ニーズへ効果的に対応するよう事業を展開していきます。
- ◆在宅療養体制を構築する取り組みとして、江戸川区医師会が開始した在宅療養患者搬送支援事業への補助を実施しました。超高齢社会に向けて、医療関係団体との円滑な連携により、地域共生社会を実現する施策の充実を図ります。
- ◆平成29年度に「江戸川区いのち支える自殺対策計画」が策定されました。本計画に基づき、関係機関との連携を図り自殺防止対策を強化します。
- ◆医療保険制度改革による国民健康保険広域化に対応し医療保険制度の適正な運用を引き続き行うとともに、今後も増加が見込まれる医療費の適正化を一層図ります。
- ◆災害医療体制を整備するため、緊急医療救護所及び医療救護活動拠点に災害時の医療活動に必要な資器材を配備し、医療関係団体との合同訓練を実施しました。今後も関係団体と円滑に連携し、更なる体制強化を進めます。
- ◆食中毒事件の増加や住宅宿泊事業法への対応などの新たな課題に的確に対応し、区民の安全・安心な生活環境を確保します。適正な衛生指導を行い、区民・関係団体の自主的な活動・衛生管理を推進し、生活衛生の向上を図ります。

【平成29年度 健康部 健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	-

1 組織目標

- ◆医療関係団体との円滑な連携により区民の健康を保持増進するとともに、在宅療養体制の充実、災害医療体制の整備を進めます。
- ◆人口動態統計や健(検)診データを活用した健康づくりの課題整理と方向性の検討、受動喫煙防止対策の周知・啓発を進めます。
- ◆各種健(検)診の効果的な受診勧奨と受診率の向上を図ります。
- ◆地域保健活動の組織横断的な総合調整及び推進をします。
- ◆公害健康被害補償事務・大気汚染障害認定事務の効率的な執行体制を構築します。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置、広報、部の庶務に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医療関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析、地域保健活動の総合調整・指導に関すること。
- ◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科健診、歯科保健に係る事務に関すること。
- ◆公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診をはじめとする各種健(検)診の受診率向上は区民の健康寿命の延伸を図るために重要な課題であり、効率的かつ効果的な受診勧奨と受診率向上に引き続き取り組みます。
- ◆平成28年度より公害健康被害補償事務の一部委託をしています。今後の被認定者の推移により、効率的な事務の執行に努めます。
- ◆区民の生命と健康を守るため、いつでも安心して医療が受けられる医療体制を確保するとともに、超高齢社会に向けた医療・介護のニーズ増に対応するため、医療関係団体の運営事業の計画的かつ効率的な支援と連携を推進します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
がん検診受診率 (%) (受診者数)	10.0 (112,322)	11.2 (123,059)	10.3 (114,587)	9.6 (108,271)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数(人)	6,234	5,771	6,751	7,184	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明
- ◆がん検診受診率(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
平成27年1月から乳がん検診(マンモグラフィ検査)を医師会医療検査センターに加え東京臨海病院、江戸川病院で実施し検査会場を拡大するなどにより、横ばいだった受診率は平成27年度は上昇しましたが、平成28年度以降は微減となっています。平成29年度は受診率の向上への取り組みとして、医師会医療検査センターで開始した40歳未満の区民健診におけるがん検診同時受診や、がん予防推進月間(9月)における各町会・自治会への受診勧奨チラシの配布などを実施しました。
 - ◆成人歯科健診受診者数
受診者数は減少傾向にありましたが、平成28年度から開始した40歳、50歳を迎える対象者への受診勧奨はがき送付を継続したこと及び受診対象者の増加から、平成29年度の受診者は28年度に続き増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	154,679	177,932	177,853	△ 79	地方税	0	0	0	
物件費	1,350,200	1,294,186	1,278,625	△ 15,561	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	1,305,496	1,249,319	1,219,101	△ 30,218	国庫支出金	28,915	25,414	21,308	
維持補修費	108	209	840	631	都支出金	47,339	56,624	59,886	
扶助費	775,078	776,671	753,572	△ 23,099	分担金及負担金	785,440	786,988	763,871	
補助費等	94,668	96,624	110,588	13,964	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	9,453	9,453	8,943	△ 510	その他	10,247	2,660	2,242	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	871,942	871,685	847,306	
賞与・退職引当金繰入額	11,382	41,019	71,971	30,952	行政収支差額 I=H-G	△ 1,523,625	△ 1,534,228	△ 1,561,231	
その他	0	9,819	6,145	△ 3,674	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	2,395,567	2,405,913	2,408,537	2,624	通常収支差額 K=I+J	△ 1,523,625	△ 1,534,228	△ 1,561,231	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	10,412	5,857	6,210	
特別収支差額 N=M-L	10,412	5,857	6,210	353	当期収支差額 O=K+N	△ 1,513,213	△ 1,528,371	△ 1,555,021	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 各種健(検)診(がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診)委託料977,243千円、休日・夜間等診療事業委託料201,434千円など	【物件費】 健(検)診委託料ががん検診受診者数減少などにより38,925千円減少、災害医療対策費が緊急医療救護所等整備により15,377千円皆増、休日・夜間等診療事業委託料が7,721千円増加など
【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費752,036千円など	【扶助費】 公害健康被害に係る補償給付費が遺族補償一時金の支給件数の減少などにより23,023千円減少など
【分担金及負担金】 補償給付費納付金752,036千円、公害健康被害予防事業助成金10,248千円など	【補助費等】 障害者歯科診療所補助費が8,351千円増加、在宅療養推進補助費が在宅療養患者・高齢者搬送支援事業補助の実施により4,848千円皆増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	847,307	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,349,707	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,502,401	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,502,401	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,502,401

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,152	10,884	1,732
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,152	10,884	1,732
固定資産 H	168,944	166,126	△ 2,818	固定負債 K	123,660	171,729	48,069
土地	15,444	15,444	0	特別区債	0	0	0
建物	152,883	150,218	△ 2,665	退職給与引当金	123,660	171,729	48,069
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	132,812	182,613	49,801
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	36,132	△ 16,487	△ 52,619
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	36,132	△ 16,487	△ 52,619
その他	618	464	△ 154				
資産の部合計 I=G+H	168,944	166,126	△ 2,818	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	168,944	166,126	△ 2,818

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 江戸川区口腔保健センター15,444千円 【建物】 江戸川区口腔保健センター110,740千円、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局28,749千円、保健所10,729千円 江戸川区歯科医師会に無償貸与している江戸川区口腔保健センターの土地984.07㎡と建物438.40㎡を有償貸与した場合の貸付金額は年間21,489千円となります。	【建物】 減価償却により江戸川保健所は2,146千円減少、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局は1,369千円減少（耐用年数等の修正に伴い江戸川区口腔保健センターは851千円増加） 【その他（固定資産）】 江戸川区歯科医師会（口腔保健センター）に無償貸与している歯科用ユニットは減価償却により154千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	扶助費	その他
29年度	53.1%	31.3%	15.6%
28年度	53.8%	32.3%	13.9%
27年度	56.4%	32.4%	11.2%

◆人に関わるコストの内訳

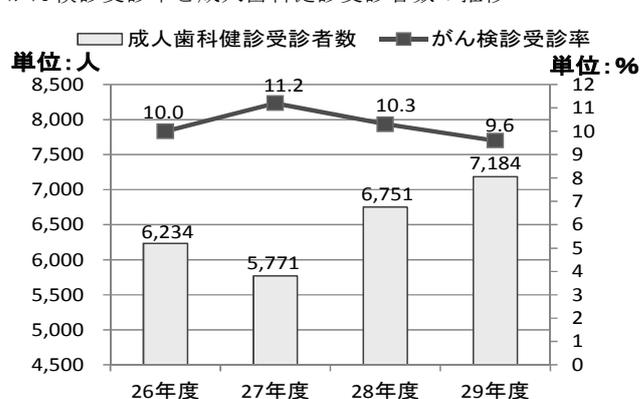
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	20	1	延 363	17
	金額	169,887	4,178	1,893	3,780
	うち時間外手当	4,040			
28年度	人数	20	1	延 451	17
	金額	169,747	4,171	2,083	4,004
	うち時間外手当	6,146			
対前年度	人数	0	0	△延 88	0
	金額	140	7	△ 190	△ 224
	うち時間外手当	△ 2,106			

※その他【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	3,483円	3,473円	3,462円
区民一人あたりの資産額	259円	244円	239円
区民一人あたりの負債額	178円	192円	262円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用全体の約5割を各種健(検)診委託料及び休日・夜間等診療事業委託料が占め、約3割を公害健康被害に係る補償給付費としての扶助費が占めています。
- ◆40歳未満の区民健診の受診率向上への取り組みとして、5～6月の区民施設巡回健診に加え、平成29年度より医師会医療検査センターでの健診を7～8月に実施し、1,208人が受診しました。
- ◆がん検診受診率の向上への取り組みとして、個別受診勧奨やがん予防出前教室を通じた若い世代への啓発などに加え、医師会医療検査センターでの区民健診におけるがん検診同時受診や、がん予防推進月間(9月)における各町会・自治会への受診勧奨チラシの配布などを実施しました。医療検査センターでの区民健診受診者1,208人のうち、509人ががん検診を同時受診しました。
- ◆災害医療体制の整備として、区内17か所の緊急医療救護所に負傷者のトリアージ・応急処置を行うための資器材を、医療救護活動拠点(健康サポートセンター8か所)に緊急医療救護所の後方支援等の活動を行うための資器材を配備しました。資器材の活用を想定した緊急医療救護所の開設机上訓練研修を行い、2月に医療関係団体との合同訓練を実施しました。
- ◆在宅療養体制を構築する取り組みとして、在宅医と病院が連携して適切な医療を提供するシステムを確保するために平成29年11月より江戸川区医師会が開始した在宅療養患者・高齢者搬送支援事業への補助を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診をはじめとする各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的な受診勧奨やがん予防出前教室などを通じた区民への啓発に加え、より受診しやすい健(検)診体制の確保など、様々な取り組みを実施していきます。
- ◆区民の健康寿命の延伸を図るため、地域力を活かした健康意識の醸成と健康づくり活動を推進します。
- ◆医療関係団体との円滑な連携の推進による区民の健康の保持増進に努めます。また、超高齢社会に向けて、在宅療養体制の充実を図るため、医療関係団体の運営事業を支援していきます。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを実施し、緊急医療救護所等の機能をより実効性のあるものとしていきます。

【平成29年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆区民の健康の保持増進及び公衆衛生の向上のための地域保健の拠点施設として、区民が安全かつ安心して利用できるように、江戸川保健所（合同庁舎1・2階）の施設環境を確保します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川保健所			施設内容 事務室、会議室2、受付室、予診室、診察室5、相談室、栄養相談室、歯科相談室、X線室、心電図室
所在地	江戸川区中央4-24-19			
建物面積	1464.48㎡	有形固定資産取得価格	103,241千円	
建設年月日	昭和46年11月10日ほか	減価償却累計額	92,512千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日祝、12月29日～1月3日			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化（有形固定資産減価償却率87.5%）により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所の設備機器の効率的な配置を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量等に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
江戸川保健所 合同庁舎分担金額（千円）	13,884	6,852	7,197	7,605	江戸川保健所合同庁舎の維持管理費のうち区負担分（30%）
【内訳】光熱水費（千円）	4,395	3,805	3,748	3,923	

成果の説明

- ◆保健所等管理運営経費について、平成27年度から健康部各課の光熱水費、電信料が各目計上へ移行しています。
- ◆江戸川保健所は、東京都江戸川都税事務所との合同庁舎です。東京都主税局及び江戸川区は、共同執務の秩序を守り、相互の調和を保持し、庁舎を良好な状態で使用し維持管理するよう努めるものとする協定書を取り交わしています。
- ◆維持管理経費は、建物管理委託等の契約に基づく金額、光熱水費使用料、庁舎に係る修繕料、工事請負費などです。負担割合は、東京都主税局が70%、江戸川区が30%です。
- ◆施設及び設備の老朽化に伴い、平成26年度は吸収冷温水機分解点検整備、高架水槽外部天板・外装板補修等を、平成28年度はアース線増設工事を、平成29年度は非常用蓄電池交換工事、消火栓管補修工事（1階エレベーターホール床下漏水）などを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,574	24,809	26,006	1,197	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,456	17,146	14,311	△ 2,835		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,577	6,917	6,912	△ 5		国庫支出金	0	850	165	△ 685
	維持補修費	108	209	840	631		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,053	7,429	7,706	277		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,146	2,146	2,146	0		その他	3	15	15	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3	865	180	△ 685
	賞与・退職引当金繰入額	1,857	3,406	11,670	8,264		行政収支差額 I=H-G	△ 52,190	△ 64,100	△ 68,643	△ 4,543
	その他	0	9,819	6,145	△ 3,674		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	52,193	64,965	68,823	3,858		通常収支差額 K=I+J	△ 52,190	△ 64,100	△ 68,643	△ 4,543
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	1,699	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,699	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 50,492	△ 64,100	△ 68,643	△ 4,543		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 電信料3,191千円、建物清掃委託料2,941千円、庁用車運転業務委託料2,436千円、健康システム機器等賃貸借料1,485千円、健康システム保守等委託料836千円など 【補助費等】 江戸川保健所合同庁舎維持管理費7,605千円など 【その他（行政費用）】 江戸川保健所2階事務室冷暖房設備設置工事請負費6,145千円	【物件費】 備品購入費が備品購入がなかったことにより皆減（平成28年度は2,715千円）など 【維持補修費】 Pタイル補修工事及び同工事に伴う電気通信設備工事の実施により366千円増加など 【その他（行政費用）】 保健所整備に係る工事請負費が3,674千円減少（平成28年度は江戸川保健所庁舎事務室・窓口改修工事を実施）

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	29	244	日	282,061	14,716	維持補修費の増加などにより、1日あたりのコストが14,716円増加しました。
	28	243		267,346	52,560	
	27	243		214,786	-	
開庁日1日あたりのコスト（分担金額）	29	244	日	31,168	1,551	光熱水費の175千円増加及び修繕費の223千円増加などにより、1日あたりのコストが1,551円増加しました。
	28	243		29,617	1,418	
	27	243		28,199	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,347	1,663	316
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,347	1,663	316
固定資産 H	12,875	10,729	△ 2,146	固定負債 K	18,205	26,236	8,031
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	12,875	10,729	△ 2,146	退職給与引当金	18,205	26,236	8,031
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,553	27,899	8,346
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,678	△ 17,170	△ 10,492
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 6,678	△ 17,170	△ 10,492
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	12,875	10,729	△ 2,146	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	12,875	10,729	△ 2,146

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川保健所合同庁舎10,729千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により2,146千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
29年度	37.8%	20.8%	11.2%	30.2%
28年度	38.2%	26.4%	11.4%	24.0%
27年度	47.1%	31.5%	13.5%	7.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	26,006	-	-	-
28年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	24,809	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,197	-	-	-

7 個別分析

◆江戸川保健所合同庁舎分担金実績額

単位：千



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	85.5%	87.5%	89.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適切な清掃等の施設管理と設備機器使用により、施設機能を保持しました。
- ◆2階の冷暖房設備設置工事を実施したことにより、住民サービスが向上するとともに事務環境の改善が図られ、保健所機能が向上しました。
- ◆維持管理経費は合同庁舎分担金の負担割合によるため、大規模改修等の施設管理経費及び省エネルギーの取り組みの成果は把握できません。使用料収入がないため、行政コスト収支差額はマイナスとなります。建物の資産現在高は減価償却により今後も減少傾向となります。
- ◆環境行動計画に基づくごみ減量の取り組みの成果としては、平成29年度の廃棄量が平成28年度から一般廃棄物800kg、産業廃棄物440kg、資源ごみ800kgの減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(有形固定資産減価償却率89.6%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所内スペースの効果的な活用を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量に取り組みます。

【平成29年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料(千円)	増減率(%)	事業内容
27年度	930,424	-	◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。 ◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
28年度	865,824	△ 6.94	
29年度	819,205	△ 5.38	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆働き盛り世代ががんに罹患すると社会的な影響が大きいため、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために「がん予防出前教室」事業を通じた子育て・働き盛り世代への働きかけ、検診ナビ(周知チラシ)やかかりつけ医を通じた受診勧奨を行っていくとともに、クーポン以外の個別勧奨事業(国庫補助事業)も活用しながら、効果的・継続的な受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。

4 事業の成果

成果指標		26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	20,919	21,728	21,118	20,030	内容:X線(バリウム)検査
	受診率(%)	7.4	7.9	7.6	7.2	対象:30歳以上
肺がん	受診者数(人)	25,364	27,158	26,678	24,472	内容:X線検査、喀痰細胞診
	受診率(%)	10.4	11.1	10.8	9.7	対象:40歳以上
大腸がん	受診者数(人)	21,752	24,618	21,326	20,681	内容:便潜血反応検査
	受診率(%)	8.9	10.6	9.0	8.7	対象:40歳以上
乳がん	受診者数(人)	23,988	27,471	28,667	24,891	内容:マンモグラフィ検査と超音波検査の併用
	受診率(%)	14.2	17.6	18.2	15.7	対象:30歳以上の女性
子宮頸がん	受診者数(人)	17,520	19,741	14,383	15,365	内容:視診、細胞診、内診
	受診率(%)	10.1	10.8	7.8	8.2	対象:20歳以上の女性
前立腺がん	受診者数(人)	2,779	2,343	2,415	2,832	内容:血液検査
	受診率(%)	23.4	21.0	22.6	26.9	対象:60歳・65歳・70歳の男性

◆平成29年度は指標とした6つのがん検診の受診率のうち、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん検診は減少、子宮頸がん・前立腺がん検診は増加しました。
◆7月～8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、胃がん・乳がん検診の同時受診(1,208人中509人が、がん検診受診)や9月のがん予防推進月間に受診勧奨チラシを作成し、各町会・自治会の会議に出向き直接PRを行いました。
◆子宮頸がん検診は妊婦健診の中でも実施しており、29年度は上記指標とは別に3,071人が受診しました。
◆乳がん・子宮頸がん検診については、特定年齢の対象者(乳がん検診は40歳・5,163人、子宮頸がん検診は20歳・3,716人)に受診勧奨(クーポン券の送付)を行いました。(国庫補助事業)
◆大腸がん検診は、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の48,401人に受診勧奨(封書の送付)を行いました。(国庫補助事業)
◆実施3年目を迎えた口腔がん検診は、29年度は1,865人(28年度は1,369人、27年度は2,129人)が受診しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	13,945	13,851	12,982	△ 869	地方税	0	0	0	0
	物件費	938,471	871,310	824,657	△ 46,653	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	930,424	865,824	819,205	△ 46,619	国庫支出金	14,169	7,842	3,699	△ 4,143
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	入	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,053	1,748	4,824	3,076	その他	0	4	3	△ 1
	その他	0	0	0	0	小計 H	14,169	7,846	3,702	△ 4,144
	小計 G	953,470	886,908	842,463	△ 44,445	行政収支差額 I=H-G	△ 939,301	△ 879,062	△ 838,761	40,301
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	963	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 939,301	△ 879,062	△ 838,761	40,301
					特別収入 小計 M	963	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 938,337	△ 879,062	△ 838,761	40,301	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 がん検診委託料819,205千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など	【行政収入】 国庫支出金3,699千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん検診受診勧奨事業)	【物件費】 がん検診受診者数の減少により委託料が46,619千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人あたりコスト	29	108,271	人	7,781	41	がん検診受診者一人あたりのコストが7,781円かかっています。大きな増減はありません。
	28	114,587		7,740	△ 8	
	27	123,059		7,748	-	

④貸借対照表

(千円)

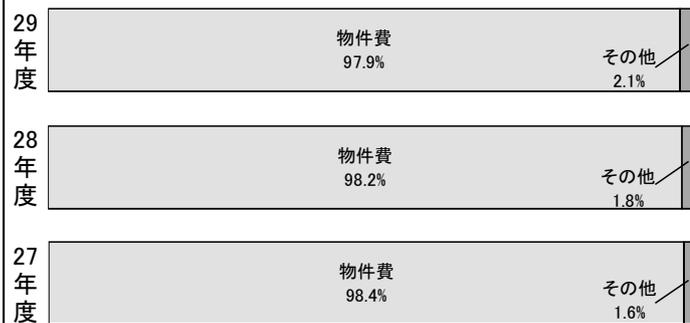
勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	753	834	81
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	753	834	81
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	10,168	13,166	2,998
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,168	13,166	2,998
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,920	14,000	3,080
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 10,920	△ 14,000	△ 3,080
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,920	△ 14,000	△ 3,080
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



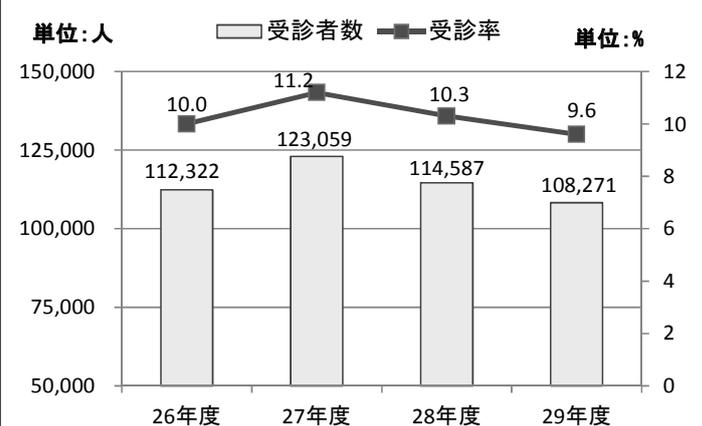
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.5	-	延 200.0	-
	金額	12,974	-	1,010	-
28年度	人数	1.6	-	延 183.0	-
	金額	13,840	-	904	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 17.0	-
	金額	△ 866	-	106	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆がん検診の受診者数・受診率はここ数年は横ばい、減少傾向となっています。その原因として、国民健康保険加入者の減少や平成28年10月からの社会保険加入基準の緩和等の社会的要因が影響しているものと思われます。
- ◆平成29年度は受診者・受診率向上への新たな取り組みとして、7月～8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、30歳以上の希望者に健康診査と胃がん・乳がん検診の同時受診を実施しました。また、各関係団体（江戸川区商店街連合会、食品衛生協会、理容・美容組合、公衆浴場組合）会員に、個別に検診ナビ（周知チラシ）を配付しました。9月の「がん予防推進月間」においては、がん検診受診勧奨ポスター・チラシを作成し、各町会・自治会の会議に出向いての直接PRの実施等、勧奨に努めました。個別勧奨については国庫補助を活用し、大腸がん検診の受診勧奨を行いました。
- ◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区のがん検診は、通年無料で実施しており、事業を多くの方に知っていただく必要があります。特に働き盛り世代のがんに罹患すると社会的な影響が大きいため、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために、引き続き区内小・中学校での「がん予防出前教室」事業を通じた児童・生徒から親へのがん検診の大切さの働きかけを行い、40歳未満の区民健診におけるがん検診の同時受診の体制を充実させる等、受診しやすい環境も整備していきます。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目(課別)	
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	特定事業

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、出産・子育てに関わる不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うことで、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を図っていくことが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有・連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人)	29,025	29,062	29,186	28,738	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
受診率(%)	(94.5)	(94.0)	(94.0)	(94.7)	
保健師個別援助活動(件)	60,972	60,608	63,645	66,373	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数(ただし29年度は速報値)

- 成果の説明
- ◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。受診率は94%以上を維持しており、未受診者に対してはフォローを行っています。
 - ◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。全体の活動数は6万件を超え、28・29年度はそれぞれ前年度より約5%増加しています。増加の要因は、28年度より実施している妊婦全数面接事業による助産師からの声掛け等によるものです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	(千円)				
行政費用	給与関係費	992,950	1,030,716	1,077,579	46,863	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
	物件費	2,543,435	2,781,062	2,809,143	28,081	地方税	0	0	0	0
	うち委託料	2,409,636	2,546,114	2,563,934	17,820	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	維持補修費	25,241	13,588	17,317	3,729	行政収入	15,879	27,148	30,948	3,800
	扶助費	93,217	103,273	96,974	△6,299	国庫支出金	24,661	116,800	123,241	6,441
	補助費等	25,665	22,795	30,904	8,109	都支出金	9,868	9,998	8,401	△1,597
	減価償却費	63,673	58,814	61,581	2,767	分担金及負担金	11,912	5,522	4,890	△632
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	55,781	56,364	68,356	11,992
	賞与・退職引当金繰入額	69,680	177,402	457,016	279,614	その他	118,100	215,832	235,836	20,004
	その他	210	0	15,148	15,148	小計 H	△3,696,270	△3,971,818	△4,329,825	△358,007
小計 G	3,814,370	4,187,650	4,565,661	378,011	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	949	96	0	△96	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	78,465	15,472	149,853	134,381	通常収支差額 K=I+J	△3,696,270	△3,971,818	△4,329,825	△358,007	
					特別収入 小計 M	79,414	15,568	149,853	134,285	
					当期収支差額 O=K+N	△3,617,804	△3,956,346	△4,179,972	△223,626	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 予防接種委託料が約18.7億円、妊婦健診委託料が約3.8億円、乳幼児健診委託料が約2.2億円など	【物件費】 予防接種費の件数増加に伴う委託料33,189千円増加、妊婦全数面接の転入者見込み分のギフト購入費用4,000千円増加、妊婦健診受診票利用の減少に伴う健診委託料の10,541千円減少など
【扶助費】 妊婦健診助成金が49,684千円、母子医療が41,813千円、予防接種事故障害年金が5,475千円	【補助費等】 28年度に収納した妊婦全数面接に係る都補助金について、人材の確保が困難で雇用が遅れ7,681千円の国都返納が生じたため増加など
【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る補助金12,277千円、未熟児養育医療に係る負担金11,081千円、乳児家庭全戸訪問に係る補助金3,301千円など	【国庫・都支出金】 妊婦全数面接に係る人件費の増加による子育て支援交付金が1,174千円増加など
【都支出金】 妊婦全数面接に係る補助金92,555千円、養育及び育成医療費負担金6,739千円など	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	235,836	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0			
行政サービス活動支出	4,183,486	社会資本整備等投資活動支出	159,295	財務活動支出	0			
行政サービス活動収支差額 A	△3,947,650	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△159,295	財務活動収支差額 C	0			
収支差額 D=A+B+C	△4,106,945	一般財源共通調整	△11,175	一般財源充当調整	4,118,120			

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	54,492	65,643	11,151
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	54,492	65,643	11,151
固定資産 H	2,301,424	2,548,991	247,567	固定負債 K	778,582	1,088,026	309,444
土地	1,339,270	1,339,270	0	特別区債	0	0	0
建物	914,347	1,168,049	253,702	退職給与引当金	778,582	1,088,026	309,444
工作物	26,768	22,383	△ 4,385	負債の部合計 L=J+K	833,074	1,153,668	320,594
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,468,350	1,395,323	△ 73,027
建設仮勘定	5,472	4,514	△ 958	正味財産の部合計 M=L-L	1,468,350	1,395,323	△ 73,027
その他	15,566	14,776	△ 790				
資産の部合計 I=G+H	2,301,424	2,548,991	247,567	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,301,424	2,548,991	247,567

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,339,270千円 【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,168,049千円 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)22,383千円	【建物】 鹿骨健康サポートセンター改修工事により159,146千円増加、健康サポートセンターの減価償却により52,298千円減少 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)の減価償却により4,385千円減少 【建設仮勘定】 なぎさ健康サポートセンターの空調設備工事等設計委託経費4,514千円計上、鹿骨健康サポートセンターの空調設備設計委託経費5,472千円削除

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	61.5%	23.6%	14.9%
28年度	66.4%	24.6%	9.0%
27年度	66.7%	26.0%	7.3%

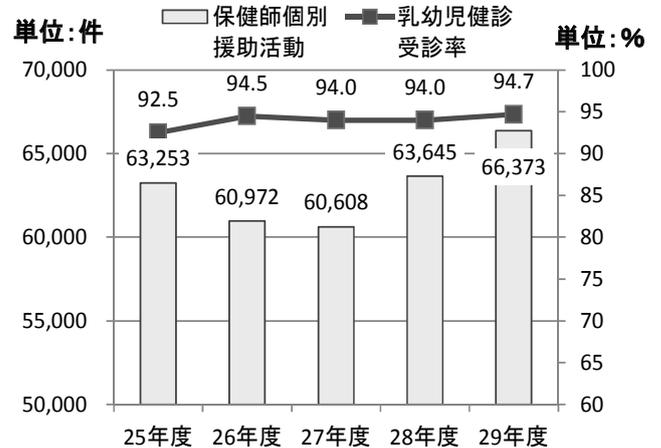
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	151	3	延 4,684	10
	金額	1,064,261	10,670	30,803	626
	うち時間外手当	24,995			
28年度	人数	143	-	延 3,987	14
	金額	1,028,546	-	23,844	1,059
	うち時間外手当	23,704			
対前年度	人数	8	3	延 697	△ 4
	金額	35,715	10,670	6,959	△ 433
	うち時間外手当	1,291			

※その他:【国民生活基礎調査員等統計調査員】

7 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	5,545円	6,045円	6,563円
区民一人あたりの資産額	3,422円	3,322円	3,664円
区民一人あたりの負債額	1,203円	1,202円	1,658円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めており、94%以上と高い受診率を維持しています。乳幼児健診に係る委託料は約2.2億円と高額ですが、子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与しています。
- ◆保健師個別活動の実績は6万件を超える件数で推移し、平成29年度は79名(再任用含む)の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等66,373件(平成28年度比2,728件増)の個別活動を行いました。特に関係機関との連絡件数が平成28年度比1,435件、7.4%増加しました。
- ◆妊婦全数面接の実施等、増大する母子保健ニーズへの対応や、フレイル等の健康寿命延伸への新たな取組みにより、常勤職員をはじめ非常勤・臨時職員が増加しています。
- ◆行政費用の約60%を委託料が占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子どもの健やかな成長には、妊産婦・乳幼児への切れ目ない支援が重要です。妊婦の全数面接を通じ、支援を要する妊婦の把握に努め、妊娠期からの相談支援の充実に努めます。また、全戸訪問事業や乳幼児健診の未受診者の状況把握により、要支援家庭の早期発見・早期対応に努めます。支援に際しては、各事業間や関係機関間の連携強化が欠かせず、子どもの健やかな成長を見守り、子育て世代の親を孤立させないよう支え合う地域づくりが必要です。
- ◆区民の健康増進の意欲を高め「健康寿命の延伸」を図るために、若年層からの生活習慣病予防の普及啓発や、介護予防としてフレイルの早期発見等の取り組みを推進します。
- ◆区民から寄せられる健康問題に対しては、専門的な知識・技術を持つ人材の育成とともに、医療関係団体や様々な地域資源等、広く地域力を活用した取り組みが必要です。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
- ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
- ◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は607頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設			備考
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか			
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,789,693千円	
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,597,111千円	
受付時間：8時30分～17時 閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆資産老朽化比率は27年度比で0.4Pの増加となり、ほぼ横ばいですが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また、全体の比率は64.0%となっておりますが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行う必要があります。
- ◆27年度に比べ電力・ガス使用量が大きく増加してしまいましたが、環境行動計画の削減目標（前年度比1%削減）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	279,141	278,731	297,638	311,896	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	1,931	2,085	1,974	2,032	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	10,848	10,098	11,912	5,998	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力しましたが、職員数が増加した影響により、昨年度と比べて水道の使用量が2.9%増加しました。 ◆ガスと電力の使用量については、鹿骨健康サポートセンターの空調設備工事を行ったため、ガスの使用量が49.7%の削減となりましたが、電力の使用量が4.8%増加しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	48,312	54,822	54,880	58	地方税	0	0	0	
物件費	89,854	63,123	60,733	△ 2,390	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	32,779	26,955	21,590	△ 5,365	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	25,241	13,588	17,317	3,729	都支支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	
補助費等	1,259	1,151	1,244	93	分担金及負担金	0	0	0	
減価償却費	63,408	58,550	61,468	2,918	使用料及手数料	11,912	5,521	4,890	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	382	1	3	
賞与・退職引当金繰入額	3,173	14,101	22,624	8,523	小計 H	12,294	5,522	4,893	
その他	210	0	15,148	15,148	行政収支差額 I=H-G	△ 219,163	△ 199,813	△ 228,521	
小計 G	231,458	205,335	233,414	28,079	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	851	96	0	△ 96	通常収支差額 K=I+J	△ 219,163	△ 199,813	△ 228,521	
特別収支差額 N=M-L	2,750	△ 96	149,853	149,949	特別収入 小計 M	3,601	0	149,853	
					当期収支差額 O=K+N	△ 216,412	△ 199,909	△ 78,668	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 各健康サポートセンターの清掃委託費等21,590千円	【物件費】 健康システム改修委託費が5,962千円減少など
【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費17,317千円	【維持補修費】 清新町健康サポートセンタースロープ改修工事により3,729千円増加
【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び子育てひろばのボランティア保険料等1,244千円	【その他（行政費用）】 小岩健康サポートセンターの1階事務室設置工事により15,148千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト（8施設合計）	29	244	日	956,615	111,615	施設管理の維持補修費・工事請負費が増加したため、開庁日1日あたりのコストが111,615円増加しました。
	28	243		845,000	△ 107,502	
	27	243		952,502	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,872	3,382	510
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,872	3,382	510
固定資産 H	2,300,301	2,546,873	246,572	固定負債 K	41,037	56,057	15,020
土地	1,339,270	1,339,270	0	特別区債	0	0	0
建物	914,347	1,168,049	253,702	退職給与引当金	41,037	56,057	15,020
工作物	26,768	22,383	△ 4,385	負債の部合計 L=J+K	43,909	59,439	15,530
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,256,392	2,487,434	231,042
建設仮勘定	5,472	4,514	△ 958	正味財産の部合計 M=I-L	2,256,392	2,487,434	231,042
その他	14,443	12,658	△ 1,785				
資産の部合計 I=G+H	2,300,301	2,546,873	246,572	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,300,301	2,546,873	246,572

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,339,720千円 【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,168,049千円 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)22,383千円	【建物】 鹿骨健康サポートセンター改修工事により159,146千円増加、健康サポートセンターの減価償却により52,298千円減少 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)の減価償却により4,385千円減少 【建設仮勘定】 なぎさ健康サポートセンターの空調設備工事等設計委託経費4,514千円計上、鹿骨健康サポートセンターの空調設備設計委託の経費5,472千円削除

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	減価償却費 26.3%	物件費 26.0%	給与関係費 23.5%	その他 24.2%
28年度	物件費 30.7%	減価償却費 28.5%	給与関係費 26.7%	その他 14.1%
27年度	物件費 38.8%	減価償却費 27.4%	給与関係費 20.9%	維持補修費 10.9%

その他,2.0% ↑

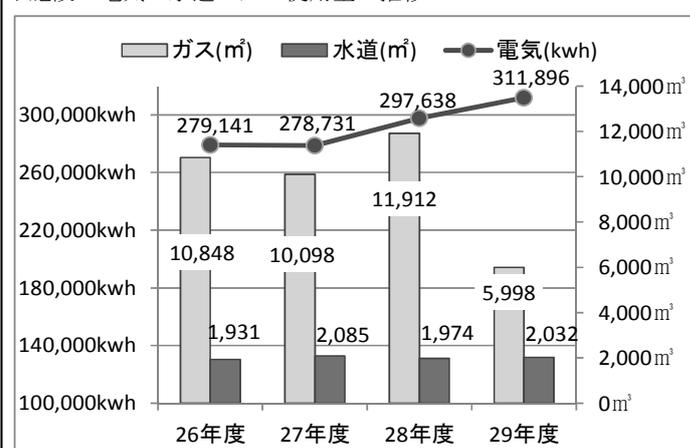
◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7.1	-	延 329.7	-
	金額	54,768	-	5,481	-
28年度	人数	7.5	-	延 943.4	-
	金額	54,726	-	5,665	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	△延 613.7	-
	金額	42	-	△ 184	-

7 個別分析

◆施設 電気・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産償却率	62.9%	64.0%	57.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆なぎさ健康サポートセンターは、施設の維持補修のための空調設備等工事に向け、設計委託を行いました。
- ◆小岩健康サポートセンターは、事務室設置工事により事務室が2階から1階へ移動し、来所者の利便性が図られました。
- ◆ガスと電力の使用量については、鹿骨健康サポートセンターの空調設備工事によりガスから電気へ変わったため、ガスの使用量が49.7%の削減となりましたが、電気の使用量が4.8%増加しました。
- ◆有形固定資産償却率は28年度と比べて6.7P減少し57.3%となっています。原因としては鹿骨健康サポートセンターの空調設備等工事があげられます。個々の施設についてみると清新町健康サポートセンター、清新町子育てひろば及び西葛西健康ひろばの有形固定資産償却率が80%を超え高い比率となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産償却率は28年度比で6.7Pの減少となりましたが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また、全体の比率は57.3%となっておりますが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。
- ◆28年度に比べ電力の使用量が大きく増加してしまいましたが、環境行動計画の削減目標(前年度比1%削減)の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細かな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には超音波検査、平成28年度には子宮頸がん抗体検査が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは産後ケア事業などへつなげていきます。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとて重要な役割を担っており、引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率を向上させることが求められます。
- ◆妊婦全数面接の実施により、妊産婦をはじめ全ての子育て家庭への切れ目のない支援の制度が拡充しました。今後は拡充された支援のための制度を活用し、子育て家庭が直面する様々な課題への早期発見・早期介入を通じ、包括的な支援をさらに推進することが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績(延件数) (件)	65,358	64,287	64,565	62,527	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績(受診率) (%)	73.4	73.0	72.1	72.0	14回分の健診の平均受診率

成果の説明

- ◆都内共通の受診票による妊婦健診の1回目の受診率は、平成26年度以降93%前後で高い受診率となっています。なお、健診受診票による妊婦健診の平均受診回数は10回程度となっています。
- ◆妊婦全数面接により、里帰り出産を含む都外医療機関での健診費用に対する償還払い制度の認知度も向上しました。その結果、妊婦健診助成金制度の利用件数は、平成26年度8,667件から平成29年度9,803件と1,136件増えました。
- ◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた健診受診率は、平成29年度83.3%となります。
※ただし、妊婦健診助成金制度は出産1年後まで申請が可能。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	81,186	83,050	101,211	18,161	地方税	0	0	0	0
	物件費	396,753	516,046	505,810	△ 10,236	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	379,177	401,326	390,722	△ 10,604	国庫支出金	0	11,103	12,277	1,174
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	290	91,997	92,594	597
	扶助費	44,981	47,886	49,684	1,798	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,041	730	695	△ 35	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	1,204	1,204
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	290	103,100	106,075	2,975
	賞与・退職引当金繰入額	5,745	12,053	41,796	29,743	行政収支差額 I=H-G	△ 531,417	△ 556,665	△ 593,120	△ 36,455
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	531,707	659,765	699,195	39,430	通常収支差額 K=I+J	△ 531,417	△ 556,665	△ 593,120	△ 36,455	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,519	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	6,519	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 524,897	△ 556,665	△ 593,120	△ 36,455	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 妊婦健診の委託料378,020千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代68,000千円など	【物件費】 里帰り出産が増え、都内での受診者が減ったため、委託料が10,540千円減少、転入者見込数を含めたギフト代が4,000千円増加など
	【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方へ助成費49,684千円	【扶助費】 里帰り出産が増え、妊婦健診助成金の申請件数増により1,798千円増加
	【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て支援交付金」12,277千円	【国庫・都支出金】 妊婦全数面接の派遣職員雇用手数料の増により1,174千円増加
	【都支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て交付金」12,277千円、「出産・子育て応援事業」80,278千円など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	29	6,200	件	112,773	9,572	妊婦全数面接に係る従事職員数が増加したため単位あたりコストが増加しました。 ※小計G/実績(妊娠届件数)
	28	6,393		103,201	18,990	
	27	6,314		84,211	-	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	29	6,200	件	71,033	767	妊婦健診助成金(扶助費)の子宮頸がん検診受診者が増加したため単位あたりコストが増加しました。 ※(委託料+扶助費)/実績(妊娠届件数)
	28	6,393		70,266	3,089	
	27	6,314		67,177	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,400	5,561	1,161
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,400	5,561	1,161
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	62,872	92,167	29,295
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	62,872	92,167	29,295
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,272	97,727	30,455
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 67,272	△ 97,727	△ 30,455
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 67,272	△ 97,727	△ 30,455
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	72.3%	14.5%	13.2%
28年度	78.2%	12.6%	9.2%
27年度	74.6%	15.3%	10.1%

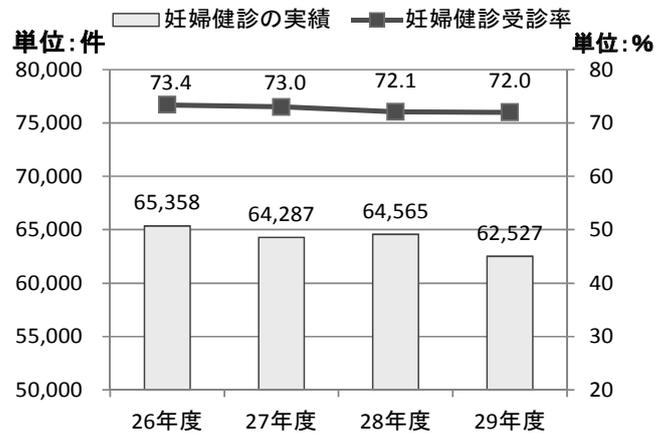
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11.7	3.0	延 134.4	-
	金額	90,369	10,670	1,543	-
28年度	人数	11.5	-	延 75.7	-
	金額	82,963	-	928	-
対前年度	人数	0.2	3.0	延 58.7	-
	金額	7,406	10,670	615	-

7 個別分析

◆妊婦健診の実績と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦健診受診票による健診の1回目の受診率は、平成26年度以降93%前後と高く、また、健診の平均受診回数は10回程度となっています。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の入り口として、全ての妊婦に専門職が面接を実施しています。
- ◆妊婦全数面接により、妊婦健診受診票および里帰り出産等による妊婦健診助成金制度の理解が深まりました。平成29年度は平成28年度よりも妊娠後期の里帰り等が増え、妊婦健診助成金は申請件数が9,444件から9,803件と359件増えたため、扶助費が1,798千円増加しました。一方、受診票による都内での受診者が減少したため、妊婦健診の委託料が10,540千円減少しました。
- ◆平成29年度の妊婦健診助成金制度の利用9,803件を含めた妊婦健診受診率は、83.3%となります。
- ◆妊婦全数面接については、国・都の補助が事業の経費を支えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として、妊婦全数面接をより一層積極的活用して行く必要があります。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	地域子育て見守り事業費	

1 事業の目的

◆地域子育て見守り事業は、民生・児童委員やファミリーヘルス推進員など地域で活動している方に「地域子育て見守り員」として、生後4か月までの乳児家庭の状況を訪問等により早期に把握し、育児不安の解消、乳児の虐待や産後うつなどの予防等の早期対応を行う、地域力を活用した制度です。

2 事業の基本情報

- ◆地域子育て見守り事業は児童福祉法に則り実施しています。
- ◆地域子育て見守り事業は平成27年1月から実施し、新生児訪問事業と併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けています。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の方が訪問することで、子育て家庭と地域をつなぎ、安心して子育てが出来る地域性を醸成する本事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や、分布に地域差があるなど、今後の地域子育て見守り員の確保が課題です。
- ◆平成28年度より始まった妊婦全数面接により、地域子育て見守り訪問の面会率が上昇しましたが、今後は第2子以降の子等について、さらに地域子育て見守り事業を積極的に紹介し、面会率を上げることが重要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
訪問人数(人)	868	3,253	2,814	2,783	地域子育て見守り員による訪問実績
面会率(%)	69.1	68.6	72.0	68.8	訪問時に面会できた家庭の面会率

成果の説明

- ◆平成26年度の実績は、平成27年1月から3月までの数値です。
- ◆地域子育て見守り対象者への訪問は、「地域子育て見守り員」（平成29年度実績：103人）が行っています。
- ◆平成29年度は2,783人中1,914人と面会し、面会率は68.8%でした。訪問人数は2年連続で減少し、面会率も前年度より3.2%減少しました。ただし、出生数も151人減少しています。
- ◆面会できない方への対応は、「不在連絡票」を投函したうえで状況把握と対応を行っています。
- ◆里帰り中や新生児訪問へ切り替えた方など面会できなかった理由を把握し、必要に応じて保健師の訪問対応や乳児健診でのフォローにつなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	57,804	66,102	67,179	1,077	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,191	3,610	3,942	332	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	903	803	△ 100	国庫支出金	1,276	1,205	1,469	264
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,276	1,205	1,469	264
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	3,151	2,751	2,691	△ 60	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,090	14,408	28,196	13,788	小計 H	2,552	2,410	2,938	528
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 63,684	△ 84,461	△ 99,069	△ 14,608
	小計 G	66,236	86,871	102,007	15,136	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 63,684	△ 84,461	△ 99,069	△ 14,608
	特別収支差額 N=M-L	4,642	0	0	0	特別収入 小計 M	4,642	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 59,042	△ 84,461	△ 99,069	△ 14,608	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康システムの使用料等2,231千円、事業の案内用チラシやリーフレットの印刷・購入費492千円など 【補助費等】 乳児家庭を訪問した際に地域子育て見守り員へ支払う報償費2,656千円など 【国庫支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,469千円 【都支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,469千円	【物件費】 妊婦全数面接時に使用する事業案内用チラシの増加等により118千円増加など 【補助費等】 妊婦全数面接の開始や里帰り出産の増加により、新生児訪問事業への希望が増え、地域子育て見守り事業の訪問人数が減少したことにより60千円減少 【国庫・都支出金】 妊婦全数面接にて地域子育て見守り事業を積極的に紹介する案内用チラシの枚数を増やしたため、国庫・都支出金が264千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	29	2,783	人	36,654	5,783	妊婦全数面接にて紹介するチラシの印刷枚数を増やしたため、単位あたりコストが5,783円増加しました。
	28	2,814		30,871	10,509	
	27	3,253		20,362	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,478	4,138	660
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,478	4,138	660
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	49,700	68,593	18,893
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	49,700	68,593	18,893
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,179	72,731	19,552
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 53,179	△ 72,731	△ 19,552
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 53,179	△ 72,731	△ 19,552
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 65.9%	その他 34.1%
28年度	給与関係費 76.1%	その他 23.9%
27年度	給与関係費 87.3%	その他 12.7%

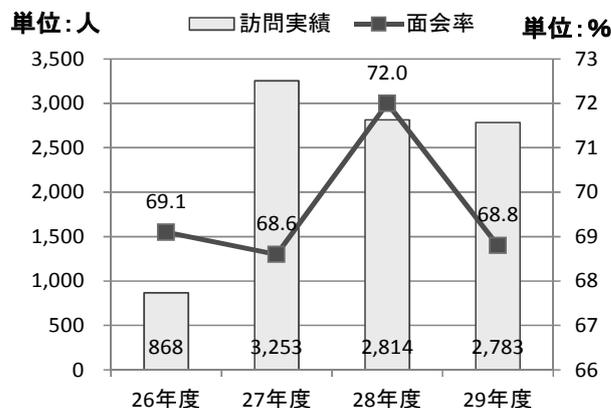
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	8.7	-	延 100.1	-
	金額	67,052	-	1,148	-
28年度	人数	11.5	-	延 75.7	-
	金額	82,963	-	928	-
対前年度	人数	△ 2.8	-	延 24.4	-
	金額	△ 15,911	-	220	-

7 個別分析

◆地域子育て見守り員による訪問実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆訪問人数は平成28年度より31人減少しましたが、出生数も平成28年度6,068人から平成29年度5,917人と151人減少しています。
- ◆面会率は平成28年度より3.2%減少しました。理由としては里帰り出産の増加等が考えられます。
- ◆主な行政費用は、地域子育て見守り員への報償費となっており、訪問人数の増減により経費が左右されます。平成29年度は訪問人数の減少により報償費も71千円減少しています。
- ◆地域子育て見守り事業の事業費は、国及び都の補助対象で、それぞれ1,469千円交付されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆里帰り出産が増えたことにより面会率が減少しましたが、今後は第2子以降等について、引き続き積極的に妊婦全数面接などにおいて地域子育て見守り事業を紹介し面会率をあげていくことが必要です。
- ◆地域力を生かした地域子育て見守り事業を強化しつつ、乳児の訪問事業の一翼として新生児訪問事業と連携して事業を行うことが重要です。
- ◆地域の身近な方が訪問することで、家庭と地域をつなぎ安心して子育てができるよう行っている本事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や分布に地域差があるなど、引き続き地域子育て見守り員の確保が課題です。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	新生児訪問指導費	

1 事業の目的

- ◆新生児訪問指導事業は、委託の助産師及び保健師による「新生児訪問指導員」が、新生児の発育・生活環境・疾病予防など、育児に必要な事項について助言を行い、家庭における子育て支援を行うものです。
- ◆新生児訪問指導員が各家庭を訪問することで、家庭状況を確認するとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげることで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整えていきます。

2 事業の基本情報

- ◆新生児訪問は母子保健法で定められ、実施をしています。
- ◆新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けしています。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆専門職の訪問により、第1子やハイリスク家庭の支援を行うことは、貧困や虐待のリスクの早期発見・早期介入が可能となるため、確実に新生児訪問による面談につなげる必要があります。また、新生児訪問の面談により把握された要支援家庭に対しては、関連機関との連携により、必要な支援を行っていきます。
- ◆訪問事業全体として、第2子以降については、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行うことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
訪問実績(人)	2,896	3,047	3,683	3,619	新生児訪問希望者への訪問

成果の説明

- ◆平成27年1月から実施している地域子育て見守り事業と合わせ、周産期医療機関からの案内や広報・チラシ配布、また妊婦全数面接時の助産師や保健師からの案内等により周知を行いました。
- ◆平成29年度は3,619人訪問しましたが、平成28年度より64人減少しています。ただし、出生数も151人減少しています。
- ◆新生児訪問は、新生児訪問指導員(平成29年度委託：19人)が行っており、母子の健康状況の把握や支援を行うとともに、養育環境の把握も行っています。訪問の結果については保健師が支援の検討を行い、貧困や虐待のリスクがある家庭には、関係機関と連携を取りながら包括的な支援につながるよう支援していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	44,235	45,649	48,748	3,099	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,891	20,540	19,676	△ 864	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,610	17,183	15,762	△ 1,421	国庫支出金	1,389	1,999	1,832	△ 167
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,132	2,790	2,627	△ 163
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	146	90	120	30	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,130	6,900	21,869	14,969	小計 H	3,521	4,789	4,459	△ 330
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 60,881	△ 68,391	△ 85,954	△ 17,563
小計 G	64,402	73,180	90,413	17,233	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 60,881	△ 68,391	△ 85,954	△ 17,563	
特別収支差額 N=M-L	3,552	0	0	0	特別収入 小計 M	3,552	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 57,329	△ 68,391	△ 85,954	△ 17,563	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 新生児訪問指導員への委託料14,220千円、訪問を希望する際のハガキの郵便料及び訪問を希望する際に使用した携帯電話の役務費967千円など	【物件費】 訪問実績の減少により委託料が1,421千円減少
	【国庫支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,832千円	【補助費等】 困難事例検討会の開催における報償費の支払いにより30千円増加
	【都支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,832千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金795千円	【国庫・都支出金】 訪問実績の減少により乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金が1,832千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	29	3,619	人	24,983	5,113	賞与・退職引当金繰入額の増加により、単位あたりコストが5,113円増加しました。
	28	3,683		19,870	△ 1,267	
	27	3,047		21,136	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,417	2,997	580
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,417	2,997	580
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	34,539	49,671	15,132
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	34,539	49,671	15,132
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,956	52,667	15,711
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 36,956	△ 52,667	△ 15,711
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 36,956	△ 52,667	△ 15,711
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	53.9%	21.8%	24.3%
28年度	62.4%	28.1%	9.5%
27年度	68.7%	26.2%	5.1% ↑

◆人に関わるコストの内訳

その他 5.1% ↑

(人・千円)

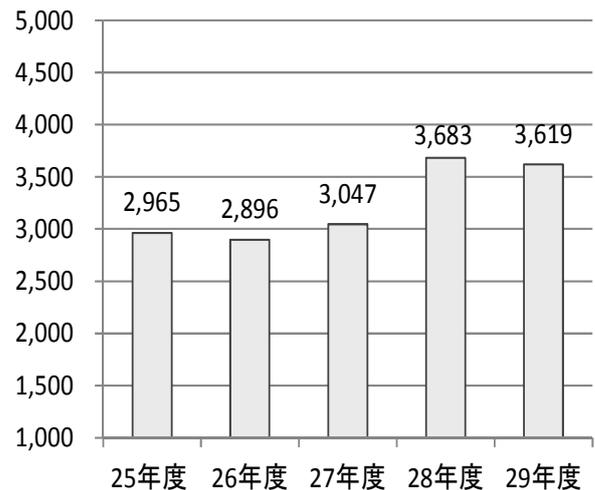
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.3	-	延 72.5	-
	金額	48,656	-	831	-
28年度	人数	6.3	-	延 41.6	-
	金額	45,601	-	510	-
対前年度	人数	-	-	延 30.9	-
	金額	3,055	-	321	-

7 個別分析

◆新生児訪問の実績

単位:人

新生児訪問の実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度から開始された妊婦全数面接から新生児訪問事業へ確実につなぐことで、訪問実績は2年連続で3,600人を超えています。ただし、出生数が平成28年度6,068人から平成29年度5,917人と151人減少したこともあり、平成29年度の訪問実績は3,619人と平成28年度と比較し64人減少しています。
- ◆新生児訪問実績3,619人のうち2,844人が助産師訪問であり、平成28年度の助産師訪問3,119人より275人減少しています。それにより委託料が1,375千円減少しています。また、委託料の支払いが物件費の約80%を占めています。
- ◆新生児訪問指導員の委託に係る経費は、国及び都の補助対象で、それぞれ1,832千円交付されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆専門職の訪問により、ハイリスク家庭の支援を行うことは、貧困や虐待のリスクの早期発見・早期介入が可能となり、貧困・虐待の防止につながります。訪問により支援が必要と判断された家庭に対しては、関係機関と連携し必要な支援を行う必要があります。
- ◆訪問事業全体として、第2子以降については、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行い、支援を必要としている家庭の早期発見、虐待等のリスクを早期に取り除いていくことが必要です。

【平成29年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	予防接種経費	

1 事業の目的

- ◆疾病の蔓延予防につながる定期予防接種の効率的推進を行います。
- ◆特に子どもへの感染症予防を推進しています。
- ◆熟年者に対する感染症予防・重症化予防を推進しています。
- ◆さらに先天性風しん症候群の予防を目的に、19歳以上の女性を対象とした「風しん予防対策（抗体検査と予防接種）」や麻しんの接種機会をのがした子どもへの任意予防接種も行っています。

2 事業の基本情報

- ◆予防接種法に基づき以下の予防接種を実施しています。
 - ・子どもの定期予防接種(無料)…14種類(B型肝炎、Hib(インフルエンザB型)、小児用肺炎球菌、BCG(結核)、4種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)、MR(麻しん、風しん)Ⅰ期・Ⅱ期、水痘、日本脳炎Ⅰ期・Ⅱ期、DTⅡ期、子宮頸がん外)
 - ・熟年者の定期予防接種(一部自己負担あり)…2種類(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌)

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区の費用負担も増します。平成28年度はB型肝炎ワクチンの接種が始まったことで、1.2億円予防接種費用が増加しました。国において今後、ロタウイルスワクチンや帯状疱疹ワクチンなどの追加が検討されており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆全体の予防接種率は高い水準ですが、ワクチン別みるとMRⅡ期等目標である接種率95%に届いていないワクチンがあるため、未接種者への接種勧奨等、更なる接種率向上の取り組みが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
子どもの予防接種率の推移(%)	84.1	97.3	88.7	93.5	子どもの各定期予防接種の接種率の平均
子どもの予防接種の件数(件)	135,992	131,901	141,788	147,476	子どもの各定期予防接種件数(延)
成果の説明	◆子どもの予防接種率、接種件数とともに、28年度に比べて増加しています。これは28年度より定期化されたB型肝炎を定期化前に任意で接種した者がほとんどいなくなり、ほぼ全員の子が全3回接種の対象となり、接種者が増加したためです。				
	<29年度ワクチン別子どもの予防接種率> B型肝炎102.2%、Hib99.5%、小児用肺炎球菌100.0%、BCG99.2%、4種混合100.0%、MRⅠ期97.8%、MRⅡ期92.1%、水痘93.5%、日本脳炎Ⅰ期94.6%、日本脳炎Ⅱ期51.6%、DTⅡ期64.0% ※子宮頸がんワクチンは国の通知により接種勧奨を中止しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	58,877	57,014	59,504	2,490	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,744,433	1,859,039	1,895,016	35,977	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,727,686	1,837,681	1,870,794	33,113	国庫支出金	826	1,969	1,269	△700
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,777	5,739	6,016	277
	扶助費	5,415	5,470	5,475	5	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入 使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	41,118	48,292	51,537	3,245
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	47,721	55,999	58,821	2,822
	賞与・退職引当金繰入額	4,166	6,055	25,624	19,569	行政収支差額 I=H-G	△1,765,171	△1,871,579	△1,926,798	△55,219
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,812,891	1,927,578	1,985,619	58,041	通常収支差額 K=I+J	△1,765,171	△1,871,579	△1,926,798	△55,219	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,728	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	4,728	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△1,760,443	△1,871,579	△1,926,798	△55,219	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	勘定科目	勘定科目			
【物件費】	子どもに係る接種委託料1,623,955千円、熟年者に係る接種委託料214,868千円など	接種件数の増加により33,113千円増加など			
	【扶助費】	予防接種健康被害者障害年金の支出5,475千円		【扶助費】	予防接種法による障害年金や介護加算が改訂されたため5千円増加
	【その他(行政収入)】	予防接種区間相互委託(他区民の江戸川区区内での接種分)に係る収入51,537千円		【その他(行政収入)】	接種件数の増加により3,245千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
子どもの1人あたりの接種コスト	29	92,118	人	17,629	531	DTⅡ期の単価が増額されたことから、1人あたりのコストが531円増加しました。 ※子どもに係る接種委託料/実績(15歳未満の人口)
	28	92,879		17,098	1,314	
	27	93,410		15,784	-	
熟年者(接種者)1人あたりの接種コスト	29	67,851	人	3,167	9	接種単価の増加や予防接種の種類が増えなかったため、1人あたりコストは横ばいとなっています。 ※熟年者に係る接種委託料/実績(熟年者の接種人数)
	28	69,570		3,158	62	
	27	67,121		3,096	-	

【平成29年度 健康部 保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	-

1 組織目標

- ◆感染症情報の普及啓発や結核患者接触者健診等を効果的・効率的に実施するとともに、休日・夜間を含めた健康危機管理体制を運用していきます。
- ◆精神保健業務・事業の効果的・効率的運用をします。
- ◆自殺未遂者支援を推進するとともに課題を明確にし、いのち見守り隊(ゲートキーパー)養成講座の評価と検証を行います。

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病に関すること。
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が例年より著しく増加しました。遅滞が無いよう迅速に対応しますが、更なる努力が必要です。
- ◆自殺対策に関して、更なる普及啓発を実施し、人材育成を推進します。また、自殺防止に対してより深く理解し、適切に行動していくため専門団体(NPO等)と連携して事業を進めます。平成29年度に「江戸川区自殺対策計画」を策定するにあたり、計画内容を検討します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (申請件数)	9,120 (13,546)	9,295 (14,441)	10,188 (15,665)	10,829 (16,561)	自立支援医療(精神通院)受給者数
いのち見守り隊参加人数(人) (下段は累計)	441 (1,321)	645 (1,966)	815 (2,781)	785 (3,566)	区職員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
増加が続く自立支援医療受給申請に臨時職員を雇用し対応しました(申請件数は、新規・更新・変更等の総数です)。また、申請処理の進め方を工夫し、受給者証発行までの期間を2週間短縮しました。
 - ◆いのち見守り隊(ゲートキーパー※)参加人数
平成28年度より開始した中級講座の受講者が増加しました。中級講座では、傾聴等具体的対応について、ロールプレイを実践しました。また、一般区民向けの講座では、平日昼間に受講困難な層が参加できるよう夜間に実施しました。
 - ◆早期発見のための結核健診
高齢化により、結核患者早期発見のための熟年結核健康診査の対象者は増加しています。結核患者は増減を繰り返しながらも減少に向かっています。
- ※ゲートキーパーとは、自殺についての正しい知識を習得し、地域や職場等で自殺のサインに気づき、適切な対応(声かけ、話を聴く、必要に応じて専門機関につなぐ、見守り)ができる人材をいいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	282,495	278,914	285,304	6,390	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	232,401	230,651	235,202	4,551	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	209,129	211,549	210,837	△712	国庫支出金	45,045	37,711	38,982	1,271	1,271
	維持補修費	1,596	3,457	2,960	△497	都支出金	98,447	101,967	108,192	6,225	6,225
	扶助費	51,141	24,636	41,341	16,705	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	199,811	199,474	208,674	9,200	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	8,599	13,641	9,161	△4,480	その他	2,571	2,175	1,334	△841	△841
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	146,062	141,853	148,508	6,655	6,655
	賞与・退職引当金繰入額	19,400	47,903	113,396	65,493	行政収支差額 I=H-G	△649,381	△657,904	△747,529	△89,625	△89,625
	その他	0	1,080	0	△1,080	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	795,443	799,757	896,037	96,280	通常収支差額 K=I+J	△649,381	△657,904	△747,529	△89,625	△89,625	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	16,316	22,334	25,553	3,219	3,219	
特別収支差額 N=M-L	16,316	22,334	25,553	3,219	当期収支差額 O=K+N	△633,065	△635,570	△721,976	△86,406	△86,406	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 熟年結核健康診査委託134,422千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託42,847千円、肝炎ウイルス検診委託10,156千円など		【扶助費】 結核患者の通院医療費公費負担件数は減少したが、入院医療費公費負担件数が増加したため16,705千円増加
【補助費等】 精神障害者に対する社会復帰指導事業への補助金193,690千円、28年度国庫支出金交付額確定による超過受入分の支出11,351千円など	【補助費等】 国庫支出金交付額確定による超過受入分の支出が11,242千円増加、精神障害者に対する社会復帰指導事業への補助金が3,150千円減少など		
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金88,555千円、事務処理特例交付金11,533千円など	【都支出金】 自立支援(精神通院)医療費の申請が事務処理特例交付金の対象に加わったことにより5,806千円増加など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,508	社会資本整備等投資活動収入	1,527	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	807,283	社会資本整備等投資活動支出	14,040	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△658,776	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△12,513	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△671,288	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	671,288

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,527	1,527	0	流動負債 J	13,805	16,922	3,117
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,527	1,527	0	賞与引当金	13,805	16,922	3,117
固定資産 H	96,090	123,354	27,264	固定負債 K	190,741	265,577	74,836
土地	37,260	37,260	0	特別区債	0	0	0
建物	28,875	49,641	20,766	退職給与引当金	190,741	265,577	74,836
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	204,545	282,499	77,954
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 106,928	△ 157,617	△ 50,689
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 106,928	△ 157,617	△ 50,689
その他	29,955	36,453	6,498				
資産の部合計 I=G+H	97,617	124,882	27,265	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	97,617	124,882	27,265

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円 【建物】 地域活動支援センターはるえ野27,720千円、地域活動・相談支援センターかさい21,921千円 【その他（固定資産）】 重要物品（X線装置など）28,596千円、自立訓練事業所運営資金貸付金4,200千円など	【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により23,913千円増加、減価償却により3,148千円減少 【その他（固定資産）】 重要物品（X線画像処理システム）の新規購入により14,040千円増加、重要物品の減価償却により6,014千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 31.8%	物件費 26.2%	補助費等 23.3%	その他 18.7%
28年度	34.9%	28.8%	24.9%	11.4%
27年度	35.5%	29.2%	25.1%	10.2%

◆人に関わるコストの内訳

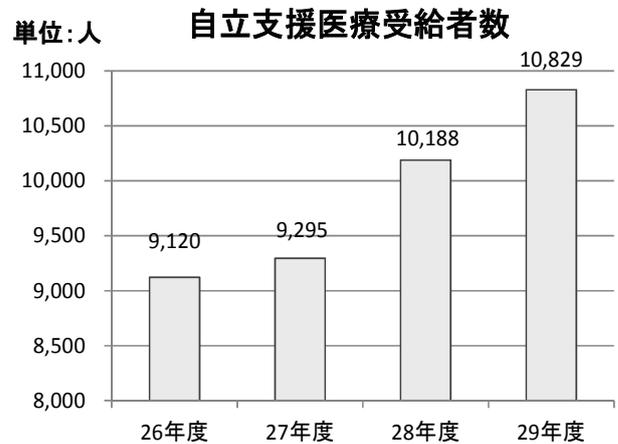
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	33	4	延 1,020	10
	金額	269,044	10,515	7,923	2,429
	うち時間外手当	9,157			
28年度	人数	33	5	延 481	10
	金額	262,417	14,117	3,021	2,364
	うち時間外手当	8,377			
対前年度	人数	0	△ 1	延 539	0
	金額	6,627	△ 3,602	4,902	65
	うち時間外手当	780			

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆自立支援医療受給者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,156円	1,154円	1,288円
区民一人あたりの資産額	164円	141円	180円
区民一人あたりの負債額	319円	295円	406円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターをはじめ、通所事業所への補助を行い、在宅、通所、入所等に関する障害福祉サービスの提供を行いました。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、臨時職員を雇用し、遅滞の無いよう対応しました。
- ◆自殺対策をより深く理解し、適切に行動していくため、「いのち見守り隊」養成講座を実施しました。平成29年度は中級講座の参加者が増加し、より具体的な対応を学ぶ機会となっています。
- ◆結核患者数は増減を繰り返しながら、減少に向かっています。また、早期発見のための熟年結核健康診査は、委託料の大部分を占めています。対象者が65歳以上の区民のため、高齢化に伴い今後も増加する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が例年より著しく増加しました。遅滞が無いよう迅速に対応しますが、更なる努力が必要です。
- ◆自殺対策に関して、「いのちを支える自殺対策計画」を平成29年度末に策定しました。今後計画を進めていく上で、更なる普及啓発を実施し、人材育成を推進します。また、自殺対策計画の基本方針である「生きることの包括的な支援」を推進するためにも各部署・関係機関と連携を図り事業を進めていきます。

【平成29年度 健康部 保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項	目	特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費	保健予防費	結核予防経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核のまん延防止を目的とした、感染の危険性がある者への健康診断等による早期発見や、結核患者への医療費助成や、服薬管理、治療完遂への支援を行います。

2 事業の基本情報

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事業内容 65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等
新規患者数	125	146	140	144	129	
潜在性結核感染症患者数	51	65	35	47	39	
年度末登録者数	664	642	559	546	517	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆患者数は減っていますが、健康診断対象者が65歳以上の区民全員であり、高齢化に伴い熟年結核健康診査対象者は今後も増加する見込みです。また、多くの先進国は「結核罹患率」（人口10万人に対する結核の患者数）が低まん延国の水準である10を下回っていますが、日本は14.4となっており低まん延国の水準に至っていません。東京都では17.1となっていますが、江戸川区の結核罹患率は22.2と、全国、東京都と比べても高い状況にあり、区民まつり・FMえどがわ等での結核に対する周知も含めた患者の早期発見および治療の徹底を今後も継続していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年	27年	28年	29年	成果指標の説明
年別結核患者数（人）	654	559	560	465	結核登録患者数。国の指示により暦年での集計（治療終了後の経過観察者を含む）
完遂者率（DOTS [※] 実施率）（%）	86.6	87.0	87.2	-	結核の治療を終了した患者の服薬完了率翌年12月末に確定するため、現時点では29年は未入力
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健師の患者との地道な関わりと、患者の状況に応じて訪問看護ステーションへ委託等を実施し、DOTS[※]を継続して行うことで、治療の完遂率は少しずつ改善しています。 ◆治療完遂出来なかった者の多くは、がんなどの他疾患による死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。 ◆治療終了後の経過観察者については、適正な観察期間の設定に基づき、医療機関からの密な情報収集、本人への受診勧奨を行い、これまでの経過観察者を整理しました。 ◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。 <p>※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course（直接監視下短期化学療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	73,154	72,730	77,966	5,236	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	142,930	141,876	142,348	472		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	138,032	137,202	137,034	△168		国庫支出金	41,937	34,404	35,358	954
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	50,714	23,731	41,283	17,552		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,732	1,626	1,476	△150		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	41,937	34,404	35,358	954
	賞与・退職引当金繰入額	5,118	11,466	32,542	21,076		行政収支差額 I=H-G	△231,711	△217,025	△260,258	△43,233
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	273,647	251,429	295,616	44,187	通常収支差額 K=I+J	△231,711	△217,025	△260,258	△43,233		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,114	3,997	0	△3,997		
特別収支差額 N=M-L	7,114	3,997	0	△3,997	当期収支差額 O=K+N	△224,596	△213,028	△260,258	△47,230		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	熟年結核健康診査委託134,422千円、接触者健診委託779千円など		【物件費】
	【扶助費】	結核医療費公費負担金41,283千円		委託料は、接触者健診のうち胸部X線撮影者数が28年度は481件に対し、29年度は363件まで減少、QFT検査受診者数は28年度の355件に対し、29年度は317件に減少したため、168千円減少
【国庫支出金】	結核医療費国庫負担（補助）金35,358千円	【扶助費】	通院医療費公費負担件数は28年度は1,775件に対し、29年度は1,546件に減少。しかし、入院医療費公費負担件数が28年度は131件に対し、29年度は237件と1.8倍増加したことにより、扶助費総額が増加	
		【国庫支出金】	結核医療費国庫負担（補助）金は、上記扶助費の支出実績額の増加に伴い増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	29	517	人	79,851	36,388	患者数は減少していますが、入院患者に対する医療費が増加したため、コストは36,388円増加しました。
	28	546		43,463	△47,259	
	27	559		90,723	-	
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	29	75,579	人	3,911	575	熟年結核健康診査の委託料が行政費用の多くを占めており、賞与・退職引当金繰入額の増加もあり、コストは575円増加しました。
	28	75,365		3,336	△278	
	27	75,719		3,614	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,686	4,669	983
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,686	4,669	983
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	50,928	73,283	22,355
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	50,928	73,283	22,355
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,614	77,952	23,338
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 54,614	△ 77,952	△ 23,338
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,614	△ 77,952	△ 23,338
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	扶助費	その他
29年度	48.2%	26.4%	14.0%	11.4%
28年度	56.4%	28.9%	9.4%	5.3%↑
27年度	52.2%	26.7%	18.5%	2.6%↑

◆人に関わるコストの内訳

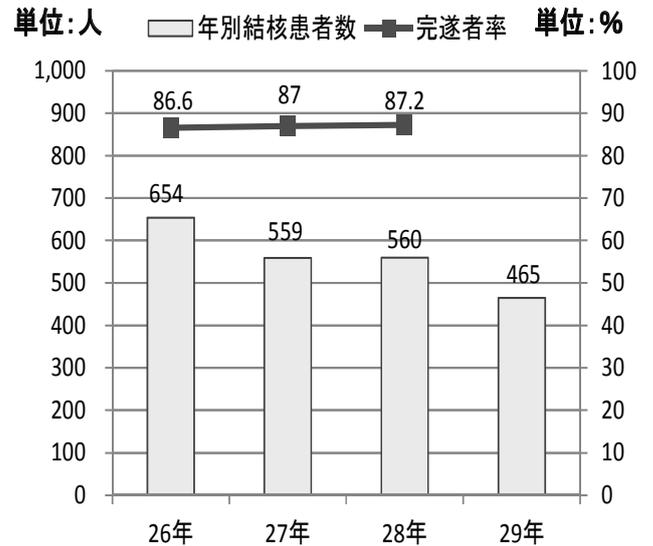
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	9.2	1.0	延 137.7	10.0
	金額	75,223	260	1,161	2,429
28年度	人数	8.9	1.0	延 60.5	10.0
	金額	70,127	239	406	2,364
対前年度	人数	0.3	0	延 77.2	0
	金額	5,096	21	755	65

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年別結核患者数と完遂者率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分を占めている費用は物件費で、多くは患者の早期発見のための熟年結核健康診査（胸部X線検査）の委託費用です。
- ◆熟年結核健康診査の受診者数は平成28年度73,753人、平成29年度74,086人と増加しています。
- ◆6か月間の結核治療（服薬）を完遂している結核患者の比率は高く、患者発見後はまん延防止策が適切に行われています。
- ◆結核患者一人あたりのコストは、扶助費（医療費公費負担費）の支出実績を年度末結核登録患者数で割り算しました。これは結核患者に対する主な経費が通院及び入院医療費であるためです。平成29年度は通院患者数は減少しましたが入院患者数は増加したため、扶助費が増加しました。その一方で、登録患者数（新規患者数及び経過観察患者数）は減少したため、一人あたりのコストは増加となりました（*平成27年度以前の記録も考慮すると、結核の入院患者数・通院患者数は共に増減を繰り返しながら減少傾向にあります）。早期発見のための経費の指標となる結核健康診断受診者一人あたりのコストは、結核予防経費全体の支出実績に対し、熟年結核健康診査受診者数、接触者健康診断受診者数及び結核の発症率が高い住民層（日本語学校・福祉荘）に対する健康診断受診者数の合計人数で割り算しました。高齢化に伴い、熟年結核健康診査受診者数は増加傾向にあるため、支出額も増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり13.9人と先進国の中でも高く、東京都では17.2人、江戸川区は20.7人とさらに高い状況にあります。区内の結核患者数は減少傾向にありますが、さらなる早期発見・治療完遂が必要です。引き続き熟年結核健康診査の実施や、区民や医師会とも連携し、早期発見を促していきます。また、訪問看護ステーション等との協力を得ながら、高い治療完遂率を継続していく必要があります。

【平成29年度 健康部 生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	-

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症(デング熱等)の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医療、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
 - ◆オリパラを見据えた新たな制度(民泊、HACCP※など)に関し、早急、着実に対応していく必要があります。
 - ◆職員の平均年齢が下がり(平成28年度39歳から平成29年度36歳へ)、知識・技術の伝達、職員一人一人の職務遂行能力の向上が一層求められる状況です。
- ※HACCP(ハサップ):従来最終製品段階での検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却など製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	47,231	46,973	46,393	42,747	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数(人)	2,434	2,714	2,430	2,790	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆細菌検査の実績が減少しているのは、区立小中学校等における給食調理業務委託化による受託事業者、民営化した区立保育園の事業者が、他の検査機関を活用した自主管理に移行してきているためです。 ◆食品衛生講習会の参加者数は、2,500名前後で推移しています。平成29年度は48回実施しました。老人ホーム等の集団給食施設、大規模調理施設などからの要請に応じて、現場施設に出張しての講習会も実施していますが、平成29年度はこの出張講習会の実施回数、参加者数の増加が顕著でした。(平成29年度21回1,038名、平成28年度15回569名) ◆HACCPによる衛生管理の制度化は、改正食品衛生法の施行日(平成30年6月13日から2年を超えない範囲内において政令で定める日)以後の実施となりますが、平成29年度中も食品衛生講習会をはじめ、食品衛生情報紙、食品衛生大会等での情報発信を始めています。 <p>※健康保菌者 食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずにより作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157の検査を実施しています。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	352,368	344,774	352,243	7,469	地方税	0	0	0	0
	物件費	93,904	91,055	90,883	△172	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	31,707	29,282	29,947	665	国庫支出金	1,250	836	1,459	623
	維持補修費	4,139	3,829	5,010	1,181	都支支出金	6,990	16,049	14,430	△1,619
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	6,997	7,603	7,960	357	使用料及手数料	52,422	52,176	51,134	△1,042
	減価償却費	1,498	406	8,444	8,038	その他	3,546	2,812	1,916	△896
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	64,208	71,873	68,939	△2,934
	賞与・退職引当金繰入額	24,369	45,880	145,204	99,324	行政収支差額 I=H-G	△419,066	△421,674	△540,805	△119,131
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	483,274	493,547	609,744	116,197	通常収支差額 K=I+J	△419,066	△421,674	△540,805	△119,131
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	32,769	4,207	2,879	△1,328
	特別収支差額 N=M-L	32,769	4,207	2,879	△1,328	当期収支差額 O=K+N	△386,297	△417,467	△537,926	△120,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 細菌検査用の消耗品13,555千円、理化学検査用の消耗品3,293千円など	【都支支出金】 事務処理特例交付金が、医療従事者調査による業務従事者届の受理事務の実施は隔年度実施であり、平成29年度は実施がなかったことにより1,989千円減少など
【使用料及手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料27,618千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,090千円など	【維持補修費】 感染症検査室の空調機システムの点検委託を開始したことにより323千円増加など
【委託料】 食中毒調査等の検査委託4,332千円、食品理化学検査の委託4,043千円、細菌検査等の業務委託1,124千円など	【委託料】 食品理化学検査※を委託した検査項目数が増えたことにより685千円増加 ※厚生労働省、東京都の方針を踏まえ、食品の製造業者、販売業者等に一斉に立ち入り、収去した食品に対して行う食品添加物、残留農薬等の検査

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,939	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	499,965	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△431,026	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△431,026	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	431,026

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,711	20,713	3,002
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,711	20,713	3,002
固定資産 H	158,131	149,687	△ 8,444	固定負債 K	251,928	347,382	95,454
土地	52,257	52,257	0	特別区債	0	0	0
建物	94,219	87,938	△ 6,281	退職給与引当金	251,928	347,382	95,454
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	269,639	368,095	98,456
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 111,508	△ 218,408	△ 106,900
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 111,508	△ 218,408	△ 106,900
その他	11,655	9,493	△ 2,162				
資産の部合計 I=G+H	158,131	149,687	△ 8,444	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	158,131	149,687	△ 8,444

⑤貸借対照表の特記事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少） 【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却により2,162千円減少（リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）1,419千円減少、孵卵器337千円減少、分光光度計231千円減少、顕微鏡175千円減少）	【建物】
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物87,938千円		
	【その他（固定資産）】 重要物品7,837千円（リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）5,677千円、孵卵器1,348千円、分光光度計461千円、顕微鏡351千円）、立木1,656千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	57.8%	14.9%	27.3%
28年度	69.9%	18.4%	11.7%
27年度	72.9%	19.4%	7.7%

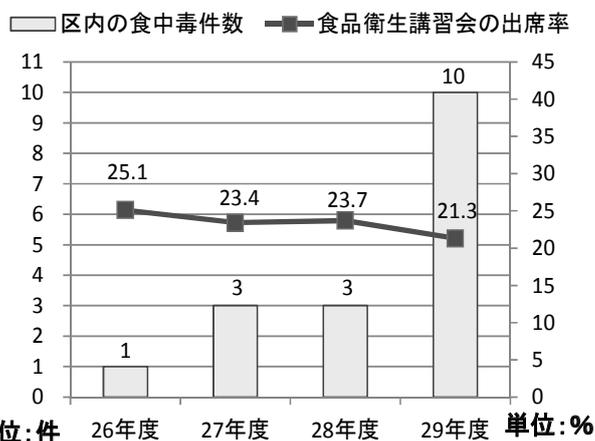
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	50	3	-	6
	金額	343,590	8,555	-	98
	うち時間外手当	9,985			
28年度	人数	49	3	延 181	3
	金額	333,421	11,291	1,798	62
	うち時間外手当	8,819			
対前年度	人数	1	0	△延 181	3
	金額	10,169	△ 2,736	△ 1,798	36
	うち時間外手当	1,166			

※その他:【衛生検査所精度管理専門委員】【受療行動調査調査員】

7 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	703円	712円	876円
区民一人あたりの資産額	88円	228円	215円
区民一人あたりの負債額	407円	389円	529円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の食中毒発生件数は毎年度1~3件程度で推移してきましたが、平成29年度は10件となり、このうち6件が寄生虫アニサキス※による食中毒でした。近年、流通システムの整備に伴い、鮮度の良い魚介類を生食する機会が増えたことから、全国的にアニサキスによる食中毒が増加しており、新たな対応が必要となりました。
- ◆食品衛生講習会の出席率は、食品衛生講習会のうち、業態別営業者講習会と食品衛生責任者実務講習会の案内通知の発送数を母数として算出しています。平成29年度は平成28年度と比較して、発送数を248通増やして5,436通としましたが、参加者数は70名減って1,160名にとどまったため、出席率が低下してしまいました。（平成28年度は発送数5,188通、参加者数1,230名）
- ◆時間外手当が1,166千円増加しました。これは、食中毒発生件数の増加に加え、発生時の調査対象人数が多い事案が多かったこと（平成28年度合計42名、平成29年度合計510名）、小岩健康サポートセンター事務室の1階移設に伴う2階事務室のレイアウト変更への対応、平成30年6月15日施行の住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）への準備対応が主な理由でした。
- ◆生活衛生課は、専門職を中心とした組織で、かつ、平均年齢が36歳と若手職員が多い構成となっています。学会主催の研究会・講習会への参加、課・係内での研修、研究発表を通じて、知識・技術・情報の伝達、共有化、向上に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いづれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
 - ◆アニサキスによる食中毒事件の増加、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応など新たな課題に着実に対応していくことが課題です。特に、アニサキスによる食中毒予防に向けて、食品衛生講習会の内容を工夫する等、出席率の向上を目指します。
- ※アニサキスは、カツオ、サバ、イワシなどの魚介類に寄生しており、食べた場合、胃壁や腸壁に入り込み、激しい腹痛、嘔吐などの症状を起します。厚生労働省がまとめた全国食中毒発生状況によると、届出患者数が平成28年126名に対し、平成29年は242名と倍増しています。

【平成29年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
- ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設内容 1階：診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、育児相談室 2階：事務室（小岩健康サポートセンター※及び生活衛生課）、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 ※サポートセンター事務室は、29年9月19日から1階へ移設 3階：ダイケア室
所在地	東小岩3-23-3			
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円	
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	261,405千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日休日、12月29日～1月3日			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民の利便性に配慮し、より安全で使いやすい施設とするため、平成29年度も1階を中心に改修工事を行いますので、工事に伴う施設環境の整備についても区民目線を第一に、計画的に行うことが課題です。
- ◆平成28年度、平成29年度の2か年に渡る工事により、資産価値は上がるものの、昭和51年建設の建物本体及び施設設備個々の老朽化は否めません。今後も都市開発部による施設調査を踏まえて、補修工事は計画的に行います。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	169,995	162,192	167,718	161,886	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (m³)	631	590	529	491	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m³)	1,257	1,215	1,225	1,215	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度は、平成28年度と比較して電力が3.5%の減少、ガスが7.2%の減少、水道が0.8%の減少となっています。平成28年度は、空調改修工事の施工期間（工期：平成28年7月26日～平成29年1月20日）における電力及び水道の使用量が増えましたが、平成29年度の工事は、平成28年度の工事と比べて施工期間が短く（工期：平成29年5月25日～9月1日）、規模も小さかったことから各使用量への影響はなく、大規模な工事の実施がなかった平成27年度と比較しても、また、1階の事務室化により照明の点灯頻度が増えたにも関わらず、減少となりました。 ◆光熱水費の削減に当たっては、新たに設置したエアーカーテン、全熱交換器を併用し、室内温度をこまめに確認して、空調機の運転を適切に行っています。また、始業時間前、昼休み、終業時間後の不要箇所の消灯実施など、環境行動計画指針に沿った施設管理を実施しています。 ◆平成28年度は空調設備改修工事を実施、平成29年度は小岩健康サポートセンターの事務室を2階から1階に移設する工事を行いました。小岩健康サポートセンターは、平成29年9月19日からは1階で執務を開始し、また、2階事務室は、小岩健康サポートセンター事務室の1階移設に伴い、レイアウト変更を行い、平成29年10月16日から生活衛生課の使用部分が拡張しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	36,251	35,184	30,143	△ 5,041	地方税	0	0	0	0
	物件費	28,307	27,475	28,762	1,287	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	13,546	13,264	13,597	333	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,640	3,330	4,188	858	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	354	278	428	150	使用料及手数料	591	541	436	△ 105
	減価償却費	374	0	6,281	6,281	その他	2,099	1,757	1,403	△ 354
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,690	2,298	1,839	△ 459
	賞与・退職引当金繰入額	1,774	3,912	8,734	4,822	行政収支差額 I=H-G	△ 68,010	△ 67,880	△ 76,696	△ 8,816
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	70,700	70,178	78,535	8,357	通常収支差額 K=I+J	△ 68,010	△ 67,880	△ 76,696	△ 8,816
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,386	1,200	2,879	1,679
	特別収支差額 N=M-L	2,386	1,200	2,879	1,679	当期収支差額 O=K+N	△ 65,624	△ 66,680	△ 73,817	△ 7,137

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目				主な増減理由	勘定科目			
	【物件費】 手洗い所防臭装置の賃貸借573千円、駐車場利用料金等461千円など					【物件費】 備品購入費が、2階事務室のレイアウト変更の際に、窓口カウンターを増設したため353千円増加など			
	【委託料】 建物清掃等委託8,143千円、庁用車運転業務委託2,486千円、感染症廃棄物の収集運搬及び処理委託688千円など					【維持補修費】 小岩健康サポートセンター1階事務室移設工事に伴い、電話設備工事を行ったことにより610千円増加、受水槽の表面劣化に伴い、外部の塗装工事を行ったことにより524千円増加など			
	【維持補修費】 エレベーター点検保守委託842千円、暖冷房機の保守委託842千円、保安警備等委託505千円など					【補助費等】 庁用車5台の車検に伴う重量税、自賠責保険料が152千円増加など			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	29	244	日	321,865	33,066	開庁日が1日増加しましたが、行政費用（主に減価償却費と維持補修費）も増加したため、開庁日1日あたりのコストが33,068円増加しました。
	28	243		288,798	△ 2,148	
	27	243		290,947	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,271	296	△ 975
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,271	296	△ 975
固定資産 H	148,132	141,850	△ 6,282	固定負債 K	18,073	21,977	3,904
土地	52,257	52,257	0	特別区債	0	0	0
建物	94,219	87,938	△ 6,281	退職給与引当金	18,073	21,977	3,904
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,344	22,273	2,929
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	128,788	119,577	△ 9,211
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	128,788	119,577	△ 9,211
その他	1,656	1,656	0				
資産の部合計 I=G+H	148,132	141,850	△ 6,282	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	148,132	141,850	△ 6,282

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
【建物】 小岩健康サポートセンター建物87,938千円	主な増減理由
【その他（固定資産）】 立木1,656千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	38.4%	36.6%	8.0%	5.3%	11.7%
28年度	50.1%	39.1%		4.7%	6.1%
27年度	51.3%	40.0%		5.1%	3.6%

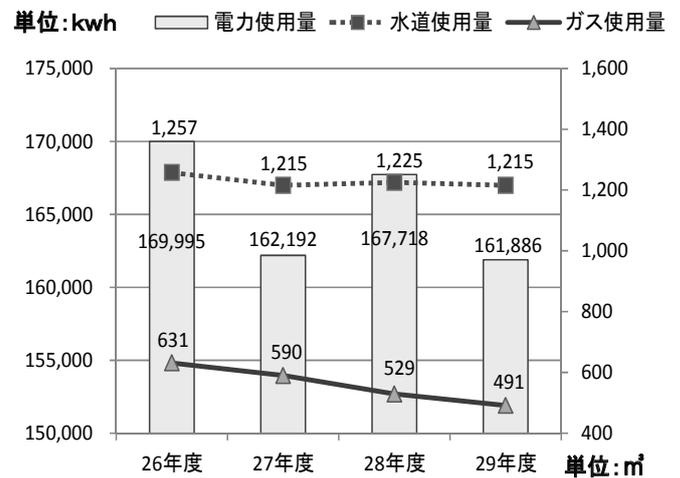
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.1	3.0	-	-
	金額	21,587	8,555	-	-
28年度	人数	3.5	3.0	延 8.6	-
	金額	23,893	11,291	99	-
対前年度	人数	△ 0.4	0	△延 8.6	-
	金額	△ 2,306	△ 2,736	△ 99	-

7 個別分析

◆電気・ガス・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	100.0%	73.0%	74.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度施工の空調設備改修工事72,533千円、電気工事16,848千円、平成27年度実施の設計委託費4,838千円を資産登録し、平成28年度末には建物の総現在価格が94,219千円になりましたが、耐用年数が15年のため、平成29年度以降は毎年度減価償却費が発生します。
- ◆小岩健康サポートセンターは、熟年者、障害者、乳幼児とその保護者などが多く利用する施設なので、2階から1階に移設したことにより、利用者の利便性、安全性が向上しました。また、小岩健康サポートセンターの事務室を移設したことにより、2階事務室の生活衛生課の使用部分を拡張することできたため、窓口カウンターの増設、ポスター掲示場所の設置なども行うことができました。
- ◆小岩健康サポートセンターの移設に気付かずに2階に来所する利用者も多いため、2階の入口に総合案内窓口を設け、生活衛生課の全職員が交替で窓口案内をしています。ハード面での改良、ソフト面での新たな取組みにより、接遇を向上させることができました。
- ◆庁用車は、平成17年度に購入（13年間使用）したものをはじめとして6台所有していますが、法定点検の適切な実施や丁寧な運転を実践することで使用期間の伸長を図りつつ経費削減に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度、平成29年度の2か年に渡る工事により、区民の利便性に配慮した、より安全で使いやすい施設となりましたが、昭和51年建設の建物本体及び施設設備個々の老朽化は否めません。今後も都市開発部による施設調査を踏まえて、補修工事は計画的に行います。
- ◆エレベーター、自動扉開閉装置、消防用設備など多くの施設設備の保守点検を実施していますが、その際に老朽化による部品の交換などの指摘を受けることも多くなっています。優先順位、必要性を精査して維持補修を行っていきます。
- ◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが課題です。また、ガソリンの使用量も横ばいで推移しているため（平成27年度5,204.2リットル、平成28年度5,334.7リットル、平成29年度5,266.0リットル）、平成30年度の庁用車の買替えを機に、ガソリンの使用量を減少させていくことが課題です。

【平成29年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を図っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約24% (45/184) ですが、一之江・船堀など区中央部に協力町会がなく、地域に偏りがあります。
- ◆活動団体と協力して無責任な餌やりをなくし、地域環境の改善を図ります。
- ◆事業の周知が必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆殺処分ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度から開始していますが、野良猫の寿命は5年程度と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えています。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
活動団体数	10	20	25	29	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施 地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標
協力町会数	23	37	45	49	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆活動団体数は、平成24年度の事業開始後（平成24年度は3団体）、年々着実に増加しています。 ◆活動団体数や管理地（給餌場所）の増加に伴い、協力町会数（平成24年度は15町会）も年々増加しています。 ◆平成24年度の事業開始後、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少し、平成28年度の殺処分数は平成23年度の約6分の1（245頭→42頭）となっています。 ◆管理する地域猫の頭数が半減した団体や、管理猫の手術が全て完了した団体もあります。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	44,761	44,214	42,630	△ 1,584	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,475	6,899	7,048	149		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	562	868	650	△ 218		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	1,030	7,144	7,315	171
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	4,162	4,845	4,968	123		使用料及手数料	14,308	13,854	14,090	236
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	15,338	20,998	21,405	407
	賞与・退職引当金繰入額	3,232	5,527	15,673	10,146		行政収支差額 I=H-G	△ 42,291	△ 40,487	△ 48,914	△ 8,427
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	57,629	61,485	70,319	8,834	通常収支差額 K=I+J	△ 42,291	△ 40,487	△ 48,914	△ 8,427		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,345	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	4,345	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 37,946	△ 40,487	△ 48,914	△ 8,427		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【補助費等】	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金4,908千円など		【物件費】	野良猫の苦情対策に区民へ貸与する超音波式猫避け器の購入台数を増やしたことにより需用費648千円増加（28年度60台→29年度120台、単価10,000円）など
	【使用料及手数料】	犬の登録及び注射済交付手数料14,090千円		【委託料】	ハクビシン等有害鳥獣の回収処分費の値下げおよび処分数の減少により95千円減少（処分費：28年度12,000円→29年度11,000円、処分数：28年度22頭→29年度16頭）
	【都支出金】	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金6,884千円（飼い主のいない猫対策緊急促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）431千円		【都支出金】	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金内の地域における動物愛護の推進（災害時ペット動物事業）において、ペットの防災対策チラシ・ポスター作成とペットケージの購入により150千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会 1世帯当たりの補助コスト	29	89,579	世帯	54.8	△8.0	平成27年度の協力町会数は37、平成28年度は45、平成29年度は49です。 手術助成額を協力町会世帯数で割り算出。 29年度：手術助成実績4,908千円/89,579世帯 28年度：手術助成実績4,786千円/76,217世帯 27年度：手術助成実績4,102千円/67,641世帯
	28	76,217		62.8	2.2	
	27	67,641		60.6	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,349	2,579	230
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,349	2,579	230
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	33,408	43,246	9,838
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	33,408	43,246	9,838
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,756	45,824	10,068
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 35,756	△ 45,824	△ 10,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 35,756	△ 45,824	△ 10,068
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
29年度	60.6%	10.0%	7.1%	22.3%
28年度	71.9%	11.2%	7.9%	9.0%
27年度	77.7%	9.5%	7.2%	5.6%↑

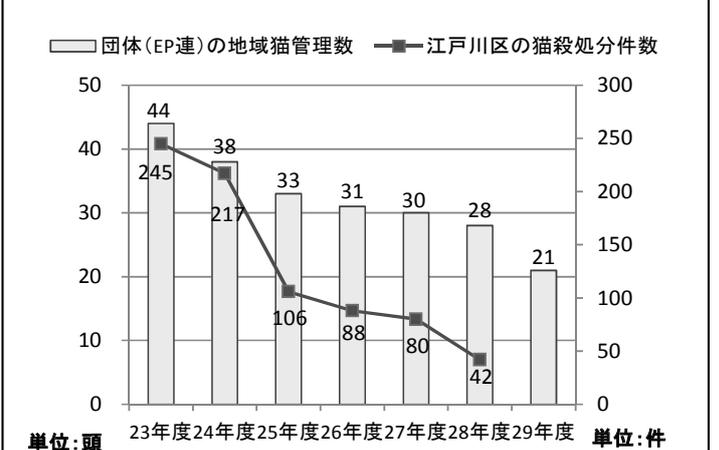
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	6.2	-	-	-
	金額	42,630	-	-	-
28年度	人数	6.5	-	延 16.0	-
	金額	44,214	-	182	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△ 延 16.0	-
	金額	△ 1,584	-	△ 182	-

7 個別分析

◆団体が管理する地域猫数と殺処分件数



(注)29年度の猫殺処分件数は、12月に東京都が公表予定
 ※EP連(江戸川区ペットクラブ連絡会)は、平成21年度から地域猫活動をしている団体で、本事業の団体のひとつです。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度から30年度までの3年間、飼い主のいない猫対策支援事業が自治体が取り組む先駆的事业として、東京都から全額補助を受けています。
- ◆活動団体の育成として平成30年2月24日「第二回江戸川区地域猫セミナー」をタワーホール船堀で開催、130名を超える参加者がありました。平成28年度の第一回と合わせると、参加者は230名を超え、区民の地域猫への関心の高さを感じています。
- ◆事業開始後、活動団体数および協力町会数が年々増加し、猫の殺処分数も有意に減少しています。
- ◆手術助成実績は以下のとおりで、事業規模が年々拡大しています。
 25年度：158件3,412千円、26年度：170件3,344千円、27年度：206件4,102千円、28年度：251件4,785千円、29年度：267件4,908千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約27%(49/184)ですが、一之江・船堀など区中央部では活動する団体及び協力町会がなく、事業地域に偏りがあります。
- ◆活動団体と協力して無責任な餌やりをなくし、地域環境の改善を図ります。
- ◆事業の周知が必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆事業開始当初から活動している団体の中には、自立的かつ安定的に活動できるように成長した団体があります。今後は、それら活動団体に対して、野良猫の餌やり者からの相談対応や新団体設立までのサポートなど、新たな活動に取り組むよう育成していきます。
- ◆殺処分数ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度から開始していますが、野良猫の寿命は5年程度と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えています。

【平成29年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆ 災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために、以下の10項目を推進します。
- ① 道路・橋梁・土地区画整理・公園等の都市基盤整備を推進します。
- ② 堤防・水門等の強化、豪雨対策等の治水事業を推進します。
- ③ 土木施設の健全化、適宜適切な維持管理を実施します。
- ④ 水とみどりの保全・創出、ボランティア協働を実践します。
- ⑤ 適正な道路管理、交通安全、総合自転車対策への指定管理の導入を推進します。
- ⑥ オリ・パラに向けた土木施設の整備・更新を推進します。
- ⑦ 情報の共有化、連携による組織力を向上させます。
- ⑧ 区民生活を守る防災・危機管理態勢を構築します。
- ⑨ 挨拶の励行、接遇の向上、自己啓発、ワークライフバランスを実践します。
- ⑩ 時間管理、進行管理、迅速な行動・判断を徹底します。

【所管事務】
 道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、スーパー堤防整備推進、駐車駐輪対策、緑化・公園事業 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	
計画調整課		319,197	201,422	19,501	0	0	3,186	0	95,088
施設管理課		3,196,871	589,589	1,413,217	137,124	0	33,589	406,365	616,987
街路橋梁課		853,099	374,961	27,341	0	0	221	0	450,576
区画整理課		971,885	224,211	75,596	256	0	3,864	9,192	658,766
水とみどりの課		4,325,480	500,607	2,568,677	499,119	0	142,983	226,943	387,151
保全課		4,885,467	407,784	597,245	1,249,498	0	43,533	943,419	1,643,988
計		14,551,999	2,298,574	4,701,577	1,885,997	0	227,376	1,585,919	3,852,556

所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課		41,951	0	0	0	41,951	△ 277,246	△ 4,055	△ 281,301
施設管理課		3,255,223	27,757	0	3,034,131	193,335	58,352	7,996	66,348
街路橋梁課		243,065	170,743	0	0	72,322	△ 610,034	55,099	△ 554,935
区画整理課		245,385	172,749	0	11	72,625	△ 726,500	△ 7,205	△ 733,705
水とみどりの課		157,195	5,939	0	139,079	12,177	△ 4,168,285	40,937	△ 4,127,348
保全課		392,528	54,331	0	600	337,597	△ 4,492,939	△ 106,395	△ 4,599,334
計		4,335,347	431,519	0	3,173,821	730,007	△ 10,216,652	△ 13,623	△ 10,230,275

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課		△ 203,912	162,926	0	△ 40,986	0	40,986
施設管理課		643,201	△ 47,223	0	595,978	△ 1,924,040	1,328,062
街路橋梁課		△ 507,863	△ 1,284,469	0	△ 1,792,332	0	1,792,332
区画整理課		△ 638,484	△ 473,697	0	△ 1,112,181	△ 32,260	1,144,441
水とみどりの課		△ 3,809,481	△ 126,260	0	△ 3,935,741	0	3,935,741
保全課		△ 3,482,659	△ 590,602	△ 1,149,860	△ 5,223,121	△ 4,458	5,227,579
計		△ 7,999,198	△ 2,359,325	△ 1,149,860	△ 11,508,383	△ 1,960,758	13,469,141

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
計画調整課	276,331	204,338	△ 3,923	75,916	256,304	37,677	0	0
施設管理課	3,412	3,412	0	0	2,333,611,771	1,982,865	1,859,361	116,752
街路橋梁課	0	0	0	0	22,204,504	1,962,917	0	0
区画整理課	0	0	0	0	7,602,055	7,127,279	205,008	0
水とみどりの課	0	0	0	0	321,864,707	312,983,632	1,017,693	1,069,008
保全課	1,016	1,016	0	0	135,490,370	857,274	325,049	0
計	280,759	208,766	△ 3,923	75,916	2,821,029,711	324,951,644	3,407,111	1,185,760
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 I=F+H		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			正味財産 G	正味財産の部 合計 H=G	償与引当金
計画調整課	0	0	218,626	532,635	9,955	0	0	9,955
施設管理課	2,329,652,794	0	0	2,333,615,183	35,240	0	0	35,240
街路橋梁課	17,273,753	2,967,733	100	22,204,504	23,329	0	0	23,329
区画整理課	0	269,768	0	7,602,055	13,734	0	0	13,734
水とみどりの課	3,829,450	0	2,964,924	321,864,707	28,502	0	0	28,502
保全課	134,300,595	0	7,452	135,491,386	1,043,311	0	1,020,353	22,959
計	2,485,056,592	3,237,501	3,191,102	2,821,310,470	1,154,071	0	1,020,353	133,719
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E		正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H	
		特別区債	退職給与引当金					
計画調整課	192,439	0	192,439	202,394	△ 230,595	330,241	532,635	
施設管理課	590,750	0	590,750	625,990	2,666,401	2,332,989,193	2,333,615,183	
街路橋梁課	373,314	0	373,314	396,642	△ 2,103,720	21,807,862	22,204,504	
区画整理課	215,836	0	215,836	229,570	404,839	7,372,485	7,602,055	
水とみどりの課	486,584	0	486,584	515,086	606,651	321,349,621	321,864,707	
保全課	2,863,455	2,469,666	393,789	3,906,766	1,875,419	131,584,620	135,491,386	
計	4,722,378	2,469,666	2,252,712	5,876,448	3,218,995	2,815,434,022	2,821,310,470	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
計画調整課	23	201,422	5,608	-	-	-	-	-	-
施設管理課	76	576,719	11,192	3	12,433	220	2,280	-	-
街路橋梁課	48	374,961	13,573	-	-	-	-	-	-
区画整理課	26	224,020	8,681	-	-	-	-	32	192
水とみどりの課	62	461,715	33,460	-	-	-	-	-	49,148
保全課	59	404,296	24,151	1	3,488	-	-	-	-
計	294	2,243,133	96,665	4	15,921	220	2,280	32	49,340

4 所管部長からの説明

「災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築く」ために、都市基盤の整備や維持管理に取り組みました。

- ◆無電柱化については、今井街道松江大通りにおいて、低コスト手法の導入により東京都の補助認定を受け事業に着手しました。また、次期候補路線として松江通りへの取組を予定しています。
- ◆総合自転車対策とレンタサイクル事業を併せて実施し、放置自転車対策に引き続き取り組んでいきます。
- ◆都市計画道路整備については、用地取得及び街路整備工事を着実に進め、事業効果の早期発現を目指します。
- ◆区画整理事業については、北小岩一丁目東部地区において宅地引き渡し完了し、大規模画地についても事業者が決定しました。引き続き、上篠崎一丁目北部地区についても、国や都と連携し着実に事業を推進します。
- ◆公園整備については、公園面積が平成28年度に比べ2,290㎡増の3,617,210㎡となり、23区で一番の公園面積を有しており、区民一人当りの公園面積が5.20㎡となっています。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに向け、自転車走行環境整備や手洗所の改修・改築等を推進します。
- ◆土木公共施設の老朽化対策については、施設の種類・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努め、維持管理経費の更なる削減を図りながら、施設の長寿命化・健全化を推進します。

【平成29年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。◆都市計画道路、橋梁等の整備計画、財源確保、事業推進を調整します。◆都県橋の整備促進に向け、積極的に調整します。◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
 ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
 ◆土木事業の技術管理等に関すること。
 ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
 ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆東京2020大会に向け、競技会場周辺となる葛西地区の自転車走行環境整備を重点的に推進する必要があります。
 ◆電線類地中化については国や都が基準の見直しや新技術の開発を行っており、これらを踏まえた低コスト手法の検討を行う必要があります。また、松江通りの事業化に向けて地元商店街の意向確認を行う必要があります。
 ◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時(毎月)開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
都市計画道路 区施行 優先整備路線着手延長(m)	第三次計画 1,349(5,002)	第三次計画 744(5,746)	第四次計画 445(445)	第四次計画 452(897)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。()は累計
自転車走行環境整備延長(m)	4,790(21,460)	5,130(26,590)	7,270(33,860)	7,460(41,320)	区内におけるブルーレーン・自転車マーク等の設置道路延長。()は累計
電線類地中化延長(m)	920	118	558	421	区道における電線共同溝整備延長

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき順次事業化に向けた準備や住民説明会などを計画的に行っています。
 ◆自転車の車道左側端走行を促すため、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づきブルーレーンなどの整備を計画的に行っています。平成29年度は東京2020大会に向け、葛西地区を中心に整備を行いました。
 ◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。平成29年度は今井街道松江大通りの低コスト手法検討や、松江通りの事業化に向けて商店街と意見交換会を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	167,086	193,346	201,422	8,076	地方税	0	0	0	
物件費	30,603	96,939	19,501	△ 77,438	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	16,473	83,133	12,833	△ 70,300	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	10,454	0	0	0	行政収入	6,108	0	0	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	758	727	3,186	2,459	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	304	0	0	0	その他	41,284	41,655	41,951	
不納欠損引当金繰入額	0	0	3,923	3,923	小計 H	47,392	41,655	41,951	
賞与・退職引当金繰入額	10,387	50,943	88,040	37,097	行政収支差額 I=H-G	△ 343,795	△ 404,307	△ 277,246	
その他	171,595	104,007	3,126	△ 100,881	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	391,187	445,962	319,197	△ 126,765	通常収支差額 K=I+J	△ 343,795	△ 404,307	△ 277,246	
特別費用 小計 L	157	0	4,055	4,055	特別収入 小計 M	20,105	1,031	0	
特別収支差額 N=M-L	19,948	1,031	△ 4,055	△ 5,086	当期収支差額 O=K+N	△ 323,847	△ 403,276	△ 281,301	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 今井街道松江大通り電線共同溝修正予備設計委託9,720千円、納税課弁護士委託執行委任に係る執行額1,291千円、気象情報システム保守委託1,210千円など	【その他(行政費用)】 中川大橋の改修工事負担金が28年度で終了したため104,007千円の減少
【補助費等】 支障物件移設負担金2,331千円、東京高潮対策促進連盟分担金110千円、東京都総合治水対策協議会負担金100千円など	【物件費(委託料)】 土木特定施設の長寿命化修繕計画策定業務終了により30,132千円減少、気象情報システム導入完了により25,396千円減少、将来交通量推計業務委託5,378千円の終了による減少など
	【補助費等】 水辺のスポーツガーデン前に横断歩道を設置するための電柱等支障物件移設負担金2,331千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,451	社会資本整備等投資活動収入	162,926	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	248,362	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 203,912	社会資本整備等投資活動収支差額 B	162,926	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 40,986	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	40,986

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	349,728	276,331	△ 73,397	流動負債 J	9,763	9,955	192
収入未済	248,117	204,338	△ 43,779	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 5,980	△ 3,923	2,057	特別区債	0	0	0
その他	107,590	75,916	△ 31,674	賞与引当金	9,763	9,955	192
固定資産 H	349,716	256,304	△ 93,412	固定負債 K	128,845	192,439	63,594
土地	37,677	37,677	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	128,845	192,439	63,594
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	138,608	202,394	63,786
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	560,836	330,241	△ 230,595
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	560,836	330,241	△ 230,595
その他	312,039	218,626	△ 93,413				
資産の部合計 I=G+H	699,444	532,635	△ 166,809	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	699,444	532,635	△ 166,809

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額204,338千円	【収入未済】 滞納者の貸付金一括返済等により43,779千円減少	
【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成30年度に償還期限を迎える元金75,916千円	【その他（流動資産）及びその他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、平成29年度中の返済により減少しています。	
【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成31年度以降に返済期限を迎える元金218,626千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	63.1%	6.1%	30.8%
28年度	43.4%	21.7%	34.9%
27年度	42.7%	7.8%	49.5%

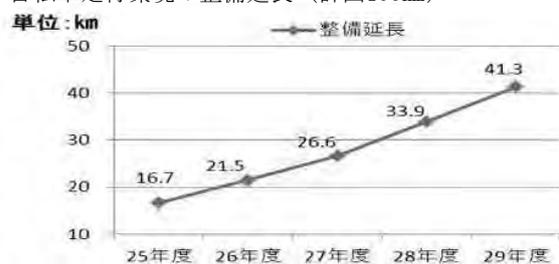
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

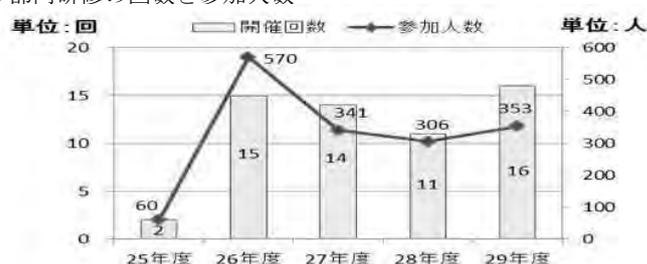
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	23	-	-	-
	金額	201,422	-	-	-
	うち時間外手当	5,608			
28年度	人数	22	-	-	-
	金額	193,346	-	-	-
	うち時間外手当	7,348			
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	8,076	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,740			

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長 (計画158km)



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	569円	644円	459円
区民一人あたりの資産額	1,362円	1,010円	766円
区民一人あたりの負債額	171円	200円	291円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆自転車走行環境は計画的に整備を進めており、地域からの要望などを踏まえて7kmを整備路線として計画に追加しました。
- ◆無電柱化の更なる推進のためには、課題であるコスト縮減と工期短縮を図る必要があります。平成29年度は今井街道松江大通りをモデルとして東京電力・NTT・都・区による技術検討会において具体的に検討し、各種低コスト手法の導入により0.7億円のコスト縮減と9か月の工期短縮を図れるとの成果を得ました。これにより「東京都無電柱化チャレンジ支援事業」の認定を受け、財源を確保して事業を実施出来ることになりました。
- また、松江通りは地元商店街から「電線類地中化の要望書」が区へ提出されたことを受け、事業化に向けて検討を進めます。
- ◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。一方で、残る未着手路線の計画の必要性を検証するため、「都市計画道路の在り方検討」を都・区市町が協働で行っています。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会に向け、引き続き競技会場周辺となる葛西地区を重点的に推進する必要があります。平成30年度からは国庫補助金を適用し、財源を確保して整備を行います。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくためには、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い道路や歩道が無い道路への整備などについて引き続き検討が必要であり、国・都の動向や新技術の開発などを注視する必要があります。
- 松江通りについては松江大通り同様、コスト縮減・工期短縮を図ると共に事業化に向け財源確保に取り組む必要があります。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【平成29年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設等や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用使用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可等、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路整備及び不法占用改善各工事は計画的なものではなく、申請に基づき工事を実施しています。道路を適正に管理する上でこれらの整備は、必要不可欠です。区財政状況を考慮し、整備を進め、道路の適正管理に引き続き努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
細街路整備実施件数(件) 及び実施延長(m)	183 2,042.46	177 1,926.02	136 1,277.69	144 1,364.98	細街路整備工事の合計実績件数。 (建築に伴い、42条2項道路等についてセットバックを行う工事。)
不法占用改善件数(件) 及び実施延長(m)	119 1,617.60	124 1,405.90	138 1,558.56	127 1,265.64	不法占用改善工事の合計実績件数。 (建築に伴い、境界を是正する工事。但し、10cm以上の差異がある場合のみ。)

成果の説明

- ◆細街路整備実施件数
細街路整備実施件数は、平成26年度から29年度の平均で160件となりました。実施規模は4年間の合計で6,612mとなりました。
- ◆不法占用改善件数
不法占用改善件数は、平成26年度から29年度の平均で約130件となり、実施規模は、4年間の合計で5,849mとなりました。
- ◆細街路整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期など調整しました。また、不法占用改善工事は建築主と土地所有者が同じであれば建築主へ、異なる場合は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
- ◆交通安全教室
交通安全教室の参加人数は、平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度において14,853人、15,144人、13,459人及び15,160人となっています。交通安全教室参加者の年齢を問わず、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	581,726	559,611	589,589	29,978	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,321,526	1,366,503	1,413,217	46,714	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,115,065	1,158,973	1,195,448	36,475	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	116,009	162,462	137,124	△ 25,338	都支出金	26,575	28,397	27,757	△ 640
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	41,134	34,275	33,589	△ 686	使用料及手数料	3,000,522	3,043,675	3,034,131	△ 9,544
	減価償却費	404,522	405,561	406,365	804	その他	215,025	203,254	193,334	△ 9,920
	不納欠損引当金繰入額	688	0	0	0	小計 H	3,242,121	3,275,326	3,255,223	△ 20,103
	賞与・退職引当金繰入額	46,249	75,027	251,856	176,829	行政収支差額 I=H-G	340,110	338,530	58,352	△ 280,178
	その他	390,157	333,355	365,132	31,777	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,902,011	2,936,796	3,196,871	260,075	通常収支差額 K=I+J	340,110	338,530	58,352	△ 280,178	
特別費用 小計 L	0	315	0	△ 315	特別収入 小計 M	48,851	12,465	7,996	△ 4,469	
特別収支差額 N=M-L	48,851	12,150	7,996	△ 4,154	当期収支差額 O=K+N	388,961	350,680	66,348	△ 284,332	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 道路台帳作成委託 113,783千円、違反屋外広告物撤去作業委託 5,196千円、駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託、オートスロープ保守点検、電気保守点検委託、消防用設備保守点検委託、給排水設備保守委託、手洗所清掃業務委託、機械設備保守点検委託等) 1,009,718千円など。 【維持保守費】 自転車駐車場の保守(自家用電気工作物保安業務委託、エレベーター保守点検委託等) 136,492千円など。 【使用料及び手数料】 道路占用料 1,895,641千円、自転車駐車場等使用料 1,082,258千円、放置自転車等撤去手数料36,927千円など。	【物件費】 駐輪場の維持や管理に関する委託について、人件費の上昇により24,151千円の増加。 【維持補修費】 駐輪場の保守について、保守点検等回数減少により25,970千円の減少。 【使用料及び手数料】 架空線的大幅撤去により、道路占用料については4,561千円の減少。駐輪場整備が進み放置自転車台数が減少したため、放置自転車等撤去手数料は6,318千円の減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,255,204	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,612,003	社会資本整備等投資活動支出	52,223	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	643,201	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 47,223	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	595,978	一般財源共通調整	△ 1,924,040	一般財源充当調整	1,328,062

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,328	3,412	84	流動負債 J	28,869	35,240	6,371
収入未済	3,372	3,412	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 43	0	43	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,869	35,240	6,371
固定資産 H	2,330,766,950	2,333,611,771	2,844,821	固定負債 K	418,618	590,750	172,132
土地	1,982,865	1,982,865	0	特別区債	0	0	0
建物	1,928,422	1,859,361	△ 69,061	退職給与引当金	418,618	590,750	172,132
工作物	86,598	116,752	30,154	負債の部合計 L=J+K	447,487	625,990	178,503
インフラ資産	2,326,769,065	2,329,652,794	2,883,729	正味財産の部	2,330,322,792	2,332,989,193	2,666,401
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	2,330,322,792	2,332,989,193	2,666,401
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	2,330,770,279	2,333,615,183	2,844,904	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,330,770,279	2,333,615,183	2,844,904

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリナー使用料相当額及び道路占用料であり、3,412千円である。	【収入未済（流動資産）】 道路占用料の未納により40千円の増加。
【工作物（固定資産）】 自転車ラックや機械式ゲートである。	【工作物（固定資産）】 葛西臨海公園駅及び瑞江駅南口駐輪場の自転車ラック更新により43,807千円の増加。減価償却により13,653千円減少。
【インフラ資産（固定資産）】 葛西駅東西地下駐輪場(5,678,000千円、瑞江駅南口地下駐輪場(2,467,516千円)などである。	【インフラ資産（固定資産）】 「土地」は都市計画道路の引継により3,208,539千円増加。「土地以外（地下施設）」は減価償却により324,810千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

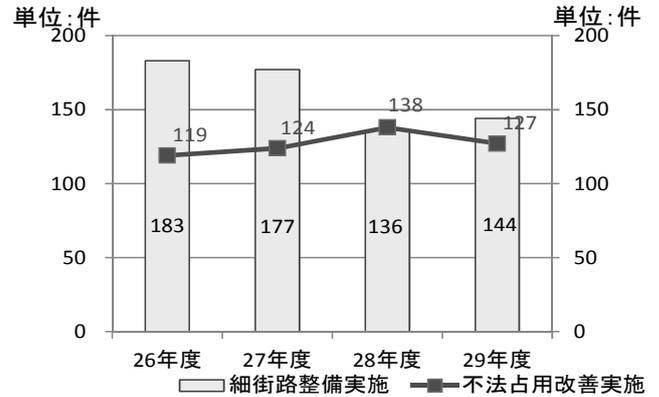
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
29年度	44.2%	18.4%	12.7%	24.7%
28年度	46.5%	19.1%	13.8%	20.6%
27年度	45.5%	20.0%	13.9%	20.6%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	76	3	延 220	-
	金額	576,719	12,433	2,280	-
	うち時間外手当	11,192			
28年度	人数	75	3	延 232	-
	金額	547,531	12,080	3,991	-
	うち時間外手当	9,811			
対前年度	人数	1	0	△延 12	-
	金額	29,188	353	△ 1,711	-
	うち時間外手当	1,381			

7 個別分析

◆細街路整備実施件数及び不法占用改善実施件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	4,219円	4,239円	4,595円
区民一人あたりの資産額	3,387,531円	3,364,271円	3,354,346円
区民一人あたりの負債額	685円	646円	900円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設管理課の業務として、自転車駐車場の管理業務並びに道路管理者としての窓口業務を行っています。
- ◆不法占用改善件数は一定の水準で推移しています。また、細街路整備実績件数は、落ち込んだ前年度と比較して、若干増加しています。
- ◆行政費用の44.2%を物件費で占めています。物件費の内訳は、委託料、需要費、使用料及び賃借料、その他の物件費となっており、その大半は、委託料となります。具体的には駐輪場等維持管理委託などになります。これらの費用は、公共・公有財産の適正な管理・運営していく上で必須の費用です。
- ◆収入未済については、弁護士委託等により債権回収を図る取り組みを適宜実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆細街路整備は、直近4年間の平均で約1,650mの整備延長となっています。幅広された道路は、地域の生活環境の改善を図り、災害時における緊急車両等の通行に寄与するものです。また、不法占用改善は直近4年間の平均で約1,460mの整備延長ですが、道路を適正管理するうえで必要不可欠なものです。これらの事業は、家屋等の建替え時に合わせて建築主からの申請により実施されています。このため、計画的な事業執行を図ることは難しい状況にありますが、安全・安心な道づくり、街づくりを進めるためにも、区財政状況を考慮しながら整備を行ってまいります。

【平成29年度 土木部 施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。

2 事業の基本情報

事業内容

- ◆①駅前駐輪場の整備 至近距離(200m以内)に、将来も100%収容できる駐輪場を整備・運営
- ②放置禁止区域の拡大 主要路線のみから駅周辺のエリア制に変更
- ③自転車対策業務の駅別一括委託 業務の効率化・経費縮減
- ④自転車マナー・ルールの向上 交通安全教室の実施(小学生・中学生・熟年者)

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。
- ◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。
- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に指定管理者制度の導入を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率 (%) (台)	96.8 (303)	95.6 (266)	97.6 (265)	97.6 (264)	ピーク時(平成13年:9,038台)からの減少率
レンタサイクル回転率(%)	61.8	72.3	82.0	4~8月 91.3 9~3月 69.5	自転車1台につき1日あたりの回転率 *H25.4~H29.8は1000台稼働 H29.9より、1250台稼働

◆放置自転車数
平成17年度より開始された「総合自転車対策」によりピーク時(平成13年)に比べ放置自転車数は急激に減少し、現在は低い数値で横ばいとなっています。

◆レンタサイクル
レンタサイクルは各駐輪場の限りあるスペースの有効活用を目的の一つとして実施しています。利用者拡大のため、自転車の日や環境フェア、区民まつり等でアナウンスの対応をした結果、回転率が大幅に上昇したため、自転車の台数を増車しています。また、かねてから要望のあった電動アシスト自転車の導入もいたしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	105,586	103,200	121,914	18,714	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,126,306	1,178,685	1,213,429	34,744	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	942,450	991,212	1,016,126	24,914	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	115,053	162,462	136,491	△25,971	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	31,621	24,770	24,061	△709	使用料及手数料	1,129,965	1,127,439	1,119,186	△8,253
	減価償却費	404,294	405,333	406,365	1,032	その他	9,696	16,460	13,984	△2,476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,139,661	1,143,900	1,133,170	△10,730
	賞与・退職引当金繰入額	7,661	12,092	62,027	49,935	行政収支差額 I=H-G	△650,860	△756,819	△841,205	△84,386
	その他	0	14,176	72,115	57,939	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,790,521	1,900,719	1,974,375	73,656	通常収支差額 K=I+J	△650,860	756,819	△841,205	△1,598,024	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,073	126	7,953	7,827	
特別収支差額 N=M-L	7,073	126	7,953	7,827	当期収支差額 O=K+N	△643,778	△756,693	△833,252	△76,559	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 1,213,429千円のうち、1,007,453千円は総合自転車対策業務委託料。	【物件費】 主に総合自転車対策業務委託費内の人件費増加等。 (H28 982,944千円→H29 1,007,453千円)
【補助費等】 主に総合自転車対策業務負担金(インセンティブ)338千円及び、篠崎駅西口公益複合施設管理負担金18,595千円。	【使用料及手数料】 主に自転車撤去・返還台数の減少。 (H28 3,000円(14,415台)→H29 3,000円(12,309台))
【その他(行政収入)】 主に自転車売却料等12,251千円。	【その他(行政収入)】 主に自転車売却料単価の増加。 (H28 1,728円/台→H29 2,089円/台)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による 自転車1台あたりの管理 費用	29	13,053,867	台	151	10	駐輪場を1回利用するにあたって自転車1台にかかるコストが151円 「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	28	13,437,424		141	8	
	27	13,453,070		133	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	13,516	13,516	流動負債 J	5,439	7,406	1,967
収入未済	0	13,516	13,516	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,439	7,406	1,967
固定資産 H	19,907,164	19,571,428	△ 335,736	固定負債 K	78,870	124,143	45,273
土地	1,982,865	1,982,865	0	特別区債	0	0	0
建物	1,928,422	1,859,361	△ 69,061	退職給与引当金	78,870	124,143	45,273
工作物	86,598	116,752	30,154	負債の部合計 L=J+K	84,309	131,549	47,240
インフラ資産	15,909,278	15,612,450	△ 296,828	正味財産の部	19,822,855	19,453,395	△ 369,460
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	19,822,855	19,453,395	△ 369,460
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	19,907,164	19,584,944	△ 322,220	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,907,164	19,584,944	△ 322,220

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場（1,615,305千円）船堀中央地上機械式駐輪場（117,751千円）等。	主な増減理由
【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。	
【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場（5,678,000千円）瑞江駅南口地下駐輪場（2,467,516千円）等。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

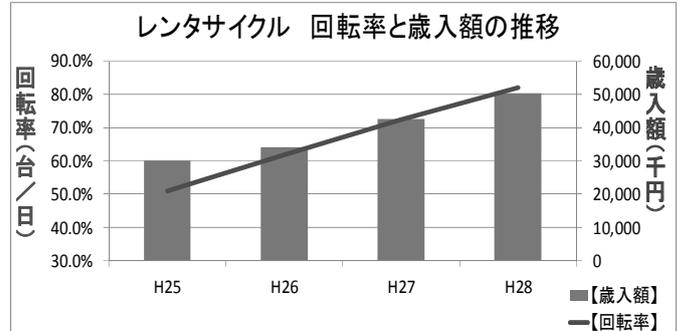
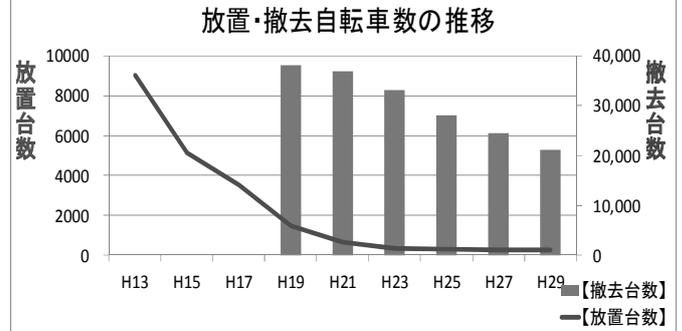
年度	物件費	減価償却費	その他
29年度	61.5%	20.6%	17.9%
28年度	62.0%	21.3%	16.7%
27年度	62.9%	22.6%	14.5%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	16.0	-	延 5.5	-
	金額	121,822	-	525	-
28年度	人数	14.1	-	延 43.7	-
	金額	103,158	-	752	-
対前年度	人数	1.9	-	△延 38.2	-
	金額	18,664	-	△ 227	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆瞬間放置自転車台数は平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、平成29年度は264台（減少率97.1%）となり、また、撤去台数も減少してきています。

◆レンタサイクルは平成25年度の本格実施から回転率、歳入額ともに年10%ずつ上昇しており、平成29年度におけるレンタサイクル使用料による歳入額は、55,278千円となりました。

☆H29年度は、4月～8月は稼働台数1,000台 回転率91.3%
9月～3月は稼働台数1,250台 回転率69.5%

◆総合自転車対策によって放置自転車が減少し、自転車のシェアリングによって駐輪場の効率的な運用が行われています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。

◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。

◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に指定管理者制度の導入を検討していきます。

【平成29年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路の整備を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆年度毎の事業費の推移から平成27年度と平成28年度の事業費の差が大きく、事業費の平準化が課題となっています。平成29年度は平成28年度に比べ事業費が下がりましたが、今後、平成27年度のような大きな落ち込みとならないよう調整が必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	□ 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	17(25)	17(25)	17(25)	17(25)	() 内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、補助286(中央)537mは事業が完了し、整備延長が10,235mとなり、その他の路線は用地取得及び街路整備工事を着実に進めました。
また、補助288(上篠崎)452mは3月7日に事業認可を取得し、完成+事業中の延長が17,135mとなり、補助285(南小岩)は事業化に向けて用地測量を実施しました。
 - ◆橋梁整備において、松本橋の第1期工事として仮人道橋と旧橋の撤去が完了し、第2期工事として橋台2基の築造工事に着手しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	360,247	372,515	374,961	2,446	地方税	0	0	0	0
物件費	16,798	15,679	27,341	11,662	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	7,894	8,492	18,638	10,146	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	92,403	0	0	0	都支出金	74,833	95,943	170,743	74,800
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	130	114	221	107	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	135	0	0	0	その他	15,257	72,756	72,322	△ 434
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	90,090	168,700	243,065	74,365
賞与・退職引当金繰入額	26,386	81,726	150,135	68,409	行政収支差額 I=H-G	△ 539,746	△ 566,363	△ 610,034	△ 43,671
その他	133,738	265,029	300,441	35,412	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	629,836	735,063	853,099	118,036	通常収支差額 K=I+J	△ 539,746	△ 566,363	△ 610,034	△ 43,671
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,109,145	56,032	55,099	△ 933
特別収支差額 N=M-L	3,109,145	56,032	55,099	△ 933	当期収支差額 O=K+N	2,569,400	△ 510,331	△ 554,935	△ 44,604

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費うち委託料】 代替地売払いのための用地測量等委託2,648千円、道路台帳修正委託1,648千円松本橋の架替に伴う護岸設計委託10,092千円など	【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う護岸設計委託により8,526千円増加など。
	【その他(行政費用)】都市計画道路の排水設備工事227,569千円、都市計画道路整備に伴う損害補償費8,199千円、代替地の整備工事5,087千円、新川橋の架替に伴う第三者損害に対する補償金のうち区負担分2,842千円など	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が増えたことにより45,256千円増加など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	243,064	社会資本整備等投資活動収入	897,421	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	750,928	社会資本整備等投資活動支出	2,181,889	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 507,863	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,284,469	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,792,332	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,792,332

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,852	23,329	3,477
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,852	23,329	3,477
固定資産 H	24,206,053	22,204,504	△ 2,001,549	固定負債 K	274,618	373,314	98,696
土地	1,930,598	1,962,917	32,319	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	274,618	373,314	98,696
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,470	396,642	102,172
インフラ資産	18,928,408	17,273,753	△ 1,654,655	正味財産の部	23,911,582	21,807,862	△ 2,103,720
建設仮勘定	3,346,947	2,967,733	△ 379,214	正味財産の部合計 M=L-L	23,911,582	21,807,862	△ 2,103,720
その他	100	100	0				
資産の部合計 I=G+H	24,206,053	22,204,504	△ 2,001,549	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,206,053	22,204,504	△ 2,001,549

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,962,917千円 【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等17,265,786千円 【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等2,420,018千円。松本橋架替のための工事費497,818千円など	【土地】 用地取得及び調査判明により76,814千円増加、代替地の売却により44,494千円減少。 【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,335,033千円、補償算定等委託により96,317千円増加など。補助286(中央)完成に伴う所管換えにより3,086,563千円減少。 【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備工事により444,861千円、松本橋架替の工事費により248,668千円増加など。補助286(中央)完成に伴う所管換えにより1,107,479千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 44.0%	その他 56.0%	
28年度	給与関係費 50.7%	その他 49.3%	
27年度	給与関係費 57.2%	維持補修費 14.7%	その他 28.1%

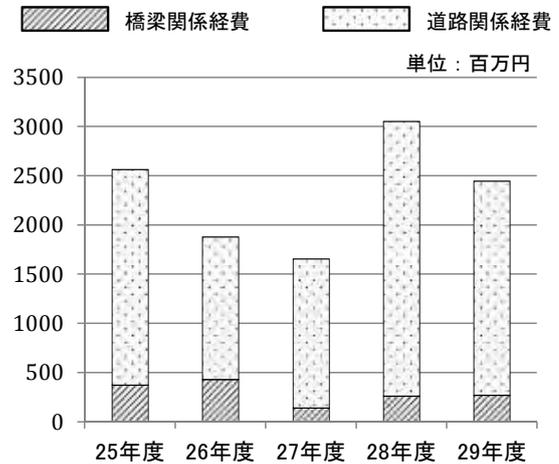
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	48	-	-	-
	金額	374,961	-	-	-
	うち時間外手当	13,573			
28年度	人数	49	-	-	-
	金額	372,515	-	-	-
	うち時間外手当	14,628			
対前年度	人数	△ 1	-	-	-
	金額	2,446	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,055			

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	916円	1,061円	1,226円
区民一人あたりの資産額	31,462円	34,939円	31,917円
区民一人あたりの負債額	430円	425円	570円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆個別分析において、都市計画道路は各路線ごとに交渉の時期や各権利者から買収する面積の広さにより用地買収の金額が大きく変わります。それに伴い街路整備する範囲も変わります。橋梁整備についてもその年に施工する内容によって整備費が異なります。平成29年度は、都市計画道路の街路整備及び松本橋架替工事にあたり、地先との関係や予測できない支障物の存在等により当初予定していた内容や範囲を縮小した関係で、事業費が下がってしまいました。
- ◆インフラ資産及び建設仮勘定について、都市計画道路整備及び橋梁整備を着実に進め増加していますが、平成19年1月に着手した補助286中央の事業が完了し、管理部署への所管替えにより大きく減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度は地先や支障物の関係で、事業費が予定していた額より下がっています。年度毎の事業費について、橋梁の架替による事業費の調整は困難ですが、平成29年度は都市計画道路整備事業の用地取得契約が前年度より813,285千円増加していることから買戻しのタイミングを調整し、平準化を図るとともに平成27年度のような大きな落ち込みとならないようにすることが必要です。

【平成29年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1 事業の目的

◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	10路線	10,235m	事業内容	◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備
◆ " 事業中	6路線 9箇所	6,900m		
◆ " 事業化予定	4路線 4箇所	4,200m		
(第四次事業化計画)				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各箇所に残っている移転困難者との合意が課題で、都市計画道路の機能が発揮できず、各箇所の完成が遅れることとなります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	□ 内は完成+事業中の延長

成果の説明
◆都市計画道路整備において、28年度からの繰越工事4件を含め街路整備工事を10件(うち1件は30年度まで繰越)、設計等委託81件、事業用地の取得を30件行いました。
街路整備工事は、補助264(北小岩)街路整備工事その4外5路線9件を行いました。
委託は、補償算定委託6件、境界標杭設置等委託61件、その他14件を行いました。
事業用地取得は、30件2,179㎡を行いました。
また、補助286(中央)537mは事業が完了し、補助288(上篠崎)452mは3月7日に事業認可を取得するとともに補助285(南小岩)は31年度事業化に向けて用地測量を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	311,958	309,568	313,588	4,020	地方税	0	0	0
	物件費	7,913	6,772	8,558	1,786	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	4,365	4,014	4,296	282	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	85,472	0	0	0	都支出金	74,833	95,943	170,743
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	9,203	1,028	1,145
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	84,036	96,972	171,888
	賞与・退職引当金繰入額	22,849	50,639	126,318	75,679	行政収支差額 I=H-G	△ 454,381	△ 477,673	△ 517,431
	その他	110,224	207,666	240,855	33,189	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	538,417	574,645	689,319	114,674	通常収支差額 K=I+J	△ 454,381	△ 477,673	△ 517,431	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,104,050	42,978	55,099	
特別収支差額 N=M-L	3,104,050	42,978	55,099	12,121	当期収支差額 O=K+N	2,649,669	△ 434,695	△ 462,332	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 代替地売払いのための用地測量等委託2,648千円、道路台帳修正委託1,648千円	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が増えたことにより45,256千円増加など。
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事227,569千円、都市計画道路整備に伴う損害補償費8,199千円、代替地の整備工事5,087千円	
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの用地取得費	29	1,429,220	千円	2,054	△ 725	取得面積の増減のため 3,086,563千円-1,657,343千円
	28	1,925,647		2,780	1,554	
	27	843,311		1,226	-	
区民一人あたりの整備費	29	475,611	千円	684	△ 186	工事延長等工事量の増減のため 1,107,479千円-631,868千円
	28	602,455		870	318	
	27	379,414		552	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,544	19,507	2,963
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,544	19,507	2,963
固定資産 H	23,665,621	21,408,729	△ 2,256,892	固定負債 K	228,848	312,154	83,306
土地	1,690,606	1,722,926	32,320	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	228,848	312,154	83,306
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	245,392	331,660	86,268
インフラ資産	18,923,129	17,265,786	△ 1,657,343	正味財産の部	23,420,229	21,077,069	△ 2,343,160
建設仮勘定	3,051,886	2,420,018	△ 631,868	正味財産の部合計 M=I-L	23,420,229	21,077,069	△ 2,343,160
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	23,665,621	21,408,729	△ 2,256,892	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	23,665,621	21,408,729	△ 2,256,892

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,722,926千円 【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等17,265,786千円 【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等2,420,018千円	【土地】 用地取得及び調査判明により76,814千円増加、代替地の売却(2件)により44,494千円減少。 【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,335,033千円、補償算定等委託により96,317千円増加。補助286(中央)完成に伴う所管換えにより3,086,563千円減少。 【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備工事により444,861千円、事業用地の管理工事費により22,611千円、街路設計等委託により8,139千円増加。補助286(中央)完成に伴う所管換えにより1,107,479千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 45.5%	その他 54.5%	
28年度	給与関係費 53.9%	その他 46.1%	
27年度	給与関係費 57.9%	維持補修費 15.9%	その他 26.2%

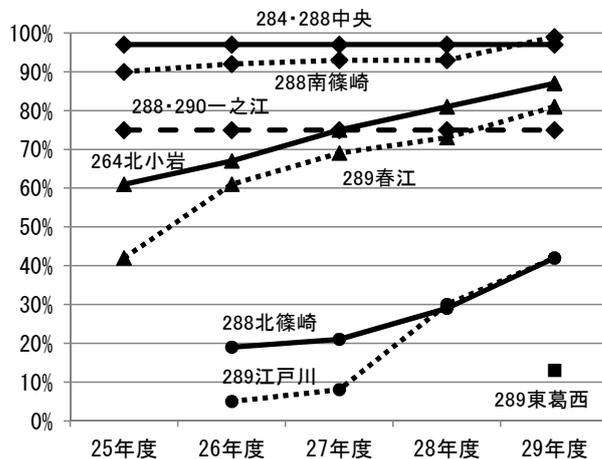
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	40.2	-	-	-
	金額	313,588	-	-	-
28年度	人数	40.9	-	-	-
	金額	309,568	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	-	-
	金額	4,020	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移 (契約ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて1,904,831千円増加しましたが、補助286(中央)整備事業の完了に伴いインフラ資産は施設管理課へ建設仮勘定は保全課及び水とみどりの課へ合わせて4,194,042千円を管理部署へ所管替えしたため、それぞれの資産額は減額となりました。
 分析の箇所別用地取得率(契約ベース)が示すように事業の終盤の箇所について移転困難者が残り、進捗率が上がらないという課題があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。

【平成29年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架替ます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

◆今後の橋梁整備箇所数	事業内容 ◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新中川 架替 4箇所(鹿本橋は要検討)	
新川 架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁整備について、特に新中川橋梁の場合、渇水期施工できる工事の内容が限られ、それに伴い準備、下部工、上部工、取付道路と工種も異なることから年度毎の事業費の増減が大きくなってまいります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川の区管理橋)	7(11)	7(11)	7(11)	7(11)	()内は全体計画数
橋梁整備箇所数 (新川の区管理橋)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は全体計画数

成果の説明	◆松本橋は平成28年度から施工期間6年の架替えに着手し、第1期工事の仮人道橋の設置と旧橋の撤去が6月に完了しました。その後、第2期工事の橋台築造(2基)に着手しましたが、旧橋台撤去時に新たに張出し擁壁が確認され、その撤去に時間を費やし橋台築造の完了まで至りませんでした。
	◆新川橋は工事の影響による周辺家屋に対する全ての第三者補償が完了しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	26,827	43,743	41,407	△ 2,336	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	2,975	1,566	10,092	8,526	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	2,975	1,566	10,092	8,526	行政収入	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	106	0	△ 106	△ 106
	賞与・退職引当金繰入額	1,965	19,391	15,527	△ 3,864	小計 H	0	106	0	△ 106	△ 106
	その他	5,476	2,950	2,842	△ 108	行政収支差額 I=H-G	△ 37,244	△ 67,544	△ 69,867	△ 2,323	△ 2,323
小計 G	37,244	67,650	69,867	2,217	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 37,244	△ 67,544	△ 69,867	△ 2,323	△ 2,323	
特別収支差額 N=M-L	2,817	2,230	0	△ 2,230	特別収入 小計 M	2,817	2,230	0	△ 2,230	△ 2,230	
					当期収支差額 O=K+N	△ 34,427	△ 65,314	△ 69,867	△ 4,553	△ 4,553	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う護岸設計委託10,092千円</p> <p>【その他(行政費用)】 新川橋の架替に伴う第三者損害に対する補償金のうち区負担分2,842千円</p>	<p>【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う護岸設計委託により8,526千円増加。</p> <p>【その他(行政費用)】 上一色中橋と新川橋の架替に伴う第三者損害に対する補償金の支払いの差など。</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	29	252,655	千円	363	2	松本橋架替工事の内容が年度毎に異なるため
	28	250,025		361	295	
	27	45,036		65	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,275	2,581	306
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,275	2,581	306
固定資産 H	300,340	555,683	255,343	固定負債 K	31,467	41,303	9,836
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	31,467	41,303	9,836
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,741	43,884	10,143
インフラ資産	5,279	7,967	2,688	正味財産の部	266,598	511,800	245,202
建設仮勘定	295,061	547,716	252,655	正味財産の部合計 M=I-L	266,598	511,800	245,202
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	300,340	555,683	255,343	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	300,340	555,683	255,343

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 松本橋取付道路整備に伴う委託費7,967千円	【インフラ資産】 松本橋取付道路整備に伴う用地測量等委託費により2,688千円増加。
【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費497,818千円、詳細設計等委託費49,898千円	【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費により248,668千円、取付道路基本設計等委託費により3,987千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 59.3%	物件費 14.4%	その他 26.3%
28年度	給与関係費 64.7%		その他 35.3%
27年度	給与関係費 72.0%		その他 28.0%

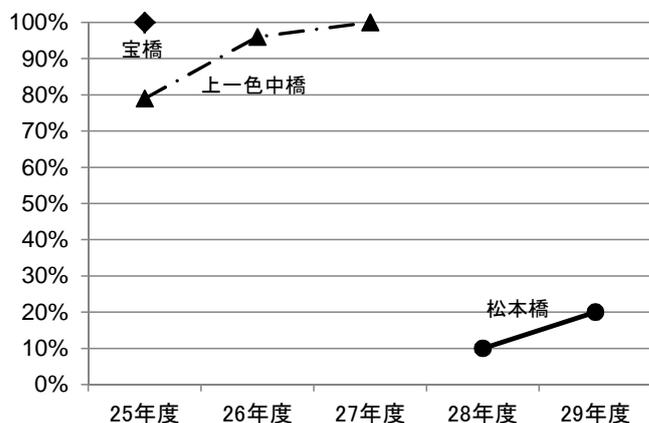
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	5.3	-	-	-
	金額	41,407	-	-	-
28年度	人数	5.6	-	-	-
	金額	43,743	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	-
	金額	△ 2,336	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆松本橋は、第1期工事として28年6月～29年6月の工期で仮人道橋設置及び旧橋撤去の工事を完了しました。続いて、第2期工事として29年6月～30年7月の工期で橋台2基の築造工事に着手しましたが、旧橋台撤去時に新たに張出し擁壁が確認され、その撤去に時間を費やし橋台築造が完了できず、整備率も予定の値まで至りませんでした。
- ◆新川橋は平成23年に完成しましたが、架け替え工事に伴う周辺の家屋への影響について、所有者の方と交渉の結果、補償金を支払い第三者損害に対する補償が全て完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆松本橋は、第2期工事について予定していた整備ができなかったため、今後、整備計画の見直しを行い、適正かつ確実に設計及び施行管理に努め、事業費の増加と工期の延伸を極力抑えることが課題です。

【平成29年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業の推進、区民からの問い合わせや質問に対し積極的に対応します。
- ◆他機関や他部署との調整・連携に努め、土地区画整理事業及びスーパー堤防整備を推進します。
- ◆区画整理事業の円滑な遂行のため、多くの国庫補助金が充当されるよう、東京都区画整理事業推進連盟を通じ積極的に働きかけを行います。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業等の計画及び調整に関すること。
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること。
- ◆土地区画整理事業等の仮換地指定・換地処分に関すること。
- ◆土地区画整理事業等の移転・造成工事に関すること。
- ◆沿川まちづくりの計画及び調整に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者への影響を与える為、補助金や交付金の確実な確保が必要になります。現在の社会資本整備交付金は、対象事業がコンパクトシティ等の重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分率が変わってくるため、国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけを今後展開していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区の整備率(%)	第4期地区	50	80	80	95	区画整理事業としての整備率
	事業化検討街区	10	10	10	10	
北小岩一丁目東部地区の整備率(%)		80	80	80	80	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目北部地区の整備率(%)		20	40	40	40	区画整理事業としての整備率

- 成果の説明
- ◆篠崎駅西部地区の整備率は第4期地区において、平成29年10月に換地処分の公告を行い、平成29年11月に土地・建物の登記が完了し、95%となりました。事業化検討街区については、事業化へ向け、地権者と協議調整を行いました。なお、事業化達成率(面積)は68.6%となりました。
 - ◆北小岩一丁目東部地区の整備率は80%となりました。宅地引渡しが平成29年9月末に行われました。宅地引渡し前に一部に地耐力不足が判明したため、国が対策工事を行い、宅地引渡し時期が当初の平成29年2月末から遅延しました。大規模画地の施設整備事業者が平成29年7月にプロポーザル審査により決定しました。
 - ◆上篠崎一丁目北部地区の整備率は40%となりました。土地区画整理審議会を開催し、意向調査等についての報告を行いました。

5

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	202,955	200,655	224,211	23,556	地方税	0	0	0	0
	物件費	52,001	185,711	75,596	△ 110,115	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,472	92,537	43,316	△ 49,221	国庫支出金	206,160	311,750	172,749	△ 139,001
	維持補修費	18,723	754	256	△ 498	行政都支出金	2,938	16,500	0	△ 16,500
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,772	3,867	3,864	△ 3	使用料及手数料	386	4	11	7
	減価償却費	738	9,192	9,192	0	その他	82,134	69,568	72,625	3,057
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	291,619	397,822	245,385	△ 152,437
	賞与・退職引当金繰入額	14,551	66,579	104,424	37,845	行政収支差額 I=H-G	△ 534,096	△ 732,912	△ 726,500	6,412
	その他	532,974	663,974	554,341	△ 109,633	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	825,715	1,130,734	971,885	△ 158,849	通常収支差額 K=I+J	△ 534,096	△ 732,912	△ 726,500	6,412	
特別費用 小計 L	0	0	7,205	7,205	特別収入 小計 M	29,968	474,965	0	△ 474,965	
特別収支差額 N=M-L	29,968	474,965	△ 7,205	△ 482,170	当期収支差額 O=K+N	△ 504,128	△ 257,947	△ 733,705	△ 475,758	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費うち委託料】 篠崎駅西部土地区画整理事業における第4期地区の換地処分に伴う事業委託19,237千円、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における地盤調査等業務委託5,130千円、寺院移転基礎調査委託3,672千円など。</p> <p>【その他(行政費用)】 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における事業用地の買い戻し(建物等補償費分)343,837千円、北小岩一丁目東部土地区画整理事業における権利者への仮移転補償費196,310千円など。</p>	<p>【物件費】 北小岩地区の造成工事の完了により工事負担金等73,134千円が減少。上篠崎地区に予定していた委託業務について事業進捗との調整から21,910千円減少し、合計110,115千円の減少。</p> <p>【その他(行政費用)】 北小岩地区の造成工事完了により工事請負費が351,348千円減少。上篠崎地区の事業用地の買い戻し等で203,349千円増加を含め、合計109,633千円の減少。</p> <p>【国庫支出金】 北小岩地区の造成工事完了により、工事費分の補助金が134,001千円減少。篠崎駅西部について、換地処分完了による事業費の削減のため5,000千円減少を含め、合計139,001千円の減少。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	246,488	社会資本整備等投資活動収入	467,723	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	884,971	社会資本整備等投資活動支出	941,420	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 638,484	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 473,697	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,112,181	一般財源共通調整	△ 32,260	一般財源充当調整	1,144,441

(千円)

④貸借対照表

Table with 8 columns:勘定科目, 28年度(A), 29年度(B), C=B-A, 勘定科目, 28年度(D), 29年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Rows describe changes in land, buildings, and construction costs for the 28th and 29th fiscal years.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

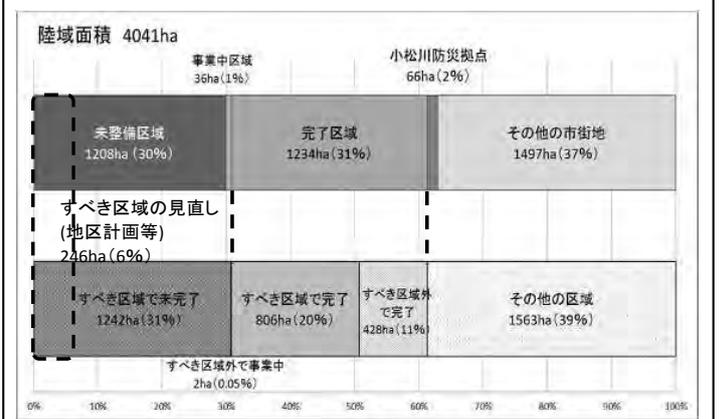
Table showing the percentage breakdown of administrative costs for 27, 28, and 29 fiscal years, categorized into '給与関係費' and 'その他'.

◆人に関わるコストの内訳

Table showing personnel costs by year (27, 28, 29) and category (人数, 金額, うち時間外手当). Includes a note about the committee.

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域: 土地区画整理事業を施行すべき区域であり、昭和40年、44年に都市計画決定されています。

◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 27年度, 28年度, 29年度. Rows show '区民一人あたりのコスト', '区民一人あたりの資産額', and '区民一人あたりの負債額'.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土地区画整理事業を行うことで、都市基盤の整備が整い防災性や安全性が向上し、公共用地(道路・公園・緑地等)が増え、宅地を取り巻く価値が上がります。
◆固定資産の土地・建設仮勘定費においては、北小岩一丁目東部地区の上面整備完了及び上篠崎一丁目北部地区の事業用地取得により資産額が増加しています。
◆北小岩一丁目東部地区においては、平成29年9月末の宅地引渡し完了し、現在地権者が建築中であるため、引き続き対応が必要です。
◆本区の陸域面積全体4041haのうち、約5割にあたる2048haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定がされています。区画整理事業としての完了区域は1234ha(全体の約31%)であり、そのうちすべき区域に指定され完了している区域は806ha(全体の約20%)となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者への影響を与えるため、補助金や交付金の確実な確保が必要になりますが、現在の社会資本整備交付金は、対象事業がコンパクトシティー等の重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分が変わってくるため、今後国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけをしていく必要があります。
◆多様化する価値観やニーズに対応するため、近年PPPやPFIといった民間活力の導入が進められていますが、区画整理事業においても、それらを視野に入れた事業展開を検討していく必要があります。
◆すべき区域の未着手箇所1242ha(全体の31%)については、今後様々なまちづくり手法を活用しすすめていく必要があります。

【平成29年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所が在り、安全性の面からも整備が急がれています。
 ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりへ向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

◆施行地区：篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部、施行面積：15.30ha、事業期間：平成16年度～
 ◆施行完了面積：10.54ha（うち平成29年度完了は第4期地区5.15ha）
 ◆事業化検討街区：篠崎町七丁目14～19、施行面積：4.76ha

3 篠崎駅西部土地区画整理費の課題

◆篠崎駅西部地区は、次期事業化検討街区の迅速な事業化へ向け、権利者の皆様と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
第4期地区 (%)	50.0	80.0	80.0	95.0	区画整理事業の整備率
事業化検討街区 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	区画整理事業の整備率
事業化達成率 (%)	68.6	68.6	68.6	68.6	施行地区のうち事業化した面積率

成果の説明
 ◆第4期地区について、平成29年10月に換地処分の公告を行い、平成29年11月に土地・建物の登記が完了しました。
 ◆事業化検討街区については、事業化へ向け、地権者と協議調整を行いました。
 ◆施行地区全体面積15.30haのうち、4地区（10.54ha）の事業化を達成し、事業化したすべての地区について換地処分することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	44,676	30,051	36,307	6,256	地方税	0	0	0	0
	物件費	665	36,229	20,382	△ 15,847	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	35,477	19,237	△ 16,240	国庫支出金	5,500	5,000	0	△ 5,000
	維持補修費	18,566	0	99	99	行政都支支出金	2,750	2,500	0	△ 2,500
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	45	0	△ 45	使用料及手数料	2	0	0	0
	減価償却費	0	996	996	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,252	7,500	0	△ 7,500
	賞与・退職引当金繰入額	3,201	1,611	17,911	16,300	行政収支差額 I=H-G	△ 82,233	△ 61,432	△ 86,740	△ 25,308
	その他	23,377	0	11,045	11,045	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	90,485	68,932	86,740	17,808	通常収支差額 K=I+J	△ 82,233	△ 61,432	△ 86,740	△ 25,308	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,593	26,856	0	△ 26,856	
特別収支差額 N=M-L	6,593	26,856	0	△ 26,856	当期収支差額 O=K+N	△ 75,640	△ 34,576	△ 86,740	△ 52,164	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費うち委託料】 換地処分通知書等作成業務委託17,023千円、まちづくり活動推進業務委託994千円など。	【物件費うち委託料】	第4期地区の換地計画に伴う業務委託の完了により、16,240千円減少。
【その他（行政費用）】 清算金交付11,045千円。	【その他（行政費用）】	第4期地区の換地処分による清算金の交付により、11,045千円増加。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	29	695,699	人	125	25	事業の進捗により区民一人あたりのコストが25円増加。
	28	692,801		99	△ 32	
	27	687,856		132	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	29	51,500	㎡	1,684	346	事業の進捗により1㎡あたりのコストが346円増加。
	28	51,500		1,338	△ 422	
	27	51,400		1,760	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,611	2,219	608
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,611	2,219	608
固定資産 H	76,755	75,759	△ 996	固定負債 K	21,799	34,866	13,067
土地	58,825	58,825	0	特別区債	0	0	0
建物	17,930	16,934	△ 996	退職給与引当金	21,799	34,866	13,067
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,410	37,084	13,674
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	53,345	38,675	△ 14,670
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	53,345	38,675	△ 14,670
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	76,755	75,759	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	76,755	75,759	△ 996

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎地区まちづくり事務所分室 58,825千円 【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室 16,934千円	【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室の減価償却により996千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 41.9%	物件費 23.5%	減価償却費 1.1%	その他 33.5%
28年度	物件費 52.6%	給与関係費 43.6%	減価償却費 2.4%	その他 1.4%
27年度	給与関係費 49.4%	維持補修費 20.5%		その他 30.1%

◆人に関わるコストの内訳

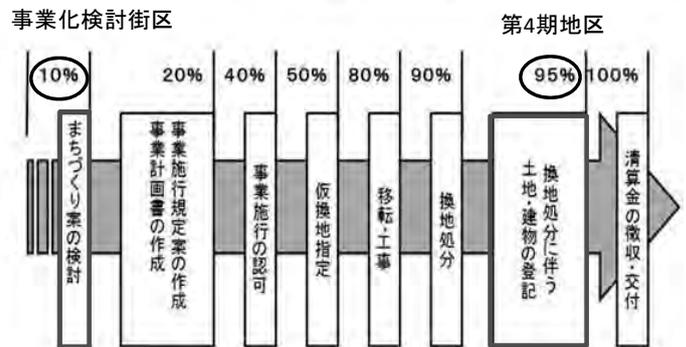
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	4.2	-	-	9.0
	金額	36,265	-	-	42
28年度	人数	3.9	-	-	12.0
	金額	29,874	-	-	177
対前年度	人数	0.3	-	-	△ 3.0
	金額	6,391	-	-	△ 135

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より篠崎駅西部地区(約15ha)に着手し、街区単位での小規模な土地区画整理事業(連鎖型土地区画整理事業)により地区の活性化に繋がる都市施設の整備を始め、全体のうち4地区の整備が完成しました。
- ◆平成23年度より事業が開始した第4期地区については、換地処分を行い、事業が完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化を検討する街区については、地区権利者に対して丁寧かつ迅速に説明しながら合意形成を図ったうえで、事業認可に向けて推進していく必要があります。

【平成29年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされたが十分な基盤整備が整っておらず、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年度～平成38年度		
建物棟数	52棟		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆仮換地案及び移転等について、関係権利者の同意を得るために話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆建築物の移転手法・工法・スケジュール調整とその整理を行う必要があります。
- ◆墓地移転を円滑に進めるための移転協議体制（仮称：墓地移転委員会）を早期に設立する必要があります。
- ◆関係3事業者間による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	19	1,097	833	1,310	執行済の事業費（単年度）
整備率（%）	20.0	40.0	40.0	40.0	区画整理事業の整備率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成29年9月から平成30年3月にわたり3棟実施しました。 ◆土地区画整理審議会を開催し、今後のスケジュールや意向調査を実施する旨についての報告を行いました。 ◆「基金※」で先行買取をしていた事業用地について、約43億のうち約12億8千万円分の買い戻しを行いました。 ◆墓地移転についての寺院の測量基礎調査を行いました。 <p>※「基金」とは、①財産の維持、②資金の積立て、③定額の資金の運用の目的のために、条例により設置されるものです。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	39,760	73,441	86,533	13,092	地方税	0	0	0	0
物件費	12,683	43,788	21,878	△ 21,910	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,419	40,445	18,680	△ 21,765	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	157	144	157	13	行政	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	60	33	0	△ 33	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	2,852	30,679	44,468	13,789	小計 H	0	0	0	0
その他	313,356	142,812	346,161	203,349	行政収支差額 I=H-G	△ 368,868	△ 290,897	△ 499,198	△ 208,301
小計 G	368,868	290,897	499,198	208,301	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 368,868	△ 290,897	△ 499,198	△ 208,301
特別収支差額 N=M-L	5,874	0	0	0	特別収入 小計 M	5,874	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 362,994	△ 290,897	△ 499,198	△ 208,301

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費うち委託料】 地盤調査等業務委託5,130千円。 換地設計修正等業務委託3,659千円。 寺院移転基礎調査委託3,672千円など。 【その他（行政費用）】 基金で先行買取をしていた事業用地の買い戻し（建物等補償費分）343,837千円など。 	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費うち委託料】 事業の進捗により、予定していた委託業務を行えなかった事と、28年度と比べ委託業務内容の違いによる委託料の差などにより、21,765千円減少。 【その他（行政費用）】 事業用地の買い戻しにより、203,349千円増加。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	29	695,699	人	718	298	事業の進捗により、区民一人あたりのコストが298円増加。
	28	692,801		420	△ 116	
	27	687,856		536	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	29	40,000	㎡	12,480	5,208	事業の進捗により、1㎡あたりのコストが5,208円増加。
	28	40,000		7,272	△ 1,949	
	27	40,000		9,222	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,701	5,282	1,581
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,701	5,282	1,581
固定資産 H	1,934,147	2,791,438	857,291	固定負債 K	50,079	83,014	32,935
土地	1,934,147	2,791,438	857,291	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	50,079	83,014	32,935
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,780	88,296	34,516
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,880,367	2,703,142	822,775
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,880,367	2,703,142	822,775
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,934,147	2,791,438	857,291	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,934,147	2,791,438	857,291

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 事業用地取得に伴う土地代2,791,438千円。	【土地】 事業用地の取得により、857,291千円増加。
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 17.3%	物件費 4.4%	その他 78.3%
28年度	給与関係費 25.2%	物件費 15.1%	その他 59.7%
27年度	給与関係費 10.8%	物件費 3.4%	その他 85.8%

◆人に関するコストの内訳

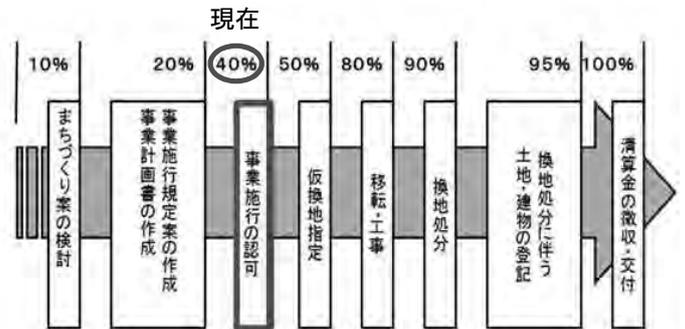
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	10.0	-	-	10.0
	金額	86,479	-	-	54
28年度	人数	8.9	-	-	13.0
	金額	73,132	-	-	309
対前年度	人数	1.1	-	-	△ 3.0
	金額	13,347	-	-	△ 255

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成29年9月から平成30年3月にわたり3棟実施しました。
- ◆「土地区画整理審議会※」を開催し、今後のスケジュールや意向調査を実施する旨についての報告を行いました。
- ◆地権者への意向確認を行い、まちづくり懇談会、建築勉強会を開催しました。
- ◆基金で先行買収をしていた事業用地について、約12億8千万円分の買い戻しを行いました。
- ◆墓地移転についての寺院の測量基礎調査を行いました。

※「土地区画整理審議会」とは、土地区画整理法で定められた重要な事項について、施行者から提出された諮問に対して意見を述べることや同意を与えることが出来ます。地権者のご意見等を反映させて、事業を公正に執行するために大変重要な役割を持っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆仮換地案及び移転等について、権利者の同意を得るために話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆建築物の移転手法・工法・スケジュール調整とその整理を行う必要があります。
- ◆墓地移転を円滑に進めるための移転協議体制（仮称：墓地移転委員会）を早期に設立する必要があります。
- ◆篠崎公園地区の工事期間中における区開催イベントへの影響について、主催者と調整を図る必要があります。
- ◆関係3事業者間による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

【平成29年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路も多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全性の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区街づくり基本プランにおいても、小岩地域の将来像は「魅力ある商店と閑静な住宅街が織り成すふれあいの街」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業は、スーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

施行地区	北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約1.4ha		
事業期間	平成23年度～35年度		
建物棟数	93棟		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事業の遅延の原因となった、国の施行に係る地権者への補償等諸経費は、国が負担するものの、歳出源が本区予算のものもあることから、国と綿密に協議連携を図りながら換地処分を目指します。
- ◆地区内権利者の皆様に大規模画地の施設整備への理解を得る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	464	206	723	203	執行済みの事業費
区画整理事業整備率 (%)	80	80	80	80	区画整理事業の整備率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年3月に造成工事が完了しました。 ◆平成29年9月に権利者へ土地の引き渡し完了しました。 ◆地区内の区有地(6区画・735.84㎡)を売却しました。 ◆大規模画地の施設整備事業者が平成29年7月にプロポーザル審査により決定しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
										(千円)
行政費用	給与関係費	42,245	66,877	63,433	△ 3,444	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,494	78,308	5,174	△ 73,134	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,814	16,423	4,609	△ 11,814	国庫支出金	200,660	306,750	172,749	△ 134,001
	維持補修費	0	611	0	△ 611	都支出金	0	14,000	0	△ 14,000
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	2	4	11	7
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,027	24,042	24,010	△ 32	小計 H	200,662	320,754	172,759	△ 147,995
	その他	196,242	520,996	197,135	△ 323,861	行政収支差額 I=H-G	△ 51,345	△ 370,080	△ 116,994	253,086
小計 G	252,007	690,834	289,753	△ 401,081	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	7,205	7,205	通常収支差額 K=I+J	△ 51,345	△ 370,080	△ 116,994	253,086	
特別収支差額 N=M-L	6,233	0	△ 7,205	△ 7,205	特別収入 小計 M	6,233	0	0	0	
					当期収支差額 0=K+N	△ 45,111	△ 370,080	△ 124,199	245,881	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 公共料金、燃料費、一般需要費等			【物件費】 昨年度はガス施設工事負担金や、事業推進業務委託等が含まれていたが、29年度はこれらの工事負担金がなかったため、73,134千円減少 【その他(行政費用)】 権利者への仮移転補償費として、27,487千円増加。 造成工事が平成29年3月に完了したため、工事請負費が351,348千円減少。合わせて323,861千円減少 【国庫支出金】 建物の移転補償等の費用負担に伴う分担金 昨年度は造成工事費についても含まれていたが、工事が完了し、移転補償等の費用のみになったため134,001千円減少。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	29	695,699	人	416	△ 581	造成工事の完了により、区民一人あたりのコストが581円減少。
	28	692,801		997	631	
	27	687,856		366	-	
(参考) 1㎡当たりのコスト	29	14,000	㎡	20,697	△ 28,649	造成工事の完了により、区民一人あたりのコストが28,649円減少。
	28	14,000		49,345	31,345	
	27	14,000		18,001	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,396	3,909	513
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,396	3,909	513
固定資産 H	1,286,929	922,494	△ 364,435	固定負債 K	45,955	61,430	15,475
土地	1,157,221	922,494	△ 234,727	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	45,955	61,430	15,475
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,351	65,339	15,988
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,237,578	857,155	△ 380,423
建設仮勘定	129,708	0	△ 129,708	正味財産の部合計 M=L-L	1,237,578	857,155	△ 380,423
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,286,929	922,494	△ 364,435	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,286,929	922,494	△ 364,435

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地区内の区有地（道路・宅地）。土地面積2,953.73㎡ 【建設仮勘定】 造成工事、下水工事、緑地整備工事等 *建設仮勘定とは、資産形成に係る支出(工事請負費・投資的工事費・委託料・建設委託料など)を一度、建設仮勘定に登録し、工事完了後に過去登録した分を精算します。	【土地】 地区内の区有地（6区画・735.84㎡）を234,727千円で売却したため減少 【建設仮勘定】 造成工事、下水工事、緑地整備工事等が完了し、管理部署に引き継いだため、129,708千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 21.9%	物件費 1.8%	その他 76.3%
28年度	物件費 11.3%	給与関係費 9.7%	その他 79.0%
27年度	給与関係費 16.8%	物件費 4.2%	その他 79.0%

◆人に関わるコストの内訳

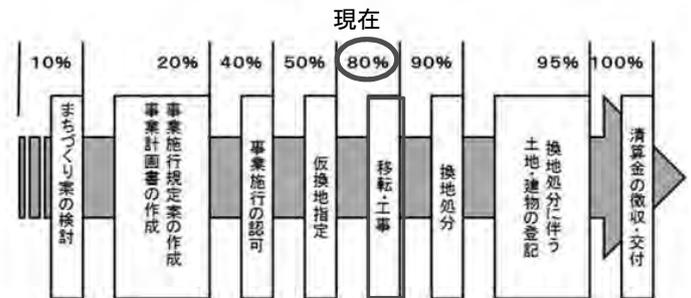
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7.4	-	-	13.0
	金額	63,337	-	-	96
28年度	人数	8.1	-	-	13.0
	金額	66,700	-	-	177
対前年度	人数	△ 0.7	-	-	0
	金額	△ 3,363	-	-	△ 81

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆北小岩一丁目東部地区における区画整理事業の整備率



*上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年9月に権利者へ土地の引き渡しが完了しました。
- ◆地区内の区有地（6区画・735.84㎡）を売却しました。
- ◆大規模画地の施設整備事業者が平成29年7月にプロポーザル審査により決定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成31年度の換地処分に向けて、測量調査を行い事業完了に向けて取り組んでいきます。
- ◆地区内権利者の皆様に大規模画地の施設整備への理解を得る必要があります。

*換地処分とは

区画整理前と後の土地の地番、地籍および清算金等、換地計画の内容を各権利者の皆様に文書で通知をすることです。

【平成29年度 土木部水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内での情報の共有化を図ります。
- ◆みどりに対する満足度を高めるため、水辺空間や公園緑地等の整備・推進を確実に進めます。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、維持管理を確実に進めます。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
- ◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施行に関すること
- ◆公園、児童遊園等及び街路樹の維持管理に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
公園等総面積 (㎡)	3,597,402	3,609,267	3,614,920	3,617,210	・区立公園、児童遊園、広場 481園 ・都立公園(海浜公園除く) 4園 ※民間除く
区内樹木総数 (本)	6,376,328	6,452,547	6,476,264	6,568,238	官民全て(高木・中木・低木)

- 成果の説明
- ◆公園等総面積
28年度に比べ2,290.17㎡増加しました。
・密集事業及び区画整理事業による新規開園、公園不足地域における新規開園等により7,697.16㎡増加しました。
・地権者からの返還要望による鹿骨東児童遊園の廃園等により5,406.99㎡減少しました。
 - ◆区内樹木総数
28年度に比べ91,974本増加しました。
・公園新設などにより公園等(都立公園含む)の樹木が7,206本増加しました。
・公共施設や街路樹、民間緑化などにより84,768本増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	441,938	505,868	500,607	△ 5,261	地方税	0	0	0	
物件費	2,570,532	2,438,480	2,568,677	130,197	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	609,210	1,626,927	1,838,501	211,574	国庫支出金	1,000	0	529	
維持補修費	397,431	309,607	499,119	189,512	行政都支出金	0	0	5,410	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	33,177	257,749	142,983	△ 114,766	使用料及手数料	101,928	131,531	139,079	
減価償却費	217,563	208,208	226,943	18,735	その他	20,893	29,393	12,178	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	123,821	160,924	157,195	
賞与・退職引当金繰入額	34,917	154,962	193,580	38,618	行政収支差額 I=H-G	△ 3,795,213	△ 3,909,341	△ 4,168,285	
その他	223,476	195,390	193,568	△ 1,822	金融収支差額 J	2	1	1	
小計 G	3,919,033	4,070,265	4,325,480	255,215	通常収支差額 K=I+J	△ 3,795,211	△ 3,909,340	△ 4,168,284	
特別費用 小計 L	11,927	440,380	143,321	△ 297,059	特別収入 小計 M	25,776	281,146	184,257	
特別収支差額 N=M-L	13,849	△ 159,234	40,936	200,170	当期収支差額 O=K+N	△ 3,781,361	△ 4,068,574	△ 4,127,348	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託1,148,094千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託336,223千円、園内及び手洗所清掃等作業委託324,221千円、アダプト活動支援業務委託45,068千円など 【維持補修費】 浄水場及び親水公園・親水緑道設備管理委託35,159千円、園地管理業務委託37,940千円、小松川境川親水公園制御盤取替工事25,434千円、小松川境川親水公園ポンプ取替工事17,064千円など 【補助費等】 えどがわ環境財団への補助金133,850千円及び派遣職員の共済関係費相当6,351千円など	【物件費】 物件費全体では、29年度より公園ボランティア活動支援が補助費から委託料に振り替わったことや、公園等の点検業務を新たに公園・街路樹等管理委託の業務に加わったこと等により全体で130,197千円増加。 【維持補修費】 施設の老朽化による計画的な維持補修工事の増により189,512千円増加。 【補助費等】 29年度より公園ボランティア支援事業が補助費から委託料に振り替わったことや補助金交付団体(公財)えどがわ環境財団)の業務の見直しにより114,766千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	157,196	社会資本整備等投資活動収入	43,771	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,966,677	社会資本整備等投資活動支出	170,031	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,809,481	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 126,260	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,935,741	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,935,741

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	25,081	28,502	3,421
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,081	28,502	3,421
固定資産 H	321,126,197	321,864,707	738,510	固定負債 K	358,146	486,584	128,438
土地	312,195,254	312,983,632	788,378	特別区債	0	0	0
建物	1,150,877	1,017,693	△ 133,184	退職給与引当金	358,146	486,584	128,438
工作物	1,036,976	1,069,008	32,032	負債の部合計 L=J+K	383,227	515,086	131,859
インフラ資産	3,789,813	3,829,450	39,637	正味財産の部	320,742,970	321,349,621	606,651
建設仮勘定	378	0	△ 378	正味財産の部合計 M=I-L	320,742,970	321,349,621	606,651
その他	2,952,897	2,964,924	12,027				
資産の部合計 I=G+H	321,126,197	321,864,707	738,510	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	321,126,197	321,864,707	738,510

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	【土地（固定資産）】 木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所管換により716,183千円、公園用地の取得により73,497千円増加。
【インフラ資産（固定資産）】 街路樹61,794本 3,829,450千円	【インフラ資産（固定資産）】 他企業（水道局等）の工事等により街路樹木（低木除く）は397本減少したが、価格の高い高木が増えたことにより39,637千円増加。
【その他（固定資産）】 公園等の樹木54,139本 2,836,093千円など	【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽（低木除く）により342本 18,054千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	維持補修費	その他
29年度	59.4%	11.6%	11.5%	17.5%
28年度	59.9%	12.4%		27.7%
27年度	65.6%	11.3%	10.1%	13.0%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	62	-	-	-
	金額	461,715	-	-	49,148
	うち時間外手当	33,460			
28年度	人数	61	-	延 100	-
	金額	440,299	-	555	75,077
	うち時間外手当	38,914			
対前年度	人数	1	-	△延 100	-
	金額	21,416	-	△ 555	△ 25,929
	うち時間外手当	△ 5,454			

※その他:【環境財団派遣職員人件費相当分】

7 個別分析

◆公園等面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	5,697円	5,875円	6,217円
区民一人あたりの資産額	464,862円	463,519円	462,649円
区民一人あたりの負債額	542円	553円	740円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民一人当たりの公園面積が5.22㎡から5.20㎡へと減少したが、実数では5園を新規開園し、面積は2,290.17㎡増加しており、23区で一番の公園面積を保有しています。
- ◆区民一人当たりの樹木本数が9.35本から9.44本に増加しています。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

【参考】

- 「区民一人当たりの樹木数と公園面積の目標 10本10㎡」 昭和45年9月設定
- ・昭和45年度 人口445,788名 公園面積 378,591㎡ 1人あたり0.85㎡
- ・昭和47年度 人口458,597名 樹木数 1,193,305本 1人あたり2.6本
- ・平成29年度 人口695,699名 公園面積3,617,210㎡ 1人あたり5.20㎡ 樹木数6,568,238本 1人あたり9.44本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成29年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	B分類
	款 土木費	項 都市計画費	目 緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 外 480園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 外	2,272,430㎡	昭和25年10月1日	318,027,890千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公園長寿命化計画として区内475公園の全施設の予備調査が完了したことにより、今後、公園施設全体の維持管理計画や更新計画の策定等が必要となっています。

◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場の箇所数(園)	471	475	478	481	・区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等の管理面積(㎡)	2,252,622	2,264,486	2,270,139	2,272,430	・区立公園、児童遊園、広場の管理面積

◆区立公園等の面積
28年度に比べ2,290.17㎡増加しました。
・密集事業及び区画整理事業による新規開園、公園不足地域における新規開園等により7,697.16㎡増加しました。
・土地所有者からの返還要望による鹿骨東児童遊園の廃園等により5,406.99㎡減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	358,922	316,042	332,642	16,600	地方税	0	0	0	0
物件費	2,046,472	1,809,885	1,924,865	114,980	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	138,804	1,046,561	1,219,461	172,900	行政	1,000	0	529	529
維持補修費	361,891	274,022	458,362	184,340	都支出金	0	0	5,410	5,410
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	31,287	0	0	0	使用料及手数料	101,928	131,531	139,079	7,548
減価償却費	216,832	207,047	226,943	19,896	その他	11,489	17,741	10,641	△ 7,100
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	114,417	149,272	155,658	6,386
賞与・退職引当金繰入額	28,645	52,411	135,972	83,561	行政収支差額 I=H-G	△ 3,152,997	△ 2,705,355	△ 3,116,695	△ 411,340
その他	223,363	195,219	193,568	△ 1,651	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,267,413	2,854,627	3,272,353	417,726	通常収支差額 K=I+J	△ 3,152,997	△ 2,705,355	△ 3,116,695	△ 411,340
特別費用 小計 L	11,927	150,880	136,522	△ 14,358	特別収入 小計 M	25,776	276,949	150,839	△ 126,110
特別収支差額 N=M-L	13,849	126,069	14,317	△ 111,752	当期収支差額 O=K+N	△ 3,139,147	△ 2,579,286	△ 3,102,378	△ 523,092

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 公園街路樹管理委託532,483千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託336,223千円、園内及び手洗所清掃等作業委託324,221千円など	【物件費】	【物件費】	物件費全体では、29年度より公園ボランティア活動支援が補助費から委託料に振り替わったことや、公園等の点検業務を新たに公園・街路樹等管理委託の業務に加わったこと等により全体で114,980千円増加。
	【維持補修費】 浄水場及び親水公園・親水緑道設備管理委託35,159千円、園灯管理業務委託37,940千円、小松川境川親水公園制御盤取替工事25,434千円、小松川境川親水公園ポンプ取替工事17,064千円など	【維持補修費】	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の1箇所あたりコスト	29	481	園	6,803,229	831,206	公園等の点検業務を新たに管理委託に加えたことや施設の老朽化による維持補修工事の増により831,206円増となりました。
	28	478		5,972,023	△ 906,741	
	27	475		6,878,764	-	
公園等の管理面積1㎡あたりコスト	29	2,272,430	㎡	1,440	183	公園等の点検業務を新たに管理委託に加えたことや施設の老朽化による維持補修工事の増により183円増加となりました。
	28	2,270,139		1,257	△ 185	
	27	2,264,486		1,443	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,372	18,748	3,376
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,372	18,748	3,376
固定資産 H	317,318,186	318,027,890	709,704	固定負債 K	222,575	316,004	93,429
土地	312,195,254	312,983,632	788,378	特別区債	0	0	0
建物	1,150,877	1,017,693	△ 133,184	退職給与引当金	222,575	316,004	93,429
工作物	1,026,523	1,069,008	42,485	負債の部合計 L=J+K	237,947	334,752	96,805
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	317,080,239	317,693,138	612,899
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	317,080,239	317,693,138	612,899
その他	2,945,531	2,957,557	12,026				
資産の部合計 I=G+H	317,318,186	318,027,890	709,704	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	317,318,186	318,027,890	709,704

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など 【その他（固定資産）】 公園等の樹木54,139本 2,836,093千円など 【建物】 新左近川駐車場187,152千円、自然動物園ワラビー舎43,550千円、自然動物園飼育室35,187千円など	【土地（固定資産）】 木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所管換により716,183千円、公園用地の取得により73,497千円増加。 【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽(低木除く)により342本 18,054千円増加。 【建物】 瑞江すずかぜ公園及び下篠崎ふれあい公園で手洗所の新設がありました。減価償却費等が上回り133,184千円減。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
29年度	58.8%	14.0%	10.2%	17.0%
28年度	63.4%		11.1%	25.5%
27年度	62.6%	11.1%	11.0%	15.3%

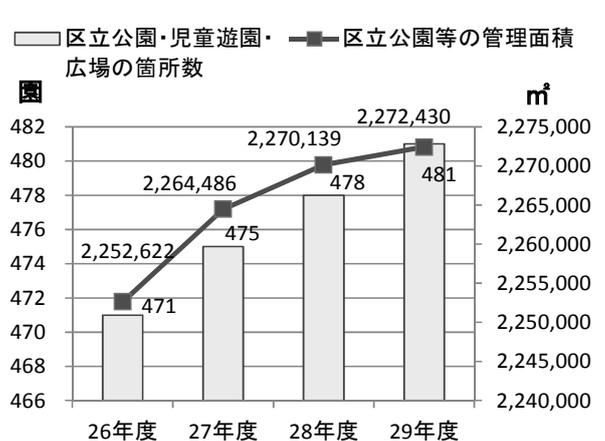
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	44.6	-	-	-
	金額	332,642	-	-	-
28年度	人数	44.2	-	-	-
	金額	316,042	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	16,600	-	-	-

7 個別分析

◆区立公園・児童遊園・広場の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	85.3%	85.2%	85.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆28年度に完了した区内475公園の全施設の予備調査結果に基づき、大規模公園の建築物などの健全度調査の対象を抽出しました。
- ◆公園面積が28年度に比べ2,290.17㎡増加し、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは、831千円増加しました。職員が行っていた公園点検業務を新たに公園管理委託に加えたことや労務単価の上昇などによる委託料の増加及び施設の老朽化に伴う維持補修費の増加がその要因です。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公園長寿命化計画として区内475公園の全施設の予備調査が完了し、30年度に大規模公園の建築物などの健全度調査を行います。健全度調査完了後には、公園施設全体の維持管理計画や更新計画の策定等を行い、計画的な維持更新を行う必要があります。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成29年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1 事業の目的

◆街路樹を整備することで火災の延焼を防止し、その景観は都市景観を形成するうえで重要な役割を果たします。また、地球温暖化、ヒートアイランド現象を緩和する効果を持っています。

2 事業の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
61,794本	779路線	369,264㎡	3,836,817千円

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。路線ごとの維持管理方針（更新計画含む）を策定し、コストの平準化をいたします。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	58,757	62,131	62,191	61,794	区内樹木総数6,568,238本の内、区道の街路樹（低木除く）
街路樹の路線数（路線）	748	772	778	779	区道の街路樹路線数

成果の説明

◆街路樹の管理本数
他企業（水道局等）の工事等により中木が930本減少したが、区画整理事業等により高木が533本増加し、総数としては大きな変動はありませんでした。

◆街路樹の路線数
都市計画道路の整備により前年度に比べ1路線増となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	37,734	90,407	89,091	△ 1,316	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	502,553	585,409	633,213	47,804		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	453,151	550,134	618,505	68,371		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	35,539	35,559	39,791	4,232		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	57	53	0	△ 53
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	57	53	0	△ 53
	賞与・退職引当金繰入額	2,851	45,461	35,884	△ 9,577		行政収支差額 I=H-G	△ 578,645	△ 756,930	△ 797,979	△ 41,049
	その他	25	147	0	△ 147		金融収支差額 J	2	1	1	0
小計 G	578,702	756,983	797,979	40,996	通常収支差額 K=I+J	△ 578,644	△ 756,929	△ 797,978	△ 41,049		
特別費用 小計 L	0	289,500	6,798	△ 282,702	特別収入 小計 M	0	0	33,418	33,418		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 289,500	26,620	316,120	当期収支差額 O=K+N	△ 578,644	△ 1,046,429	△ 771,358	275,071		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	<p>【物件費】 公園・街路樹等管理委託615,611千円、樹木等維持工事10,823千円、花壇コンクール企画及び運営補助委託2,894千円など</p> <p>【維持補修費】 街路樹の植え替え等による樹木等維持工事19,692千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事20,099千円</p>		<p>【物件費】 公園・街路樹等管理委託に伴う労務単価の上昇等や花壇コンクール運営経費の予算科目変更により47,804千円増加。</p> <p>【維持補修費】 既存樹木の生長等による歩道根上がり補修工事等が増加し4,232千円増加。</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹の1本あたりコスト	29	61,794	本	12,914	742	既存の街路樹の生長等により街路樹1本あたりのコストが742円増加しました。
	28	62,191		12,172	2,858	
	27	62,131		9,314	-	
街路樹の区民1人あたりコスト	29	695,699	人	1,147	54	既存の街路樹の生長等により区民1人あたりのコストが54円増加しました。
	28	692,801		1,093	251	
	27	687,856		841	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,157	5,023	866
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,157	5,023	866
固定資産 H	3,797,558	3,836,817	39,259	固定負債 K	60,186	84,671	24,485
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	60,186	84,671	24,485
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,343	89,694	25,351
インフラ資産	3,789,813	3,829,450	39,637	正味財産の部	3,733,215	3,747,123	13,908
建設仮勘定	378	0	△ 378	正味財産の部合計 M=I-L	3,733,215	3,747,123	13,908
その他	7,366	7,367	1				
資産の部合計 I=G+H	3,797,558	3,836,817	39,259	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,797,558	3,836,817	39,259

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産（固定資産）】 街路樹61,794本 3,829,450千円	【インフラ資産（固定資産）】 他企業（水道局等）の工事等により街路樹木（低木除く）は397本減少したが、価格の高い樹木が増えたことにより39,637千円増加。
【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,367千円	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金について利子により1千円増加。
	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
29年度	79.4%	11.2%	9.4%
28年度	77.3%	11.9%	10.8%
27年度	86.8%		13.2%

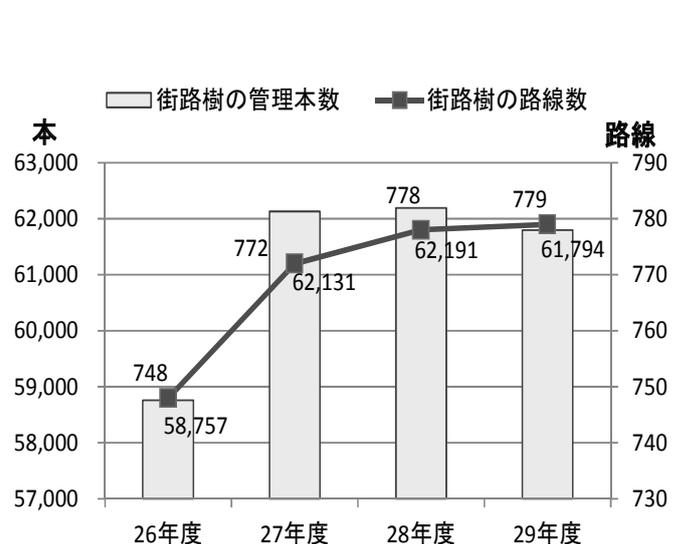
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	12.0	-	-	-
	金額	89,091	-	-	-
28年度	人数	12.0	-	-	-
	金額	90,407	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 1,316	-	-	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆街路樹の維持管理方針の策定に向け、今後整備される都市計画道路における街路樹の樹種の選定等に関する「都市計画道路における街路樹（高木）方針」を作成しました。
- ◆他企業（水道局等）の工事等により中木が930本減少したが、区画整理事業等により高木が533本増加し、総数としては大きな変動はありませんでしたが、既存の街路樹の生長等により管理経費が増え、街路樹の1本あたりのコストが742円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。根上がりなどの課題のある狭小路線から優先的に改修・更新の方針を策定し、コストの平準化と同時に緑量の維持に努めます。

【平成29年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③老朽化した街路灯は、電力使用量の削減につながるLED化への更新を計画的に推進し、防犯性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
- ◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費のさらなるコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,055,011	1,055,257	1,055,488	1,058,221	管理している区道の延長です。
維持管理経費 (千円)	2,456,190	2,429,604	3,008,457	2,732,132	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

- 成果の説明
- ◆管理する道路延長は、新たに整備されるなどして増加し続けています。
 - ◆管理施設の老朽化に伴い改修を要する箇所に優先順位をつけ、計画的かつ維持管理経費の平準化に努め、効率的・効果的な管理をしました。
 - ◆29年度より東京オリンピック・パラリンピックに併せて、公衆手洗所の改修・改築、道路案内標識の英語併記化及び、自転車走行環境整備を実施し、区内の道路環境の向上を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	412,646	415,815	407,784	△ 8,031	地方税	0	0	0	0
	物件費	685,303	552,582	597,245	44,663	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	249,652	137,884	150,978	13,094	国庫支出金	25,300	30,250	0	△ 30,250
	維持補修費	1,203,277	1,345,291	1,249,498	△ 95,793	都支支出金	55,123	75,785	54,331	△ 21,454
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	47,039	46,696	43,533	△ 3,163	使用料及手数料	558	559	600	41
	減価償却費	931,599	933,248	943,419	10,171	その他	394,320	292,453	337,597	45,144
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	475,301	399,046	392,528	△ 6,518
	賞与・退職引当金繰入額	26,985	114,935	161,353	46,418	行政収支差額 I=H-G	△ 4,057,875	△ 4,672,687	△ 4,492,939	179,748
	その他	1,226,327	1,663,166	1,482,634	△ 180,532	金融収支差額 J	△ 72,108	△ 58,810	△ 45,488	13,322
小計 G	4,533,176	5,071,733	4,885,467	△ 186,266	通常収支差額 K=I+J	△ 4,129,984	△ 4,731,497	△ 4,538,427	193,070	
特別費用 小計 L	0	0	68,919	68,919	特別収入 小計 M	5,972	62,231	8,012	△ 54,219	
特別収支差額 N=M-L	5,972	62,231	△ 60,907	△ 123,138	当期収支差額 O=K+N	△ 4,124,012	△ 4,669,266	△ 4,599,334	69,932	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 道路改修工事および改修に伴う設計委託、道路付属物(街路灯、交通安全施設)、手洗所、特定施設の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など 【その他(行政費用)】 大規模な道路整備工事及び整備に伴う設計委託、下水道耐震対策工事など 【物件費】 街路灯・施設の光熱費等、人力清掃・手洗所清掃等の役務費うち委託料については道路清掃等の委託料	【維持補修費】 大規模工事(下川吐出水槽撤去工事)竣工に伴う減少。 【その他(行政費用)】 道路舗装工事の発注路線、規模、条件の相違による減少。 【物件費】 親水緑道の管理委託等の見直し、都施工の耐震工事における街路灯の支給材料費等による増加。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
金額	金額	金額	金額	金額	金額
行政サービス活動収入	392,847	社会資本整備等投資活動収入	26,734	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,875,506	社会資本整備等投資活動支出	617,337	財務活動支出	1,149,860
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,482,659	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 590,602	財務活動収支差額 C	△ 1,149,860
収支差額 D=A+B+C	△ 5,223,121	一般財源共通調整	△ 4,458	一般財源充当調整	5,227,579

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,336	1,016	△ 320	流動負債 J	1,169,530	1,043,311	△ 126,219
収入未済	1,336	1,016	△ 320	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,149,860	1,020,353	△ 129,507
その他	0	0	0	賞与引当金	19,671	22,959	3,288
固定資産 H	134,659,972	135,490,370	830,398	固定負債 K	3,782,576	2,863,455	△ 919,121
土地	857,274	857,274	0	特別区債	3,490,019	2,469,666	△ 1,020,353
建物	272,240	325,049	52,809	退職給与引当金	292,558	393,789	101,231
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,952,107	3,906,766	△ 1,045,341
インフラ資産	133,500,460	134,300,595	800,135	正味財産の部	129,709,201	131,584,620	1,875,419
建設仮勘定	19,800	0	△ 19,800	正味財産の部合計 M=I-L	129,709,201	131,584,620	1,875,419
その他	10,199	7,452	△ 2,747				
資産の部合計 I=G+H	134,661,308	135,491,386	830,078	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,661,308	135,491,386	830,078

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など	【建物】 公衆手洗所の改修・改築（70,975千円）による固定資産の増及び減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）橋梁、樋門、防災船着場など	【インフラ資産】 樋門耐震工事（156,444千円）竣工、都市計画道路（1,100,776千円）の供用などに伴う資産の増加及び減価償却
	【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
29年度	25.6%	19.3%	12.2%	42.9%
28年度	26.5%	18.4%	10.9%	44.2%
27年度	26.5%	20.6%	15.1%	37.8%

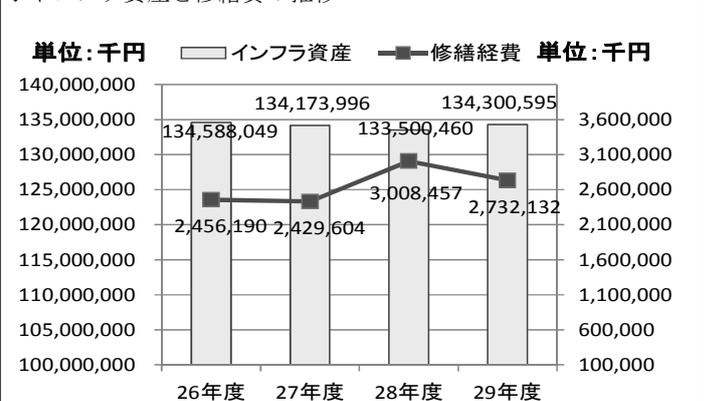
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	59	1	-	-
	金額	404,296	3,488	-	-
	うち時間外手当	24,151			
28年度	人数	62	1	-	-
	金額	412,336	3,479	-	-
	うち時間外手当	27,505			
対前年度	人数	△ 3	0	-	-
	金額	△ 8,040	9	-	-
	うち時間外手当	△ 3,354			

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	6,590円	7,321円	7,022円
区民一人あたりの資産額	196,802円	194,372円	194,756円
区民一人あたりの負債額	8,911円	7,148円	5,616円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事後保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでいます。特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、計画的な修繕に取り組んでいます。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに併せて、計画的に区内の道路環境の向上を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト削減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

【平成29年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容 道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）
所在地	区内			
道路延長	1,058,221m	有形固定資産取得価格	17,902,958千円	
道路面積	7,185,620㎡	減価償却累計額	5,586,367千円	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
道路面積（㎡）	7,153,830	7,153,830	7,157,643	7,185,620	管理している道路の面積
道路改修面積（道路舗装費・歩道整備費・掘削復旧費の工事面積）（㎡）	46,961	50,265	58,962	65,120	計画的な舗装改修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆管理する道路面積は、新たに整備されるなどして、増加し続けています。 ◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、年間50,000㎡程度（道路面積全体の1%弱）にとどまっていますが、日常点検・定期点検結果に基づき、老朽化や路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。 ◆29年度は、点検及び区民要望から確認できた老朽化している115,972㎡のうち緊急を要する箇所から改修しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	208,313	215,843	200,266	△ 15,577	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	369,411	294,712	325,945	31,233		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	244,336	126,169	135,224	9,055		国庫支出金	7,425	30,250	0	△ 30,250
	維持補修費	613,357	526,069	598,484	72,415		都支出金	1,404	27,088	2,901	△ 24,187
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	89	89	85	△ 4		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	329,644	328,535	326,227	△ 2,308		その他	192,086	128,804	174,868	46,064
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	200,915	186,143	177,769	△ 8,374
	賞与・退職引当金繰入額	13,738	75,591	76,312	721		行政収支差額 I=H-G	△ 2,379,960	△ 2,735,394	△ 2,657,823	77,571
	その他	1,046,324	1,480,700	1,308,273	△ 172,427		金融収支差額 J	△ 72,108	△ 58,810	△ 45,488	13,322
小計 G	2,580,875	2,921,537	2,835,592	△ 85,945	通常収支差額 K=I+J	△ 2,452,068	△ 2,794,204	△ 2,703,311	90,893		
特別費用 小計 L	0	0	68,919	68,919	特別収入 小計 M	3,040	44,111	7,510	△ 36,601		
特別収支差額 N=M-L	3,040	44,111	△ 61,409	△ 105,520	当期収支差額 O=K+N	△ 2,449,028	△ 2,750,093	△ 2,764,720	△ 14,627		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【その他(行政費用)】 道路舗装工事(1,110,628千円)、自転車走行環境整備工事(38,067千円)などの道路整備工事</p> <p>【維持補修費】 左近川親水設備改修工事21,924千円、局所補修工事340,564千円などの改修工事</p> <p>【物件費】 物件費：手洗所清掃、道路清掃委託料など(262,300千円)</p>	<p>【その他】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件により減少。</p> <p>【維持補修費】 局所補修工事箇所増加。</p> <p>【物件費委託料】 委託契約の単価などの増加。</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積1㎡あたりのコスト	29	7,185,620	㎡	395	△ 13	道路舗装工事の発注路線及び発注条件により費用の減少
	28	7,157,643		408	47	
	27	7,153,830		361	-	
区民一人あたりコスト	29	695,699	人	4,076	△ 141	道路舗装工事の発注路線及び発注条件により費用の減少
	28	692,801		4,217	465	
	27	687,856		3,752	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	686	366	△ 320	流動負債 J	1,160,139	1,031,754	△ 128,385
収入未済	686	366	△ 320	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,149,860	1,020,353	△ 129,507
その他	0	0	0	賞与引当金	10,280	11,401	1,121
固定資産 H	104,836,751	105,787,904	951,153	固定負債 K	3,642,904	2,665,225	△ 977,679
土地	213,197	213,197	0	特別区債	3,490,019	2,469,666	△ 1,020,353
建物	133,732	194,235	60,503	退職給与引当金	152,885	195,560	42,675
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,803,043	3,696,980	△ 1,106,063
インフラ資産	104,489,559	105,380,472	890,913	正味財産の部	100,034,394	102,091,290	2,056,896
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	100,034,394	102,091,290	2,056,896
その他	263	0	△ 263				
資産の部合計 I=G+H	104,837,437	105,788,270	950,833	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	104,837,437	105,788,270	950,833

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など 194,235千円	主な増減理由 【インフラ資産】小岩タクシープール換気設備改修工事(66,102千円)、都市計画道路共用などによる増加(1,208,828千円)及び減価償却により減少	【建物】 西葛西駅前手洗所の改修(29,945千円)清新町第二手洗所の改築(41,030千円)などによる固定資産の増及び減価償却による減少。
	【インフラ資産】 道路・小岩タクシープール・新川駐車場・電線共同溝・緑道ポンプ・小松川トンネルなど 105,380,472千円		
	【土地】 防災船着場用地、手洗所など 213,197千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	維持補修費	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
29年度	21.1%	11.5%	11.5%	7.1%	48.8%
28年度	18.0%	10.1%	11.2%	7.4%	53.3%
27年度	23.8%	14.3%	12.8%	8.1%	41.0%

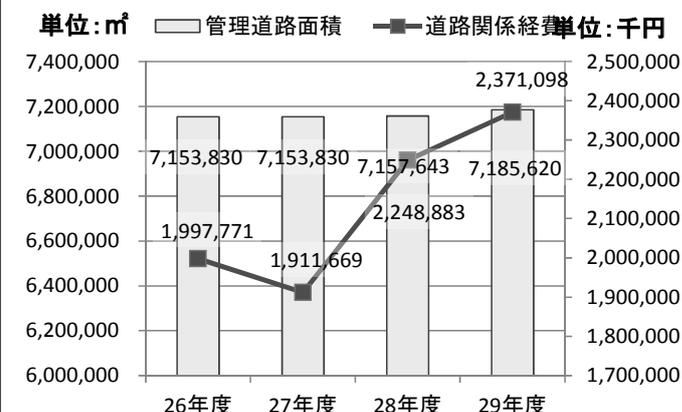
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	30.3	-	-	-
	金額	200,266	-	-	-
28年度	人数	32.4	-	-	-
	金額	215,843	-	-	-
対前年度	人数	△ 2.1	-	-	-
	金額	△ 15,577	-	-	-

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	28.4%	30.3%	31.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の縮減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【平成29年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	土木費		道路橋梁費		保全関係費		橋梁関係経費	

1 事業の目的
 ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
 ◆日常及び定期点検の結果に基づき、基本的に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設	新中川：13橋
所在地	区内			施設	新川：11橋
管理橋数（合計）	71基	有形固定資産取得価格	332,219千円	の	親水公園、親水緑道等：33橋
道路橋数	62	歩道橋数		内容	歩道橋：9橋
備考				内容	ボックスカルバート橋：4橋

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
管理橋梁数（基）	62	62	71	71	区内の歩道橋を含める全橋梁数
橋梁修繕数（件）	4	5	6	8	補修・改修済橋梁数

成果の説明
 ◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 ◆平成27年度に専門技術者による詳細な定期点検を実施し、その結果に基づき長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
 ◆平成28年度に橋梁種類の見直しにより橋梁数が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
給与関係費	17,855	17,246	20,733	3,487	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	3,575	0	0	0
維持補修費	66,230	27,336	53,888	26,552	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	574,601	574,489	581,876	7,387	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	1,178	2,874	10,429	7,555	小計 H	3,575	0	0	0
その他	7,941	0	7,198	7,198	行政収支差額 I=H-G	△ 664,230	△ 621,946	△ 674,124	△ 52,178
小計 G	667,805	621,946	674,124	52,178	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 664,230	△ 621,946	△ 674,124	△ 52,178
特別収支差額 N=M-L	261	1,161	0	△ 1,161	特別収入 小計 M	261	1,161	0	△ 1,161
					当期収支差額 O=K+N	△ 663,969	△ 620,785	△ 674,124	△ 53,339

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 橋梁局所補修工事（6,350千円）、橋梁設計委託（6,727千円）、東香取橋等改修工事（40,811千円）など	【維持補修費】 橋梁設計委託業務量の増加。
【その他（行政費用）】 南葛西陸橋・清新町陸橋補修工事（7,198千円）	【その他（行政費用）】 長寿命化計画に基づく舗装工事の増加。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	29	71	基	9,495,000	735,000	維持補修費などの増加
	28	71		8,760,000	△645,000	
	27	71		9,405,000	-	
区民一人あたり	29	695,699	人	969	71	維持補修費などの増加
	28	692,801		898	△ 73	
	27	687,856		971	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	825	1,167	342
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	825	1,167	342
固定資産 H	19,890,020	19,640,363	△ 249,657	固定負債 K	12,269	20,023	7,754
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	12,269	20,023	7,754
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,093	21,191	8,098
インフラ資産	19,890,020	19,640,363	△ 249,657	正味財産の部	19,876,927	19,619,172	△ 257,755
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	19,876,927	19,619,172	△ 257,755
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	19,890,020	19,640,363	△ 249,657	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,890,020	19,640,363	△ 249,657

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 1,964,363千円	【インフラ資産】 橋梁長寿命化計画に基づく工事（新左近橋116,236千円）（葛西駅広場連絡橋85,274千円）（松江橋外2橋130,709千円）などにより増加及び減価償却により581,876千円減少。
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	その他
29年度	86.3%	8.0%	5.7%
28年度	92.4%	4.4%	3.2%
27年度	86.0%	9.9%	4.1%

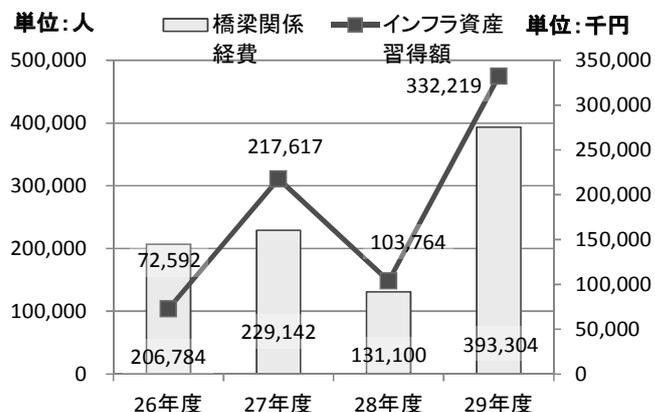
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	20,733	-	-	-
28年度	人数	2.6	-	-	-
	金額	17,246	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,487	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産取得額の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	29.8%	31.6%	33.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画を更新するとともに、ライフサイクルコスト縮減を見据えた計画的な修繕に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び、維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【平成29年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費	

1 事業の目的

- ◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
- ◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化への更新を平成30年を目途に計画的に実施します。

2 事業の基本情報

施設名	街路灯	施設内容	水銀灯：16,445基
所在地	区内		LED灯：12,875基
総基数	35,365基		その他：6,045基
LED灯数	12,875基		
LED化率	36.40%		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
街路灯管理基数 (基)	34,641	35,779	35,481	35,365	街路灯総基数
LED灯基数 (基)	224	2,019	3,804	6,439	各年度にLED化した基数 (都区画整理事業などからの引継を含む)
LED化率 (%)	1.30	6.9	17.5	36.4	LED化率

- 成果の説明
- ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
 - ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しています。
 - ◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)	
	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	52,078	75,899	77,615	1,716	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	293,036	231,538	241,347	9,809	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	14,300	0	0	0	0
	維持補修費	324,529	490,267	490,711	444	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	97	46,329	42,821	△ 3,508	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,484	2,484	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	420	500	0	△ 500	△ 500
	賞与・退職引当金繰入額	3,434	18,840	32,176	13,336	小計 H	14,720	500	0	△ 500	△ 500
	その他	42,101	42,183	42,245	62	行政収支差額 I=H-G	△ 700,556	△ 904,557	△ 929,400	△ 24,843	△ 24,843
小計 G	715,276	905,057	929,400	24,343	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 700,556	△ 904,557	△ 929,400	△ 24,843	△ 24,843	
特別収支差額 N=M-L	760	1,147	502	△ 645	特別収入 小計 M	760	1,147	502	△ 645	△ 645	
					当期収支差額 O=K+N	△ 699,796	△ 903,410	△ 928,898	△ 25,488	△ 25,488	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【維持補修費】	街路灯改修設計及び管理委託料 197,910千円、街路灯改修工事292,801千円など		【維持補修費】	街路灯の補修工事費の増加。
	【物件費】	公衆街路灯電気料 221,143千円、街路灯部材料費 17,967千円など		【物件費】	都施工の旧江戸川防潮堤耐震工事における街路灯の支給材(10,588千円)の増加。
【その他(行政費用)】	街路灯の新設工事42,245千円など				

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯1基あたりコスト	29	35,365	基	26,280	772	電気料燃料費の値上がりによる増加はあるが街路灯LED化及び街路灯基数削減により同等程度のコストとなった
	28	35,481		25,508	5,516	
	27	35,779		19,992	-	
街路灯1基あたり電気代	29	35,365	基	6,253	30	電気料燃料費の値上がりによる増加はあるが街路灯LED化及び街路灯基数削減により同等程度のコストとなった
	28	35,481		6,223	△ 1,418	
	27	35,779		7,641	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	650	650	0	流動負債 J	3,585	4,397	812
収入未済	650	650	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,585	4,397	812
固定資産 H	8,574,516	8,599,545	25,029	固定負債 K	53,321	75,421	22,100
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	53,321	75,421	22,100
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	56,906	79,818	22,912
インフラ資産	8,564,580	8,592,093	27,513	正味財産の部	8,518,259	8,520,377	2,118
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	8,518,259	8,520,377	2,118
その他	9,936	7,452	△ 2,484				
資産の部合計 I=G+H	8,575,166	8,600,195	25,029	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,575,166	8,600,195	25,029

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【インフラ資産】 街路灯など8,592,093千円			【インフラ資産】 新設街路灯設置工事(10,100千円)、都市計画道路及び区画整理事業における新設街路灯の共用(17,413千円)などの増
【その他】 高所作業車 7,452千円			【その他】 高所作業車の減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

29年度	維持補修費 52.8%	物件費 26.0%	給与関係費 8.4%	補助費等 4.6%	その他 8.2%
28年度	54.2%	25.6%	8.4%	5.1%	6.7%
27年度	45.4%	41.0%	7.3%		6.3%

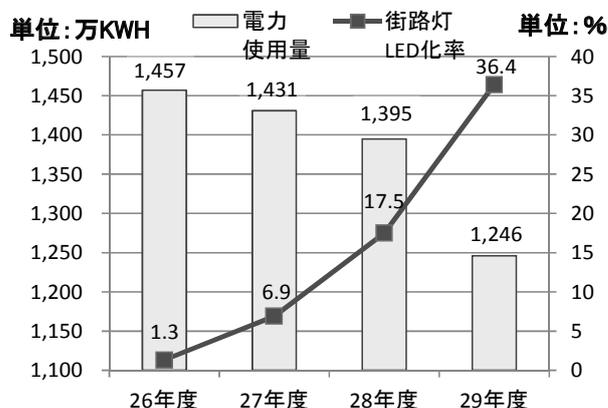
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11.7	-	-	-
	金額	77,615	-	-	-
28年度	人数	11.3	-	-	-
	金額	75,899	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	1,716	-	-	-

7 個別分析

◆電力消費量と街路灯LED化率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には多額の経費を要しますが、LED化の進捗とともに電力使用量が下がり、トータルとして維持管理経費の低減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

【平成29年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋管及び排水場の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門・樋管の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋管の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門、樋管及び樋門等			施設の内容
所在地	区内			
管理施設数	19	運用施設数	16	
【運用施設】 水門：1箇所、樋管：3箇所 樋門：7箇所、吐出ゲート：4箇所 塚：1箇所				

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋管は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討をすることで、更新や耐震補強などの維持管理経費の平準化に努め、安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	22	22	21	19	管理を行っている水門・樋門の数
撤去廃止施設数（箇所）	5	0	1	2	撤去工事を行った施設数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆水門・樋管の改修・撤去計画に基づき、平成29年度は興宮樋門及び旧今井排水場の工事を実施し治水安全度の向上及び維持管理の削減に努めました。 ◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	49,846	48,439	50,859	2,420	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,867	6,966	11,847	4,881		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	3,445	8,077	4,632		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	154,320	247,780	96,171	△ 151,609		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	140	40	144	104		使用料及手数料	558	559	600	41
	減価償却費	2,788	3,590	5,515	1,925		その他	17,753	18,089	18,278	189
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	18,311	18,648	18,878	230
	賞与・退職引当金繰入額	3,287	9,963	21,543	11,580		行政収支差額 I=H-G	△ 194,938	△ 331,783	△ 167,201	164,582
	その他	0	33,652	0	△ 33,652		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	213,249	350,430	186,079	△ 164,351		通常収支差額 K=I+J	△ 194,938	△ 331,783	△ 167,201	164,582
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	727	4,948	0	△ 4,948
	特別収支差額 N=M-L	727	4,948	0	△ 4,948		当期収支差額 O=K+N	△ 194,210	△ 326,835	△ 167,201	159,634

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 樋門改修実施設計委託46,990千円、排水場管理委託（17,181千円）及び今井排水機場解体工事（27,066千円）などの維持補修工事 【物件費】 水門等電気料ほか光熱費2,813千円など。うち委託料は水門管理システム保守委託8,077千円など 【その他（行政収入）】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入	【維持補修費】 下川吐出水槽撤去工事の竣工などによる減少。 【物件費】 水門管理システム内の部品交換を行うため保守委託の増加。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設1箇所あたりのコスト	29	19	箇所	9,794,000	△ 6,893,000	下川吐出水槽撤去工事の竣工などによる費用の減少
	28	21		16,687,000	6,994,000	
	27	22		9,693,000	-	
区民一人あたりコスト	29	695,699	人	267	△ 239	下川吐出水槽撤去工事の竣工などによる費用の減少
	28	692,801		506	196	
	27	687,856		310	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,316	2,880	564
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,316	2,880	564
固定資産 H	592,296	724,171	131,875	固定負債 K	34,446	49,390	14,944
土地	515,397	515,397	0	特別区債	0	0	0
建物	43,767	42,101	△ 1,666	退職給与引当金	34,446	49,390	14,944
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,762	52,270	15,508
インフラ資産	13,332	166,673	153,341	正味財産の部	555,534	671,901	116,367
建設仮勘定	19,800	0	△ 19,800	正味財産の部合計 M=I-L	555,534	671,901	116,367
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	592,296	724,171	131,875	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	592,296	724,171	131,875

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【インフラ資産】 水門、樋門など166,673千円	【インフラ資産】大杉樋門耐震化工事(46,866千円)・興宮樋門耐震工事(109,639千円)竣工に伴う資産の増加及び減価償却による減少。	
【建物】 機材倉庫など42,101千円	【建物】 減価償却などにより1,666千円減少。	
【建設仮勘定】 大杉吐出ゲート改修工事(19,800千円)竣工	【建設仮勘定】 大杉吐出ゲート改修工事(19,800千円)竣工によりインフラ資産へ振替による減少。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	維持補修費	給与関係費	その他
29年度	51.7%	27.3%	21.0%
28年度	70.7%	13.8%	15.5%
27年度	72.4%	23.4%	4.2%

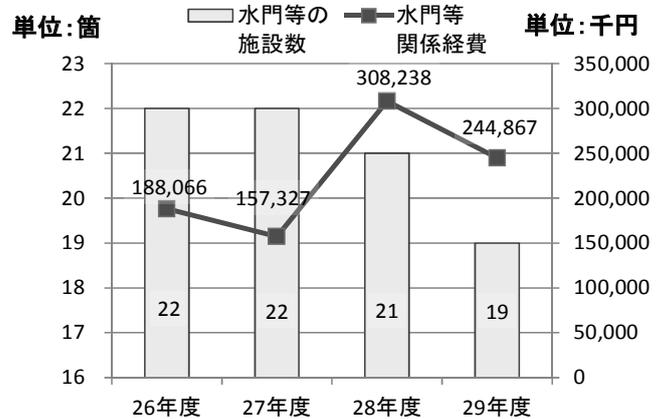
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7.7	-	-	-
	金額	50,859	-	-	-
28年度	人数	7.3	-	-	-
	金額	48,439	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,420	-	-	-

7 個別分析

◆水門等の管理費と工事費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	75.4%	77.0%	48.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水門、樋管及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理経費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。
- ◆親水公園のポンプ設備の改修を施設主管課の予算で行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向であります。治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。
- ◆運用していない施設(3箇所)の撤去には、多額の費用を要するため、施工方法を十分に検討し、維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【平成29年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	-

1 組織目標

- ◆公金管理協議会（主要6基金及び用地取得基金の運用管理に関して必要な事項を協議するための協議会。副区長、財政課長、用地経理課長及び会計管理者で構成）の運用方針に基づき、安全性を最優先とした基金の確実かつ効率的な管理、運用を行います。
- ◆実務・研修等とおして主管課を含め職員の会計事務能力向上に努め、正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行います。
- ◆正確な決算書と財務諸表の作成及び主管課への支援を行います。

2 所管事務

- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆収入通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。
- ◆決算書の調製に関すること。
- ◆指定金融機関に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を計るために、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しました。景気は緩やかな拡大に転じつつありますが、日本銀行は当該金利政策を継続することとなり、金利の上昇は期待できません。今後も、基金については安全確実かつ少しでも有利な利子収入を得ることができる運用を行っていく必要があります。また、歳計金等（一般会計等）についても支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額・期間、有利な金利の預託をすることが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
基金利子（百万円）	194.5	213.3	219.7	176.8	主要6基金の利子（預金+債券） 利子収入は所管課の財政課で予算化
基金残高（億円）	1,060.6	1,215.1	1,453.1	1,653.2	主要6基金の残高 積立額・取崩し額は所管課の財政課で予算化
歳計金等利子（千円）	2,818.8	3,024.5	596.5	534.7	一般会計・歳計外現金の利子（預金） 特別会計の利子収入は所管課で予算化

- 成果の説明
- ◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため職員向け研修・説明会や情報提供などを実施
財務会計研修（金銭会計・物品会計）、審査係だより♪（金銭会計事務の情報誌）発行、新公会計制度基礎研修、財務諸表作成説明会、月次確認説明会、新公会計 T I P S（新公会計事務の情報誌）発行、個別相談への対応（随時）
 - ◆基金利子・歳計金等利子
主要6基金（財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金）の利子は、過去金利が高額なときに購入した債券の償還が進むにつれ利子収入は減っています。また、歳計金等利子も預金で運用していますが、預金利子の低下等により以前より利子収入は減っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	148,149	143,309	144,894	1,585	地方税	0	0	0	0
	物件費	82,166	92,700	96,877	4,177	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	22,999	26,862	40,112	13,250	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	90	90	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	84	2,719	8	△ 2,711
	賞与・退職引当金繰入額	23,066	14,879	60,792	45,913	小計 H	84	2,719	8	△ 2,711
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 253,297	△ 248,169	△ 302,645	△ 54,476
小計 G	253,381	250,888	302,653	51,765	金融収支差額 J	3,025	596	535	△ 61	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 250,272	△ 247,573	△ 302,110	△ 54,537	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 250,272	△ 247,573	△ 302,110	△ 54,537	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料33,066千円、集中購入18,170千円、審査係事務委託18,459千円、出納係事務委託10,800千円、財務会計システム保守委託8,589千円など	【物件費】 審査業務一部委託化の管理委託料等による9,236千円の増（委託料18,459千円の増・派遣手数料9,223千円の減）、公共料金支払金処理システム機能開発終了による4,730千円の減など
【補助費等】 新公会計会計基準委員会委員謝礼90千円	【補助費等】 新公会計会計基準委員会委員謝礼新規計上による90千円の増
【その他（行政収入）】 納税者負担分の証券取立手数料として8千円	【その他（行政収入）】 公共料金支払方法変更引落口座清算終了による2,711千円の減
【金融収支差額】 歳計現金等利子535千円	【金融収支差額等】 歳計現金等の預金による預金利子61千円の減

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	543	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,017	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 260,474	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 260,474	一般財源共通調整	△ 535	一般財源充当調整	261,009

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,829	9,477	1,648
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,829	9,477	1,648
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	110,416	150,405	39,989
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	110,416	150,405	39,989
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	118,246	159,882	41,636
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 118,246	△ 159,882	△ 41,636
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 118,246	△ 159,882	△ 41,636
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
財政6基金にかかる基金額は、財政課課別財務レポートの流動資産（その他）及び固定資産（その他）に記載されています。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	47.9%	32.0%	20.1%
28年度	57.1%	36.9%	6.0%
27年度	58.5%	32.4%	9.1%

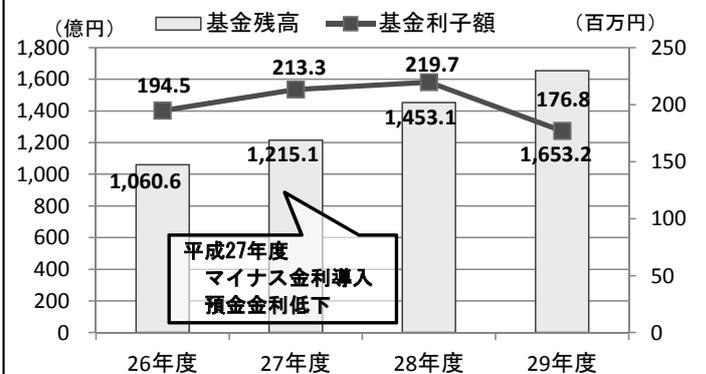
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	18	-	延 300	-
	金額	144,443	-	2,859	-
	うち時間外手当	1,263	-	-	-
28年度	人数	18	-	延 133	-
	金額	143,309	-	770	-
	うち時間外手当	1,229	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 167	-
	金額	1,134	-	2,089	-
	うち時間外手当	34	-	-	-

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



指標	27年度	28年度	29年度	増減
利回り (利子額/基金額)	0.18%	0.15%	0.11%	△0.04p
大口1年定期利率	0.01%	0.01%	0.01%	0.00p

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	368円	362円	435円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	184円	171円	230円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性を向上させるため、職員向けに財務会計研修・財務諸表作成説明会・月次確認説明会・日々仕訳説明会の実施、審査係だより♪（金銭会計事務の情報誌）・新公会計TIPS（新公会計事務の情報誌）の発行を行うほか、会計業務に係る個別相談への対応などを実施しました。
- ◆主要6基金の運用は、低金利の中ではありますが、安全で、かつ、確実で少しでも利回りの高い債券を購入してきました。しかしながら、高利回りの時期に購入した債券の償還が進むにつれ、利回りが低下していききました。この結果平成29年度の利回りは、前年度から0.04p減少し、0.11%となりました。
- ◆歳計現金等の運用は、大口の収入・支出を丁寧に確認し、細やかな運用に努めてきましたが、長引く金利の低下が継続していることから、平成29年度の利子額は、前年度から約61千円の減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆正確、迅速、適切な会計業務の執行を目指し、今後も職員向け研修等を実施し、又、適宜適切に相談を受け、区職員への会計業務の支援機能を継続していく必要があります。
- ◆主要6基金の運用は、現状マイナス金利の影響により、預金及び債券の金利は著しく低下しています。このため、基金利子も利回りが低下し続けています。また、高利回りの時期に購入した債券の償還はこれからも進むため、主要6基金の利回りは引き続き低下し続けると考えられます。しかしながら、安易に高利回りを追うのではなく、基金の運用目的を踏まえ、安全かつ確実な預金又は債券での運用管理を第一とし、取崩しまでの間、基金に属する現金を毀損することなく、運用を継続していく必要があります。
- ◆歳計現金等の運用は、主要6基金と同様、預金の金利が著しく低下しています。このため、今後も引き続き、大口の収入・支出を丁寧に確認し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託をしていく必要があります。

【平成29年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。
- ◆学習指導要領に対応した学習環境づくりと教育人材育成を行います。
- ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。
- ◆安全で安心な学校を作ります。
- ◆幼児・学齢人口の減少に対応した事業計画の策定と施策を展開します。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	6,717,019	3,964,654	1,390,020	842	0	30,761	5,407	1,325,335
学務課	8,129,179	560,382	6,077,461	21,893	1,045,228	102,835	196,747	124,633
指導室	468,414	129,255	173,607	0	0	114,182	0	51,370
学校施設担当課	3,653,077	127,339	493,299	1,011,261	0	3,475	1,499,888	517,815
教育研究所	238,280	196,019	20,210	2,005	0	9,465	1,847	8,734
計	19,205,969	4,977,649	8,154,597	1,036,001	1,045,228	260,718	1,703,889	2,027,887

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
教育推進課	482,323	228,447	150,180	19,825	83,871	△ 6,234,696	△ 3,896	△ 6,238,592
学務課	40,643	29,701	0	251	10,691	△ 8,088,536	△ 882	△ 8,089,418
指導室	41,929	39,502	0	0	2,427	△ 426,485	297	△ 426,188
学校施設担当課	4,658	0	0	3,385	1,273	△ 3,648,419	△ 56,250	△ 3,704,669
教育研究所	20,435	0	0	17	20,418	△ 217,845	0	△ 217,845
計	589,988	297,650	150,180	23,478	118,680	△ 18,615,981	△ 60,731	△ 18,676,712

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
教育推進課	△ 5,352,483	51,066	△ 149,982	△ 5,451,399	△ 12	5,451,411
学務課	△ 7,802,083	△ 157,019	0	△ 7,959,102	0	7,959,102
指導室	△ 387,960	0	0	△ 387,960	△ 1	387,961
学校施設担当課	△ 2,173,558	△ 6,572,761	1,676,433	△ 7,069,887	0	7,069,887
教育研究所	△ 209,758	0	0	△ 209,758	0	209,758
計	△ 15,925,842	△ 6,678,714	1,526,451	△ 21,078,106	△ 13	21,078,119

③貸借対照表

(千円)

所 属	勘定科目				勘定科目				
	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物	
教育推進課	96,096	24,833	△ 883	72,146	2,914,827	2,388,381	62,100	6,731	
学務課	0	0	0	0	839,131	4,214	76,739	0	
指導室	0	0	0	0	0	0	0	0	
学校施設担当課	0	0	0	0	139,692,366	89,371,718	44,578,545	1,742,011	
教育研究所	0	0	0	0	114,956	97,293	17,662	0	
計	96,096	24,833	△ 883	72,146	143,561,280	91,861,606	44,735,046	1,748,742	
所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他	
教育推進課	0	0	457,615	3,010,923	351,497	150,883	200,587	26	
学務課	0	0	758,178	839,131	17,607	0	17,607	0	
指導室	0	0	0	0	7,972	0	7,972	0	
学校施設担当課	0	2,663,824	1,336,267	139,692,366	613,364	584,624	7,789	20,951	
教育研究所	0	0	0	114,956	1,201	0	1,201	0	
計	0	2,663,824	2,552,060	143,657,376	991,641	735,507	235,156	20,977	
所 属	勘定科目				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		正味財産の部 合計 (うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他		特別区債	賞与引当金		
教育推進課	3,940,438	458,112	3,482,327	0	4,291,935	△ 1,281,012	△ 787,193	3,010,923	
学務課	279,874	0	279,874	0	297,482	541,649	△ 101,567	839,131	
指導室	102,032	0	102,032	0	110,004	△ 110,004	△ 38,228	0	
学校施設担当課	9,093,266	8,893,394	116,938	82,934	9,706,630	129,985,736	4,290,107	139,692,366	
教育研究所	19,936	0	19,936	0	21,137	93,818	△ 8,087	114,956	
計	13,435,546	9,351,506	4,001,107	82,934	14,427,188	129,230,187	3,355,032	143,657,376	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

所 属	正規職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
教育推進課	466	3,285,815	30,615	186	644,537	74,020	355,353	23	31,165
学務課	38	280,794	9,836	13	46,405	34,130	256,131	537	230,952
指導室	13	116,697	11,524	3	11,030	1,968	15,323	-	-
学校施設担当課	18	120,760	4,813	2	6,579	339	2,028	-	-
教育研究所	3	19,542	464	44	176,478	14	100	-	-
計	538	3,823,608	57,252	248	885,029	110,471	628,935	560	262,117

4 教育長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園、小学校、中学校に係る物件費（委託料や需用費）が半数近くを占めており、用務等の現業職員の給与関係費も約25%を占めています。給与関係費については、今後も給食調理委託や給食運営業務委託を引き続き行うことにより、減少していくものと思われま。
- ◆貸借対照表の資産については、土地や建物がほとんど占めていますが、年次的に学校の適正配置を視野に入れ改築校を選定しており、資産は今後も変動していくと考えております。
- ◆人に関わるコストの臨時職員については、教育推進課では「すくすくスクールや事務補助」、学務課では「介助員」がほとんどを占めています。
- ◆児童・生徒数が年々減少していく中で、人間性豊かな道徳心を持った子どもの育成に努めていきます。

【平成29年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆学校ICTの活用支援と適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・地域との連携を強化します。
- ◆歴史的文化的財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学資金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の大半を占めている現状を踏まえ、事務事業の見直しを行うとともに、他の職種においても民間委託の導入を積極的に行います。
- ◆奨学資金及び同様の資金については、国や都等の教育費無償化の流れを注視しながら、今後の奨学資金事業の在り方を検討します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
奨学資金採用者数 ／応募者数(人)	89/152	46/81	51/80	25/55	国公立・私立の希望を問わず。
奨学資金収納率(%)	82.30	82.33	78.82	82.57	過年度を含む収納率。

- 成果の説明
- ◆奨学資金採用者数／応募者数
毎年、100名を超える応募者がいましたが、26年度と比較して1/3程度に減少しています。原因として考えられるのは、国や都の教育費無償化に向けた各種施策が行われたことにより、奨学資金の応募者が減少したと推測されます。採用者数が応募者数と比較して少ないのは、都立高校等へ合格したことで辞退の申し出があったためです。
 - ◆奨学資金収納率
電話催告や訪問徴収の強化、弁護士委託を積極的に行うことや初期段階の滞納者への督促状送付により、収納率が上昇しました。引き続き、長期滞納者に対し随時訪問徴収を行うことや弁護士へ債権回収を委託することで収納率向上に努めます。
 - ◆学校職員人事
例年、栄養士及び調理業務委託を行っていますが、30年度から用務業務の委託を始めます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,048,639	4,034,667	3,964,654	△ 70,013	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,329,642	1,331,242	1,390,020	58,778	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	344,067	373,290	422,209	48,919	国庫支出金	1,125	1,215	1,230	15
	維持補修費	14,018	8,646	842	△ 7,804	都支出金	234,984	230,443	227,217	△ 3,226
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	149,792	149,662	150,180	518
	補助費等	27,647	31,093	30,761	△ 332	分担金及負担金	22,116	21,079	19,825	△ 1,254
	減価償却費	2,810	5,407	5,407	0	使用料及手数料	83,529	83,666	83,872	206
	不納欠損引当金繰入額	651	945	316	△ 629	その他	491,546	486,065	482,323	△ 3,742
	賞与・退職引当金繰入額	239,760	436,680	1,325,018	888,338	小計 H	5,172,710	5,367,703	6,234,696	△ 866,993
	その他	1,089	5,091	0	△ 5,091	行政収支差額 I=H-G	△ 6,086	△ 5,215	△ 4,320	895
	小計 G	5,664,256	5,853,768	6,717,019	863,251	金融収支差額 J	△ 5,178,796	△ 5,372,918	△ 6,239,016	△ 866,098
	特別費用 小計 L	182	6,625	0	△ 6,625	通常収支差額 K=I+J	△ 497,167	6,067	424	△ 5,643
	特別収支差額 N=M-L	496,985	△ 558	424	982	特別収入 小計 M	△ 4,681,811	△ 5,373,476	△ 6,238,592	△ 865,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 使用料及び賃借料(情報化推進関係)が444,173千円、臨時職員賃金等が437,092千円、委託料(情報化推進関係)が422,209千円です。	【物件費】 学校LANリプレース設計に係る委託料が48,919千円増加。中学校教育用パソコンを28年度夏に整備したため、支払月数が増えたことにより39,290千円増加。
	【補助費等】 木全・手嶋育英資金が15,950千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給が6,981千円、文化財保護普及費の補助金が6,217千円です。	【維持補修費】 一之江名主屋敷茅葺屋根改修工事完了による7,646千円減少。
	【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業費等補助金が128,226千円、事務処理特例交付金が47,512千円です。	【都支出金】 一之江名主屋敷茅葺屋根改修工事完了による3,823千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	481,892	社会資本整備等投資活動収入	100,451	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,834,374	社会資本整備等投資活動支出	49,384	財務活動支出	149,982
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,352,483	社会資本整備等投資活動収支差額 B	51,066	財務活動収支差額 C	△ 149,982
収支差額 D=A+B+C	△ 5,451,399	一般財源共通調整	△ 12	一般財源充当調整	5,451,411

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	99,796	96,096	△ 3,700	流動負債 J	326,176	351,497	25,321
収入未済	26,879	24,833	△ 2,046	還付未済金	38	26	△ 12
不納欠損引当金	△ 945	△ 883	62	特別区債	149,982	150,883	901
その他	73,862	72,146	△ 1,716	賞与引当金	176,156	200,587	24,431
固定資産 H	2,967,386	2,914,827	△ 52,559	固定負債 K	3,234,825	3,940,438	705,613
土地	2,388,381	2,388,381	0	特別区債	608,995	458,112	△ 150,883
建物	66,989	62,100	△ 4,889	退職給与引当金	2,625,830	3,482,327	856,497
工作物	7,249	6,731	△ 518	負債の部合計 L=J+K	3,561,000	4,291,935	730,935
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 493,819	△ 1,281,012	△ 787,193
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 493,819	△ 1,281,012	△ 787,193
その他	504,767	457,615	△ 47,152				
資産の部合計 I=G+H	3,067,181	3,010,923	△ 56,258	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,067,181	3,010,923	△ 56,258

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 奨学資金が17,866千円、学童クラブ育成費が6,774千円です。	主な増減理由	【収入未済】 債権回収を弁護士へ委託したことにより2,171千円減少。
	【土地】 一之江名主屋敷に関するものです。		【建物】 減価償却により、すくすくスクール(5校)や一之江名主屋敷分で4,889千円減少。
	【その他(固定資産)】 奨学資金が364,324千円、木全・手嶋育英資金が76,807千円です。		【その他(固定資産)】 奨学資金(長期貸付金)が32,115千円減少し、木全・手嶋育英資金(特定目的基金)が15,036千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	59.0%	20.7%	20.3%
28年度	68.9%	22.8%	8.3%
27年度	71.5%	23.5%	5.0%

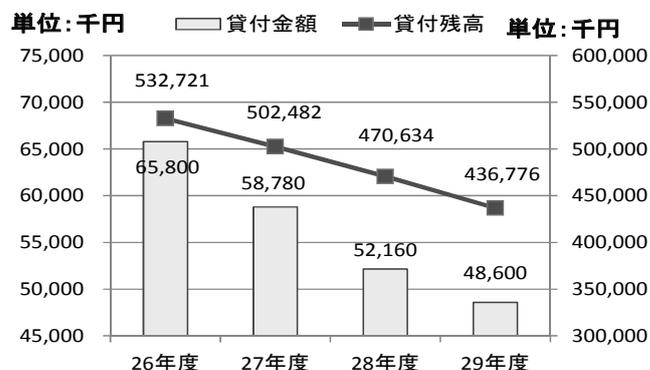
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	466	186	延 74,020	23
	金額	3,285,815	644,537	355,353	31,165
	うち時間外手当	30,615			
28年度	人数	491	182	延 77,744	23
	金額	3,373,553	629,771	361,609	30,916
	うち時間外手当	31,046			
対前年度	人数	△ 25	4	△ 延 3,724	0
	金額	△ 87,738	14,766	△ 6,256	249
	うち時間外手当	△ 431			

その他:【教育委員・奨学生選考委員等付属機関の構成員 等】

7 個別分析

◆貸付金額と貸付金残高の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	8,235円	8,449円	9,655円
区民一人あたりの資産額	4,536円	4,427円	4,328円
区民一人あたりの負債額	5,538円	5,140円	6,169円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が6割近くを占めており、学校に勤務する栄養士、調理、用務が含まれています。栄養士及び調理においては、民間委託を毎年行っており全体の人件費は今後減少し、物件費(委託料)は増加していくものと思われます。
- ◆奨学資金において、支払方法を「納付書払」から「口座振替払」に推奨することで納付漏れをなくすことや、滞納者へ電話や文書による催告を定期的に行い、長期滞納者は随時訪問徴収や滞納処分として弁護士への委託を積極的に行い、収納率アップに努めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校栄養士及び調理においては引き続き民間委託を行っていきとともに、学校用務においても新たに民間委託の導入を積極的に行いながら、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学資金及び同様の資金については、国・都や他区等の状況を注視しながら、経済的理由により修学困難な子どもの人材育成を図れるよう、今後の奨学資金事業の在り方を引き続き検討していきます。

【平成29年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通して、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
- ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力の下、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。 ◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円 減免あり）」があります。 ◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。	年度	利用者負担額
		25年度	151,276,000円
		26年度	145,494,000円
		27年度	149,515,000円
		28年度	149,618,000円
29年度	149,713,000円		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆正規職員（児童指導職）の退職不補充を方針として非常勤職員を活用しながら、すくすくスクール登録数、参加者数に合わせた適正配置を行い、給与関係費を抑制してきました。今後も、正規職員の退職不補充を進め、熱意ある優秀な人材を確保して適正な配置を行うとともに、地域・学校・保護者と連携し、子どもたちにとって魅力あるすくすくスクールを継続して安定的に実施できるよう取組みを行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
延べ参加者数（人）	1,335,481	1,403,609	1,408,103	1,426,242	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数（人）	73	76	79	80	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

- ◆全児童数34,741名（H29.5.1現在）に対する登録者数は21,112名（すくすく登録：17,014名、学童クラブ登録4,098名）であり、登録率は60.8%にのぼります。
- ◆児童数が減少するなか、延べ参加者は増加しており、平成29年度の増加幅は前回に比べ大幅に増えました。延べ約2万人もの地域のボランティアの協力により、各すくすくスクールでは、スポーツ活動や文化活動等のさまざまな活動が行われ、世代の異なる大人や異年齢の児童とふれあうことで、創造性・自主性・社会性が養われています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,274,209	1,291,771	1,308,924	17,153	地方税	0	0	0	0
	物件費	314,800	303,763	295,991	△ 7,772	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	16,438	17,684	17,550	△ 134	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	124,927	130,829	128,226	△ 2,603
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	149,792	149,662	150,180	518
	補助費等	516	640	285	△ 355	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,810	2,810	2,810	0	その他	54,164	57,733	59,446	1,713
	不納欠損引当金繰入額	651	614	318	△ 296	小計 H	328,883	338,224	337,852	△ 372
	賞与・退職引当金繰入額	57,506	90,288	50,427	△ 39,861	行政収支差額 I=H-G	△ 1,321,609	△ 1,351,663	△ 1,320,902	30,761
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	1,650,492	1,689,887	1,658,754	△ 31,133	通常収支差額 K=I+J	△ 1,321,609	△ 1,351,663	△ 1,320,902	30,761
	特別費用 小計 L	182	147	0	△ 147	特別収入 小計 M	132,097	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	131,915	△ 147	0	147	当期収支差額 O=K+N	△ 1,189,694	△ 1,351,810	△ 1,320,902	30,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 臨時職員賃金251,167千円、事業支援委託料16,680千円など	【物件費】 職員配置の見直しを適宜行ったことや退職した臨時職員の補充ができなかったことにより4,071千円減少
	【都支支出金】 東京都放課後子供教室推進事業費等補助金128,226千円	【都支支出金】 都内区市町村からの申請額が国の予算額を超過したことにより、東京都放課後子供教室推進事業費等補助金が減額されたため2,603千円減少
【分担金及び負担金】 学童クラブ育成料150,180千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	29	1,426,242	人	1,163	△ 38	物件費（主に臨時職員賃金）が減少したため。また、参加人数が増加したため。
	28	1,408,103		1,201	25	
	27	1,403,609		1,176	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,228	6,184	△ 44	流動負債 J	42,568	50,453	7,885
収入未済	6,842	6,774	△ 68	還付未済金	38	26	△ 12
不納欠損引当金	△ 614	△ 590	24	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	42,530	50,427	7,897
固定資産 H	45,328	42,518	△ 2,810	固定負債 K	600,422	600,422	0
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	37,889	35,079	△ 2,810	退職給与引当金	600,422	600,422	0
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	642,990	650,875	7,885
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 591,434	△ 602,173	△ 10,739
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 591,434	△ 602,173	△ 10,739
その他	7,440	7,440	0				
資産の部合計 I=G+H	51,556	48,702	△ 2,854	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	51,556	48,702	△ 2,854

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】及び【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料	【建物】 減価償却により2,810千円減少
【建物】 学校敷地内すくすくスクール専用棟(5棟) 35,079千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
29年度	78.9%	17.8%	3.3%
28年度	76.4%	18.0%	5.6%
27年度	77.2%	19.1%	3.7%

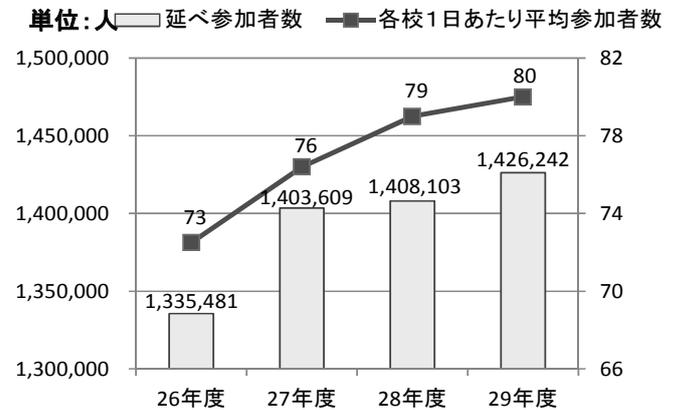
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	101.8	148.0	延 58,146.1	-
	金額	792,306	513,977	256,650	-
28年度	人数	105.5	144.0	延 61,300.4	-
	金額	789,447	502,324	260,721	-
対前年度	人数	△ 3.7	4.0	△延 3,154.3	-
	金額	2,859	11,653	△ 4,071	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
受益者負担比率	9.1%	8.9%	9.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆多くのボランティアの協力の下、学校・地域・保護者が連携し、多くの大人や異年齢の児童が交流し、子どもたちの豊かな心を育てています。
- ◆学校施設内のホームルーム等で読書や将棋をしたり、校庭で大勢でドッジボールをするなど各自が好きなことをして過ごしており、児童にとって安心して楽しめる場所として、参加者数は増加しています。
- ◆すくすくスクールは区の独自事業として運営され、希望する児童はすべて参加できるよう定員を設けていないため、全国の自治体で課題となっている待機児童はなく、平日は平均80名の多くの児童が参加しています。
- ◆未来を担う児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う正規職員及び非常勤職員に係る給与関係費や児童の見守り等を行う臨時職員の賃金など、人に関わるコストが全体の約94%を占めており、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆正規職員(児童指導員)は退職不補充の方針で、引き続き非常勤職員を活用しながら登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていただきます。

【平成29年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	教育費		教育費		教育推進費		学校情報化推進事務費(小学校)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆また、児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	71校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および児童が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	2,134人		
児童数	34,447人		
校務用パソコン台数	1,968台		
電子黒板台数	1,210台		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆予算・人的資源に限りがある中で、急速なICT技術の進歩を全て教育現場に導入することは不可能です。また、ランサムウェア等の新たな脅威に対処する新機能導入は避けられない状況となっています。今後の配備計画においては「何をどこまでまで実装するのか」の見極めについて、投資対効果を考慮した専門的・技術的な判断が必要となります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
成果の説明					◆特別支援教育のより一層の充実を図るため、特別支援教室巡回教員用にiPadを40台配備しました。 ◆ウイルス等の新たな脅威に対応するため、無線LAN通信における脆弱性対策プログラムの適用、校務用ICT機器で使用する各種プログラムのバージョンアップを重要度・緊急度に応じて適切に実施し、セキュリティリスクの低減を図りました。 ◆日々の保守運用を委託業者と連携して適切に実施することにより、業務に影響を及ぼす大規模システム障害やウイルス等の感染による重大事故の発生はありませんでしたが、今後、急速なICTの発展が見込まれる中、職員個々の能力に依存しない永続的な運用ができる組織体制の構築が課題となっています。国や都等の動向を注視しながら、委託範囲の拡大等の方策を継続的に検討していくこととしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,963	11,565	11,884	319	地方税	0	0	0	0
	物件費	571,160	557,476	584,420	26,944	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	150,356	167,151	208,573	41,422	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	867	1,081	755	△ 326	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
小計 G	583,990	570,122	597,059	26,937	行政収支差額 I=H-G	△ 583,990	△ 570,122	△ 597,059	△ 26,937	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	1,883	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 583,990	△ 570,122	△ 597,059	△ 26,937	
					特別収入 小計 M	1,883	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 582,107	△ 570,122	△ 597,059	△ 26,937	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【物件費】 機器等賃貸借：300,237千円、 教育用総合活用支援委託：71,419千円 校務用ICT機器更改設計委託：42,261千円	【物件費】 30年度に実施する校務用ICT機器更改に係る設計委託の実施により、42,261千円増。 教育用総合活用委託範囲拡大により、3,042千円増。 特別支援教室巡回教員用iPad初期導入用備品購入完了により1,767千円減。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小学校児童1人あたりのコスト	29	34,447	人	17,333	878	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一人あたりのコストが878円増加しています。
	28	34,648		16,455	△ 73	
	27	35,334		16,528	-	
小学校教職員1人あたりのコスト	29	2,134	人	279,784	18,140	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一人あたりのコストが18,140円増加しています。
	28	2,179		261,644	△ 1,771	
	27	2,217		263,415	-	
小学校1校あたりのコスト	29	71	校	8,409,282	379,394	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一校あたりのコストが379,394円増加しています。
	28	71		8,029,887	30,024	
	27	73		7,999,863	-	

④貸借対照表

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	624	755	131
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	624	755	131
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	8,812	8,812	0
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,812	8,812	0
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,437	9,567	130
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 9,437	△ 9,567	△ 130
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 9,437	△ 9,567	△ 130
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 98.0%	その他 2.0%
28年度	物件費 97.8%	その他 2.2%
27年度	物件費 97.8%	その他 2.2%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.5	-	延 4.7	-
	金額	11,873	-	53	-
28年度	人数	1.5	-	延 3.0	-
	金額	11,565	-	19	-
対前年度	人数	0	-	延 1.7	-
	金額	308	-	34	-

7 個別分析

個別分析なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。また、30年度の機器更改に向け、委託費を増額して設計工程を実施したことにより、早期の課題発見、次工程への円滑な移行を行うことができました。
- ◆学校教育においては、特別支援教室巡回教員用iPad拡充やICT支援員による学校現場への効果的なサポートにより、ICTを活用した「わかる授業」の更なる推進を図っています。
- ◆財務面では、物件費（リース料・委託料）が98%を占めていますが、費用構造・構造比について、ここ数年間は、大きな変化はありません。事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや児童の多様化の実態、次期学習指導要領改訂を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆文部科学省がセキュリティガイドラインを策定していますが、区の運用実態と乖離している部分があります。今後の動向を注視しながら、必要性や投資対効果を見極めつつ、時宜を得た方策を講じていく必要があります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

【平成29年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(中学校)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆また、生徒の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	33校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および生徒が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	1,106人		
生徒数	15,618人		
校務用パソコン台数	1,025台		
電子黒板台数	231台		

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆予算・人的資源に限りがある中で、急速なICT技術の進歩を全て教育現場に導入することは不可能です。また、ランサムウェア等の新たな脅威に対処する新機能導入は避けられない状況となっています。今後の配備計画においては、「何をどこまで実装するのか」の見極めについて、投資対効果を考慮した専門的・技術的な判断が必要となります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ウイルス等の新たな脅威に対応するため、無線LAN通信における脆弱性対策プログラムの適用、校務用ICT機器で使用する各種プログラムに対するバージョンアップを重要度・緊急度を鑑みた上で適切に実施し、セキュリティリスクの低減を図りました。 ◆日々の保守運用を委託業者と連携して適切に実施することにより、業務に影響を及ぼす大規模システム障害やウイルス等の感染による重大事故の発生はありませんでしたが、今後、急速なICTの発展が見込まれる中、職員個々の能力に依存しない永続的な運用ができる組織体制の構築が課題となっています。国や都等の動向を注視しながら、委託範囲の拡大等の方策を継続的に検討していくこととしました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,963	11,565	11,884	319	地方税	0	0	0	0
	物件費	195,644	218,216	265,539	47,323	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	70,967	70,257	90,564	20,307	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	867	1,081	755	△ 326	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
小計 G	208,474	230,863	278,177	47,314	行政収支差額 I=H-G	△ 208,474	△ 230,863	△ 278,177	△ 47,314	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	1,883	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 208,474	△ 230,863	△ 278,177	△ 47,314	
					特別収入 小計 M	1,883	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 206,591	△ 230,863	△ 278,177	△ 47,314	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【物件費】 機器等賃貸借：141,912千円 教育用総合活用支援委託：31,581千円 校務用ICT機器更改設計委託：18,112千円	【物件費】 30年度に実施する校務用ICT機器更改に係る設計委託の実施により、18,112千円増。教育用総合活用委託範囲拡大により、1,622千円増。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
中学校生徒1人あたりのコスト	29	15,168	人	18,340	3,844	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一人あたりのコストが3,844円増加しています。
	28	15,926		14,496	1,810	
	27	16,433		12,686	-	
中学校教職員1人あたりのコスト	29	1,106	人	251,516	44,835	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一人あたりのコストが44,835円増加しています。
	28	1,117		206,681	23,488	
	27	1,138		183,193	-	
中学校1校あたりのコスト	29	33	校	8,429,606	1,433,758	校務用ICT機器更改に係る設計委託等による委託料の増加により、一校あたりのコストが1,433,758円増加しています。
	28	33		6,995,848	678,455	
	27	33		6,317,394	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	624	755	131
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	624	755	131
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	8,812	8,812	0
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,812	8,812	0
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,437	9,567	130
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 9,437	△ 9,567	△ 130
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 9,437	△ 9,567	△ 130
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 95.7%	その他 4.3%
28年度	物件費 94.5%	その他 5.5%
27年度	物件費 93.8%	その他 6.2%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.5	-	延 4.7	-
	金額	11,873	-	53	-
28年度	人数	1.5	-	延 3.0	-
	金額	11,565	-	19	-
対前年度	人数	0	-	延 1.7	-
	金額	308	-	34	-

7 個別分析

個別分析なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。
- ◆学校教育においては、ICT支援員による学校現場への効果的なサポート等により、ICTを活用した「わかる授業」の更なる推進を図っています。
- ◆財務面では、リース料・委託料が約96%となっておりますが、事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや児童の多様化の実態、次期学習指導要領改訂を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆文部科学省の定めるセキュリティガイドラインの中で、江戸川区の運用実績と合致していない箇所があり、今後の運用について慎重に協議を行う必要があります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が課題となっております。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していく必要があります。

【平成29年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現のための環境整備の促進をします。 ◆効率的・合理的な業務の推進をします。
- ◆安全安心な学校給食運営の推進をします。 ◆特別支援教育の円滑な推進をします。
- ◆時代の変化に対応した諸制度の点検・見直しをします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。 ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆校具・教具その他教育設備に関すること。 ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校給食に関すること。 ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。 ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。
- ◆通学区域に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より小学校3校を閉校し1校が新設となりました。今後の児童・生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置について引き続き検討を行います。
- ◆日光林間学校については平成30年度末に閉校が決定しました。今後は、跡地の有効活用について、検討を行います。
- ◆小学校への特別支援教室の設置は、平成28年度から18校となり、平成30年度に全校設置を目標としています。その為の歳入は上限のある都補助金(行政収入)の交付を受けて実施しますが、今後、その歳入を上回る歳出(備品・教材物品費等の整備)が見込まれる為、整備内容を精査・検討の上実施します。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
情緒障害児童数の推移(人)	251	294	336	467	小学校の情緒障害児童数の推移。
小学校の特別支援教室の整備校数(校)	-	-	18	71	年度当初の特別支援教室の設置校数。

- 成果の説明
- ◆平成26~29年度で情緒障害児童が86%増加している現状をふまえ、現状の情緒障害等通級指導学級よりもきめ細やかな支援を行うため、平成29年度は小学校に特別支援教室を53校整備し、全校整備が完了しました。また、教室の環境整備について、平成29年度は18,073千円をかけて備品等の整備を実施しました。
 - ◆給食委託の実施について、小学校1校、中学校1校で新規導入を行い、委託を実施している学校は91校から93校に増加いたしました(H28…調理業務委託69校・運営業務委託22校 H29…調理業務実施校68校・運営委託実施校25校)。新規導入分の委託料は、49,619千円です。
 - ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、平成29年度は小学校7,539名・中学校4,460名に必要な費用の援助を行いました。認定者数が前年度を下回った為、支出が約1億円減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	528,771	550,094	560,382	10,288	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,069,835	5,972,537	6,077,461	104,924	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,771,768	2,801,779	2,941,213	139,434	国庫支出金	10,700	11,143	10,375	△ 768
	維持補修費	7,706	33,982	21,893	△ 12,089	都支出金	26,111	4,563	19,326	14,763
	扶助費	1,233,563	1,144,649	1,045,228	△ 99,421	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	93,097	99,291	102,835	3,544	使用料及手数料	514	566	251	△ 315
	減価償却費	147,093	182,421	196,747	14,326	その他	10,198	13,903	10,691	△ 3,212
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	47,254	30,176	40,643	10,467
	賞与・退職引当金繰入額	18,930	35,962	124,632	88,670	行政収支差額 I=H-G	△ 8,051,472	△ 7,988,759	△ 8,088,536	△ 99,777
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,098,996	8,018,935	8,129,179	110,244	通常収支差額 K=I+J	△ 8,051,472	△ 7,988,759	△ 8,088,536	△ 99,777	
特別費用 小計 L	284	1,656	882	△ 774	特別収入 小計 M	27,578	1,039	0	△ 1,039	
特別収支差額 N=M-L	27,294	△ 617	△ 882	△ 265	当期収支差額 O=K+N	△ 8,024,178	△ 7,989,376	△ 8,089,418	△ 100,042	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約11億円	【物件費】 委託料について、給食委託校増加等の理由で125,237千円増加
	【物件費】 光熱水費(学校・幼稚園)が1,150,392千円、給食委託2,578,438千円など	【扶助費】 認定者数が前年度を下回ったことにより、小59,088千円、中40,333千円減少。
	【扶助費】 就学奨励扶助費(小)506,497千円 就学奨励扶助費(中)538,731千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,643	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,842,726	社会資本整備等投資活動支出	157,019	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,802,083	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 157,019	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,959,102	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,959,102

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,851	17,607	3,756
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,851	17,607	3,756
固定資産 H	850,991	839,131	△ 11,860	固定負債 K	193,924	279,874	85,950
土地	4,214	4,214	0	特別区債	0	0	0
建物	92,087	76,739	△ 15,348	退職給与引当金	193,924	279,874	85,950
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	207,775	297,482	89,707
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	643,216	541,649	△ 101,567
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	643,216	541,649	△ 101,567
その他	754,691	758,178	3,487				
資産の部合計 I=G+H	850,991	839,131	△ 11,860	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	850,991	839,131	△ 11,860

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地(固定資産)】 日光林間学校…4,214千円	【建物(固定資産)】 減価償却により15,348千円減少
【建物(固定資産)】 日光林間学校…76,739千円	
【その他(固定資産)】 立木(日光林間学校)136,899千円、 重要物品621,279千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	扶助費	その他
29年度	74.8%	12.9%	12.3%
28年度	74.5%	14.3%	11.2%
27年度	74.9%	15.2%	9.9%

◆人に関わるコストの内訳

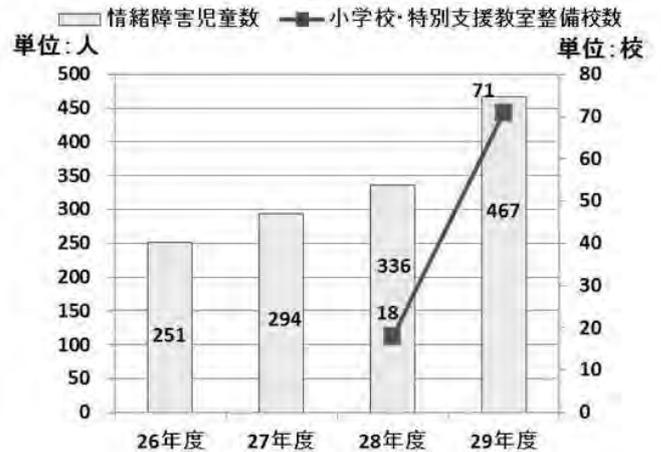
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	38	13	延 34,130	537
	金額	280,794	46,405	256,131	230,952
	うち時間外手当	9,836			
28年度	人数	38	15	延 36,958	541
	金額	261,933	55,782	246,867	231,642
	うち時間外手当	9,979			
対前年度	人数	0	△ 2	△ 延 2,828	△ 4
	金額	18,861	△ 9,377	9,264	△ 690
	うち時間外手当	△ 143			

※その他【小学校・中学校・幼稚園の学校医・歯科医・薬剤師】

7 個別分析

◆情緒障害児童数及び特別支援教室整備校数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	11,774円	11,575円	11,685円
区民一人あたりの資産額	1,274円	1,228円	1,206円
区民一人あたりの負債額	310円	300円	428円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、中でも委託料の割合が高くなっております。
- ◆情緒障害児童に対する支援を行う為、小学校への特別支援教室整備が全校完了しました。設置の際、環境整備について都補助金の交付を受けましたが、それを上回る支出となった為、備品購入について物件費(需用費)を2,173千円支出しました。
- ◆給食委託の実施について、平成29年度は91校から93校に増加しました。新規導入分の委託料は49,619千円です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に小学校1校の閉校が決定しました。今後、学校の適正配置についての検討は学校配置計画に引き継ぎを行います。
- ◆日光林間学校については平成30年度末に閉校が決定しております。今後の宿泊行事の在り方等について、検討を行います。
- ◆小学校の特別支援教室の整備は、平成29年度に全校整備が完了し、平成30年度より小学校全校に導入する予定です。今後の環境整備に向けて備品等の整備を引き続き行います。
- ◆就学援助について、平成30年度からの新入学準備金の増額及び支給時期の前倒しを行う為、平成30年度は2年度分の予算計上を行っております。引き続き都・国の動向を注視し、適正な支給を行います。

【平成29年度 教育委員会事務局学務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学務費	日光林間施設の維持管理経費	

1 事業の目的

◆大自然の中で、学校内では得がたい学習を行う機会として、歴史の重みを知り、貴重な集団生活を体験する場を提供します。

2 施設の基本情報

施設名	日光林間学校			施設の内容
所在地	栃木県日光市所野1541-2			
建物面積	6,810.28㎡	有形固定資産取得価格	768,019千円	
建設年月日	昭和38年6月	減価償却累計額	691,280千円	
開館時間・休館日	宿泊料（食事代別）：5～9月 620円・10～4月 720円			

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆閉校が決定した為、大規模な改修工事については実施しない方針ですが、資産老朽化比率が高く維持補修が必要な個所が多い施設の為、引き続き維持補修費の抑制に努めていく予定です。
- ◆閉校が決定した為、跡地地用等について今後の方針を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	6,985	6,719	6,764	6,548	実地踏査・一般団体の利用を含む

- 成果の説明
- ◆施設利用人数については、該当年度の児童数に依存するため、少子化に伴い人数は減少傾向にあります。
 - ◆他区からの利用も減少しました。
 - ◆閉校が決定した為、施設管理運営上問題のある個所のみ修繕を行う方針を継続いたします。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,912	10,042	10,136	94	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	36,893	40,180	43,768	3,588		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,666	22,039	26,055	4,016		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	7,145	7,576	7,449	△ 127		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	327	371	117	△ 254
	減価償却費	15,745	15,348	15,348	0		その他	0	654	0	△ 654
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	327	1,026	117	△ 909
	賞与・退職引当金繰入額	724	1,336	4,089	2,753		行政収支差額 I=H-G	△ 70,092	△ 73,455	△ 80,672	△ 7,217
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	70,419	74,481	80,789	6,308	通常収支差額 K=I+J	△ 70,092	△ 73,455	△ 80,672	△ 7,217		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,053	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	1,053	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,039	△ 73,455	△ 80,672	△ 7,217		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 光熱水費6,397千円、消耗品等購入（印刷代含む）3,192千円、布団レンタル・クリーニング5,412千円 運営委託料23,436千円 【維持補修費】 外部非常階段の壁の塗装工事1,182千円、外部非常階段の手すり塗装工事1,213千円、男子浴室配管工事1,070千円 【その他(行政収入)】 施設使用料92千円、行政財産使用料25千円	【物件費】 給食のアレルギー対応の為に栄養士を増員したこと等による委託料4,016千円の増加 【その他(行政収入)】 他区小学校の利用が減少した為、施設使用料254千円の減少

決算額の主な内訳

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人一泊あたりのコスト	29	12,996	泊	6,216	669	28年度より物件費が増加したことにより、利用者一人一泊あたりのコストが669円増加しました。
	28	13,428		5,547	264	
	27	13,330		5,283	-	
一日あたりのコスト	29	365	日	221,340	17,282	28年度より物件費が増加したことにより、一日あたりのコストが17,282円増加しました。
	28	365		204,058	11,656	
	27	366		192,402	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	530	636	106
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	530	636	106
固定資産 H	233,200	217,852	△ 15,348	固定負債 K	7,415	10,107	2,692
土地	4,214	4,214	0	特別区債	0	0	0
建物	92,087	76,739	△ 15,348	退職給与引当金	7,415	10,107	2,692
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,944	10,742	2,798
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	225,255	207,109	△ 18,146
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	225,255	207,109	△ 18,146
その他	136,899	136,899	0				
資産の部合計 I=G+H	233,200	217,852	△ 15,348	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	233,200	217,852	△ 15,348

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 日光林間施設…4,214千円です。	主な増減理由
【建物】 日光林間施設…76,739千円です。	
【その他（固定資産）】 立木（@60千円×2,100本）等です。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
29年度	54.2%	19.0%	12.5%	10.2%	1.8%
28年度	53.9%	20.6%	13.5%	10.2%	1.8%
27年度	52.4%	22.4%	14.1%	10.1%	1.0%

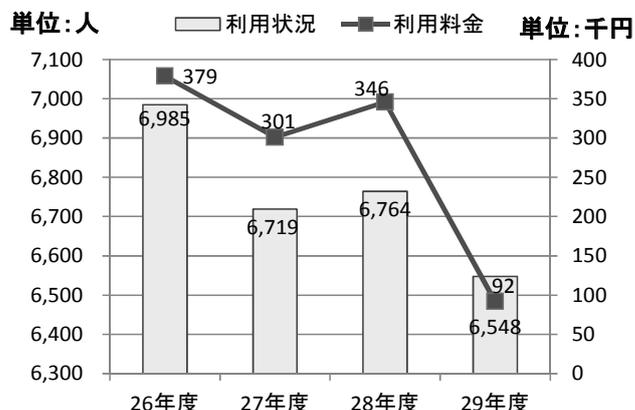
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.3	-	延 13.0	-
	金額	10,110	-	155	-
28年度	人数	1.5	-	延 15.8	-
	金額	10,014	-	178	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△延 2.8	-
	金額	96	-	△ 23	-

7 個別分析

◆施設利用人数と使用料の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率	86.0%	88.0%	90.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆閉校が決定した為、維持補修費の抑制に努めていく方針でしたが、施設の老朽化が進み施設運営に支障が生じる恐れがありましたので、必要最低限の改修を行いました。
- ◆施設運営は業務委託を行っている為、行政費用に占める人件費の割合が少なく、物件費の割合が大きいです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆閉校後、円滑に跡地利用につなげられるよう、備品等の整理をする必要があります。
- ◆閉校に向けた作業について、現在の運営事業者に別途委託することを想定している為、閉校作業について精査していきます。

【平成29年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-

1 組織目標

- ◆学校教育の充実に向け、各課との連携を強化し、諸事業を推進します。◆基礎学力の定着と向上を目指した取り組みを推進します。
- ◆体力の向上とオリンピック・パラリンピック教育を推進します。◆政策形成能力の向上を図り、施策の見直しを積極的に行います。
- ◆いじめ・不登校に関する総合対策の実施など、児童・生徒の健全育成を推進します。
- ◆特別支援学級と特別支援教室の充実など、特別支援教育を推進します。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を遂行します(各学校の教育目標に応じた教職員の配置と育成)。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関する事。◆教科書無償給与に関する事。◆教育研究会に関する事。
- ◆教育研究所との連絡調整に関する事。◆教育支援センター事業に関する事。
- ◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関する事。◆学校の教育計画に関する事。
- ◆教職員の研修に関する事。◆教科用図書の採択事務に関する事。
- ◆学校の教育課程に関する事。◆教材に関する事。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小学校外国語科授業の2020年度からの教科化に伴い、教員の指導力の向上と、外国人指導助手を活用した授業の更なる充実が必要です。
- ◆児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上のため、教員の資質の向上が引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施が必要です。また、教育活動の充実を図るため、外部人材を適切に活用してまいります。
- ◆東京都のタイムスケジュールに従った業務のため、抜本的な改革を行うことは難しいですが、職員の健康状況に留意し、また業務の効率化を継続的に行うことにより、正規職員に関わる時間外手当の削減を図ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 45.3 女: 46.8	男: 45.3 女: 47.6	男: 46.8 女: 48.4	男: 46.6 女: 48.2	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 76.1 中3: 64.8	小6: 74.2 中3: 62.2	小6: 76.3 中3: 60.0	小6: 77 中3: 62	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の「知識に関する調査」平均正答率

- 成果の説明
- ◆「東京都運動能力調査」において、29年度は、28年度と比べて男子は0.2ポイント減少、女子は0.2ポイント減少し、前年度に比べて下回りました。東京都の平均と比較すると、依然として男子1.3ポイント、女子2.8ポイント下回っています。28年度と比較すると、男子女子ともに東京都との差が広がる結果となりました。(男子0.9→1.3、女子2.3→2.8)
 - ◆「全国学力調査」の小学校算数及び中学校数学における知識分野において、29年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校4ポイント、中学校4ポイント下回っています。28年度と比較すると、小学校は東京都との差が広がり(3.1→4)、中学校も差が広がる結果(3.5→4)となりました。なお本調査は、29年度より小数点以下の正答率は公表されておりません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D		
給与関係費	113,325	121,333	129,255	7,922	地方税	0	0	0	
物件費	132,139	173,859	173,607	△ 252	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	108,375	123,234	121,923	△ 1,311	国庫支出金	2,232	1,910	1,979	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	14,357	42,222	37,523	
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	
補助費等	113,771	115,445	114,182	△ 1,263	分担金及負担金	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,008	1,229	2,427	
賞与・退職引当金繰入額	7,575	10,336	51,365	41,029	小計 H	17,597	45,362	41,929	
その他	5	0	5	5	行政収支差額 I=H-G	△ 349,219	△ 375,611	△ 426,485	
小計 G	366,816	420,973	468,414	47,441	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 349,219	△ 375,611	△ 426,485	
特別収支差額 N=M-L	7,268	0	297	297	特別収入 小計 M	7,268	0	297	
					当期収支差額 O=K+N	△ 341,951	△ 375,611	△ 426,188	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 外国語科等指導業務委託64,567千円、区教研委託料26,718千円、学校図書館業務委託17,034千円など	主な増減理由 【物件費(委託料)】 学級満足度調査(Q-Uアンケート)の実施により5,269千円増加となったが、外国語科等指導業務の委託先一部変更等による3,025千円減少等により、全体としては1,311千円の減少となった。 【補助費等】 日本語指導員の実施件数の増により3,506千円の増加となったが、クラブ・部活動外部指導員の実施件数の減少による2,778千円の減少等により、全体としては1,263千円の減少となった。 【都支出金】 オリンピック・パラリンピック教育推進事業の都の基準変更等により4,699千円減少となった。
【補助費等】 外部指導員等謝礼80,968千円、研修関係講師謝礼17,404千円、科学センター指導員謝礼11,860千円など	
【都支出金】 オリ・パラ教育推進事業費都委託金23,448千円、スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金3,346千円、日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度育成事業費都委託金2,080千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,929	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	429,889	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 387,960	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 387,960	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	387,961

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,157	7,972	2,815
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,157	7,972	2,815
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	66,619	102,032	35,413
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	66,619	102,032	35,413
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,776	110,004	38,228
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 71,776	△ 110,004	△ 38,228
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,776	△ 110,004	△ 38,228
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	28年度	29年度		28年度	29年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
29年度	37.1%	27.6%	24.4%	10.9%
28年度	41.3%	28.8%	27.4%	2.5%
27年度	36.0%	31.0%	30.9%	2.1%

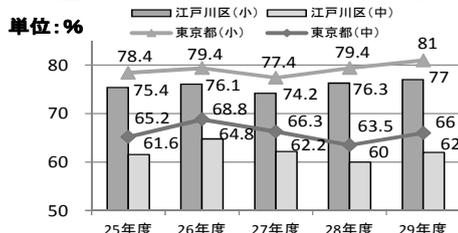
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

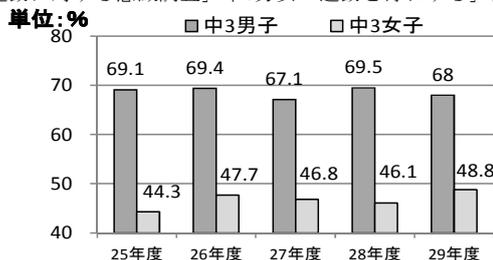
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	13	3	延 1,968	-
	金額	116,697	11,030	15,323	-
	うち時間外手当	11,524			
28年度	人数	13	3	延 1,854	-
	金額	108,345	10,506	18,519	-
	うち時間外手当	14,904			
対前年度	人数	0	0	延 114	-
	金額	8,352	524	△ 3,196	-
	うち時間外手当	△ 3,380			

7 個別分析

◆全国学力調査(算数及び数学の「知識」分野)正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	533円	608円	673円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	115円	104円	158円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の37.1%を占める物件費のうち外国語科指導業務委託費が37.2%であり、小・中学校全校児童生徒に対して外国人指導助手を活用した授業を実施しています。
- ◆行政費用の24.4%を占める補助費等のうち外部指導員等謝礼が70.9%であり、外部人材を活用した教育活動を行っています。また、15.7%が研修会等における講師等謝礼であり、教員の資質向上のための研修会を実施しております。
- ◆都支出金のうち964千円が、教科の指導、補習体制の構築、児童・生徒の学習情報等の管理等の学校の取り組みを活性化させるための、学力格差解消推進校事業費であり、小・中学校各1校が指定されている。また児童生徒の確かな学力の向上のために、全ての小・中学校において年間35回以上の補習教室を実施している。
- ◆行政費用の27.6%を給与関係費が占めており、そのうち正規職員に関わるコストの10.1%を時間外手当が占めています。29年度は、年度途中退職者による欠員が出なかったこともあり、28年度と比して時間外手当を22.7%削減することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小学校外国語科授業の2020年度からの教科化に向けて、教員の指導力の向上と、外国人指導助手を活用した授業時間の見直しが必要と見られます。
- ◆児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上のため、教員の資質の向上が引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続することが必要と見られます。また、教育活動の充実を図るため、引き続き外部人材を適切に活用してまいります。
- ◆28年度と比べると正規職員の時間外手当は削減されましたが、東京都のタイムスケジュールに従った業務が多く、抜本的な改革の実現には至っておりません。職員の健康状況に留意し、また業務の効率化を継続的に行うことにより、正規職員に関わる時間外手当の削減を引き続き図ってまいります。

【平成29年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか8校 中学校：小松川第二中ほか4校	事業内容 江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生	
実施回数	各センター年間16回	

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、センター主任クラスの日程の確保・調整が依然として課題です。
◆中学校の西葛西中を除く各センターは、受講可能な人数に余裕があるため、新たな受講者確保の対策が必要です。対して、小学校は受講者数の約1.45倍の応募があり、180人以上の小学生が受講できなかったことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
科学センター応募者数 (小学校) (人)	384	506	583	628	各年度の科学センター応募者数の推移
科学センター応募者数 (中学校) (人)	175	158	154	148	
科学センター定員数 (人)	小：400 中：240	小：400 中：240	小：400 中：240	小：400 中：240	各年度の科学センター定員数の推移
成果の説明	<p>◆科学センターの応募者数は、中学校は28年度と比べて6名の減少となりましたが、小学校は28年度と比べて45名の増加となりました。小学校は年々応募者数が増えています。</p> <p>◆29年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は95.4%、中学校は93.1%となりました。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,785	2,026	922	△ 1,104	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,962	7,430	7,394	△ 36	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,962	7,280	7,394	114	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	11,950	11,660	12,030	370	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	126	243	56	△ 187	行政収支差額 I=H-G	△ 20,823	△ 21,359	△ 20,402	957
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	20,823	21,359	20,402	△ 957	通常収支差額 K=I+J	△ 20,823	△ 21,359	△ 20,402	957
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	121	0	297	297
	特別収支差額 N=M-L	121	0	297	297	当期収支差額 O=K+N	△ 20,702	△ 21,359	△ 20,105	1,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 委託料7,394千円 (小学校9センター5,041千円、中学校5センター2,353千円)</p> <p>【補助費等】 センター指導員報償費11,860千円、携帯電話料金170千円</p>	<p>【物件費 (委託料)】 委託料の内訳として、各センターの実験・研究等で使用する消耗品費の529千円の増、備品購入費の424千円の減少により、全体としては114千円増加。</p> <p>【補助費等】 センター指導員実績の増により、200千円増加。 携帯電話料金の発生により170千円増加。(29年度より学務課予算から指導室予算へと移行)</p>
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト (延人数)	29	8,800	人	2,318	△ 92	各センターの委託料としての消耗品費、指導員報償費等は増加しましたが、給与関係費の減少によってコスト減となりました。
	28	8,864		2,410	31	
	27	8,752		2,379	-	
科学センター一回あたりのコスト (延回数)	29	224	人	91,080	△ 4,273	各センターの委託料としての消耗品費、指導員報償費等は増加しましたが、給与関係費の減少によってコスト減となりました。
	28	224		95,353	2,393	
	27	224		92,960	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	94	56	△ 38
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	94	56	△ 38
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	1,211	850	△ 361
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	1,211	850	△ 361
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,305	907	△ 398
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 1,305	△ 907	398
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,305	△ 907	398
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	物件費	その他
29年度	59.0%	36.2%	4.8%
28年度	54.6%	34.8%	10.6%
27年度	57.4%	33.4%	9.2%

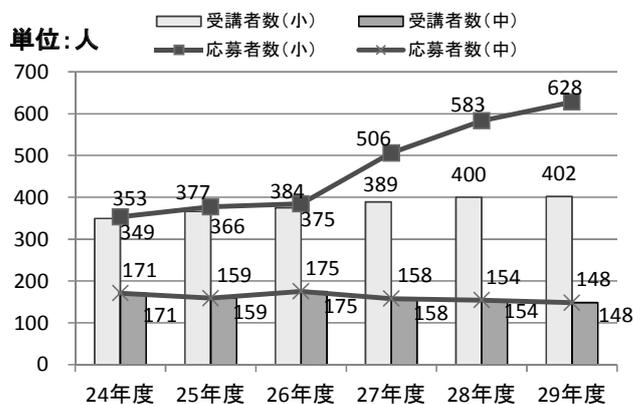
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	922	-	-	-
28年度	人数	0.2	-	延 14.9	-
	金額	1,981	-	195	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	△ 延 14.9	-
	金額	△ 1,059	-	△ 195	-

7 個別分析

◆科学センター応募者数と受講者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び公募による区民等に委嘱しているため、補助費等の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費を合わせると総コストの約9割を占めます。
- ◆小学校の各センターは、受講可能人数を超える応募者がありますが、中学校の西葛西中を除く各センターでは、応募者に対する受講可能人数に余裕があり、受講者一人一回あたりのコストを押し上げています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆中学校の西葛西中を除く各センターは、受講可能な人数に余裕があるため、新たな受講者確保の対策が必要です。対して、小学校は受講者数の約1.56倍の応募があり、220人以上の小学生が受講できなかったことが課題です。
- ◆29年度において応募者の36.0%が受講できていない小学校については、実施回数を増やすことを検討する必要があります。年間16回の受講回数を年間8回に減らして2グループ制とするなど、運営体制の見直しを含めて検討いたします。

【平成29年度 教育委員会事務局学校施設担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	-

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園)施設づくりを実施します。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆小・中学校の学校適正配置等も踏まえた次期改築校を選定します。
- ◆学校改築事業の円滑かつ着実な実施をします。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的方策を推進をします。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は毎年数校実施しており、このペースで続けていけばこの先20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改善していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率(費用対効果)を考慮し工事を行っていく必要があります。また、学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
小中学校手洗所乾式化率(%)	49.0	52.2	53.2	53.6	手洗所の床面の仕様
乾式化工事施行学校数(校)	8	5	8	7	手洗所の全部または一部(系統)を改修した学校
改築校舎完成校数(校)	2(3)	2(5)	0(5)	3(8)	改築した学校数(カッコ内は累計数)

- 成果の説明
- ◆小中学校手洗所乾式化率
かつては湿式であった手洗所の床面を、衛生面等を考慮し、改修時に合わせて平成12年度から系統ごとに乾式に変えています。(手洗所乾式化工事対象校104校、うち全系統改修済校45校)
 - ◆改築校舎完成校数
平成19年9月策定の「学校施設改築の基本的な考え方 ー 第一次報告 ー」(江戸川区では、小・中学校の三分の二にあたる71校が、平成38年度までに築50年を迎えます。そこで、学校改築について、財政計画を含めた基本的な考え方を整理したものです)に沿って、老朽化した小・中学校を順次改築しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	126,980	119,799	127,339	7,540	地方税	0	0	0	0
	物件費	473,739	486,374	493,299	6,925	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	46,697	44,489	58,855	14,366	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,024,241	1,000,258	1,011,261	11,003	行政都支出金	24,893	18,200	0	△ 18,200
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	307	5,430	3,475	△ 1,955	使用料及手数料	2,874	3,431	3,385	△ 46
	減価償却費	1,442,579	1,471,512	1,499,888	28,376	その他	1,242	1,274	1,273	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	29,010	22,905	4,658	△ 18,247
	賞与・退職引当金繰入額	8,653	36,290	54,424	18,134	行政収支差額 I=H-G	△ 3,387,688	△ 3,137,507	△ 3,648,419	△ 510,912
	その他	340,197	40,748	463,392	422,644	金融収支差額 J	△ 61,040	△ 60,980	△ 64,803	△ 3,823
	小計 G	3,416,698	3,160,412	3,653,077	492,665	通常収支差額 K=I+J	△ 3,448,728	△ 3,198,487	△ 3,713,222	△ 514,735
	特別費用 小計 L	32,106	991,533	573,584	△ 417,949	特別収入 小計 M	5,957,131	985,362	582,137	△ 403,225
	特別収支差額 N=M-L	5,925,025	△ 6,171	8,553	14,724	当期収支差額 O=K+N	2,476,297	△ 3,204,658	△ 3,704,669	△ 500,011

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 葛西小学校仮設校舎賃貸借205,276千円 葛西中学校スクールバス借上げ96,014千円など	【物件費うち委託料】 小岩相撲場新築工事構造計算書作成等業務委託994千円皆増 葛西中学校スクールバス添乗業務委託9,505千円皆増など
【維持補修費】 保安警備委託その1(小学校・中学校・幼稚園)25,447千円など 江戸川小学校外1校給食室スポット冷房設置工事7,234千円	【維持補修費】 建築工事21,126千円増加、水道工事23,670千円増加、樹木等維持工事13,619千円減少など
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,658	社会資本整備等投資活動収入	1,077,981	財務活動収入	2,235,000
行政サービス活動支出	2,178,215	社会資本整備等投資活動支出	7,650,743	財務活動支出	558,567
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,173,558	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,572,761	財務活動収支差額 C	1,676,433
収支差額 D=A+B+C	△ 7,069,887	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,069,887

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	563,533	613,364	49,831
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	557,692	584,624	26,932
その他	0	0	0	リース債務	0	20,951	20,951
固定資産 H	133,583,847	139,692,366	6,108,519	賞与引当金	5,841	7,789	1,948
土地	89,734,811	89,371,718	△ 363,093	固定負債 K	7,324,685	9,093,266	1,768,581
建物	32,493,056	44,578,545	12,085,489	特別区債	7,243,017	8,893,394	1,650,377
工作物	1,732,546	1,742,011	9,465	リース債務	0	82,934	82,934
インフラ資産	0	0	0	退職給与引当金	81,667	116,938	35,271
リース資産	0	104,760	104,760	負債の部合計 L=J+K	7,888,218	9,706,630	1,818,412
建設仮勘定	8,396,498	2,663,824	△ 5,732,674	正味財産の部	125,695,630	129,985,736	4,290,106
その他	1,226,936	1,231,507	4,571	正味財産の部合計 M=I-L	125,695,630	129,985,736	4,290,106
資産の部合計 I=G+H	133,583,847	139,692,366	6,108,519	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	133,583,847	139,692,366	6,108,519

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 小学校72校（閉校1校含む）・小学校予定地1箇所・中学校33校（34箇所）・幼稚園2園の総取得価格89,371,718千円	【土地（固定資産）】 平井西小学校誤謬訂正△213,200千円、篠崎幼稚園閉園△149,953千円など
【建物（固定資産）】 小学校72校（閉校1校含む）・中学校33校（34箇所）・幼稚園2園の総現在価格44,578,545千円	【建物（固定資産）】 第三松江小学校4,000,525千円、篠崎第三小学校3,800,363千円、小松川第二中学校4,494,410千円増加など
【建設仮勘定（固定資産）】 葛西小・中学校改築2,612,130千円、瑞江第三中学校改築18,020千円など	【建設仮勘定（固定資産）】 葛西小・中学校は平成31年度完成予定、瑞江第三中学校は平成33年度完成予定

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	物件費	その他
29年度	41.1%	27.7%	13.5%	17.7%
28年度	46.6%	31.6%	15.4%	6.4%
27年度	42.2%	30.0%	13.9%	13.9%

◆人に関わるコストの内訳

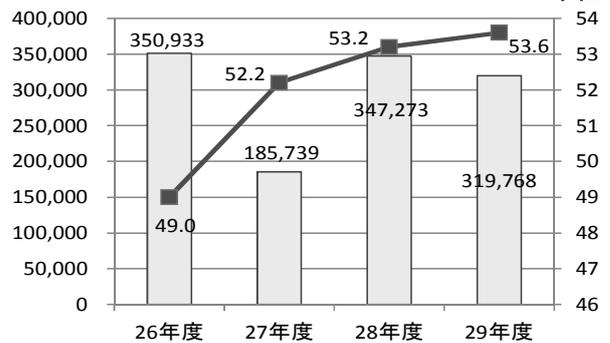
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	18	2	延 339	-
	金額	120,760	6,579	2,028	-
	うち時間外手当	4,813			
28年度	人数	18	2	延 359	-
	金額	113,153	6,646	2,094	-
	うち時間外手当	5,428			
対前年度	人数	0	0	△延 20	-
	金額	7,607	△ 67	△ 66	-
	うち時間外手当	△ 615			

7 個別分析

◆小中学校手洗所乾式化率と工事金額の推移

単位：千円 □ 工事金額 ■ 手洗所乾式化率 単位：%



※工事金額に改築校分は含まない

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	4,967円	4,562円	5,251円
区民一人あたりの資産額	186,988円	192,817円	200,794円
区民一人あたりの負債額	9,364円	11,386円	13,952円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果としては、児童・生徒にとってきれいで使いやすいトイレ環境の整備が行えました。また、平成29年度に新築により校舎数が1校増になりましたが、事業は計画どおり進んでいるので手洗所乾式化率はアップしています。
- ◆改築については、平成29年度に旧校舎と別の場所に小松川第二中学校が完成し、累計で8校を建て替えました。
- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、維持補修費の占める割合が高いが、これは小中学校・幼稚園の各種工事と設備機器等の維持管理等の経費で、構成比はここ数年大きな変化はありません。また、減価償却費が一番大きいのは、多くの小中学校・幼稚園を抱えていることによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は毎年数校実施しており、このペースで続けていけばこの先20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し工事を行っていく必要があります。
- ◆懸案事項として、手洗所改修に対する国からの補助金（学校施設環境改善交付金）は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- ◆学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。さらに、文部科学省が強力に押し進めている長寿命化改修（建物を解体し改築するのではなく、不具合を直し建物の耐久性を高める）を改修工事の一つの手法として活用できるか検討していきます。

【平成29年度 教育委員会事務局学校施設担当課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設費	小松川第二中学校施設改築費	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。（小松川第二中学校は改築工事着手時、築54年を経過）

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行います。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ一体の校舎としています。なお、小松川第二中学校は新校舎を別敷地に建設したため、改築工事中も既存校舎を利用しました。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災や東京五輪開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建設事業費が高騰しています。
◆財源に充当する国庫負担金、国庫補助金について、建設費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
進捗率(%)	-	-	40.0	100.0	改築工事費【外構含む】(4,391,075千円)に対する平成28年度の支出額で計算しています。

◆新校舎概要

延床面積：9,298.15㎡（屋内運動場、武道場を含む） ※旧校舎：6,334㎡、旧屋体：944㎡
普通教室数：18教室（うち特別支援【通級】2教室）
特別教室、屋内運動場（2階設置）、プール（屋上設置）、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備（太陽光発電、マンホールトイレほか）
改築工事費内訳：建築工事（3,496,241千円）、電気設備工事（357,329千円）、機械設備工事（537,505千円）
総額44億のうち、平成28年度に18億支出、平成29年度に26億支出、平成29年度（平成30年2月28日）完成。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	8,755	6,306	△ 2,449	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	151	8,457	8,306	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	0	2,871	2,871	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	政都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	収入分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	6,938	1,224	△ 5,714	行政収支差額 I=H-G	-	△ 15,843	△ 15,987	△ 144
	その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	15,843	15,987	144	通常収支差額 K=I+J	-	△ 15,843	△ 15,987	△ 144	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	-	△ 15,843	△ 15,987	△ 144	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【給与関係費】 常勤職員人件費1.3人から1.0人へ減少	【給与関係費】 人件費の減少	
【物件費】 新校舎移転運搬料5,239千円、完了検査手数料等238千円、学校LAN移設委託1,453千円、校内LAN移設委託1,419千円など	【物件費】 新校舎完成に伴う移転費用の増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小松川第二中学校 1㎡あたりのコスト	29	9,298	㎡	472,260円	0	改築工事費【外構含む】(4,391,074,800円)を新校舎延床面積(9,298㎡)で割っています。
	28	9,298		472,260円	-	
	27	-		-	-	
	29					
	28					
	27					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	420	414	△ 6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	420	414	△ 6
固定資産 H	1,870,425	0	△ 1,870,425	固定負債 K	970,870	6,212	△ 964,658
土地	0	0	0	特別区債	965,000	0	△ 965,000
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,870	6,212	342
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	971,290	6,626	△ 964,664
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	899,135	△ 928,626	△ 1,827,761
建設仮勘定	1,870,425	0	△ 1,870,425	正味財産の部合計 M=L-L	899,135	△ 928,626	△ 1,827,761
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,870,425	0	△ 1,870,425	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,870,425	△ 922,000	△ 2,792,425

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	<p>【固定資産】（建設仮勘定） 平成29年度に事業完了し、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引き継いだため</p> <p>【固定負債】（特別区債） 平成29年度に事業完了し、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引き継いだため</p>

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	物件費 52.9%	給与関係費 39.4%	その他 7.7%
28年度	給与関係費 55.3%	その他 44.7%	
27年度	-		

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	1.0	-	延 18.0	-
	金額	6,306	-	108	-
28年度	人数	1.3	-	延 25.8	-
	金額	8,755	-	151	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 7.8	-
	金額	△ 2,449	-	△ 43	-

7 個別分析

◆改築校別㎡単価及び工事費に対する補助金交付割合



※船堀小学校は当初の建築工事受注業者の工事続行不能による契約解除、別業者との再契約があり、工事費が高くなっている。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校が事業完了しました。引き続き、平成29年度からは葛西小学校・葛西中学校に取り掛かっております。
- ◆事業完了をした改築校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、仕様見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。

【平成29年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆教育上の悩みや心配事について、的確に対応できる教育相談室の推進を図ります。
- ◆学校不応答の状況にある児童・生徒の居場所となる学校サポート教室の適正かつ効果的な運営を行います。
- ◆登校サポートボランティア活用事業の推進を図ります。
- ◆不登校改善学校支援システムの迅速な処理かつ的確な分析・情報提供を推進していきます。
- ◆児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校問題などについて、指導室と連携して学校を支援します。
- ◆指導室及び学務課と連携して特別支援教育への支援を行います。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項の調査並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校サポート教室では非常勤職員の他に、都の日勤講師が勤務しています。学校管理職の再任用化が進み、都の日勤講師の配置難しくなりつつある中、事業の精査を行い適切な人件費管理のもと、人材確保に努めます。
- ◆今後も登校サポートボランティアの活用により学校の不登校対策を効果的に支援していくため、まずは小・中学校へ事業の周知徹底を行い、事業の浸透を図ります。さらに学校からの要請に迅速に対応するため、広報等を活用し、ボランティア登録者の確保を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
教育相談件数(件)	10,594	11,610	12,492	13,080	学齢児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ回数です。
登校サポートボランティア活用数(回)	1,927	1,883	1,675	1,932	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取組みをサポートするボランティアの活動回数です。

◆教育相談件数

相談者は学校からの紹介が多く、知人や他機関からの紹介による申し込みも少なくないことから、学校や他機関へリーフレットの配付や、校長会等で事業の周知を徹底したことで、困ったことがあった場合、気軽に相談できる機関として認識されてきました。相談件数は年々増加しており、今後も事業の周知を徹底します。

◆登校サポートボランティア活用数

登校サポートボランティアの支援活動により、児童・生徒の不登校の予防を図りました。平成29年度は平成28年度より配置校及び対象児童・生徒数の増加に伴い、活動回数が増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	183,348	194,478	196,019	1,541	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,040	20,403	20,210	△ 193	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,718	4,890	5,072	182	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,248	1,998	2,005	7	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	9,221	8,417	9,465	1,048	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	3,833	3,833	1,847	△ 1,986	使用料及手数料	16	17	17	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	17,925	20,003	20,419	416
	費弁・退職引当金繰入額	1,689	992	8,733	7,741	小計 H	17,941	20,019	20,435	416
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 197,439	△ 210,102	△ 217,845	△ 7,743
	小計 G	215,380	230,121	238,280	8,159	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 197,439	△ 210,102	△ 217,845	△ 7,743
	特別収支差額 N=M-L	4,882	2,558	0	△ 2,558	特別収入 小計 M	4,882	2,558	0	△ 2,558
					当期収支差額 O=K+N	△ 192,557	△ 207,544	△ 217,845	△ 10,301	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借4,286千円、建物等清掃委託2,769千円、不登校改善学校支援システム保守委託2,018千円など	【補助費等】 ボランティアの活用等が増加したため1,048千円増加。
	【補助費等】 ボランティア・講師等謝礼8,553千円、共益費等負担金825千円など	
	【維持補修費】 保安警備等委託1,632千円、消防用設備保守点検委託198千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,435	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	230,193	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 209,758	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 209,758	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	209,758

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	992	1,201	209
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	992	1,201	209
固定資産 H	116,803	114,956	△ 1,847	固定負債 K	13,905	19,936	6,031
土地	97,293	97,293	0	特別区債	0	0	0
建物	19,510	17,662	△ 1,848	退職給与引当金	13,905	19,936	6,031
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,898	21,137	6,239
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	101,905	93,818	△ 8,087
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	101,905	93,818	△ 8,087
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	116,803	114,956	△ 1,847	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	116,803	114,956	△ 1,847

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円 【建物（固有資産）】 南篠崎教育相談室7,335千円、ふなぼり学校サポート教室7,823千円、ひらい学校サポート教室2,498千円など	【建物（固有資産）】 減価償却により、南篠崎教育相談室が733千円、ふなぼり学校サポート教室が489千円、ひらい学校サポート教室が625千円減少。
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

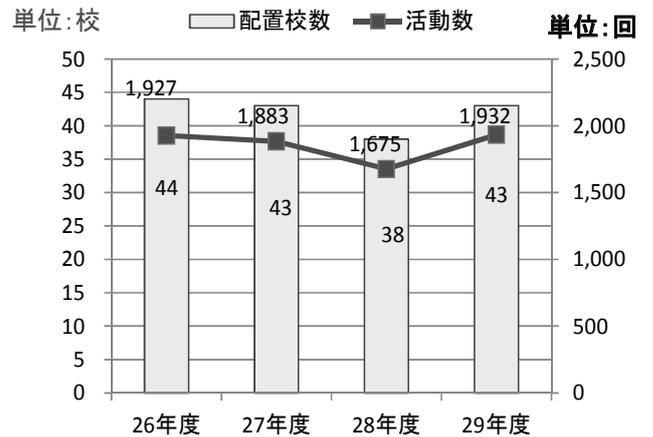
29年度	給与関係費 82.3%	その他 17.7%
28年度	給与関係費 84.5%	その他 15.5%
27年度	給与関係費 85.1%	その他 14.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	3	44	延 14	-
	金額	19,542	176,478	100	-
	うち時間外手当	464			
28年度	人数	3	44	-	-
	金額	18,025	176,453	-	-
	うち時間外手当	455			
対前年度	人数	0	0	延 14	-
	金額	1,517	25	100	-
	うち時間外手当	9			

7 個別分析

◆登校サポートボランティア活用数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	313円	332円	343円
区民一人あたりの資産額	175円	169円	165円
区民一人あたりの負債額	29円	22円	30円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の82.3%を給与関係費が占めており、人件費の管理が財政上重要となります。
- ◆教育相談室では年々増加する相談件数に対応するため、業務の分担を見直し、事務の効率化を行い、迅速かつ、よりきめ細かく応えることができました。
- ◆登校サポートボランティア活用数は、配置校数及びボランティアの活動回数ともに増加しました。また、年度末までには、約7割の児童・生徒が登校日数の増加や教室復帰した等改善が見られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談の内容は、不登校や発達、対人関係、学業に関すること等が複雑に絡み合っているケースが多く、きめ細かい対応が必要です。また、相談件数は年々増加しているため、今後は教育相談員の資質向上とともに人員の確保が課題となります。
- ◆登校サポートボランティア活用事業については、引き続き小・中学校に事業の周知を徹底し、事業の浸透を図ります。また、学校からの要請に迅速に対応するため、関係機関や大学・大学院にリーフレットを配布し、ボランティア登録者の確保を必要とあります。

【平成29年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目(課別)	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆各種監査において、法規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
- ◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(事務事業監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の改善がなされています。ただし、前年度と同様な誤りが見受けられることから、注意事項が今後の事務処理に生かせるような結果報告のあり方を常に工夫していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
監査実施数(件)	161	159	159	171	各年度とも、事務事業監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆一部の事務執行について、支払遅延等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
 - ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
 - ◆監査結果に基づき、措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。
 - ◆新公会計制度による財務諸表と財務レポートの活用について、具体策を検討しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	80,221	79,506	81,555	2,049	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,694	1,648	2,005	357	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	22	22	247	225	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	52	52	52	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	42	34	26	△ 8
	賞与・退職引当金繰入額	4,307	8,200	30,233	22,033	小計 H	42	34	26	△ 8
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 86,232	△ 89,372	△ 113,819	△ 24,447
小計 G	86,274	89,406	113,845	24,439	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 86,232	△ 89,372	△ 113,819	△ 24,447	
特別収支差額 N=M-L	8,777	0	0	0	特別収入 小計 M	8,777	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 77,455	△ 89,372	△ 113,819	△ 24,447	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委員活動費の特別旅費 1,072千円 監査関連資料・法令追録等 557千円 自動車運転業務委託 226千円 【補助費等】 特別区監査委員協議会分担金 20千円 江東地区監査委員協議会分担金 32千円 【行政収入(その他)】 再任用職員の雇用保険料 26千円	【物件費】 自動車運転業務委託の計上により、226千円増加 【行政収入(その他)】 平成29年4月に再任用職員の雇用保険料率が下がったため、8千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,579	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 91,553	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 91,553	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	91,553

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,176	4,494	1,318
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,176	4,494	1,318
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	45,442	66,391	20,949
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	45,442	66,391	20,949
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,618	70,885	22,267
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 48,618	△ 70,885	△ 22,267
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 48,618	△ 70,885	△ 22,267
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

29年度	給与関係費 71.6%	その他 28.4%
28年度	給与関係費 88.9%	その他 11.1%
27年度	給与関係費 93.0%	その他 7.0%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	7	-	-	4
	金額	61,708	-	-	19,847
	うち時間外手当	27			
28年度	人数	7	-	-	4
	金額	59,167	-	-	20,339
	うち時間外手当	37			
対前年度	人数	0	-	-	0
	金額	2,541	-	-	△ 492
	うち時間外手当	△ 10			

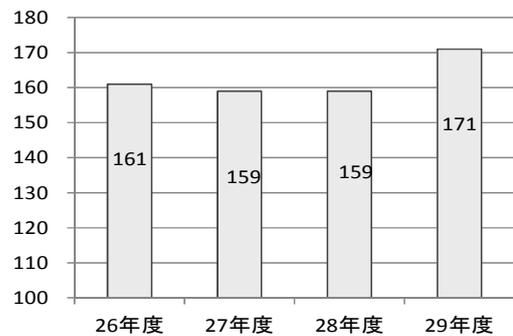
※その他：【監査委員】

7 個別分析

◆監査実施件数

単位：件

□ 監査実施件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	125円	129円	164円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	72円	70円	102円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約72%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他（賞与・退職引当金繰入額）が増加したため、行政コストにおける給与関係費の割合が減少しました。
- ◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、監査実施手続きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心がけています。
- ◆組織改正に伴う課・係及び財政援助団体等の対象施設数の増加により、平成29年度の監査実施件数が増えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の改善がなされています。ただし、前年度と同様な誤りが見受けられることから、注意事項が今後の事務処理に生かせるような結果報告のあり方を常に工夫していく必要があります。
- ◆「地方自治法等の一部を改正する法律」（平成29年6月9日公布）により監査委員制度の充実強化が図られました。今後示される「総務大臣の指針」を注視しつつ、「監査基準」について研究を深める必要があります。
- ◆監査の視点から、財務諸表と財務レポートの活用を進めていく必要があります。

【平成29年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目(課別)	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	

1 組織目標

- ◆都議会議員選挙を適正に管理・執行します。
- ◆解散等による急な選挙に備え、十全な準備を行います。
- ◆投票率向上に向け、高校等への出前授業などの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正な管理執行に向け、各種研修会の参加などスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調製及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査員に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年から適用された選挙権年齢引き下げに伴う18・19歳の投票率が注目されるため、引き続き出前授業等の若年層啓発事業の取組を継続していき投票率の増加を目指します。
- ◆明るい選挙推進委員と連携した選挙全般の啓発に伴う活動強化を図ります。
- ◆平成29年度の都議会議員選挙から導入する投票所内の当日投票システムについて、システム運用等の検証を行います。
- ◆衆議院解散等の急な選挙に備え、十分な準備を行います。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	-	高(7) その他(2)	高(4)	高(4)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です
ポスターコンクール応募数 (点)	小315 中258	小298 中538	小191 中320	小236 中319	選挙権年齢引き下げの適用が間もないため、引き続き高い応募数を維持することが目標です。

- 成果の説明
- ◆出前授業・模擬選挙は選挙権がない年齢のうちから、児童・生徒の選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があります。平成28年6月適用の選挙権年齢引下げに伴い、平成27年度から継続的に学校へ働きかけをしており、29年度は高校、特別支援学校、専門学校で要望があり全日制3校、特別支援学校1校で実施をしました。なお、区内専門学校1校は実施時期が急な衆院選と重なってしまい中止になりました。また、生徒会選挙等で使用する物品(投票箱、記載台等)を中学校8校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層選挙啓発の一助とすることができました。
 - ◆ポスターコンクールは児童・生徒に対し、選挙への関心を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げが適用間もないことや憲法改正の問題、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙への関心は高く、応募件数は総数500点以上を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	100,450	132,658	132,081	△ 577	地方税	0	0	0	0
	物件費	107,721	170,582	194,848	24,266	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	63,364	87,794	113,308	25,514	国庫支出金	1,644	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	123	292,470	289,982	△ 2,488
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	65,386	54,323	56,137	1,814	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,949	2,949	12,669	9,720	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,600	0	0	0
	費与・退職引当金繰入額	5,909	45,597	32,601	△ 12,996	小計 H	3,367	292,470	289,982	△ 2,488
	その他	0	312	0	△ 312	行政収支差額 I=H-G	△ 279,048	△ 113,952	△ 138,354	△ 24,402
	小計 G	282,415	406,422	428,336	21,914	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 279,048	△ 113,952	△ 138,354	△ 24,402
特別収支差額 N=M-L	5,266	26,212	0	△ 26,212	特別収入 小計 M	5,266	26,212	0	△ 26,212	
					当期収支差額 O=K+N	△ 273,782	△ 87,740	△ 138,354	△ 50,614	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>東京都議会議員選挙執行費83,397千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費107,824千円など。</p> <p>【補助費等】</p> <p>東京都議会議員選挙執行費22,724千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費33,230千円など。</p> <p>※都支出金とは、国政選挙及び都選挙に係る区の選挙事務(投票所・期日前投票所・開票所やポスター掲示場、選挙公報配付、人件費等)経費について、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づいて委託金として交付されるもの。</p>	<p>【物件費】</p> <p>衆院選が解散から選挙期日までの期間が24日間と非常に短かった(戦後3番目の短さ)ために、契約可能な事業者が限定されてしまい委託料が25,514千円増加。</p> <p>【補助費等】</p> <p>衆議院区割り変更による17区の期日前投票所新設(区役所)等に伴う期日前投票従事者の増加や2選挙区(16、17区)の開票従事者増加等により、報償費が1,947千円増加。</p> <p>【都支出金】</p> <p>交付される委託金額の算定条件が各選挙によって異なるため、都支出金が2,488千円減少。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	289,982	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	394,420	社会資本整備等投資活動支出	6,646	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 104,438	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,646	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 111,084	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	111,084

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,905	5,350	445
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,905	5,350	445
固定資産 H	51,549	45,526	△ 6,023	固定負債 K	64,858	85,659	20,801
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	64,858	85,659	20,801
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,763	91,009	21,246
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 18,213	△ 45,483	△ 27,270
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 18,213	△ 45,483	△ 27,270
その他	51,549	45,526	△ 6,023				
資産の部合計 I=G+H	51,549	45,526	△ 6,023	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	51,549	45,526	△ 6,023

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 重要物品38,880千円、ソフトウェア資産6,646千円	【その他(固定資産)】 ソフトウェア資産(当日投票システムと従事者システム)は平成29年度取得のため6,646千円増加、重要物品は減価償却で12,669千円減
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
29年度	45.5%	30.8%	13.1%	10.6%
28年度	42.0%	32.6%	13.4%	12.0%
27年度	38.1%	35.6%	23.2%	3.1%

◆人に関わるコストの内訳

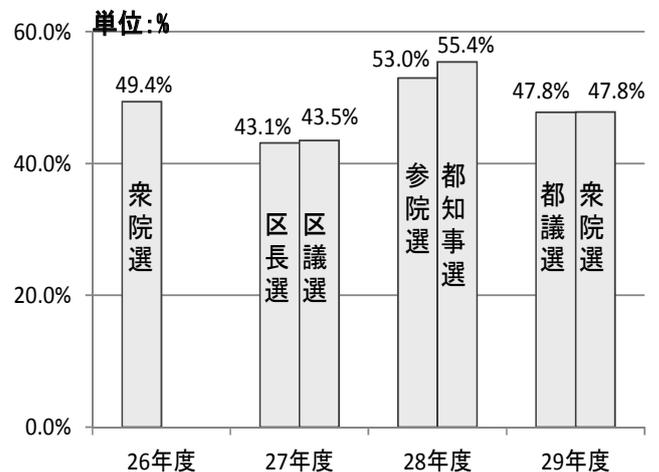
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	11	-	延 145	841
	金額	109,067	-	720	23,015
	うち時間外手当	24,634	-	-	-
28年度	人数	11	-	延 162	851
	金額	109,237	-	779	23,421
	うち時間外手当	21,184	-	-	-
対前年度	人数	0	-	△延 17	△ 10
	金額	△ 170	-	△ 59	△ 406
	うち時間外手当	3,450	-	-	-

※その他:【選挙管理委員会委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析

◆投票率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	411円	587円	616円
区民一人あたりの資産額	9円	74円	65円
区民一人あたりの負債額	92円	101円	131円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都議選(平成29年)導入の当日投票システムによって、受付(名簿対照)係を都知事選(平成28年)よりも45名削減し、受付事務の効率化を図りました。併せて受付事務の迅速化により、投票所の混雑解消など投票環境改善と選挙人への利便性を向上させました。
- ◆各選挙の投票率は選挙の争点等でも変動しますが50%前後を推移しています。投票者に占める期日前投票者の割合が増加傾向にあることから、都議選からトヨカド葛西店の期日前投票を1日拡大し8日間行いました。期日前投票者数は都議選50,803名、衆院選87,227名で、前回都議選よりも19,104名増加、前回衆院選よりも42,195名増加し、投票環境の向上を図ることができました。ただし、今回の衆院選の期日前投票者数の大幅な増加は、投票環境の向上だけでなくマスコの台風報道の影響も要因の1つです。
- ◆出前授業依頼が4件ありました。これは選挙権年齢引き下げと主権者教育への注目によるもので、今後も高等学校等からの依頼等が予想されます。投票率のグラフには参院選(平成28年)から18・19歳の投票率を反映しています。新有権者である18歳の都議選の投票率(41.9%)は、20代(25.4%)、30代(36.7%)の投票率を上回りました。ただし、19歳の投票率が29.5%、20代が25.4%と低下し、衆院選でも同様の傾向だったことから、今後も継続的な若年層啓発の取り組みが必要です。
- ◆都議選では、街頭啓発を明るい選挙推進委員87名と連携して参院選(平成28年)での4か所から8か所(区内主要7駅を含む)に増やして実施し、選挙全般の啓発に係る活動強化を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年から適用されている選挙権年齢の引き下げに伴い、新有権者となる高校生をはじめ若年層に重点を置いた出前授業等の啓発事業の取り組みを継続していき、これまでの投票環境向上の対応(期日前投票所の設置(トヨカド葛西店、区役所(衆議院17区)、期日前投票期間の拡大(トヨカド葛西店)、当日投票システム導入)を踏まえ、投票環境向上の観点からも投票率の向上を目指します。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携した選挙全般の啓発に伴う活動の強化を図ります。
- ◆平成31年に任期満了の江戸川区議・区長選挙及び参議院議員選挙に備え、十分な準備を行います。
- ◆衆議院解散等の急な選挙や憲法改正国民投票に備え、十分な準備を行います。

【平成29年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	議会費	議会費	議会費	

1 組織目標

- ◆議会における質疑討論の充実、適正な意思決定を支える事務局づくり
- ◆環境変化に対応した、議会活動への区民の理解促進
- ◆議会経費等の効率化に資する事務局運営

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること
- ◆議会運営に関すること
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること

3 平成28年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数が減少し、コストも増加しました。今後はアクセス件数の増加とコスト削減が課題です。
- ◆職員の時間外時間数が減少したものの、臨時職員の雇用時間数を加えた結果、処理に係る総時間数が増加しました。処理に係る総合時間数減が課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	32,179	43,539	31,615	39,958	区議会HPへのアクセス件数
政務活動費に係る時間外時間数(時間)	406	370	486	541	政務活動費の審査等に係る時間外時間数

- 成果の説明
- ◆区議会HPアクセス件数
平成28年度は議員任期中となりアクセス件数は平年並みとなりました。平成29年度も同様に任期中ですが、年度途中でHPを見やすくなるよう工夫をした結果、前年度比8,343件(26.4%)の増加となりました。
 - ◆政務活動費に係る時間外時間数
平成28年度から政務活動費に係る精算等の事務補助のため、精算業務に長けている臨時職員を雇用しました。平成29年度も職員の時間外時間数は減少しましたが、情報公開に対応するため、臨時職員の業務日を増やしたため、時間数は前年度比55時間(11.3%)増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	800,423	746,268	744,575	△ 1,693	地方税	0	0	0	0
	物件費	48,748	47,583	46,407	△ 1,176	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,487	8,039	7,950	△ 89	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	96,223	97,322	94,704	△ 2,618	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	613	613	0	△ 613	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	484	396	453	57
	賞与・退職引当金繰入額	8,707	20,831	56,037	35,206	小計 H	484	396	453	57
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 954,230	△ 912,220	△ 941,270	△ 29,050
小計 G	954,714	912,616	941,723	29,107	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	954,230	△ 912,220	△ 941,270	△ 29,050	
特別収支差額 N=M-L	3,977	0	0	0	特別収入 小計 M	3,977	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 950,253	△ 912,220	△ 941,270	△ 29,050	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費92,219千円、全国市議会議長会等分担金2,277千円、声の区議会だより謝礼88千円など	【補助費等】 執行率が89.8%から87.3%に減少したことにより政務活動費2,630千円減少
【物件費】 議員旅費12,548千円、区議会だより印刷7,013千円、区議会だより新聞折込6,166千円、区議会HP運用保守委託及び本会議予算決算特別委員会インターネット映像配信委託3,696千円など	【物件費】 区議会だより印刷361千円減少、区議会だより新聞折込258千円減少、議事録反訳手数料253千円減少、デジタルカメラ208千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	453	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	902,655	社会資本整備等投資活動支出	2,938	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 902,202	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,938	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 905,140	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	905,140

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,960	8,646	1,686
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,960	8,646	1,686
固定資産 H	0	2,938	2,938	固定負債 K	95,538	132,920	37,382
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	95,538	132,920	37,382
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	102,498	141,565	39,067
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 102,498	△ 138,628	△ 36,130
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 102,498	△ 138,628	△ 36,130
その他	0	2,938	2,938				
資産の部合計 I=G+H	0	2,938	2,938	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	2,938	2,938

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備）2,938千円購入	主な増減理由	【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備）2,938千円購入

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	補助費等	その他
29年度	79.1%	10.1%	10.8%
28年度	81.8%	10.7%	7.5%
27年度	83.8%	10.1%	6.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
29年度	人数	18	-	延 103	44
	金額	136,489	-	530	608,086
	うち時間外手当	5,285			
28年度	人数	17	-	延 133	44
	金額	133,817	-	1,231	612,242
	うち時間外手当	6,037			
対前年度	人数	1	-	△延 30	0
	金額	2,672	-	△ 701	△ 4,156
	うち時間外手当	△ 752			

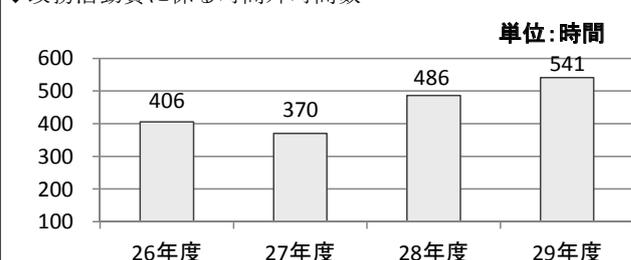
※その他：【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス件数



◆政務活動費に係る時間外時間数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	29年度
区民一人あたりのコスト	1,388円	1,317円	1,354円
区民一人あたりの資産額	1円	0円	4円
区民一人あたりの負債額	147円	148円	203円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆29年度途中でHPを工夫したことにより、アクセス件数が増加し1件あたりのコスト(費用÷アクセス件数)を比較すると28年度は175.6円(5,551,184円÷31,615件)であり、29年度は174.9円(6,989,715円÷39,958件)となり0.7円の減少となりました。
- ◆平成29年度も政務活動費に係る事務補助のため臨時職員を雇いました。臨時職員雇用時間数を加えた精算に係る1時間あたりの仕事量(政務活動費決算額÷時間外時間数)は28年度484千円(94,849,816円÷196時間)、29年度は587千円(92,219,169円÷157時間)であり103千円の増となりました。なお、29年度において情報公開に係る時間外時間数は384時間です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数は増加しましたが、更に件数を伸ばすことが課題です。
- ◆政務活動費の精算事務は雇用する臨時職員の精通度に左右されることが課題です。事務内容も情報公開にかかる部分の事務量が増えており、総合時間数抑制が課題です。

9 所管部長からの説明

- ◆平成29年度、HPの画面改良などのリニューアルによって、総アクセス件数の増を得た(半年分)。このことによりアクセスあたりのコストは改修前と変わらなかった。閲覧の快適性や利便性が向上し、投資コストに見合う効果が得られた。
- ◆平成28年度から臨時職員により業務の一部を実施している。28年度は時間当たり費用単価は切り下げられたものの、臨時職員への業務指導が必要なことから処理にかかる総時間数が増加した。29年度は精算業務について熟練度の向上により処理時間が減少し、時間当たり労働生産性は向上した。一方で、情報公開制度が新しくなった(平成28年12月江戸川区情報公開条例及び江戸川区個人情報保護条例一部改正)ことによる業務量の増大が生じている。

17 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 233頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29m ²	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59m ²	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78m ²	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76m ²	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29m ²	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83m ²	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35m ²	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、朝日生命小松川ビル、江戸川司法書士事務所)		1,312.38m ²	-
		21,175.27m²	

【都市開発部住宅課 公営住宅関係費 251頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色町第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51m ²	昭和57年9月3日
本一色町第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59m ²	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81m ²	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83m ²	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50m ²	昭和55年2月14日
		4,569.24m²	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 279頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,545.19m ²	昭和41年10月24日 昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48m ²	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97m ²	昭和47年7月8日
		5,905.64m²	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
365,233千円	318,517千円	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
285,676千円	261,514千円	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理室、会計室 外
292,703千円	212,604千円	環境部、都市開発部、健康部 外
1,098,310千円	684,787千円	区議会、生活振興部、選挙管理委員会 外
53,818千円	39,655千円	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	111,315千円	福祉部生活援護第一課
898,439千円	436,158千円	土木部
-	-	都市開発部 外 ※区有財産でないため資産登録なし
3,173,719千円	2,064,550千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
105,486千円	56,650千円	3階建 12戸
86,357千円	43,178千円	3階建(地区会館:1階、住宅:2、3階) 6戸
125,656千円	54,474千円	3階建(分庁舎:1階及び2階一部、住宅:2、3階) 12戸
239,918千円	133,084千円	5階建 35戸
4,908千円	2,945千円	平屋
562,325千円	290,331千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
340,945千円	142,648千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室 車庫、駐車場倉庫
559,431千円	316,947千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃 車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設 備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
181,685千円	133,895千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,082,061千円	593,490千円	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 299頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-35-6	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 311頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.08㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
		10,696.63㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 335頁】

施設名	所在地	敷地面積	建設年月日
谷河内テニスコート管理事務所	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート管理事務所	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート管理事務所	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート管理事務所	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,528,196千円	1,457,018千円	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
925,932千円	156,125千円	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	68,173千円	閲覧席
151,340千円	123,148千円	閲覧室、視聴覚室
579,353千円	130,441千円	閲覧席
236,604千円	184,764千円	閲覧室、視聴覚室
1,416,376千円	677,786千円	閲覧席、視聴覚室
384,233千円	109,992千円	閲覧席
733,219千円	132,620千円	閲覧席、視聴覚室
147,434千円	36,205千円	閲覧席
-	-	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
8,377,155千円	3,076,272千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
120,302千円	107,780千円	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、球技場
196,590千円	172,278千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、和室、会議室、サークル室、球技場
290,386千円	237,994千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、バスケットコート(1・2)、フットサルコート、談話室
126,047千円	121,005千円	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室
124,343千円	115,029千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、PCルーム、球技場
216,070千円	184,099千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、サークル室、球技場
1,073,738千円	938,185千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
25,406千円	15,829千円	人工芝11面
42,217千円	21,911千円	人工芝2面
-	-	人工芝2面 ※学校施設維持補修費(中学校)(学校施設担当課)において資産登録
43,515千円	10,430千円	人工芝6面、ハードコート2面(フットサル・バスケット兼用)
111,138千円	48,170千円	

【文化共育部スポーツ振興課 プール管理経費 337頁】

施設名	所在地	敷地面積	建設年月日
平井プール	平井2-16-8	-	昭和39年7月15日
上小岩小学校	北小岩7-2-1	-	平成15年4月1日
西小松川小学校	松島3-30-6	-	平成28年3月15日
		-	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 349頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72m ²	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62m ²	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80m ²	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60m ²	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14m ²	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32m ²	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31m ²	平成24年12月25日
南小岩4丁目中曾根会館	南小岩4-1-10	274.18m ²	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-38-4	270.00m ²	平成2年2月28日
江戸川5丁目会館	江戸川5-28-2	119.24m ²	昭和48年12月14日
平井5丁目会館	平井5-42-5	89.71m ²	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24m ²	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25m ²	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60m ²	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00m ²	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34m ²	昭和50年10月13日
江戸川1丁目会館	江戸川1-5-7	163.54m ²	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51m ²	平成5年2月26日
船堀1丁目会館	船堀1-1-5	73.30m ²	昭和53年3月24日
一之江中央会館	一之江4-6-16	93.10m ²	昭和54年3月16日
篠崎3丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88m ²	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54m ²	昭和54年4月15日
松江4丁目原会館	松江4-15-19	119.81m ²	昭和54年12月21日
中葛西4丁目会館	中葛西4-8-15	70.51m ²	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57m ²	昭和56年7月22日
西葛西7丁目会館	西葛西7-1-16	165.32m ²	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60m ²	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76m ²	昭和59年1月26日
北葛西1丁目会館	北葛西1-20-2	106.86m ²	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05m ²	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45m ²	昭和60年7月15日

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
71,072千円	71,072千円	25mプール(25m×13m、深1.6m～浅1.3m)、6コース
-	-	25mプール(25m×10m、深1.1m～浅0.9m)、6コース ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	25mプール(25m×10m、深1.1m～浅0.9m)、6コース ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
71,072千円	71,072千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
35,312千円	23,006千円	洋室、和室
48,550千円	45,338千円	洋室、和室
42,443千円	39,097千円	洋室、和室
35,284千円	14,857千円	洋室
47,488千円	35,511千円	洋室
23,856千円	5,022千円	集会室、和室
22,575千円	4,908千円	洋室
90,814千円	65,677千円	洋室、和室
77,131千円	57,379千円	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	洋室、和室
6,260千円	6,260千円	和室
10,760千円	10,752千円	和室
70,974千円	50,609千円	洋室、和室
91,216千円	24,004千円	洋室、和室
93,776千円	64,073千円	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	洋室、和室
45,917千円	21,750千円	洋室、和室
56,840千円	38,196千円	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	和室
9,180千円	9,180千円	洋室、和室
10,750千円	10,750千円	和室
11,750千円	11,750千円	洋室
12,570千円	12,570千円	洋室、和室
16,900千円	13,858千円	洋室
17,500千円	17,500千円	和室
26,700千円	26,700千円	洋室
89,176千円	39,895千円	洋室、和室
48,030千円	43,164千円	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	洋室、和室
45,901千円	39,861千円	洋室、和室
49,100千円	41,981千円	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 349頁(つづき)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨1丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川2丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀1丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀6丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97㎡	平成2年1月25日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩3丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江6丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西8丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,164.31㎡	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 363頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
		5,913.99㎡	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 371頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
48,463千円	41,429千円	洋室、和室
52,754千円	44,424千円	洋室、和室
42,964千円	35,050千円	洋室、和室
46,454千円	37,897千円	洋室、和室
13,426千円	10,246千円	洋室、和室
41,617千円	32,856千円	洋室、和室
4,719千円	4,222千円	洋室
47,797千円	35,443千円	洋室、和室
34,246千円	25,234千円	洋室、和室
44,963千円	30,389千円	洋室、和室
60,711千円	41,419千円	洋室、和室
49,852千円	28,862千円	洋室、和室
40,829千円	22,563千円	洋室、和室
76,700千円	40,369千円	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	洋室、和室
-	-	洋室 ※区有財産ではないため資産登録なし
-	-	洋室、和室 ※区有財産ではないため資産登録なし
1,786,279千円	1,248,088千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
869,182千円	434,586千円	集会室、和室、ホール、音楽室
410,045千円	261,448千円	集会室、和室、談話室、スポーツルーム
688,130千円	137,626千円	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	集会室、和室、スポーツルーム (民間ビル4F) ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
2,200,457千円	1,066,760千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
124,423千円	90,291千円	ホール、集会室、和室、レクホール、音楽室、くつろぎの間
2,989,193千円	1,146,145千円	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
552,705千円	333,938千円	スポーツルーム、集会室、和室
818,494千円	130,959千円	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,484,815千円	1,701,333千円	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 379頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
勤労福祉会館	船堀4-2-5	2,183.14㎡	昭和50年5月1日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		25,915.28㎡	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 387頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年9月21日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 395頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月1日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年4月1日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-8	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
1,101,278千円	648,247千円	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
254,417千円	215,009千円	体育室、アーチェリー場、集会室、和室
845,151千円	402,098千円	ホール、集会室、和室、音楽室
1,042,498千円	439,350千円	スポーツルーム、集会室、和室
326,118千円	185,075千円	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
531,895千円	181,023千円	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
-	-	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,112千円	157,026千円	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,099千円	150,990千円	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	0千円	集会室、和室、レクリエーションホール
6,716,714千円	2,391,013千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
4,421,189千円	2,287,988千円	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
302,139千円	273,070千円	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間:併設(小岩事務所、生活援護第二課)
250,688千円	178,747千円	集会室、スポーツルーム、和室(くつろぎの間にも利用)
511,772千円	270,174千円	集会室、スポーツルーム、和室
641,972千円	236,516千円	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
258,608千円	257,920千円	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室:併設(ひとり親家庭学習支援・子どもの居場所)
6,386,368千円	3,504,415千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
153,586千円	144,410千円	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,007,578千円	1,268,351千円	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
100,253千円	39,166千円	集会室、和室
1,208千円	1,207千円	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,262,625千円	1,453,134千円	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 403頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	2,955.05㎡	昭和53年3月30日
鹿骨区民館(別棟)	鹿骨1-54-2	358.71㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年8月1日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 429頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 449頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室(ベリィソイズ)	北小岩2-14-17	374.58㎡	昭和61年4月1日
		1,191.01㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 483頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
篠崎育成室	篠崎町3-18-5	1,214.25㎡	昭和48年4月1日
		3,363.11㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
491,027千円	395,411千円	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館
53,282千円	29,445千円	フラワーホール、なごみの家
654,096千円	361,619千円	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,782千円	集会室、健康スタジオ（交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため資産登録なし
1,268,188千円	856,257千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
445,914千円	295,778千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
161,129千円	136,299千円	教室(和室1舎)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	269,191千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
-	-	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	教室 平井南西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
937,019千円	701,267千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
83,775千円	77,094千円	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
39,629千円	36,013千円	作業室、休養室、事務室
123,405千円	113,107千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
-	-	保育室、プレイルーム（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
-	-	保育室、プレイルーム（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
53,609千円	53,203千円	保育室、プレイルーム
214,577千円	59,024千円	保育室、プレイルーム
268,186千円	112,227千円	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 505頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町子育てひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,822千円	3,822千円	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(健康推進課)」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(生活衛生課)」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	141,159千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば(東部フレンドホール3階)
420,827千円	351,058千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	54,607千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,238千円	347,441千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	190,675千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
715,607千円	427,403千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	子育てひろば
38,000千円	38,000千円	健康ひろば
2,789,693千円	1,597,111千円	

1 8 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表

類似している施設と組織別（課別）の比較一覧表を作成しました。

<類似施設別比較一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「子ども家庭支援センター庁舎管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別比較一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

<組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目>

◆人に関わるコスト（常勤職員、非常勤職員、臨時職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	233	21,175.27㎡	247日	-	3,173,719千円	2,064,550千円	1,109,169千円	49,826千円
清掃事務所管理運営経費	279	5,905.64㎡	310日	-	1,082,061千円	593,490千円	488,571千円	144,169千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	465	962.28㎡	243日	-	132,677千円	7,805千円	124,872千円	25,545千円
子ども家庭支援センター庁舎管理経費	491	643.79㎡	293日	-	-	-	-	9,913千円
保健所等管理運営経費(健康推進課)	499	1,464.48㎡	244日	-	103,241千円	92,512千円	10,729千円	26,006千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	505	6,829.21㎡	244日	-	2,789,693千円	1,597,111千円	1,192,582千円	54,880千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	521	2,324.33㎡	244日	-	349,343千円	261,405千円	87,938千円	30,143千円

※子ども家庭支援センター庁舎管理経費については、区有財産でないため資産情報はありません。

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	291	44,707.85㎡	353日	1,400,858人	29,664,033千円	11,181,590千円	18,482,443千円	1,254,878千円
総合文化センター管理経費	293	21,196.32㎡	351日	1,136,249人	8,927,726千円	6,626,036千円	2,301,690千円	413,973千円
区民センター管理経費	295	9,318.65㎡	356日	527,347人	690,729千円	659,823千円	30,906千円	201,950千円
篠崎公益複合施設管理経費	297	1,557.59㎡	362日	570,210人	720,223千円	169,035千円	551,188千円	265,676千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	301	5,414.81㎡	346日	21,669人	1,477,368千円	1,035,247千円	442,121千円	158,854千円
塩沢江戸川荘管理経費	303	4,166.75㎡	355日	15,775人	1,476,447千円	932,701千円	543,746千円	145,202千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	305	5,563.92㎡	361日	86,290人	2,658,590千円	1,587,483千円	1,071,107千円	92,232千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	319	10,285.84㎡	359日	523,392人	1,538,694千円	943,321千円	595,373千円	239,605千円
スポーツランド管理経費	321	6,225.65㎡	361日	299,655人	2,161,403千円	1,653,139千円	508,264千円	168,102千円
スポーツセンター管理経費	323	11,029.74㎡	346日	1,099,031人	2,486,452千円	1,853,518千円	632,934千円	258,640千円
陸上競技場管理経費	325	7,124.30㎡	358日	336,163人	1,697,286千円	1,433,671千円	263,615千円	119,441千円
江戸川区球場管理経費	327	4,200.15㎡	358日	121,271人	1,172,574千円	979,400千円	193,174千円	134,893千円
臨海球技場管理経費	329	493.98㎡	276日	252,329人	780,150千円	580,558千円	199,592千円	104,304千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
398,094千円	22,475千円	72,769千円	543,164千円	-	65.1%	25,651円	2,199,045円	-	-
63,507千円	15,912千円	83,464千円	307,052千円	-	54.8%	51,993円	330,163円	-	-
10,252千円	3,638千円	20,961千円	60,396千円	-	5.9%	62,763円	248,543円	-	-
46,283千円	1,363千円	5,742千円	63,301千円	-	-	98,326円	216,044円	-	-
14,311千円	840千円	27,666千円	68,823千円	-	89.6%	46,995円	282,061円	-	-
60,733千円	17,317千円	100,484千円	233,414千円	-	57.3%	34,179円	119,577円	-	-
28,762千円	4,188千円	15,442千円	78,535千円	-	74.8%	33,788円	321,865円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
9,369千円	487,177千円	484,058千円	1,460,442千円	286,382千円	37.7%	49,908円	6,320,856円	12.8%	1,593円
6,869千円	200,643千円	199,951千円	523,789千円	190,077千円	74.2%	34,808円	2,102,026円	25.8%	649円
7,898千円	158,139千円	150,532千円	479,490千円	41,284千円	95.5%	56,973円	1,491,315円	7.8%	1,007円
9,907千円	231,600千円	205,641千円	237,438千円	1,181千円	23.5%	190,983円	821,749円	0.4%	522円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
7,602千円	94,413千円	89,330千円	326,572千円	69,910千円	70.1%	73,150円	1,144,786円	17.6%	18,279円
6,670千円	80,460千円	78,271千円	246,495千円	55,290千円	63.2%	75,221円	882,890円	17.6%	19,869円
6,179千円	6,365千円	0千円	442,405千円	122,545千円	59.7%	96,090円	1,480,989円	22.9%	6,196円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
6,778千円	151,824千円	142,764千円	279,410千円	70,059千円	61.3%	36,580円	1,048,053円	18.6%	719円
3,411千円	109,902千円	102,159千円	254,215千円	100,460千円	76.5%	51,426円	886,864円	31.4%	1,068円
4,391千円	172,039千円	165,131千円	381,303千円	122,114千円	74.5%	43,048円	1,372,289円	25.7%	432円
4,704千円	56,249千円	49,708千円	82,841千円	18,934千円	84.5%	21,416円	426,184円	12.4%	454円
4,704千円	64,041千円	64,041千円	89,157千円	16,873千円	83.5%	38,096円	446,953円	10.5%	1,319円
4,214千円	83,644千円	82,967千円	121,533千円	15,049千円	74.4%	289,222円	517,645円	10.5%	566円

【類似施設別一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	439	3,581.54㎡	243日	29,147人	1,273,076千円	446,163千円	826,913千円	1,094千円
虹の家管理経費	441	1,998.33㎡	243日	15,915人	425,423千円	264,193千円	161,230千円	1,094千円
みんなの家管理経費	443	2,175.06㎡	243日	15,546人	965,302千円	511,338千円	453,964千円	1,064千円
えがおの家管理経費	445	2,305.69㎡	243日	17,008人	940,714千円	421,566千円	519,148千円	1,094千円
さくらの家管理経費	447	1,200.00㎡	243日	9,954人	491,562千円	119,592千円	371,970千円	1,094千円
福祉作業所管理経費	449	1,191.01㎡	243日	11,913人	123,405千円	113,107千円	10,298千円	1,094千円
障害者支援ハウス管理経費	451	1,597.22㎡	365日	11,835人	46,247千円	20,832千円	25,415千円	1,094千円
就労支援センター管理経費	453	2,237.72㎡	243日	3,058人	204,079千円	183,101千円	20,978千円	1,094千円
育成室管理経費	483	3,363.11㎡	803日	28,112人	268,185千円	112,226千円	155,959千円	403,977千円

※「育成室管理経費(小岩・葛西・鹿本の3施設)」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(4施設)	363	5,913.99㎡	1,420日	277,346人	2,200,457千円	1,066,760千円	1,133,697千円	49,775千円
小松川事務所(4施設)	371	10,395.07㎡	1,420日	510,543人	4,484,815千円	1,701,333千円	2,783,482千円	35,800千円
葛西事務所(11施設)	379	25,915.28㎡	3,352日	1,213,481人	6,716,714千円	2,391,013千円	4,325,701千円	51,161千円
小岩事務所(6施設)	387	16,485.94㎡	2,133日	693,087人	6,386,368千円	3,504,415千円	2,881,953千円	35,518千円
東部事務所(4施設)	395	10,062.61㎡	1,420日	421,257人	3,262,625千円	1,453,134千円	1,809,491千円	25,556千円
鹿骨事務所(3施設)	403	5,387.52㎡	1,421日	250,198人	1,268,188千円	856,258千円	411,930千円	27,838千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
519,019千円	7,197千円	32,171千円	559,481千円	-	35.0%	156,212円	2,302,391円	-	19,195円
336,253千円	4,399千円	8,938千円	350,684千円	-	62.1%	175,489円	1,443,144円	-	22,035円
349,273千円	3,790千円	18,652千円	372,779千円	-	53.0%	171,388円	1,534,070円	-	23,979円
358,588千円	5,993千円	25,544千円	391,219千円	-	44.8%	169,675円	1,609,955円	-	23,002円
221,155千円	3,528千円	13,291千円	239,068千円	-	24.3%	199,223円	983,819円	-	24,017円
125,559千円	1,296千円	2,915千円	130,864千円	-	91.7%	109,876円	538,535円	-	10,985円
420,203千円	4,681千円	2,167千円	428,145千円	-	45.0%	268,056円	1,173,000円	-	36,176円
137,493千円	1,848千円	5,300千円	145,735千円	-	89.7%	65,127円	599,733円	-	47,657円
142,148千円	18,009千円	99,665千円	663,799千円	-	41.8%	197,377円	826,649円	-	23,613円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費(4施設)は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
297,550千円	43,394千円	58,870千円	449,589千円	7,688千円	48.5%	76,021円	316,612円	1.7%	1,621円
245,839千円	48,109千円	107,118千円	436,866千円	32,307千円	37.9%	42,026円	307,652円	7.4%	856円
448,315千円	92,517千円	147,413千円	739,406千円	40,416千円	35.6%	28,532円	220,587円	5.5%	609円
371,211千円	142,771千円	146,746千円	696,246千円	46,450千円	54.9%	42,233円	326,416円	6.7%	1,005円
232,731千円	35,513千円	420,067千円	713,867千円	28,409千円	44.5%	70,943円	502,723円	4.0%	1,695円
128,098千円	12,753千円	40,497千円	209,186千円	6,365千円	67.5%	38,828円	147,210円	3.0%	836円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

※葛西事務所の11施設は勤労福祉会館と船堀コミュニティ会館をそれぞれを1施設としています。

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト									ストック情報	
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		資産額	
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額		
経営企画部 企画課	211	10	73,907	397	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 オリンピック・パラリンピック推進担当課	213	10	80,285	7,160	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 財政課	215	11	87,873	4,870	-	-	-	-	-	-	194,873,463	
経営企画部 情報政策課	217	12	92,482	3,251	-	-	176	1,037	-	-	0	
経営企画部 広報課	219	29	246,877	15,782	1	4,428	36	405	178	8,390	13,631	
危機管理室 防災危機管理課	223	24	193,418	13,185	2	9,966	-	-	20	60	1,568,643	
総務部 総務課	231	33	328,487	7,382	-	-	280	7,081	-	174,642	2,009,405	
総務部 職員課	235	30	225,717	9,560	2	5,699	-	-	-	7,442	0	
総務部 用地経理課	239	22	174,915	6,186	-	-	59	317	16	839	22,862,231	
総務部 課税課	241	63	484,057	39,820	6	18,229	3,677	18,054	-	-	0	
総務部 納税課	243	63	425,384	23,470	9	33,941	552	4,144	-	-	577,700	
都市開発部 都市計画課	247	30	227,392	10,614	2	7,265	234	2,868	31	459	1,488	
都市開発部 住宅課	249	19	150,697	7,896	-	-	74	363	8	1,080	525,436	
都市開発部 まちづくり調整課	253	11	88,443	4,446	-	-	-	-	-	-	0	
都市開発部 まちづくり推進課	255	23	180,965	8,424	1	3,229	-	-	-	-	1,136,210	
都市開発部 市街地開発課	259	15	132,062	15,151	-	-	-	-	-	-	4,057,979	
都市開発部 建築指導課	263	42	282,864	10,592	2	6,480	576	6,846	-	-	0	
都市開発部 施設課	267	44	318,309	16,431	1	2,770	-	-	-	-	0	
都市開発部 学校建設技術課	269	10	87,355	2,693	1	4,651	-	-	-	-	0	
環境部 環境推進課	273	35	273,271	6,847	1	3,443	-	-	-	-	25,964	
環境部 清掃課	277	250	2,042,283	118,641	10	26,846	1,518	13,834	15	111	1,746,290	
文化共育部 文化課	287	19.7	167,760	12,350	2	7,100	-	-	5	3,600	57,647,607	
文化共育部 健全育成課	307	42	301,828	15,454	64	215,644	838	5,072	80	7,244	1,416,828	
文化共育部 スポーツ振興課	315	23.3	192,440	23,811	1	3,194	-	-	46	5,600	8,250,046	
生活振興部 地域振興課	343	37	296,744	16,893	19	72,402	165	1,037	-	-	2,403,354	
生活振興部 産業振興課	351	29	213,682	16,919	6	21,043	178	1,048	16	6,033	67,826	
生活振興部 住基・個人番号制度推進課	355	16	136,535	14,861	1	3,603	299	1,511	-	-	394	
生活振興部 区民課	357	78	565,721	39,070	8	26,875	5,935	54,248	-	-	2,132,002	
生活振興部 小松川事務所	365	32	230,845	10,164	-	-	1,490	14,200	-	-	4,782,827	
生活振興部 葛西事務所	373	68	509,463	39,226	4	13,159	5,523	36,519	-	-	8,116,181	
生活振興部 小岩事務所	381	45	354,477	19,318	-	-	2,001	15,034	-	-	6,092,559	
生活振興部 東部事務所	389	39	281,117	10,813	1	3,193	1,115	8,166	-	-	3,822,391	
生活振興部 鹿骨事務所	397	32	259,819	13,769	-	-	762	6,251	-	-	1,871,270	
福祉部 福祉推進課	411	42	324,395	9,171	1	3,513	193	1,181	11	51	3,494,591	
福祉部 介護保険課	431	4	26,781	1,445	10	31,422	187	1,071	-	-	66,355	
福祉部 障害者福祉課	433	70	522,756	14,992	8	27,804	1,127	9,878	31	5,999	7,003,855	
福祉部 発達障害相談センター	455	8	66,468	1,021	7	30,633	-	-	-	-	0	
福祉部 生活援護第一課	457	97	661,920	16,005	6	16,921	1,614	10,509	-	-	920,324	
福祉部 生活援護第二課	461	97	668,029	10,601	6	10,414	1,071	6,690	-	-	1,024,717	
福祉部 生活援護第三課	463	81	548,205	12,531	3	5,096	939	5,130	-	-	1,055,967	

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
81,483	△ 81,483	73,907	2,187	0	0	198	13,403	129円	0円	117円
75,743	△ 75,743	80,285	2,331	0	0	287	48,651	189円	0円	109円
90,223	194,783,239	87,873	6,915	0	0	203	34,186	186円	280,112円	130円
95,229	△ 95,229	92,482	2,073,362	903	0	26,381	48,001	3,221円	0円	137円
251,366	△ 237,734	259,695	316,954	788	0	1,244	96,717	971円	20円	361円
192,478	1,376,165	203,444	214,913	723	0	18,534	250,616	989円	2,255円	277円
295,786	1,713,618	504,672	579,248	22,475	0	203,302	202,075	2,173円	2,888円	425円
230,183	△ 230,183	249,494	249,491	0	0	2,571	101,271	867円	0円	331円
185,337	22,676,894	175,757	56,631	0	0	391	84,899	457円	32,862円	266円
482,019	△ 482,019	502,286	474,744	0	0	13,493	193,478	1,702円	0円	693円
460,931	116,769	460,314	224,217	0	0	136,602	344,195	1,675円	830円	663円
233,332	△ 231,844	235,254	17,014	133	0	681	96,007	502円	2円	335円
154,582	370,855	151,777	34,784	0	0	204,567	84,131	683円	755円	222円
89,022	△ 89,022	88,443	15,325	0	0	5,938	40,110	215円	0円	128円
189,866	946,344	184,194	30,616	812	0	152,384	156,552	754円	1,633円	273円
123,120	3,934,859	132,062	114,388	7,906	0	81	603,634	1,233円	5,833円	177円
302,190	△ 302,190	290,548	16,403	0	0	427,189	113,492	1,218円	0円	434円
330,774	△ 330,774	321,079	69,711	0	0	57	133,206	753円	0円	475円
91,612	△ 91,612	92,006	1,751	0	0	0	23,767	169円	0円	132円
296,228	△ 270,265	276,714	217,682	613	0	64,205	117,652	973円	37円	426円
2,013,170	△ 266,880	2,069,286	3,685,069	15,912	0	2,437,810	852,125	13,023円	2,510円	2,894円
478,090	57,169,517	178,460	2,861,135	337,908	0	53,084	1,123,491	6,546円	82,863円	687円
314,422	1,102,406	524,717	162,126	23,146	0	27,872	162,989	1,295円	2,037円	452円
177,001	8,073,045	201,232	955,238	141,226	0	49,951	349,992	2,440円	11,859円	254円
309,845	2,093,509	369,157	133,849	27,444	0	37,816	218,763	1,131円	3,455円	445円
210,545	△ 142,718	240,758	177,786	1,708	0	1,027,451	94,074	2,216円	97円	303円
129,828	△ 129,434	140,138	357,687	119	0	66,436	60,782	899円	1円	187円
578,331	1,553,671	598,359	533,207	43,394	0	7,133	253,342	2,063円	3,065円	831円
244,329	4,538,498	232,263	309,106	48,109	0	4,887	182,570	1,117円	6,875円	351円
513,244	7,602,937	524,771	606,046	92,517	0	9,494	318,051	2,229円	11,666円	738円
369,577	5,722,982	355,187	467,183	142,771	0	7,354	283,625	1,806円	8,757円	531円
298,559	3,523,832	284,326	303,647	35,513	0	3,711	529,858	1,663円	5,494円	429円
269,388	1,601,881	259,819	181,164	12,753	0	3,900	143,246	864円	2,690円	387円
347,009	3,147,583	327,969	1,437,051	2,844	191,078	2,095,771	512,167	6,564円	5,023円	499円
27,796	38,559	58,203	19,091	907	373,221	80,666	6,121,283	9,564円	95円	40円
560,797	6,443,058	557,827	3,405,759	32,957	15,223,564	322,774	340,684	28,581円	10,067円	806円
70,907	△ 70,907	97,101	2,208	0	0	6,802	28,488	193円	0円	102円
710,973	209,351	679,762	339,042	0	22,452,625	78,682	303,689	34,288円	1,323円	1,022円
733,860	290,857	679,202	49,945	0	8,156,443	109	298,171	13,201円	1,473円	1,055円
589,574	466,393	553,588	42,065	3,638	7,833,227	143	343,993	12,616円	1,518円	847円

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト									ストック情報 資産額
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額	
子ども家庭部 子育て支援課	471	32	230,911	10,557	3	8,359	242	3,520	-	-	7,847,438
子ども家庭部 保育課	479	674	5,240,670	128,572	319	742,483	102,888	564,994	-	-	441,660
子ども家庭部 児童女性課	485	33	239,205	24,761	1	3,989	3,004	17,161	-	-	66,728
子ども家庭部 子ども家庭支援センター	489	48	376,706	22,552	12	42,650	165	1,043	-	-	452,443
子ども家庭部 児童相談所開設準備担当課	493	4	35,968	974	-	-	-	-	-	-	247,010
健康部 健康推進課	497	20	169,887	4,040	1	4,178	363	1,893	17	3,780	166,126
健康部 健康サービス課	503	151	1,064,261	24,995	3	10,670	4,684	30,803	10	626	2,548,991
健康部 医療保険課	-	1	8,503	748	-	-	-	-	-	-	10,620
健康部 保健予防課	515	33	269,044	9,157	4	10,515	1,020	7,923	10	2,429	124,882
健康部 生活衛生課	519	50	343,590	9,985	3	8,555	-	-	6	98	149,687
土木部 計画調整課	527	23	201,422	5,608	-	-	-	-	-	-	532,635
土木部 施設管理課	529	76	576,719	11,192	3	12,433	220	2,280	-	-	2,333,615,183
土木部 街路橋梁課	533	48	374,961	13,573	-	-	-	-	-	-	22,204,504
土木部 区画整理課	539	26	224,020	8,681	-	-	-	-	32	192	7,602,055
土木部 水とみどりの課	547	62	461,715	33,460	-	-	-	-	-	49,148	321,864,707
土木部 保全課	553	59	404,296	24,151	1	3,488	-	-	-	-	135,491,386
会計室	563	18	144,443	1,263	-	-	300	2,859	-	-	0
教育委員会事務局 教育推進課	567	466	3,285,815	30,615	186	644,537	74,020	355,353	23	31,165	3,010,923
教育委員会事務局 学務課	575	38	280,794	9,836	13	46,405	34,130	256,131	537	230,952	839,131
教育委員会事務局 指導室	579	13	116,697	11,524	3	11,030	1,968	15,323	-	-	0
教育委員会事務局 学校施設担当課	583	18	120,760	4,813	2	6,579	339	2,028	-	-	139,692,366
教育委員会事務局 教育研究所	587	3	19,542	464	44	176,478	14	100	-	-	114,956
監査委員事務局	589	7	61,708	27	-	-	-	-	4	19,847	0
選挙管理委員会事務局	591	11	109,067	24,634	-	-	145	720	841	23,015	45,526
区議会事務局	593	18	136,489	5,285	-	-	103	530	44	608,086	2,938
合計(一般会計)	199	3,578	27,023,209	1,052,679	783	2,351,312	254,224	1,495,155	-	1,190,888	3,316,639,431

国民健康保険事業特別会計(医療保険課)	201	108	765,643	33,134	8	31,352	1,223	9,439	20	105	6,098,726
介護保険事業特別会計(介護保険課)	203	62	470,661	25,215	8	26,911	1,807	16,720	165	50,918	4,589,264
後期高齢者医療特別会計(医療保険課)	205	23	168,819	5,593	-	-	-	-	-	-	203,814

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
235,851	7,611,588	240,050	59,817	255,487	10,982,919	9,536,569	329,602	30,767円	11,280円	339円
5,774,854	△ 5,333,194	6,019,837	1,493,604	3,401	0	449,913	2,154,762	14,549円	635円	8,301円
236,036	△ 169,308	243,326	279,412	27	20,414,420	939	79,419	30,211円	96円	339円
382,079	70,364	419,357	187,316	3,417	45,167	8,779	219,820	1,270円	650円	549円
34,430	212,580	35,968	1,896	0	0	209	36,853	108円	355円	49円
182,613	△ 16,487	177,853	1,278,625	840	753,572	110,588	87,059	3,462円	239円	262円
1,153,668	1,395,323	1,077,579	2,809,143	17,317	96,974	30,904	533,744	6,563円	3,664円	1,658円
8,557	2,062	9,320	2,800	0	0	0	16,599,768	23,878円	15円	12円
282,499	△ 157,617	285,304	235,202	2,960	41,341	208,674	122,556	1,288円	180円	406円
368,095	△ 218,408	352,243	90,883	5,010	0	7,960	153,648	876円	215円	529円
202,394	330,241	201,422	19,501	0	0	3,186	95,088	459円	766円	291円
625,990	2,332,989,193	589,589	1,413,217	137,124	0	33,589	1,023,352	4,595円	3,354,346円	900円
396,642	21,807,862	374,961	27,341	0	0	221	450,576	1,226円	31,917円	570円
229,570	7,372,485	224,211	75,596	256	0	3,864	667,958	1,397円	10,927円	330円
515,086	321,349,621	500,607	2,568,677	499,119	0	142,983	614,094	6,217円	462,649円	740円
3,906,766	131,584,620	407,784	597,245	1,249,498	0	43,533	2,587,407	7,022円	194,756円	5,616円
159,882	△ 159,882	144,894	96,877	0	0	90	60,792	435円	0円	230円
4,291,935	△ 1,281,012	3,964,654	1,390,020	842	0	30,761	1,330,742	9,655円	4,328円	6,169円
297,482	541,649	560,382	6,077,461	21,893	1,045,228	102,835	321,380	11,685円	1,206円	428円
110,004	△ 110,004	129,255	173,607	0	0	114,182	51,370	673円	0円	158円
9,706,630	129,985,736	127,339	493,299	1,011,261	0	3,475	2,017,703	5,251円	200,794円	13,952円
21,137	93,818	196,019	20,210	2,005	0	9,465	10,581	343円	165円	30円
70,885	△ 70,885	81,555	2,005	0	0	52	30,233	164円	0円	102円
91,009	△ 45,483	132,081	194,848	0	0	56,137	45,270	616円	65円	131円
141,565	△ 138,628	744,575	46,407	0	0	94,704	56,037	1,354円	4円	203円
42,624,409	3,274,015,022	30,634,577	40,382,081	4,207,677	87,609,780	18,573,764	44,925,965	325,333円	4,767,348円	61,268円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

841,993	5,256,734	797,099	1,335,985	0	0	74,024,317	1,126,963	111,089円	8,766円	1,210円
502,380	4,086,885	550,819	1,552,241	0	0	37,049,323	291,429	56,697円	6,597円	722円
193,695	10,119	168,819	543,655	0	0	11,416,628	87,818	17,561円	293円	278円

用語一覧

あ行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のための積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書 （キャッシュ・フロー 収支差額集計表）	一定期間における、3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額等、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税金、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金等）と支出（物品の購入や人件費等）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、1年を超えて現金化する資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が1年を超えて到来する負債（償還期限が1年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日 出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やNPO法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日（各年5月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入等の割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位。会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化する資産（現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債（還付未済金、未払金、賞与引当金 など）